

はじめに

テレワークは、感染症の拡大防止に有効であるのみならず、ライフ・ワーク・バランスの実現や生産性の向上など、働き方改革を大きく進展させる重要な取組です。

このため都は、これまでもテレワーク環境の整備に向けた導入助成や専門家によるコンサルティングのほか、「テレワーク東京ルール」実践企業宣言制度の普及など、ハード・ソフトの両面から様々な後押しを行っています。

こうした支援によるテレワークの普及と定着の状況を把握するとともに、今後の施策検討の参考となるよう、都内企業におけるテレワークの取組状況を調査しています。

労使の皆様をはじめ多くの方々に、この調査結果をご利用いただき、テレワークの導入や運用に関する課題解決の一助としていただければ幸いです。

最後に、この調査の実施にあたりまして、お忙しい中ご協力をいただきました皆様に厚く御礼申し上げます。

東京都 産業労働局 雇用就業部

目次

第1章 調査概要	1
1 調査目的	3
2 調査期間	3
3 調査設計	3
4 アンケート回収結果	4
5 本報告書について	5
第2章 調査結果の概要	7
1 調査結果の概要（企業アンケート：常用雇用者規模30人以上）	9
2 調査結果の概要（従業員アンケート）	20
3 調査結果の概要（企業アンケート：常用雇用者規模30人未満）	28
【コラム1 テレワークの課題】	40
【コラム2 サテライトオフィス勤務の需要】	41
第3章 企業編：常用雇用者規模30人以上	43
1 回答者の属性	45
2 テレワークの導入状況について	50
第4章 従業員編	99
1 回答者の属性	101
2 テレワークの利用状況について	109
第5章 企業編：常用雇用者規模30人未満	155
1 回答者の属性	157
2 テレワークの導入状況について	162
第6章 集計表	211
第7章 調査票	301

第 1 章 調査概要

1 調査目的

東京都では、新型コロナウイルス感染症の拡大防止策として急速に普及した状況を把握し、今後の的確な施策展開の一助とするため、都内企業のテレワーク導入の実態調査を実施した。

2 調査期間

令和3年11月

3 調査設計

調査方法

調査票発送によるアンケート調査

調査の種類

(ア) 企業アンケート調査（常用雇用者規模 30 人以上）

- ・ 調査対象企業

東京都内に所在する常用雇用者規模 30 人以上の企業を無作為に抽出した。その際、業種に偏りが生じないように抽出することとする。

- ・ 調査規模

10,000 社

(イ) 従業員アンケート調査

- ・ 調査対象者

上記（ア）に示した調査対象企業に勤務する従業員のうち 2 名を対象とし、その際、性別・年齢・職級に偏らないこととする。

- ・ 調査規模

20,000 人（10,000 社×2 人）

(ウ) 企業アンケート調査（常用雇用者規模 2 人以上 30 人未満）

- ・ 調査対象企業

東京都内に所在する常用雇用者規模 2 人以上 30 人未満の企業を無作為に抽出した。その際、業種に偏りが生じないように抽出することとする。

- ・ 調査規模

5,000 社

4 アンケート回収結果

調査種別	発送数	回収数	回収率
企業アンケート調査 (常用雇用者規模 30 人以上)	10,000	2,204	22.0%
従業員アンケート調査	20,000	3,900	19.5%
企業アンケート調査(常用雇用 者規模 2 人以上 30 人未満)	5,000	1,639	32.8%

5 本報告書について

① テレワークの定義

本調査では、調査票に下記の案内を入れることにより対象者と認識の共通化をはかった。

本調査でいうテレワークとは、「ICT(パソコンやスマートフォン、タブレット端末等の情報通信技術)を活用し、時間や場所を有効に活用できる柔軟な働き方」です。テレワークは、「在宅勤務」「サテライトオフィス勤務(施設利用型勤務)」「モバイルワーク」の3つのテレワークの形態の総称です。それぞれの特徴は、以下のとおりです。

在宅勤務		所属するオフィスに出勤しないで自宅を就業場所とする勤務形態
サテライトオフィス勤務		所属するオフィス以外の他のオフィスや遠隔勤務用の施設を就業場所とする働き方
	専用型	自社・自社グループ専用として利用され、従業員が営業活動で移動中、あるいは出張中などに立ち寄って就業できるオフィススペース (例)各地の事業所内に設置するテレワーク専用スペースなど
	共用型	複数の企業がシェアして利用するオフィススペース (例)シェアオフィス、コワーキングスペースなど
モバイルワーク		移動中(交通機関の車内など)や顧客先、カフェなどを就業場所とする働き方 例)出張先でスマートフォンやモバイル端末で報告書を作成・送信し、会社に戻らずに直帰するなど

② 従業員数規模

企業アンケートでは、常用雇用者数 30 人以上と 30 人未満とを分けて集計したため、従業員数を回答していない企業を集計から除外した。

従業員アンケートは常用雇用者数 30 人以上の企業に勤める方を対象に実施したが、従業員数無回答も集計に加えた。

③ その他

- 調査結果の図表は、原則として回答者の構成比（百分率）で表し、図表中では一部を除き「%」を省略して表記した。
- 「n」は回答数（構成比を算出する際の母数）を示す。
- 百分率による集計では、回答数（当該設問の回答対象数）を100%として算出した。
また、本文及び図表の数字はすべて小数点以下第2位を四捨五入し、小数第1位までを表記した。そのため、内訳と合計が合致しないことがある。また、複数回答の設問では、比率の合計が100%を超えることがある。
- 自由意見は主要なものの抄出であり、固有名を除き、原文通り掲載した。

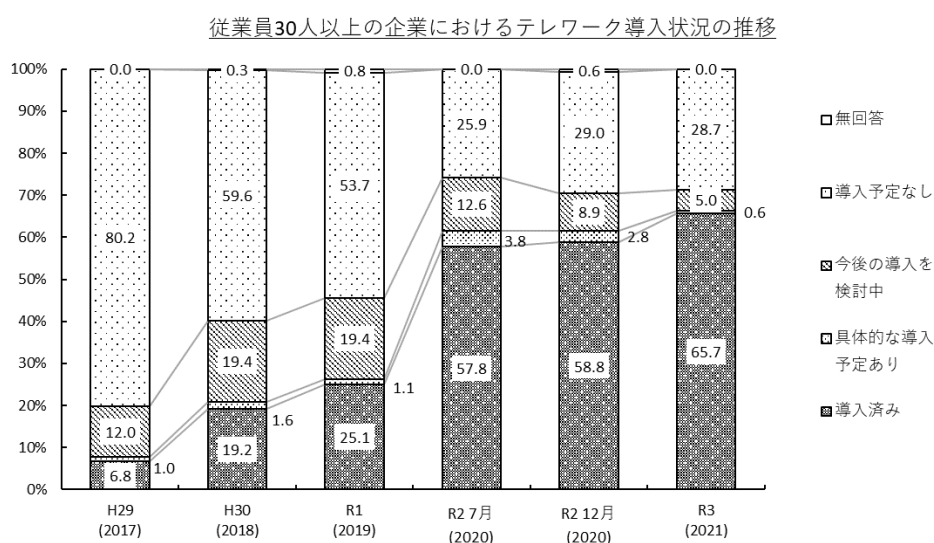
第2章 調査結果の概要

1 調査結果の概要(企業アンケート:常用雇用者規模 30人以上)

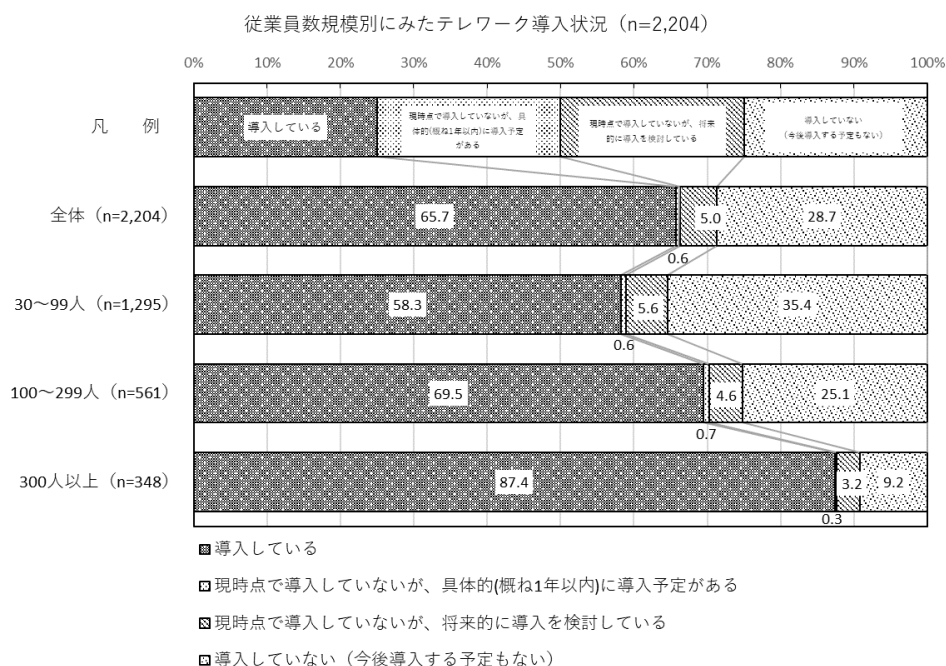
常用雇用者規模 30 人以上の企業に対する調査結果の概要は次のとおりである。

(1) テレワーク導入状況

今回の調査では、従業員 30 人以上の企業におけるテレワークの導入状況は 65.7%の企業で「導入している」という結果であった。2017 年時点で都が実施した同様の調査では 6.8%、2018 年調査のテレワーク導入状況が 19.2%、2019 年調査が 25.1%、2020 年調査では 2 回とも 58%前後であったことから、テレワークを導入している企業の割合は過去最高となり、引き続き導入企業が増加している結果が示された。



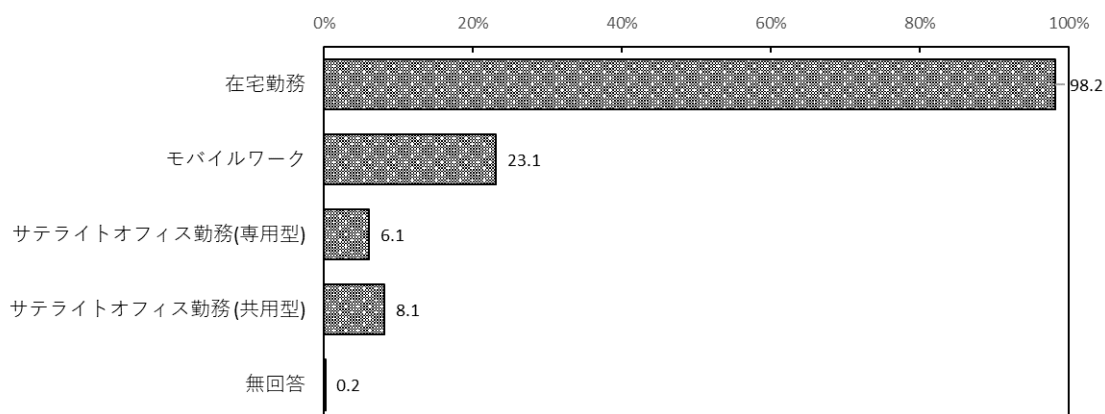
従業員数規模別には、規模が大きい企業ほど導入している割合が高い傾向がある。



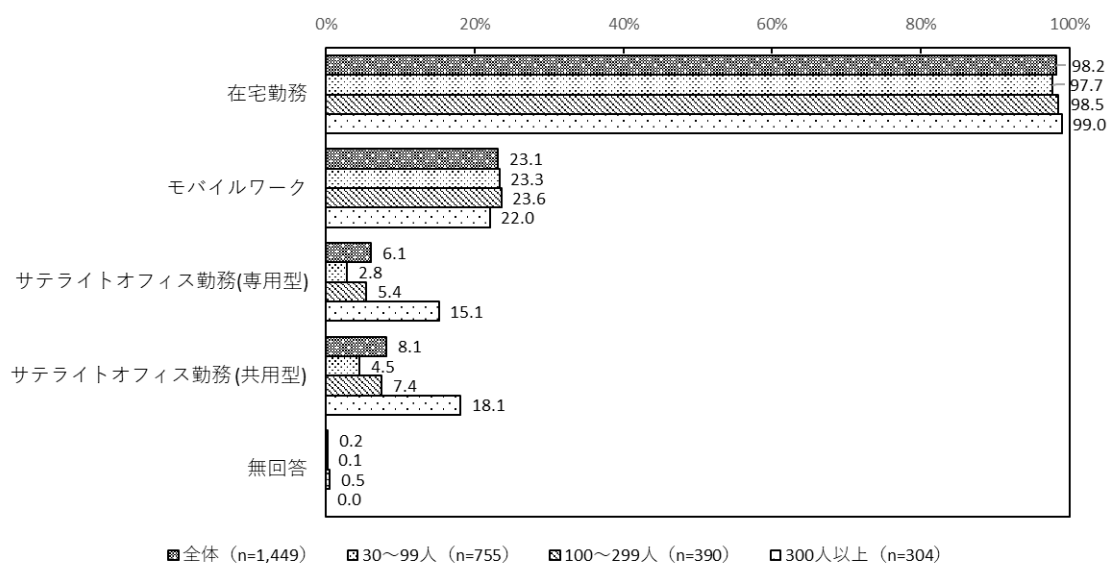
(2) 導入しているテレワークの形態

テレワークを導入している企業に導入している形態を複数回答で聞いたところ、「在宅勤務」が98.2%と最も多く、「モバイルワーク」が23.1%で続く。従業員数規模別でみると、「サテライトオフィス勤務(専用型)」、「サテライトオフィス勤務(共用型)」は、規模の大きな企業ほど導入している割合が高い傾向がある。

導入しているテレワークの形態 (n=1,449)

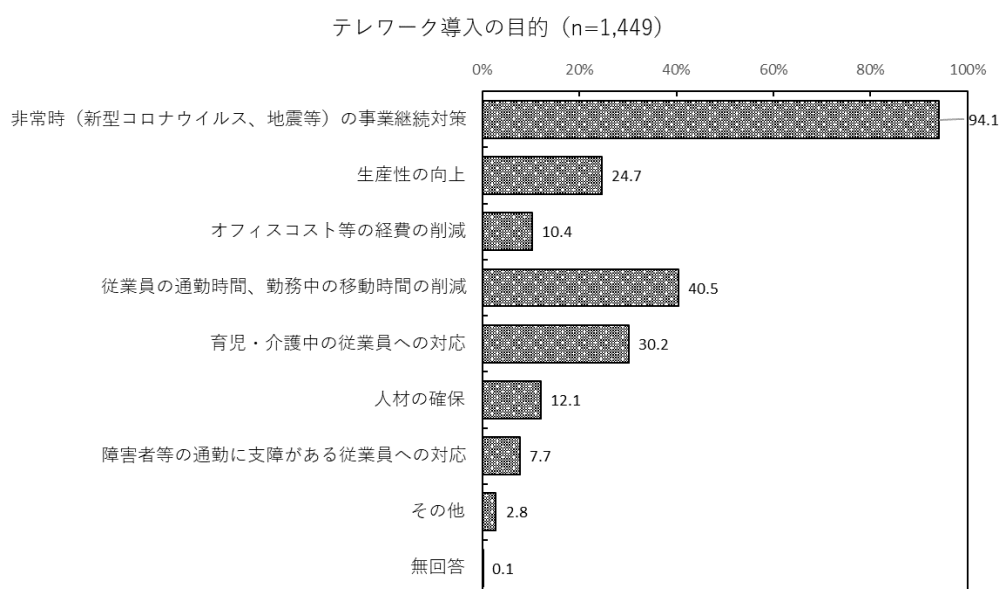


導入しているテレワークの形態 (従業員数規模別) (n=1,449)

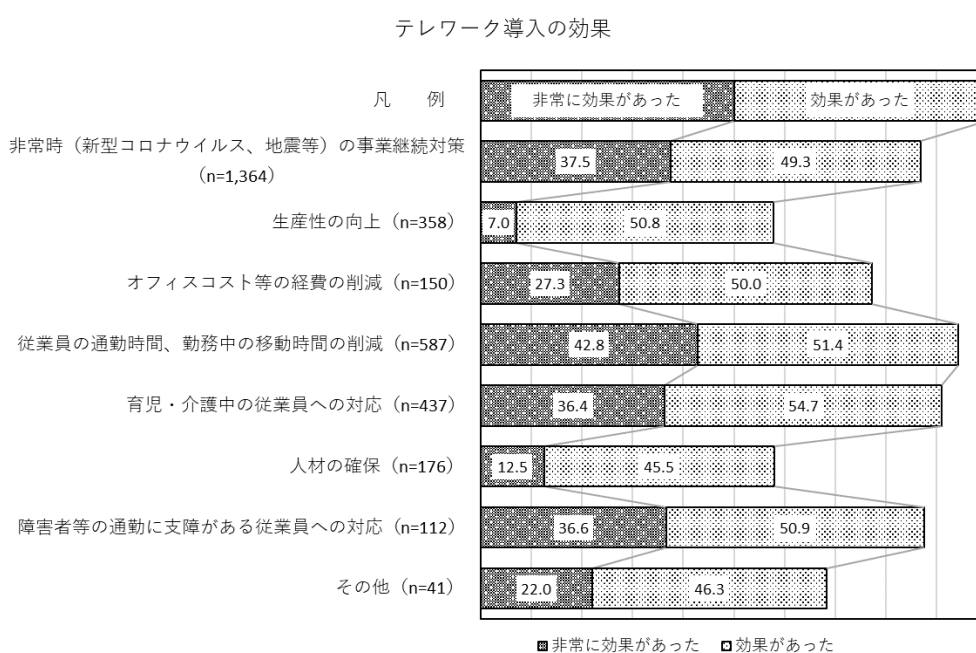


(3) テレワーク導入の目的と効果

テレワークを導入している企業に導入しているテレワークの目的を複数回答で聞いたところ、「非常時(新型コロナウイルス、地震等)の事業継続対策」が 94.1%と最も多かった。次いで、「従業員の通勤時間、勤務中の移動時間の削減」(40.5%)、「育児中・介護中の従業員への対応」(30.2%)、「生産性の向上」(24.7%)の順になっている。

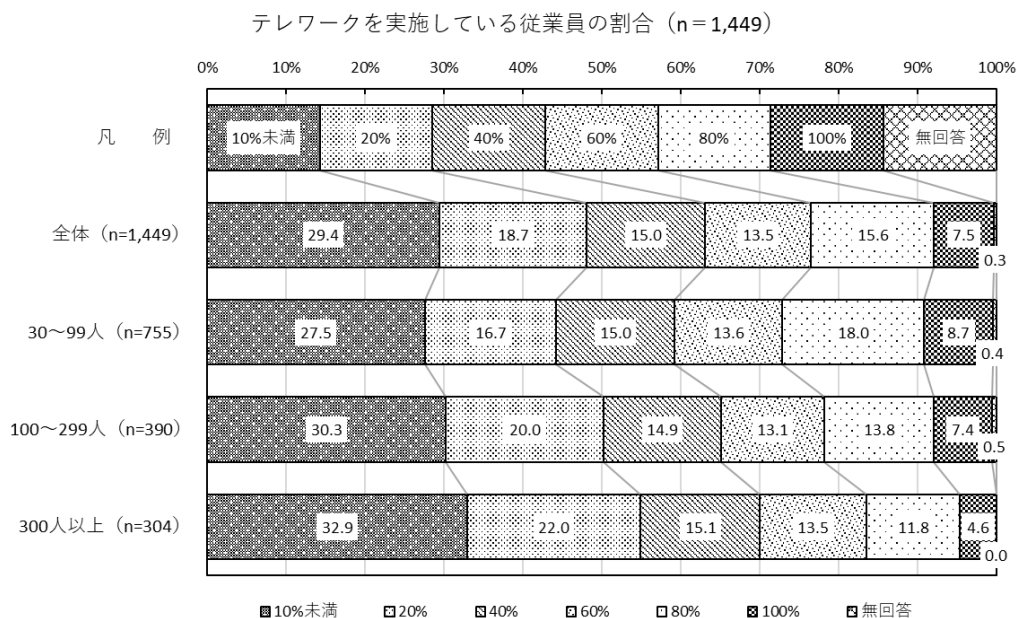


導入効果が最も高かったと回答されたのは「従業員の通勤時間、勤務中の移動時間の削減」である。次いで「非常時(新型コロナウイルス、地震等)の事業継続対策」、「障害者等の通勤に支障がある従業員への対応」、「育児・介護中の従業員への対応」などが高い。

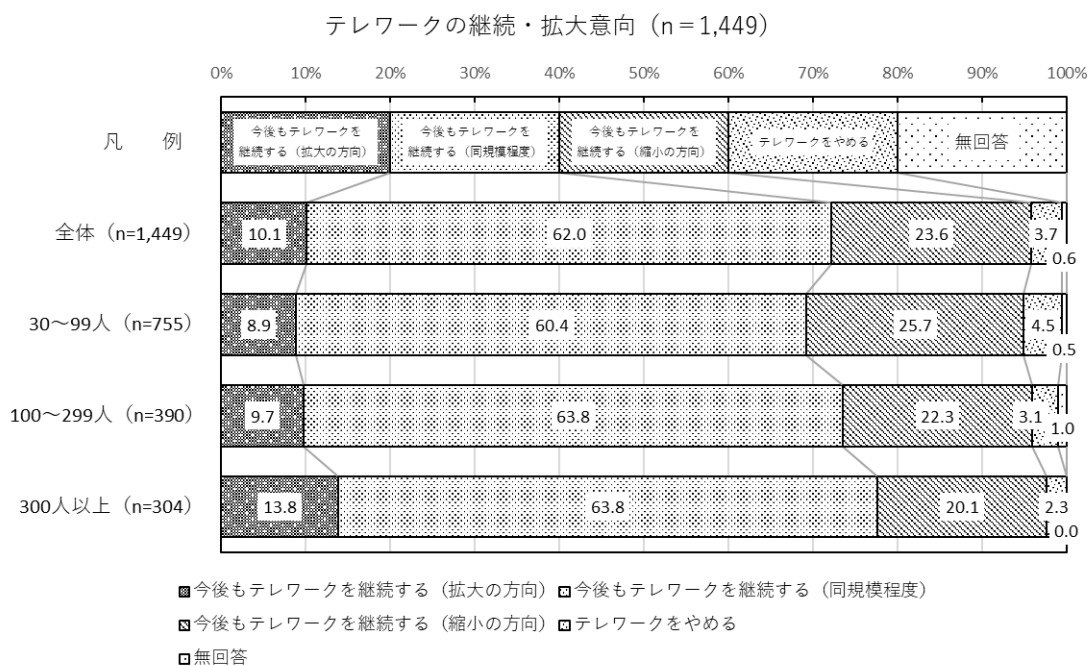


(4) テレワーク導入企業における利用状況・今後の意向

テレワークを導入している企業におけるテレワークを実施している従業員の割合は、「10%未満」「20%」が多い。一方で、「80%」または「100%」と回答した企業も2～3割程度存在しており、企業により浸透の割合には差があるといえる。

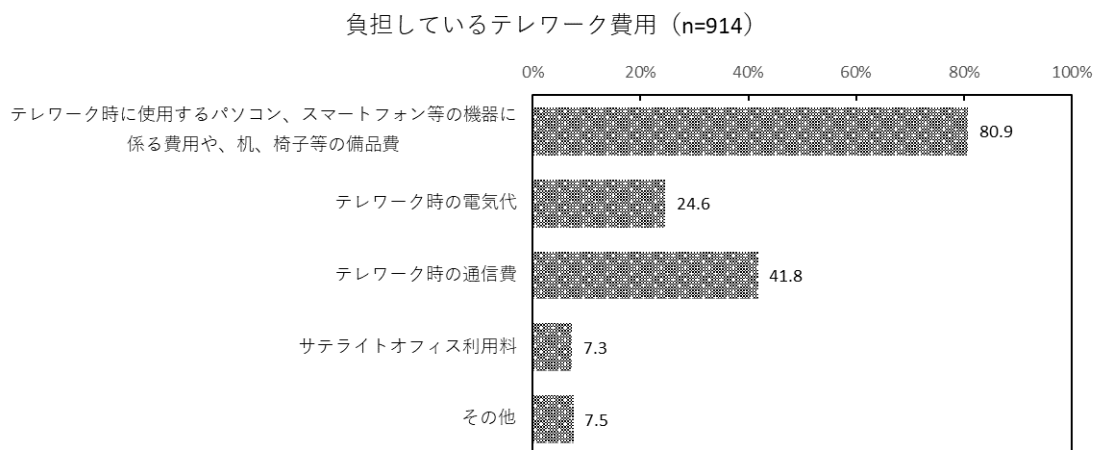
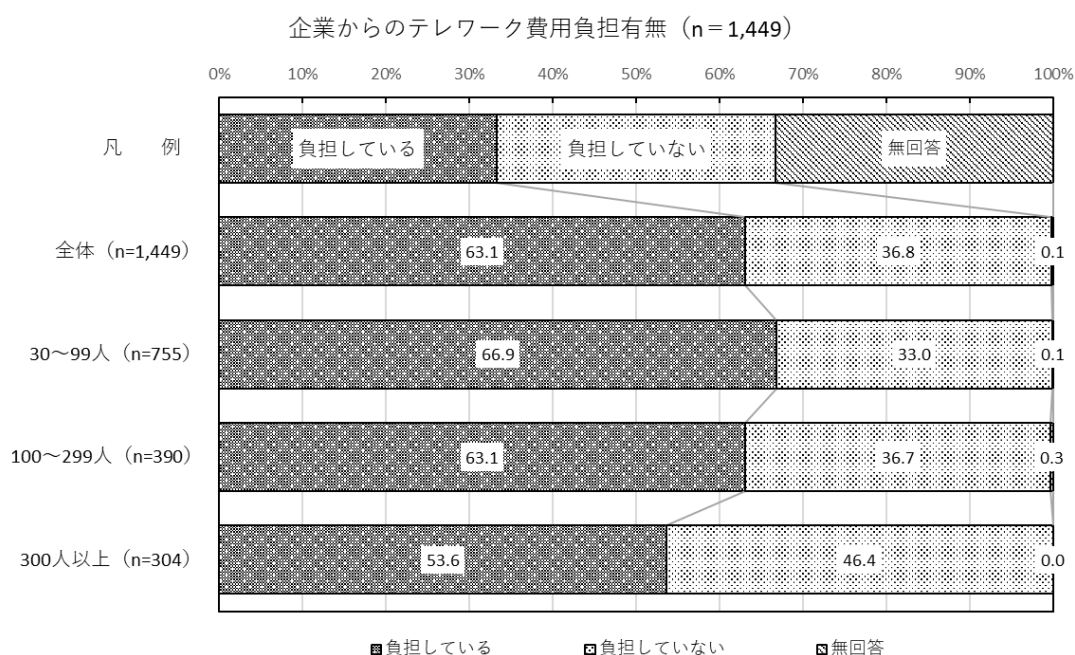


テレワークを導入している企業におけるテレワークの継続・拡大の意向は、「今後もテレワークを継続する(拡大の方向)」が 10.1%、「今後もテレワークを継続する(同規模程度)」が 62.0%、「今後もテレワークを継続する(縮小の方向)」が 23.6%であった。



(5) テレワークの実施にあたっての費用負担

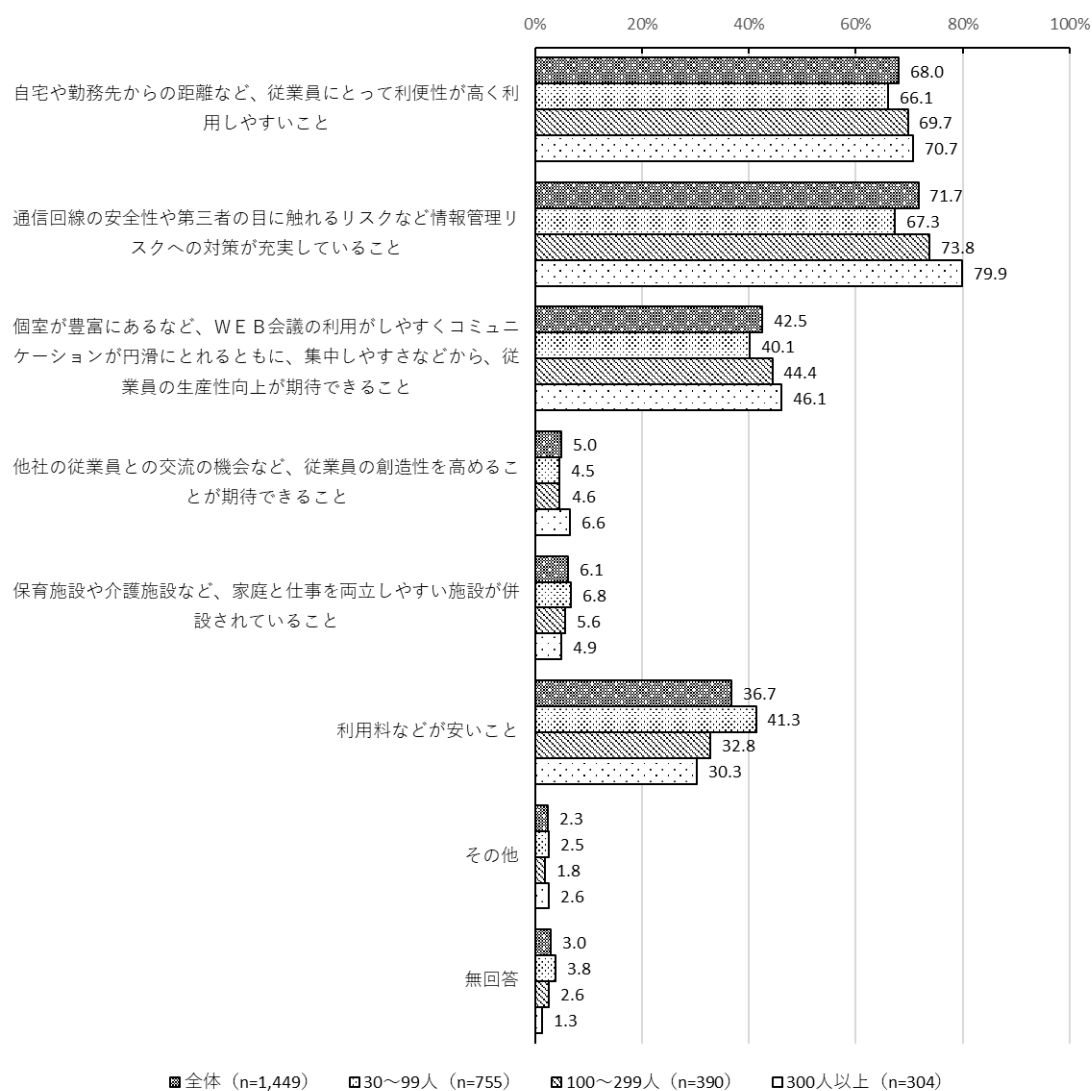
テレワークを導入している企業のうち、実施に当たって費用を負担している企業は 63.1%である。規模の小さな企業ほど「負担している」という回答が多い傾向にある。内容では「テレワーク時に使用するパソコン、スマートフォン等の機器に係る費用や、机、椅子等の備品費」が最も多く、「テレワーク時の通信費」、「テレワーク時の電気代」と続いている。



(6) サテライトオフィス

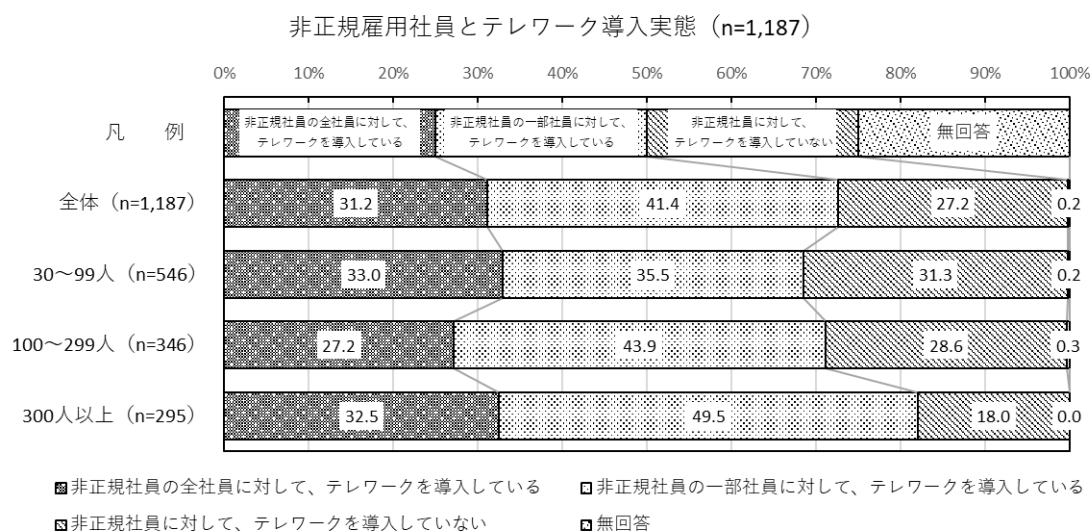
テレワークを導入している企業に、従業員がサテライトオフィスでテレワークをする際に企業側が重視することを3つまで聞くと、「通信回線の安全性や第三者の目に触れるリスクなど情報管理リスクへの対策が充実していること」が最も多く、次いで「自宅や勤務先からの距離など、従業員にとって利便性が高く利用しやすいこと」となった。

サテライトオフィスで重視すること（従業員数規模別）（n=1,449）



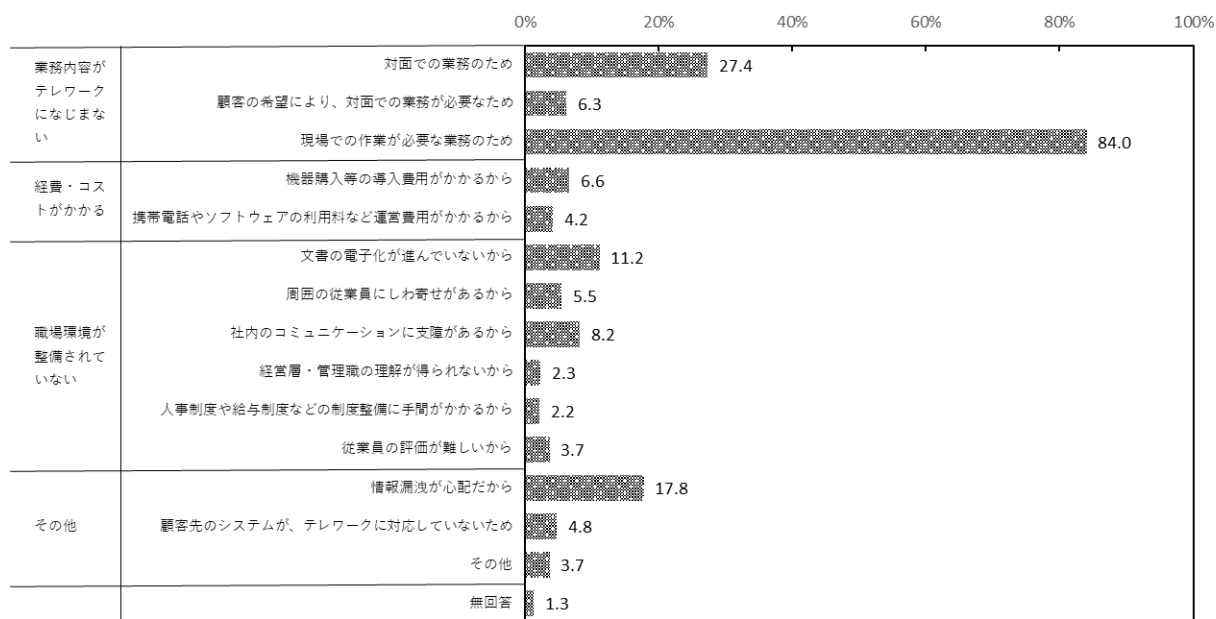
(7) 非正規社員とテレワーク

非正規社員を雇用する企業では、31.2%が「非正規社員の全社員に対して、テレワークを導入している」と回答している。「非正規社員の一部社員に対して、テレワークを導入している」が41.4%となり、両者をあわせて約7割が非正規社員にもテレワークを導入している。

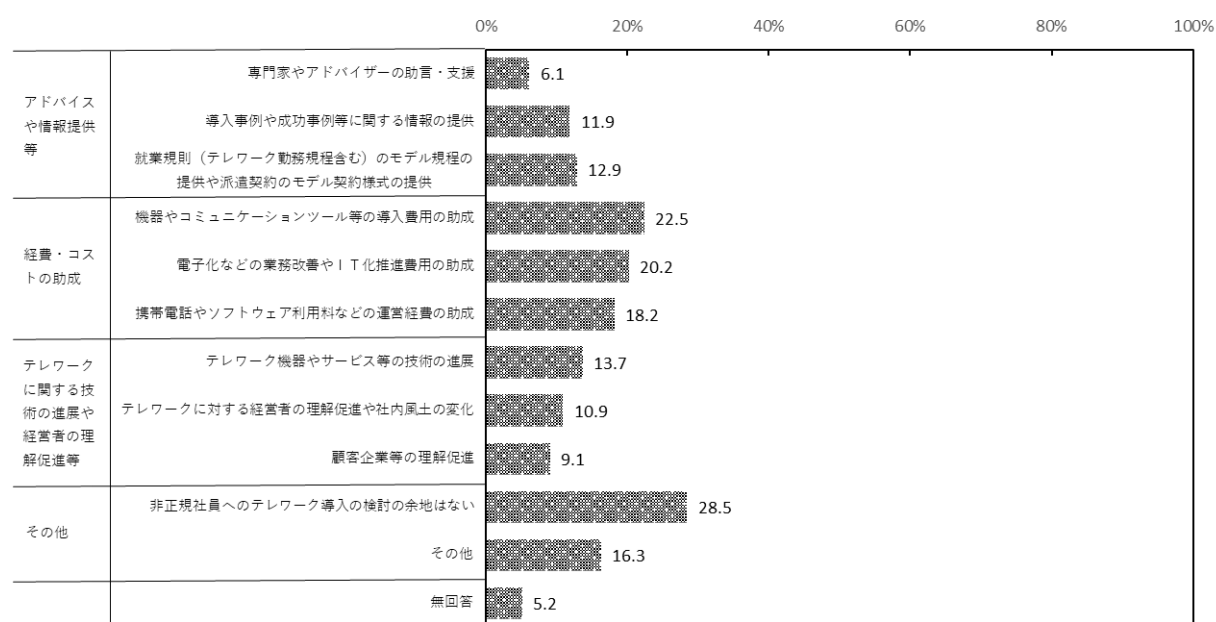


非正規社員の一部、またはすべての非正規社員に対してテレワークを導入していない企業に、導入しない理由を複数回答で聞いたところ、「現場での作業が必要な業務のため」が最も多かった。非正規社員に対してテレワークを導入するためには、「機器やコミュニケーションツール等の導入費用の助成」、「電子化などの業務改善やIT化推進費用の助成」など、経費やコストの助成を求める声が多かった。「非正規社員へのテレワーク導入の検討の余地はない」という企業も28.5%みられた。

非正規社員テレワーク非導入理由 (n=815)



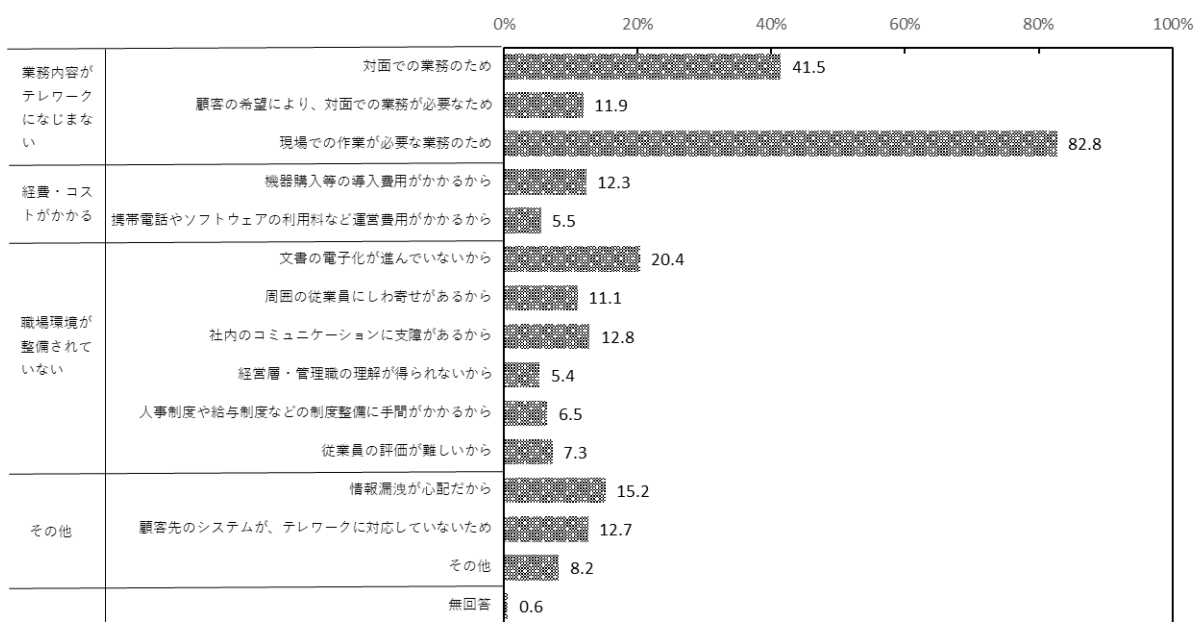
非正規社員にテレワークを導入するために必要なこと (n=815)



(8) テレワーク非導入理由

テレワークを導入していない企業に非導入理由を複数回答で聞いたところ、「現場での作業が必要な業務のため」が 82.8%と最も多く、「対面での業務のため」(41.5%)、「文書の電子化が進んでいないから」(20.4%)が続いた。

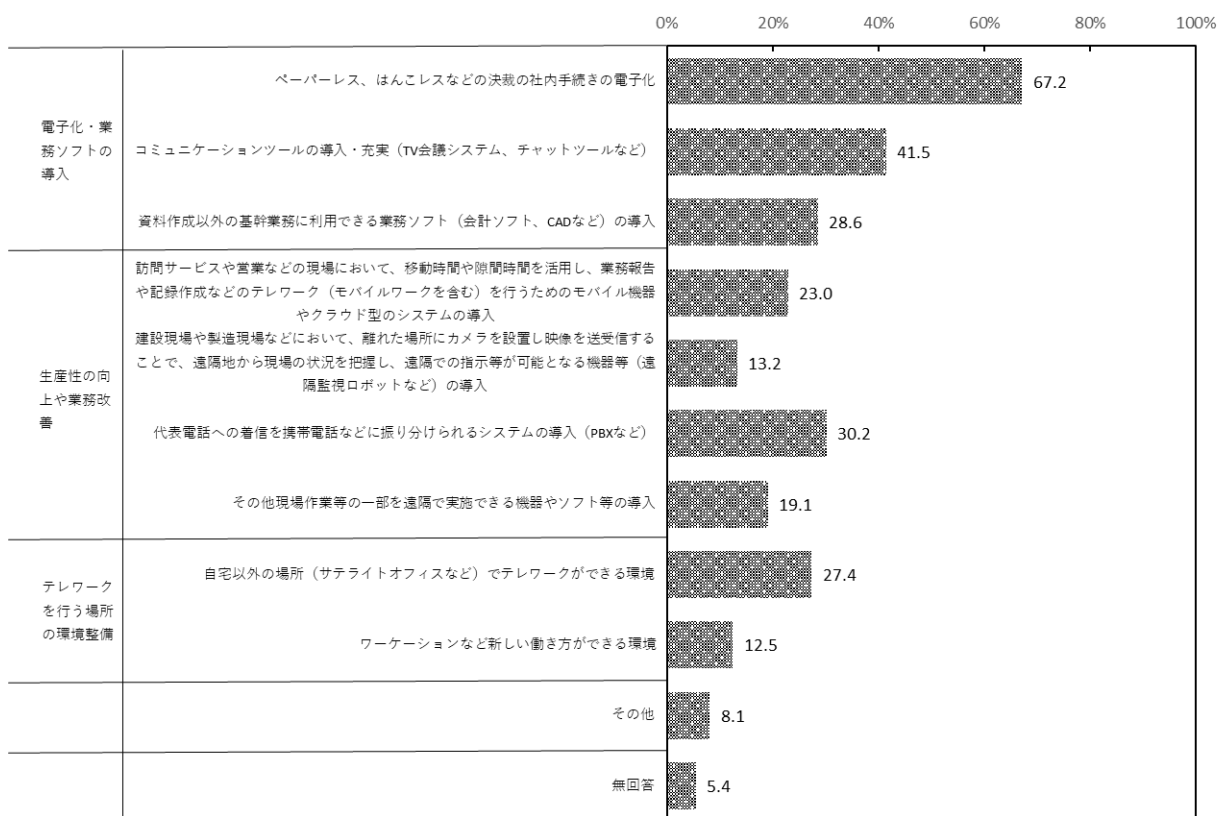
テレワーク非導入理由 (n=632)



(9) テレワークの導入・定着・拡大に向けて必要なこと

回答企業すべてに、テレワークの導入・定着・拡大に向けて、自社において必要なことを複数回答で聞いたところ、「ペーパーレス、はんこレスなどの決裁の社内手続きの電子化」が 67.2%と最も多かった。次いで、「コミュニケーションツールの導入・充実(TV 会議システム、チャットツールなど)」(41.5%)、「代表電話への着信を携帯電話などに振り分けられるシステムの導入(PBX など)」(30.2%)が続いた。

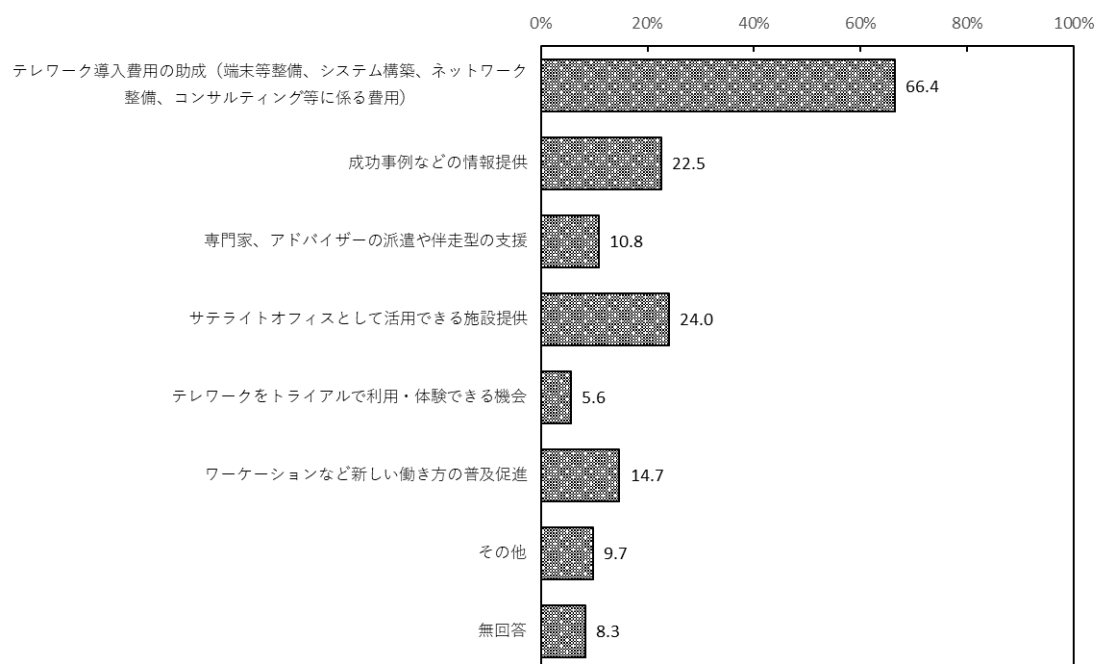
テレワークの導入・定着・拡大に向けて必要なこと (n=2,204)



(10) テレワーク導入にあたり行政に求める支援策

回答企業すべてに、テレワーク導入にあたり行政に求める支援策を複数回答で聞いたところ、「テレワーク導入費用の助成(端末等整備、システム構築、ネットワーク整備、コンサルティング等に係る費用)」が66.4%と最も多く、「サテライトオフィスとして活用できる施設提供」(24.0%)、「成功事例などの情報提供」(22.5%)が続いて求められている。

テレワーク導入にあたり行政に求める支援策 (n=2,204)



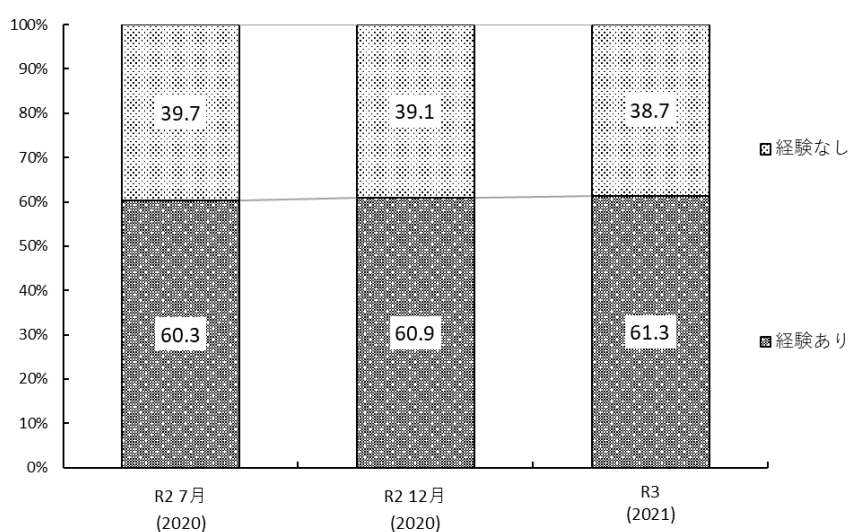
2 調査結果の概要(従業員アンケート)

従業員アンケートは常用雇用者規模 30 人以上の企業に勤める方を対象に実施した。

(1) 過去 1 年間のテレワークの経験

今回の調査では、過去 1 年間のテレワーク経験率は 61.3%という結果であった。2020 年の調査では 60.3%(7月)、60.9%(12月)であり、大きな変動はみられていない。

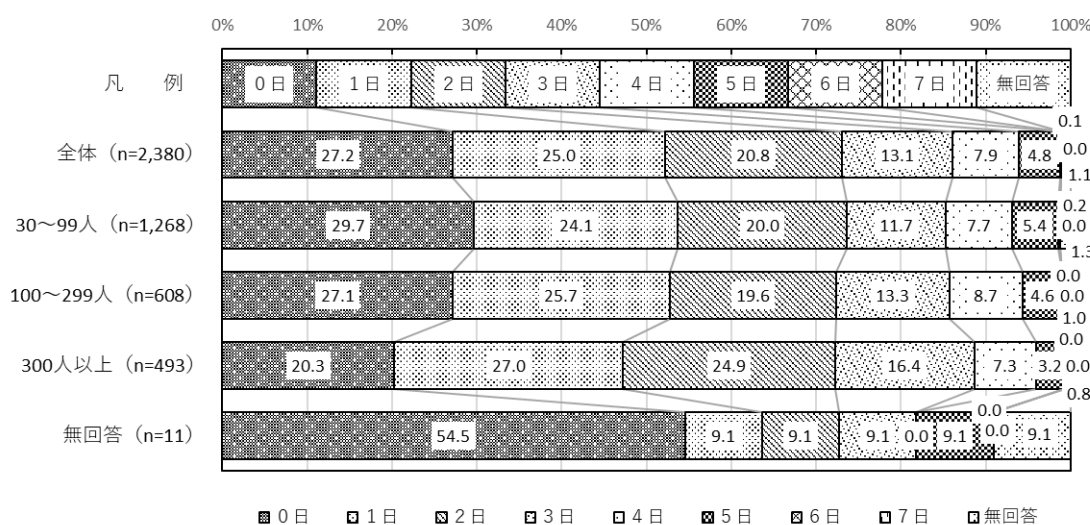
従業員30人以上企業における従業員のテレワーク経験状況の推移



(2) テレワーク実施日数

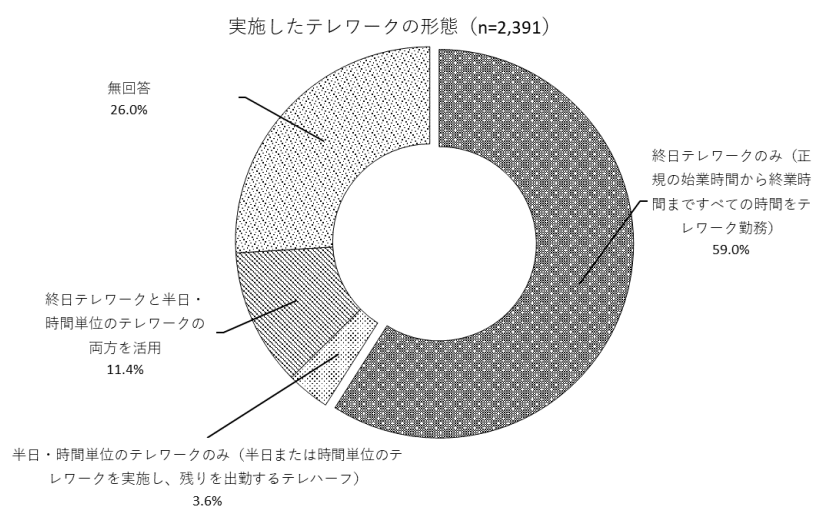
テレワークをしたことがある従業員の 10 月の 1 週間当たりのテレワーク実施日数は、「1 日」が 25.0%、「2 日」が 20.8%、「3 日」が 13.1%となっている。

10月の1週間当たりのテレワーク実施日数 (n=2,380)



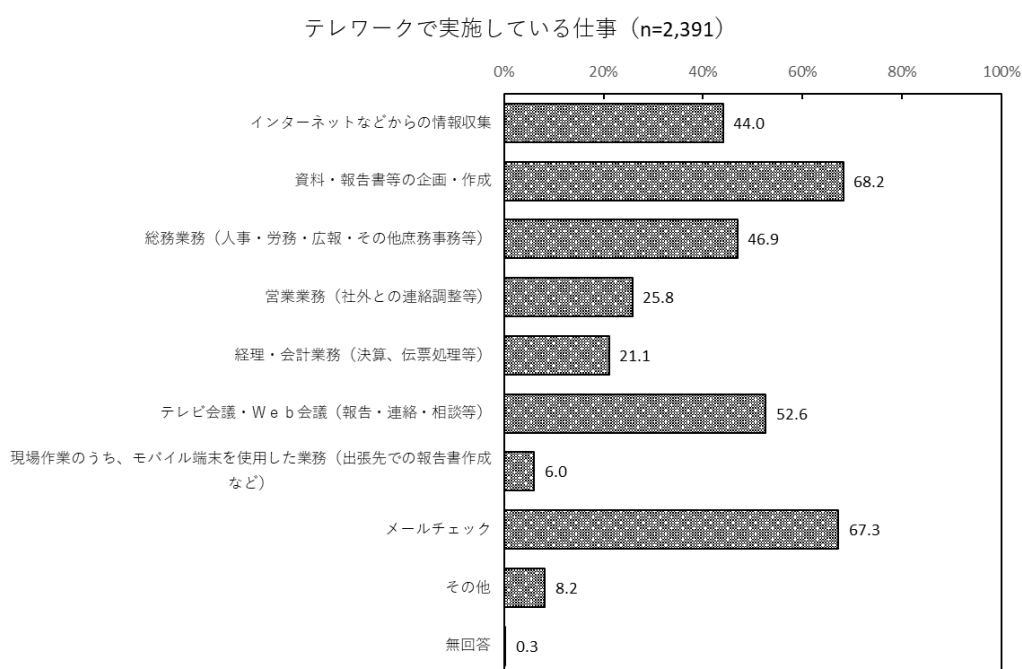
(3) 実施したテレワークの形態

テレワークをしたことがある従業員の実施形態は、「終日テレワークのみ(正規の始業時間から終業時間まですべての時間をテレワーク勤務)」が 59.0%と最も多く、次いで「終日テレワークと半日・時間単位のテレワークの両方を活用」が 11.4%、「半日・時間単位のテレワークのみ(半日または時間単位のテレワークを実施し、残りを出勤するテレハーフ)」が 3.6%となった。



(4) テレワークで実施している仕事

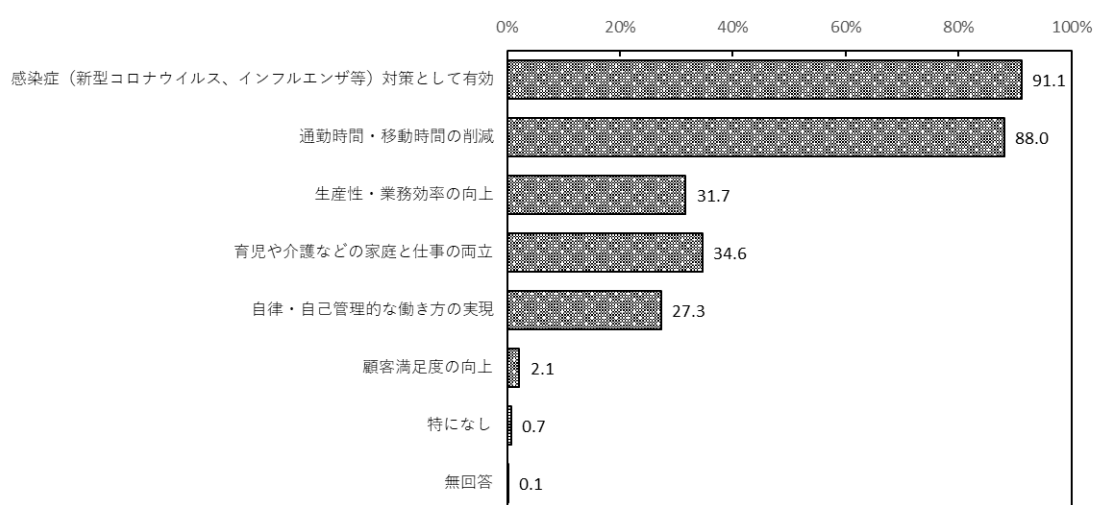
テレワークを実施した従業員に実施している仕事を複数回答で聞いたところ、「資料・報告書等の企画・作成」が 68.2%、「メールチェック」が 67.3%と拮抗している。次いで「テレビ会議・Web会議(報告・連絡・相談等)」が 52.6%、「総務業務(人事・労務・広報・その他庶務事務等)」が 46.9%、「インターネットなどからの情報収集」が 44.0%と続く。



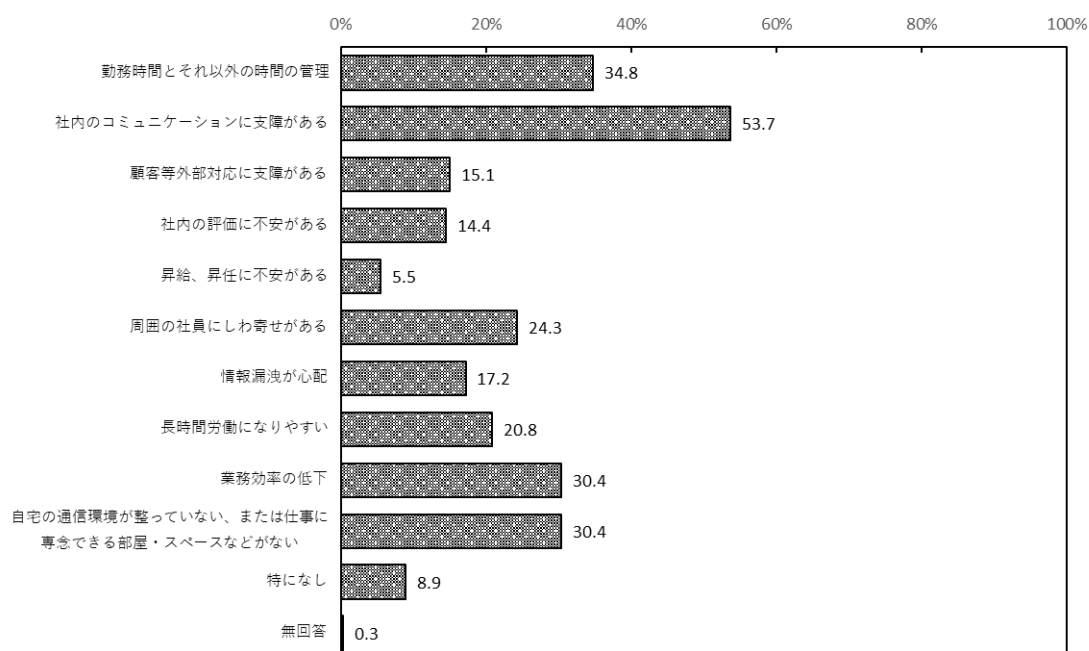
(5) テレワークのメリットと課題

テレワークを実施した従業員にテレワークのメリットを複数回答で聞いたところ、「感染症(新型コロナウイルス・インフルエンザ等)対策として有効」が 91.1%、「通勤時間・移動時間の削減」88.0%が多くなった。一方、課題を複数回答で聞いたところ、「社内のコミュニケーションに支障がある」が 53.7%と最も多く、次いで「勤務時間とそれ以外の時間の管理」が 34.8%、「業務効率の低下」「自宅の通信環境が整っていない、または仕事に専念できる部屋・スペースなどが無い」が 30.4%と続く。

テレワークのメリット (n=2,391)

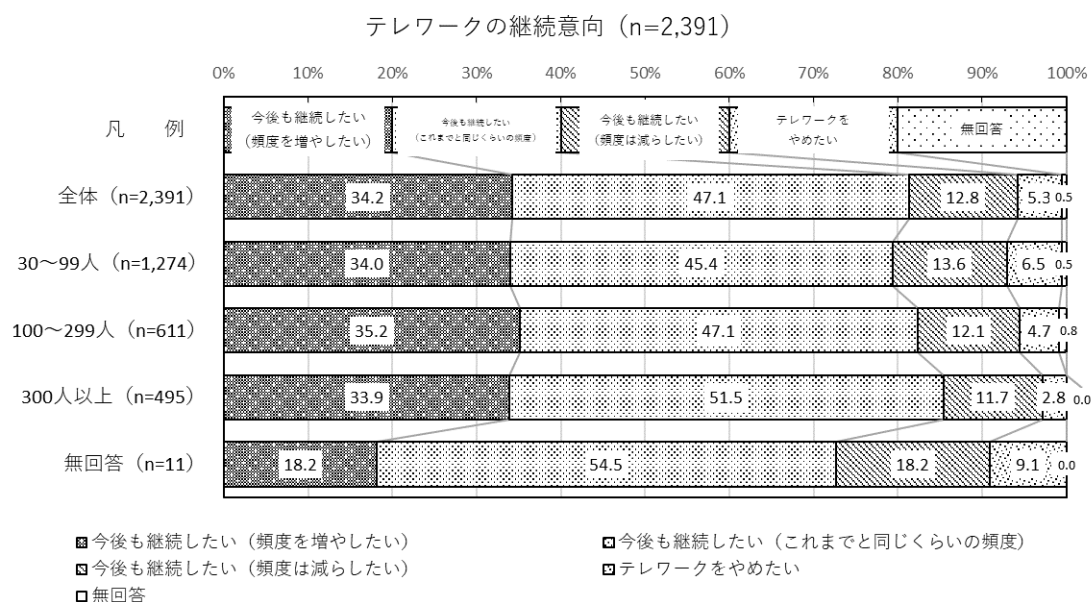


テレワークで課題に感じること (n=2,391)



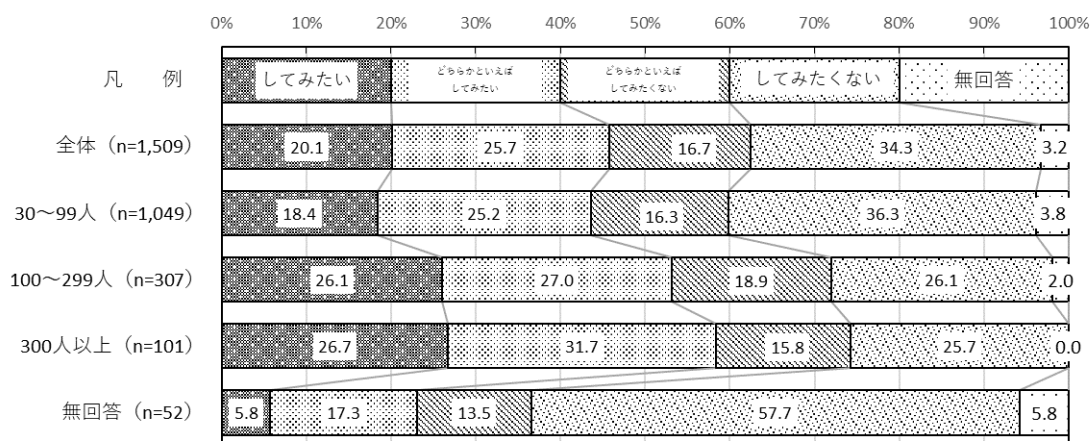
(6) テレワークに関する今後の意向

テレワークを実施した従業員の継続意向は、「今後も継続したい(頻度を増やしたい)」が 34.2%、「今後も継続したい(これまでと同じくらいの頻度)」(47.1%)、「今後も継続したい(頻度は減らしたい)」(12.8%)となっており、継続意向の合計が9割を上回っている。



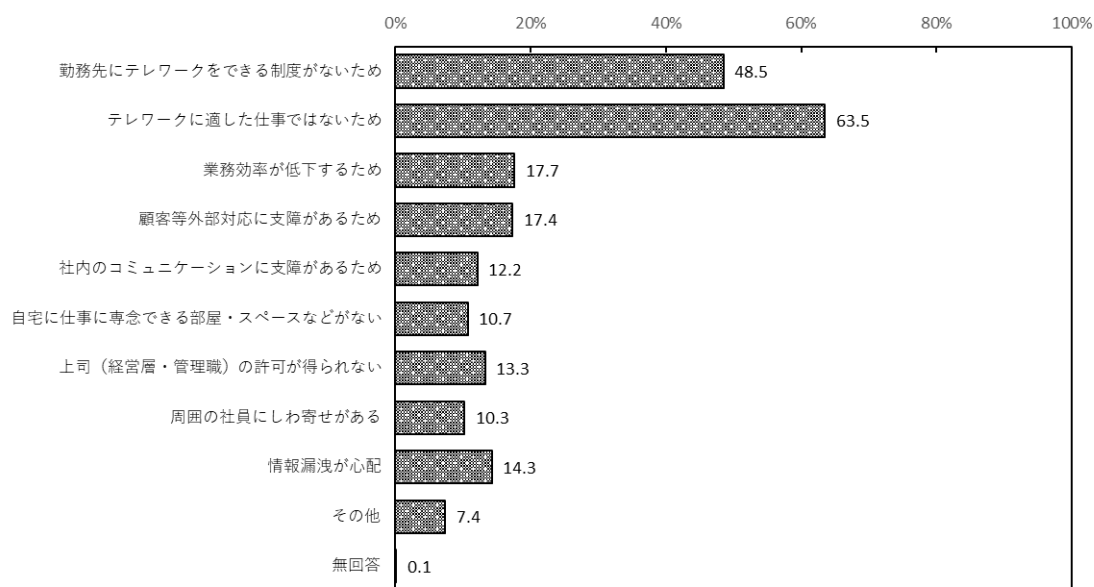
一方、テレワーク非実施者に今後のテレワークの利用意向をたずねたところ、「してみたい」が20.1%、「どちらかといえばしてみたい」が25.7%となり、利用したい意向の合計は45.8%と半数弱となった。非実施者が現在テレワークをしていない理由は、「テレワークに適した仕事ではないため」が63.5%と最も多くなった。次いで「勤務先にテレワークをできる制度がないため」が48.5%で続く。

非実施者のテレワーク利用意向 (n=1,509)



■ してみたい □ どちらかといえばしてみたい ▨ どちらかといえばしてみたくない □ してみたくない □ 無回答

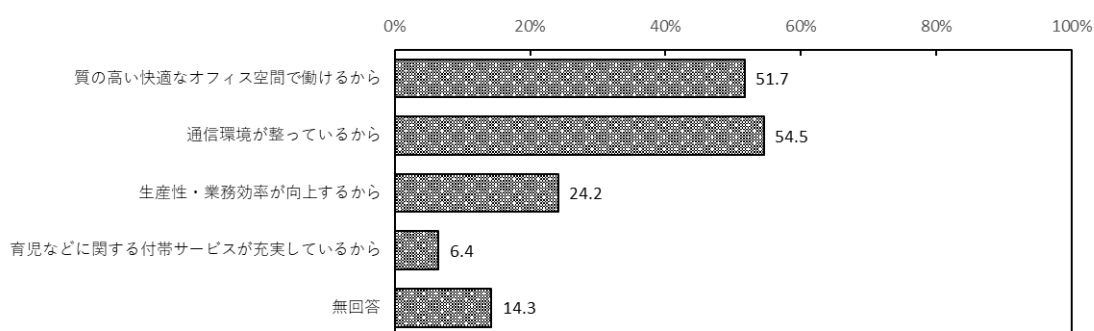
テレワーク非実施理由 (n=691)



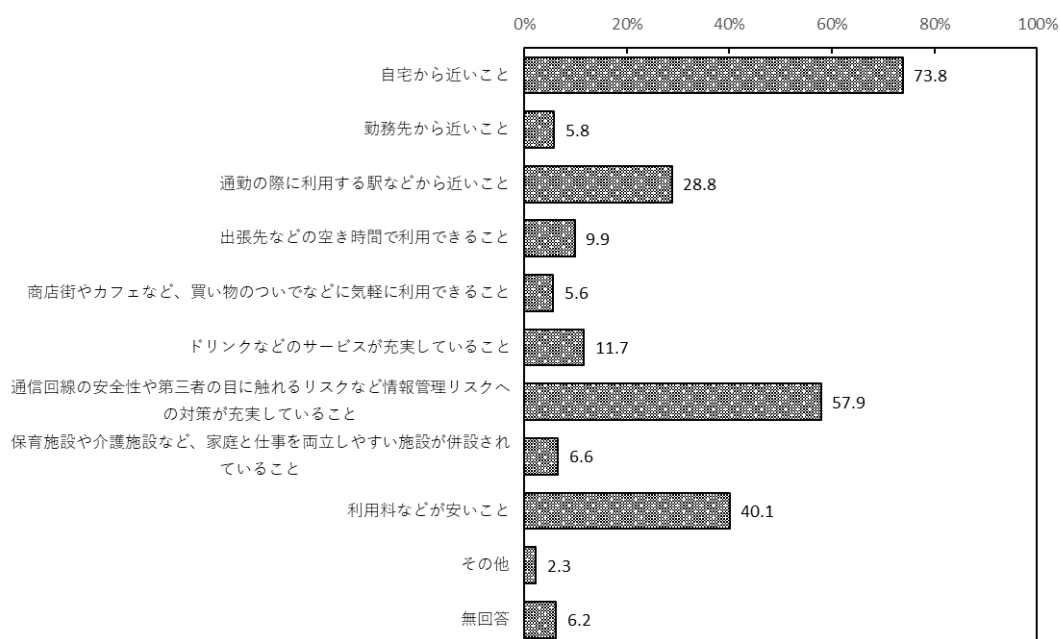
(7) サテライトオフィス

テレワークを実施した従業員にサテライトオフィスで働くメリットを複数回答で聞いたところ、「通信環境が整っているから」が 54.5%、「質の高い快適なオフィス空間で働けるから」が 51.7%と拮抗して高い。重視する点としては、「自宅から近いこと」が 73.8%と最も多くなった。次いで「通信回線の安全性や第三者の目に触れるリスクなど情報管理リスクへの対策が充実していること」(57.9%)、「利用料などが安いこと」(40.1%)などが上位となっている。

サテライトオフィスで働くメリット (n=2,391)



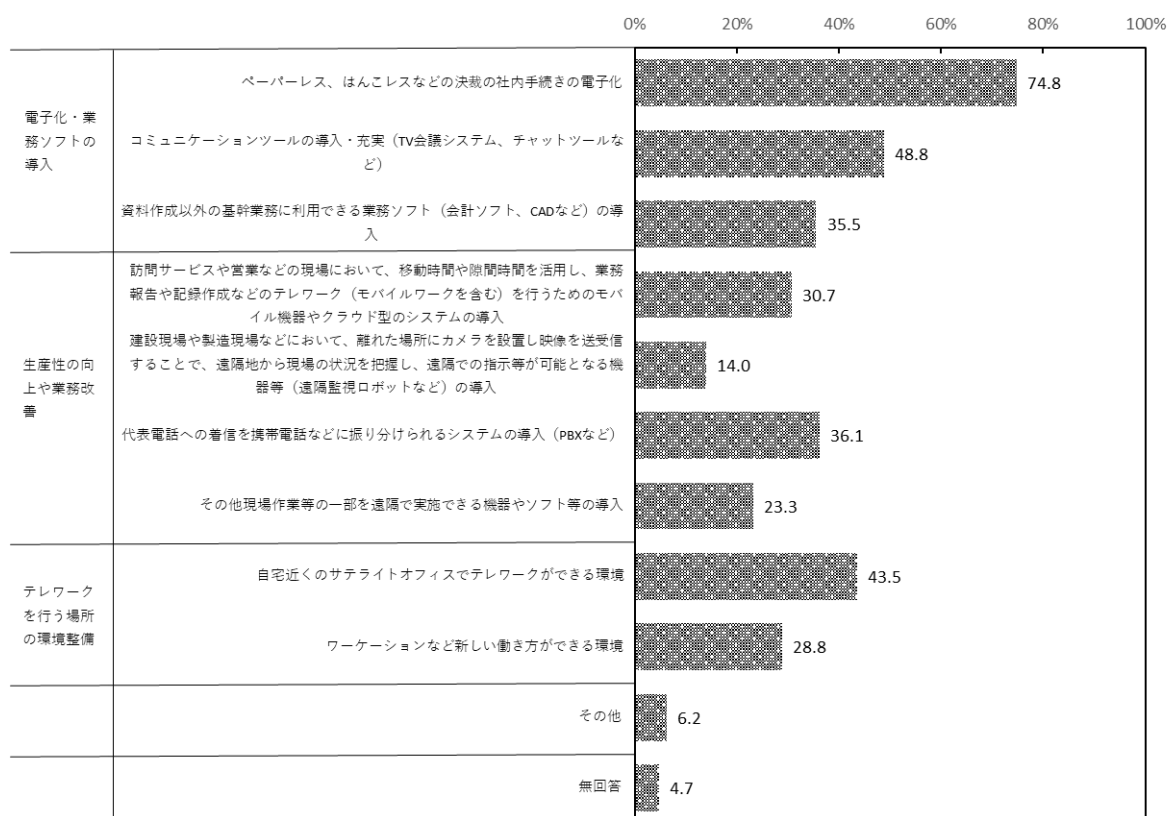
サテライトオフィスの重視点 (n=2,391)



(8) テレワークの導入・定着・拡大に向けて必要なこと

回答のあった従業員全員に、テレワークの導入・定着・拡大に向けて、自社において必要なことを複数回答で聞いたところ、「ペーパーレス、はんこレスなどの決裁の社内手続きの電子化」が 74.8%と最も多かった。次いで、「コミュニケーションツールの導入・充実(TV 会議システム、チャットツールなど)」(48.8%)、「自宅近くのサテライトオフィスでテレワークができる環境」(43.5%)が続いた。

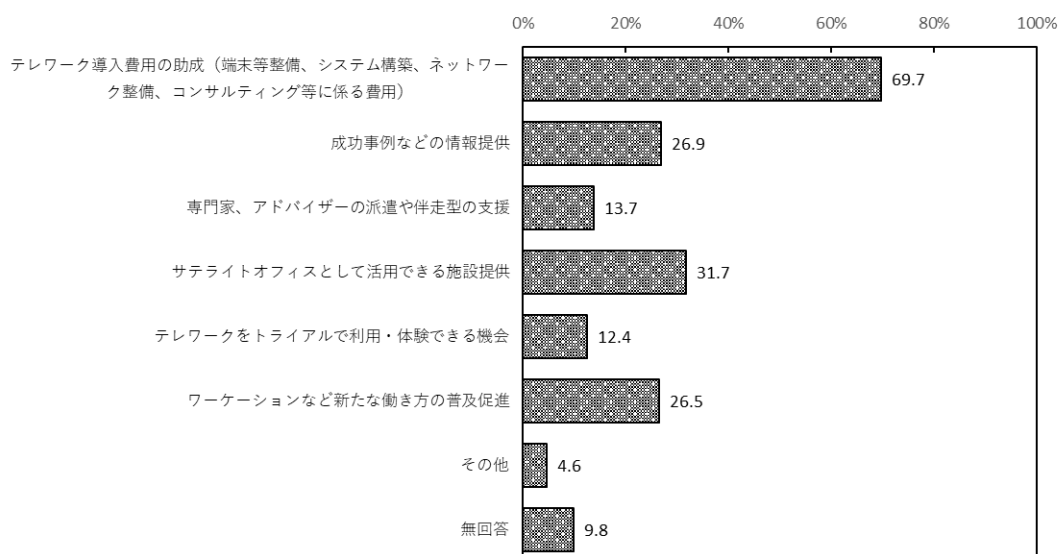
テレワークの導入・定着・拡大に向けて必要なこと (n=3,900)



(9) テレワーク導入にあたり行政に求める支援策

回答のあった従業員全員に、テレワーク導入にあたり行政に求める支援策を複数回答で聞いたところ、「テレワーク導入費用の助成(端末等整備、システム構築、ネットワーク整備、コンサルティング等に係る費用)」が69.7%と最も多く、「サテライトオフィスとして活用できる施設提供」(31.7%)、「成功事例などの情報提供」(26.9%)が続いている。

テレワーク導入にあたり行政に求める支援策 (n=3,900)

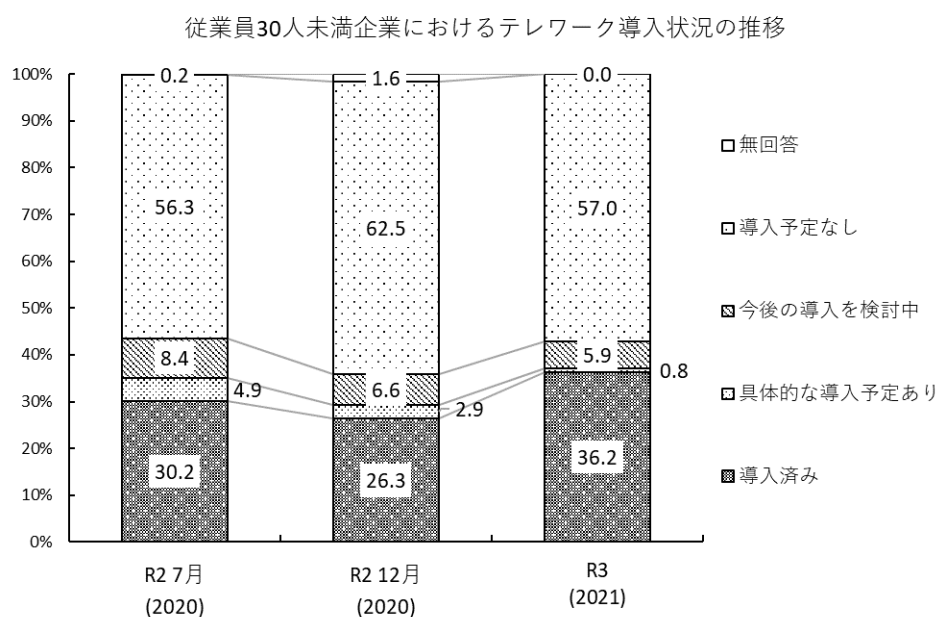


3 調査結果の概要(企業アンケート:常用雇用者規模 30 人未満)

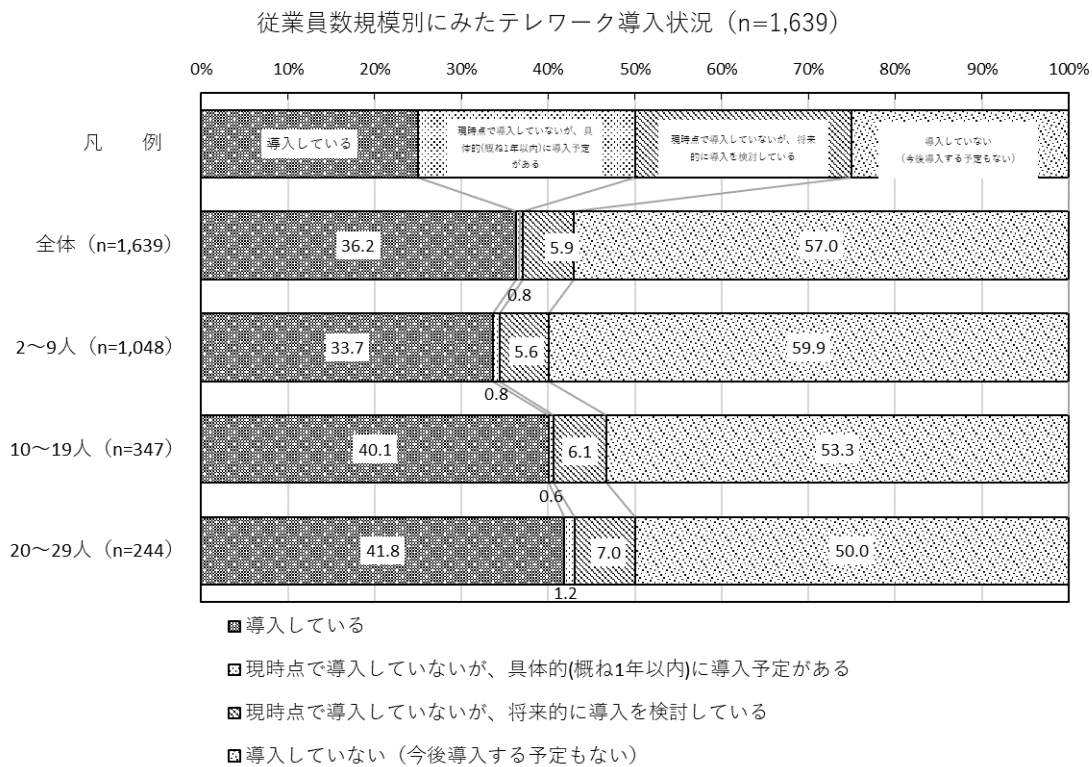
常用雇用者規模 30 人未満の企業に対する調査結果の概要は次のとおりである。

(1) テレワーク導入状況

今回の調査では、従業員 30 人未満の企業におけるテレワークの導入状況は 36.2%の企業で「導入している」という結果であった。2020 年調査では 30.2% (7月)、26.3% (12 月)であったことから、導入企業が確実に増加している結果が示された。

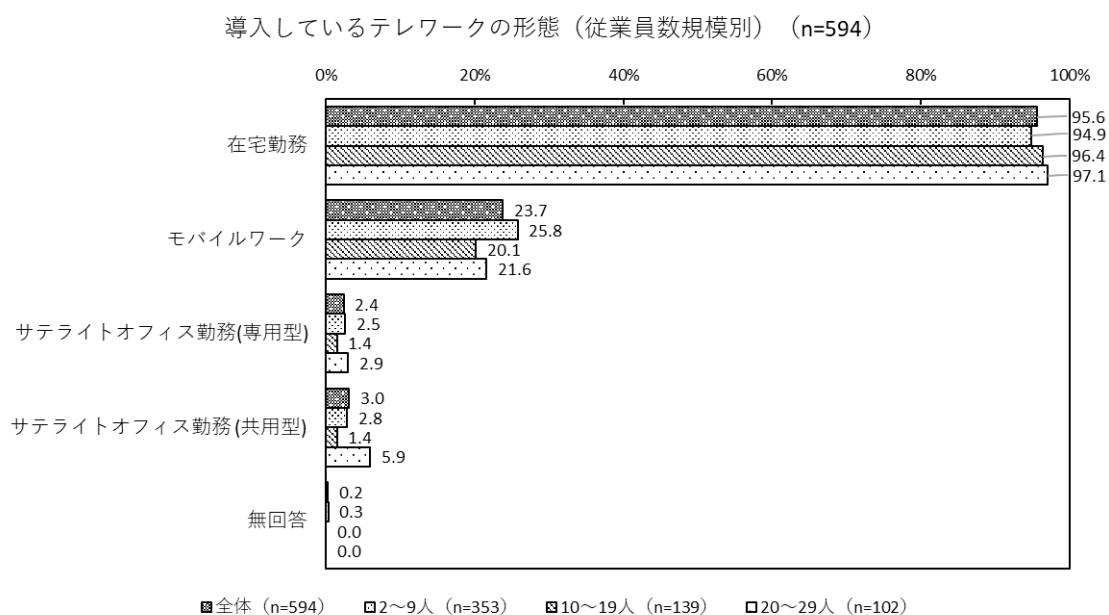
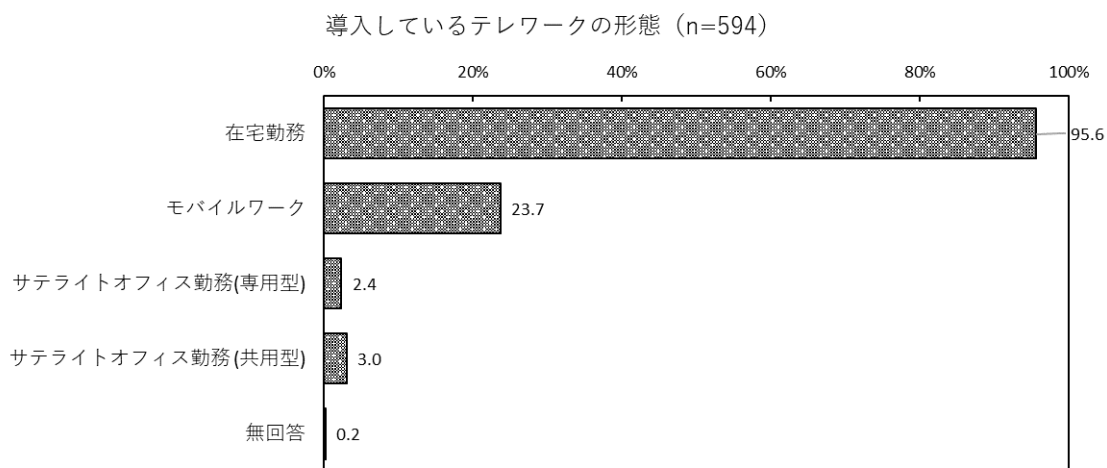


従業員数規模別には、規模が大きい企業ほど導入している割合が高い傾向がある。



(2) 導入しているテレワークの形態

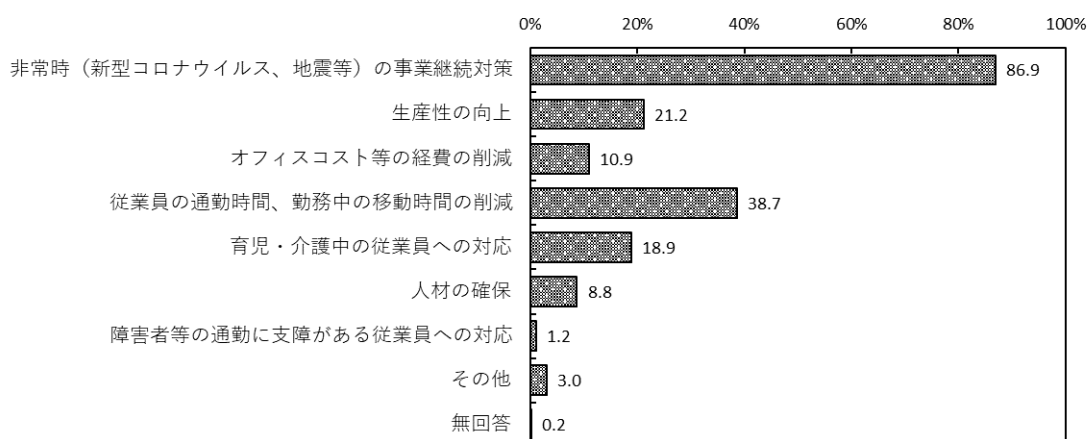
テレワークを導入している企業に導入している形態を複数回答で聞いたところ、「在宅勤務」が95.6%と最も多く、「モバイルワーク」が23.7%で続く。



(3) テレワーク導入の目的と効果

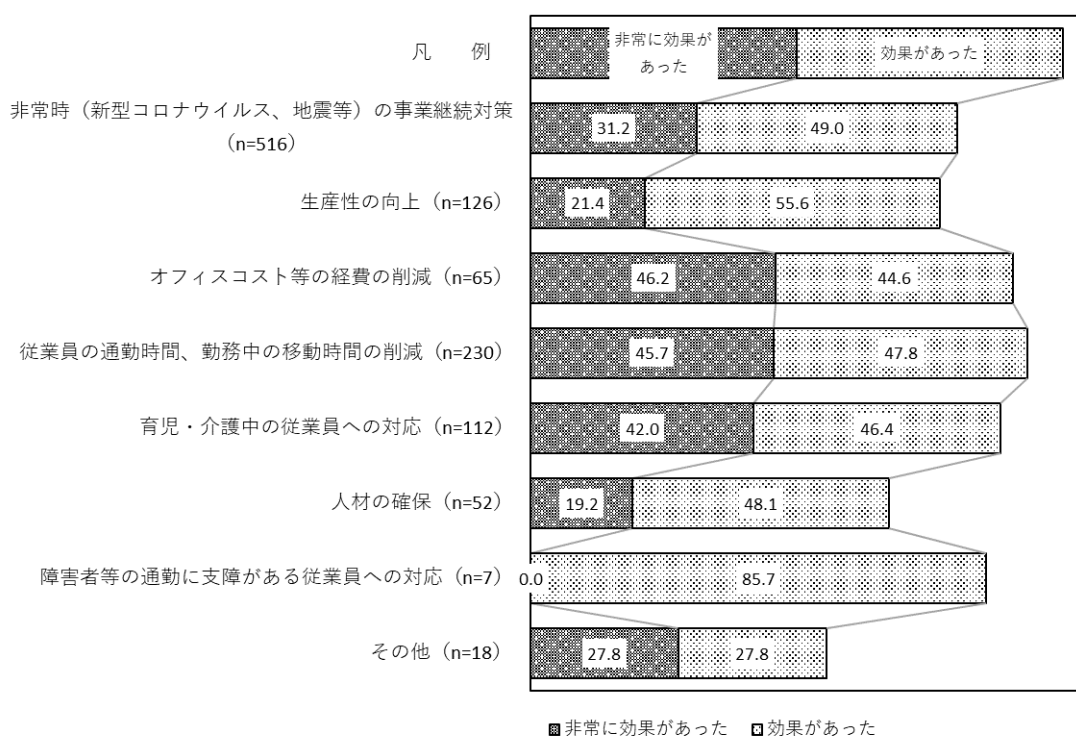
テレワークを導入している企業に導入している目的を複数回答で聞いたところ、「非常時(新型コロナウイルス、地震等)の事業継続対策」が 86.9%と最も多かった。次いで、「従業員の通勤時間、勤務中の移動時間の削減」(38.7%)、「生産性の向上」(21.2%)、「育児・介護中の従業員への対応」(18.9%)の順となった。

テレワーク導入の目的 (n=594)



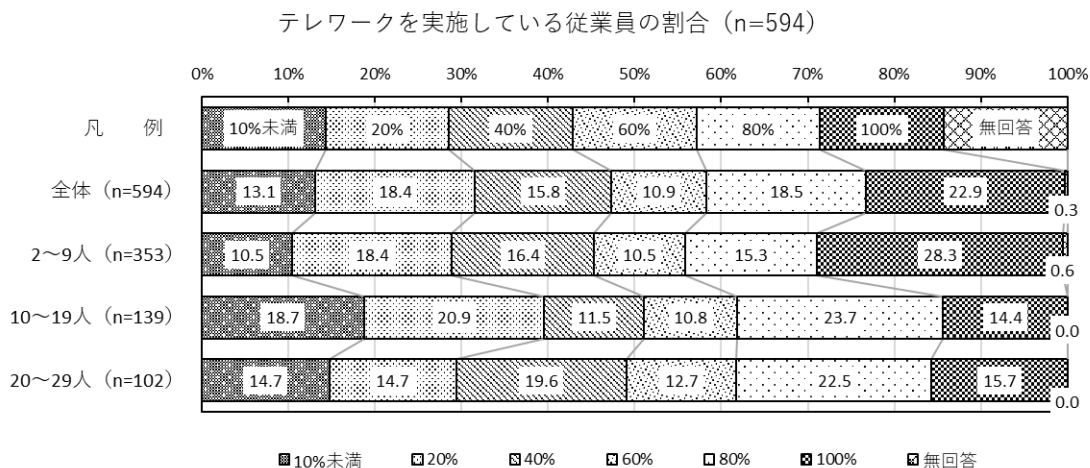
導入効果が高かったと回答されたのは「オフィスコスト等の経費の削減」。次いで「従業員の通勤時間、勤務中の移動時間の削減」、「育児・介護中の従業員への対応」などが高い。

テレワーク導入の効果

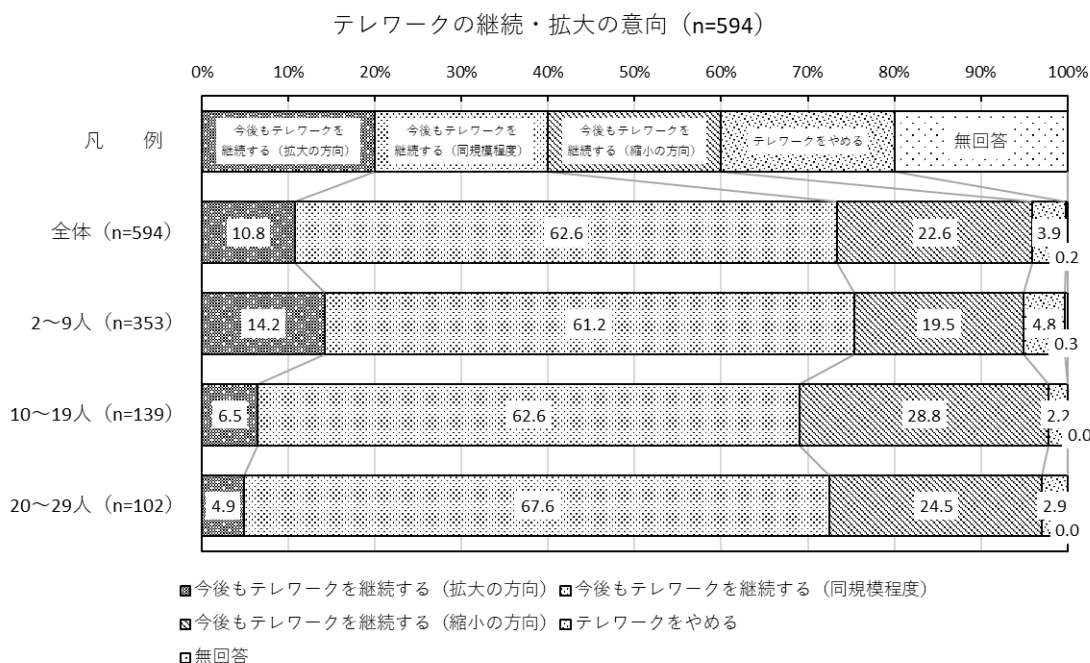


(4) テレワーク導入企業における利用状況・今後の意向

テレワークを導入している企業におけるテレワークを実施している従業員の割合は、「100%」(22.9%)が最も多く、次いで「80%」(18.5%)、「20%」(18.4%)となった。

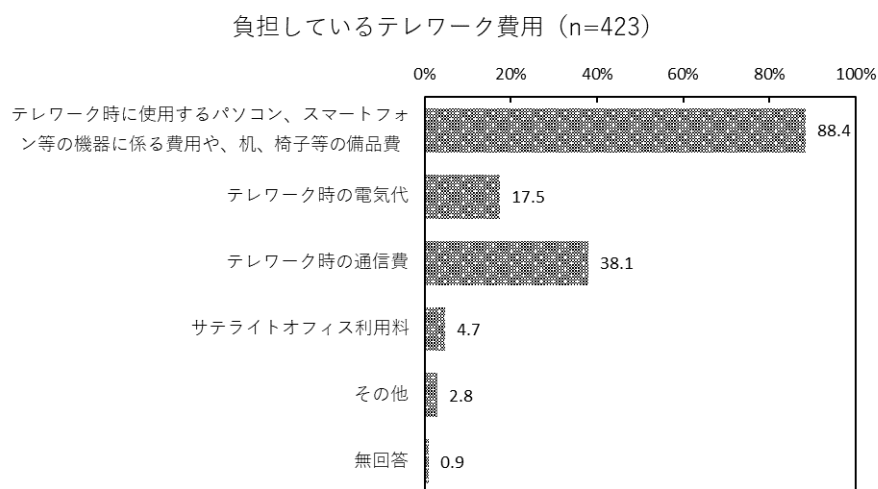
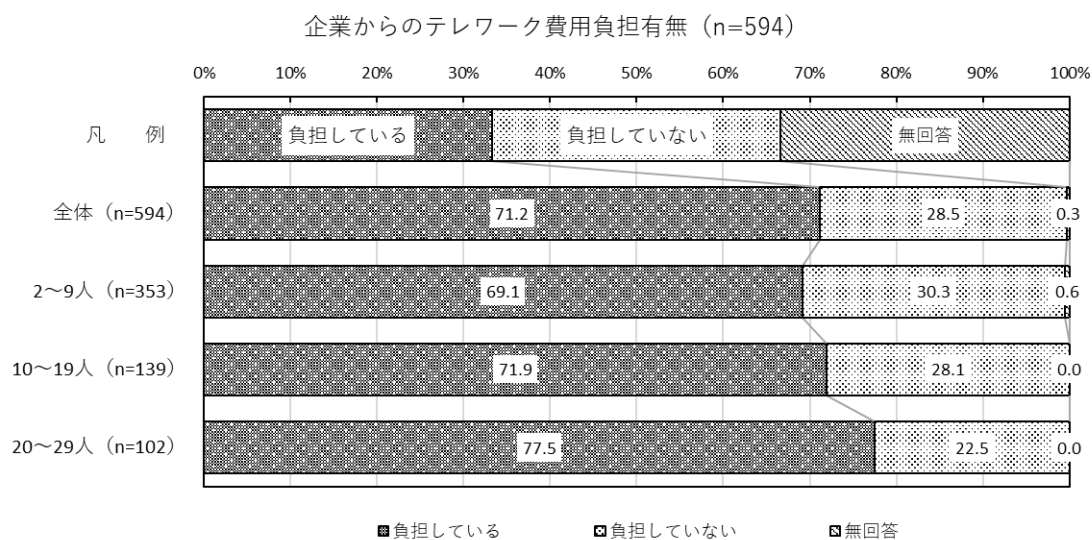


テレワークを導入している企業のテレワークの継続・拡大の意向は、「今後もテレワークを継続する(拡大の方向)」が 10.8%、「今後もテレワークを継続する(同規模程度)」が 62.6%、「今後もテレワークを継続する(縮小の方向)」が 22.6%であった。



(5) テレワークの実施にあたっての費用負担

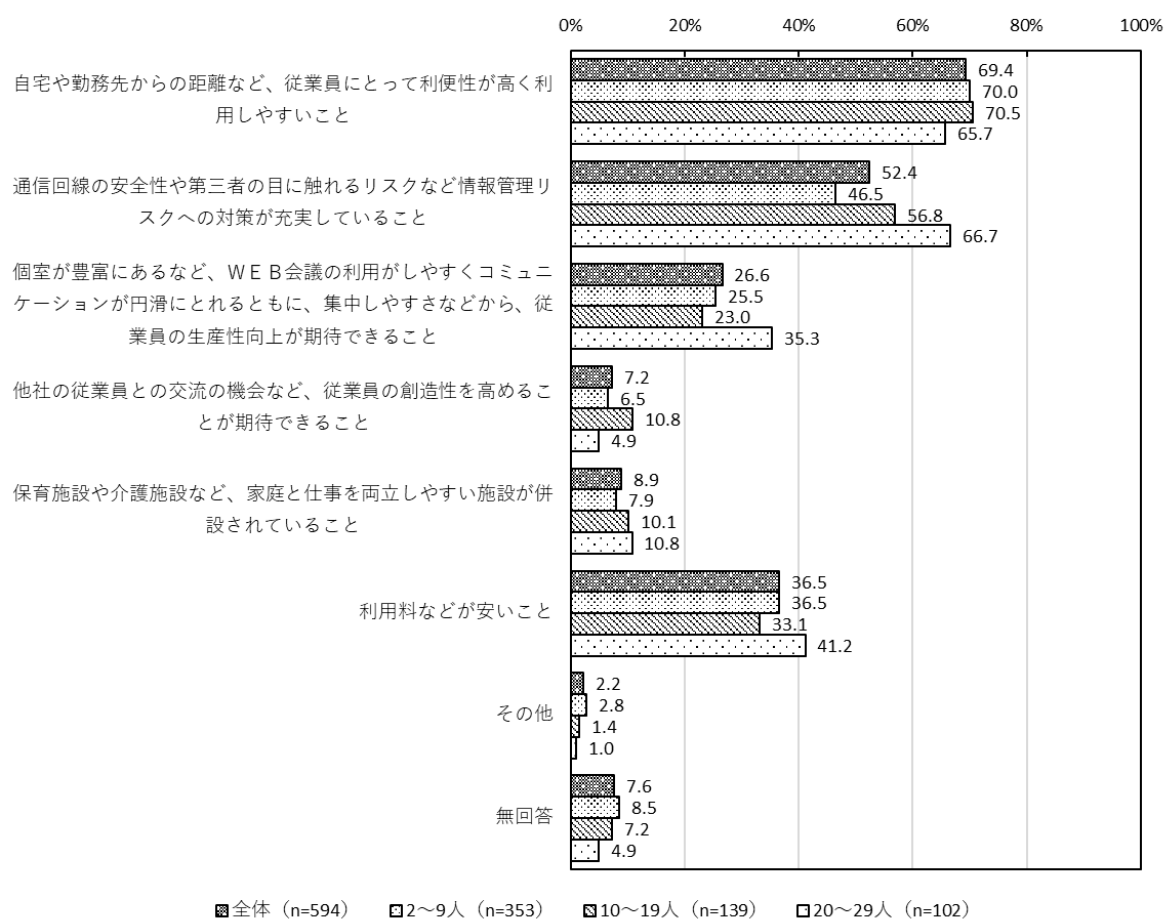
テレワークを導入している企業のうち、実施にあたって費用を負担している企業は 71.2%である。規模の大きな企業ほど「負担している」という回答が多い傾向にある。内容では「テレワーク時に使用するパソコン、スマートフォン等の機器に係る費用や、机、椅子等の備品費」が最も多く、「テレワーク時の通信費」、「テレワーク時の電気代」と続いている。



(6) サテライトオフィス

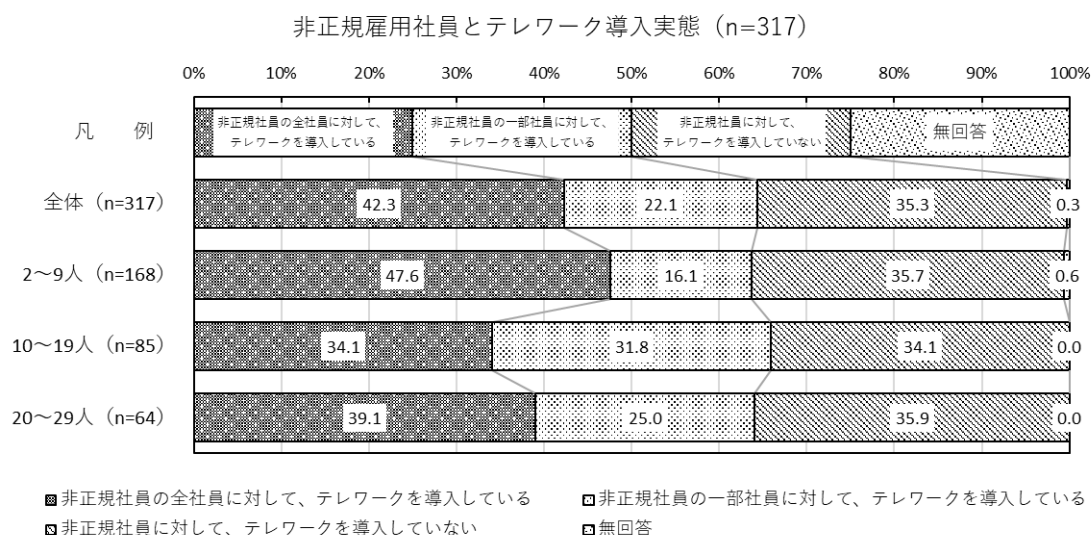
テレワークを導入している企業に、従業員がサテライトオフィスでテレワークをする際に企業側が重視することを3つまで聞くと、「自宅や勤務先からの距離など、従業員にとって利便性が高く利用しやすいこと」が最も多く、次いで「通信回線の安全性や第三者の目に触れるリスクなど情報管理リスクへの対策が充実していること」となった。情報管理リスクへの対策については、規模が大きな企業ほど重視している傾向がある。

サテライトオフィスで重視すること (n=594)



(7) 非正規雇用社員とテレワーク

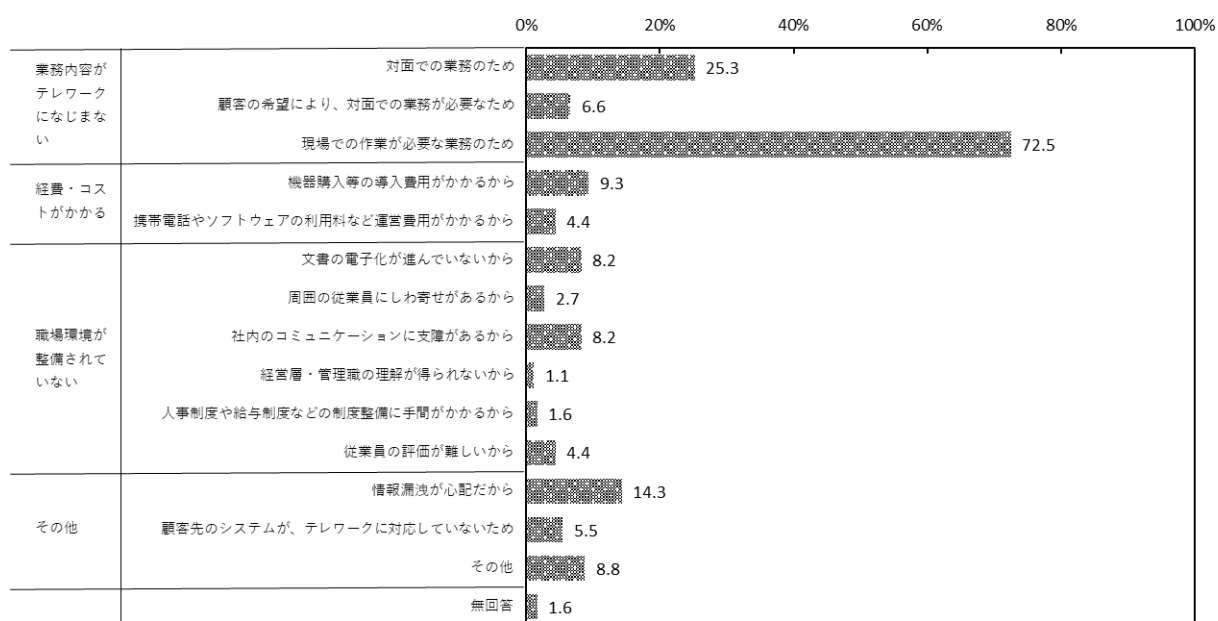
非正規社員を雇用する企業では、42.3%が「非正規社員の全社員に対して、テレワークを導入している」と回答している。「非正規社員の一部社員に対して、テレワークを導入している」が 22.1%となり、両者をあわせて6割強が非正規社員にもテレワークを導入している。



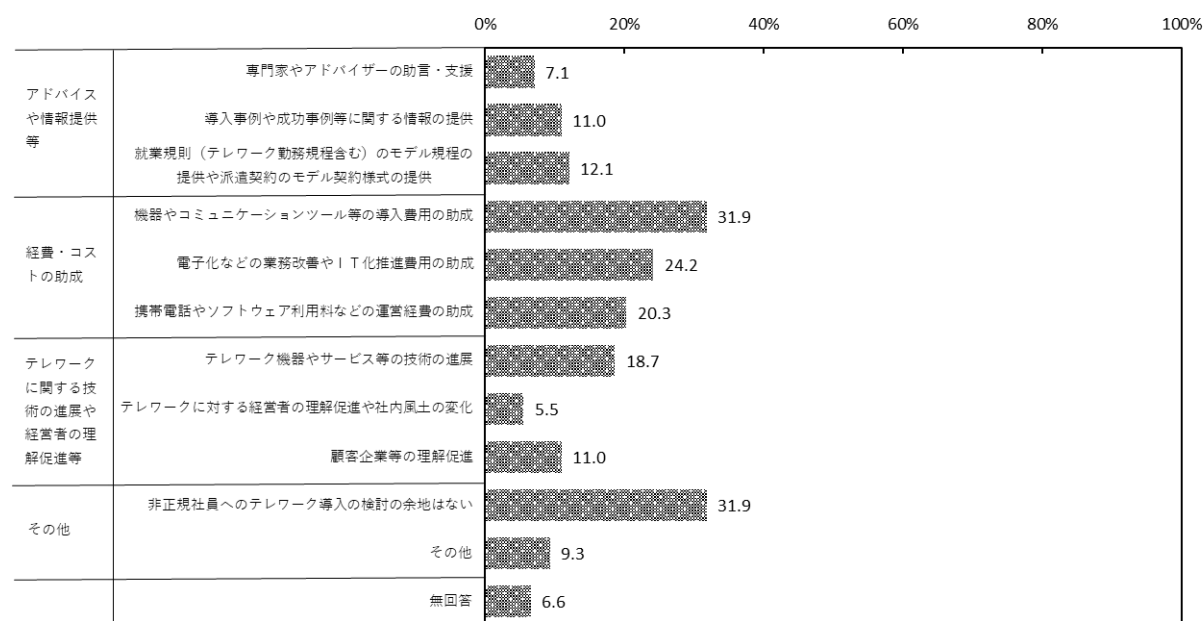
非正規社員の一部社員、またはすべての非正規社員に対してテレワークを導入していない企業に、導入しない理由を複数回答で聞いたところ、「現場での作業が必要な業務のため」が最も多かった。

非正規社員に対してテレワークを導入するためには、「機器やコミュニケーションツール等の導入費用の助成」、「電子化などの業務改善やIT化推進費用の助成」など、経費やコストの助成を求める声が多かった。「非正規社員へのテレワーク導入の検討の余地はない」という企業も 31.9%みられた。

非正規社員テレワーク非導入理由 (n=182)



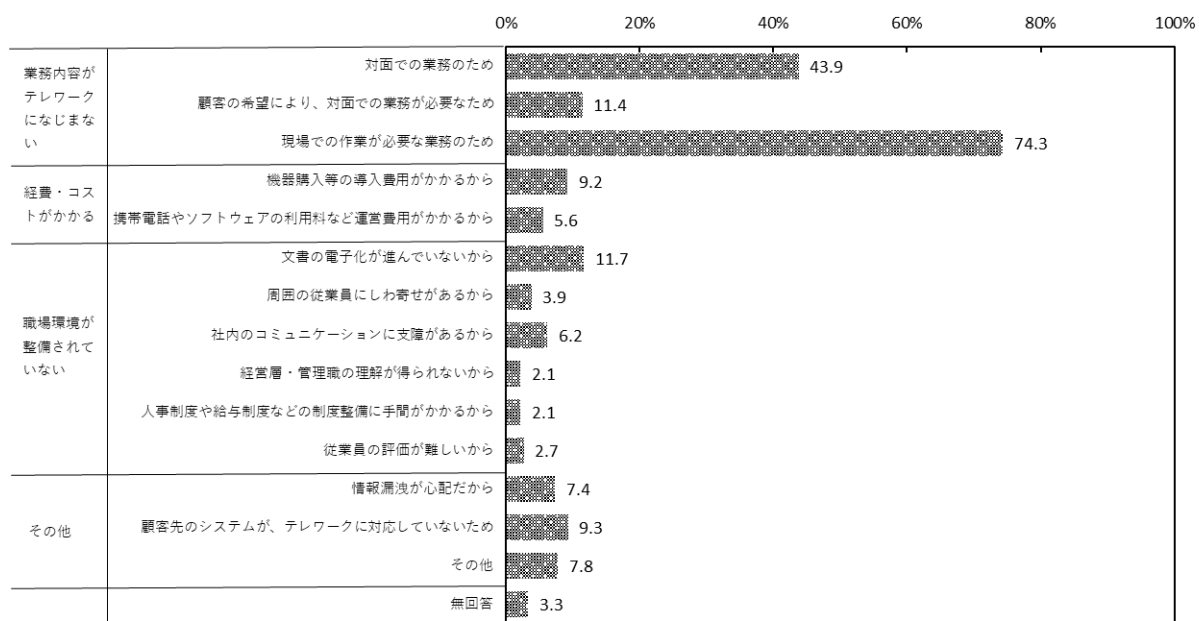
非正規社員にテレワークを導入するために必要なこと (n=182)



(8) テレワーク非導入理由

テレワークを導入していない企業に非導入理由を複数回答で聞いたところ、「現場での作業が必要な業務のため」が74.3%と最も多く、「対面での業務のため」(43.9%)が続いた。

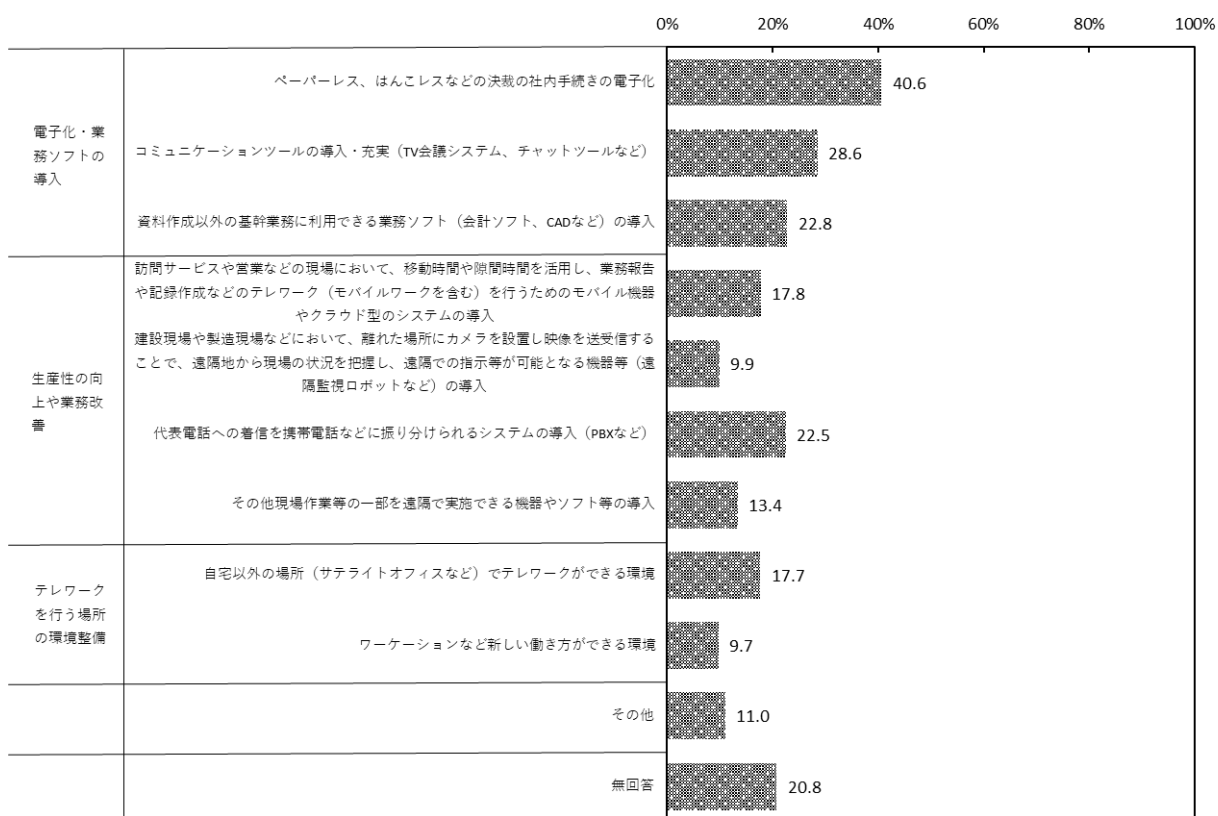
テレワーク非導入理由 (n=935)



(9) テレワークの導入・定着・拡大に向けて必要なこと

回答企業すべてに、テレワークの導入・定着・拡大に向けて、自社において必要なことを複数回答で聞いたところ、「ペーパーレス、はんこレスなどの決裁の社内手続きの電子化」が 40.6%と最も多かった。次いで、「コミュニケーションツールの導入・充実(TV 会議システム、チャットツールなど)」(28.6%)、「資料作成以外の基幹業務に利用できる業務ソフト(会計ソフト、CAD など)の導入」(22.8%)、「代表電話への着信を携帯電話などに振り分けられるシステムの導入(PBX など)」(22.5%)が続いた。

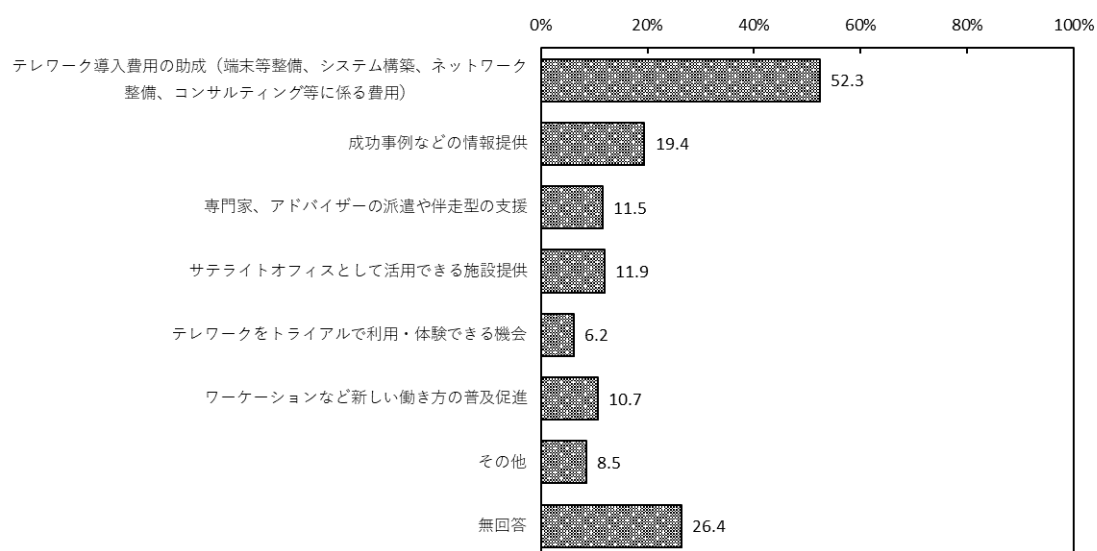
テレワークの導入・定着・拡大に向けて必要なこと (n=1,639)



(10) テレワーク導入にあたり行政に求める支援策

回答企業すべてに、テレワーク導入にあたり行政に求める支援策を複数回答で聞いたところ、「テレワーク導入費用の助成(端末等整備、システム構築、ネットワーク整備、コンサルティング等に係る費用)」が52.3%と最も多く、「成功事例などの情報提供」(19.4%)が続いて求められている。

テレワーク導入にあたり行政に求める支援策 (n=1,639)



【コラム1 テレワークの課題】

令和2年度7月の調査では、都内企業（従業員数30人以上）においてテレワークを導入している企業の割合は57.8%といっきに増えたことがわかりました。コロナ発生から2年目にあたる令和3年11月の調査では更に増え、65.7%となっています。

テレワークはコロナ禍で急速に進んだこともあり、令和3年度調査では様々な課題が浮かび上がっています。

調査結果からは、テレワーク導入の目的として、多くの企業で非常時の事業継続、通勤時間等の削減、生産性の向上などが挙げられ、期待以上の効果が実感されていることがわかります。ただ、その中で生産性の向上については、「効果があった」とする割合は、他の項目と同程度に高いものの、「非常に効果があった」とする割合は、他の項目と比べて低いことがわかりました。従業員調査の回答をみると、テレワークの課題として社内コミュニケーションの支障、業務効率の低下、自宅の通信環境等が挙げられており、これらを要因として、生産性の向上の効果が得られにくいものとなっていることが考えられます。また、企業調査の回答でも、今後テレワークを継続して実施するものの縮小する意向の企業が23.6%だったことは、こうした課題も大きく影響していると思われる。

次に、非正規社員の全員または一部に対しテレワークを導入している企業は約7割となっていますが、非正規社員に対しテレワークを導入しない理由として最も多いのが、「現場での作業が必要な業務のため」（84.0%）です。これは正規、非正規の違いに関わらず業務内容から判断してテレワークを導入していないということであれば問題ないのですが、正社員と同様の業務に従事しているにもかかわらず、非正規社員のみでテレワークを導入しないというような場合は、正社員と非正規社員との間の不合理な待遇格差となる可能性が高いと考えられます。事業主や管理職などは注意する必要があるでしょう。

令和3年度の調査では、テレワークの導入・定着・拡大に向けて必要なこととして、ペーパーレス、はんこレスなどの決裁の社内手続きの電子化やコミュニケーションツール導入・充実、代表電話への着信を携帯電話などに振り分けられるシステム（PBX）の導入などが挙げられています。行政等の手続きで押印省略可能な文書が増えてきたことに加え、各種商品が発売・充実してきていることから、こういったツールなどの活用も含め、テレワークによる生産性向上を実感することができれば、今後の一層のテレワークの拡大にも資するものと考えられます。

【コラム2 サテライトオフィス勤務の需要】

令和3年11月の調査では、導入しているテレワークの形態は在宅勤務が98.2%、モバイルワークが23.1%、サテライトオフィス勤務（共用型）8.1%、サテライトオフィス勤務（専用型）6.1%であると都内企業（従業員数30人以上）が回答しています。

現状ではサテライトオフィス勤務は一部の人が利用しているにすぎませんが、従業員を対象にした調査では、テレワークをする上で必要なこととして、「自宅以外の場所（サテライトオフィスなど）でテレワークができる環境」を挙げている人が43.5%もいることを考えると、利用ニーズは高いと言えるでしょう。

自宅など私生活の空間の中で仕事をするには、通信環境やセキュリティ面で不安を抱えている人も多いと思われます。また、家族のうち配偶者も在宅勤務、子どもがオンライン授業をしているなかで、自身も在宅勤務やオンライン会議をすることに限界を感じている人も多いのではないのでしょうか。

サテライトオフィスには、専用型と共用型があります。専用型は自社や自社グループ専用で利用するサテライトオフィスです。営業活動中や出張の際に立ち寄って利用する、在宅勤務の代わりに自宅近くのサテライトオフィスで勤務する、などの働き方があります。自社の事業所の中に社内サテライトオフィスを設置する場合と既存の事業所とは別に設置する場合があります。一方共用型は、社内専用ではなく、複数の企業や個人事業主が共用するオフィスです。最近ではシェアオフィスまたはコワーキングスペースと呼ぶ場合もあり、利用料については会社が負担する場合もあれば、労働者本人負担する場合もあり会社によってまちまちです。

サテライトオフィスのメリットは、自宅と違って通信環境と安全性が確保されていること、web会議ができるスペースがあること、集中しやすい環境が整っていること等に加え、出社に比べて自宅から近い場所にあることによる移動時間が短縮できる等にあります。

感染症防止のためにテレワークを導入したけれど、生産性面で効果が出ていないと感じている企業と労働者が多いことを考えるとこれからサテライトオフィスが普及していくことが予想されます。

社会保険労務士法人グラス 特定社員 新田香織

第3章 企業編：常用雇用者規模 30 人以上

1 回答者の属性

(1) 主要事業内容

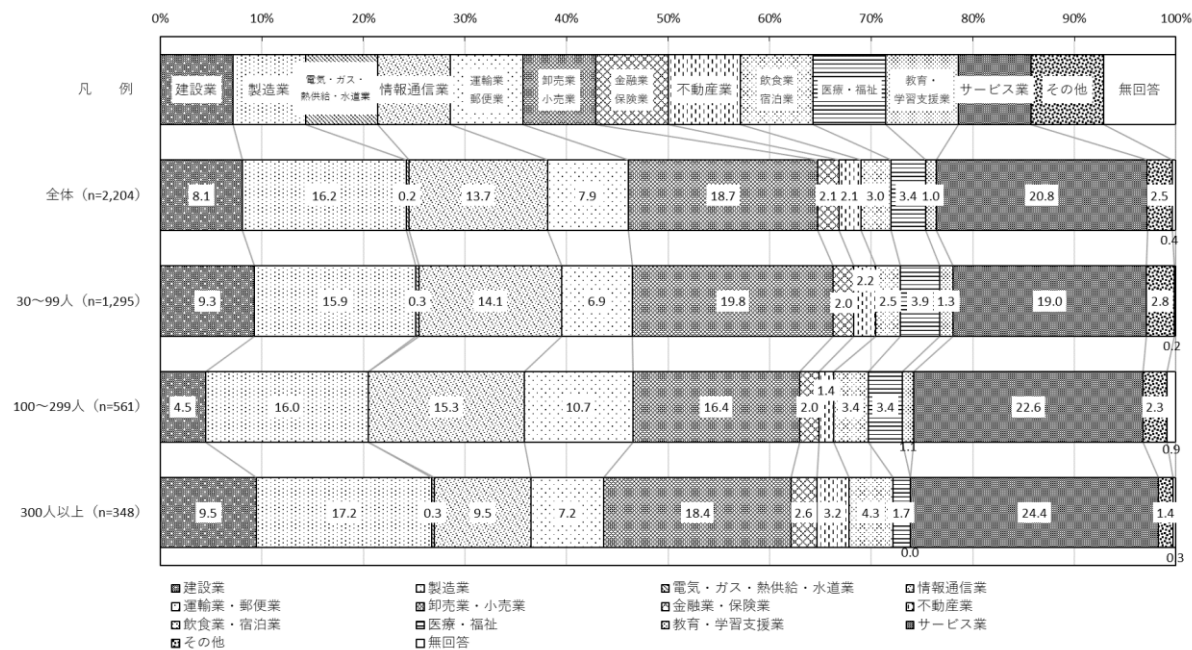
回答企業の主要事業をみると、「サービス業」(20.8%)が最も多く、次いで「卸売業・小売業」(18.7%)、「製造業」(16.2%)の順となっている。

表 3-1 主要事業内容(n=2,204)

(上段：実数 下段：%)

	合計	主要事業内容													
		建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業・郵便業	卸売業・小売業	金融業・保険業	不動産業	飲食業・宿泊業	医療・福祉	教育・学習支援業	サービス業	その他	無回答
全体	2204	178	356	5	301	175	412	46	47	66	75	23	458	54	8
	100.0	8.1	16.2	0.2	13.7	7.9	18.7	2.1	2.1	3.0	3.4	1.0	20.8	2.5	0.4
従業員数規模															
30~99人	1295	120	206	4	182	90	256	26	28	32	50	17	246	36	2
	100.0	9.3	15.9	0.3	14.1	6.9	19.8	2.0	2.2	2.5	3.9	1.3	19.0	2.8	0.2
100~299人	561	25	90	0	86	60	92	11	8	19	19	6	127	13	5
	100.0	4.5	16.0	0.0	15.3	10.7	16.4	2.0	1.4	3.4	3.4	1.1	22.6	2.3	0.9
300人以上	348	33	60	1	33	25	64	9	11	15	6	0	85	5	1
	100.0	9.5	17.2	0.3	9.5	7.2	18.4	2.6	3.2	4.3	1.7	0.0	24.4	1.4	0.3

図 3-1 主要事業内容(従業員数規模別)(n=2,204)



(2) 従業員数規模

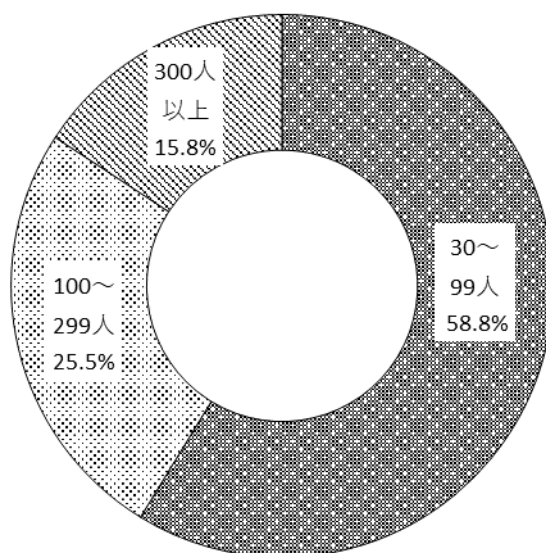
回答企業の従業員数規模をみると、「30～99 人」(58.8%)が最も多く、次いで「100～299 人」(25.5%)、「300 人以上」(15.8%)となっている。

表 3-2 従業員数規模(n=2,204)

(上段：実数 下段：%)

	合計	従業員数規模			
		30～99人	100～299人	300人以上	無回答
全体	2204	1295	561	348	0
	100.0	58.8	25.5	15.8	0.0

図 3-2 従業員数規模(n=2,204)



(3) 正社員の比率

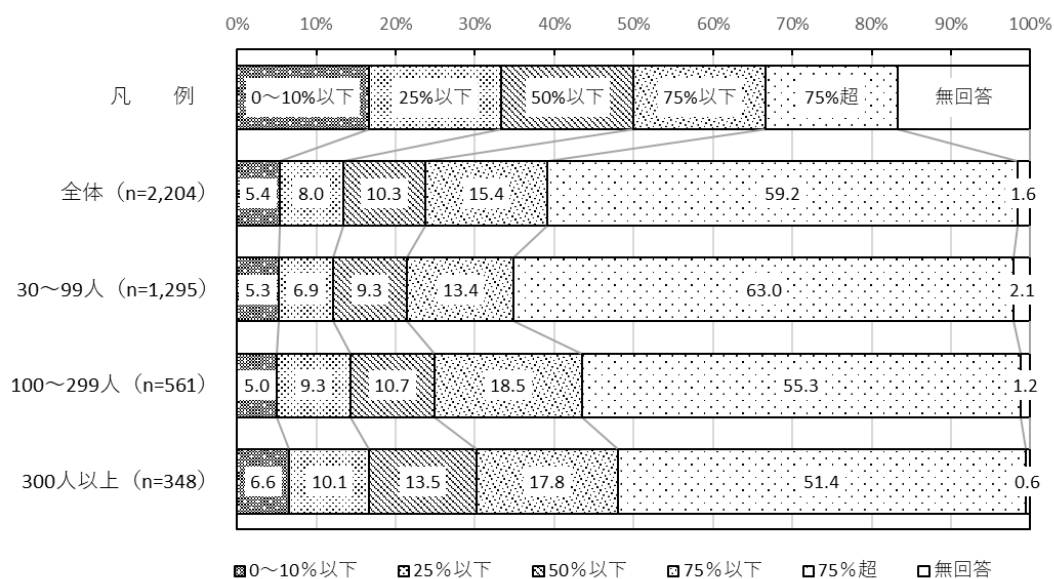
回答企業の正社員の比率をみると、「75%超」(59.2%)で最も多く、次いで「(50%以上)75%以下」(15.4%)という結果であった。また従業員数規模別でみると、正社員比率 75%超の割合は従業員数(30～99人)の企業で最も高く(63.0%)、従業員数<300人以上)で最も低かった(51.4%)。

表 3-3 正社員の比率(n=2,204)

(上段：実数 下段：%)

		合計	正社員の比率					無回答
			0～10%以下	25%以下	50%以下	75%以下	75%超	
全体		2204	119	176	228	340	1305	36
		100.0	5.4	8.0	10.3	15.4	59.2	1.6
従業員数規模	30～99人	1295	68	89	121	174	816	27
		100.0	5.3	6.9	9.3	13.4	63.0	2.1
	100～299人	561	28	52	60	104	310	7
		100.0	5.0	9.3	10.7	18.5	55.3	1.2
	300人以上	348	23	35	47	62	179	2
		100.0	6.6	10.1	13.5	17.8	51.4	0.6

図 3-3 正社員の比率(従業員数規模別)(n=2,204)



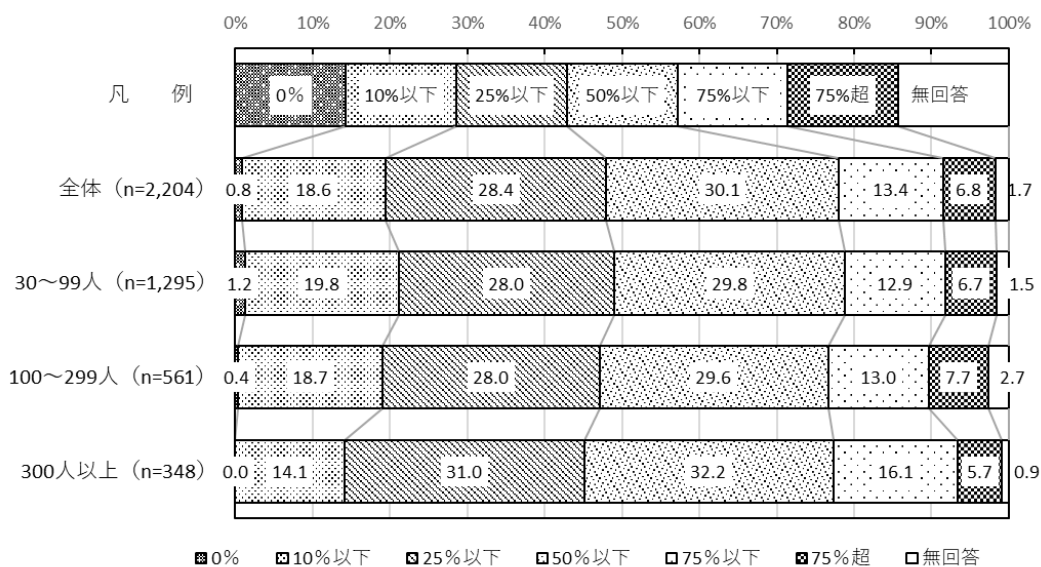
女性社員の比率をみると、「(25%超)50%以下」(30.1%)が最も高く、次いで「(10%超)25%以下」(28.4%)が多かった。

表 3-4 女性社員の比率(n=2,204)

(上段：実数 下段：%)

	合計	女性社員の比率						無回答	
		0%	10%以下	25%以下	50%以下	75%以下	75%超		
全体	2204 100.0	18 0.8	411 18.6	627 28.4	664 30.1	296 13.4	150 6.8	38 1.7	
従業員数規模	30~99人	1295 100.0	16 1.2	257 19.8	362 28.0	386 29.8	167 12.9	87 6.7	20 1.5
	100~299人	561 100.0	2 0.4	105 18.7	157 28.0	166 29.6	73 13.0	43 7.7	15 2.7
	300人以上	348 100.0	0 0.0	49 14.1	108 31.0	112 32.2	56 16.1	20 5.7	3 0.9

図 3-4 女性社員の比率(従業員数規模別)(n=2,204)



(4) 従業員の平均年齢

回答企業の従業員の平均年齢をみると、「40～44 歳」(29.5%)が最も多く、次いで「45～49 歳」(22.6%)の順であり、これらを合わせた『40 代』が5割を超える結果となった。

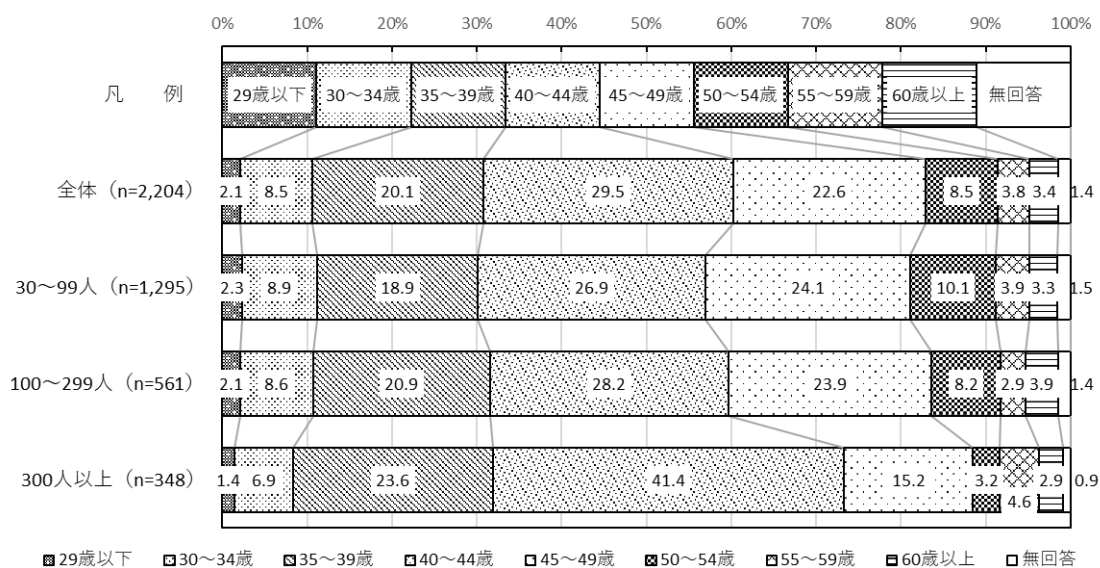
従業員数規模別でみると(300 人以上)の企業で「40～44 歳」(41.4%)の割合が高くなっている。

表 3-5 従業員の平均年齢 (n=2,204)

(上段：実数 下段：%)

		従業員の平均年齢									
		合計	29歳以下	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60歳以上	無回答
全体		2204	47	187	444	650	499	188	83	75	31
		100.0	2.1	8.5	20.1	29.5	22.6	8.5	3.8	3.4	1.4
従業員数規模	30～99人	1295	30	115	245	348	312	131	51	43	20
		100.0	2.3	8.9	18.9	26.9	24.1	10.1	3.9	3.3	1.5
	100～299人	561	12	48	117	158	134	46	16	22	8
	100.0	2.1	8.6	20.9	28.2	23.9	8.2	2.9	3.9	1.4	
	300人以上	348	5	24	82	144	53	11	16	10	3
	100.0	1.4	6.9	23.6	41.4	15.2	3.2	4.6	2.9	0.9	

図 3-5 従業員の平均年齢(従業員数規模別) (n=2,204)



2 テレワークの導入状況について

(1) テレワーク導入状況

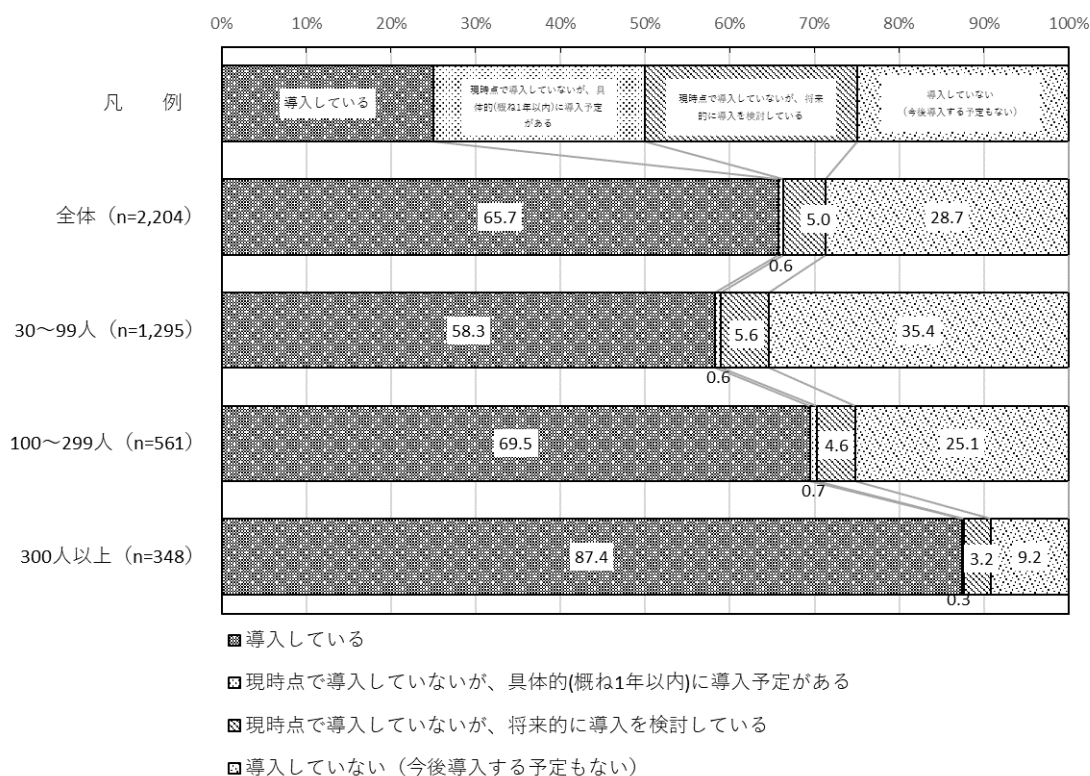
テレワーク導入状況について、「導入している」は65.7%であった。

これに、「現時点で導入していないが、具体的(概ね1年以内)に導入予定がある」、「現時点で導入していないが、将来的に導入を検討している」をあわせた【導入及び導入予定、導入検討中】は全体の71.3%であった。

●従業員数規模別

従業員数規模別でみると<300人以上>の企業において「導入している」との回答は87.4%であり、【導入及び導入予定、導入検討中】は90.9%となった。<100~299人>の企業においては69.5%であり、【導入及び導入予定、導入検討中】は74.8%であった。<30~99人>の企業においては58.3%であり、【導入及び導入予定、導入検討中】は64.5%であった。従業員数規模が大きい企業ほど、導入している割合が高い傾向がある。

図 3-6 テレワーク導入状況（従業員数規模別）(n=2,204)



●業種別

テレワークの導入状況を業種別にみると、〈情報通信業〉における「導入している」の割合が95.7%と最も高かった。次いで高い業種は〈金融業・保険業〉(84.8%)、〈不動産業〉(76.6%)の順であった。「現時点で導入していないし、導入予定もない」の割合が多かった業種は〈運輸業・郵便業〉(58.3%)、〈飲食業・宿泊業〉(56.1%)であった。

図 3-7 テレワーク導入状況（業種別）(n=2,204)

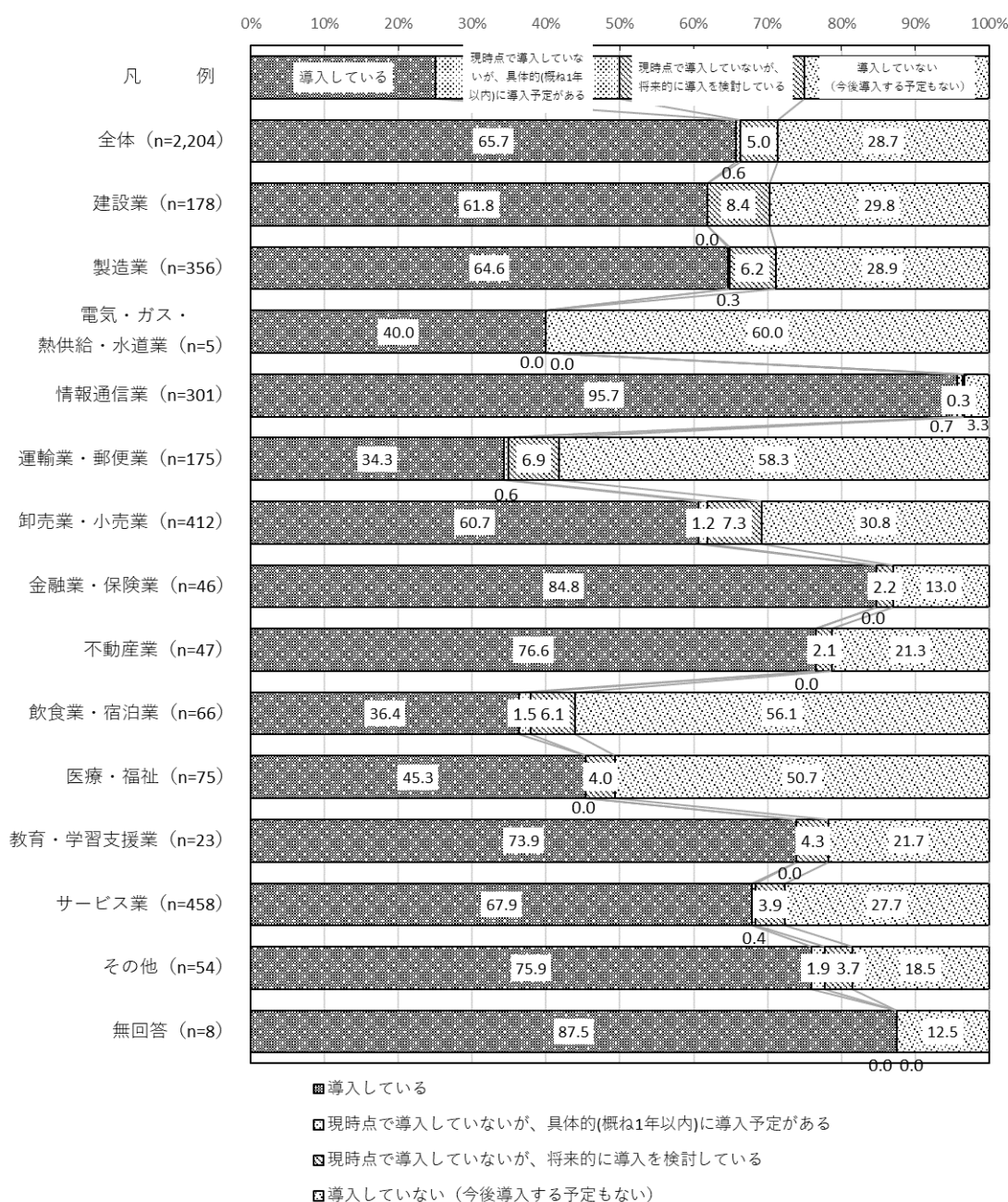


表 3-6 テレワーク導入状況（業種別）(n=2,204)

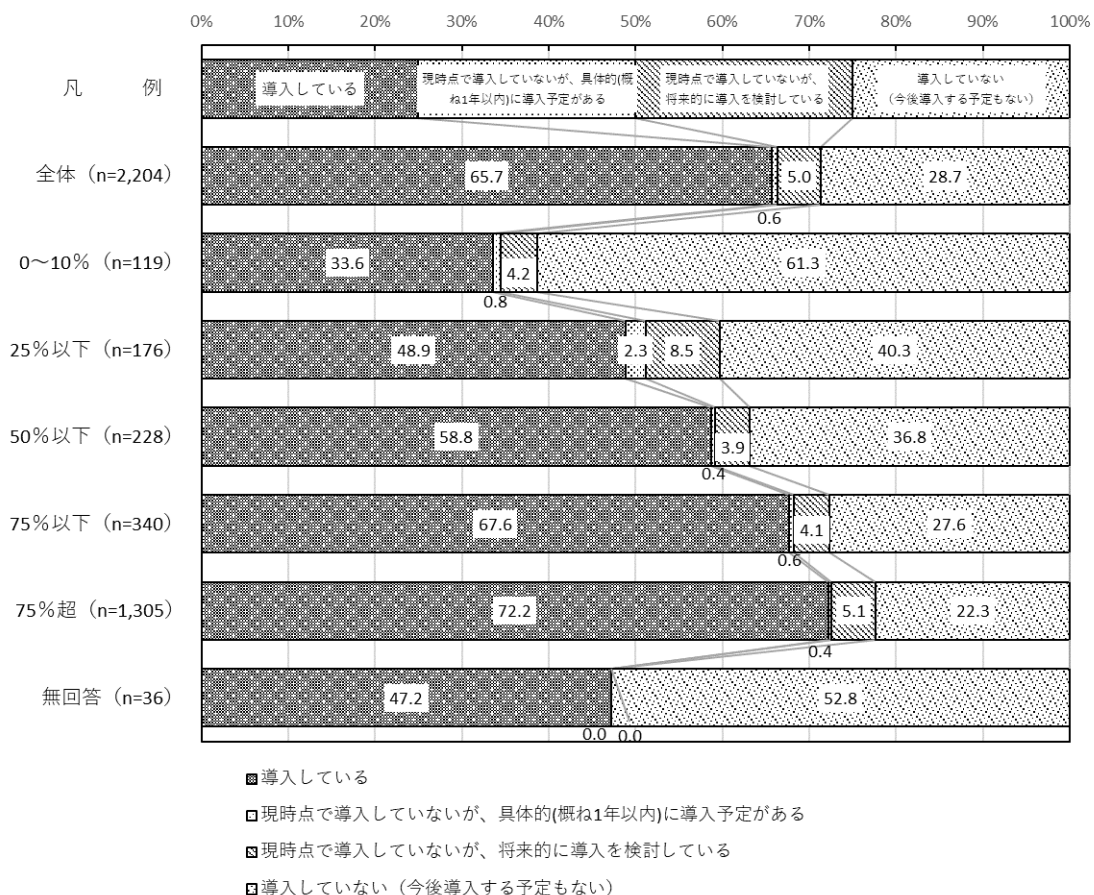
(上段：実数 下段：%)

	合計	問1 テレワーク導入状況					
		導入している	現時点で導入していないが、具体的な（概ね1年内）に導入予定がある	現時点で導入していないが、将来的に導入を検討している	導入していない（今後導入する予定もない）	無回答	
全体	2204 100.0	1449 65.7	13 0.6	110 5.0	632 28.7	0 0.0	
主要 事業 内容	建設業	178 100.0	110 61.8	0 0.0	15 8.4	53 29.8	0 0.0
	製造業	356 100.0	230 64.6	1 0.3	22 6.2	103 28.9	0 0.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	5 100.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0	3 60.0	0 0.0
	情報通信業	301 100.0	288 95.7	2 0.7	1 0.3	10 3.3	0 0.0
	運輸業・郵便業	175 100.0	60 34.3	1 0.6	12 6.9	102 58.3	0 0.0
	卸売業・小売業	412 100.0	250 60.7	5 1.2	30 7.3	127 30.8	0 0.0
	金融業・保険業	46 100.0	39 84.8	0 0.0	1 2.2	6 13.0	0 0.0
	不動産業	47 100.0	36 76.6	0 0.0	1 2.1	10 21.3	0 0.0
	飲食業・宿泊業	66 100.0	24 36.4	1 1.5	4 6.1	37 56.1	0 0.0
	医療・福祉	75 100.0	34 45.3	0 0.0	3 4.0	38 50.7	0 0.0
	教育・学習支援業	23 100.0	17 73.9	0 0.0	1 4.3	5 21.7	0 0.0
	サービス業	458 100.0	311 67.9	2 0.4	18 3.9	127 27.7	0 0.0
	その他	54 100.0	41 75.9	1 1.9	2 3.7	10 18.5	0 0.0
	無回答	8 100.0	7 87.5	0 0.0	0 0.0	1 12.5	0 0.0

●正社員比率別

正社員比率別にテレワーク導入状況を見ると、〈0～10%以下〉での「導入している」の割合は33.6%であった。一方、〈(50%以上)75%以下〉では67.6%、〈75%超〉では72.2%であり、正社員比率が高い企業ほど高い傾向がある。

図 3-8 テレワーク導入状況（正社員比率別）(n=2,204)

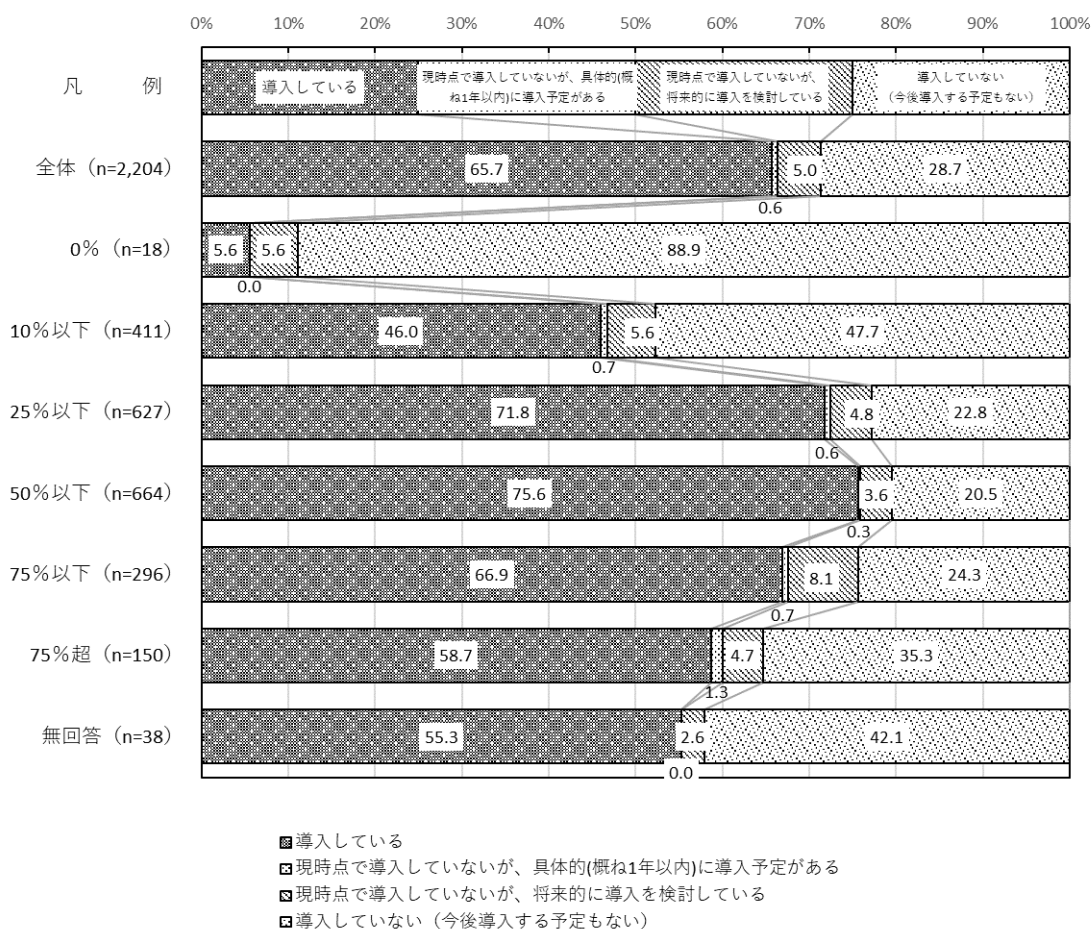


●女性社員比率別

女性社員比率別にテレワーク導入状況を見ると、〈(25%超)50%以下〉での「導入している」の割合は 75.6%と最も高く、傾向として社員の男女比が均衡している企業ほどテレワークを導入している割合が高かった。

一方、〈(0%超)10%以下〉(46.0%)で全体を 19.7 ポイント下回り、〈75%超〉(58.7%)でも全体を 7 ポイント下回った。

図 3-9 テレワーク導入状況（女性社員比率別）(n=2,204)



(2) 導入しているテレワークの形態（複数回答）

前問で「導入している」と回答した企業を対象に、導入しているテレワークの形態を複数回答で聞いたところ、「在宅勤務」(98.2%)が最も多く、次いで「モバイルワーク」(23.1%)が多かった。

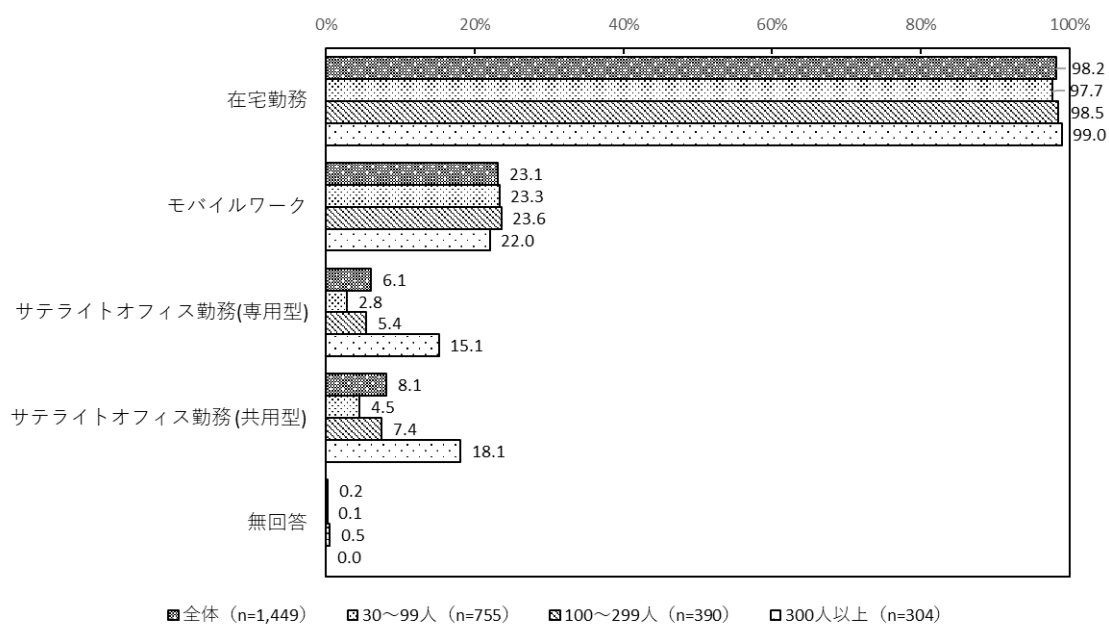
従業員数規模別でみると、〈300人以上〉の企業では「在宅勤務」(99.0%)、「サテライトオフィス勤務(専用型)」(15.1%)、「サテライトオフィス勤務(共用型)」(18.1%)と、他の層に比べてどの形態でも導入している割合が最も高く、多様な形態でテレワークを導入していることがうかがえる。

表 3-7 導入しているテレワークの形態（複数回答）(n=1,449)

(上段：実数 下段：%)

		合計	間2 導入しているテレワークの形態 (複数回答)				
			在宅勤務	モバイルワーク	サテライトオフィス勤務(専用型)	サテライトオフィス勤務(共用型)	無回答
全体		1449 100.0	1423 98.2	335 23.1	88 6.1	118 8.1	3 0.2
従業員数規模	30～99人	755 100.0	738 97.7	176 23.3	21 2.8	34 4.5	1 0.1
	100～299人	390 100.0	384 98.5	92 23.6	21 5.4	29 7.4	2 0.5
	300人以上	304 100.0	301 99.0	67 22.0	46 15.1	55 18.1	0 0.0

図 3-10 導入しているテレワークの形態（複数回答）(従業員数規模別)(n=1,449)



(3) テレワーク導入の目的（複数回答）

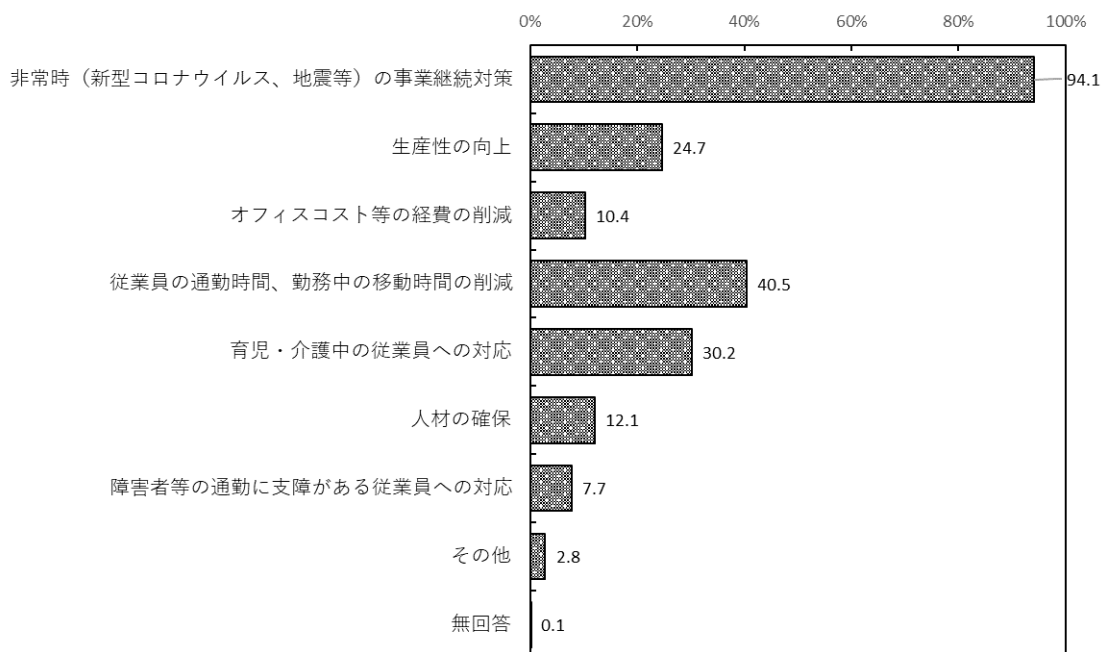
テレワークを導入している企業に対し、テレワーク導入の目的を複数回答で聞いたところ、「非常時（新型コロナウイルス、地震等）の事業継続対策」(94.1%)が最も多く、次いで「従業員の通勤時間、勤務中の移動時間の削減」(40.5%)、「育児・介護中の従業員への対応」(30.2%)の順である。

表 3-8 テレワークの導入目的（複数回答）(n=1,449)

(上段：実数 下段：%)

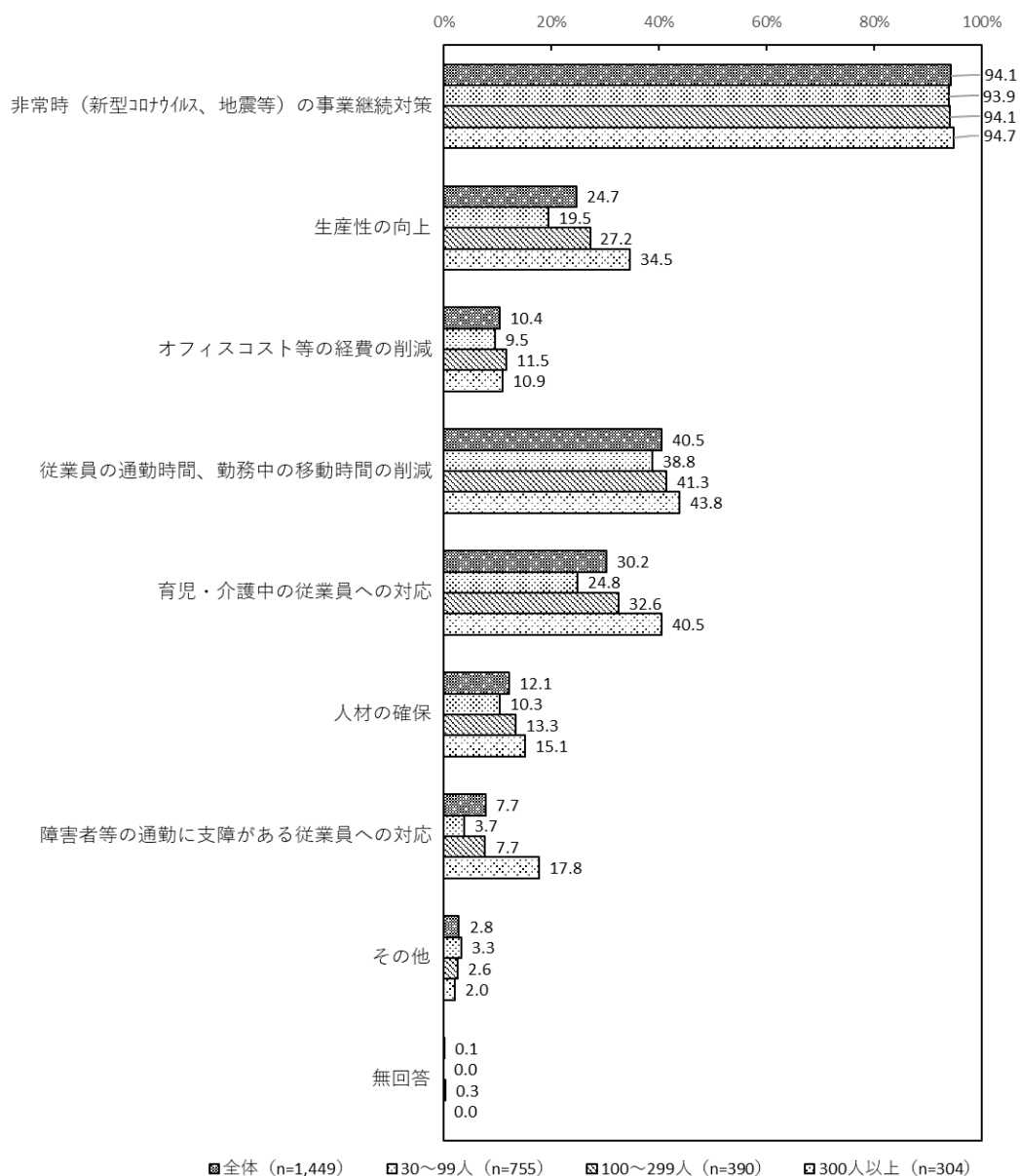
		問3 テレワーク導入の目的（複数回答）									
		合計	非常時 (新型コ ロナウイ ルス、地 震等)の 事業継続 対策	生産性の 向上	オフィス コスト等 の経費の 削減	従業員の 通勤時 間、勤務 中の移動 時間の削 減	育児・介 護中の従 業員への 対応	人材の確 保	障害者等 の通勤に 支障があ る従業員 への対応	その他	無回答
全体		1449 100.0	1364 94.1	358 24.7	150 10.4	587 40.5	437 30.2	176 12.1	112 7.7	41 2.8	1 0.1
従業員 数規 模	30~99人	755 100.0	709 93.9	147 19.5	72 9.5	293 38.8	187 24.8	78 10.3	28 3.7	25 3.3	0 0.0
	100~299人	390 100.0	367 94.1	106 27.2	45 11.5	161 41.3	127 32.6	52 13.3	30 7.7	10 2.6	1 0.3
	300人以上	304 100.0	288 94.7	105 34.5	33 10.9	133 43.8	123 40.5	46 15.1	54 17.8	6 2.0	0 0.0

図 3-11 テレワークの導入目的（複数回答）(n=1,449)



従業員数規模別にみると、「非常時(新型コロナウイルス、地震等)の事業継続対策」は従業員数規模にかかわらず 9 割以上と非常に高い。一方、「生産性の向上」「従業員の通勤時間、勤務中の移動時間の削減」「育児・介護中の従業員への対応」「障害者等の通勤に支障がある従業員への対応」などは、従業員数規模の大きな企業ほど高くなる傾向がある。

図 3-12 テレワークの導入目的（複数回答）（従業員数規模別）(n=1,449)



「その他」の記載内容（主要回答の抜粋）

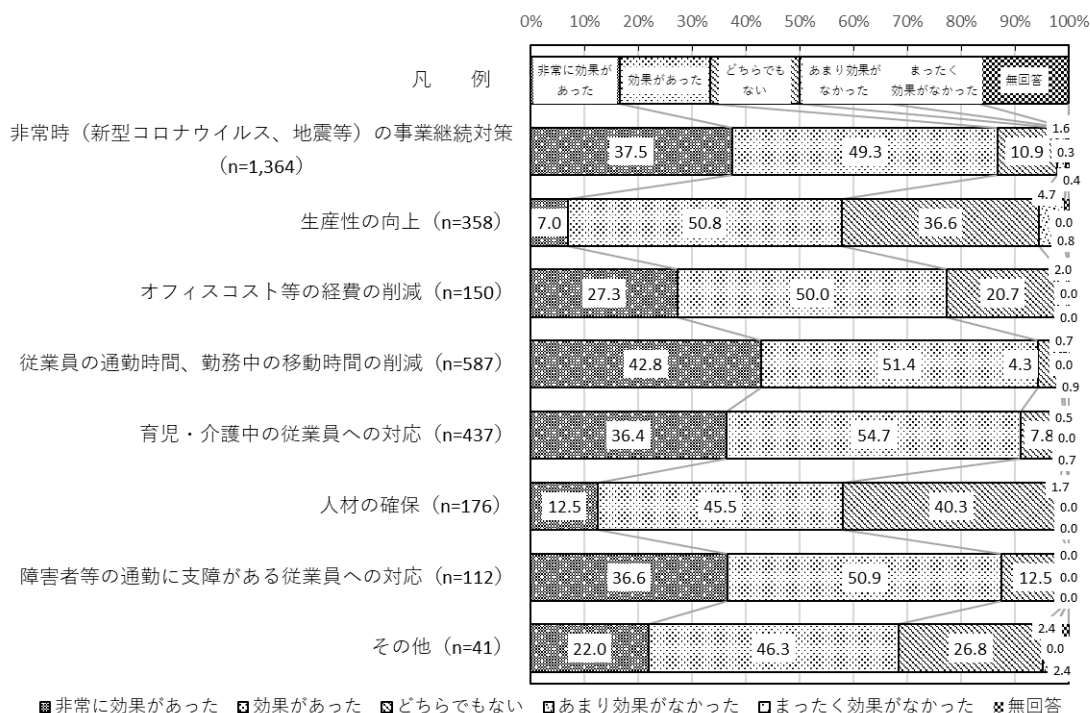
- 働き方の多様性(サービス業/30~99人)
- 顧客からの要望(情報通信業/100~299人)
- 病気等で通勤の難しい従業員への対応(製造業/100~299人)

(4) テレワーク導入の効果

① 全体

テレワーク導入の効果について、前問で回答のあった導入目的別に聞いたところ、「非常に効果があった」が最も高かったのは〈従業員の通勤時間、勤務中の移動時間の削減〉で 42.8%。次いで〈非常時(新型コロナウイルス、地震等)の事業継続対策〉(37.5%)、〈障害者等の通勤に支障がある従業員への対応〉(36.6%)、〈育児・介護中の従業員への対応〉(36.4%)などが高い。

図 3-13 テレワーク導入の効果(項目別比較)



② 非常時（新型コロナウイルス・地震等）の事業継続対策

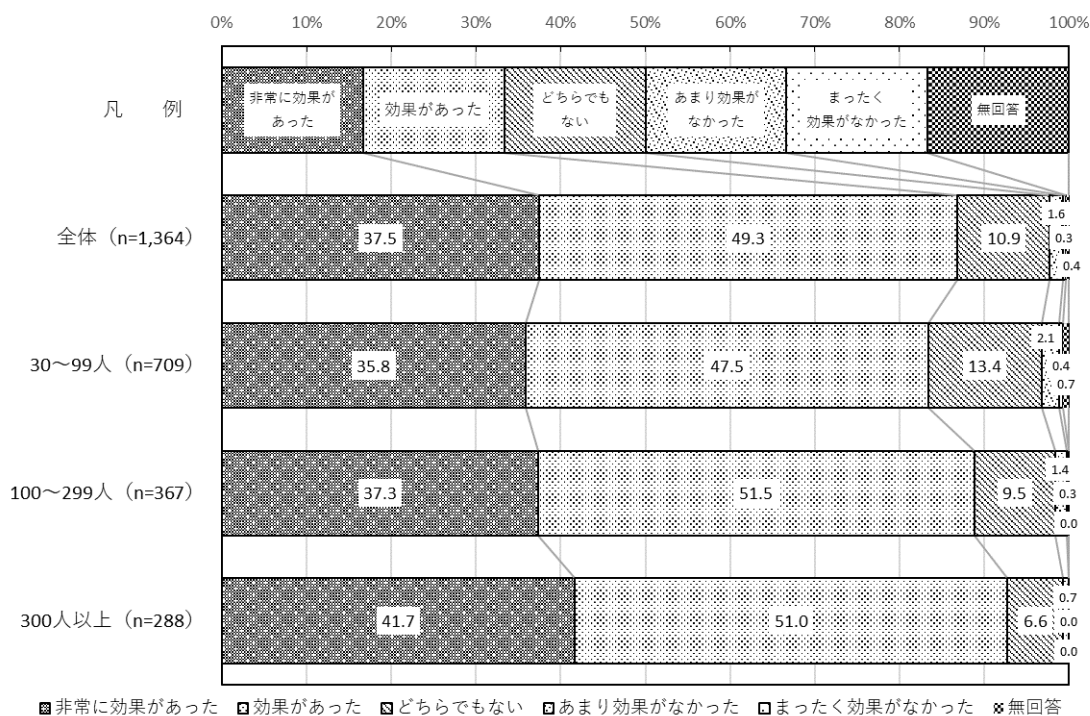
テレワーク導入の効果について、「非常時（新型コロナウイルス、地震等）の事業継続対策」を従業員数規模別にみると、規模の大きな企業ほど効果があったという回答がやや高くなる傾向がみられる。

表 3-9 テレワーク導入の効果：非常時の事業継続対策 (n=1,364)

(上段：実数 下段：%)

		合計	問4 (1) テレワーク導入の効果 非常時（新型コロナウイルス、地震等）の事業継続対策					無回答
			非常に効果があった	効果があった	どちらでもない	あまり効果がなかった	全く効果がなかった	
全体		1364 100.0	511 37.5	673 49.3	149 10.9	22 1.6	4 0.3	5 0.4
従業員数規模	30～99人	709 100.0	254 35.8	337 47.5	95 13.4	15 2.1	3 0.4	5 0.7
	100～299人	367 100.0	137 37.3	189 51.5	35 9.5	5 1.4	1 0.3	0 0.0
	300人以上	288 100.0	120 41.7	147 51.0	19 6.6	2 0.7	0 0.0	0 0.0

図 3-14 テレワーク導入の効果：非常時の事業継続対策（従業員数規模別） (n=1,364)



③ 生産性の向上

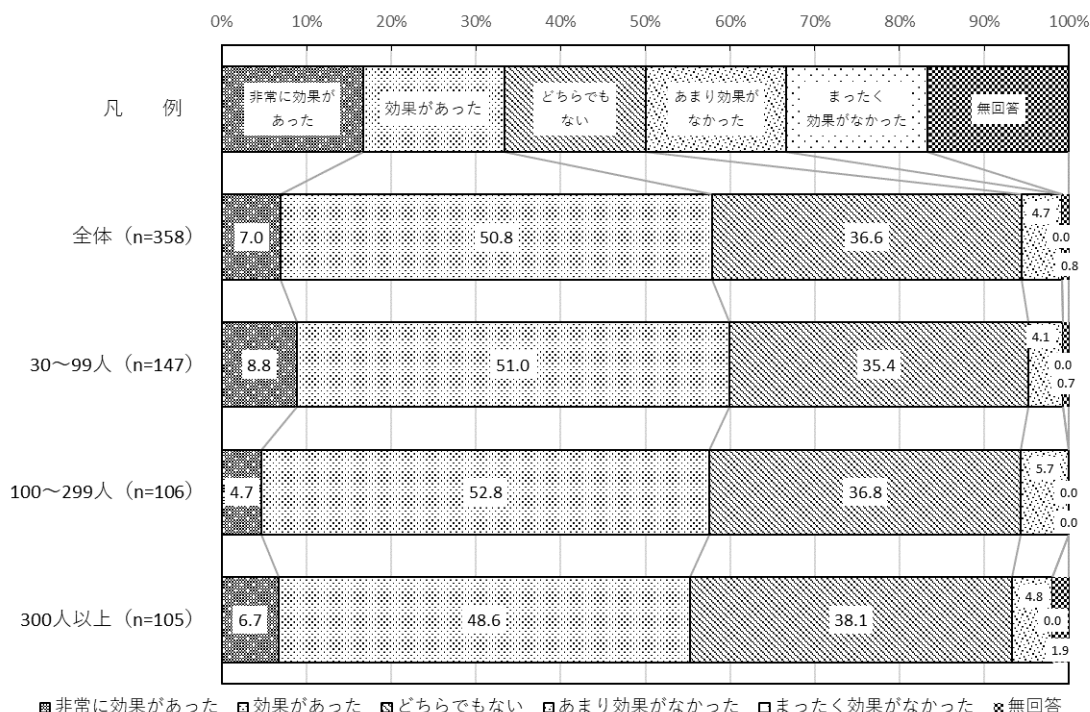
テレワーク導入の効果について、「生産性の向上」を従業員数規模別にみると、規模別の顕著な傾向はみられなかった。

表 3-10 テレワーク導入の効果：生産性の向上 (n=358)

(上段：実数 下段：%)

		合計	問4 (2) テレワーク導入の効果 生産性の向上					無回答
			非常に効果があった	効果があった	どちらでもない	あまり効果がなかった	全く効果がなかった	
全体		358 100.0	25 7.0	182 50.8	131 36.6	17 4.7	0 0.0	3 0.8
従業員数規模	30～99人	147 100.0	13 8.8	75 51.0	52 35.4	6 4.1	0 0.0	1 0.7
	100～299人	106 100.0	5 4.7	56 52.8	39 36.8	6 5.7	0 0.0	0 0.0
	300人以上	105 100.0	7 6.7	51 48.6	40 38.1	5 4.8	0 0.0	2 1.9

図 3-15 テレワーク導入の効果：生産性の向上(従業員数規模別) (n=358)



④ オフィスコスト等の経費の削減

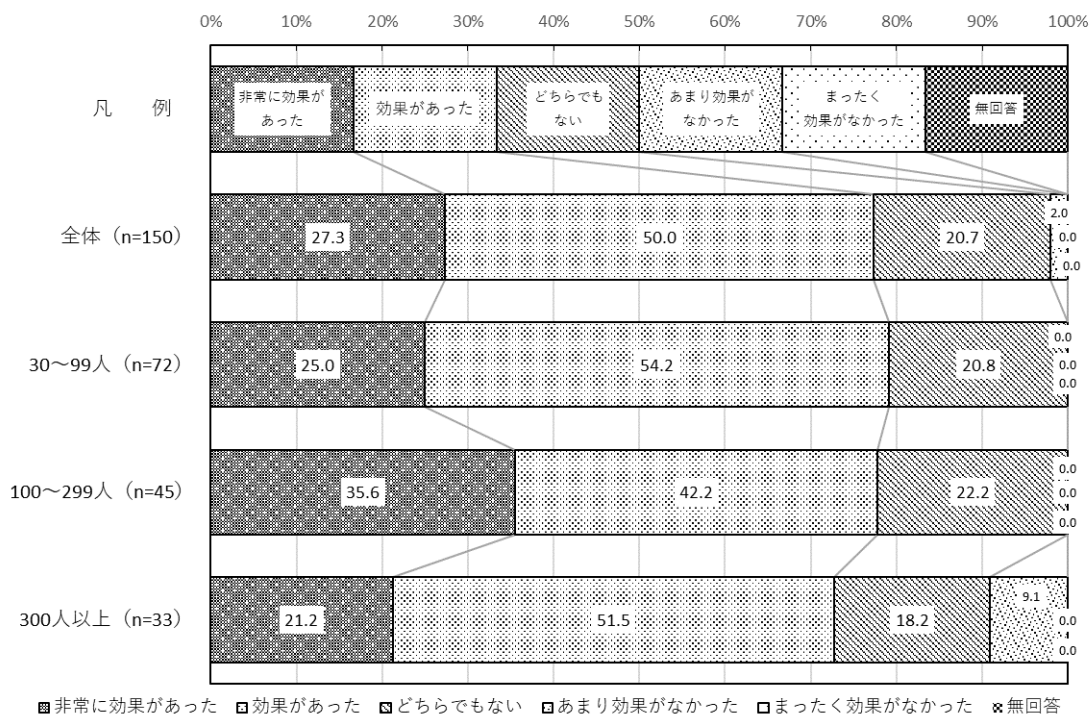
テレワーク導入の効果について、「オフィスコスト等の経費の削減」を従業員数規模別にみると、(100～299人)の企業で、「非常に効果があった」が高かった(35.6%)。

表 3-11 テレワーク導入の効果:オフィスコスト等の経費の削減(n=150)

(上段：実数 下段：%)

		合計	問4(3) テレワーク導入の効果 オフィスコスト等の経費の削減					無回答
			非常に効果があった	効果があった	どちらでもない	あまり効果がなかった	全く効果がなかった	
全体		150 100.0	41 27.3	75 50.0	31 20.7	3 2.0	0 0.0	0 0.0
従業員数規模	30～99人	72 100.0	18 25.0	39 54.2	15 20.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	100～299人	45 100.0	16 35.6	19 42.2	10 22.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	300人以上	33 100.0	7 21.2	17 51.5	6 18.2	3 9.1	0 0.0	0 0.0

図 3-16 テレワーク導入の効果:オフィスコスト等の経費の削減(従業員数規模別) (n=150)



⑤ 従業員の通勤時間、勤務中の移動時間の削減

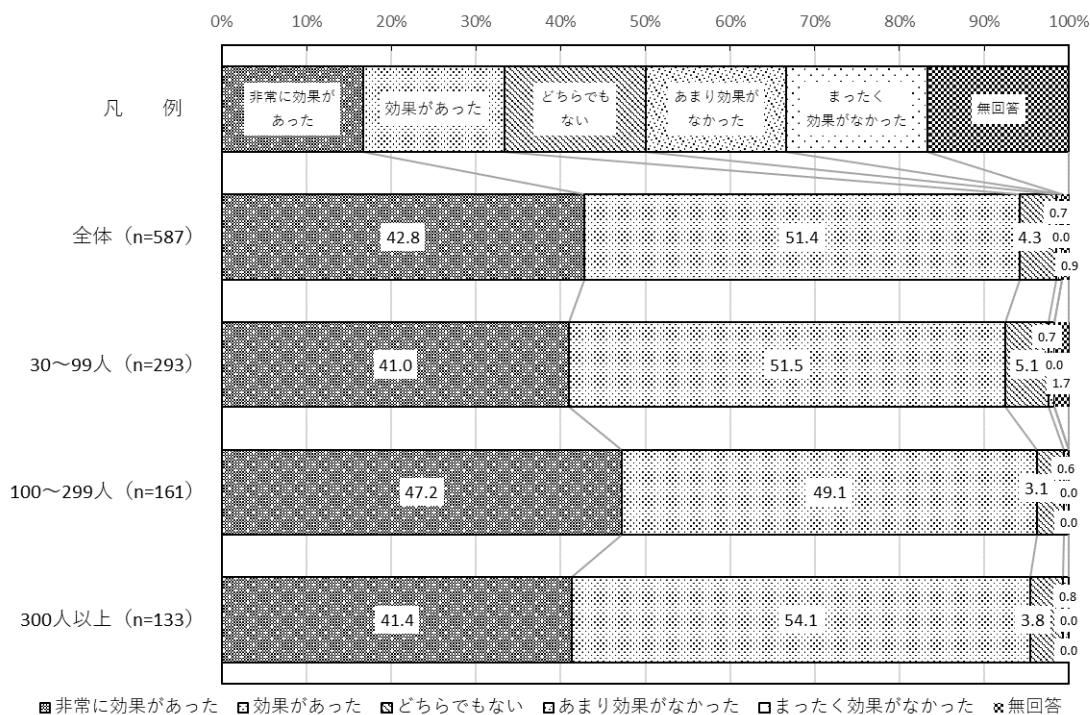
テレワーク導入の効果について、「従業員の通勤時間、勤務中の移動時間の削減」を従業員数規模別にみると、〈100～299人〉の企業で、「非常に効果があった」が高かった(47.2%)。

表 3-12 テレワーク導入の効果:従業員の通勤時間、勤務中の移動時間の削減(n=587)

(上段：実数 下段：%)

		合計	問4(4) テレワーク導入の効果 従業員の通勤時間、勤務中の移動時間の削減					無回答
			非常に効果があった	効果があった	どちらでもない	あまり効果がなかった	全く効果がなかった	
全体		587 100.0	251 42.8	302 51.4	25 4.3	4 0.7	0 0.0	5 0.9
従業員数規模	30～99人	293 100.0	120 41.0	151 51.5	15 5.1	2 0.7	0 0.0	5 1.7
	100～299人	161 100.0	76 47.2	79 49.1	5 3.1	1 0.6	0 0.0	0 0.0
	300人以上	133 100.0	55 41.4	72 54.1	5 3.8	1 0.8	0 0.0	0 0.0

図 3-17 テレワーク導入の効果:従業員の通勤時間、勤務中の移動時間の削減(従業員数規模別) (n=587)



⑥ 育児・介護中の従業員への対応

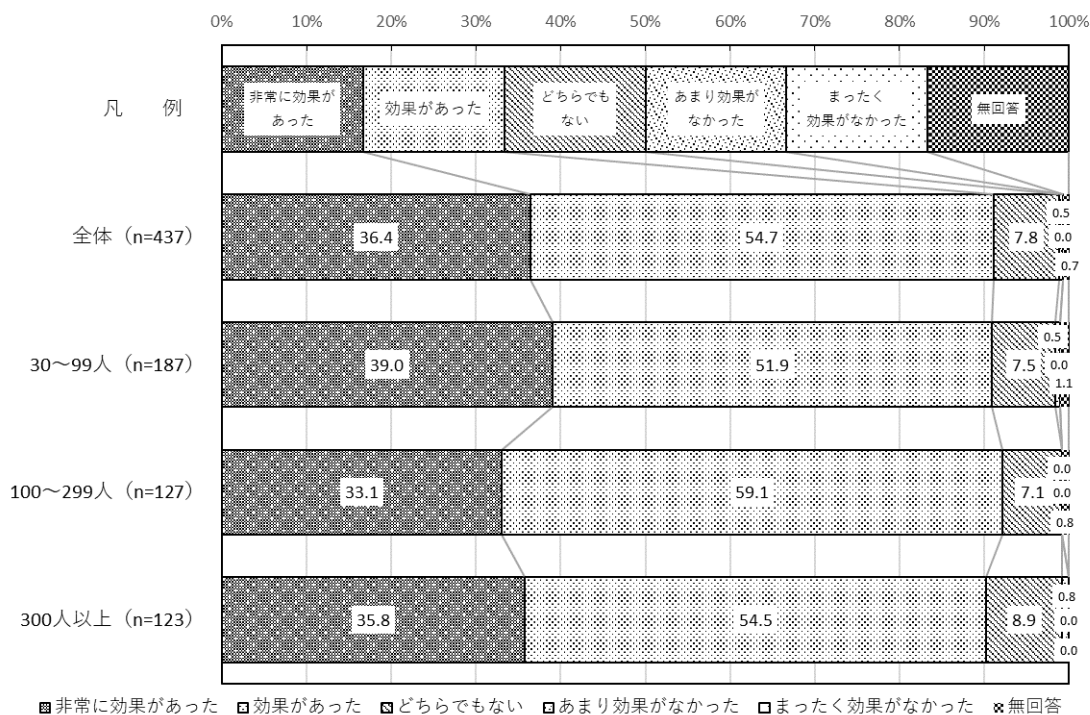
テレワーク導入の効果について、「育児・介護中の従業員への対応」を従業員数規模別にみると、規模別の顕著な傾向はみられなかった。

表 3-13 テレワーク導入の効果:育児・介護中の従業員への対応(n=437)

(上段：実数 下段：%)

		合計	問4 (5) テレワーク導入の効果 育児・介護中の従業員への対応					無回答
			非常に効果があった	効果があった	どちらでもない	あまり効果がなかった	全く効果がなかった	
全体		437 100.0	159 36.4	239 54.7	34 7.8	2 0.5	0 0.0	3 0.7
従業員数規模	30~99人	187 100.0	73 39.0	97 51.9	14 7.5	1 0.5	0 0.0	2 1.1
	100~299人	127 100.0	42 33.1	75 59.1	9 7.1	0 0.0	0 0.0	1 0.8
	300人以上	123 100.0	44 35.8	67 54.5	11 8.9	1 0.8	0 0.0	0 0.0

図 3-18 テレワーク導入の効果:育児・介護中の従業員への対応(従業員数規模別) (n=437)



(参考) 育児・介護中の従業員への対応

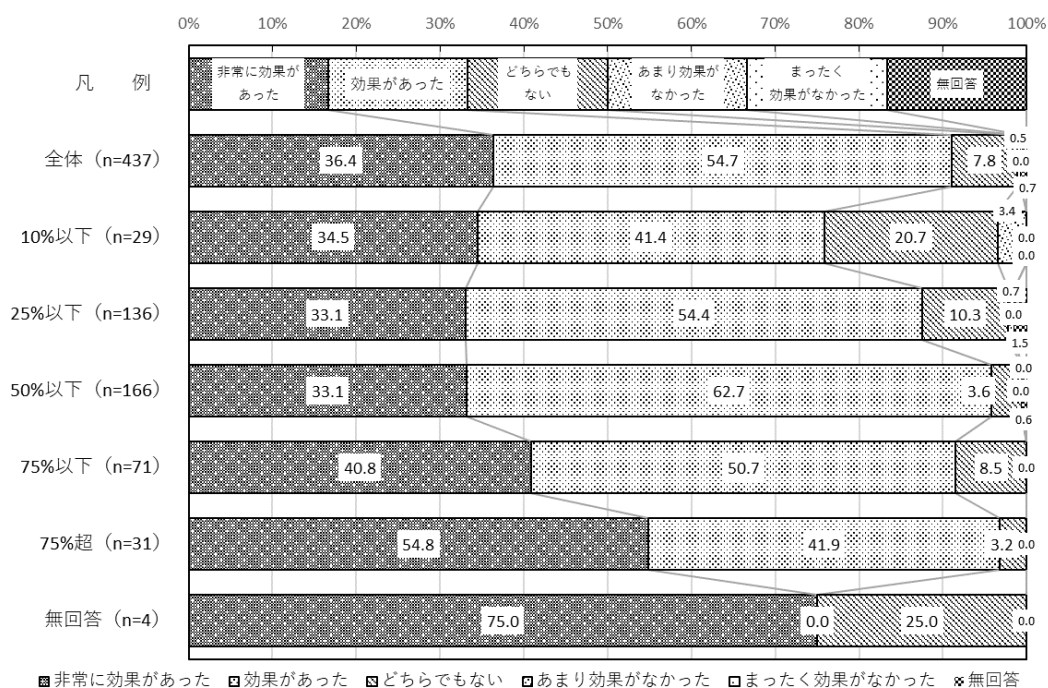
テレワーク導入の効果について、「育児・介護中の従業員への対応」を女性社員比率別にみると、女性社員比率の高い企業ほど「非常に効果があった」という回答が高くなる傾向が顕著である。

表 3-14 テレワーク導入の効果：育児・介護中の従業員への対応(女性社員比率別)(n=437)

(上段：実数 下段：%)

	合計	問4(5) テレワーク導入の効果 育児・介護中の従業員への対応					
		非常に効果があった	効果があった	どちらでもない	あまり効果がなかった	全く効果がなかった	無回答
全体	437 100.0	159 36.4	239 54.7	34 7.8	2 0.5	0 0.0	3 0.7
女性社員の比率	0%	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	10%以下	29 100.0	10 34.5	12 41.4	6 20.7	1 3.4	0 0.0
	25%以下	136 100.0	45 33.1	74 54.4	14 10.3	1 0.7	0 0.0
	50%以下	166 100.0	55 33.1	104 62.7	6 3.6	0 0.0	1 0.6
	75%以下	71 100.0	29 40.8	36 50.7	6 8.5	0 0.0	0 0.0
	75%超	31 100.0	17 54.8	13 41.9	1 3.2	0 0.0	0 0.0
	無回答	4 100.0	3 75.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0

図 3-19 テレワーク導入の効果：育児・介護中の従業員への対応(女性社員比率別)(n=437)



⑦ 人材の確保

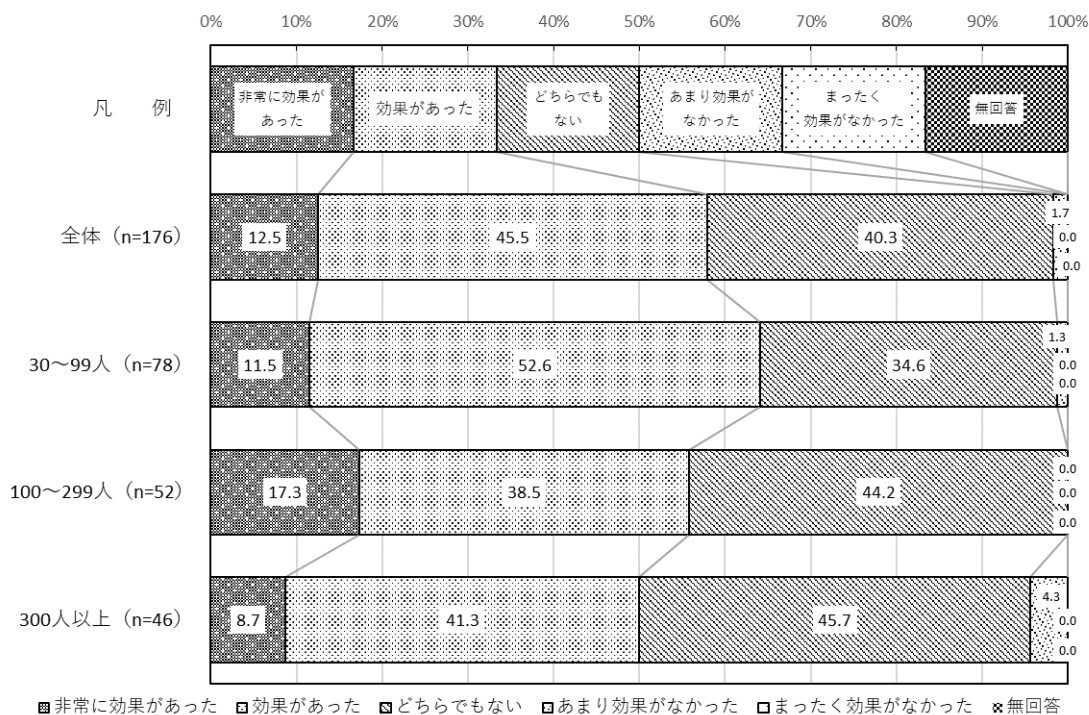
テレワーク導入の効果について、「人材の確保」を従業員数規模別にみると、従業員数規模の小さな企業ほど「非常に効果があった」+「効果があった」という回答が高くなる傾向がある。

表 3-15 テレワーク導入の効果:人材の確保(n=176)

(上段：実数 下段：%)

		合計	問4 (6) テレワーク導入の効果 人材の確保					無回答
			非常に効果があった	効果があった	どちらでもない	あまり効果がなかった	全く効果がなかった	
全体		176 100.0	22 12.5	80 45.5	71 40.3	3 1.7	0 0.0	0 0.0
従業員数規模	30～99人	78 100.0	9 11.5	41 52.6	27 34.6	1 1.3	0 0.0	0 0.0
	100～299人	52 100.0	9 17.3	20 38.5	23 44.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	300人以上	46 100.0	4 8.7	19 41.3	21 45.7	2 4.3	0 0.0	0 0.0

図 3-20 テレワーク導入の効果:人材の確保(従業員数規模別) (n=176)



⑧ 障害者等の通勤に支障がある従業員への対応

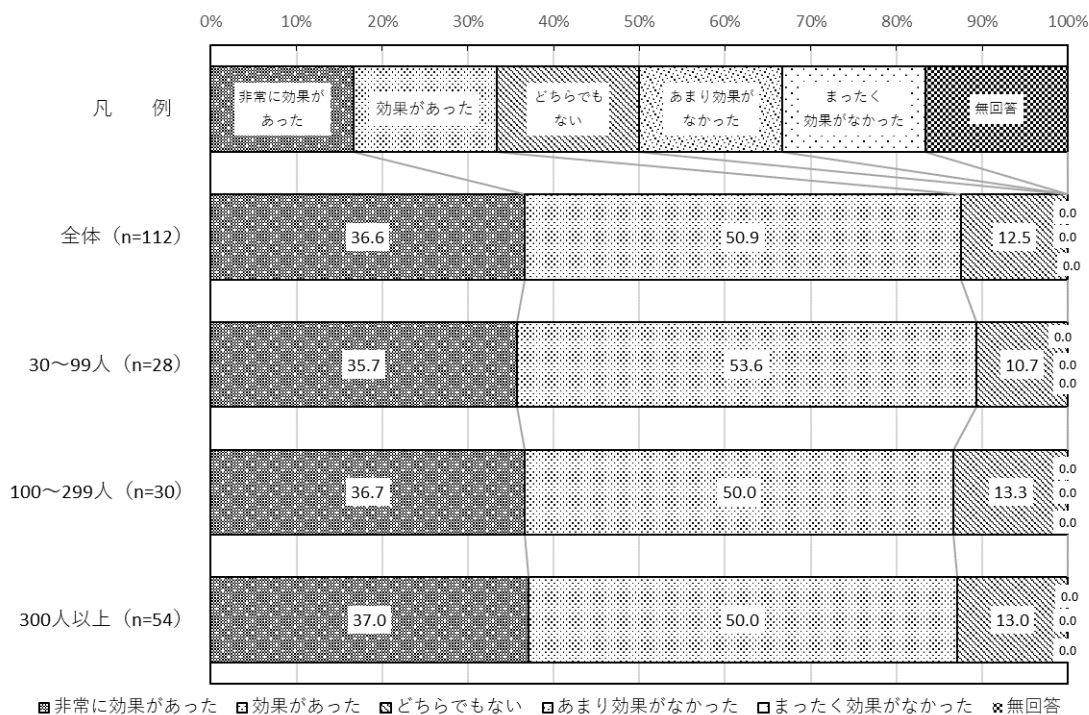
テレワーク導入の効果について、「障害者等の通勤に支障がある従業員への対応」を従業員数規模別にみると、規模別の顕著な傾向はみられなかった。

表 3-16 テレワーク導入の効果:障害者等の通勤に支障がある従業員への対応(n=112)

(上段：実数 下段：%)

		合計	問4(7) テレワーク導入の効果 障害者等の通勤に支障がある従業員への対応					無回答
			非常に効果があった	効果があった	どちらでもない	あまり効果がなかった	全く効果がなかった	
全体		112 100.0	41 36.6	57 50.9	14 12.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0
従業員数規模	30~99人	28 100.0	10 35.7	15 53.6	3 10.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	100~299人	30 100.0	11 36.7	15 50.0	4 13.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	300人以上	54 100.0	20 37.0	27 50.0	7 13.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

図 3-21 テレワーク導入の効果:障害者等の通勤に支障がある従業員への対応(従業員数規模別)(n=112)



⑨ その他

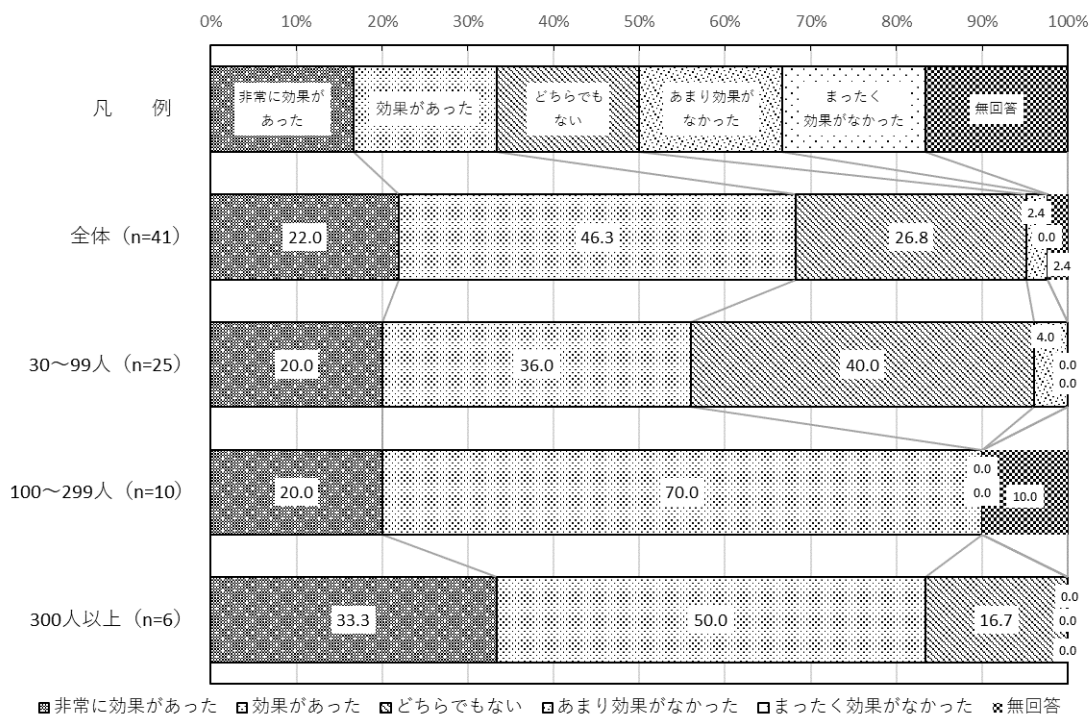
サンプル数が僅少であるが、「非常に効果があった」+「効果があった」という回答が7割弱を占める。

表 3-17 テレワーク導入の効果:その他(n=41)

(上段：実数 下段：%)

		合計	問4 (8) テレワーク導入の効果 その他					無回答
			非常に効果があった	効果があった	どちらでもない	あまり効果がなかった	全く効果がなかった	
全体		41 100.0	9 22.0	19 46.3	11 26.8	1 2.4	0 0.0	1 2.4
従業員数規模	30~99人	25 100.0	5 20.0	9 36.0	10 40.0	1 4.0	0 0.0	0 0.0
	100~299人	10 100.0	2 20.0	7 70.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 10.0
	300人以上	6 100.0	2 33.3	3 50.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0

図 3-22 テレワーク導入の効果:その他(従業員数規模別) (n=41)



(5) テレワークを実施している従業員の割合

テレワークを導入している企業での、テレワークを実施している従業員の割合は、「10%未満」(29.4%)が最も多く、次いで「20%」(18.7%)となった。一方で、「80%」も 15.6%存在するなど、企業により浸透の割合には差がある。

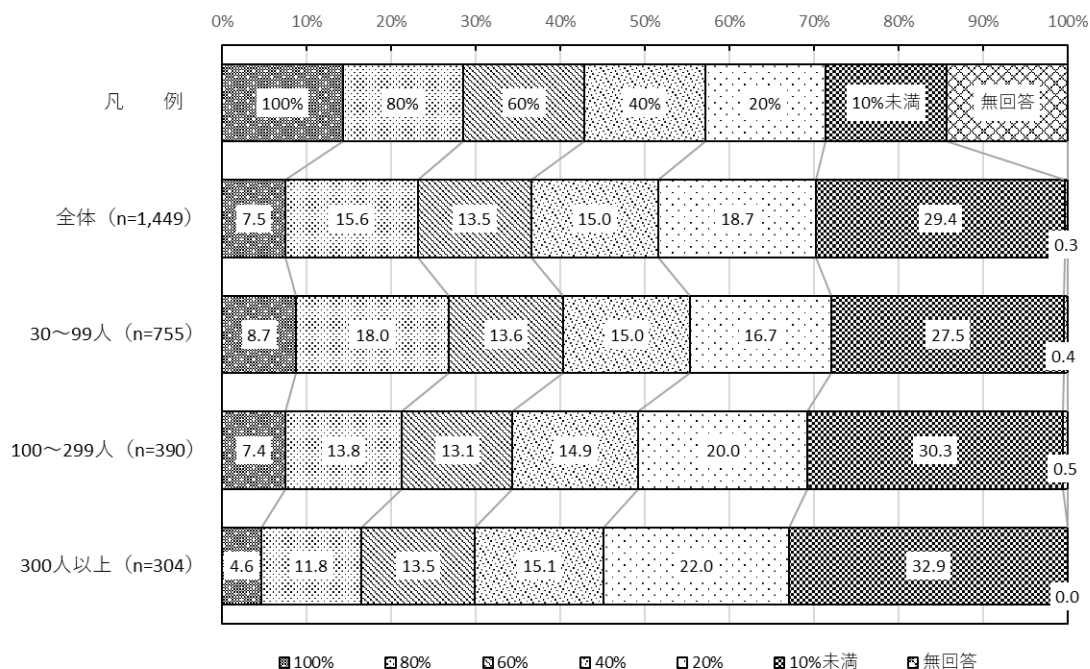
従業員数規模別で見ると、〈300人以上〉の企業で「10%未満」の割合が 32.9%と最も高く、他の従業員数規模と比較してもやや高い。

表 3-18 テレワークを実施している従業員の割合 (n=1,449)

(上段：実数 下段：%)

		合計	問5 テレワークを実施している従業員の割合							【参考】 加重平均
			100%	80%	60%	40%	20%	10%未満	無回答	
全体		1449 100.0	109 7.5	226 15.6	195 13.5	217 15.0	271 18.7	426 29.4	5 0.3	37.9%
従業員数規模	30~99人	755 100.0	66 8.7	136 18.0	103 13.6	113 15.0	126 16.7	208 27.5	3 0.4	40.8%
	100~299人	390 100.0	29 7.4	54 13.8	51 13.1	58 14.9	78 20.0	118 30.3	2 0.5	36.5%
	300人以上	304 100.0	14 4.6	36 11.8	41 13.5	46 15.1	67 22.0	100 32.9	0 0.0	32.6%

図 3-23 テレワークを実施している従業員の割合(従業員数規模別)(n=1,449)



(6) テレワークの継続・拡大の意向

テレワークを導入している企業の、テレワークの継続・拡大の意向は、「今後もテレワークを継続する(拡大の方向)」と回答した企業は 10.1%、「今後もテレワークを継続する(同規模程度)」は 62.0%、「今後もテレワークを継続する(縮小の方向)」は 23.6%であった。

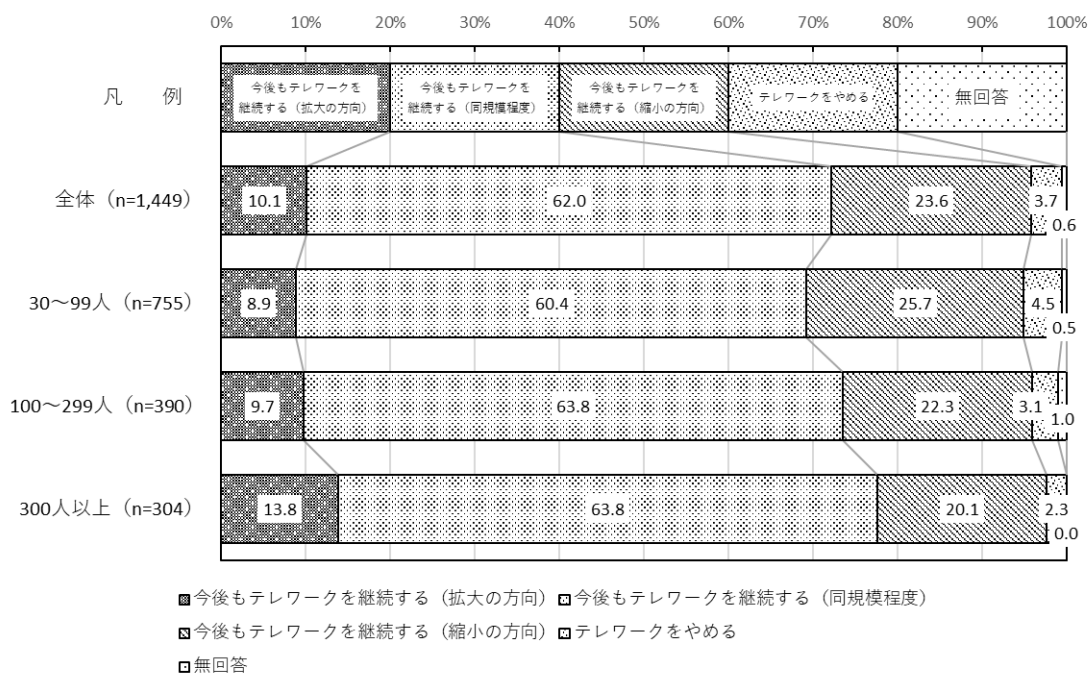
従業員数規模別でみると、「拡大」「現状維持」は規模の大きな企業ほど高くなる傾向がある。

表 3-19 テレワークの継続・拡大の意向 (n=1,449)

(上段：実数 下段：%)

		合計	問6 テレワークの継続・拡大の意向					
			今後もテレワークを継続する(拡大の方向)	今後もテレワークを継続する(同規模程度)	今後もテレワークを継続する(縮小の方向)	テレワークをやめる	無回答	
全体		1449	147	899	342	53	8	
			100.0	10.1	62.0	23.6	3.7	0.6
従業員数規模	30~99人	755	67	456	194	34	4	
			100.0	8.9	60.4	25.7	4.5	0.5
	100~299人	390	38	249	87	12	4	
			100.0	9.7	63.8	22.3	3.1	1.0
	300人以上	304	42	194	61	7	0	
			100.0	13.8	63.8	20.1	2.3	0.0

図 3-24 テレワークの継続・拡大の意向(従業員数規模別)(n=1,449)



「テレワークをやめる」理由の記載内容（主要回答の抜粋）

- 緊急事態宣言解除により(サービス業／100～299 人)
- 新型コロナ感染リスクの減による(運輸業・郵便業／300 人以上)
- 作業効率の低下のため(情報通信業／30～99 人)

(7) 会社で負担している費用の有無

テレワークを導入している企業に、従業員がテレワークを実施する際に、会社として費用を負担しているかどうかを聞いたところ、「負担している」は 63.1%、「負担していない」は 36.8%であり、約 2/3 の企業で何らかの形で負担している。

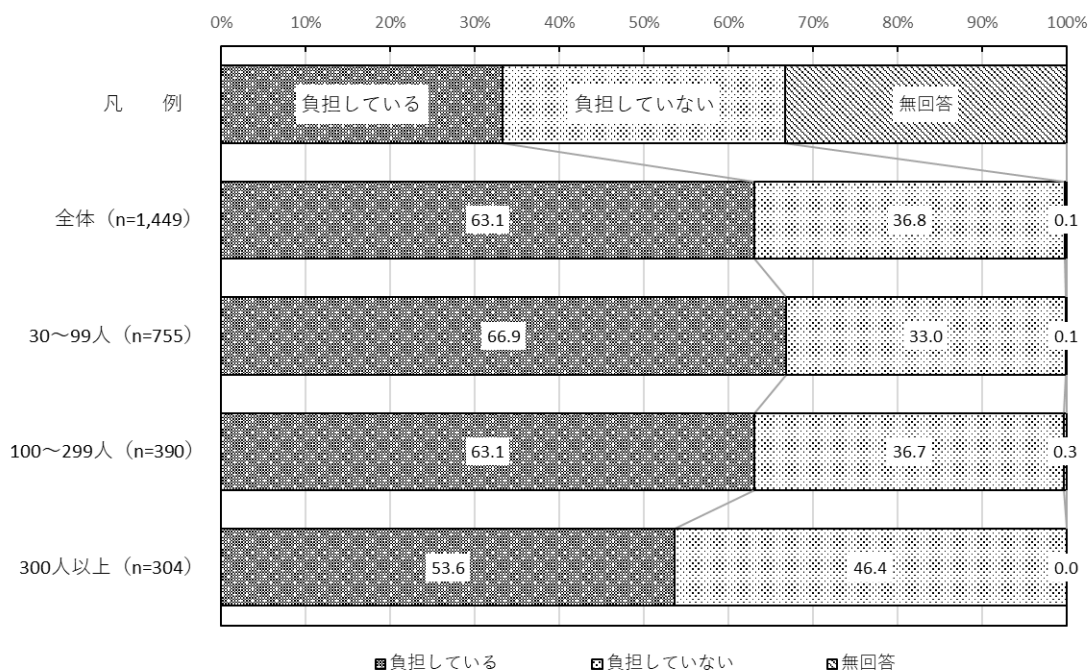
従業員数規模別にみると、規模の小さな企業ほど「負担している」という回答が多い傾向がみられる。

表 3-20 会社で負担している費用の有無(n=1,449)

(上段：実数 下段：%)

		合計	問7 会社で負担している費用の有無		
			負担している	負担していない	無回答
全体		1449 100.0	914 63.1	533 36.8	2 0.1
従業員数規模	30~99人	755 100.0	505 66.9	249 33.0	1 0.1
	100~299人	390 100.0	246 63.1	143 36.7	1 0.3
	300人以上	304 100.0	163 53.6	141 46.4	0 0.0

図 3-25 会社で負担している費用の有無(従業員数規模別)(n=1,449)



(8) 会社で負担している費用の内容（複数回答）

会社で負担していると回答した企業に、その内容を複数回答で聞いたところ、「テレワーク時に使用するパソコン、スマートフォン等の機器に係る費用や、机、椅子等の備品費」が 80.9%と最も多く、次いで「テレワーク時の通信費」が 41.8%、「テレワーク時の電気代」が 24.6%と続いている。

表 3-21 会社で負担している費用の内容（複数回答）(n=914)

(上段：実数 下段：%)

		問8 会社で負担している費用の内容（複数回答）						
		合計	テレワーク時に使用するパソコン、スマートフォン等の機器に係る費用や、机、椅子等の備品費	テレワーク時の電気代	テレワーク時の通信費	サテライトオフィス利用料	その他	無回答
全体		914 100.0	739 80.9	225 24.6	382 41.8	67 7.3	69 7.5	6 0.7
従業員数規模	30～99人	505 100.0	418 82.8	114 22.6	212 42.0	21 4.2	33 6.5	1 0.2
	100～299人	246 100.0	192 78.0	72 29.3	104 42.3	17 6.9	21 8.5	4 1.6
	300人以上	163 100.0	129 79.1	39 23.9	66 40.5	29 17.8	15 9.2	1 0.6

図 3-26 会社で負担している費用の内容（複数回答）(n=914)

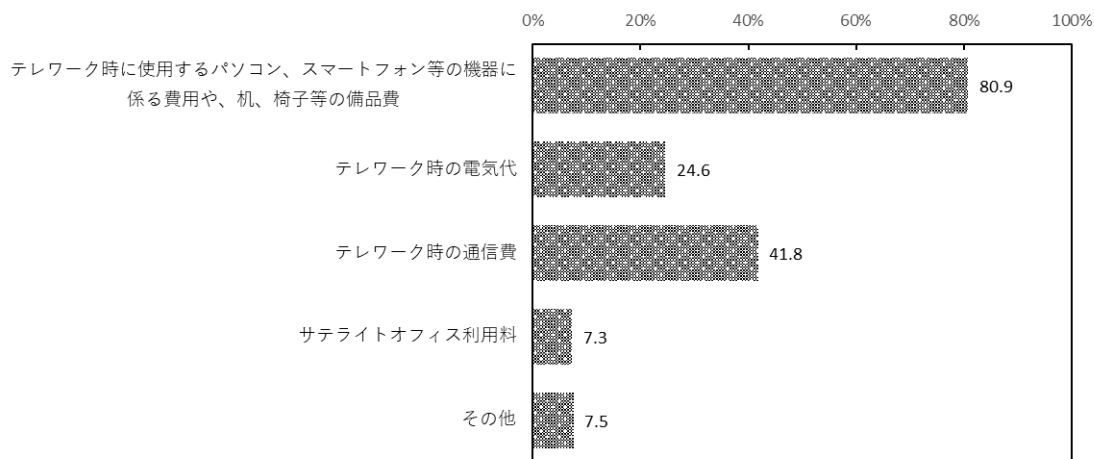
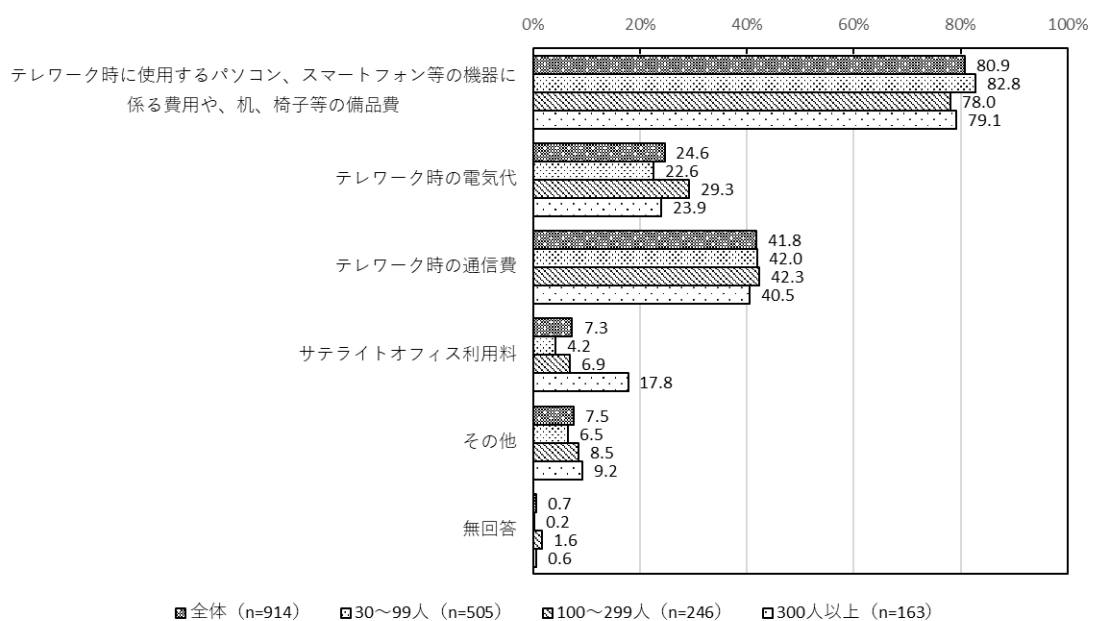


図 3-27 会社で負担している費用の内容(複数回答)(従業員数規模別) (n=914)



「その他」の記載内容(主要回答の抜粋)

- テレワーク勤務手当(製造業/300人以上)
- 光熱費(金融業・保険業/30~99人)

(9) サテライトオフィス利用検討にあたり重視すること（回答は3つまで）

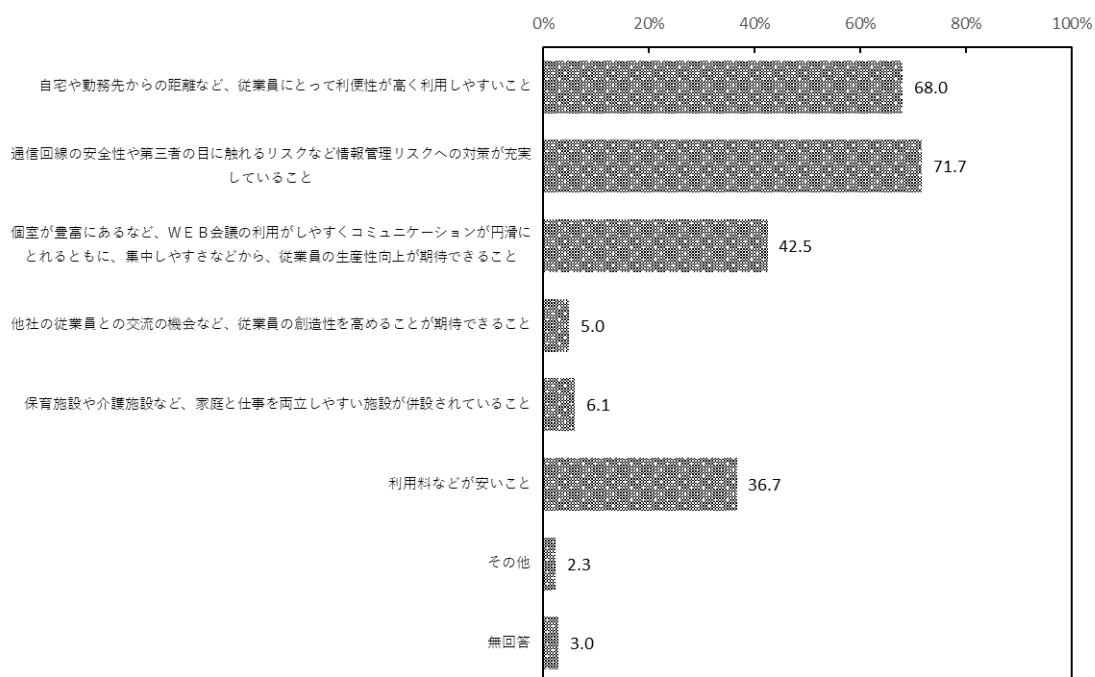
テレワークを導入している企業に、従業員がサテライトオフィスでテレワークをする際に企業側が重視することを3つまで聞いたところ、「通信回線の安全性や第三者の目に触れるリスクなど情報管理リスクへの対策が充実していること」が最も多く 71.7%、次いで「自宅や勤務先からの距離など、従業員にとって利便性が高く利用しやすいこと」が 68.0%である。

表 3-22 サテライトオフィス利用検討にあたり重視すること(回答は3つまで) (n=1,449)

(上段：実数 下段：%)

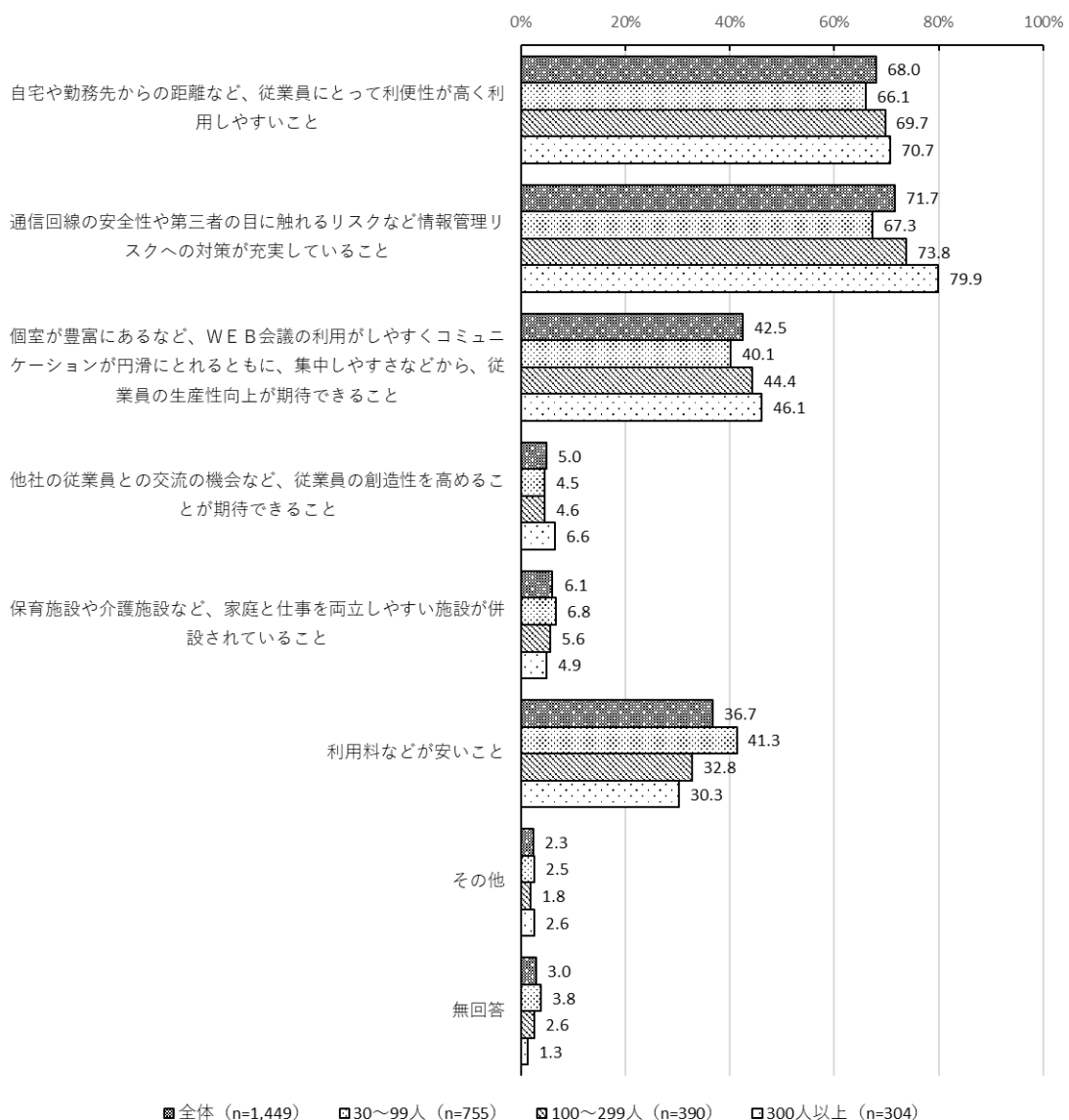
		期9 サテライトオフィス利用検討にあたり重視すること (回答は3つまで)								
合計		自宅や勤務先からの距離など、従業員にとって利便性が高く利用しやすいこと	通信回線の安全性や第三者の目に触れるリスクなど情報管理リスクへの対策が充実していること	個室が豊富にあるなど、WEB会議の利用がしやすくコミュニケーションが円滑にとれるとともに、集中しやすいなどから、従業員の生産性向上が期待できること	他社の従業員との交流の機会など、従業員の創造性を高めることが期待できること	保育施設や介護施設など、家庭と仕事を両立しやすい施設が併設されていること	利用料などが安いこと	その他	無回答	
全体	1449	986	1039	616	72	88	532	34	43	
	100.0	68.0	71.7	42.5	5.0	6.1	36.7	2.3	3.0	
従業員数規模	30~99人	755	499	508	303	34	51	312	19	29
		100.0	66.1	67.3	40.1	4.5	6.8	41.3	2.5	3.8
	100~299人	390	272	288	173	18	22	128	7	10
	100.0	69.7	73.8	44.4	4.6	5.6	32.8	1.8	2.6	
300人以上	304	215	243	140	20	15	92	8	4	
	100.0	70.7	79.9	46.1	6.6	4.9	30.3	2.6	1.3	

図 3-28 サテライトオフィス利用検討にあたり重視すること(回答は3つまで) (n=1,449)



従業員がサテライトオフィスでテレワークをする際に企業側が重視することを従業員数規模別にみると、「自宅や勤務先からの距離など、従業員にとって利便性が高く利用しやすいこと」「通信回線の安全性や第三者の目に触れるリスクなど情報管理リスクへの対策が充実していること」などは、規模の大きな企業ほど重視し、一方、「利用料などが安いこと」は規模の小さな企業ほど重視する傾向がある。

図 3-29 サテライトオフィス利用検討にあたり重視すること(回答は3つまで)(従業員数規模別) (n=1,449)



(10) 在宅勤務以外のテレワークを導入しない理由（複数回答）

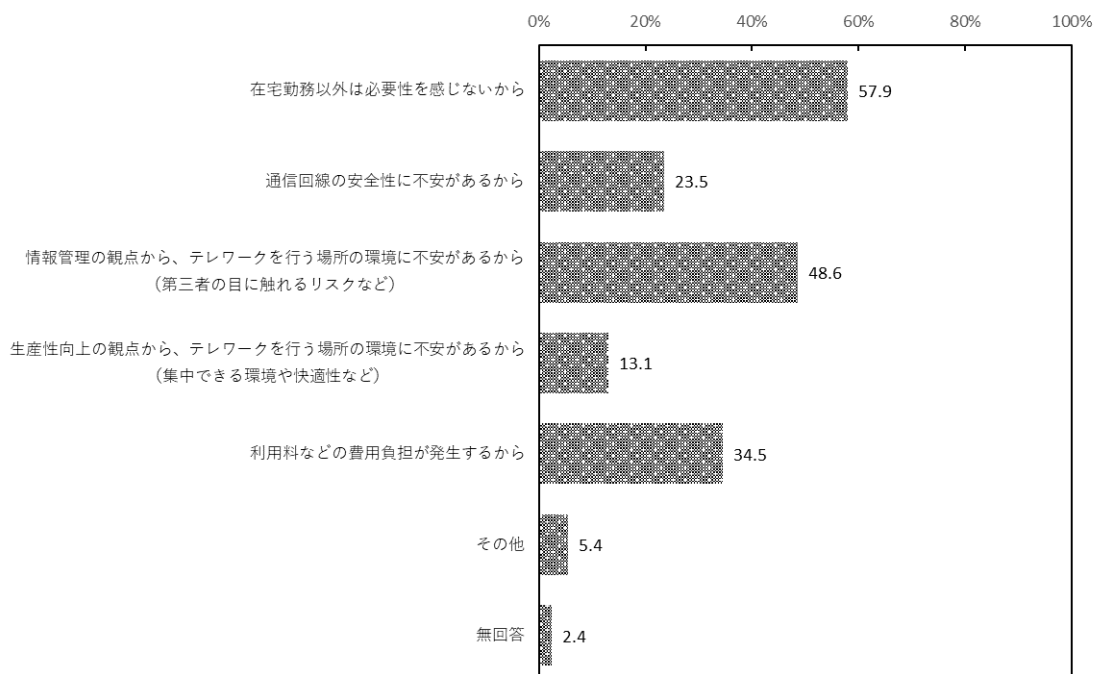
在宅勤務以外のテレワークを導入していない企業に、その理由を複数回答で聞いたところ、「在宅勤務以外には必要性を感じないから」が 57.9%と最も多く、次いで「情報管理の観点から、テレワークを行う場所の環境に不安があるから（第三者の目に触れるリスクなど）」(48.6%)、「利用料などの費用負担が発生するから」(34.5%)などである。

表 3-23 在宅勤務以外のテレワークを導入しない理由（複数回答）(n=1,019)

(上段：実数 下段：%)

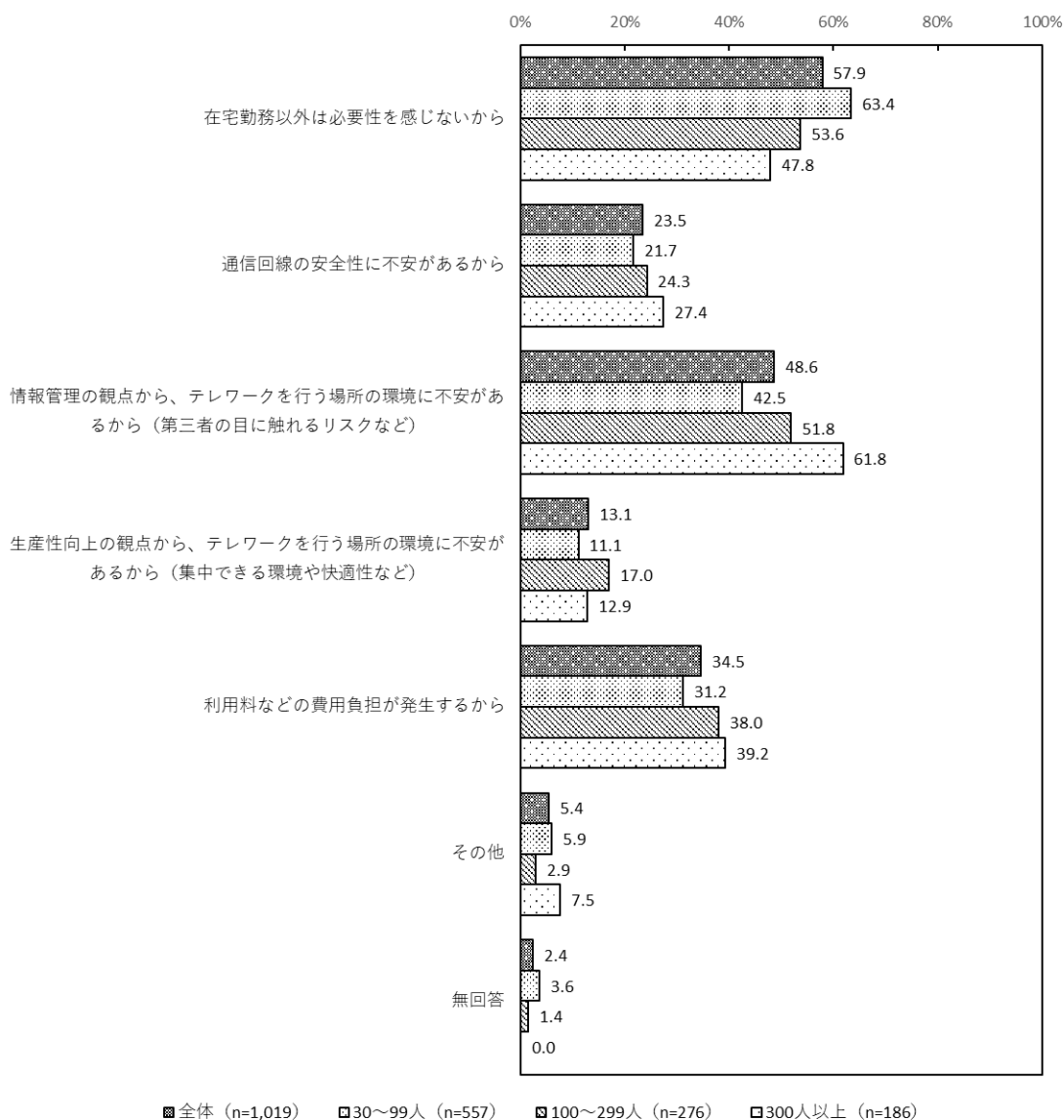
		問10 在宅勤務以外のテレワークを導入しない理由（複数回答）							
		合計	在宅勤務以外には必要性を感じないから	通信回線の安全性に不安があるから	情報管理の観点から、テレワークを行う場所の環境に不安があるから（第三者の目に触れるリスクなど）	生産性向上の観点から、テレワークを行う場所の環境に不安があるから（集中できる環境や快適性など）	利用料などの費用負担が発生するから	その他	無回答
全体		1019	590	239	495	133	352	55	24
		100.0	57.9	23.5	48.6	13.1	34.5	5.4	2.4
従業員数規模	30～99人	557	353	121	237	62	174	33	20
		100.0	63.4	21.7	42.5	11.1	31.2	5.9	3.6
	100～299人	276	148	67	143	47	105	8	4
	100.0	53.6	24.3	51.8	17.0	38.0	2.9	1.4	
	300人以上	186	89	51	115	24	73	14	0
	100.0	47.8	27.4	61.8	12.9	39.2	7.5	0.0	

図 3-30 在宅勤務以外のテレワークを導入しない理由（複数回答）（n=1,019）



従業員数規模別にみると、「通信回線の安全性に不安があるから」「情報管理の観点から、テレワークを行う場所の環境に不安があるから（第三者の目に触れるリスクなど）」「利用料などの費用負担が発生するから」などの理由は、規模の大きな企業ほど高く、一方、「在宅勤務以外は必要性を感じないから」は、規模の小さな企業ほど高くなる傾向がある。

図 3-31 在宅勤務以外のテレワークを導入しない理由（複数回答）（従業員数規模別）（n=1,019）



(11) 非正規社員の雇用の有無

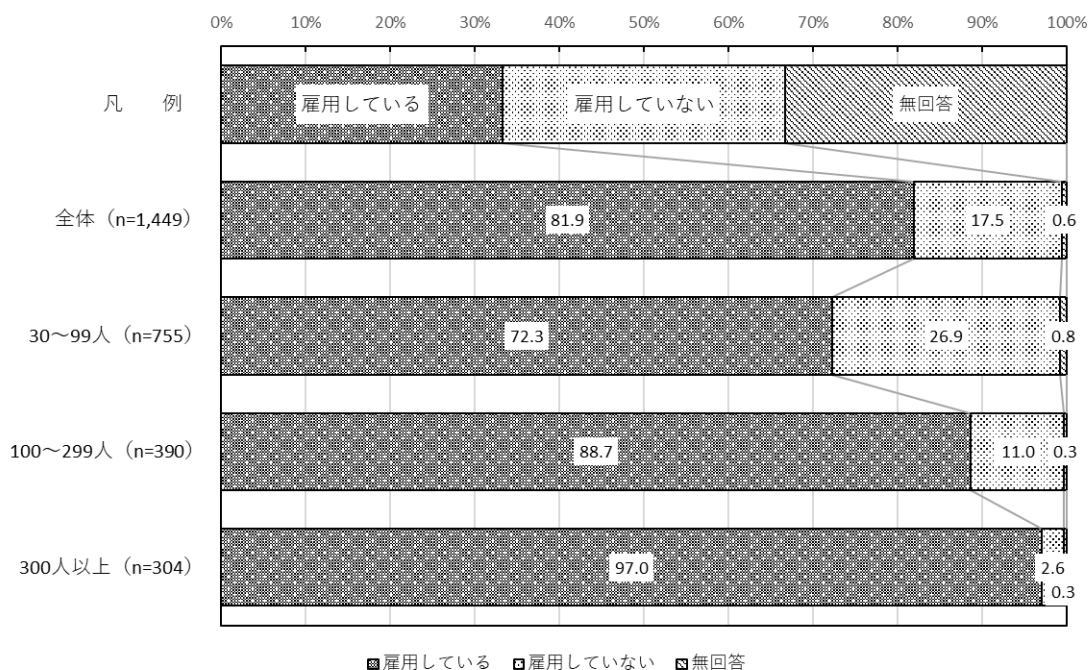
テレワークを導入している企業に、非正規社員の雇用実態を聞いたところ、81.9%が雇用していると回答した。従業員数規模別には、規模の大きな企業ほど雇用率が高い。

表 3-24 非正規社員の雇用の有無(n=1,449)

(上段：実数 下段：%)

		合計	問11 非正規社員の雇用の有無		
			雇用している	雇用していない	無回答
全体		1449 100.0	1187 81.9	254 17.5	8 0.6
従業員数規模	30～99人	755 100.0	546 72.3	203 26.9	6 0.8
	100～299人	390 100.0	346 88.7	43 11.0	1 0.3
	300人以上	304 100.0	295 97.0	8 2.6	1 0.3

図 3-32 非正規社員の雇用の有無(従業員数規模別)(n=1,449)



(12) 非正規社員のテレワーク導入状況

前問で、非正規社員を雇用していると回答した企業に、非正規社員にテレワークを導入しているかを聞いたところ、「非正規社員の全社員に対して、テレワークを導入している」が 31.2%、「非正規社員の一部社員に対して、テレワークを導入している」が 41.4%となり、両者をあわせて 72.6%が非正規社員にもテレワークを導入している。

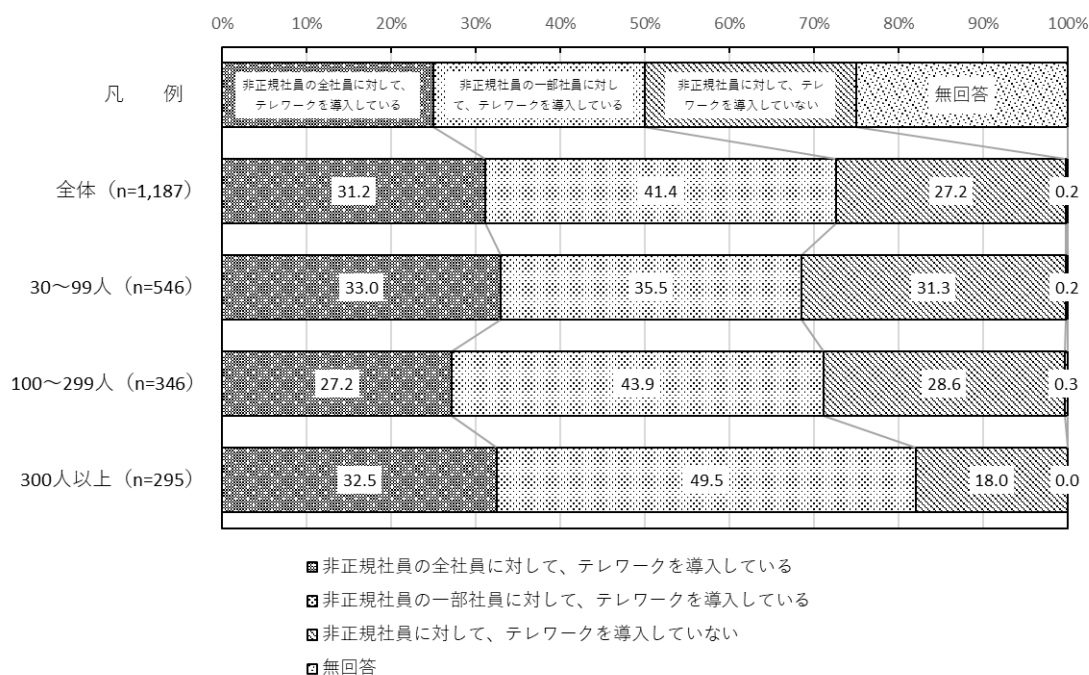
従業員数規模別にみると、規模の大きな企業ほど非正規社員にもテレワークを導入している割合が高くなる傾向がある。

表 3-25 非正規社員のテレワーク導入状況(n=1,187)

(上段：実数 下段：%)

		問12 非正規社員のテレワーク導入状況				
		合計	非正規社員の全社員に対して、テレワークを導入している	非正規社員の一部社員に対して、テレワークを導入している	非正規社員に対して、テレワークを導入していない	無回答
全体		1187 100.0	370 31.2	492 41.4	323 27.2	2 0.2
従業員数規模	30~99人	546 100.0	180 33.0	194 35.5	171 31.3	1 0.2
	100~299人	346 100.0	94 27.2	152 43.9	99 28.6	1 0.3
	300人以上	295 100.0	96 32.5	146 49.5	53 18.0	0 0.0

図 3-33 非正規社員のテレワーク導入状況(従業員数規模別)(n=1,187)



(13) テレワークを導入している非正規社員の就業形態（複数回答）

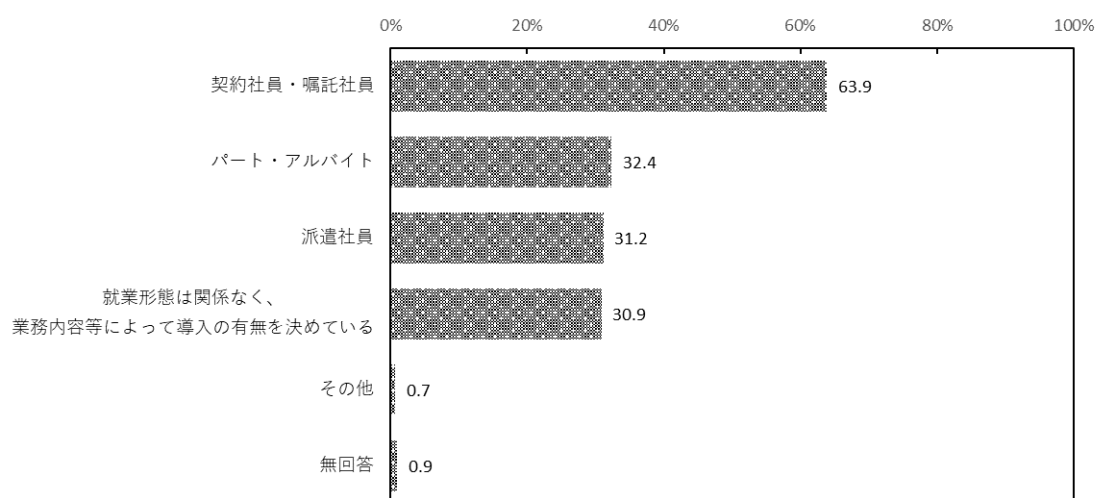
前問で、全社員もしくは一部非正規社員に対してテレワークを導入していると回答した企業に、該当者の就業形態を複数回答で聞いたところ、「契約社員・嘱託社員」が最も多く 63.9%。「パート・アルバイト」「派遣社員」は 3 割となった。

表 3-26 テレワークを導入している非正規社員の就業形態（複数回答）(n=862)

(上段：実数 下段：%)

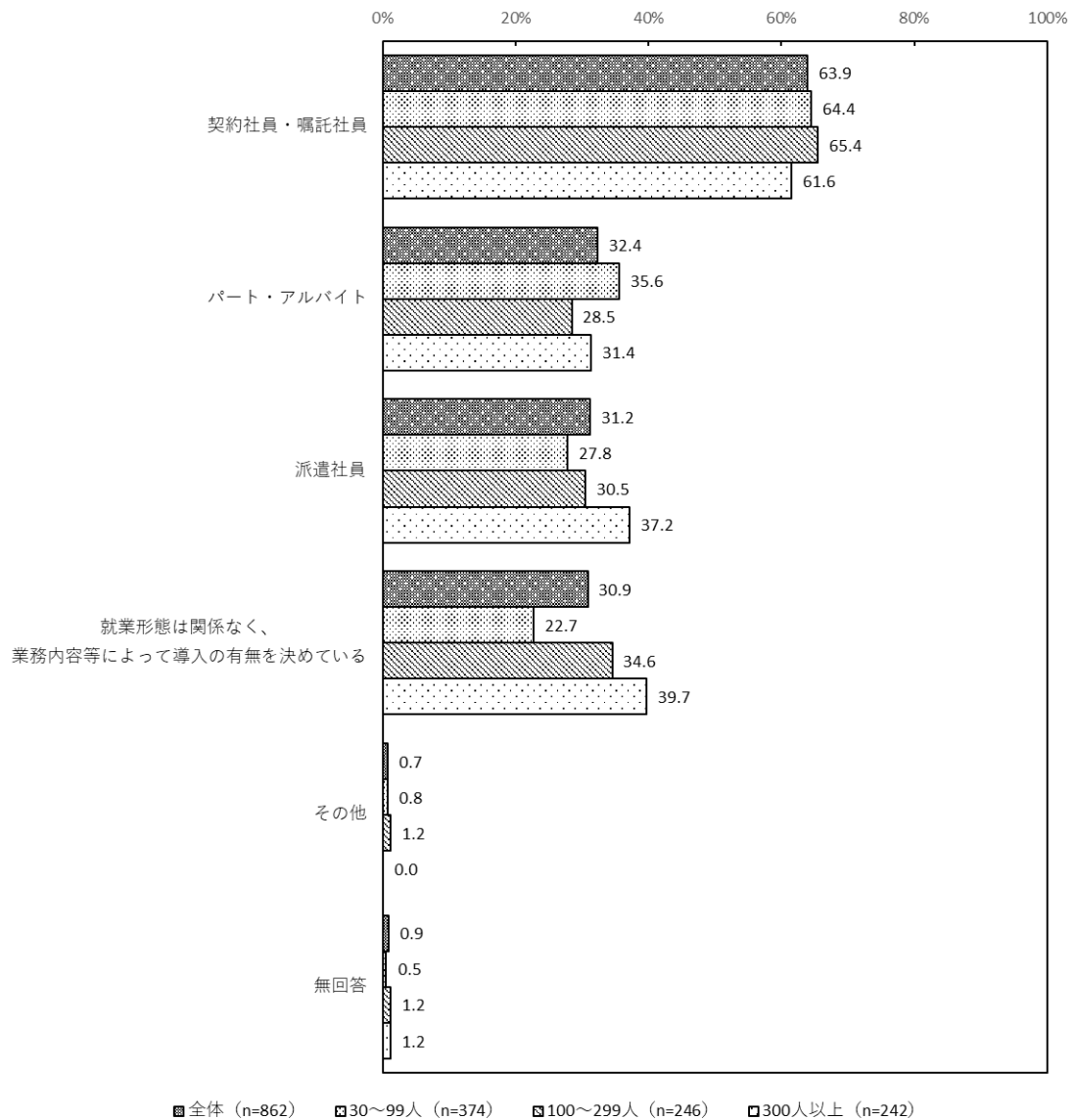
		合計	問13 テレワークを導入している非正規社員の就業形態 (複数回答)					無回答
			契約社員・嘱託社員	パート・アルバイト	派遣社員	就業形態は関係なく、業務内容等によって導入の有無を決めている	その他	
全体		862 100.0	551 63.9	279 32.4	269 31.2	266 30.9	6 0.7	8 0.9
従業員数規模	30～99人	374 100.0	241 64.4	133 35.6	104 27.8	85 22.7	3 0.8	2 0.5
	100～299人	246 100.0	161 65.4	70 28.5	75 30.5	85 34.6	3 1.2	3 1.2
	300人以上	242 100.0	149 61.6	76 31.4	90 37.2	96 39.7	0 0.0	3 1.2

図 3-34 テレワークを導入している非正規社員の就業形態（複数回答）(n=862)



従業員数規模別にみると、「契約社員・嘱託社員」は規模に関わらず 6割強となっているが、「派遣社員」「業務内容で決めている」は規模の大きな企業ほど高い。

図 3-35 テレワークを導入している非正規社員の就業形態(複数回答)(従業員数規模別)(n=862)



(14) テレワークを導入していない非正規社員の就業形態（複数回答）

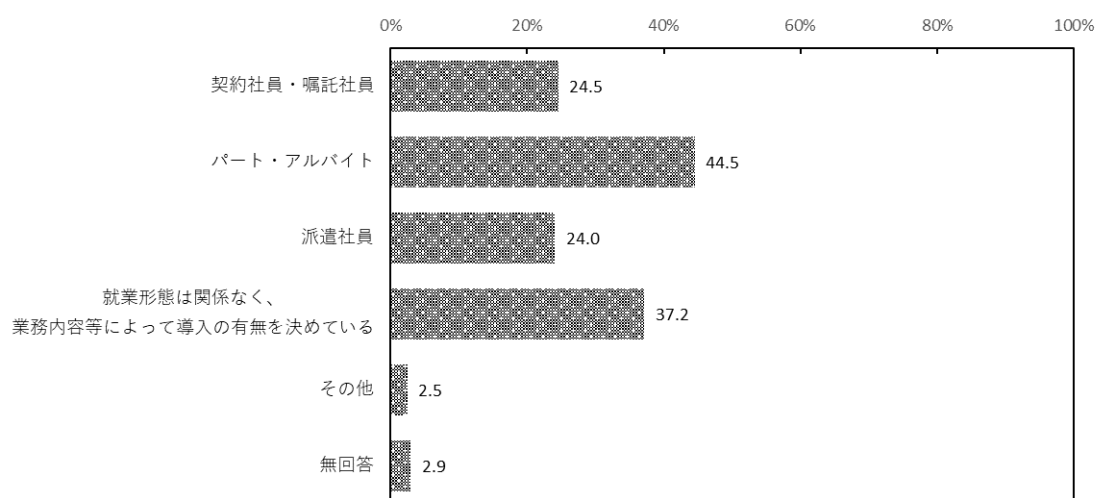
一方、非正規社員に対してテレワークを導入していない、または一部非正規社員のみテレワークを導入していると回答した企業に、テレワークを導入していない非正規社員の就業形態を複数回答で聞いたところ、「パート・アルバイト」が最も多く 44.5%となった。

表 3-27 テレワークを導入していない非正規社員の就業形態(複数回答)(n=815)

(上段：実数 下段：%)

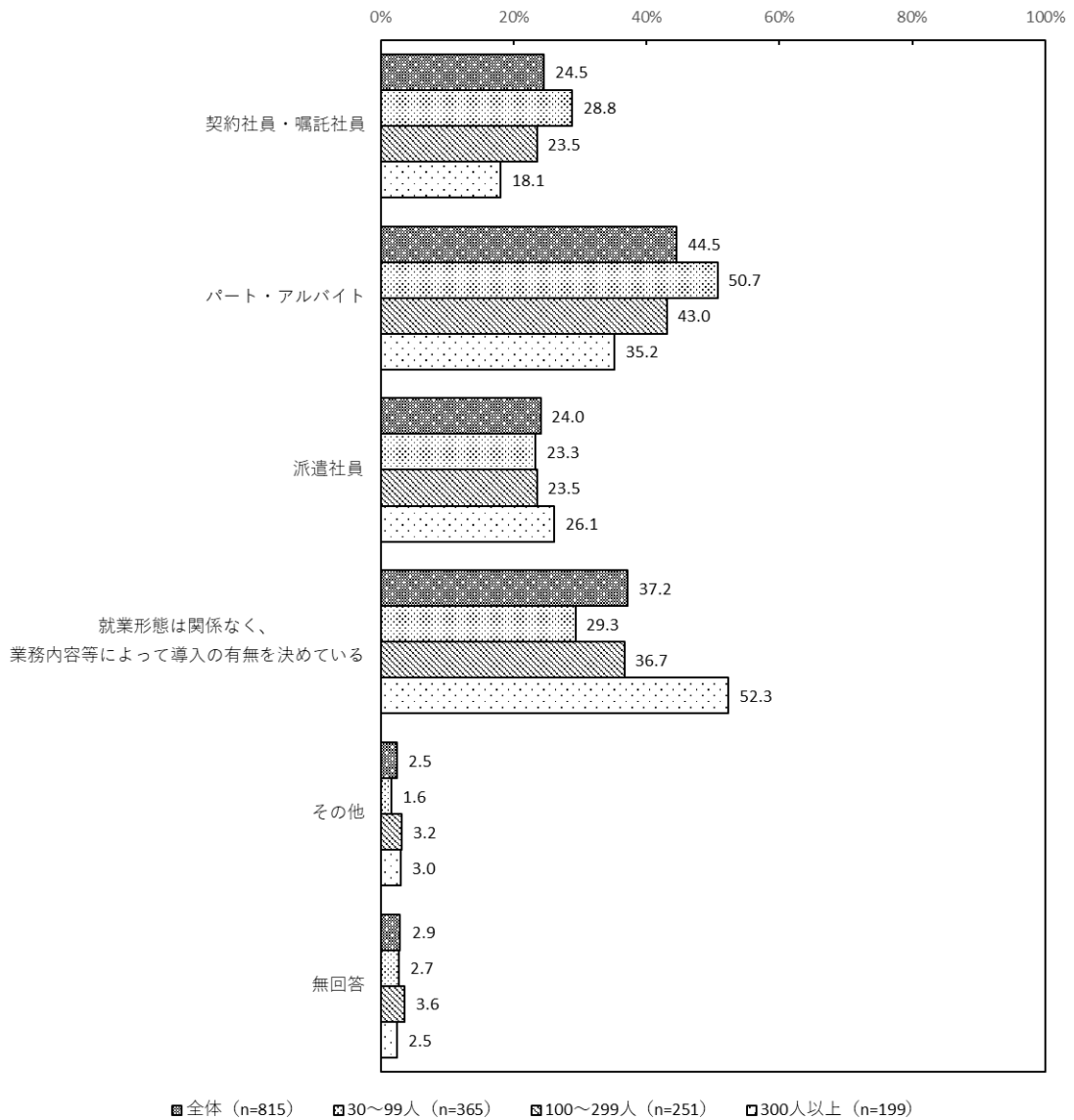
		合計	問14 テレワークを導入していない非正規社員の就業形態 (複数回答)					無回答
			契約社員・嘱託社員	パート・アルバイト	派遣社員	就業形態は関係なく、業務内容等によって導入の有無を決めている	その他	
全体		815 100.0	200 24.5	363 44.5	196 24.0	303 37.2	20 2.5	24 2.9
従業員数規模	30～99人	365 100.0	105 28.8	185 50.7	85 23.3	107 29.3	6 1.6	10 2.7
	100～299人	251 100.0	59 23.5	108 43.0	59 23.5	92 36.7	8 3.2	9 3.6
	300人以上	199 100.0	36 18.1	70 35.2	52 26.1	104 52.3	6 3.0	5 2.5

図 3-36 テレワークを導入していない非正規社員の就業形態(複数回答) (n=815)



従業員数規模別にみると、「パート・アルバイト」は規模の小さな企業ほど高くなる傾向である。

図 3-37 テレワークを導入していない非正規社員の就業形態(複数回答)(従業員数規模別) (n=815)



(15) 非正規社員にテレワークを導入していない理由（複数回答）

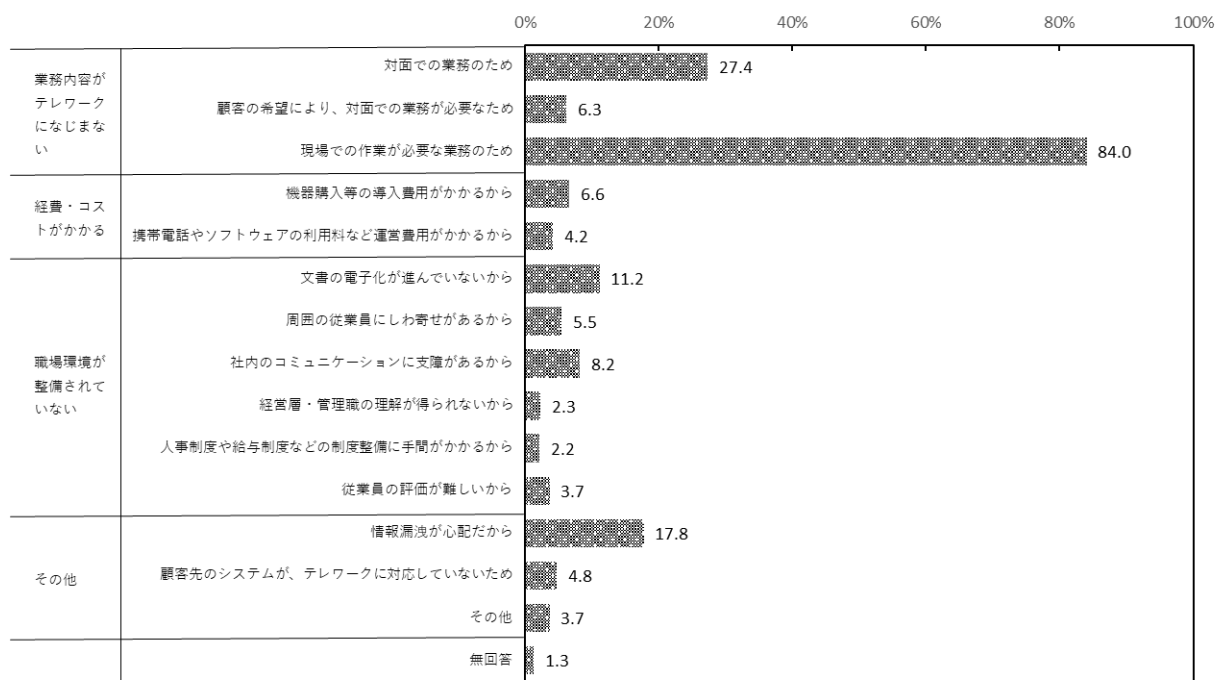
非正規社員の一部、またはすべての非正規社員に対してテレワークを導入していない企業に、導入していない理由を複数回答で聞いたところ、「現場での作業が必要な業務のため」が最も多く 84.0%となった。次いで「対面での業務のため」が 27.4%で続き、業務内容がテレワークになじまないからという趣旨の理由が大半となっている。

表 3-28 非正規社員にテレワークを導入していない理由（複数回答）(n=815)

(上段：実数 下段：%)

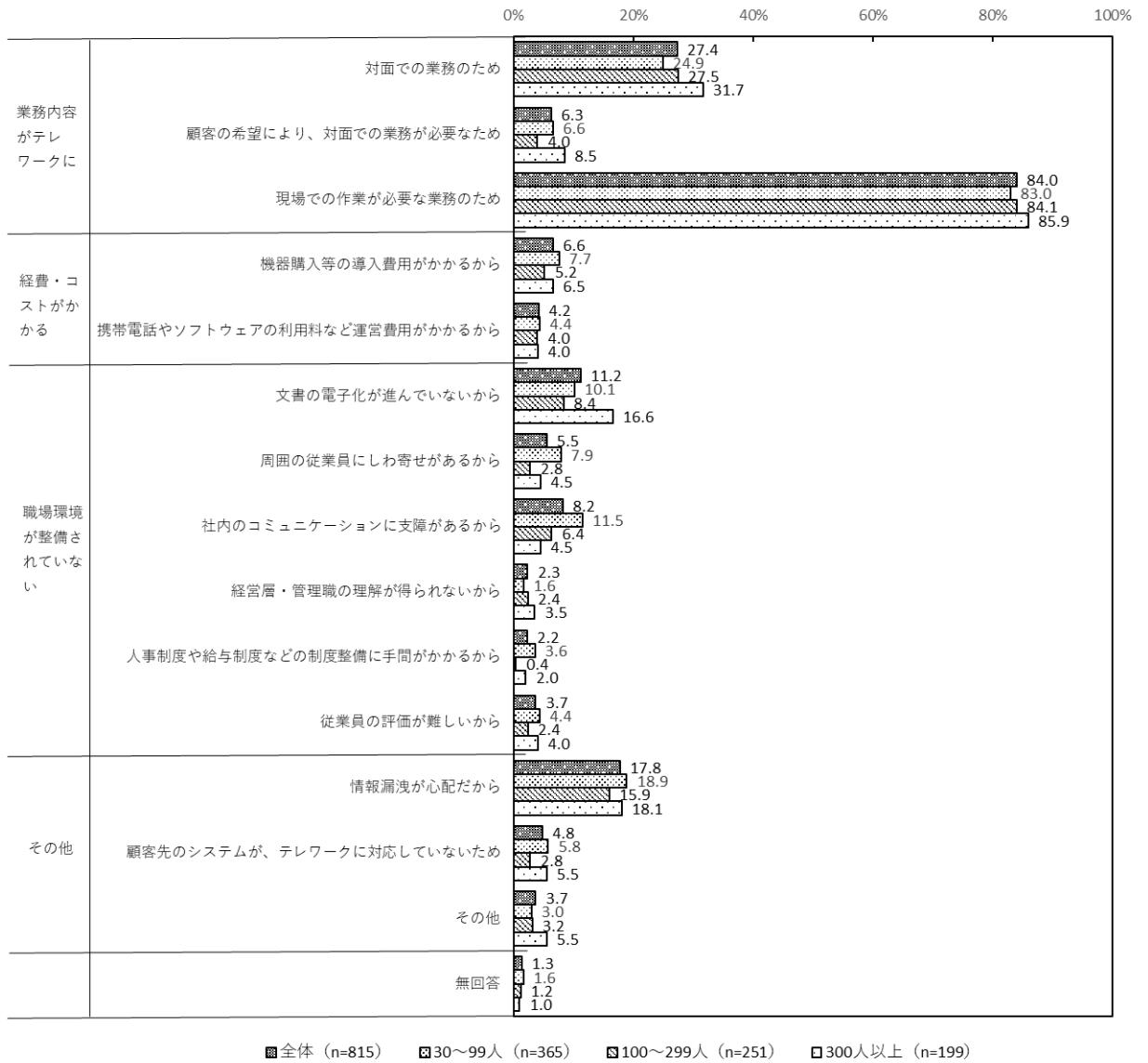
		問15 非正規社員にテレワークを導入していない理由（複数回答）														
合計		対面での業務のため	顧客の希望により、対面での業務が必要なため	現場での作業が必要な業務のため	機器購入等の導入費用がかかるから	携帯電話やソフトウェアの利用料など運営費用がかかるから	文書の電子化が進んでいないから	周囲の従業員にしわ寄せがあるから	社内のコミュニケーションに支障があるから	経営層・管理職の理解が得られないから	人事制度や給与制度などの制度整備に手間がかかるから	従業員の評価が難しいから	情報漏洩が心配だから	顧客先のシステムが、テレワークに対応していないため	その他	無回答
全体	815	223	51	685	54	34	91	45	67	19	18	30	145	39	30	11
	100.0	27.4	6.3	84.0	6.6	4.2	11.2	5.5	8.2	2.3	2.2	3.7	17.8	4.8	3.7	1.3
従業員数規模																
30～99人	365	91	24	303	28	16	37	29	42	6	13	16	69	21	11	6
	100.0	24.9	6.6	83.0	7.7	4.4	10.1	7.9	11.5	1.6	3.6	4.4	18.9	5.8	3.0	1.6
100～299人	251	69	10	211	13	10	21	7	16	6	1	6	40	7	8	3
	100.0	27.5	4.0	84.1	5.2	4.0	8.4	2.8	6.4	2.4	0.4	2.4	15.9	2.8	3.2	1.2
300人以上	199	63	17	171	13	8	33	9	9	7	4	8	36	11	11	2
	100.0	31.7	8.5	85.9	6.5	4.0	16.6	4.5	4.5	3.5	2.0	4.0	18.1	5.5	5.5	1.0

図 3-38 非正規社員にテレワークを導入していない理由（複数回答）（n=815）



従業員数規模別にテレワークを導入していない理由をみると、「現場での作業が必要な業務のため」、「対面での業務のため」とも、規模の大きな企業ほどやや高くなる傾向がある。

図 3-39 非正規社員にテレワークを導入していない理由(複数回答)(従業員数規模別) (n=815)



(16) 非正規社員に対してテレワークを導入するにあたって必要なもの（複数回答）

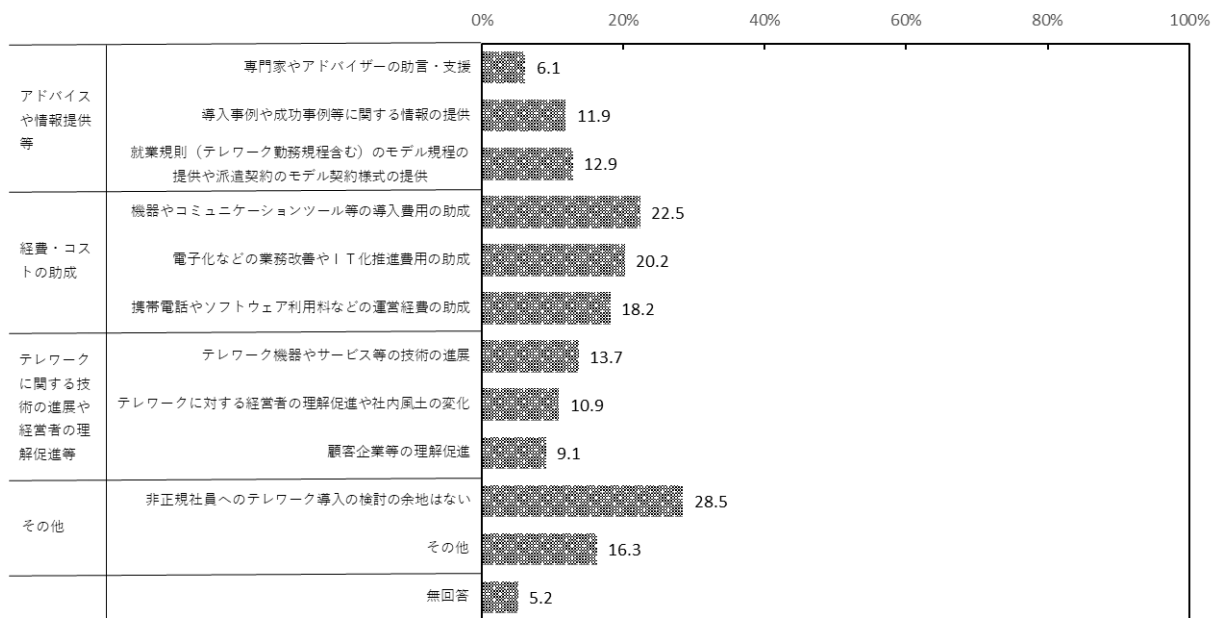
非正規社員の一部、またはすべての非正規社員に対してテレワークを導入していない企業に、非正規社員に対してテレワークを導入するために必要なものを複数回答で聞いたところ、「機器やコミュニケーションツール等の導入費用の助成」(22.5%)、「電子化などの業務改善やIT化推進費用の助成」(20.2%)など、経費やコストの助成を求める声が多かった。一方で「非正規社員へのテレワーク導入の検討の余地はない」という企業も 28.5%みられた。

表 3-29 非正規社員に対してテレワークを導入するにあたって必要なもの（複数回答）(n=815)

(上段：実数 下段：%)

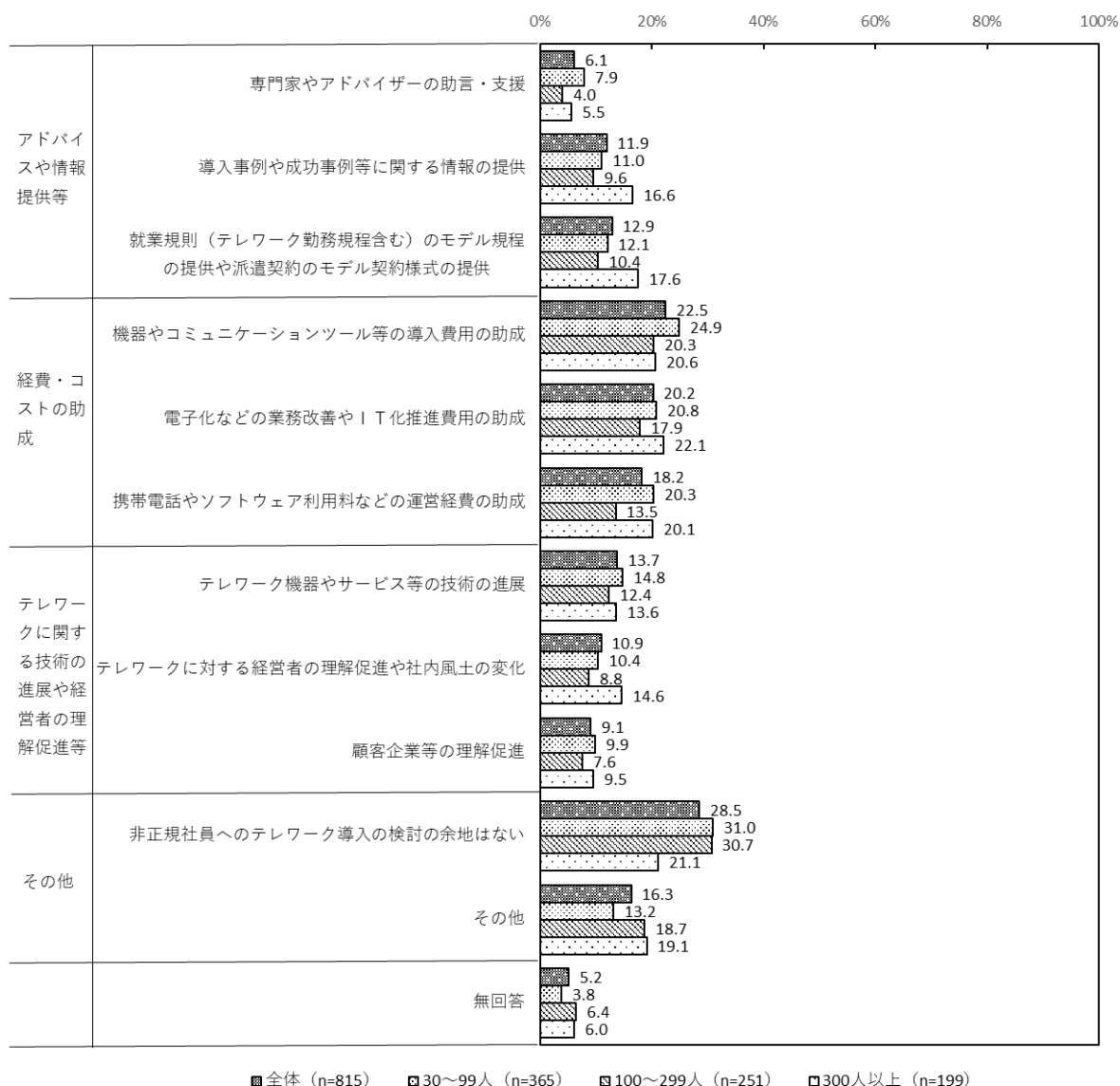
		問16 非正規社員に対してテレワークを導入するにあたって必要なもの（複数回答）												
合計		専門家やアドバイザーの助言・支援	導入事例や成功事例等に関する情報の提供	就業規則（テレワーク勤務規程含む）のモデル規程の提供や派遣契約のモデル契約様式の提供	機器やコミュニケーションツール等の導入費用の助成	電子化などの業務改善やIT化推進費用の助成	携帯電話やソフトウェア利用料などの運営経費の助成	テレワーク機器やサービス等の技術の進展	テレワークに対する経営者の理解促進や社内風土の変化	顧客企業等の理解促進	非正規社員へのテレワーク導入の検討の余地はない	その他	無回答	
全体	815 100.0	50 6.1	97 11.9	105 12.9	183 22.5	165 20.2	148 18.2	112 13.7	89 10.9	74 9.1	232 28.5	133 16.3	42 5.2	
従業員数規模	30～99人	365 100.0	29 7.9	40 11.0	44 12.1	91 24.9	76 20.8	74 20.3	54 14.8	38 10.4	36 9.9	113 31.0	48 13.2	14 3.8
	100～299人	251 100.0	10 4.0	24 9.6	26 10.4	51 20.3	45 17.9	34 13.5	31 12.4	22 8.8	19 7.6	77 30.7	47 18.7	16 6.4
	300人以上	199 100.0	11 5.5	33 16.6	35 17.6	41 20.6	44 22.1	40 20.1	27 13.6	29 14.6	19 9.5	42 21.1	38 19.1	12 6.0

図 3-40 非正規社員に対してテレワークを導入するにあたって必要なもの（複数回答）(n=815)



従業員数規模別にみると、「導入事例や成功事例等に関する情報の提供」「就業規則(テレワーク勤務規程含む)のモデル規程の提供や派遣契約のモデル契約様式の提供」などのノウハウを求める傾向は、規模の大きな企業ほど大きい。一方、「非正規社員へのテレワーク導入の検討の余地はない」は規模の小さな企業ほど高くなる。

図 3-41 非正規社員に対してテレワークを導入するにあたって必要なもの(複数回答)(従業員数規模別)
(n=815)



(17) テレワークを導入しない理由（複数回答）

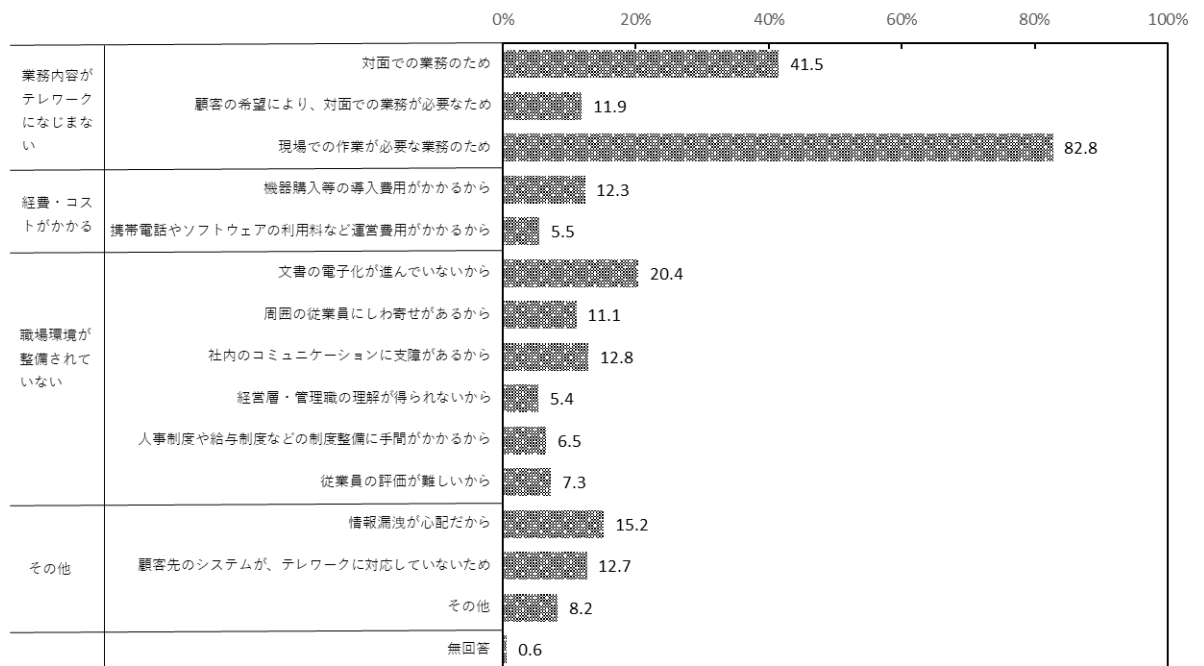
先に、テレワークを「導入していない(今後導入する予定もない)」と回答した企業に対し、テレワークを導入しない理由を複数回答で聞いたところ、「現場での作業が必要な業務のため」が 82.8%で最も多く、「対面での業務のため」が 41.5%、「文書の電子化が進んでいないから」が 20.4%で続いた。

表 3-30 テレワークを導入しない理由（複数回答）(n=632)

(上段：実数 下段：%)

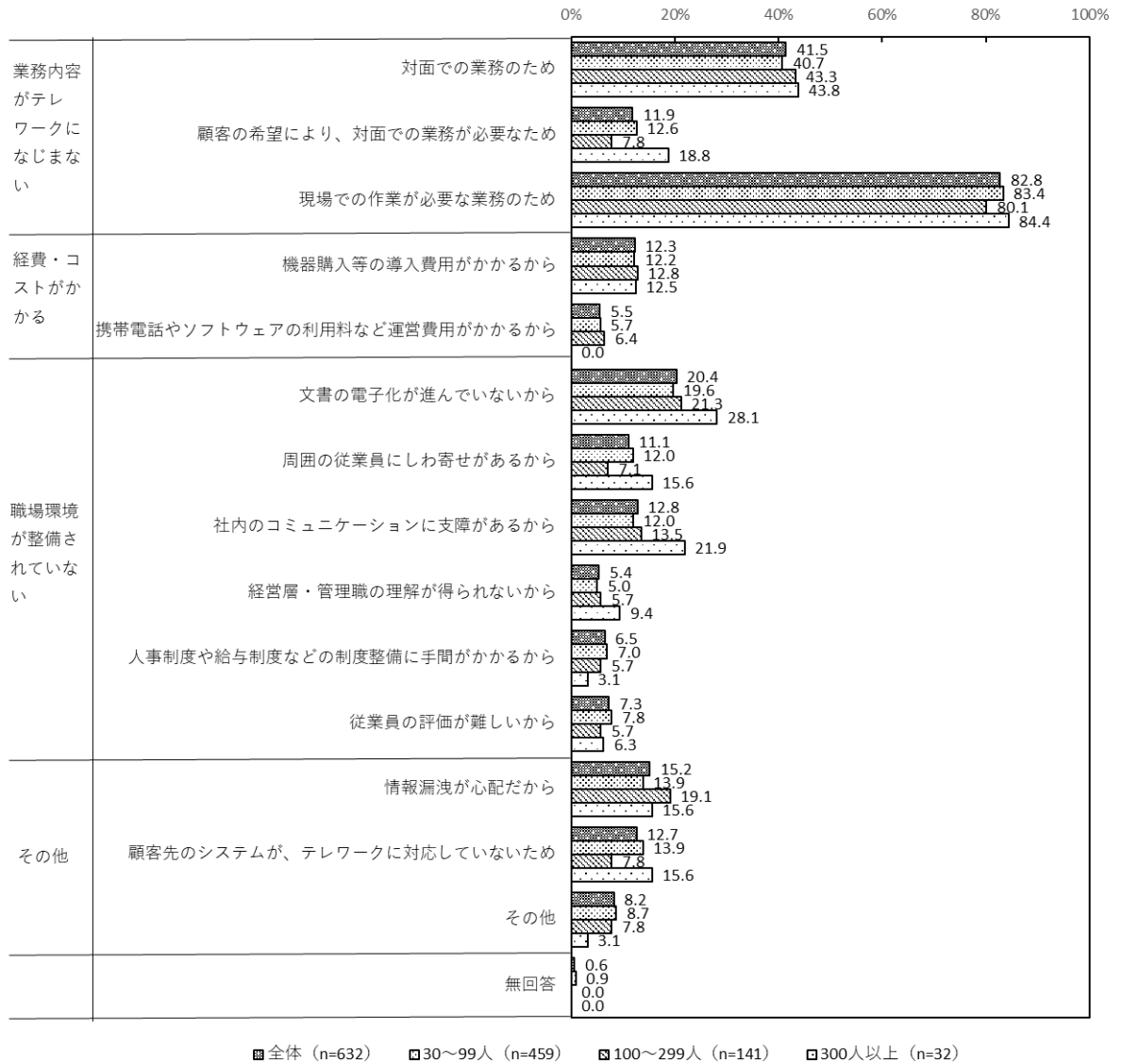
		問17 テレワークを導入しない理由（複数回答）														
合計		対面での業務のため	顧客の希望により、対面での業務が必要なため	現場での作業が必要な業務のため	機器購入等の導入費用がかかるから	携帯電話やソフトウェアの利用料など運営費用がかかるから	文書の電子化が進んでいないから	周囲の従業員にしわ寄せがあるから	社内のコミュニケーションに支障があるから	経営層・管理職の理解が得られないから	人事制度や給与制度などの制度整備に手間がかかるから	従業員の評価が難しいから	情報漏洩が心配だから	顧客先のシステムが、テレワークに対応していないため	その他	無回答
全体	632	262	75	523	78	35	129	70	81	34	41	46	96	80	52	4
	100.0	41.5	11.9	82.8	12.3	5.5	20.4	11.1	12.8	5.4	6.5	7.3	15.2	12.7	8.2	0.6
従業員数規模																
30～99人	459	187	58	383	56	26	90	55	55	23	32	36	64	64	40	4
	100.0	40.7	12.6	83.4	12.2	5.7	19.6	12.0	12.0	5.0	7.0	7.8	13.9	13.9	8.7	0.9
100～299人	141	61	11	113	18	9	30	10	19	8	8	8	27	11	11	0
	100.0	43.3	7.8	80.1	12.8	6.4	21.3	7.1	13.5	5.7	5.7	5.7	19.1	7.8	7.8	0.0
300人以上	32	14	6	27	4	0	9	5	7	3	1	2	5	5	1	0
	100.0	43.8	18.8	84.4	12.5	0.0	28.1	15.6	21.9	9.4	3.1	6.3	15.6	15.6	3.1	0.0

図 3-42 テレワークを導入しない理由（複数回答）(n=632)



従業員数規模別でみると、「文書の電子化が進んでいないから」「社内のコミュニケーションに支障があるから」については規模の大きな企業ほど高くなる傾向がある。

図 3-43 テレワークを導入しない理由(複数回答)(従業員数規模別)(n=632)



(18) テレワークの導入・定着・拡大に向けて必要なこと（複数回答）

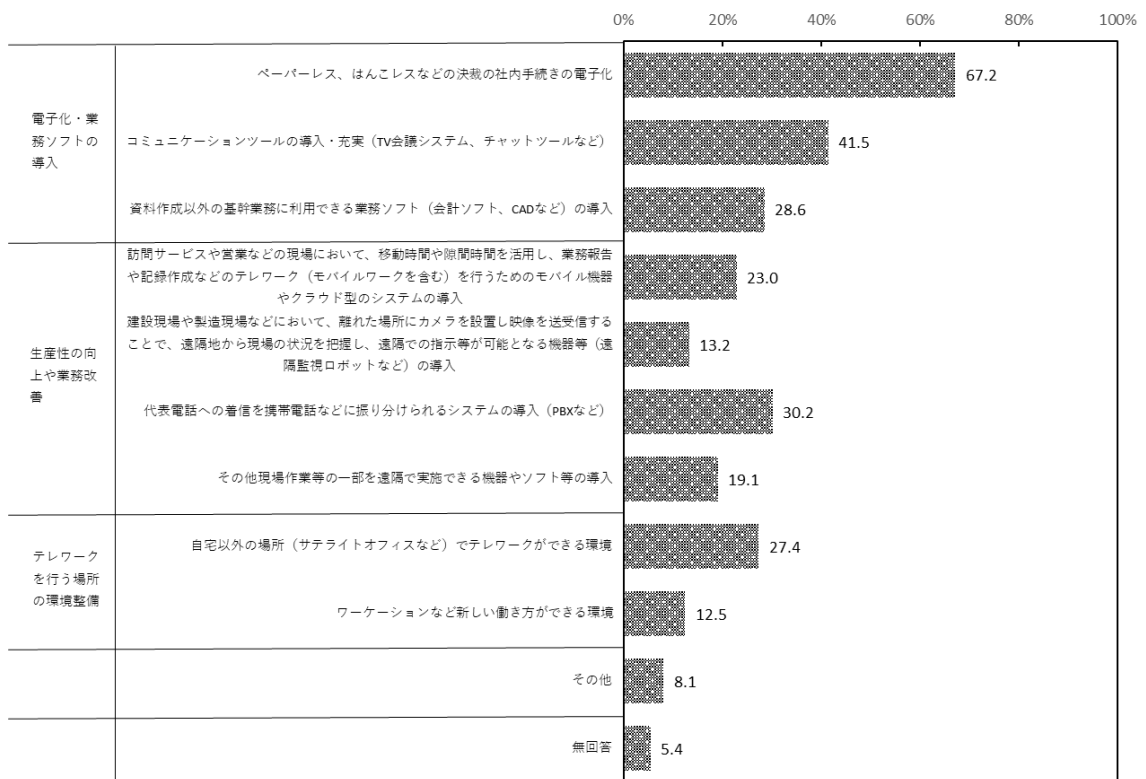
回答企業すべてに、テレワークの導入・定着・拡大に向けて、自社において必要なことを複数回答で聞いたところ、「ペーパーレス、はんこレスなどの決裁の社内手続きの電子化」が 67.2%で最も多かった。次いで、「コミュニケーションツールの導入・充実(TV 会議システム、チャットツールなど）」(41.5%)、「代表電話への着信を携帯電話などに振り分けられるシステムの導入(PBX など）」(30.2%)が続いた。

表 3-31 テレワークの導入・定着・拡大に向けて必要なこと（複数回答）(n=2,204)

(上段：実数 下段：%)

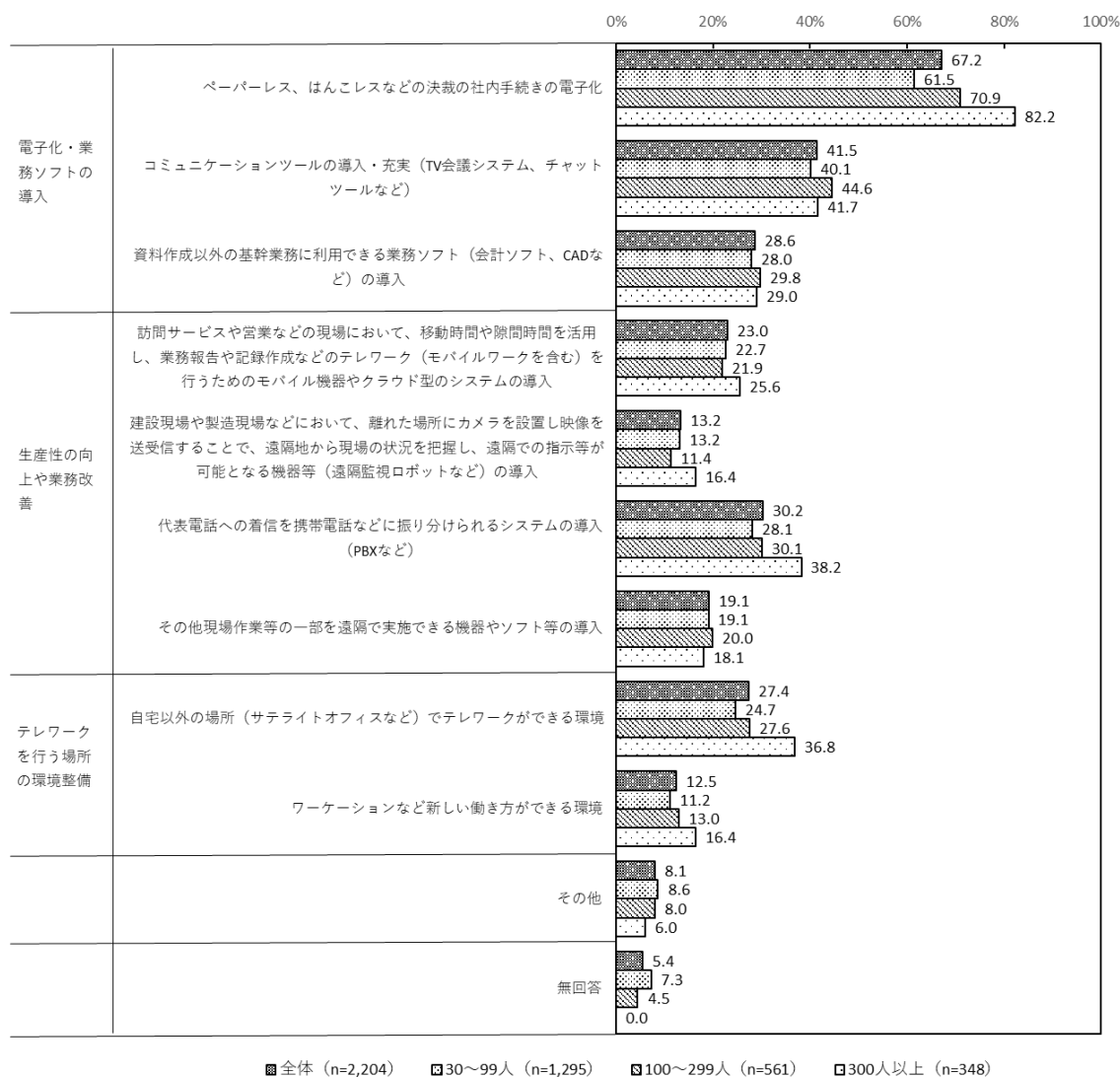
	合計	問18 テレワークをする上で必要なこと（複数回答）										無回答	
		ペーパーレス、はんこレスなどの決裁の社内手続きの電子化	コミュニケーションツールの導入・充実（TV会議システム、チャットツールなど）	資料作成以外の基幹業務に利用でき業務ソフト（会計ソフト、CADなど）の導入	訪問サービスや営業などの現場において、移動時間や隙間時間を活用し、業務報告や記録作成などのテレワーク（モバイルワークを含む）を行うためのモバイル機器やクラウド型のシステムの導入	建設現場や製造現場などにおいて、離れた場所にカメラを設置し映像を送受信すること	代表電話への着信を携帯電話などに振り分けられるシステムの導入（PBXなど）	その他現場作業等の一部を遠隔で実施できる機器やソフト等の導入	自宅以外の場所（サテライトオフィスなど）でテレワークができる環境	ワーケーションなど新しい働き方ができる環境	その他		
全体	2204 100.0	1481 67.2	914 41.5	630 28.6	506 23.0	292 13.2	666 30.2	422 19.1	603 27.4	275 12.5	178 8.1	119 5.4	
従業員規模	30～99人	1295 100.0	797 61.5	519 40.1	362 28.0	294 22.7	171 13.2	364 28.1	247 19.1	320 24.7	145 11.2	112 8.6	94 7.3
	100～299人	561 100.0	398 70.9	250 44.6	167 29.8	123 21.9	64 11.4	169 30.1	112 20.0	155 27.6	73 13.0	45 8.0	25 4.5
	300人以上	348 100.0	286 82.2	145 41.7	101 29.0	89 25.6	57 16.4	133 38.2	63 18.1	128 36.8	57 16.4	21 6.0	0 0.0

図 3-44 テレワークの導入・定着・拡大に向けて必要なこと（複数回答）(n=2,204)



従業員数規模別でみると、「ペーパーレス、はんこレスなどの決裁の社内手続きの電子化」「代表電話への着信を携帯電話などに振り分けられるシステムの導入(PBX など)」「自宅以外の場所(サテライトオフィスなど)でテレワークができる環境」などは、規模が大きい企業ほど高くなった。

図 3-45 テレワークの導入・定着・拡大に向けて必要なこと(複数回答)(従業員数規模別)(n=2,204)



「その他」の記載内容 (主要回答の抜粋)

- 経営陣の理解(サービス業/300人以上)
- セキュリティ対策(情報通信業/30~99人)

(19) テレワーク導入にあたり行政に求める支援策（複数回答）

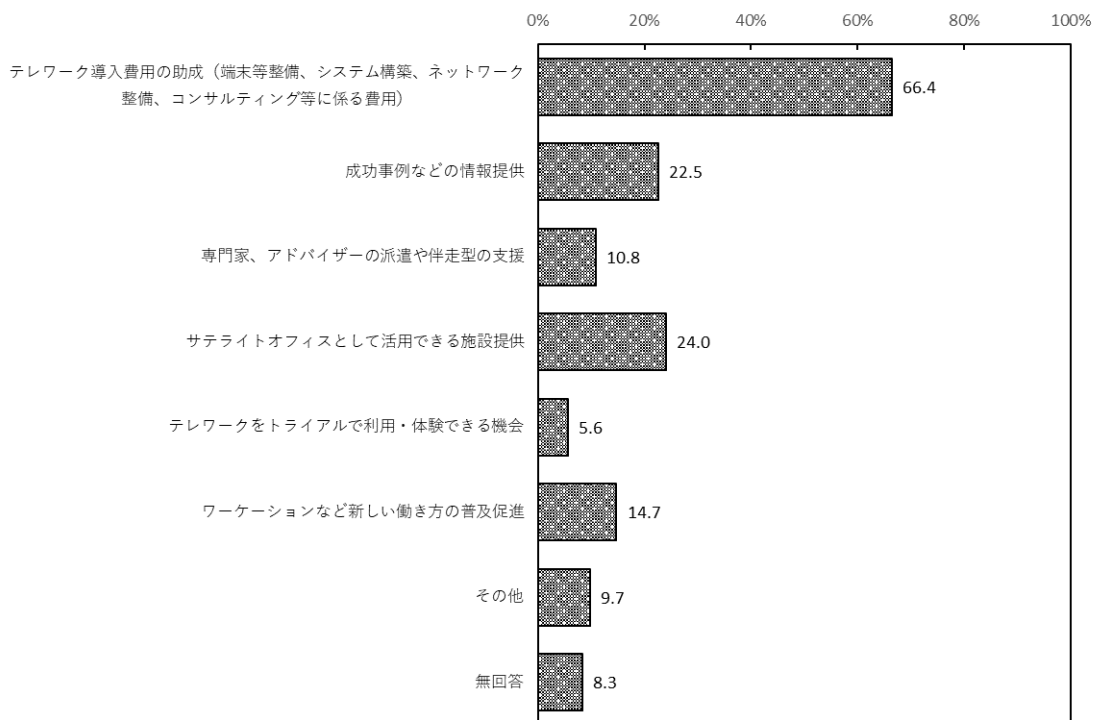
回答企業すべてに、テレワーク導入にあたり行政に求める支援策を複数回答で聞いたところ、「テレワーク導入費用の助成(端末等整備、システム構築、ネットワーク整備、コンサルティング等に係る費用)」が 66.4%と最も多く、「サテライトオフィスとして活用できる施設提供」(24.0%)、「成功事例などの情報提供」(22.5%)が続く。

表 3-32 テレワーク導入にあたり行政に求める支援策（複数回答）(n=2,204)

(上段：実数 下段：%)

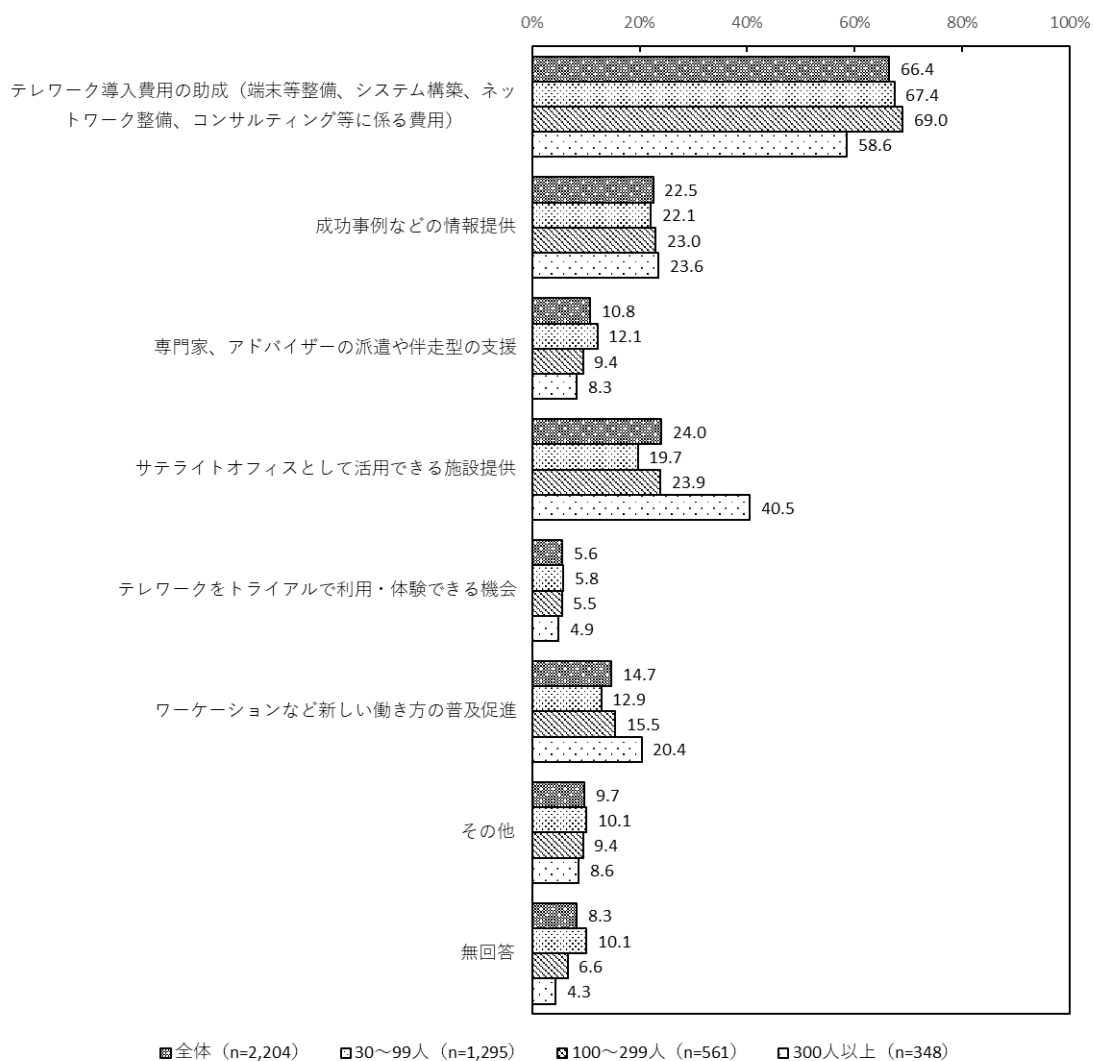
		問19 テレワーク導入にあたり行政に求める支援策（複数回答）							
合計		テレワーク導入費用の助成(端末等整備、システム構築、ネットワーク整備、コンサルティング等に係る費用)	成功事例などの情報提供	専門家、アドバイザーの派遣や伴走型の支援	サテライトオフィスとして活用できる施設提供	テレワークをトライアルで利用・体験できる機会	ワーケーションなど新しい働き方の普及促進	その他	無回答
全体	2204 100.0	1464 66.4	497 22.5	239 10.8	530 24.0	123 5.6	325 14.7	214 9.7	183 8.3
従業員数規模	30~99人	1295 100.0	873 67.4	286 22.1	157 12.1	255 19.7	75 5.8	167 12.9	131 10.1
	100~299人	561 100.0	387 69.0	129 23.0	53 9.4	134 23.9	31 5.5	87 15.5	53 9.4
	300人以上	348 100.0	204 58.6	82 23.6	29 8.3	141 40.5	17 4.9	71 20.4	30 8.6

図 3-46 テレワーク導入にあたり行政に求める支援策（複数回答）(n=2,204)



従業員数規模別でみると、「サテライトオフィスとして活用できる施設提供」「ワーケーションなど新しい働き方の普及促進」などが、規模の大きな企業ほど高くなる傾向がある。一方で、「専門家、アドバイザーの派遣や伴走型の支援」は規模の小さな企業ほど求められる傾向がある。

図 3-47 テレワーク導入にあたり行政に求める支援策(複数回答)(従業員数規模別)(n=2,204)



「その他」の記載内容(主要回答の抜粋)

- 行政の手続きの電子化(金融業・保険業/100~299人)
- 情報セキュリティ、サイバーセキュリティに対する支援(サービス業/30~99人)

企業編：常用雇用者規模 30 人以上

自由回答記述一覽
(企業編：常用雇用者規模 30 人以上)

行政への意見・要望等(主要回答の抜粋)

- コストがかかる。オフィスは減少できないので、事務所の家賃の費用助成。ソフトウェアの費用助成。クラウド型、サーバー、PBX の費用助成。ノート PC、携帯電話の費用助成。(建設業/30~99 人)
- 調剤薬局を 23 店舗運営しています。対面業務のためテレワークの導入は現時点では難しいと考えています。本社についても店舗に導入していないため、見送っています。同業他社で導入事例があれば興味はあります(卸売業・小売業/100~299 人)
- 業務上、テレワークできない従業員が不公平感を持つこともあり、他社では、どの様に対応されているのか知りたいです。(運輸業・郵便業/30~99 人)
- 9 割が接客、調理のためテレワークについては難しい業種ですが、一部の事務社員についてであれば機器の費用や規定の変更など、準備を整えるための助成があると大変助かります。(飲食業・宿泊業/300 人以上)
- テレワーク希望者がいる中、部門によっては出来ない状況にあり、どの様に改善し、経費がどのくらい変動するのか分かればもっと前向きに動けると思います。資料や実例などもっと多く幅広く教えて頂けると有難いです。(卸売業・小売業/30~99 人)
- テレワーク利用者の税軽減や個人に直接的なメリットがある行政支援があるとよいです。(サービス業/30~99 人)
- 利便性に加え、メンタル面での支援内容や考慮点についても、情報発信いただけると助かります。(情報通信業/100~299 人)
- パソコンは比較的短期間(5 年程度)で性能が陳腐化し買替需要を迎えるので、導入時だけでなく、システム更新の都度、掛かる費用に対する助成を行っていただけるような制度構築をご検討いただきたいと思います。(その他/30~99 人)
- 介護事業所ということもあり、対面での業務が多く、利用者やご家族へのリモートでのやり取りについて、理解していただく事が困難と考えています。但し、全てが対面という訳ではないため、可能な限りテレワークを導入しておりますが、一部の業種や役職者のみに実施しております。こういった業態でのテレワーク事例を教えてください。またテレワークの助成金でハード面は充実できましたが、通信料の負担から、ポケット Wi-Fi の導入は 1 台となってしまっているため、運用費の負担をお願いしたいです。(医療・福祉/30~99 人)
- テレワークの導入にはセキュリティ面や通信ネットワークの問題もありますが、そこは費用対効果の面でメリットがあれば導入の阻害要因にはならないと思いますが、一番の問題は評価・給与制度への反映が難しいことだと思います。ここは評価者・被評価者の納得性だけでなく企業風土などによっても個々に異なるため、テレワークだけを切り取るのではなく、テレワークを導入する前提で評価制度全般に関するアドバイスをもらえるようなコンサル型支援をすることが行政としての効果が高いと思います。(卸売業・小売業/100~299 人)

第4章 従業員編

1 回答者の属性

(1) 性別

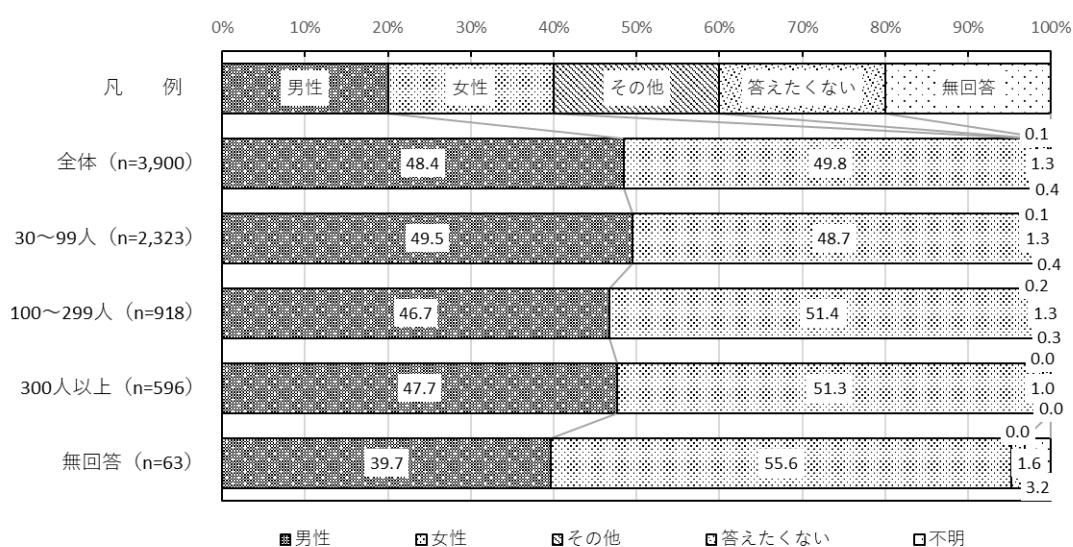
回答者 3,900 人の性別をみると「男性」が 48.4%、「女性」が 49.8%、「その他」が 0.1%、「答えたくない」が 1.3%、「無回答」が 0.4%であった。

表 4-1 回答者の属性:性別 (n=3,900)

(上段:実数 下段:%)

		合計	F1 性別				
			男性	女性	その他	答えたくない	無回答
全体		3900	1888	1944	4	50	14
		100.0	48.4	49.8	0.1	1.3	0.4
従業員数別	30~99人	2323	1150	1131	2	31	9
		100.0	49.5	48.7	0.1	1.3	0.4
	100~299人	918	429	472	2	12	3
		100.0	46.7	51.4	0.2	1.3	0.3
	300人以上	596	284	306	0	6	0
		100.0	47.7	51.3	0.0	1.0	0.0
	無回答	63	25	35	0	1	2
		100.0	39.7	55.6	0.0	1.6	3.2

図 4-1 回答者の属性:性別 (従業員数規模別) (n=3,900)



(2) 年齢

回答者の年齢をみると「40～49 歳」が 30.3%と最も多く、次いで「30～39 歳」が 26.4%、「50～59 歳」が 20.6%であった。

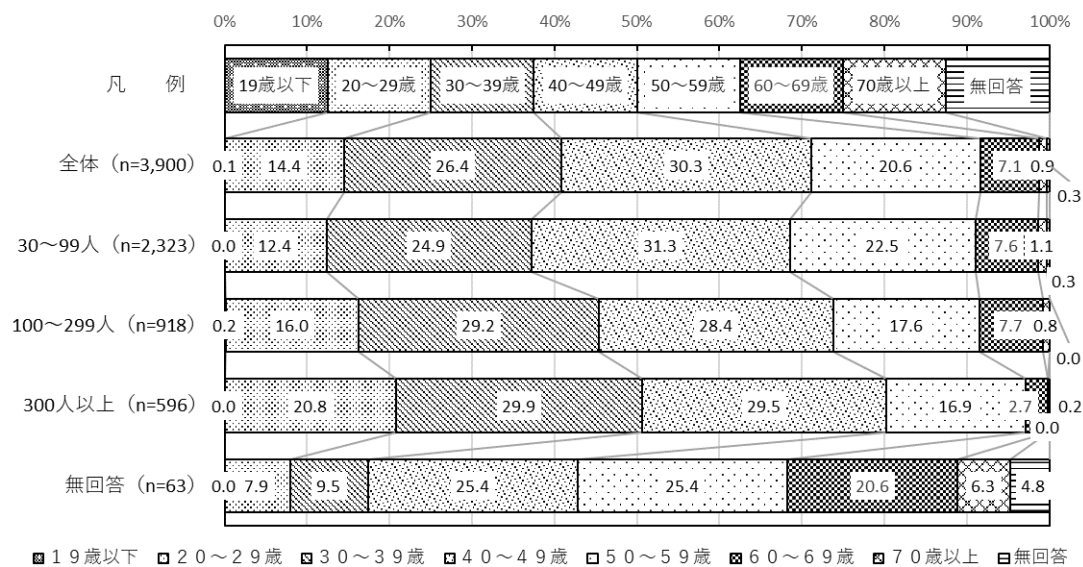
従業員数規模別にみると、規模の大きな企業の従業員ほど年代が若い傾向がみられる。

表 4-2 回答者の属性:年齢(n=3,900)

(上段:実数 下段:%)

		F2 年齢								
		合計	19歳以下	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上	無回答
全体		3900	2	563	1030	1180	802	276	36	11
		100.0	0.1	14.4	26.4	30.3	20.6	7.1	0.9	0.3
従業員数別	30～99人	2323	0	287	578	727	523	176	29	7
		100.0	0.0	12.4	24.9	31.3	22.5	7.6	1.1	0.3
	100～299人	918	2	147	268	261	162	71	7	0
		100.0	0.2	16.0	29.2	28.4	17.6	7.7	0.8	0.0
	300人以上	596	0	124	178	176	101	16	0	1
	100.0	0.0	20.8	29.9	29.5	16.9	2.7	0.0	0.2	
無回答	63	0	5	6	16	16	13	4	3	
	100.0	0.0	7.9	9.5	25.4	25.4	20.6	6.3	4.8	

図 4-2 回答者の属性:年齢 (従業員数規模別) (n=3,900)



(3) 勤務先と自宅との移動時間

回答者の勤務先から自宅までの移動時間をみると、「片道 30 分～1 時間未満」が 41.3%と最も多く、次いで「片道 1 時間～2 時間未満」が 33.4%、「片道 30 分未満」が 23.8%であった。

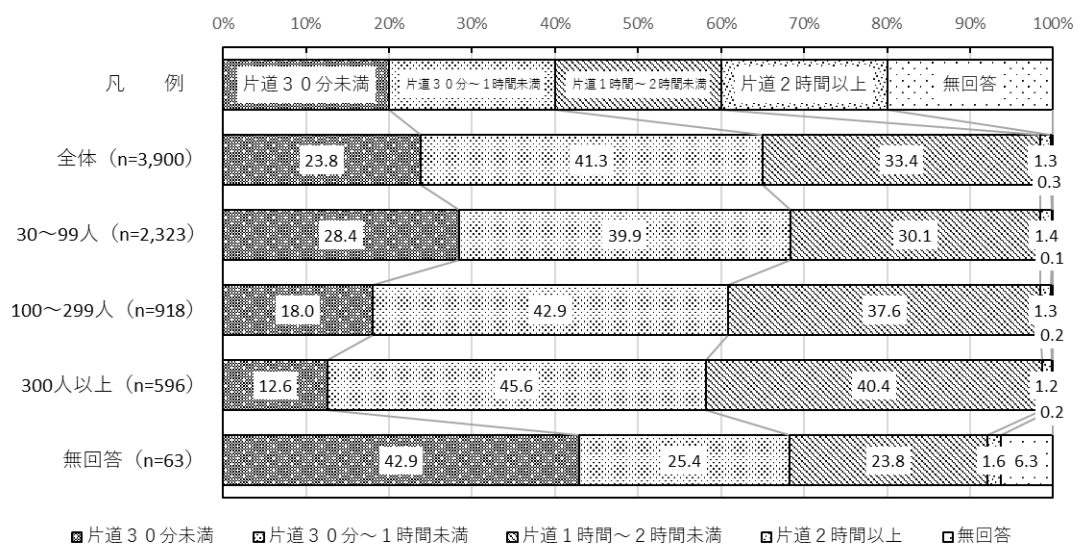
従業員数規模別にみると、規模の小さな企業の従業員ほど移動時間が短くなっている。

表 4-3 回答者の属性:勤務先と自宅の移動時間:(n=3,900)

(上段:実数 下段:%)

		合計	F3 勤務先と自宅との移動時間				
			片道 30 分未満	片道 30 分～1 時間未満	片道 1 時間～2 時間未満	片道 2 時間以上	無回答
全体		3900 100.0	927 23.8	1610 41.3	1301 33.4	52 1.3	10 0.3
従業員数別	30～99人	2323 100.0	660 28.4	928 39.9	700 30.1	32 1.4	3 0.1
	100～299人	918 100.0	165 18.0	394 42.9	345 37.6	12 1.3	2 0.2
	300人以上	596 100.0	75 12.6	272 45.6	241 40.4	7 1.2	1 0.2
	無回答	63 100.0	27 42.9	16 25.4	15 23.8	1 1.6	4 6.3

図 4-3 回答者の属性:勤務先と自宅の移動時間(従業員数規模別)(n=3,900)



(4) 就業形態

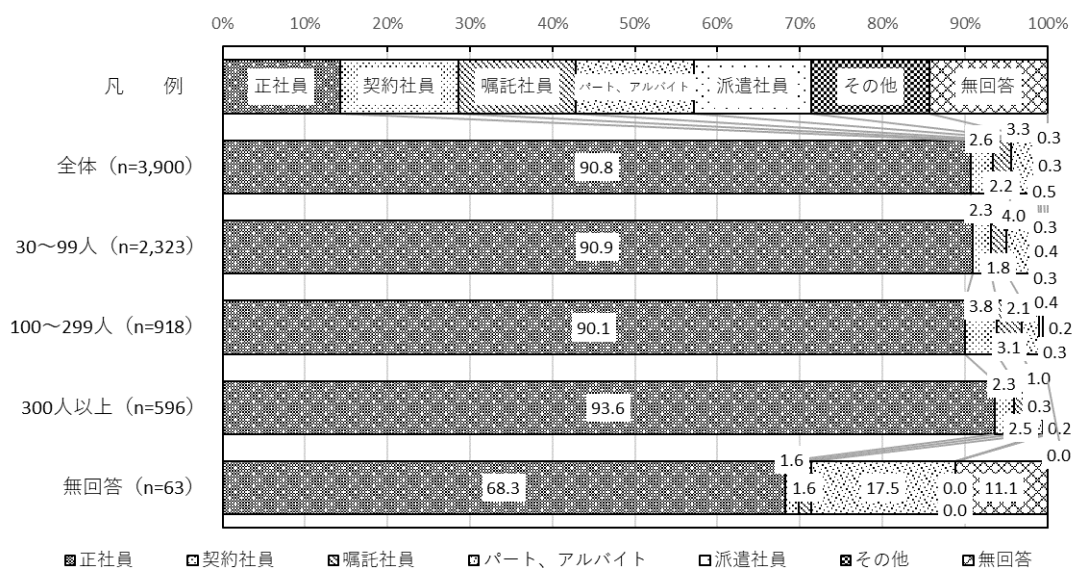
回答者の就業形態をみると、「正社員」での雇用が 90.8%と最も多かった。

表 4-4 回答者の属性:就業形態:(n=3,900)

(上段:実数 下段:%)

		合計	F4 就業形態						無回答
			正社員	契約社員	嘱託社員	パート、アルバイト	派遣社員	その他	
全体		3900	3540	103	86	128	12	13	18
		100.0	90.8	2.6	2.2	3.3	0.3	0.3	0.5
従業員数別	30~99人	2323	2112	53	42	92	6	10	8
		100.0	90.9	2.3	1.8	4.0	0.3	0.4	0.3
	100~299人	918	827	35	28	19	4	2	3
		100.0	90.1	3.8	3.1	2.1	0.4	0.2	0.3
	300人以上	596	558	14	15	6	2	1	0
		100.0	93.6	2.3	2.5	1.0	0.3	0.2	0.0
	無回答	63	43	1	1	11	0	0	7
		100.0	68.3	1.6	1.6	17.5	0.0	0.0	11.1

図 4-4 回答者の属性:就業形態(従業員数規模別)(n=3,900)



(5) 勤務先の主要事業内容

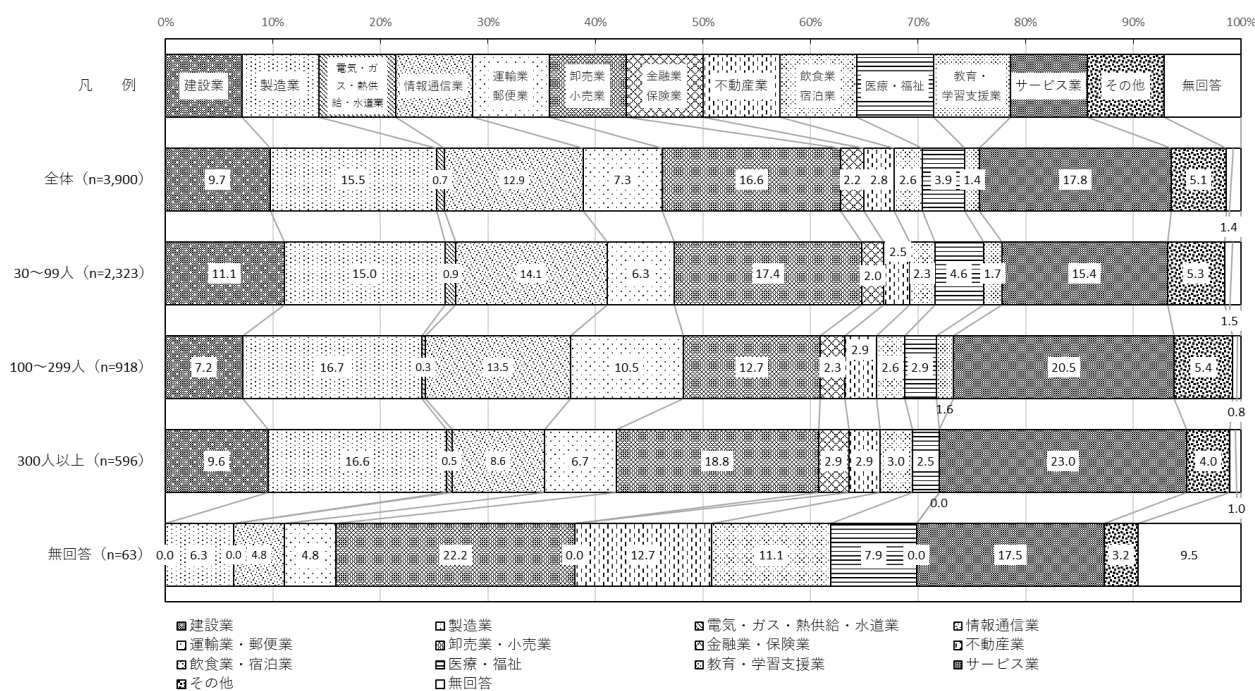
回答者の勤務先の主要事業内容を見ると、「サービス業」が 17.8%と最も多く、次いで「卸売業・小売業」が 16.6%、「製造業」が 15.5%であった。

表 4-5 回答者の属性:勤務先の主要事業内容: (n=3,900)

(上段:実数 下段:%)

	合計	F5 勤務先の主要事業内容														
		建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業・郵便業	卸売業・小売業	金融業・保険業	不動産業	飲食業・宿泊業	医療・福祉	教育・学習支援業	サービス業	その他	無回答	
全体	3900	380	604	260	505	285	648	84	109	103	153	54	694	199	54	
	100.0	9.7	15.5	0.7	12.9	7.3	16.6	2.2	2.8	2.6	3.9	1.4	17.8	5.1	1.4	
従業員数別	30~99人	2323	257	348	220	327	146	405	46	57	54	106	39	358	123	35
		100.0	11.1	15.0	0.9	14.1	6.3	17.4	2.0	2.5	2.3	4.6	1.7	15.4	5.3	1.5
	100~299人	918	66	153	30	124	96	117	21	27	24	27	15	188	50	7
		100.0	7.2	16.7	0.3	13.5	10.5	12.7	2.3	2.9	2.6	2.9	1.6	20.5	5.4	0.8
300人以上	596	57	99	30	51	40	112	17	17	18	15	0	137	24	6	
	100.0	9.6	16.6	0.5	8.6	6.7	18.8	2.9	2.9	3.0	2.5	0.0	23.0	4.0	1.0	
無回答	63	0	4	0	3	3	14	0	8	7	5	0	11	2	6	
	100.0	0.0	6.3	0.0	4.8	4.8	22.2	0.0	12.7	11.1	7.9	0.0	17.5	3.2	9.5	

図 4-5 回答者の属性:勤務先の主要事業内容(従業員数規模別)(n=3,900)



(6) 勤務先の従業員数

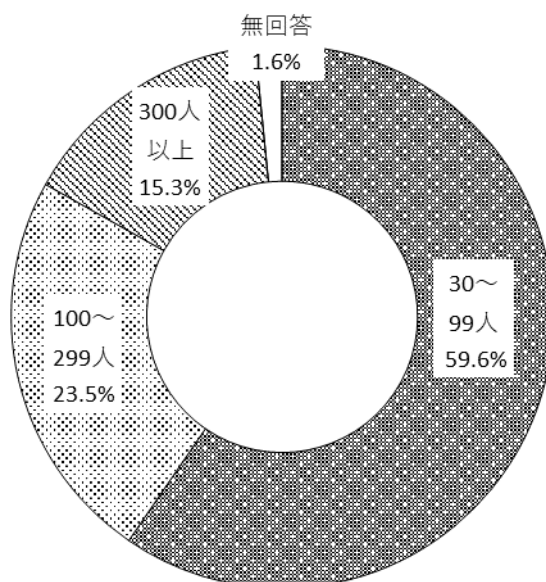
回答者の勤務先の従業員数規模をみると、「30～99人」が59.6%と半数以上を占め、次いで「100～299人」が23.5%、「300人以上」が15.3%であった。

表 4-6 回答者の属性:勤務先の従業員数:(n=3,900)

(上段:実数 下段:%)

		F6 勤務先の従業員数				
		合計	30～99人	100～299人	300人以上	無回答
全体	3900	2323	918	596	63	
	100.0	59.6	23.5	15.3	1.6	

図 4-6 回答者の属性:勤務先の従業員数(n=3,900)



(7) 役職

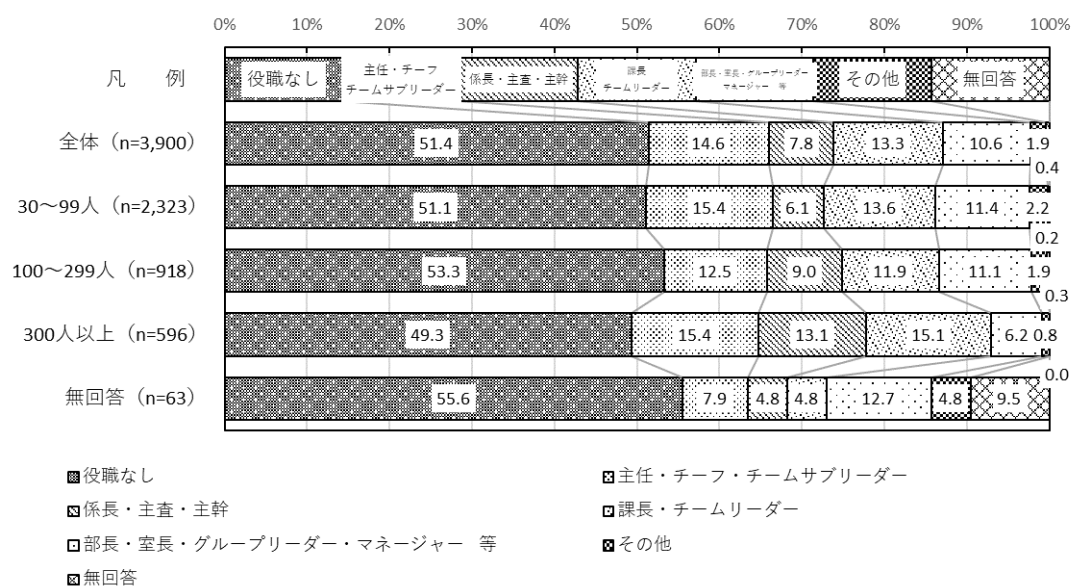
回答者の役職をみると、「役職なし」が 51.4%と最も多く、次いで「主任・チーフ・チームサブリーダー」が 14.6%、「課長・チームリーダー」が 13.3%であった。

表 4-7 回答者の属性: 役職: (n=3,900)

(上段: 実数 下段: %)

	合計	F7 役職							
		役職なし	主任・チーフ・ チームサブリーダー	係長・主査・主幹	課長・チームリーダー	部長・室長・グループリーダー・ マネージャー 等	その他	無回答	
全体	3900	2006	569	306	517	412	76	14	
	100.0	51.4	14.6	7.8	13.3	10.6	1.9	0.4	
従業員数別	30~99人	2323	1188	357	142	315	265	51	5
		100.0	51.1	15.4	6.1	13.6	11.4	2.2	0.2
	100~299人	918	489	115	83	109	102	17	3
		100.0	53.3	12.5	9.0	11.9	11.1	1.9	0.3
	300人以上	596	294	92	78	90	37	5	0
	100.0	49.3	15.4	13.1	15.1	6.2	0.8	0.0	
	無回答	63	35	5	3	8	3	6	
	100.0	55.6	7.9	4.8	4.8	12.7	4.8	9.5	

図 4-7 回答者の属性: 役職(従業員数規模別) (n=3,900)



(8) 職種

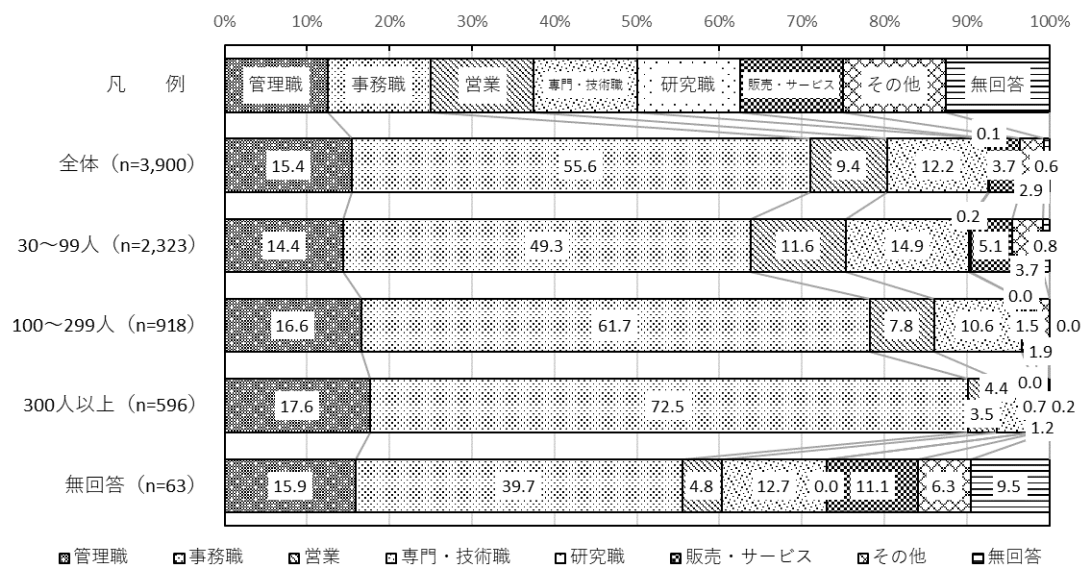
回答者の職種をみると、「事務職」が 55.6%と半数を超えており、次いで「管理職」が 15.4%、「専門・技術職」が 12.2%であった。

表 4-8 回答者の属性:職種:(n=3,900)

(上段:実数 下段:%)

		合計	F8 職種							無回答
			管理職	事務職	営業	専門・技術職	研究職	販売・サービス	その他	
全体		3900	602	2169	365	477	5	143	114	25
		100.0	15.4	55.6	9.4	12.2	0.1	3.7	2.9	0.6
従業員数別	30~99人	2323	335	1146	269	346	5	118	86	18
		100.0	14.4	49.3	11.6	14.9	0.2	5.1	3.7	0.8
	100~299人	918	152	566	72	97	0	14	17	0
		100.0	16.6	61.7	7.8	10.6	0.0	1.5	1.9	0.0
	300人以上	596	105	432	21	26	0	4	7	1
		100.0	17.6	72.5	3.5	4.4	0.0	0.7	1.2	0.2
	無回答	63	10	25	3	8	0	7	4	6
		100.0	15.9	39.7	4.8	12.7	0.0	11.1	6.3	9.5

図 4-8 回答者の属性:職種(従業員数規模別)(n=3,900)



2 テレワークの利用状況について

(1) 過去1年間のテレワークの経験（複数回答）

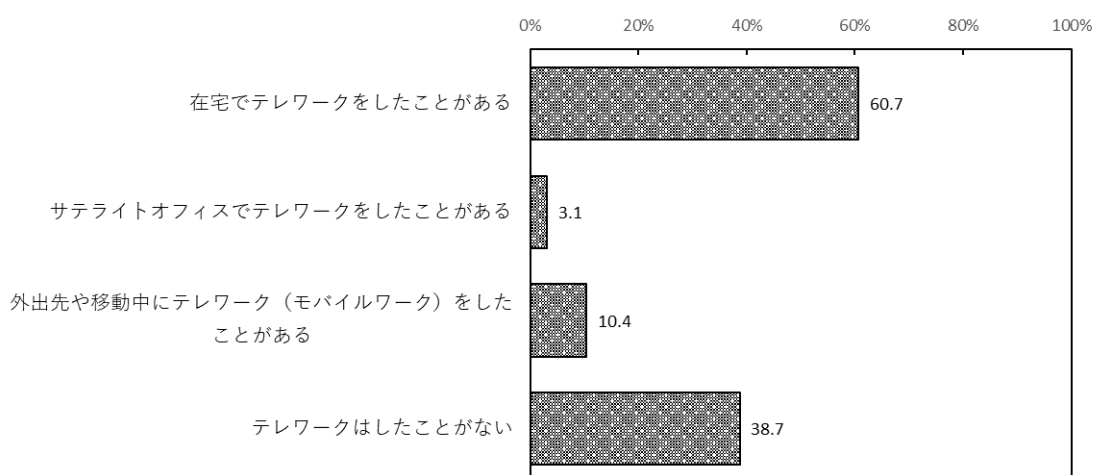
過去1年間のテレワークの経験有無について複数回答で聞いたところ、「在宅でテレワークをしたことがある」が60.7%と最も多く、次いで「外出先や移動中にテレワーク(モバイルワーク)をしたことがある」が10.4%であった。「テレワークはしたことがない」は38.7%であった。

表 4-9 過去1年間のテレワークの経験(n=3,900)

(上段：実数 下段：%)

	合計	問1 過去1年間のテレワークの経験（複数回答）				無回答	
		在宅でテレワークをしたことがある	サテライトオフィスでテレワークをしたことがある	外出先や移動中にテレワーク(モバイルワーク)をしたことがある	テレワークはしたことがない		
全体	3900 100.0	2366 60.7	122 3.1	405 10.4	1509 38.7	0 0.0	
従業員数別	30～99人	2323 100.0	1260 54.2	48 2.1	211 9.1	1049 45.2	0 0.0
	100～299人	918 100.0	605 65.9	27 2.9	92 10.0	307 33.4	0 0.0
	300人以上	596 100.0	491 82.4	47 7.9	100 16.8	101 16.9	0 0.0
	無回答	63 100.0	10 15.9	0 0.0	2 3.2	52 82.5	0 0.0
	性別	男性	1888 100.0	1094 57.9	72 3.8	263 13.9	777 41.2
	女性	1944 100.0	1242 63.9	50 2.6	138 7.1	695 35.8	0 0.0
	その他	4 100.0	3 75.0	0 0.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0
	答えたくない	50 100.0	24 48.0	0 0.0	3 6.0	25 50.0	0 0.0
	無回答	14 100.0	3 21.4	0 0.0	0 0.0	11 78.6	0 0.0
通勤時間別	片道30分未満	927 100.0	324 35.0	18 1.9	53 5.7	602 64.9	0 0.0
	片道30分～1時間未満	1610 100.0	1078 67.0	54 3.4	193 12.0	518 32.2	0 0.0
	片道1時間～2時間未満	1301 100.0	921 70.8	48 3.7	147 11.3	370 28.4	0 0.0
	片道2時間以上	52 100.0	41 78.8	2 3.8	12 23.1	11 21.2	0 0.0
	無回答	10 100.0	2 20.0	0 0.0	0 0.0	8 80.0	0 0.0
年代別	19歳以下	2 100.0	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	20～29歳	563 100.0	404 71.8	15 2.7	54 9.6	158 28.1	0 0.0
	30～39歳	1030 100.0	697 67.7	34 3.3	131 12.7	326 31.7	0 0.0
	40～49歳	1180 100.0	720 61.0	48 4.1	131 11.1	454 38.5	0 0.0
	50～59歳	802 100.0	423 52.7	22 2.7	75 9.4	369 46.0	0 0.0
	60～69歳	276 100.0	106 38.4	2 0.7	13 4.7	169 61.2	0 0.0
	70歳以上	36 100.0	9 25.0	0 0.0	0 0.0	27 75.0	0 0.0
	無回答	11 100.0	5 45.5	0 0.0	1 9.1	6 54.5	0 0.0
職種別	管理職	602 100.0	367 61.0	31 5.1	95 15.8	228 37.9	0 0.0
	事務職	2169 100.0	1368 63.1	54 2.5	143 6.6	792 36.5	0 0.0
	営業	365 100.0	249 68.2	20 5.5	90 24.7	111 30.4	0 0.0
	専門・技術職	477 100.0	313 65.6	11 2.3	57 11.9	162 34.0	0 0.0
	研究職	5 100.0	4 80.0	0 0.0	2 40.0	1 20.0	0 0.0
	販売・サービス	143 100.0	21 14.7	2 1.4	7 4.9	120 83.9	0 0.0
	その他	114 100.0	40 35.1	4 3.5	9 7.9	74 64.9	0 0.0
	無回答	25 100.0	4 16.0	0 0.0	2 8.0	21 84.0	0 0.0

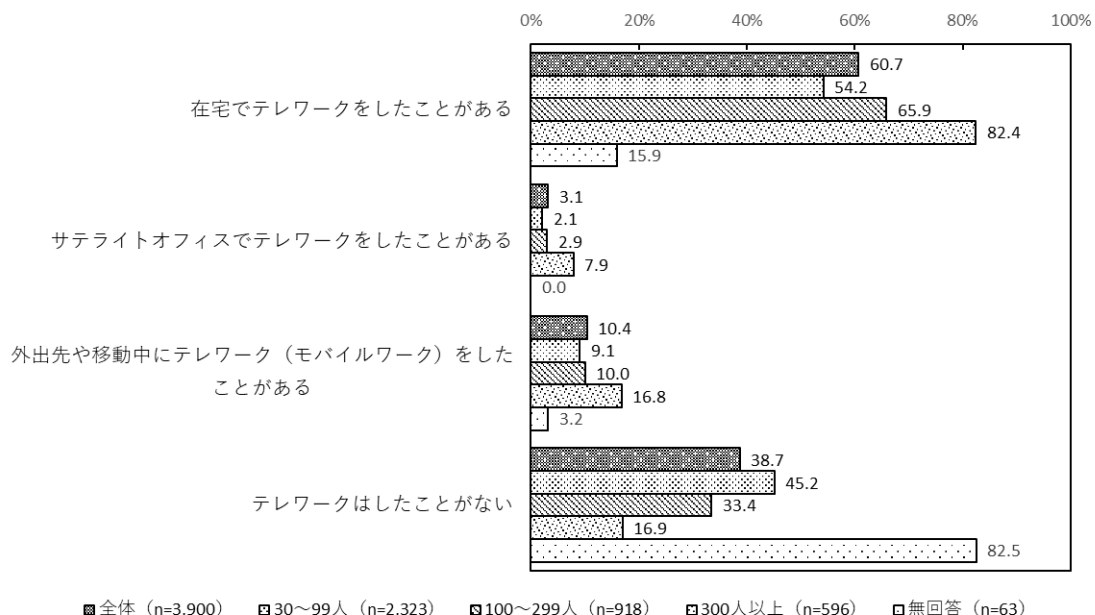
図 4-9 過去 1 年間のテレワークの経験(複数回答)(n=3,900)



●従業員数規模別

従業員数規模別では、規模の大きな企業の従業員ほど、テレワークの経験率が高くなる傾向がある。逆に小さな企業の従業員ほどテレワークをしたことのない従業員の割合が高くなる。

図 4-10 過去 1 年間のテレワークの経験(複数回答)(従業員数規模別)(n=3,900)



(2) 過去1年間のテレワークの経験有無：有無別集計

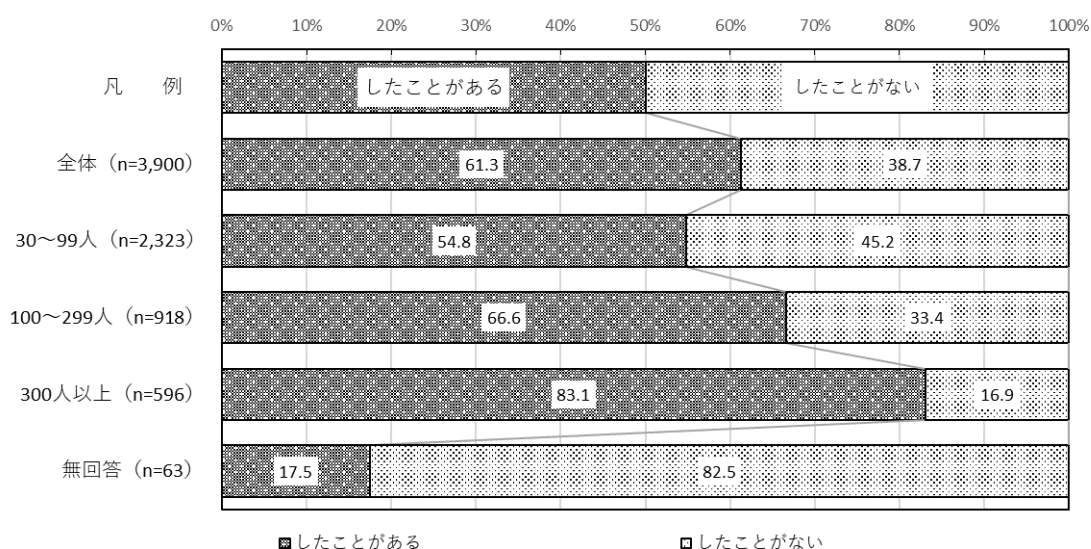
以下は、過去1年間のテレワークの経験有無について、何らかのテレワークを「したことがある」と「したことがない」の2種に分けて集計したものである。

●従業員数規模別

過去1年間のテレワークの経験有無について、「(何らかのテレワークを)したことがある」は全体では61.3%となった。

従業員数規模別でみると、「(何らかのテレワークを)したことがある」との回答は、〈300人以上〉の企業に勤務する従業員で83.1%と最も高く、従業員数規模が大きい企業に勤務する従業員のほうが、テレワークを「したことがある」と回答する割合が高くなる傾向が見られた。

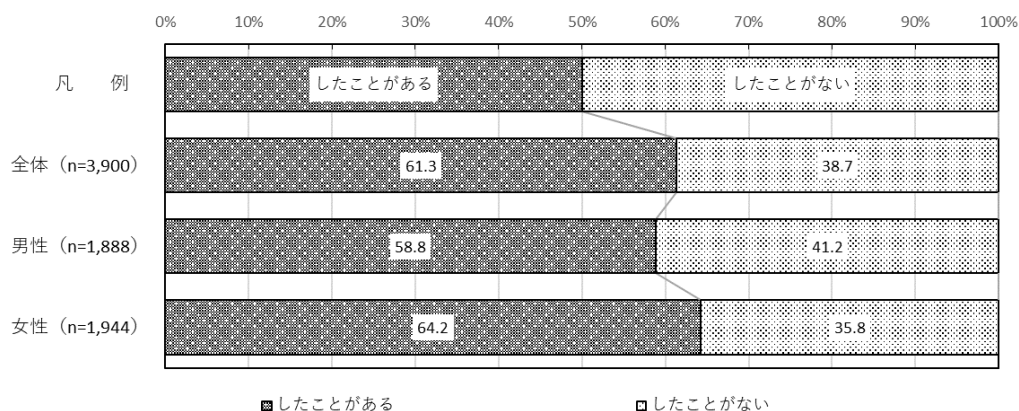
図 4-11 過去1年間のテレワークの経験(従業員数規模別)(n=3,900)



●性別

過去1年間のテレワークの経験有無について、性別で見ると、「したことがある」との回答が(男性)で58.8%、(女性)で64.2%となり、女性のほうがテレワークを経験した割合が高かった。

図 4-12 過去1年間のテレワークの経験(性別)(n=3,900)

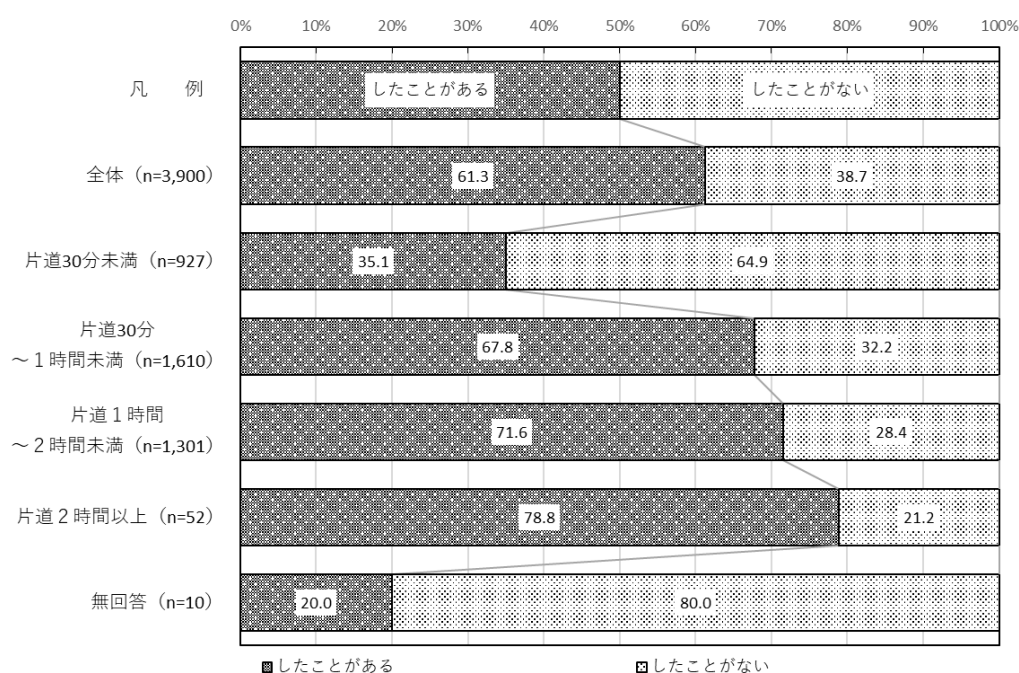


※性別「その他」「答えたくない」「無回答」を除く

●通勤時間別

過去1年間のテレワークの経験有無について、勤務先から自宅までの移動時間別で見ると、(片道2時間以上)で「したことがある」との回答が78.8%と最も多く、次いで(片道1時間～2時間未満)で71.6%となった。通勤時間が長い従業員ほど、テレワーク経験率が高い傾向がある。

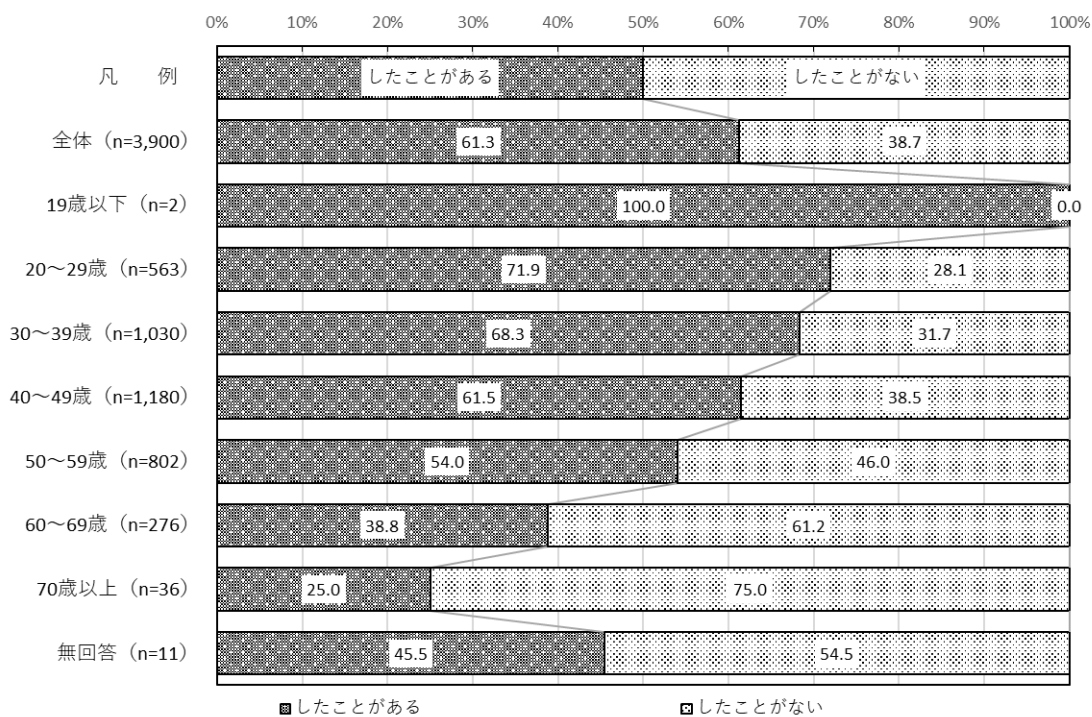
図 4-13 過去1年間のテレワークの経験(通勤時間別)(n=3,900)



●年齢別

過去1年間のテレワークの経験有無について、年齢別でみると、「したことがある」との回答は〈20～29歳〉の従業員で71.9%、〈30～39歳〉で68.3%、〈40～49歳〉で61.5%と続き、若い年代の従業員ほどテレワーク経験率が高い傾向がある。

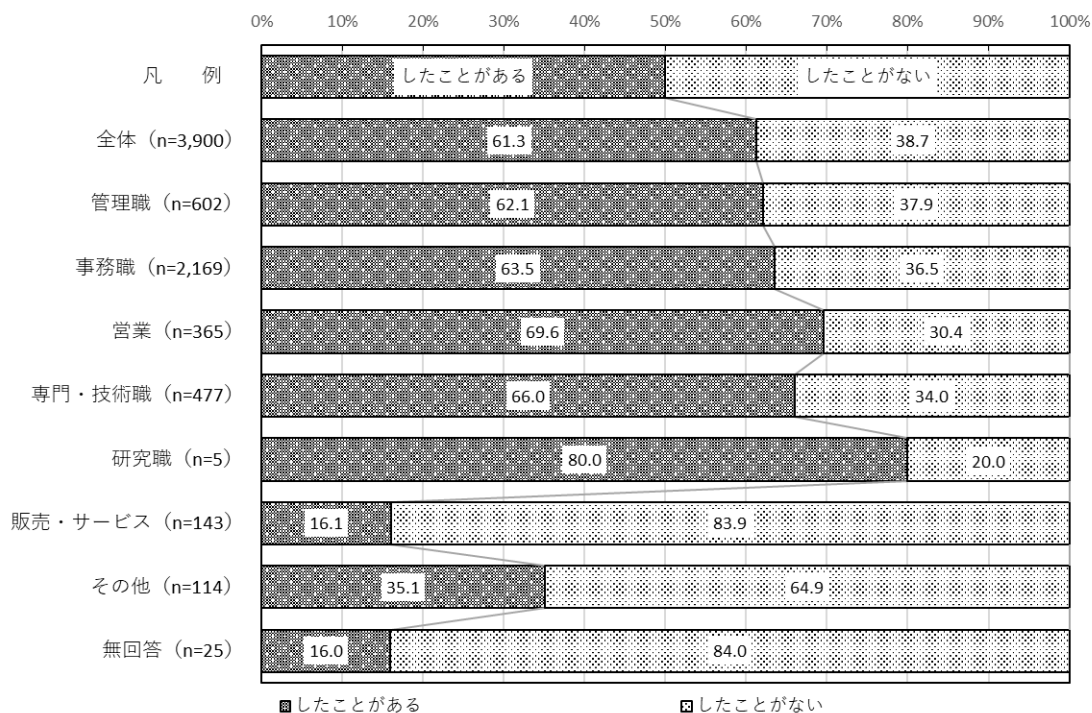
図 4-14 過去1年間のテレワークの経験(年齢別)(n=3,900)



●職種別

過去1年間のテレワークの経験有無について、職種別でみると、「したことがある」との回答は、〈管理職〉〈事務職〉〈営業職〉〈専門・技術職〉などで6割強となる一方、〈販売・サービス職〉では16.1%にとどまる。

図 4-15 過去1年間のテレワークの経験(職種別)(n=3,900)



(3) 1週間の就業日数とテレワーク実施日数

テレワーク実施経験者のうち、10月の1週間の平均就業日数は87.6%が「週5日」であったが、同時期のテレワーク実施日数は、「1日」が25.0%、「2日」が20.8%、「3日」が13.1%などとなっている。この期間でのテレワーク実施が「0日」という従業員は27.2%となった。

表 4-10 1週間の平均就業日数(n=2,391)

(上段：実数 下段：%)

		問2 10月の1週間の平均就業日数									
		合計	0日	1日	2日	3日	4日	5日	6日	7日	無回答
全体	2391	100	33	15	39	53	2095	36	9	11	
	100.0	4.2	1.4	0.6	1.6	2.2	87.6	1.5	0.4	0.5	
従業員数別	30~99人	1274	59	18	8	27	31	1096	22	7	6
	100~299人	611	26	11	3	5	14	539	9	1	3
	300人以上	495	15	4	4	6	8	450	5	1	2
	無回答	11	0	0	0	1	0	10	0	0	0
	100.0	0.0	0.0	0.0	9.1	0.0	90.9	0.0	0.0	0.0	

表 4-11 1週間のテレワーク実施日数(n=2,380)

(上段：実数 下段：%)

		問2 10月の1週間のテレワーク実施日数									
		合計	0日	1日	2日	3日	4日	5日	6日	7日	無回答
全体	2380	647	595	496	311	187	114	3	0	27	
	100.0	27.2	25.0	20.8	13.1	7.9	4.8	0.1	0.0	1.1	
従業員数別	30~99人	1268	376	305	253	148	98	69	3	0	16
	100~299人	608	165	156	119	81	53	28	0	0	6
	300人以上	493	100	133	123	81	36	16	0	0	4
	無回答	11	6	1	1	1	0	1	0	0	1
	100.0	54.5	9.1	9.1	9.1	0.0	9.1	0.0	0.0	9.1	

※回答が整数でない場合は、小数点以下を四捨五入して集計した。

(4) 実施したテレワークの形態

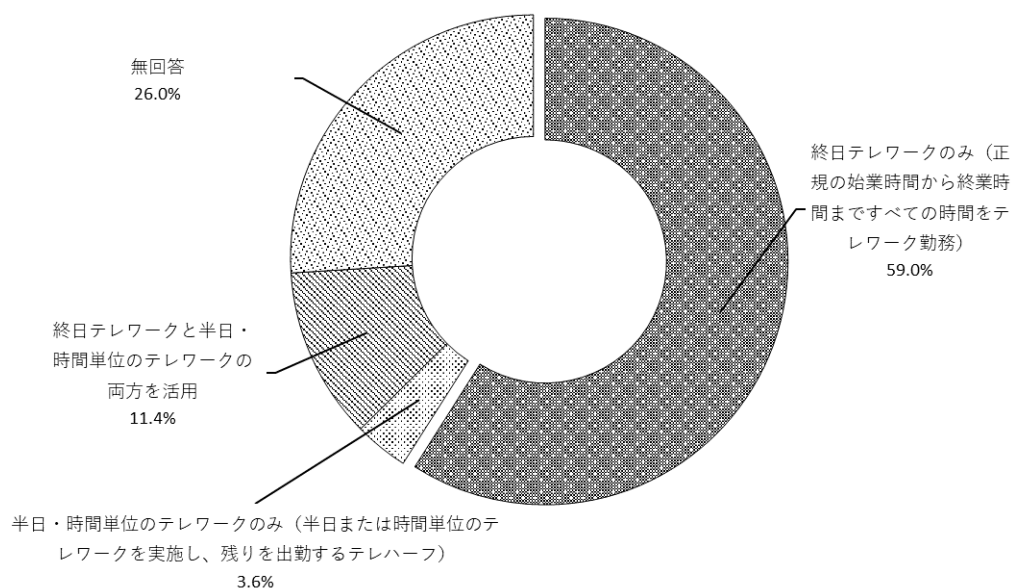
テレワーク実施経験者に実施した形態を聞いたところ、「終日テレワークのみ(正規の始業時間から終業時間まですべての時間をテレワーク勤務)」が 59.0%と最も多く、次いで「終日テレワークと半日・時間単位のテレワークの両方を活用」が 11.4%、「半日・時間単位のテレワークのみ(半日または時間単位のテレワークを実施し、残りを出勤するテレハーフ)」が 3.6%となった。

表 4-12 実施したテレワークの形態(n=2,391)

(上段：実数 下段：%)

		問2 10月に実施したテレワークの形態				
		終日テレワークのみ (正規の始業時間から 終業時間まですべての 時間をテレワーク勤 務)	半日・時間単位のテレ ワークのみ(半日また は時間単位のテレワ ークを実施し、残りを出 勤するテレハーフ)	終日テレワークと半 日・時間単位のテレ ワークの両方を活用	無回答	
全体	2391 100.0	1411 59.0	86 3.6	273 11.4	621 26.0	
従業員 数別	30~99人	1274 100.0	711 55.8	60 4.7	135 10.6	368 28.9
	100~299人	611 100.0	365 59.7	14 2.3	74 12.1	158 25.9
	300人以上	495 100.0	331 66.9	12 2.4	63 12.7	89 18.0
	無回答	11 100.0	4 36.4	0 0.0	1 9.1	6 54.5

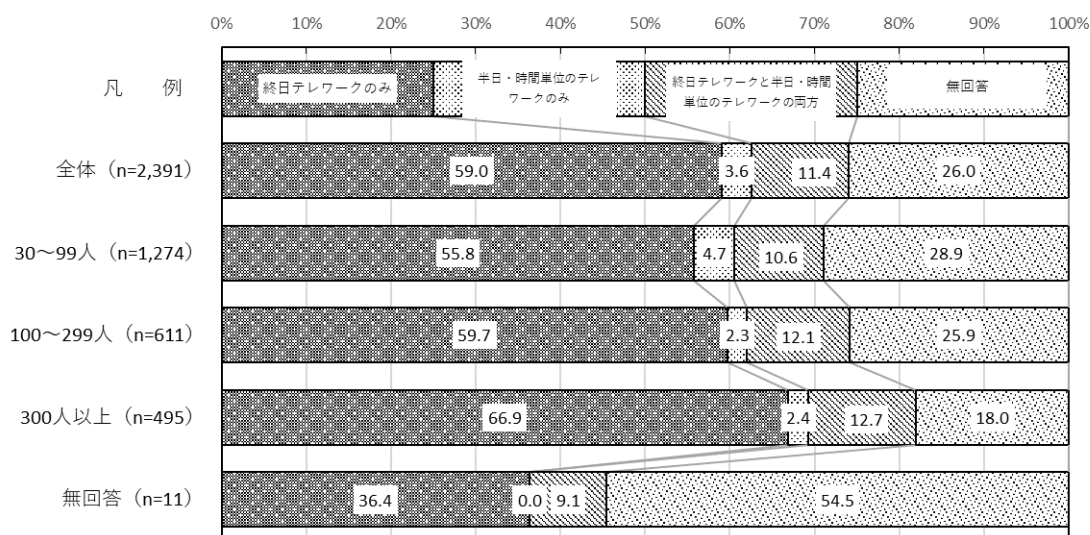
図 4-16 実施したテレワークの形態(n=2,391)



●従業員数規模別

勤務先の従業員数規模別にみると、規模が大きくなるほど「終日テレワークのみ」が高くなる傾向がある。

図 4-17 実施したテレワークの形態(従業員数規模別)(n=2,391)



- 終日テレワークのみ (正規の始業時間から終業時間まですべての時間をテレワーク勤務)
- 半日・時間単位のテレワークのみ (半日または時間単位のテレワークを実施し、残りを出勤するテレハーフ)
- ▨ 終日テレワークと半日・時間単位のテレワークの両方を活用
- 無回答

(5) テレワークで実施している仕事（複数回答）

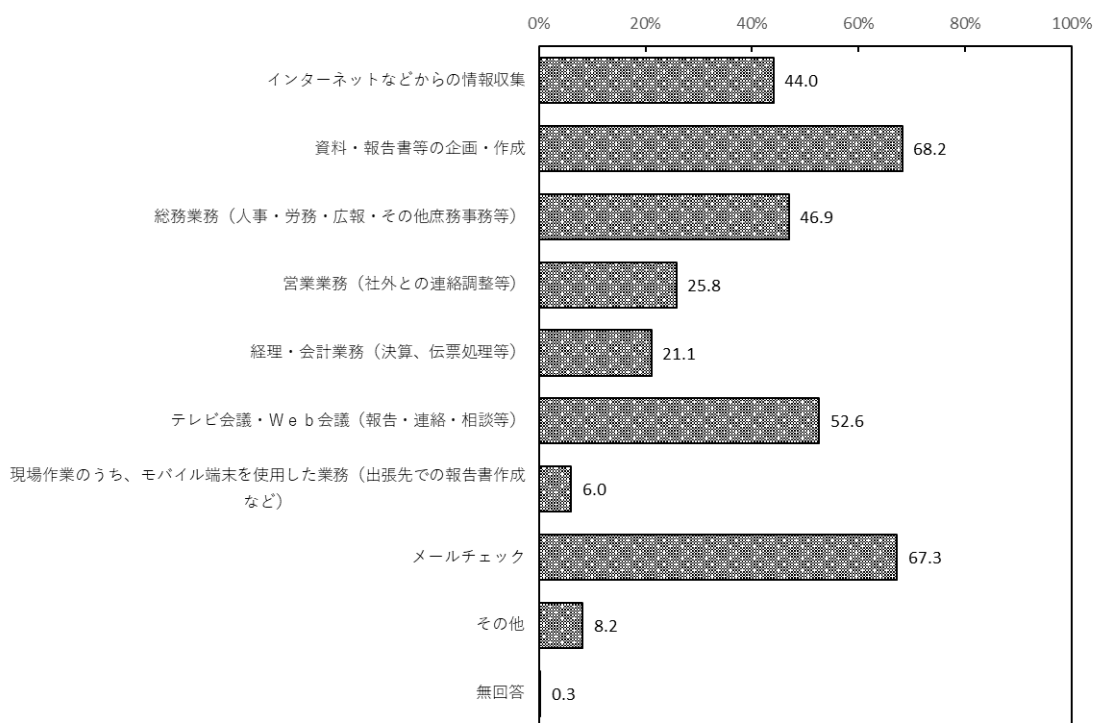
テレワーク実施経験者に、実施している仕事を複数回答で聞いたところ、「資料・報告書等の企画・作成」が 68.2%で、「メールチェック」(67.3%)と拮抗している。次いで「テレビ会議・Web会議（報告・連絡・相談等）」が 52.6%、「総務業務（人事・労務・広報・その他庶務事務等）」が 46.9%、「インターネットなどからの情報収集」が 44.0%と続く。

表 4-13 テレワークで実施している仕事（複数回答）(n=2,391)

(上段：実数 下段：%)

		問3 テレワークで実施している仕事（複数回答）										
合計		インターネットなどからの情報収集	資料・報告書等の企画・作成	総務業務（人事・労務・広報・その他庶務事務等）	営業業務（社外との連絡調整等）	経理・会計業務（決算、伝票処理等）	テレビ会議・Web会議（報告・連絡・相談等）	現場作業のうち、モバイル端末を使用した業務（出張先での報告書作成など）	メールチェック	その他	無回答	
全体	2391 100.0	1052 44.0	1630 68.2	1121 46.9	618 25.8	504 21.1	1258 52.6	144 6.0	1608 67.3	195 8.2	6 0.3	
従業員数別	30～99人	1274 100.0	570 44.7	839 65.9	460 36.1	410 32.2	299 23.5	618 48.5	95 7.5	851 66.8	118 9.3	4 0.3
	100～299人	611 100.0	266 43.5	417 68.2	295 48.3	140 22.9	123 20.1	322 52.7	29 4.7	407 66.6	59 9.7	2 0.3
	300人以上	495 100.0	213 43.0	368 74.3	361 72.9	67 13.5	78 15.8	312 63.0	20 4.0	344 69.5	17 3.4	0 0.0
	無回答	11 100.0	3 27.3	6 54.5	5 45.5	1 9.1	4 36.4	6 54.5	0 0.0	6 54.5	1 9.1	0 0.0

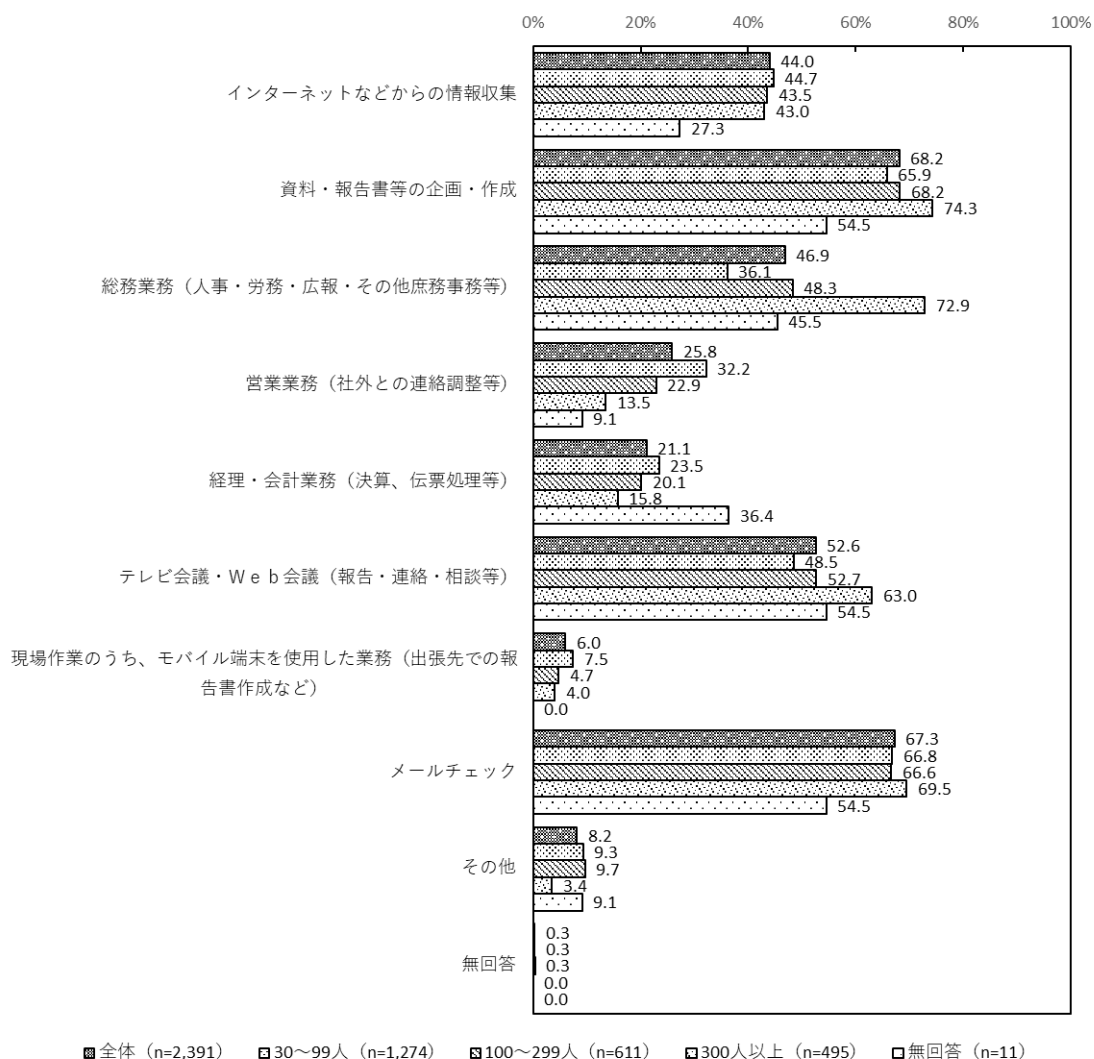
図 4-18 テレワークで実施している仕事（複数回答）(n=2,391)



●従業員数規模別

勤務先の従業員数規模別でみると、「資料・報告書等の企画・作成」「総務業務(人事・労務・広報・その他庶務事務等)」「テレビ会議・Web会議(報告・連絡・相談等)」は、規模の大きな企業ほど実施率が高く、一方で「営業業務(社外との連絡調整等)」「経理・会計業務(決算、伝票処理等)」は、規模の小さな企業ほど実施率が高い。

図 4-19 テレワークで実施している仕事(複数回答)(従業員数規模別)(n=2,391)



(6) テレワークのメリット (複数回答)

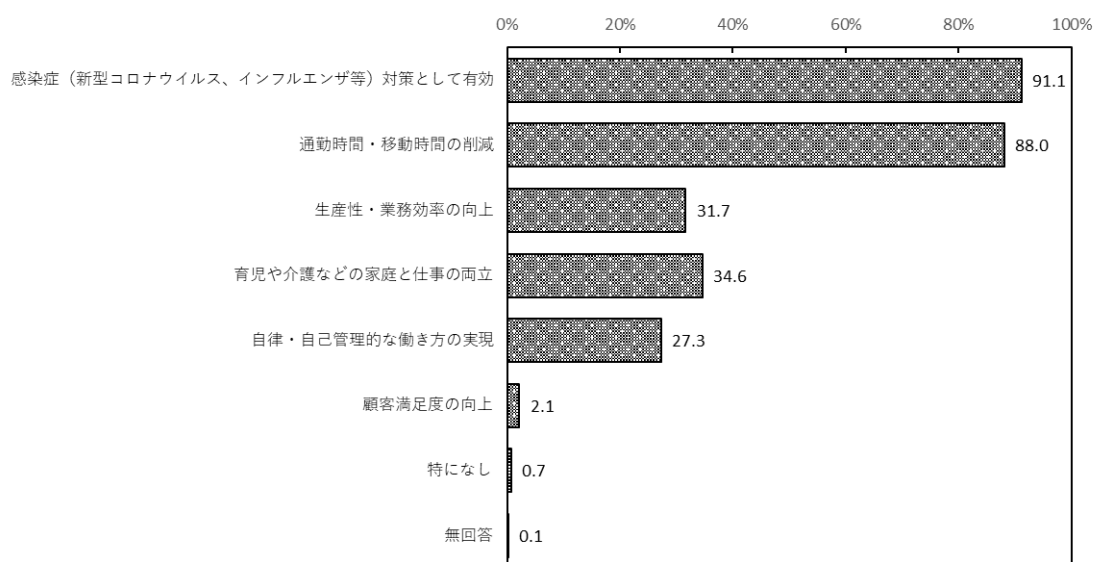
テレワーク実施経験者に、テレワークのメリットについて複数回答で聞いたところ、「感染症(新型コロナウイルス、インフルエンザ等)対策として有効」が 91.1%と最も多く、次いで「通勤時間・移動時間の削減」が 88.0%、「育児や介護などの家庭と仕事の両立」が 34.6%、「生産性・業務効率の向上」が 31.7%、「自律・自己管理的な働き方の実現」が 27.3%と続く。

表 4-14 テレワークのメリット(複数回答)(n=2,391)

(上段：実数 下段：%)

		問4 テレワークのメリット (複数回答)								
		合計	感染症(新型コロナウイルス、インフルエンザ等)対策として有効	通勤時間・移動時間の削減	生産性・業務効率の向上	育児や介護などの家庭と仕事の両立	自律・自己管理的な働き方の実現	顧客満足度の向上	特になし	無回答
全体		2391 100.0	2179 91.1	2105 88.0	757 31.7	827 34.6	652 27.3	51 2.1	17 0.7	3 0.1
従業員数別	30~99人	1274 100.0	1161 91.1	1098 86.2	357 28.0	422 33.1	330 25.9	34 2.7	8 0.6	1 0.1
	100~299人	611 100.0	565 92.5	538 88.1	194 31.8	219 35.8	170 27.8	10 1.6	6 1.0	2 0.3
	300人以上	495 100.0	445 89.9	460 92.9	201 40.6	183 37.0	147 29.7	7 1.4	3 0.6	0 0.0
	無回答	11 100.0	8 72.7	9 81.8	5 45.5	3 27.3	5 45.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0

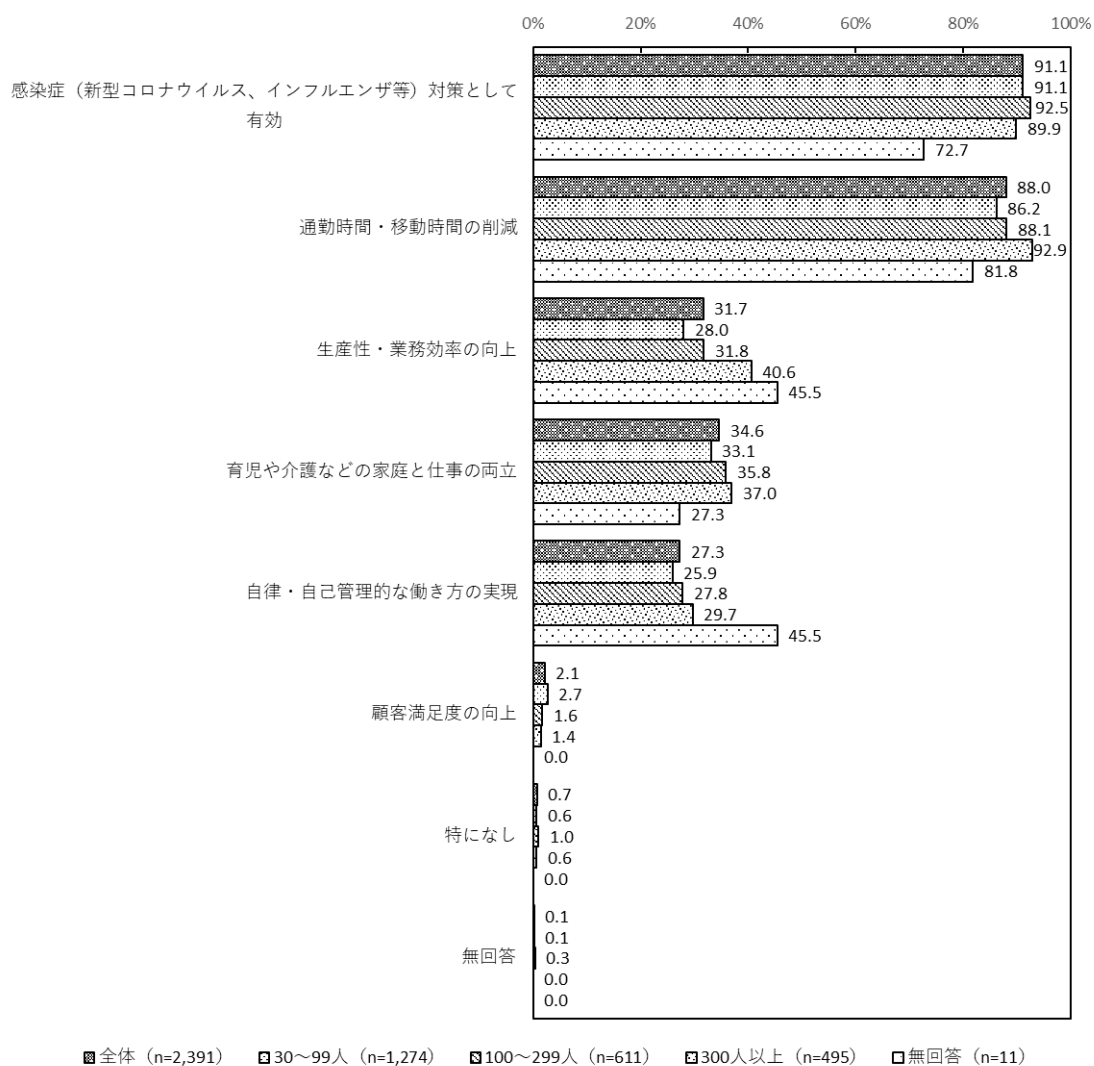
図 4-20 テレワークのメリット(複数回答)(n=2,391)



●従業員数規模別

テレワークのメリットについて勤務先の従業員数規模別でみると、「感染症(新型コロナウイルス、インフルエンザ等)対策として有効」は規模間の差はみられないものの、「通勤時間・移動時間の削減」「生産性・業務効率の向上」「育児や介護などの家庭と仕事の両立」「自律・自己管理的な働き方の実現」は、規模が大きくなるほど高くなる傾向がある。

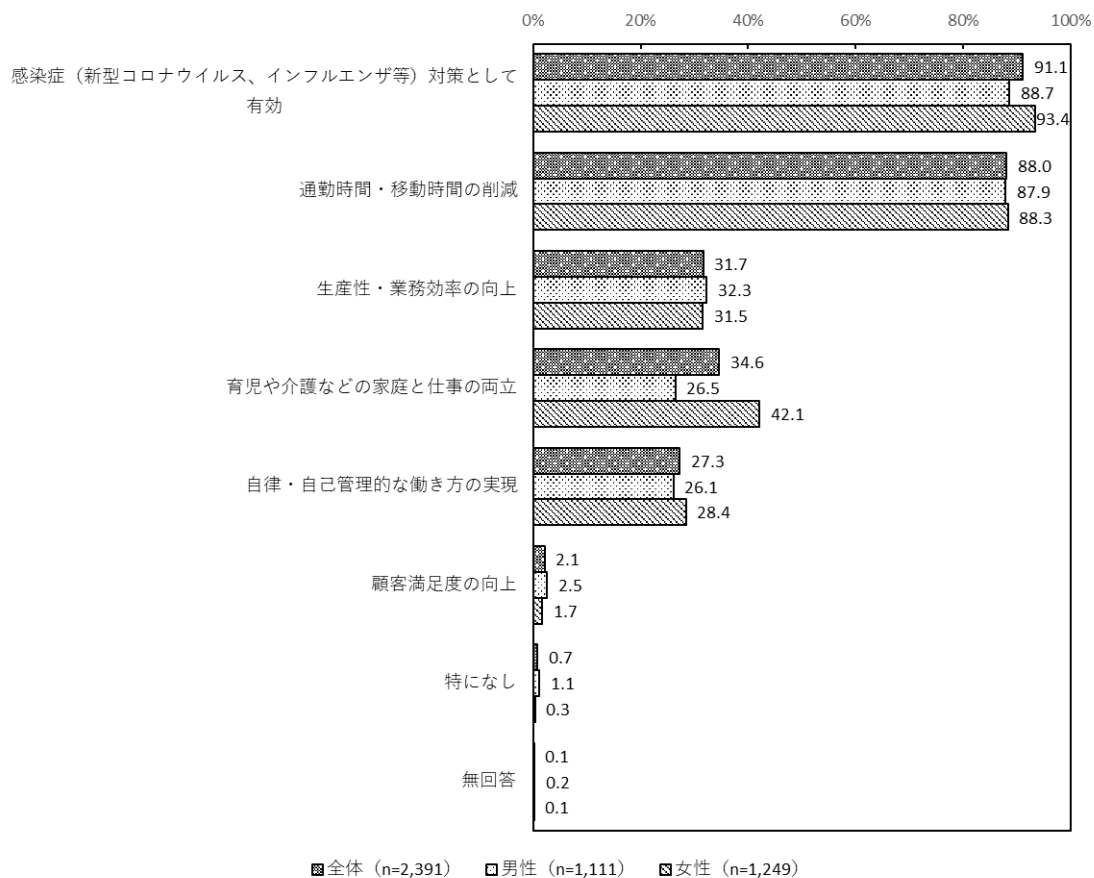
図 4-21 テレワークのメリット(複数回答)(従業員数規模別)(n=2,391)



●性別

テレワークのメリットについて性別でみると、「育児や介護などの家庭と仕事の両立」で〈女性〉が〈男性〉を大きく上回った。最も割合が高かった「感染症(新型コロナウイルス、インフルエンザ等)対策として有効」も〈女性〉が〈男性〉を上回った。

図 4-22 テレワークのメリット(複数回答)(性別)(n=2,391)



※性別「その他」「答えたくない」「無回答」を除く

(7) テレワークで課題に感じること（複数回答）

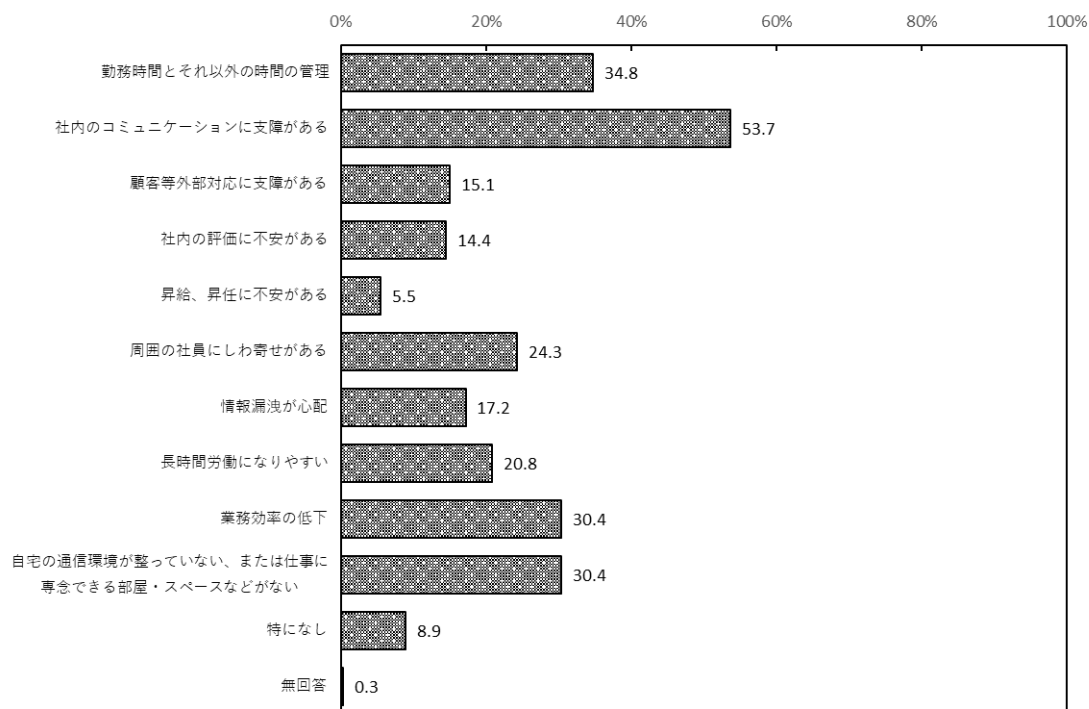
テレワーク実施経験者にテレワークで感じる課題について複数回答で聞いたところ、「社内のコミュニケーションに支障がある」が 53.7%と最も多く、次いで「勤務時間とそれ以外の時間の管理」が 34.8%、「業務効率の低下」と「自宅の通信環境が整っていない、または仕事に専念できる部屋・スペースなどが無い」が 30.4%と続く。

表 4-15 テレワークで課題に感じること(複数回答)(n=2,391)

(上段：実数 下段：%)

	合計	問5 テレワークで課題に感じること（複数回答）												
		勤務時間とそれ以外の時間の管理	社内のコミュニケーションに支障がある	顧客等外部対応に支障がある	社内の評価に不安がある	昇給、昇任に不安がある	周囲の社員にしわ寄せがある	情報漏洩が心配	長時間労働になりやすい	業務効率の低下	自宅の通信環境が整っていない、または仕事に専念できる部屋・スペースなどが無い	特になし	無回答	
全体	2391 100.0	831 34.8	1283 53.7	360 15.1	345 14.4	131 5.5	580 24.3	411 17.2	497 20.8	726 30.4	727 30.4	212 8.9	6 0.3	
従業員数別	30～99人	1274 100.0	437 34.3	677 53.1	219 17.2	177 13.9	68 5.3	286 22.4	240 18.8	267 21.0	374 29.4	386 30.3	113 8.9	2 0.2
	100～299人	611 100.0	218 35.7	333 54.5	86 14.1	86 14.1	41 6.7	141 23.1	102 16.7	122 20.0	200 32.7	188 30.8	51 8.3	3 0.5
	300人以上	495 100.0	172 34.7	268 54.1	55 11.1	81 16.4	22 4.4	153 30.9	67 13.5	107 21.6	150 30.3	150 30.3	45 9.1	1 0.2
	無回答	11 100.0	4 36.4	5 45.5	0 0.0	1 9.1	0 0.0	0 0.0	2 18.2	1 9.1	2 18.2	3 27.3	3 27.3	0 0.0

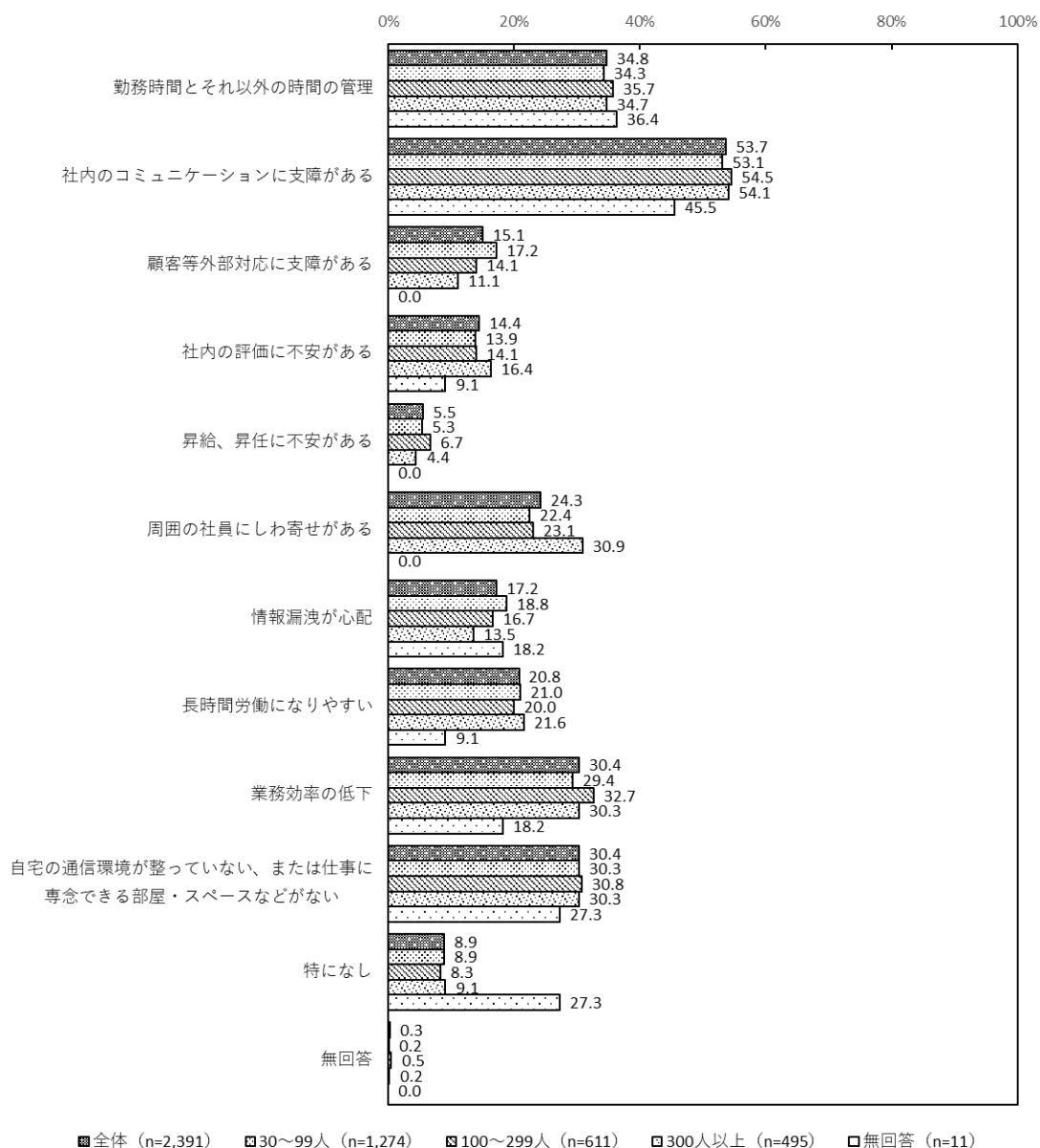
図 4-23 テレワークで課題に感じること(複数回答)(n=2,391)



●従業員数規模別

テレワークの課題について勤務先の従業員数規模別でみると、「周囲の社員にしわ寄せがある」は規模の大きな企業ほど高くなり、一方で「顧客等外部対応に支障がある」「情報漏洩が心配」は規模の小さな企業ほど高くなる傾向がある。

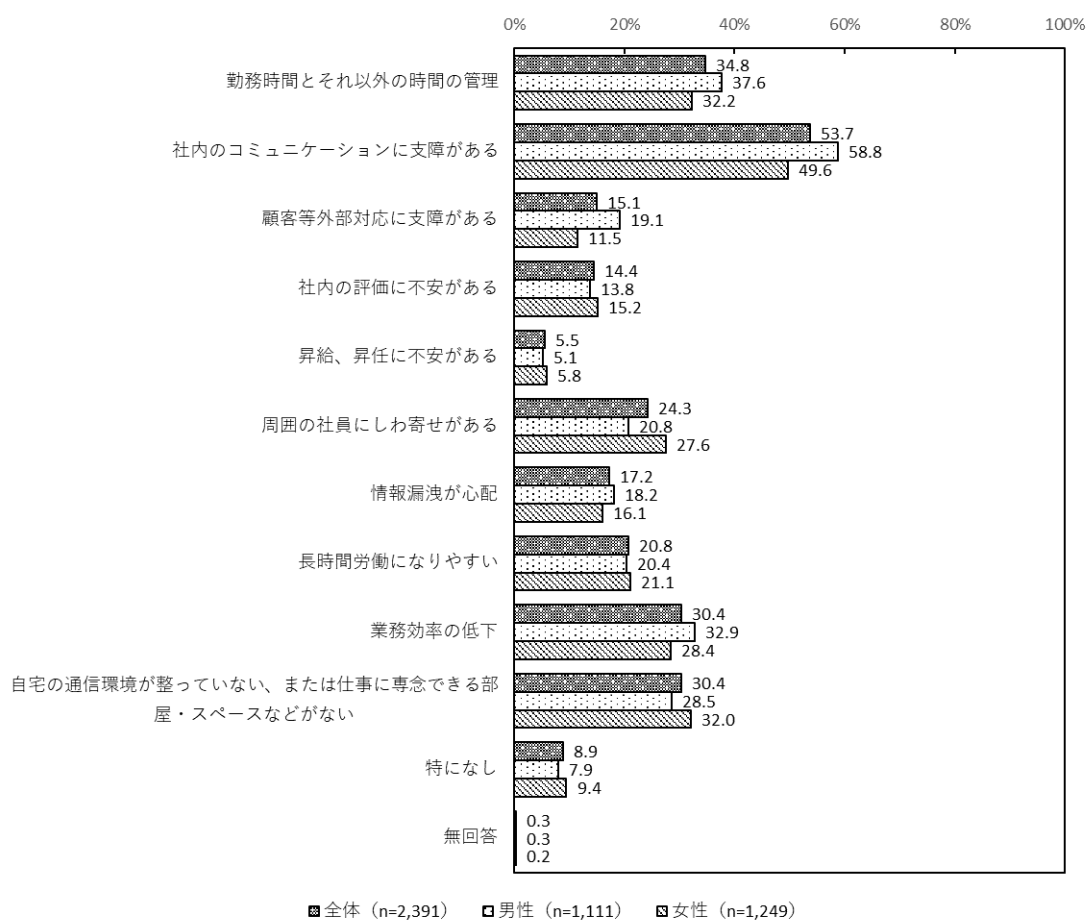
図 4-24 テレワークで課題に感じること(複数回答)(従業員数規模別)(n=2,391)



●性別

テレワークの課題について性別でみると、男女共に「社内のコミュニケーションに支障がある」が最も多くなったが、〈男性〉で 58.8%、〈女性〉で 49.6%と差がみられている。また「顧客等外部対応に支障がある」では〈男性〉が〈女性〉を上回り、逆に「周囲の社員にしわ寄せがある」では〈女性〉が〈男性〉を上回った。

図 4-25 テレワークで課題に感じること(複数回答)(性別)(n=2,391)



※性別「その他」「答えたくない」「無回答」を除く

(8) テレワークの継続意向

テレワーク実施経験者の今後の継続意向については、「今後も継続したい(頻度を増やしたい)」が 34.2%であり、「今後も継続したい(これまでと同じくらいの頻度)」(47.1%)、「今後も継続したい(頻度は減らしたい)」(12.8%)を含め、継続を希望する回答が9割を上回る結果となった。

表 4-16 テレワークの継続意向(n=2,391)

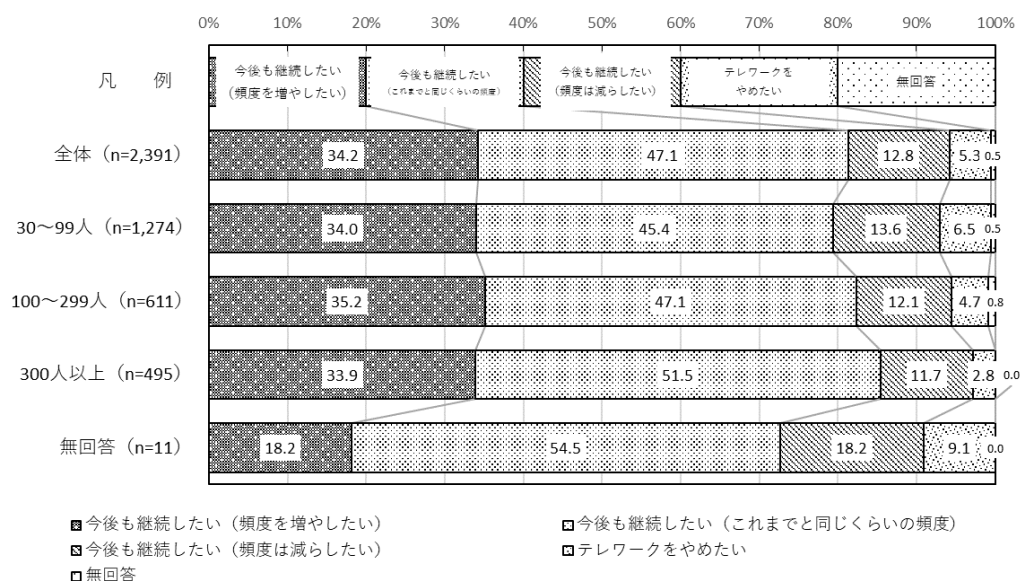
(上段：実数 下段：%)

		問6 テレワークの継続意向					
		合計	今後も継続したい(頻度を増やしたい)	今後も継続したい(これまでと同じくらいの頻度)	今後も継続したい(頻度は減らしたい)	テレワークをやめたい	無回答
全体		2391 100.0	818 34.2	1127 47.1	307 12.8	127 5.3	12 0.5
従業員数別	30~99人	1274 100.0	433 34.0	578 45.4	173 13.6	83 6.5	7 0.5
	100~299人	611 100.0	215 35.2	288 47.1	74 12.1	29 4.7	5 0.8
	300人以上	495 100.0	168 33.9	255 51.5	58 11.7	14 2.8	0 0.0
	無回答	11 100.0	2 18.2	6 54.5	2 18.2	1 9.1	0 0.0

●従業員数規模別

従業員数規模別でみると、「今後も継続したい(これまでと同じくらいの頻度)」は、規模が大きい企業ほど高くなる傾向がある。総じて規模が大きくなるにつれて継続を希望する回答が増える傾向がある。

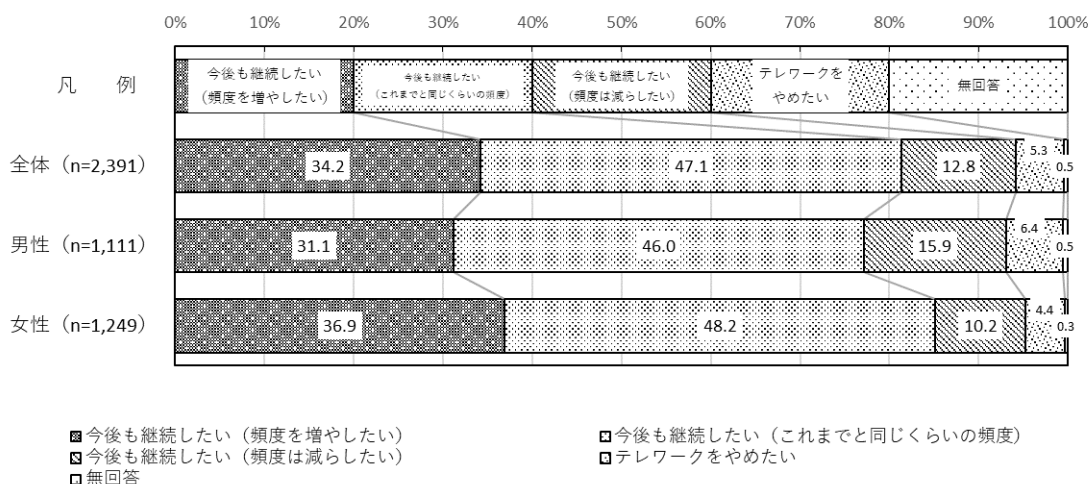
図 4-26 テレワークの継続意向(従業員数規模別)(n=2,391)



●性別

性別でみると、「今後も継続したい(頻度を増やしたい)」の割合は、(男性)で 31.1%であるのに対して(女性)では 36.9%と(男性)を上回った。

図 4-27 テレワークの継続意向(性別)(n=2,391)

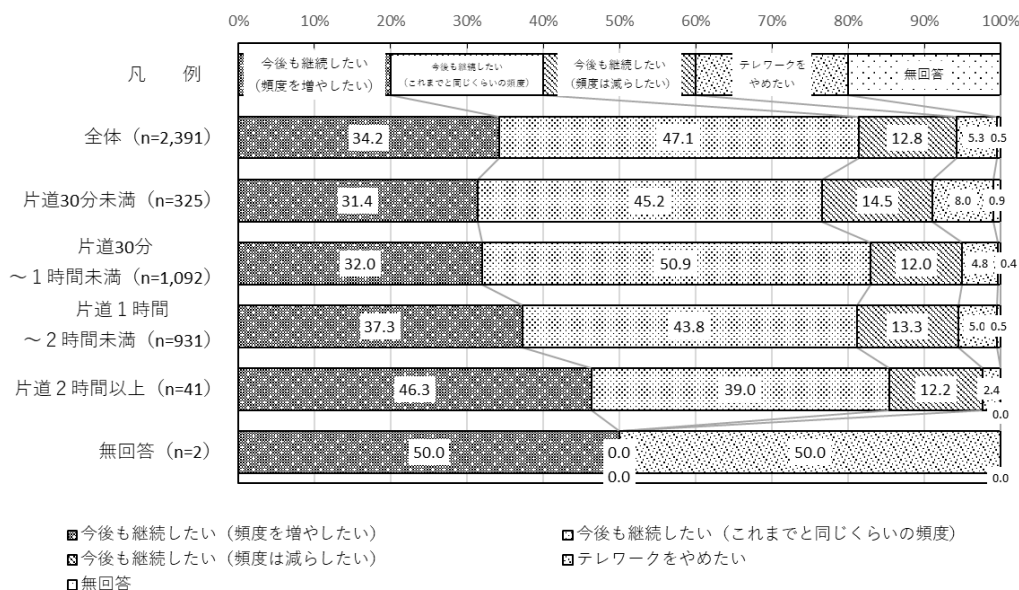


※性別「その他」「答えたくない」「無回答」を除く

●通勤時間別

通勤時間別でみると、「今後も継続したい(頻度を増やしたい)」が(片道 30 分未満)で 31.4%であるのに対し、(片道2時間以上)では 46.3%と、移動時間が長い従業員ほど、テレワークの継続意向が高くなる傾向がみられた。

図 4-28 テレワークの継続意向(通勤時間別)(n=2,391)



●年代別、職種別

年代別でみると、「今後も継続したい(頻度を増やしたい)」は若い年代ほど高くなる傾向が顕著である。職種別では大きな差はみられていない。

図 4-29 テレワークの継続意向(年代別)(n=2,391)

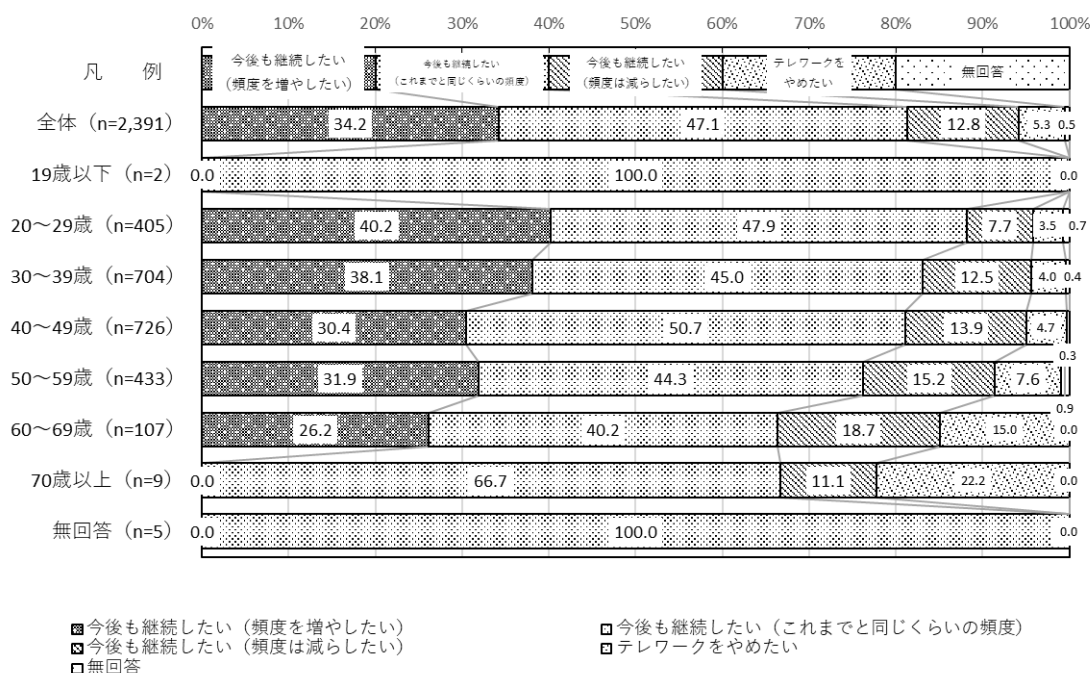
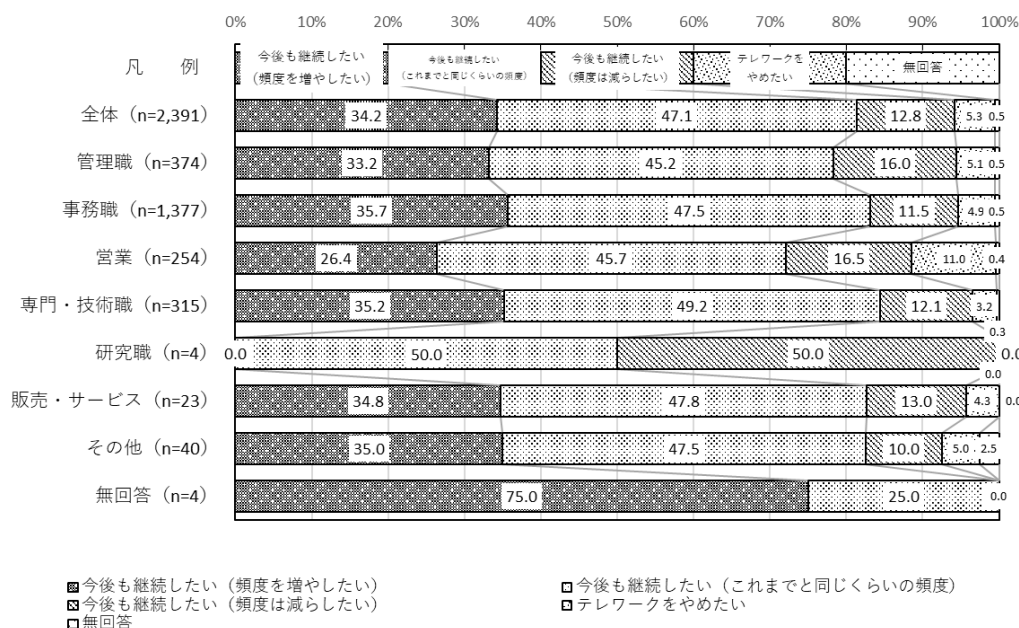


図 4-30 テレワークの継続意向(職種別)(n=2,391)



(9) サテライトオフィスでのテレワークのメリット (複数回答)

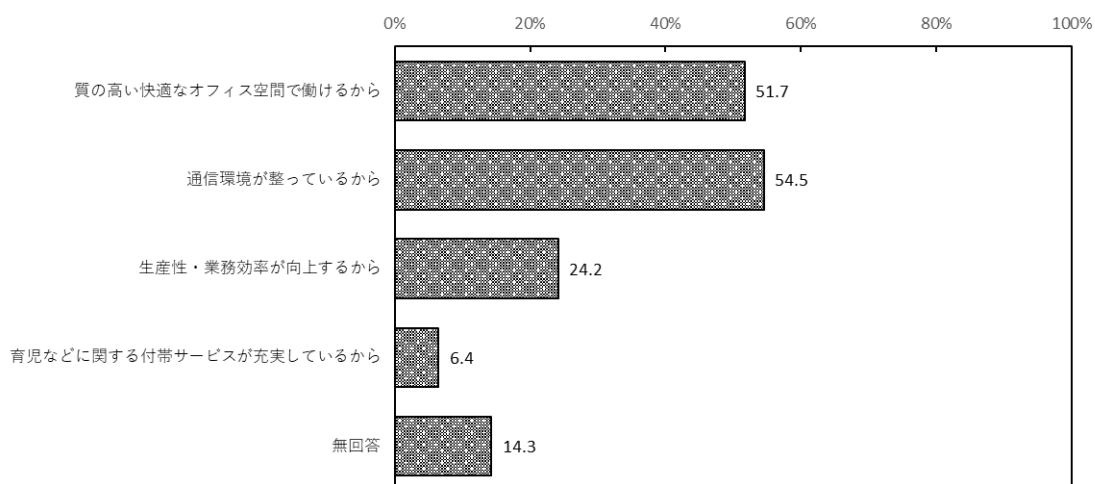
テレワーク実施経験者にサテライトオフィスで働くメリットを複数回答で聞いたところ、「通信環境が整っているから」が 54.5%、「質の高い快適なオフィス空間で働けるから」が 51.7%と拮抗して高い。

表 4-17 サテライトオフィスでのテレワークのメリット(複数回答)(n=2,391)

(上段：実数 下段：%)

		合計	問7 サテライトオフィスでのテレワークのメリット (複数回答)				
			質の高い快適なオフィス空間で働けるから	通信環境が整っているから	生産性・業務効率が向上するから	育児などに関する付帯サービスが充実しているから	無回答
全体		2391 100.0	1235 51.7	1303 54.5	578 24.2	153 6.4	341 14.3
従業員数別	30～99人	1274 100.0	646 50.7	688 54.0	271 21.3	76 6.0	201 15.8
	100～299人	611 100.0	299 48.9	338 55.3	167 27.3	36 5.9	89 14.6
	300人以上	495 100.0	285 57.6	272 54.9	138 27.9	41 8.3	48 9.7
	無回答	11 100.0	5 45.5	5 45.5	2 18.2	0 0.0	3 27.3

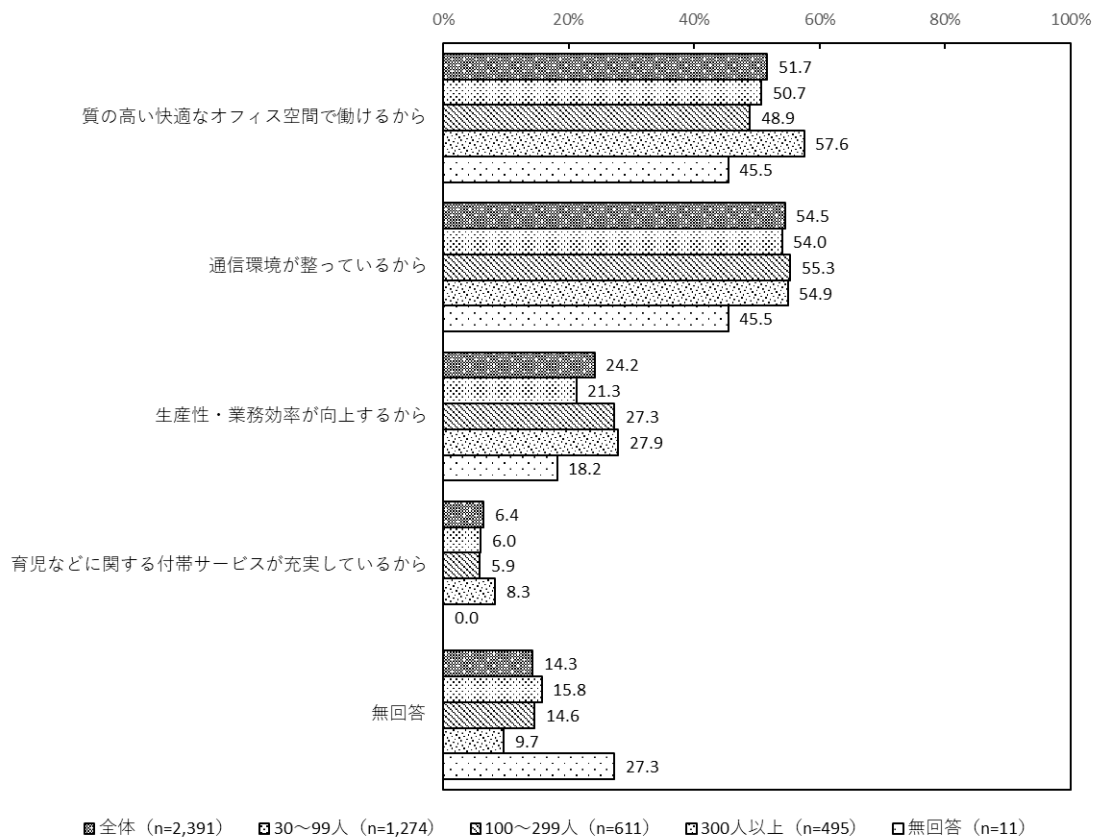
図 4-31 サテライトオフィスでのテレワークのメリット(複数回答)(n=2,391)



●従業員数規模別

サテライトオフィスで働くメリットについて勤務先の従業員数規模別でみると、「通信環境が整っているから」では規模間の差はみられなかったが、「質の高い快適なオフィス空間で働けるから」は、(300人以上)の企業の従業員で高くなっている。

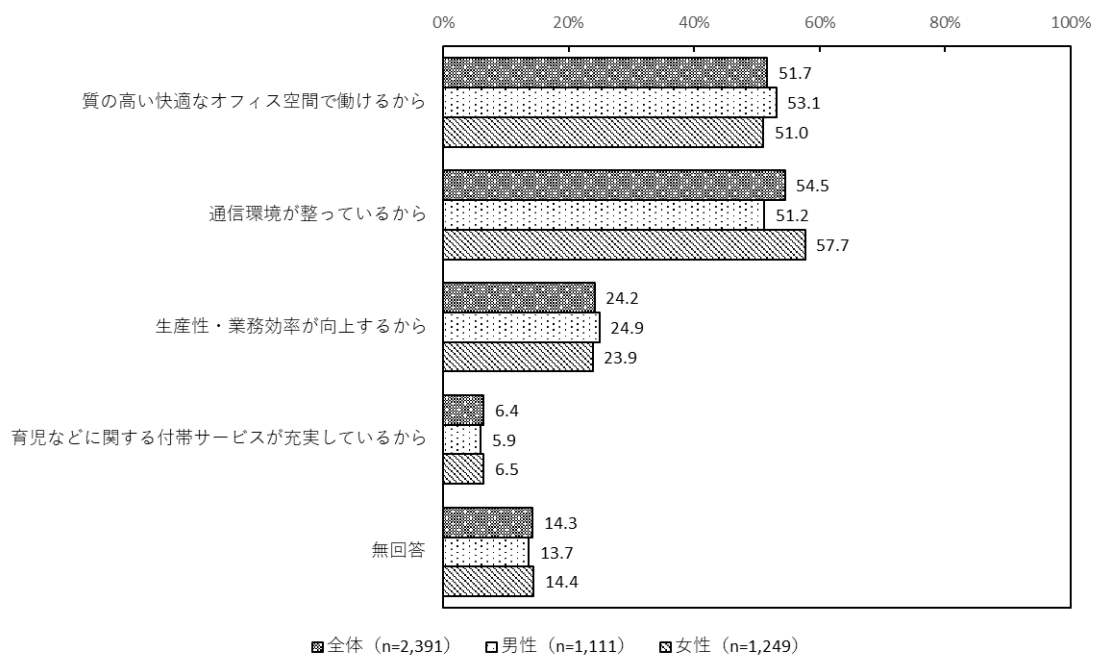
図 4-32 サテライトオフィスでのテレワークのメリット(複数回答)(従業員数規模別)(n=2,391)



●性別

サテライトオフィスで働くメリットについて性別で見ると、「通信環境が整っているから」で〈女性〉が〈男性〉を上回ったほかは、大きな差はみられない。

図 4-33 サテライトオフィスでのテレワークのメリット(複数回答)(性別)(n=2,391)

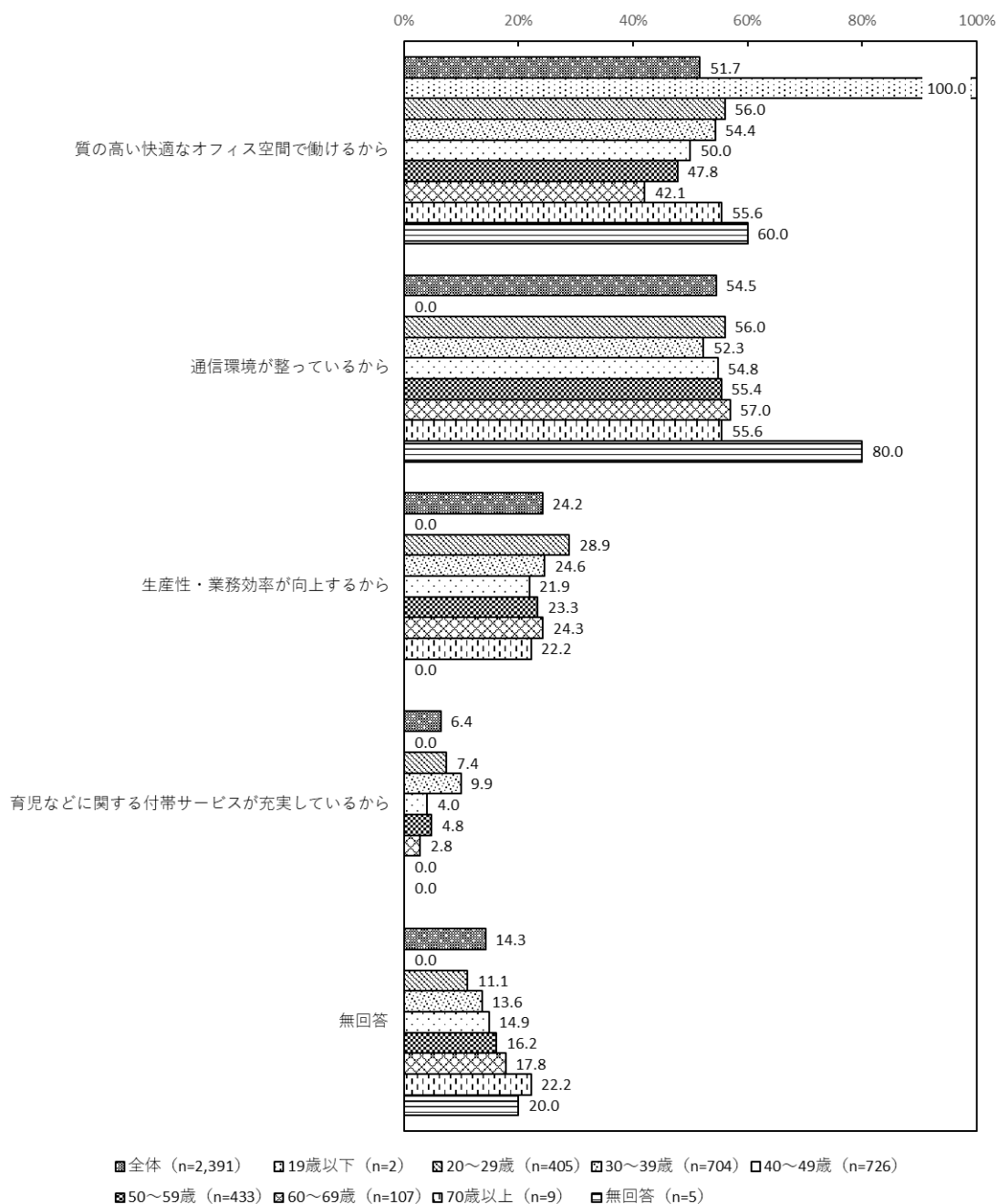


※性別「その他」「答えたくない」「無回答」を除く

●年代別

サテライトオフィスで働くメリットについて年代別でみると、「通信環境が整っているから」では年代間の大きな差はみられないが、「質の高い快適なオフィス空間で働けるから」は若い年代の従業員ほど高くなる傾向がある。

図 4-34 サテライトオフィスでのテレワークのメリット(複数回答)(年代別)(n=2,391)



(10) サテライトオフィスでのテレワークにおいて重視すること (3つまで回答)

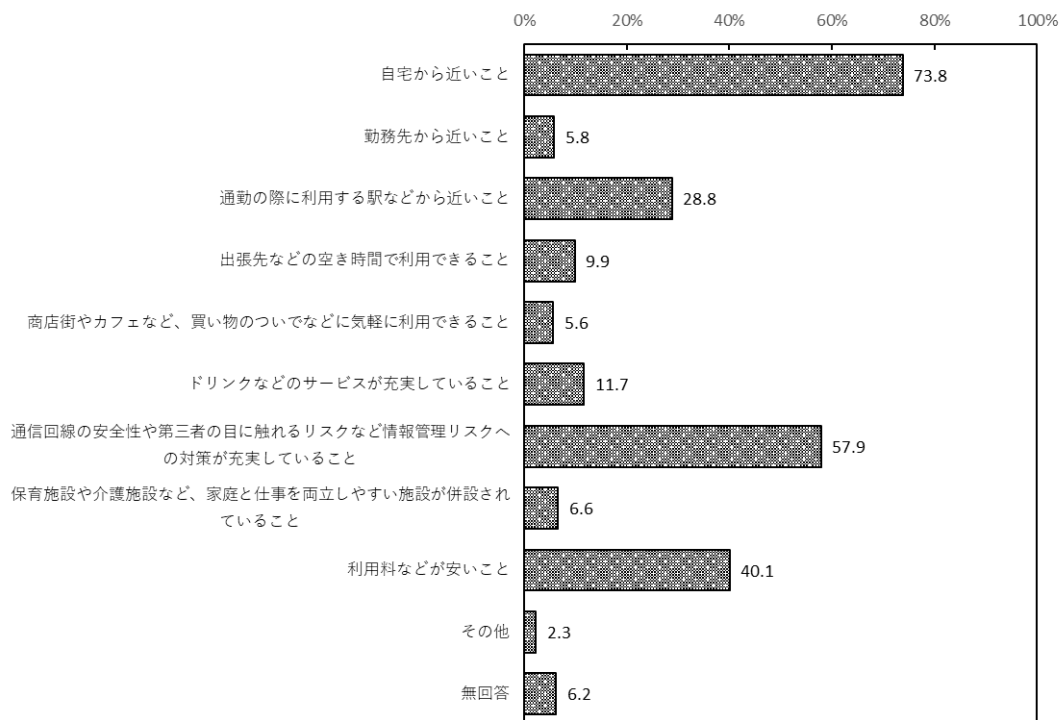
テレワーク実施経験者にサテライトオフィスでのテレワークにおいて重視する点を3つまで聞いたところ、「自宅から近いこと」が73.8%と最も多くなった。次いで「通信回線の安全性や第三者の目に触れるリスクなど情報管理リスクへの対策が充実していること」(57.9%)、「利用料などが安いこと」(40.1%)、「通勤の際に利用する駅などから近いこと」(28.8%)などと続く。

表 4-18 サテライトオフィスでのテレワークにおいて重視すること(3つまで回答)(n=2,391)

(上段：実数 下段：%)

	合計	問8 サテライトオフィスでのテレワークにおいて重視すること (回答は3つまで)											
		自宅から近いこと	勤務先から近いこと	通勤の際に利用する駅などから近いこと	出張先などの空き時間で利用できること	商店街やカフェなど、買い物のついでなどに気軽に利用できること	ドリンクなどのサービスが充実していること	通信回線の安全性や第三者の目に触れるリスクなど情報管理リスクへの対策が充実していること	保育施設や介護施設など、家庭と仕事を両立しやすい施設が併設されていること	利用料などが安いこと	その他	無回答	
全体	2391 100.0	1765 73.8	139 5.8	688 28.8	236 9.9	135 5.6	279 11.7	1384 57.9	158 6.6	958 40.1	54 2.3	148 6.2	
従業員数別	30~99人	1274 100.0	934 73.3	68 5.3	332 26.1	108 8.5	75 5.9	159 12.5	727 57.1	76 6.0	540 42.4	22 1.7	95 7.5
	100~299人	611 100.0	445 72.8	41 6.7	179 29.3	54 8.8	33 5.4	62 10.1	360 58.9	51 8.3	228 37.3	21 3.4	33 5.4
	300人以上	495 100.0	382 77.2	30 6.1	173 34.9	74 14.9	27 5.5	57 11.5	290 58.6	31 6.3	186 37.6	11 2.2	18 3.6
	無回答	11 100.0	4 36.4	0 0.0	4 36.4	0 0.0	0 0.0	1 9.1	7 63.6	0 0.0	4 36.4	0 0.0	2 18.2

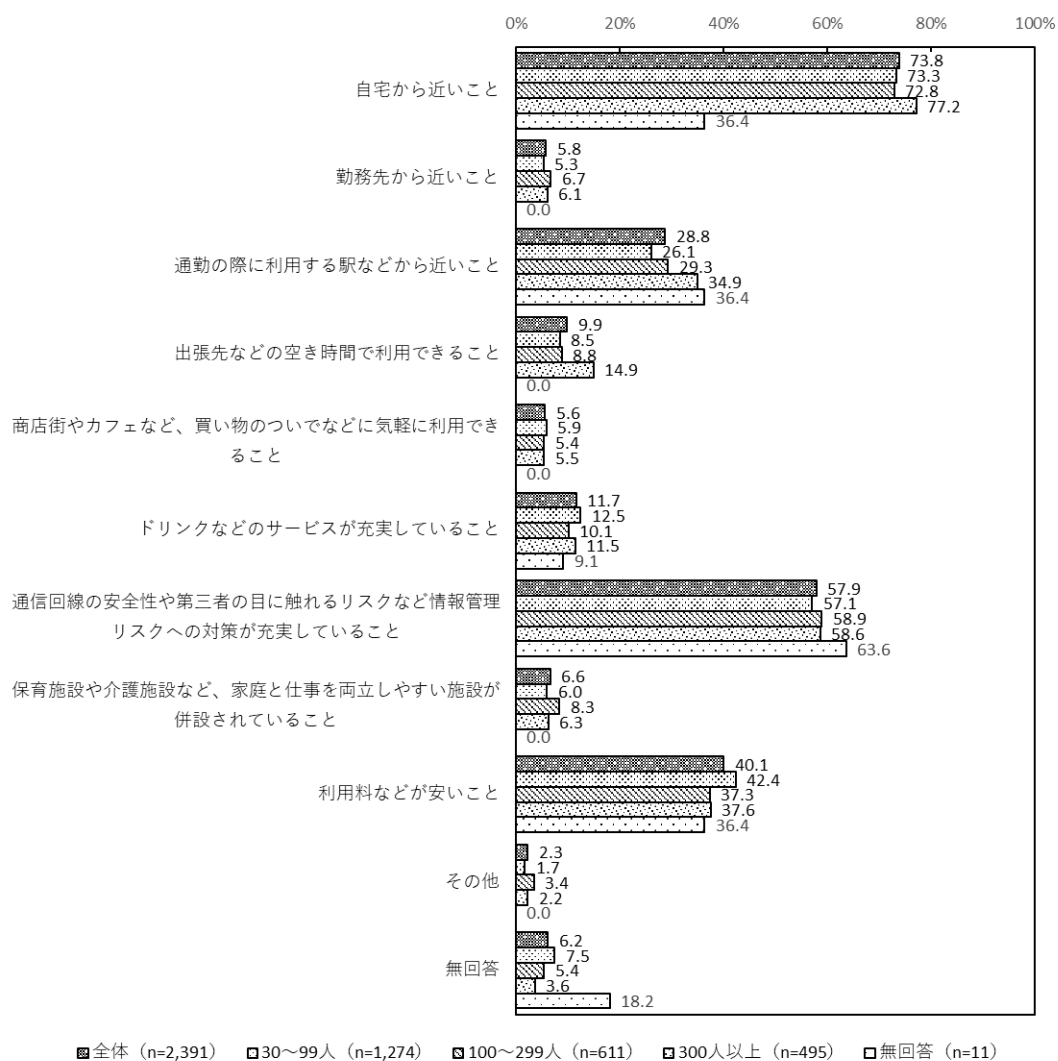
図 4-35 サテライトオフィスでのテレワークにおいて重視すること(3つまで回答)(n=2,391)



●従業員数規模別

サテライトオフィスでのテレワークにおいて重視する点を勤務先の従業員数規模別にみると、「通勤の際に利用する駅などから近いこと」が規模の大きな企業ほど高くなる傾向がある。

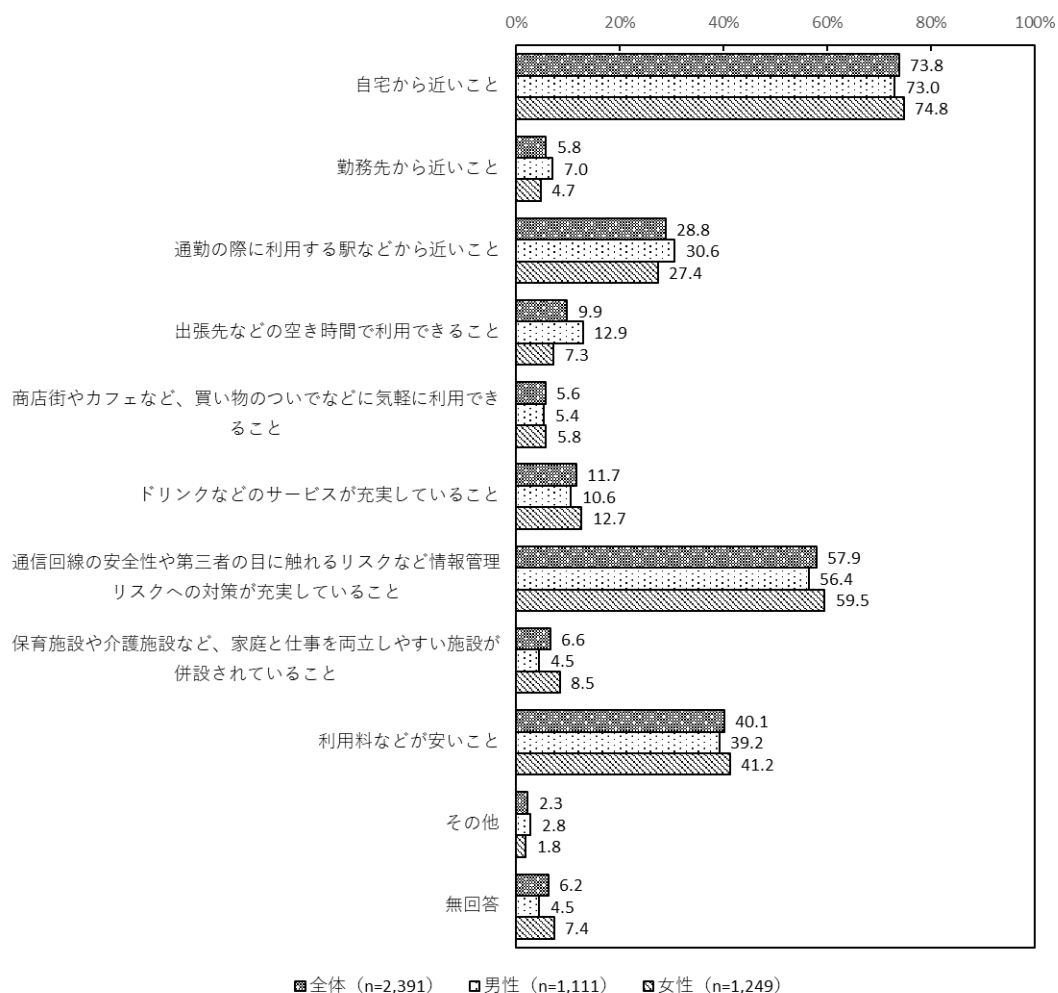
図 4-36 サテライトオフィスでのテレワークにおいて重視すること(従業員数規模別)(n=2,391)



●性別

サテライトオフィスでのテレワークにおいて重視する点を性別で見ると、大きな差はみられない。

図 4-37 サテライトオフィスでのテレワークにおいて重視すること(性別)(n=2,391)



※性別「その他」「答えたくない」「無回答」を除く

(11) テレワーク非実施者の利用意向

テレワーク非実施者に今後テレワークをしてみたいかを聞いたところ、「してみたい」が 20.1%、「どちらかといえばしてみたい」が 25.7%となり、【してみたい計】は 45.8%や半数弱となった。一方、「してみたくない」は 34.3%、「どちらかといえばしてみたくない」も 16.7%となっている。

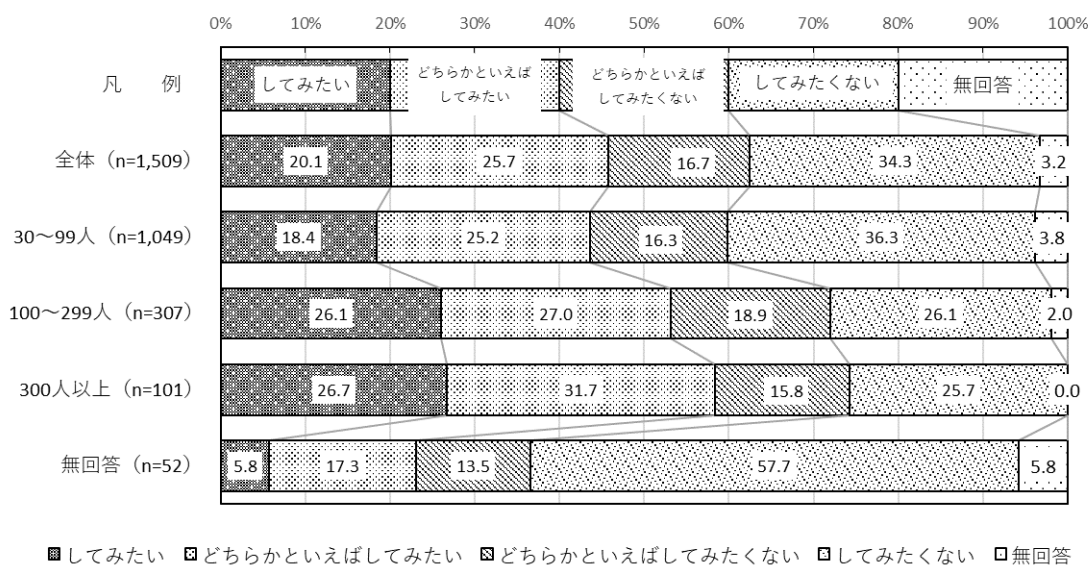
表 4-19 テレワーク非実施者の利用意向(n=1,509)

(上段：実数 下段：%)

		合計	問9 テレワーク非実施者の利用意向				
			してみたい	どちらかとい えばしてみ たい	どちらかとい えばしてみ たくない	してみたく ない	無回答
全体		1509 100.0	303 20.1	388 25.7	252 16.7	517 34.3	49 3.2
従業員 数別	30～99人	1049 100.0	193 18.4	264 25.2	171 16.3	381 36.3	40 3.8
	100～299人	307 100.0	80 26.1	83 27.0	58 18.9	80 26.1	6 2.0
	300人以上	101 100.0	27 26.7	32 31.7	16 15.8	26 25.7	0 0.0
	無回答	52 100.0	3 5.8	9 17.3	7 13.5	30 57.7	3 5.8

勤務先の従業員数規模別にみると、規模の大きな企業ほど【してみたい計】が高くなる傾向がある。

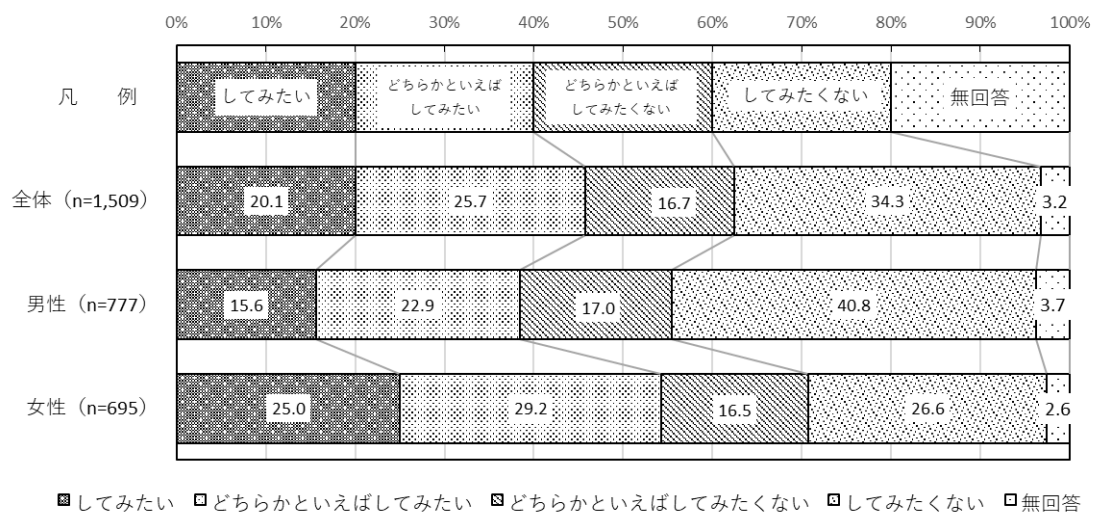
図 4-38 テレワーク非実施者の利用意向(従業員数規模別)(n=1,509)



●性別

性別で見ると、〈女性〉のテレワーク実施希望が〈男性〉を大きく上回っている。

図 4-39 テレワーク非実施者の利用意向(性別)(n=1,509)

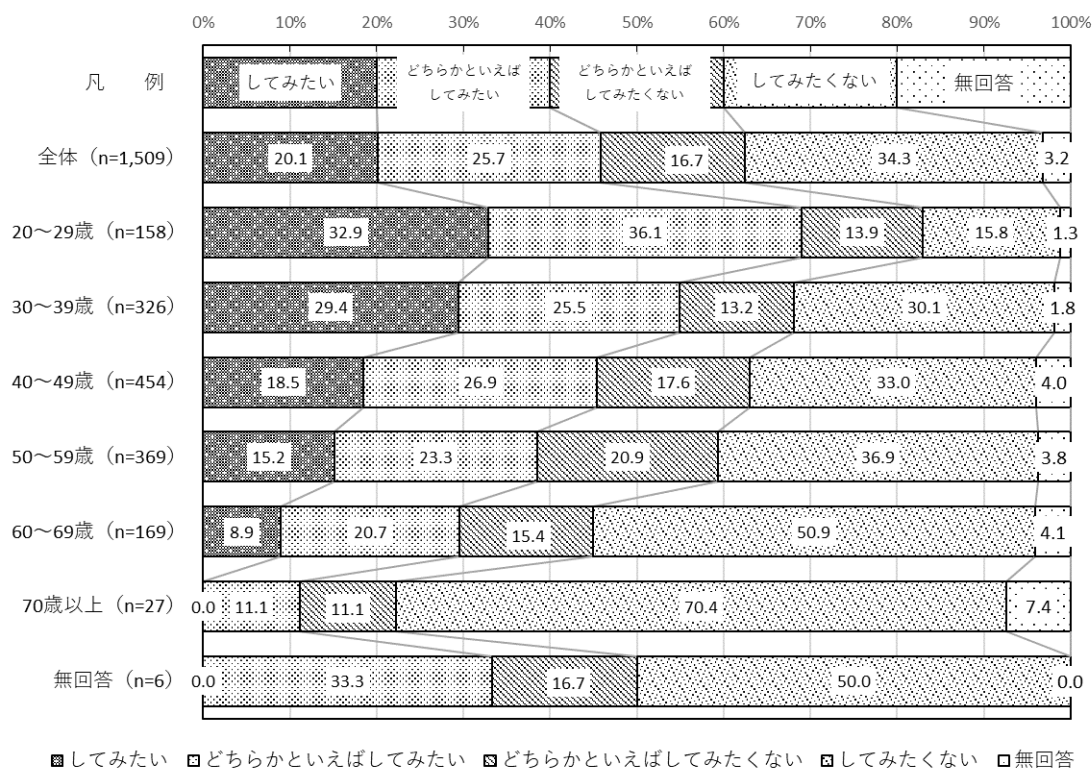


※性別「その他」「答えたくない」「無回答」を除く

●年代別

年代別でみると、若い年代の従業員ほどテレワーク実施希望が高くなる傾向が顕著である。

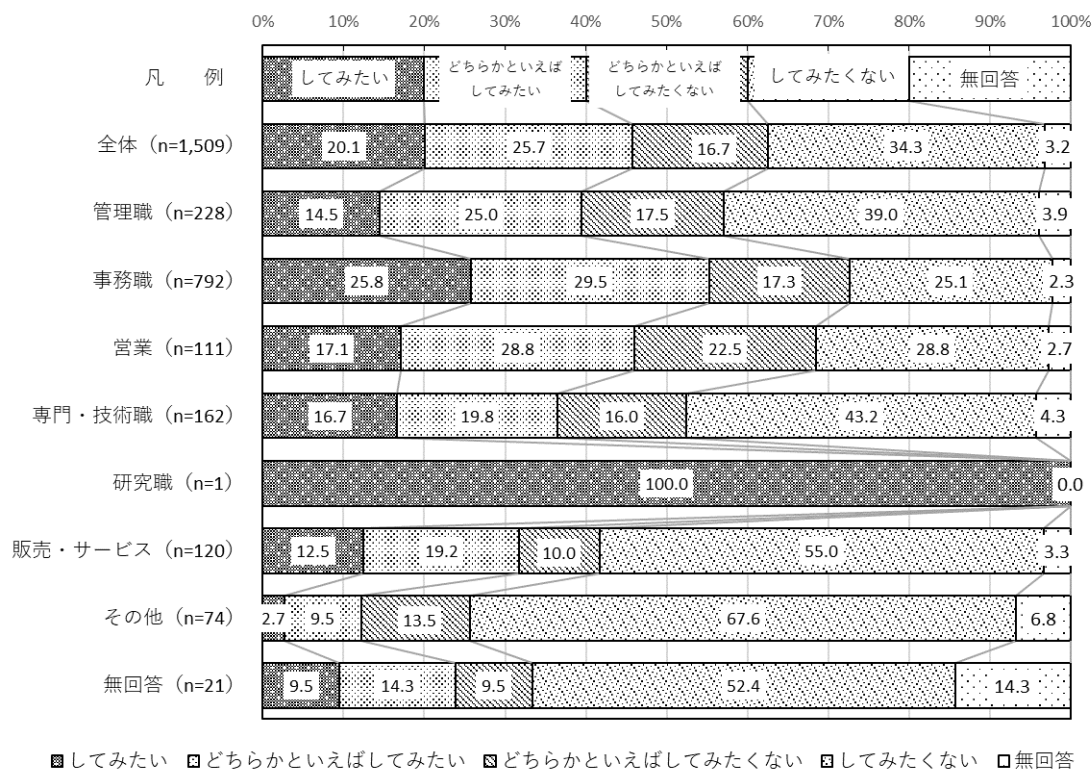
図 4-40 テレワーク非実施者の利用意向(年代別)(n=1,509)



●職種別

職種別でみると、テレワーク実施希望が高いのは〈事務職〉である。

図 4-41 テレワーク非実施者の利用意向(職種別)(n=1,509)



(12) テレワーク非実施者の利用しない理由（複数回答）

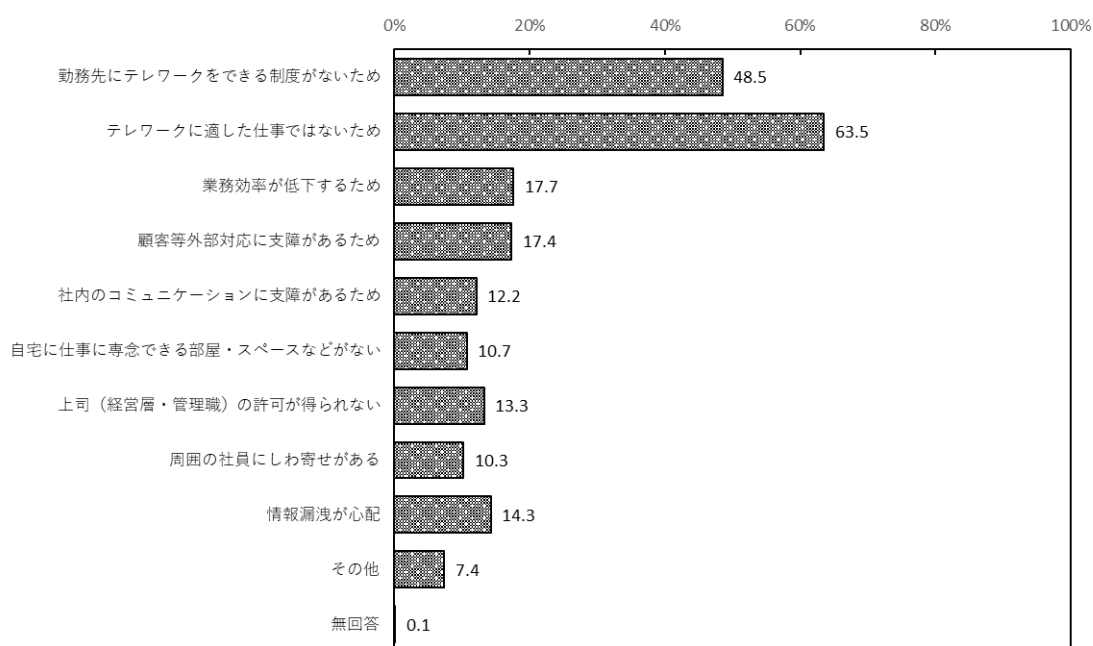
前問でテレワークを「してみたい」「どちらかといえばしてみたい」と回答した従業員に、現在テレワークをしていない理由を複数回答で聞いたところ、「テレワークに適した仕事ではないため」が63.5%と最も多くなった。次いで「勤務先にテレワークをできる制度がないため」が48.5%で続く。

表 4-20 テレワーク非実施者の利用しない理由（複数回答）(n=691)

(上段：実数 下段：%)

		問10 テレワーク非実施者の利用しない理由（複数回答）											
合計		勤務先にテレワークをできる制度がないため	テレワークに適した仕事ではないため	業務効率が低下するため	顧客等外部対応に支障があるため	社内のコミュニケーションに支障があるため	自宅に仕事に専念できる部屋・スペースがない	上司（経営層・管理職）の許可が得られない	周囲の社員にしわ寄せがある	情報漏洩が心配	その他	無回答	
全体	691 100.0	335 48.5	439 63.5	122 17.7	120 17.4	84 12.2	74 10.7	92 13.3	71 10.3	99 14.3	51 7.4	1 0.1	
従業員数別	30～99人	457 100.0	226 49.5	305 66.7	73 16.0	80 17.5	47 10.3	50 10.9	57 12.5	43 9.4	59 12.9	30 6.6	1 0.2
	100～299人	163 100.0	71 43.6	100 61.3	35 21.5	28 17.2	25 15.3	14 8.6	25 15.3	19 11.7	23 14.1	17 10.4	0 0.0
	300人以上	59 100.0	31 52.5	27 45.8	11 18.6	9 15.3	11 18.6	8 13.6	9 15.3	7 11.9	15 25.4	4 6.8	0 0.0
	無回答	12 100.0	7 58.3	7 58.3	3 25.0	3 25.0	1 8.3	2 16.7	1 8.3	2 16.7	2 16.7	0 0.0	0 0.0

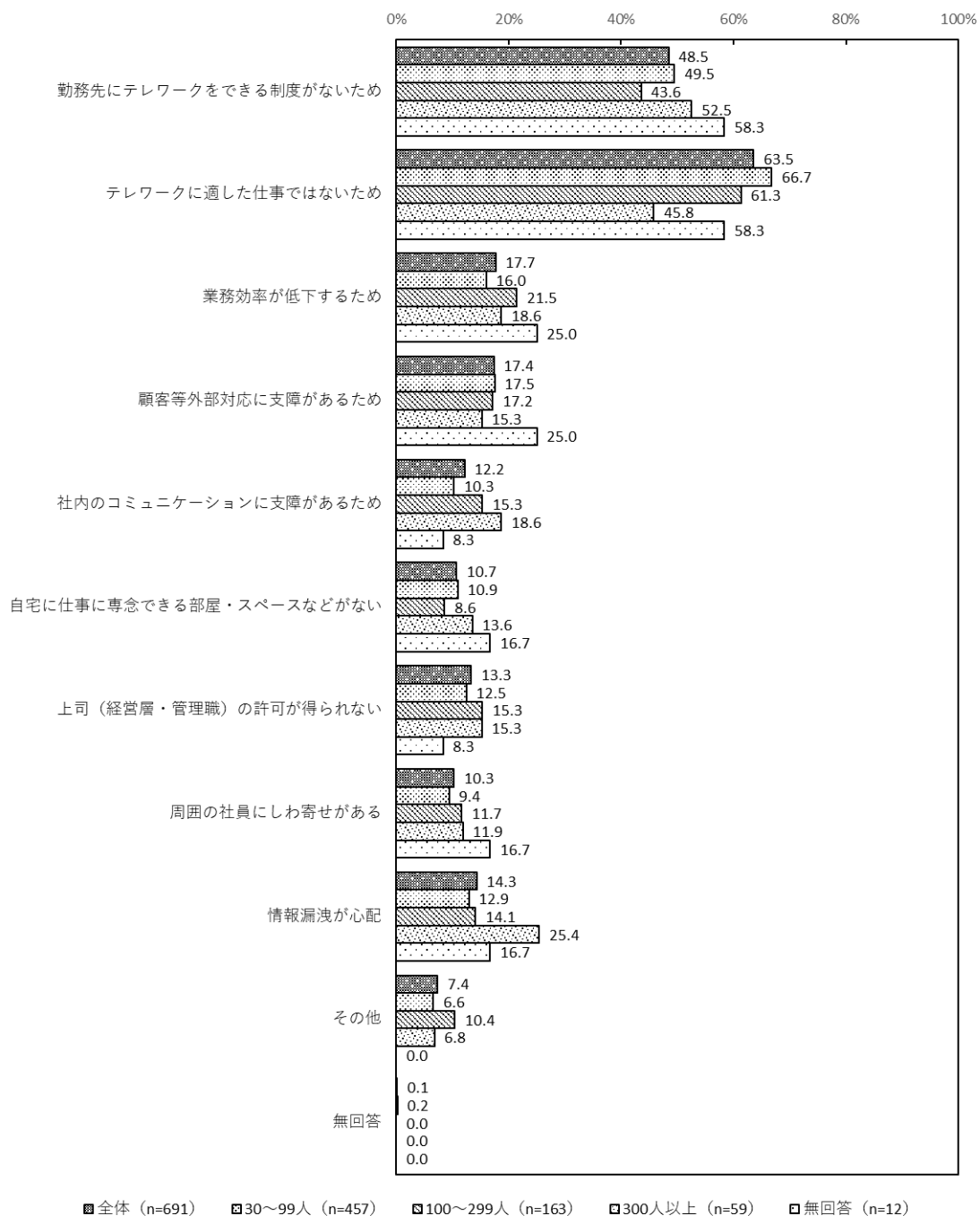
表 4-42 テレワーク非実施者の利用しない理由（複数回答）(n=691)



●従業員数規模別

従業員数規模別にみると、「テレワークに適した仕事ではないため」は規模の小さな企業ほど高くなる傾向がある。また「社内のコミュニケーションに支障があるため」「情報漏洩が心配」では、規模の大きな企業ほど高くなる。

表 4-43 テレワーク非実施者の利用しない理由(複数回答)(従業員数規模別)(n=691)



(13) テレワークの導入・定着・拡大に向けて必要なこと（複数回答）

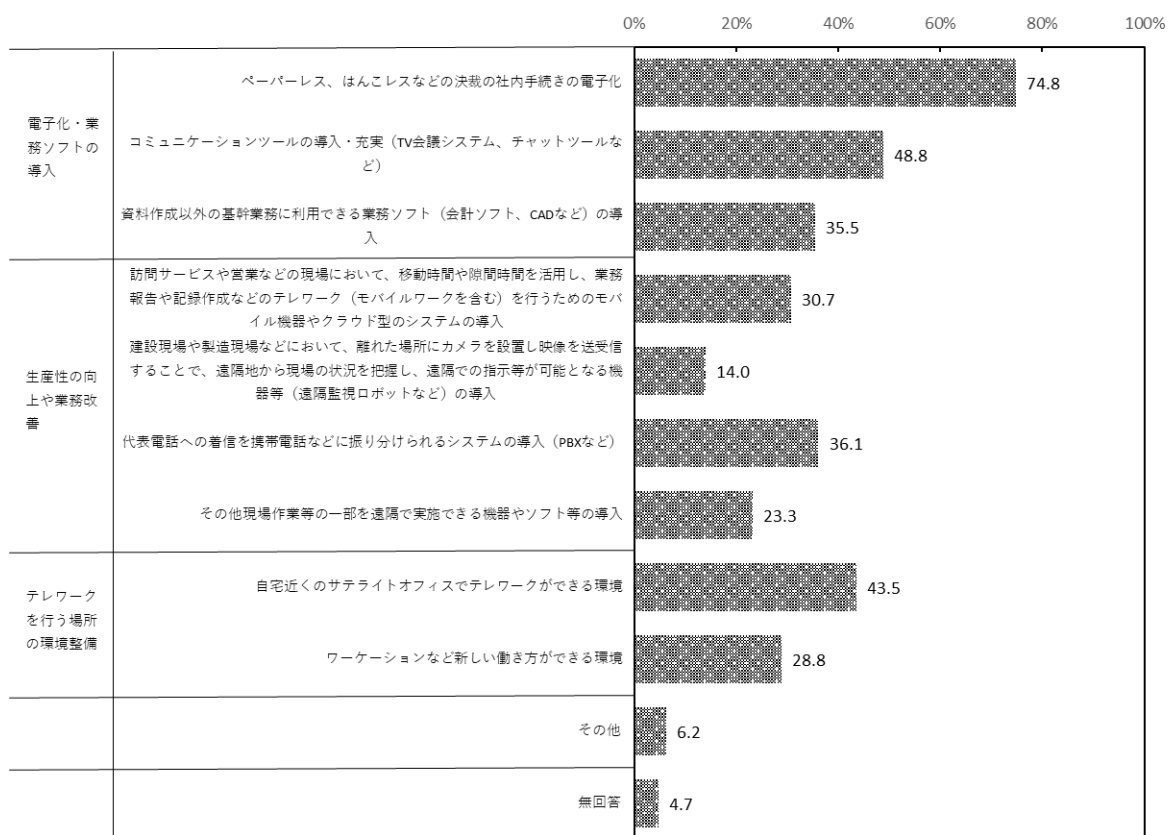
テレワークの導入・定着・拡大に向けて自社において必要なことを全員に複数回答で聞いたところ、「ペーパーレス、はんこレスなどの決裁の社内手続きの電子化」が74.8%で最も多かった。先に見た企業篇の傾向と同じである。次いで、「コミュニケーションツールの導入・充実(TV 会議システム、チャットツールなど)」（48.8%）、「自宅近くのサテライトオフィスでテレワークができる環境」（43.5%）が続いた。

表 4-21 テレワークの導入・定着・拡大に向けて必要なこと(複数回答) (n=3,900)

(上段：実数 下段：%)

	合計	問11 テレワークをする上で必要なこと（複数回答）										無回答
		ペーパーレス、はんこレスなどの決裁の社内手続きの電子化	コミュニケーションツールの導入・充実（TV会議システム、チャットツールなど）	資料作成以外の業務ソフト（会計ソフト、CADなど）の導入	訪問サービスや営業などの現場において、移動時間や隙間時間を活用し、業務報告や記録作成などのテレワーク（モバイルワークを含む）を行うためのモバイル機器やクラウド型システム等の導入	建設現場や製造現場などにおいて、離れた場所にカメラを設置し映像を送受信すること	代表電話への着信を携帯電話などに振り分けられるシステムの導入（PBXなど）	その他現場作業等の一부를遠隔で実施できる機器やソフト等の導入	自宅近くのサテライトオフィスでテレワークができる環境	ワークション（※）など新しい働き方ができる環境	その他	
全体	3900	2919	1905	1386	1198	547	1409	907	1698	1125	242	184
	100.0	74.8	48.8	35.5	30.7	14.0	36.1	23.3	43.5	28.8	6.2	4.7
従業員数別	30～99人	2323	1653	1115	826	737	325	771	550	950	626	138
		100.0	71.2	48.0	35.6	31.7	14.0	33.2	23.7	40.9	26.9	5.9
	100～299人	918	726	446	330	265	120	344	214	427	279	72
		100.0	79.1	48.6	35.9	28.9	13.1	37.5	23.3	46.5	30.4	7.8
300人以上	596	520	330	216	192	99	284	136	313	209	29	5
	100.0	87.2	55.4	36.2	32.2	16.6	47.7	22.8	52.5	35.1	4.9	0.8
無回答	63	20	14	14	4	3	10	7	8	11	3	22
	100.0	31.7	22.2	22.2	6.3	4.8	15.9	11.1	12.7	17.5	4.8	34.9

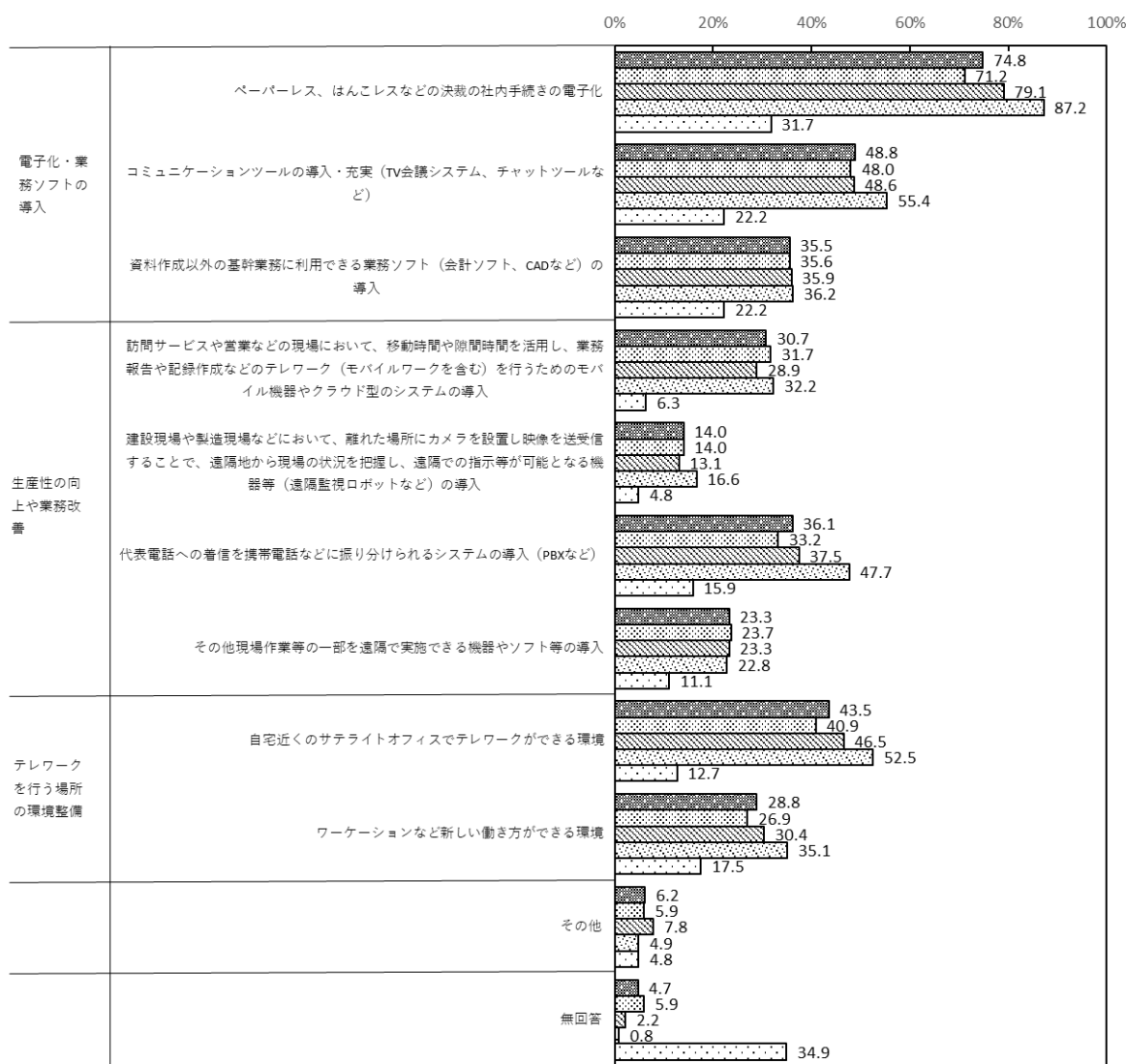
図 4-44 テレワークの導入・定着・拡大に向けて必要なこと(複数回答)(n=3,900)



●従業員数規模別

勤務先の従業員数規模別でみると「ペーパーレス、はんこレスなどの決裁の社内手続きの電子化」「自宅近くのサテライトオフィスでテレワークができる環境」のほか、「代表電話への着信を携帯電話などに振り分けられるシステムの導入(PBX など)」「ワーケーションなど新しい働き方ができる環境」などにおいて、規模の大きな企業ほど高くなる傾向がみられる。

図 4-45 テレワークの導入・定着・拡大に向けて必要なこと(複数回答)(従業員数規模別)(n=3,900)

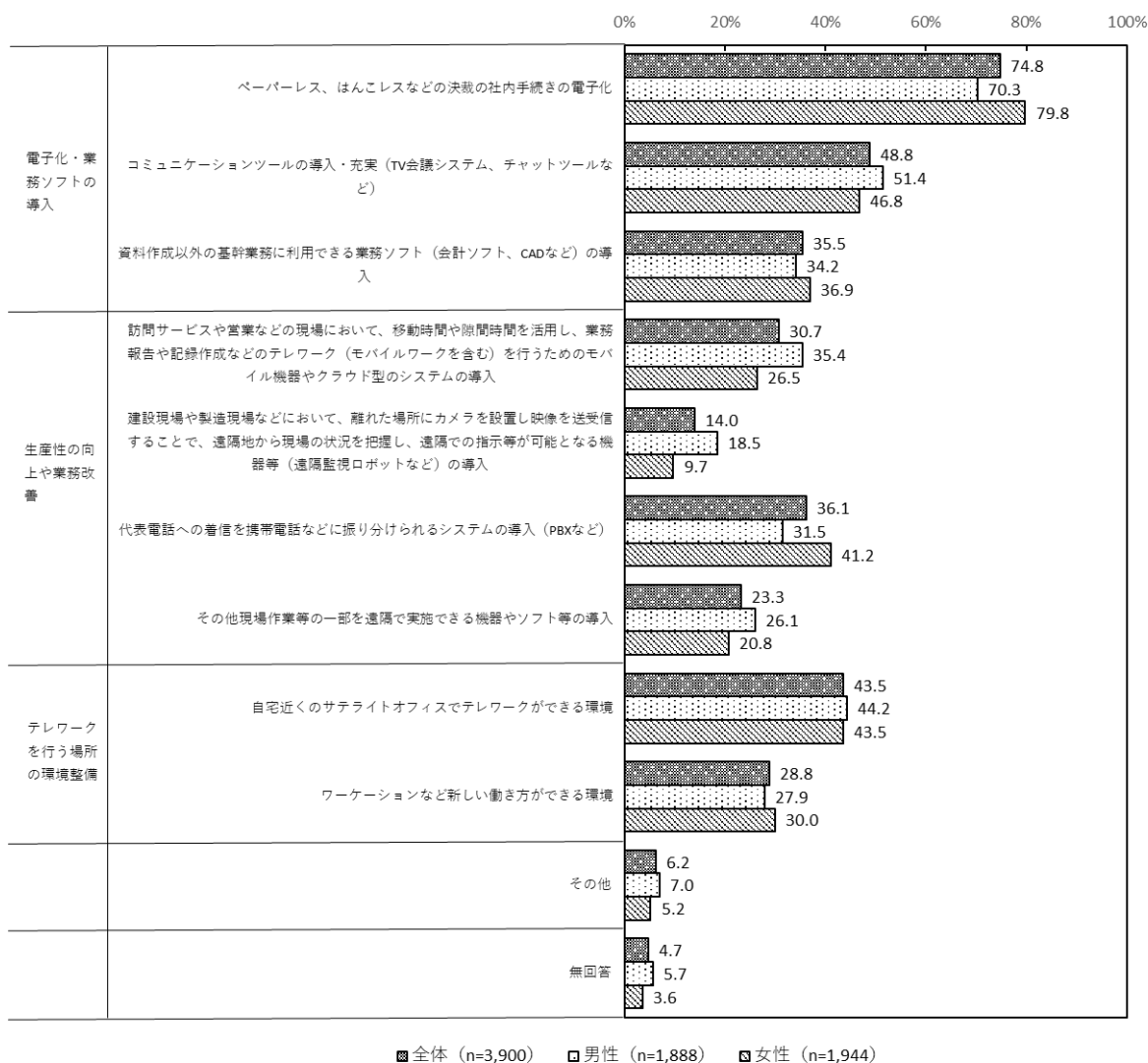


■全体 (n=3,900) ■30~99人 (n=2,323) ■100~299人 (n=918) ■300人以上 (n=596) □無回答 (n=63)

●性別

性別で見ると「ペーパーレス、はんこレスなどの決裁の社内手続きの電子化」では(女性)が、「コミュニケーションツールの導入・充実(TV 会議システム、チャットツールなど)」では(男性)がそれぞれ高くなっている。

図 4-46 テレワークの導入・定着・拡大に向けて必要なこと(複数回答)(性別)(n=3,900)



※性別「その他」「答えたくない」「無回答」を除く

(14) テレワーク導入にあたり行政に求める支援策（複数回答）

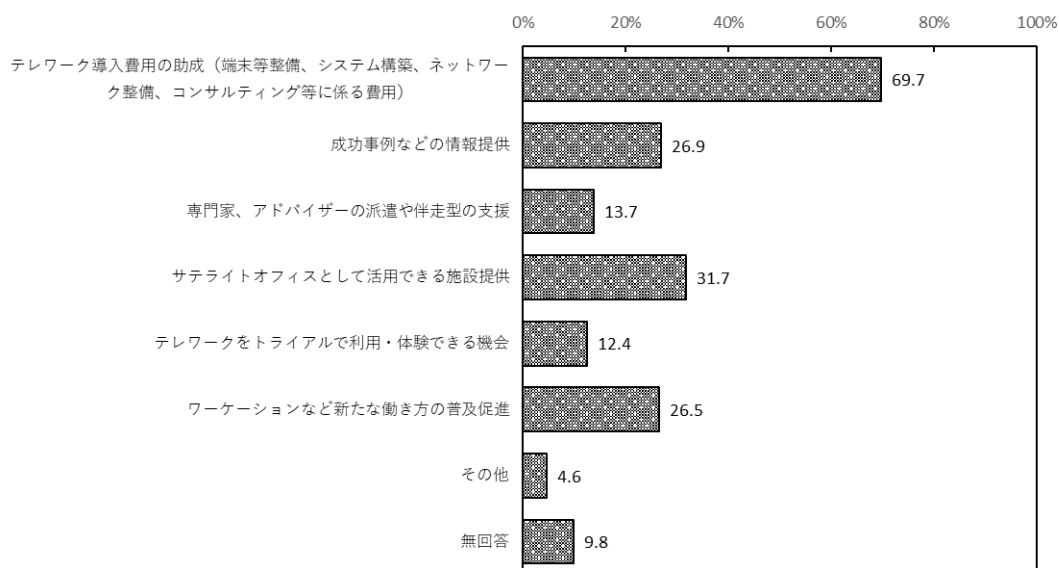
テレワーク導入にあたり行政に求める支援策を全員に複数回答で聞いたところ、「テレワーク導入費用の助成（端末等整備、システム構築、ネットワーク整備、コンサルティング等に係る費用）」が69.7%と最も多い。次いで「サテライトオフィスとして活用できる施設提供」（31.7%）、「成功事例などの情報提供」（26.9%）、「ワーケーションなど新たな働き方の普及促進」（26.5%）などが挙がる。

表 4-22 テレワーク導入にあたり行政に求める支援策（複数回答）(n=3,900)

(上段：実数 下段：%)

		問12 テレワーク導入にあたり行政に求める支援策（複数回答）							
合計		テレワーク導入費用の助成（端末等整備、システム構築、ネットワーク整備、コンサルティング等に係る費用）	成功事例などの情報提供	専門家、アドバイザーの派遣や伴走型の支援	サテライトオフィスとして活用できる施設提供	テレワークをトライアルで利用・体験できる機会	ワーケーションなど新たな働き方の普及促進	その他	無回答
全体	3900 100.0	2717 69.7	1050 26.9	535 13.7	1235 31.7	485 12.4	1034 26.5	178 4.6	382 9.8
従業員数別	30～99人	2323 100.0	1600 68.9	628 27.0	333 14.3	661 28.5	288 12.4	571 24.6	91 3.9
	100～299人	918 100.0	671 73.1	238 25.9	123 13.4	297 32.4	116 12.6	253 27.6	52 5.7
	300人以上	596 100.0	426 71.5	170 28.5	68 11.4	273 45.8	76 12.8	205 34.4	34 5.7
	無回答	63 100.0	20 31.7	14 22.2	11 17.5	4 6.3	5 7.9	5 7.9	1 1.6

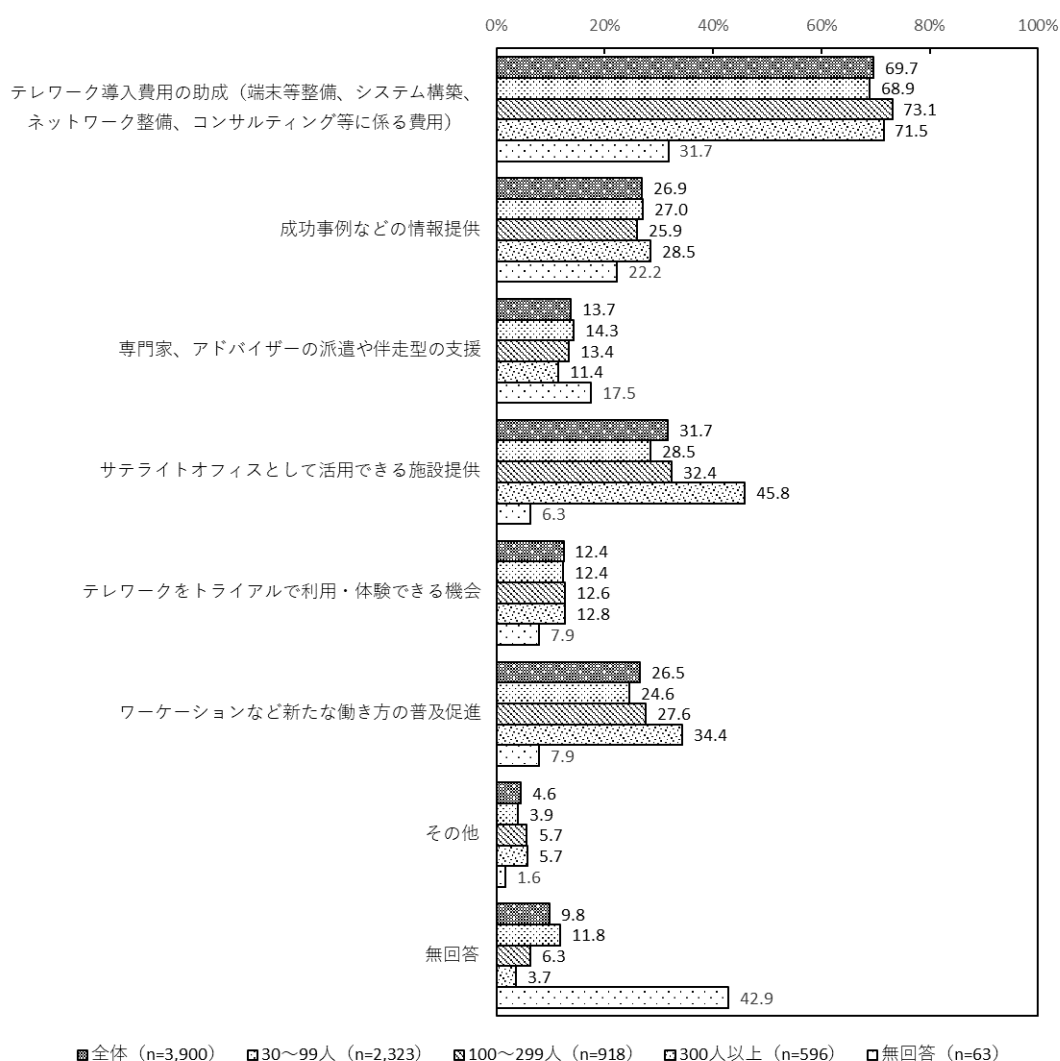
図 4-47 テレワーク導入にあたり行政に求める支援策（複数回答）(n=3,900)



●従業員数規模別

従業員数規模別にみると、「サテライトオフィスとして活用できる施設提供」「ワーケーションなど新たな働き方の普及促進」などは、規模の大きな企業ほど高くなる傾向がある。「テレワーク導入費用の助成(端末等整備、システム構築、ネットワーク整備、コンサルティング等に係る費用)」は、規模間の差はみられず、共通して求められている。

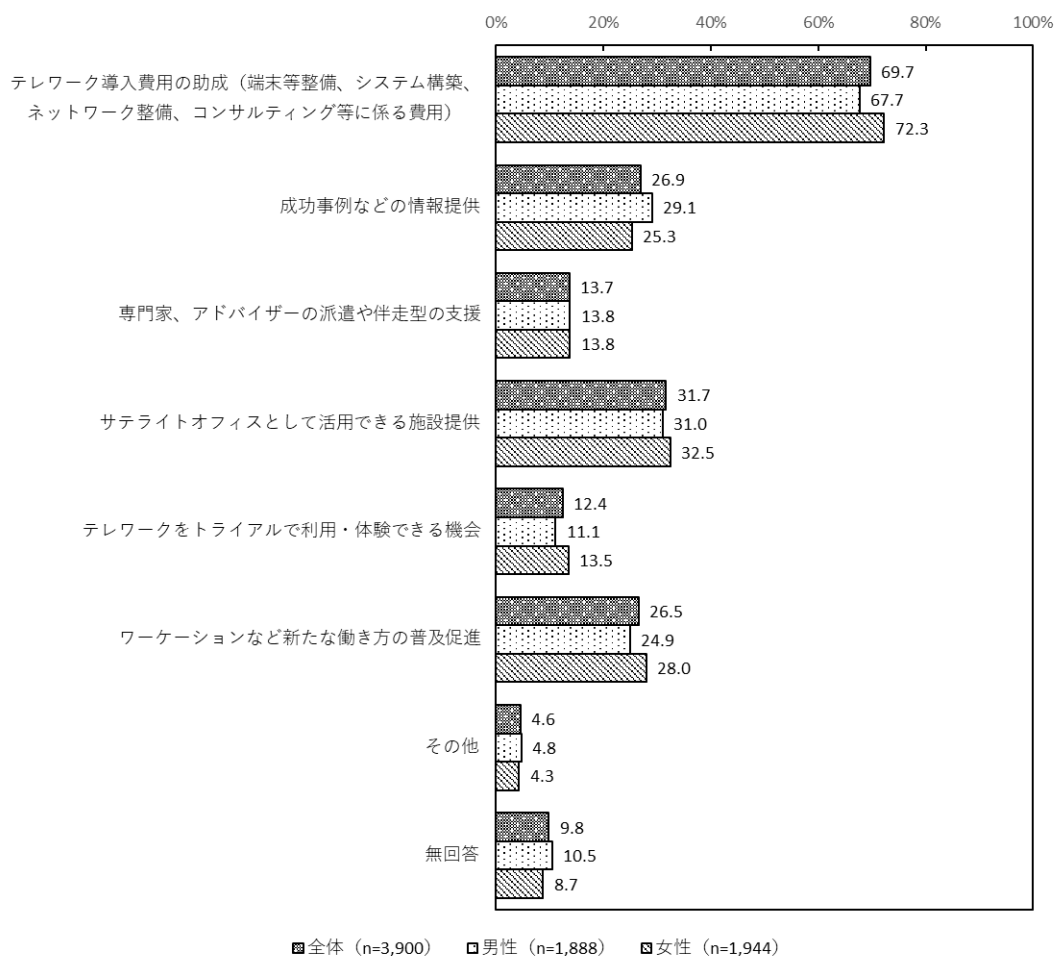
図 4-48 テレワーク導入にあたり行政に求める支援策(複数回答)(従業員数規模別)(n=3,900)



●性別

性別にみると、「テレワーク導入費用の助成(端末等整備、システム構築、ネットワーク整備、コンサルティング等に係る費用)」では、〈女性〉が〈男性〉よりも求める声が高いが、それ以外の項目については男女間の大きな差はみられず、共通して求められている様子が見えてくる。

図 4-49 テレワーク導入にあたり行政に求める支援策(複数回答)(性別)(n=3,900)



※性別「その他」「答えたくない」「無回答」を除く

自由回答記述一覧
(従業員編)

行政への意見・要望等(主要回答の抜粋)

- テレワークが可能な業種は、色々な働き方が出来て、費用の助成もあるなら恵まれている。中小の製造業は、テレワークが不可能な会社が多いと思うので、コロナ禍でも出社するしかない。不公平感が出ないような制度作りをして欲しいと思います。(50～59 歳女性／製造業／事務職)
- 営業という職業柄、検品や、どうしても顔を合わせての商談(特に値上げのお願い等)など、テレワークでは出来ない事、もしくはテレワークをすると失礼(と感じられる)などがあるので、全体のテレワークに対する意識の変革のアシストもして欲しいと思います。(30～39 歳男性／製造業／営業)
- 派遣法の改正。事務所をかまえなくてはならない法律のままでは、いつになってもテレワークができない。(30～39 歳男性／サービス業／管理職)
- 本人がテレワークをしたくても、会社又は取引先の理解が得られないとなかなか難しい。クールビズのように、「選択の自由」として定着するように、行政の後押しを望みます。(30～39 歳男性／卸売業・小売業／営業)
- テレワークうつが増えてきているというニュースを見ました。自宅とオフィスの切り離しがうまくできないと、自宅にいてもいつまでも緊張感から解放されない様です。対策があれば教えて頂く機会がほしいです。(30～39 歳女性／卸売業・小売業／管理職)
- テレワークをもっと推進してほしい。2020年4月頃から週1～2出社を続けてきたが、業務に大きな支障はなく、売上の変化もない。テレワークを中止する大きな理由がわからない。通勤時間がないのは、体力的にも大きなメリットだ。(40～49 歳女性／製造業／事務職)
- 現在はコロナ対策としてテレワークを行っているが、状況が落ちつけば、元の勤務形態に戻りたいと上層部は考えているようです。せっかくテレワークでうまく回っているのに、もったいないと感じます。国や都がテレワークの推進についてさらに力を入れていただければと思います。(40～49 歳女性／サービス業／事務職)
- サテライトオフィスが少なすぎると感じる。自宅での環境整備は容易ではない為、安心して安全に利用できるサテライトオフィスの拡充は、テレワーク普及の重要な要素の一つと考える。(50～59 歳女性／サービス業／事務職)
- 一度しっかりと導入できてしまえば、定着はしやすいと思う(IT業界だからかもしれないが…)。ただ、どうしても運動不足になりがちなので、何か対策を考えないと、不健康な生活になってしまうのが悩みです。(30～39 歳女性／情報通信業／専門・技術職)
- 今までなら遠くて入社しないような会社に入社でき、仕事が楽しくて、毎日精力的に取り組めるのは、テレワークが普及してきたおかげだと思う。コロナが終息しても、テレワークが当たり前の世の中になってくれたら、育児や介護との両立などもできるので、人材流出の予防になると思う。(30～39 歳女性／卸売業・小売業／事務職)

- 居住スペースと仕事(オンライン会議 etc)の共用は難しい。生活音などの音、デスクワークをするスペース等、独立した個部屋を確保できない家庭では、現実難しく、作業効率も低下する。テレワーク程度の就業スタイルが、ちょうど良いと思う。(40～49 歳女性／医療・福祉／事務職)
- テレワークとは違うけど、週休3日制にしてくれると、一日でも会社に行かなくてすむので、それだけでもありがたい。在宅勤務を会社が1日だけ設けてくれたが、毎日の通勤時間がいかに人生の無駄な時間だと思えてしまって、これからもテレワークは導入してほしい。(40～49 歳女性／製造業／事務職)
- 当初、弊社ではテレワークは出来ないと思い込んでおりましたが、リモート操作できる環境さえ整えば、完全ではなくても仕事は十分に可能だと知った。もちろん入社する必要はあるけれど。ですので、東京都や政府には積極的にもっと(中小企業などに)働きかけたいと思います。ありがとうございます。(50～59 歳女性／サービス業／事務職)
- 女性だけではなく、男性も家事・育児・介護にテレワークの働き方はとても適していると思います。実際にテレワークを行ってみて、そう感じました。行政には企業に普及促進(義務化)を目指して、働きかけて頂きたいです。(40～49 歳女性／卸売業・小売業／事務職)
- 人事評価制度の見直し(ジョブ型の働き方制度の導入)をセットにしたテレワークの普及が必要。また、上司と部下、担当者間のコミュニケーション弊害が発生している(対面→オンへの変化)。端末やシステム整備をするだけでは普及につながらない。(30～39 歳男性／情報通信業／その他)
- 自宅でテレワークをすると、著しく運動不足になる。作業時間中は、トイレ、食事を含めて、1日100歩くらいしか歩かない。朝夜、休日に意識的に運動するようにしないと、通常の生活の中で運動できるようにしないと、生活習慣病、生活不活発病が増加するだろう。高齢者だけでなく、全ての世代で長期的に影響が出てくると予想する。(60～69 歳男性／情報通信業／管理職)
- 現状といたしまして、テレワークによる作業は難しいと思います。理由といたしましては、人同士が直接話し合いをするのと、TV 会議のような型で話し合いをした場合、やはり直接会って話をし、メモ(議事録)をとっての方が、効率がいいと思っております。TV 会議等で何度も聞き返したくありませんし、聞かれるのも…まあメールで良いのかもしれませんが。まとまらない文章になり申し訳ありません。(60～69 歳男性／飲食業・宿泊業／事務職)
- これまで不可能と思われた事も必要に迫られると一気に実現できるとわかった。ただ、今はテレワークに対する考え方や実施しているかが会社によって違うことにも不自由さを感じます。今後は一定の規律は守りつつも、サテライトオフィスやワーケーションなど、自由度を高めていくことも必要ではないかと考えます。(50～59 歳女性／業種不明／事務職)

- テレワークの方が成果を出さなくてはならないプレッシャーが大きく、長時間労働になりやすいように思います。労働時間の管理が重要になると思います。(30～39 歳女性／不動産業／事務職)
- 入社した時より監視したがる傾向にあり、それがとてもストレスになっている。介護との両立などと建前は言っているけれども実際にはそこまで介護に時間が取れない。(40～49 歳女性／飲食業・宿泊業／事務職)
- テレワークを利用する前の準備(体制作り)が一番ネックになりそうです。※資料の整理やデータ化など。(40～49 歳男性／運輸業・郵便業／事務職)
- テレワーク利用の利点ばかりでなく、予想される弊害の周知もお願いします。(50～59 歳男性／サービス業／事務職)
- 50 代 60 代の男性が多い会社では、自宅で仕事をしたくない方々も多く、テレワークよりも出社をしたがる傾向があります。そのため、出社する人が多くなり、テレワークをしにくい雰囲気醸成され、特に、家庭を持っている女性は、通勤時間を育児や家事に割り当てられるため、テレワークを希望する人もいるのですが、テレワークをしたいと言い辛い状況があります。(30～39 歳女性／運輸業・郵便業／管理職)
- コロナ禍においても職種が一日テレワークが難しいので、半日、時間単位でのテレワークの方法がないかとは思っています。(50～59 歳女性／金融業・保険業／管理職)
- 一番心配だったのが、上司や同僚との連携・情報共有でした。疎外感を感じる時も有り、自分に対する評価にも不安を感じました。保全の面からも、全てが自宅で見れませんので、週に1～2日の在宅ワークで十分と感じました。(60～69 歳男性／製造業／営業)
- 実際にテレワークを行ってみて、思ったより効率が良いことに驚いている。必要な設備を自宅に準備し、業務に支障が無いことが分かったので、引き続きテレワークが出来れば嬉しい。(50～59 歳男性／建設業／専門・技術職)
- 感染症対策や通勤時間削減の観点から、今後も継続をしていきたいと考えております。育児や介護などを行っている方も、テレワークしやすい環境を企業が福利厚生などに組み込むなどして、働き方を個人で自由に選べる環境整備が進むことを願っております。(30～39 歳男性／サービス業／営業)
- コロナにより我が子だけではなく子供達の心が不安定になりがちでした。テレワークをさせて頂くことになり、家に親の気配がするというだけで子供は安心して過ごせたようです。私自身も子供の様子を近くで感じる事ができたことで心配が減り、業務の質が低下することなくむしろ向上させることができました。私の子供は中学生なので業務の邪魔になるようなことはしませんでした。小さいお子さんの場合は業務に支障が出る可能性があるので行政のサポートは必要になると思います。今後もコロナ等関係なくテレワークを継続し、これから未来のある子供を安心させながら、私自身も業績を上げ会社に還元できたらうれしいです。(40～49 歳女性／金融業・保険業／事務職)

- テレワークは自己管理がきちんとできる性格でないと難しいと思う。(50～59 歳男性／卸売業・小売業／事務職)
- 仕事を覚えるまでは対面でのコミュニケーションがある程度必要だと思います。しかし、その場合でも週 1,2 程度はテレワークでも良いと思います。(30～39 歳男性／情報通信業／専門・技術職)
- テレワークは自律的な働き方や家事との両立が実現しやすい一方で、工夫しないと新入社員の孤立や偶発的なコミュニケーションロスによる損失も招くため、あまり礼賛する風潮はどうかと思う(社員の管理ができない、といったような個人の自律性を伸ばす気がない反対意見は論外ですが)。(30～39 歳女性／情報通信業／事務職)
- 通勤時間を他の活動に利用できることのメリットはワークライフバランス上大きいと考えます。一方で同僚との雑談によるリラックス、発想の転換の機会が少なくなってしまうたり、運動不足になりがちな点は改善の余地があると思います。(60～69 歳男性／卸売業・小売業／事務職)
- テレワークのメリットが、よくわからない。通勤時間をかけても会社で仕事するメリットが大きいように感じる。部下の評価が難しかったり、コロナかつリモートテレワークでコミュニケーション不足による、作業効率に支障も考えられる。(40～49 歳男性／建設業／管理職)
- テレワーク環境が整え、在宅勤務が可能になり、通勤面でかなり時間の余裕差を感じた。また親の介護等家庭でのサポートを合わせて行える事が多くなり、個人的には充実感を感じている。(50～59 歳男性／サービス業／管理職)

第5章 企業編：常用雇用者規模 30 人未満

1 回答者の属性

(1) 主要事業内容

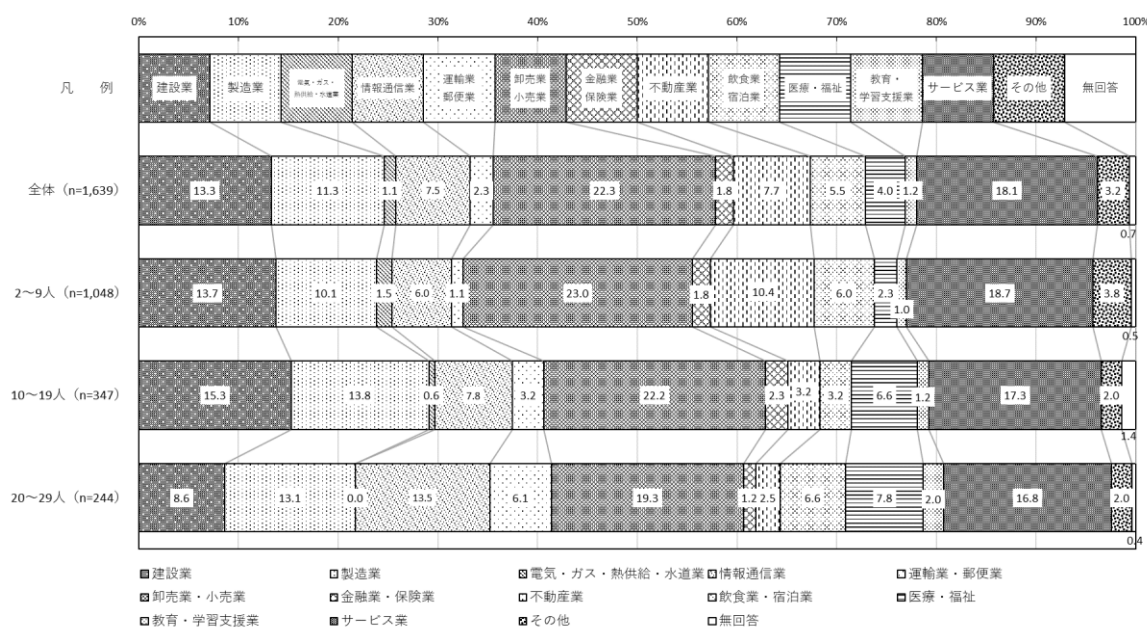
回答企業の主要事業内容を見ると、「卸売業・小売業」(22.3%)が最も多くなった。次いで「サービス業」(18.1%)、「建設業」(13.3%)の順となっている。

表 5-1 主要事業内容(n=1,639)

(上段：実数 下段：%)

	合計	主要事業内容														
		建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業・郵便業	卸売業・小売業	金融業・保険業	不動産業	飲食業・宿泊業	医療・福祉	教育・学習支援業	サービス業	その他	無回答	
全体	1639	218	186	18	123	38	365	30	126	90	66	19	297	52	11	
	100.0	13.3	11.3	1.1	7.5	2.3	22.3	1.8	7.7	5.5	4.0	1.2	18.1	3.2	0.7	
従業員数規模	2～9人	1048	144	106	16	63	12	241	19	109	63	24	10	196	40	5
		100.0	13.7	10.1	1.5	6.0	1.1	23.0	1.8	10.4	6.0	2.3	1.0	18.7	3.8	0.5
	10～19人	347	53	48	2	27	11	77	8	11	11	23	4	60	7	5
	100.0	15.3	13.8	0.6	7.8	3.2	22.2	2.3	3.2	3.2	6.6	1.2	17.3	2.0	1.4	
	244	21	32	0	33	15	47	3	6	16	19	5	41	5	1	
	100.0	8.6	13.1	0.0	13.5	6.1	19.3	1.2	2.5	6.6	7.8	2.0	16.8	2.0	0.4	

図 5-1 主要事業内容(従業員数規模別)(n=1,639)



(2) 従業員数規模

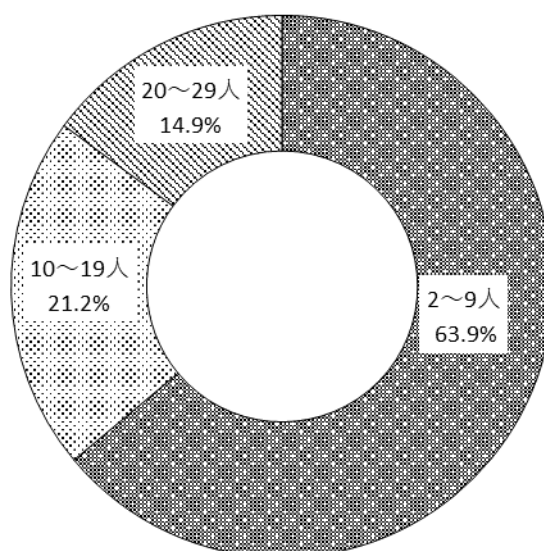
回答企業の従業員数規模をみると、「2～9 人」(63.9%)が最も多く、次いで「10～19 人」(21.2%)、「20～29 人」(14.9%)となっている。

表 5-2 従業員数規模(n=1,639)

(上段：実数 下段：%)

	合計	従業員数規模			
		2～9人	10～19人	20～29人	無回答
全体	1639	1048	347	244	0
	100.0	63.9	21.2	14.9	0.0

図 5-2 従業員数規模(n=1,639)



(3) 正社員の比率

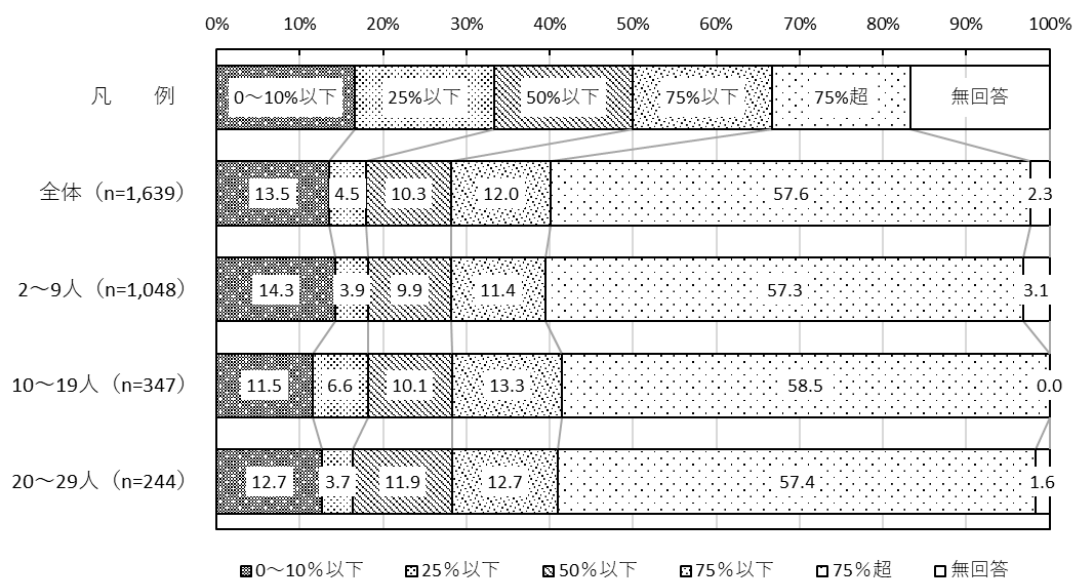
回答企業の正社員の比率をみると、「75%超」(57.6%)で最も多く、次いで「0~10%以下」(13.5%)という結果であった。また従業員数規模別では、正社員比率 75%超の割合は規模別に大きな差はみられなかった。

表 5-3 正社員の比率(n=1,639)

(上段：実数 下段：%)

		合計	正社員の比率					無回答
			0~10%以下	25%以下	50%以下	75%以下	75%超	
全体		1639	221	73	168	196	944	37
		100.0	13.5	4.5	10.3	12.0	57.6	2.3
従業員数規模	2~9人	1048	150	41	104	119	601	33
		100.0	14.3	3.9	9.9	11.4	57.3	3.1
	10~19人	347	40	23	35	46	203	0
		100.0	11.5	6.6	10.1	13.3	58.5	0.0
	20~29人	244	31	9	29	31	140	4
		100.0	12.7	3.7	11.9	12.7	57.4	1.6

図 5-3 正社員の比率(従業員数規模別)(n=1,639)



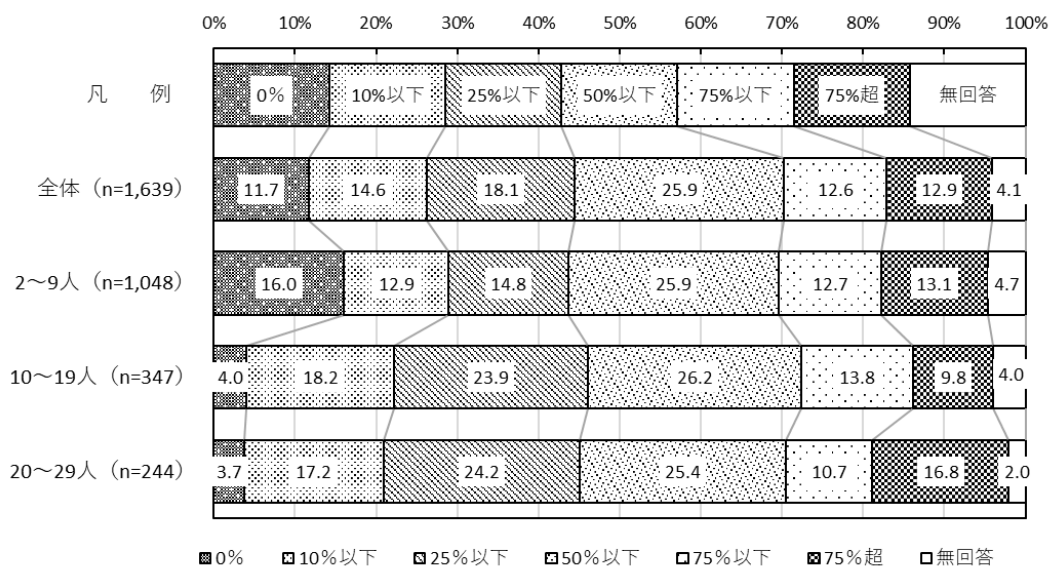
女性社員の比率をみると、「(25%超)50%以下」(25.9%)が最も高く、次いで「(10%超)25%以下」(18.1%)が多かった。従業員数規模別にみると、(2～9 人)の企業では、女性比率「0%」が16.0%となり、他の層よりも高い。

表 5-4 女性社員の比率(n=1,639)

(上段：実数 下段：%)

	合計	女性社員の比率							
		0%	10%以下	25%以下	50%以下	75%以下	75%超	無回答	
全体	1639 100.0	191 11.7	240 14.6	297 18.1	424 25.9	207 12.6	212 12.9	68 4.1	
従業員数規模	2～9人	1048 100.0	168 16.0	135 12.9	155 14.8	271 25.9	133 12.7	137 13.1	49 4.7
	10～19人	347 100.0	14 4.0	63 18.2	83 23.9	91 26.2	48 13.8	34 9.8	14 4.0
	20～29人	244 100.0	9 3.7	42 17.2	59 24.2	62 25.4	26 10.7	41 16.8	5 2.0

図 5-4 女性社員の比率(従業員数規模別)(n=1,639)



(4) 従業員の平均年齢

回答企業の従業員の平均年齢をみると、「45～49 歳」(20.1%)が最も多く、次いで「50～54 歳」(17.0%)の順であった。

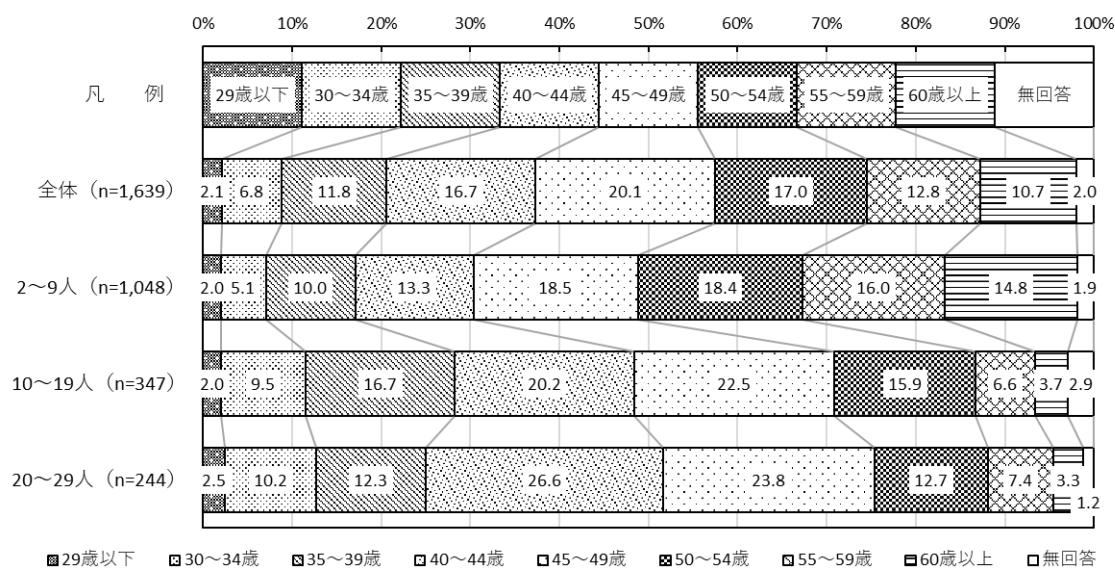
従業員数規模別でみると、規模が大きくなるにつれて平均年齢が若くなる傾向がみられる。

表 5-5 従業員の平均年齢 (n=1,639)

(上段：実数 下段：%)

		従業員の平均年齢									
		合計	29歳以下	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60歳以上	無回答
全体		1639	34	111	193	274	330	279	209	176	33
		100.0	2.1	6.8	11.8	16.7	20.1	17.0	12.8	10.7	2.0
従業員数規模	2～9人	1048	21	53	105	139	194	193	168	155	20
		100.0	2.0	5.1	10.0	13.3	18.5	18.4	16.0	14.8	1.9
	10～19人	347	7	33	58	70	78	55	23	13	10
	100.0	2.0	9.5	16.7	20.2	22.5	15.9	6.6	3.7	2.9	
	20～29人	244	6	25	30	65	58	31	18	8	3
	100.0	2.5	10.2	12.3	26.6	23.8	12.7	7.4	3.3	1.2	

図 5-5 従業員の平均年齢(従業員数規模別) (n=1,639)



2 テレワークの導入状況について

(1) テレワーク導入状況

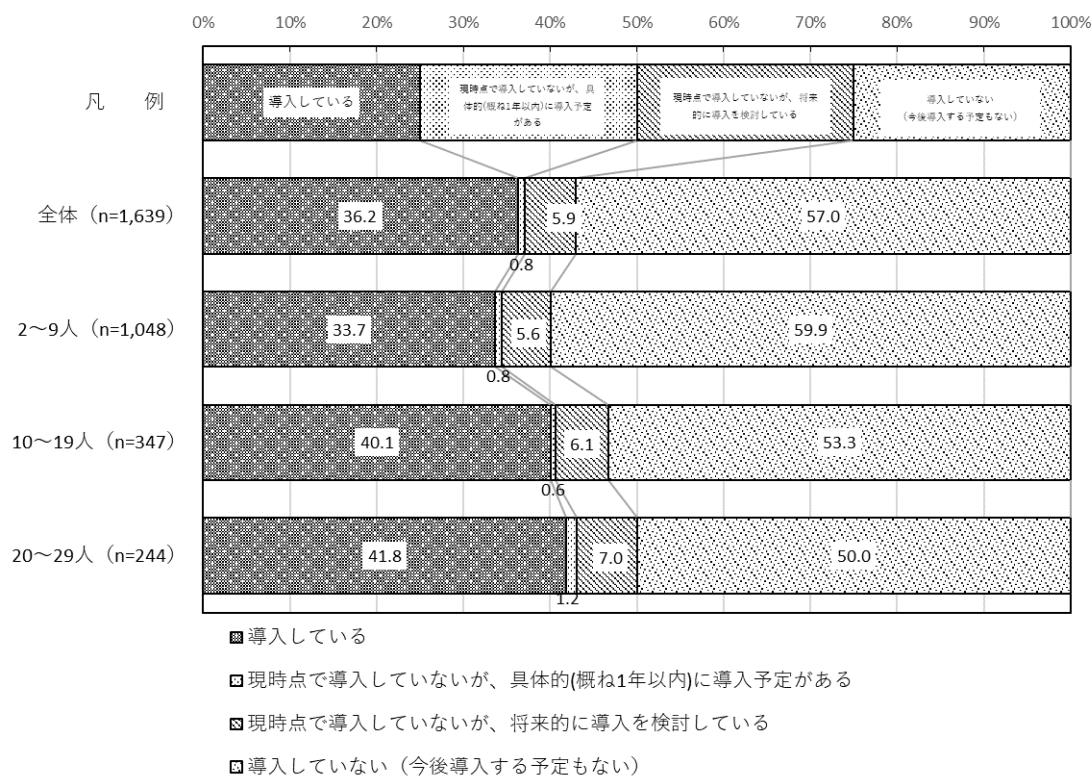
テレワークの導入状況について、「導入している」は 36.2%であった。

これに、「現時点で導入していないが、具体的(概ね1年以内)に導入予定がある」、「現時点で導入していないが、将来的に導入を検討している」をあわせた【導入及び導入予定、導入検討中】は全体の 42.9%と、半数に満たない結果となった。

●従業員数規模別

従業員数規模別でみると、規模が大きい企業ほど、導入している割合が高くなる傾向がある。

図 5-6 テレワーク導入状況（従業員数規模別）(n=1,639)



●業種別

テレワークの導入状況について業種別にみると、〈情報通信業〉における「導入している」の割合が 89.4%と最も高かった。次いで「導入している」の割合が高い業種は〈金融業・保険業〉(66.7%)であった。「現時点で導入していないし、導入予定もない」の割合が最も多かった業種は〈飲食業・宿泊業〉(86.7%)であった。

図 5-7 テレワーク導入状況（業種別）(n=1,639)

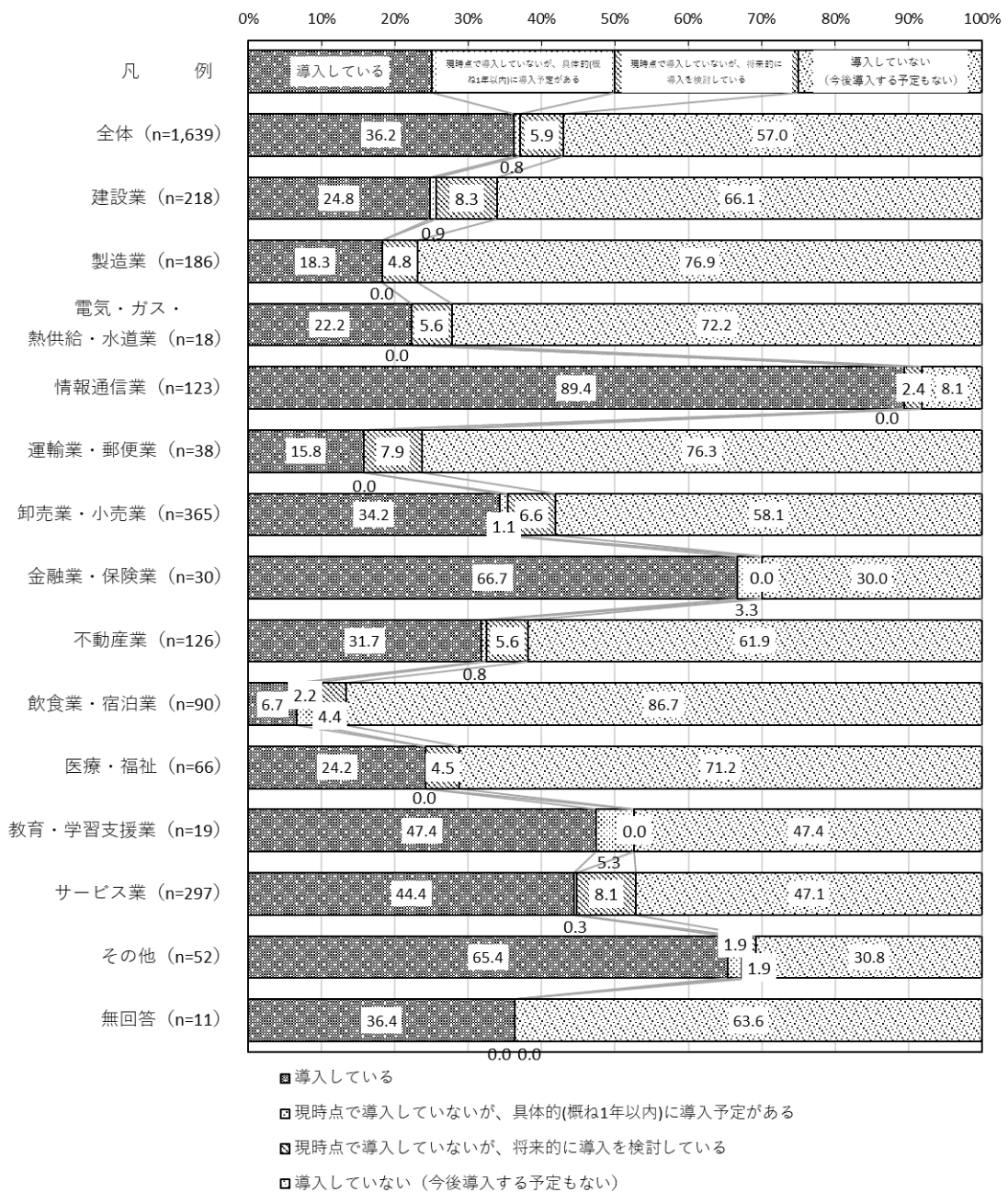


表 5-6 テレワーク導入状況（業種別）(n=1,639)

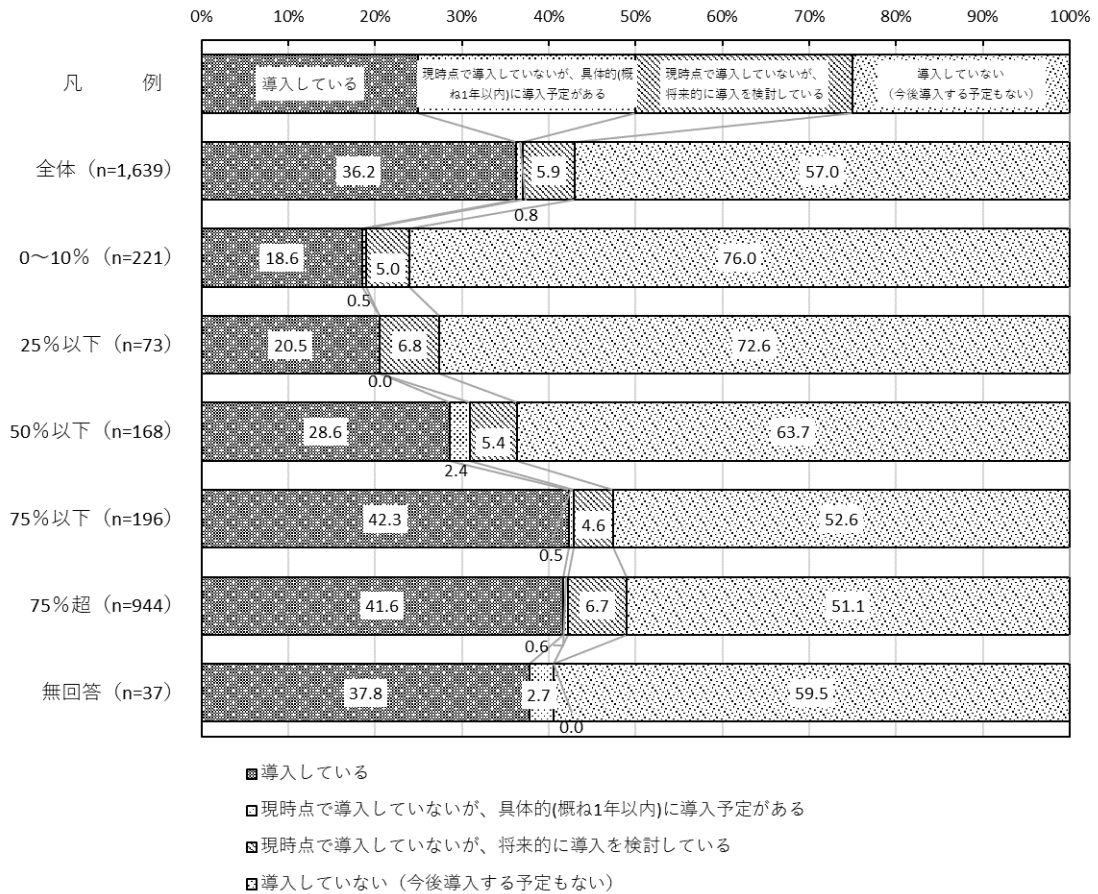
(上段：実数 下段：%)

	合計	問1 テレワーク導入状況					
		導入している	現時点で導入していないが、具体的（概ね1年以上）に導入予定がある	現時点で導入していないが、将来的に導入を検討している	導入していない（今後導入する予定もない）	無回答	
全体	1639 100.0	594 36.2	13 0.8	97 5.9	935 57.0	0 0.0	
主要 事業 内容	建設業	218 100.0	54 24.8	2 0.9	18 8.3	144 66.1	0 0.0
	製造業	186 100.0	34 18.3	0 0.0	9 4.8	143 76.9	0 0.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	18 100.0	4 22.2	0 0.0	1 5.6	13 72.2	0 0.0
	情報通信業	123 100.0	110 89.4	0 0.0	3 2.4	10 8.1	0 0.0
	運輸業・郵便業	38 100.0	6 15.8	0 0.0	3 7.9	29 76.3	0 0.0
	卸売業・小売業	365 100.0	125 34.2	4 1.1	24 6.6	212 58.1	0 0.0
	金融業・保険業	30 100.0	20 66.7	1 3.3	0 0.0	9 30.0	0 0.0
	不動産業	126 100.0	40 31.7	1 0.8	7 5.6	78 61.9	0 0.0
	飲食業・宿泊業	90 100.0	6 6.7	2 2.2	4 4.4	78 86.7	0 0.0
	医療・福祉	66 100.0	16 24.2	0 0.0	3 4.5	47 71.2	0 0.0
	教育・学習支援業	19 100.0	9 47.4	1 5.3	0 0.0	9 47.4	0 0.0
	サービス業	297 100.0	132 44.4	1 0.3	24 8.1	140 47.1	0 0.0
	その他	52 100.0	34 65.4	1 1.9	1 1.9	16 30.8	0 0.0
	無回答	11 100.0	4 36.4	0 0.0	0 0.0	7 63.6	0 0.0

●正社員比率別

正社員比率別にテレワークの導入状況を見ると、〈0～10%以下〉での「導入している」の割合は18.6%であった。一方、〈(50%以上)75%以下〉では42.3%、〈75%超〉では41.6%であり、正社員比率が高い企業ほどテレワークを導入している割合が高い傾向が顕著となった。

図 5-8 テレワーク導入状況（正社員比率別）(n=1,639)

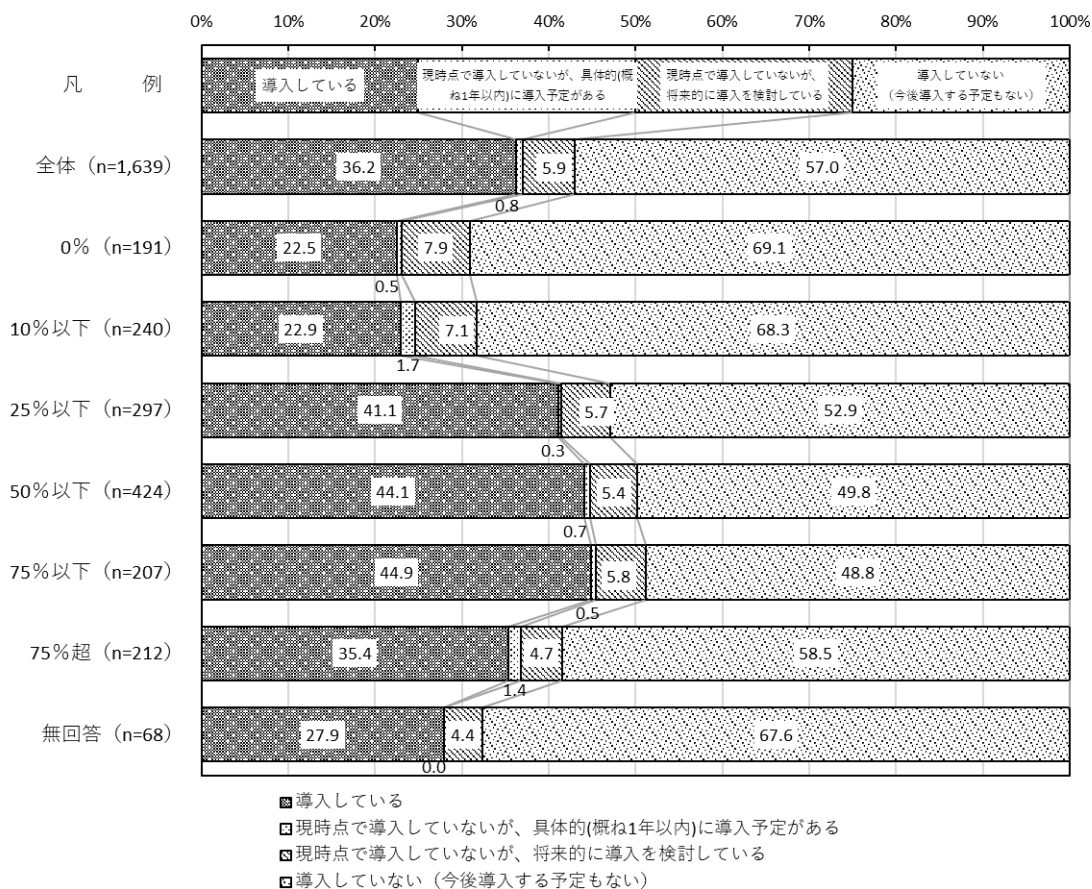


●女性社員比率別

女性社員比率別にテレワークの導入状況を見ると、〈(50%超)75%以下〉での「導入している」の割合は 44.9%、〈(25%超)50%以下〉では 44.1%となった。傾向として社員の男女比が均衡している企業ほどテレワークを導入している割合が高かった。

一方、女性社員比率〈0%〉の企業ではテレワークを「導入している」の割合が 22.5%、〈10%以下〉の企業では 22.9%となり、女性比率の低い企業での割合の低さが浮き彫りとなった。

図 5-9 テレワーク導入状況（女性社員比率別）(n=1,639)



(2) 導入しているテレワークの形態（複数回答）

前問で「導入している」と回答した企業を対象に、導入しているテレワークの形態を複数回答で聞いたところ、「在宅勤務」(95.6%)が最も多く、次いで「モバイルワーク」(23.7%)が多かった。

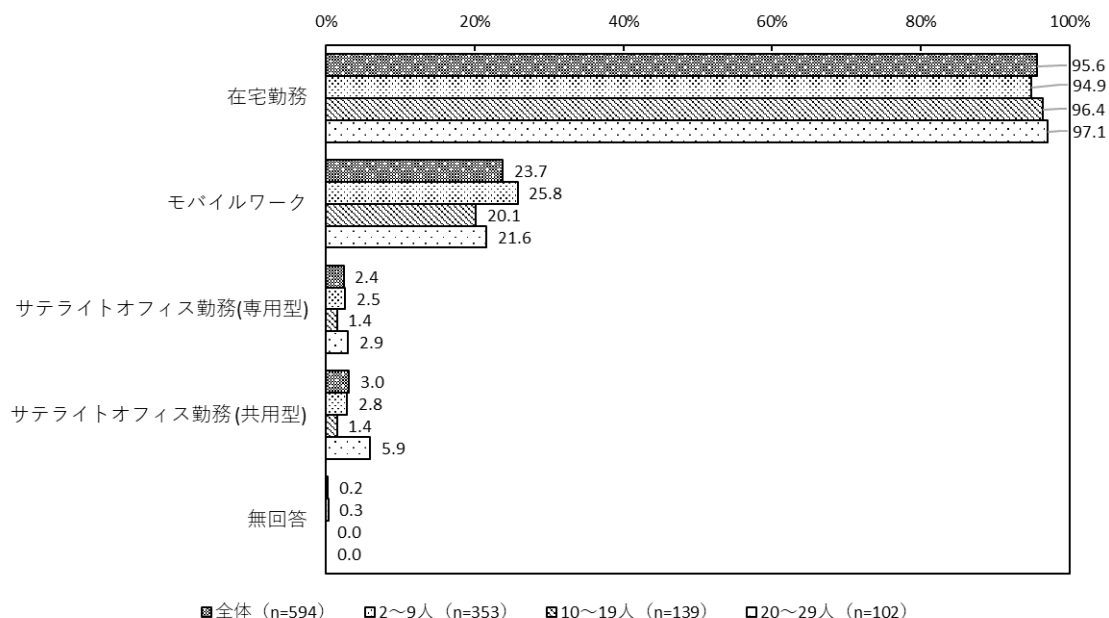
従業員数規模別でみると、「在宅勤務」は規模に関わらず 9 割台半ばである。「モバイルワーク」は、(2～9 人)の企業が最も高くなった。

表 5-7 導入しているテレワークの形態（複数回答）(n=594)

(上段：実数 下段：%)

		合計	間2 導入しているテレワークの形態 (複数回答)				
			在宅勤務	モバイル ワーク	サテライ トオフィ ス勤務 (専用 型)	サテライ トオフィ ス勤務 (共用 型)	無回答
全体		594 100.0	568 95.6	141 23.7	14 2.4	18 3.0	1 0.2
従業員 数 規 模	2～9人	353 100.0	335 94.9	91 25.8	9 2.5	10 2.8	1 0.3
	10～19人	139 100.0	134 96.4	28 20.1	2 1.4	2 1.4	0 0.0
	20～29人	102 100.0	99 97.1	22 21.6	3 2.9	6 5.9	0 0.0

図 5-10 導入しているテレワークの形態（複数回答）(従業員数規模別) (n=594)



(3) テレワーク導入の目的（複数回答）

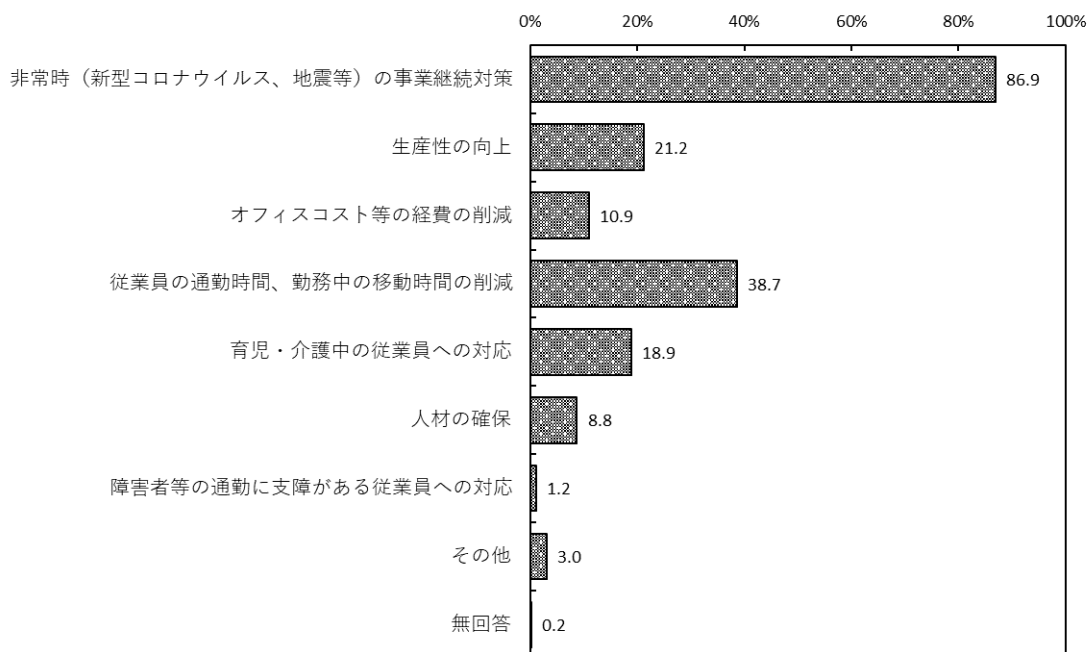
テレワークを導入している企業に対し、テレワーク導入の目的を複数回答で聞いたところ、「非常時（新型コロナウイルス、地震等）の事業継続対策」(86.9%)が最も多く、次いで「従業員の通勤時間、勤務中の移動時間の削減」(38.7%)、「生産性の向上」(21.2%)の順となっている。

表 5-8 テレワーク導入の目的（複数回答）(n=594)

(上段：実数 下段：%)

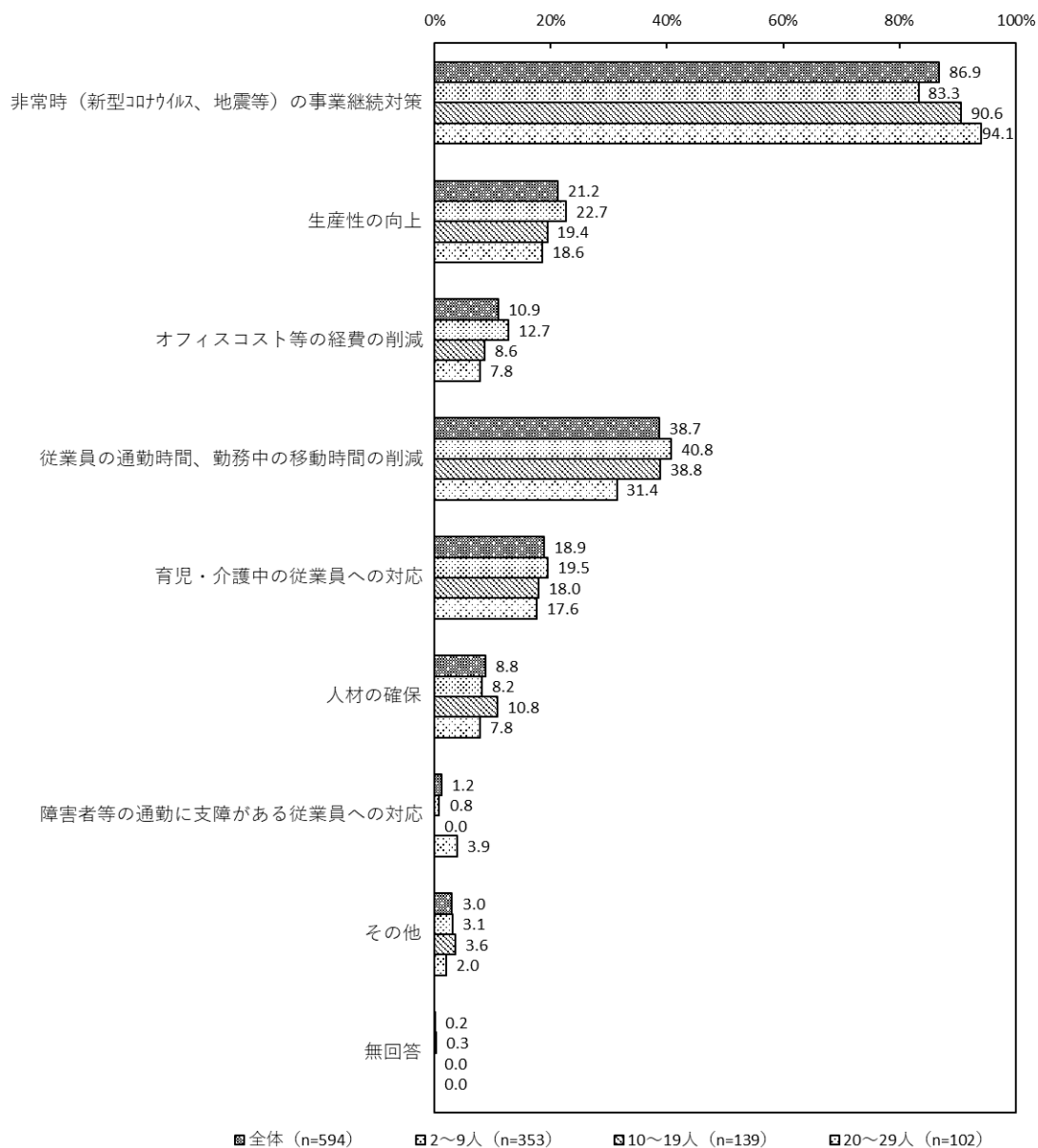
		問3 テレワーク導入の目的（複数回答）									
		合計	非常時 (新型コロナ ウイルス、地 震等)の 事業継続 対策	生産性の 向上	オフィス コスト等 の経費の 削減	従業員の 通勤時 間、勤務 中の移動 時間の削 減	育児・介 護中の従 業員への 対応	人材の確 保	障害者等 の通勤に 支障があ る従業員 への対応	その他	無回答
全体		594 100.0	516 86.9	126 21.2	65 10.9	230 38.7	112 18.9	52 8.8	7 1.2	18 3.0	1 0.2
従業員 数規 模	2～9人	353 100.0	294 83.3	80 22.7	45 12.7	144 40.8	69 19.5	29 8.2	3 0.8	11 3.1	1 0.3
	10～19人	139 100.0	126 90.6	27 19.4	12 8.6	54 38.8	25 18.0	15 10.8	0 0.0	5 3.6	0 0.0
	20～29人	102 100.0	96 94.1	19 18.6	8 7.8	32 31.4	18 17.6	8 7.8	4 3.9	2 2.0	0 0.0

図 5-11 テレワーク導入の目的（複数回答）(n=594)



従業員数規模別にみると、「非常時(新型コロナウイルス、地震等)の事業継続対策」は従業員数規模の大きな企業ほど高くなる傾向がある。一方、「生産性の向上」「オフィスコスト等の経費の削減」「従業員の通勤時間、勤務中の移動時間の削減」は、規模の小さな企業ほど高くなる傾向がある。

図 5-12 テレワーク導入の目的(複数回答)(従業員数規模別)(n=594)



「その他」の記載内容(主要回答の抜粋)

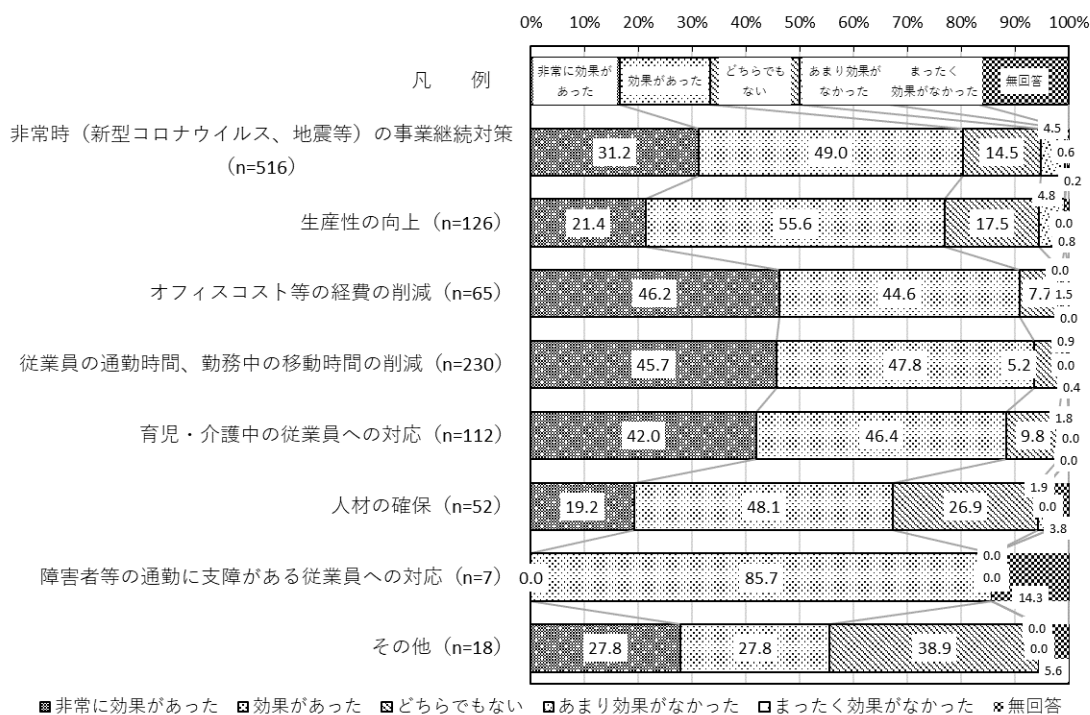
- 働き方改革の推進(不動産業/20~29人)
- 取引先の要請(情報通信業/2~9人)

(4) テレワーク導入の効果

① 全体

テレワーク導入の効果について、前問で回答のあった導入目的別に聞いたところ、「非常に効果があった」が最も高かったのは〈オフィスコスト等の経費の削減〉で 46.2%。次いで〈従業員の通勤時間、勤務中の移動時間の削減〉(45.7%)、〈育児・介護中の従業員への対応〉(42.0%)などが高い。

図 5-13 テレワーク導入の効果



② 非常時（新型コロナウイルス・地震等）の事業継続対策

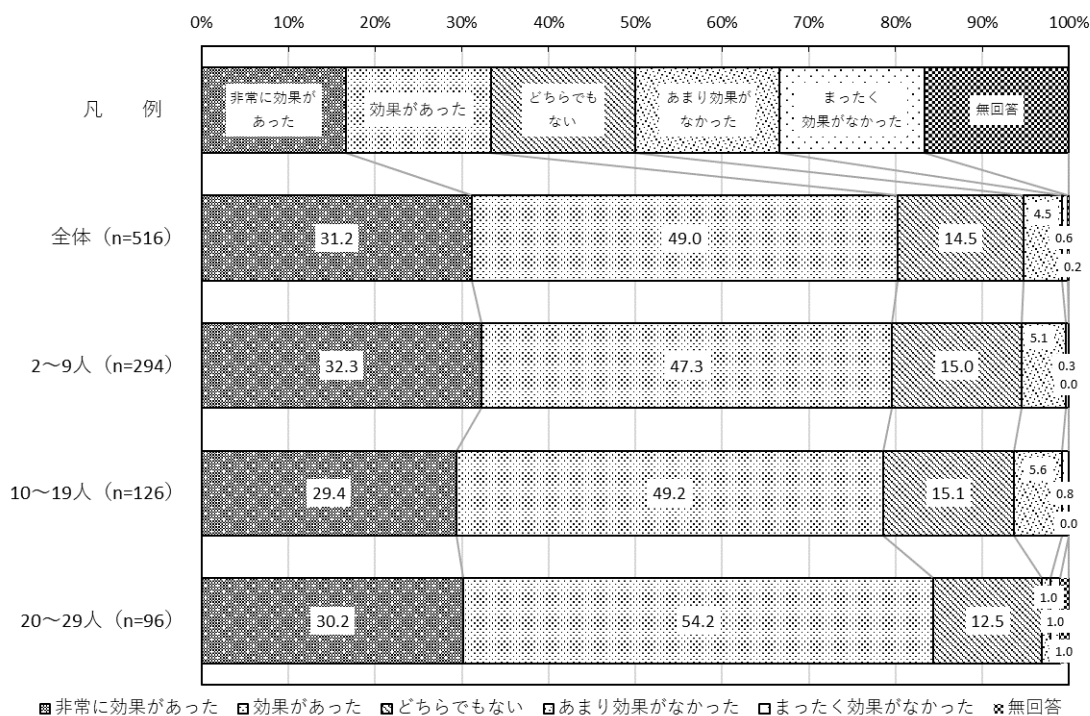
テレワーク導入の効果について、「非常時（新型コロナウイルス、地震等）の事業継続対策」を従業員数規模別にみると、「非常に効果があった」「効果があった」計が、〈20～29 人〉の企業で高くなった。

表 5-9 テレワーク導入の効果：非常時の事業継続対策(n=516)

(上段：実数 下段：%)

		合計	問4（1） テレワーク導入の効果 非常時（新型コロナウイルス、地震等）の事業継続対策					無回答
			非常に効果があった	効果があった	どちらでもない	あまり効果がなかった	全く効果がなかった	
全体		516 100.0	161 31.2	253 49.0	75 14.5	23 4.5	3 0.6	1 0.2
従業員数規模	2～9人	294 100.0	95 32.3	139 47.3	44 15.0	15 5.1	1 0.3	0 0.0
	10～19人	126 100.0	37 29.4	62 49.2	19 15.1	7 5.6	1 0.8	0 0.0
	20～29人	96 100.0	29 30.2	52 54.2	12 12.5	1 1.0	1 1.0	1 1.0

図 5-14 テレワーク導入の効果：非常時の事業継続対策(従業員数規模別) (n=516)



③ 生産性の向上

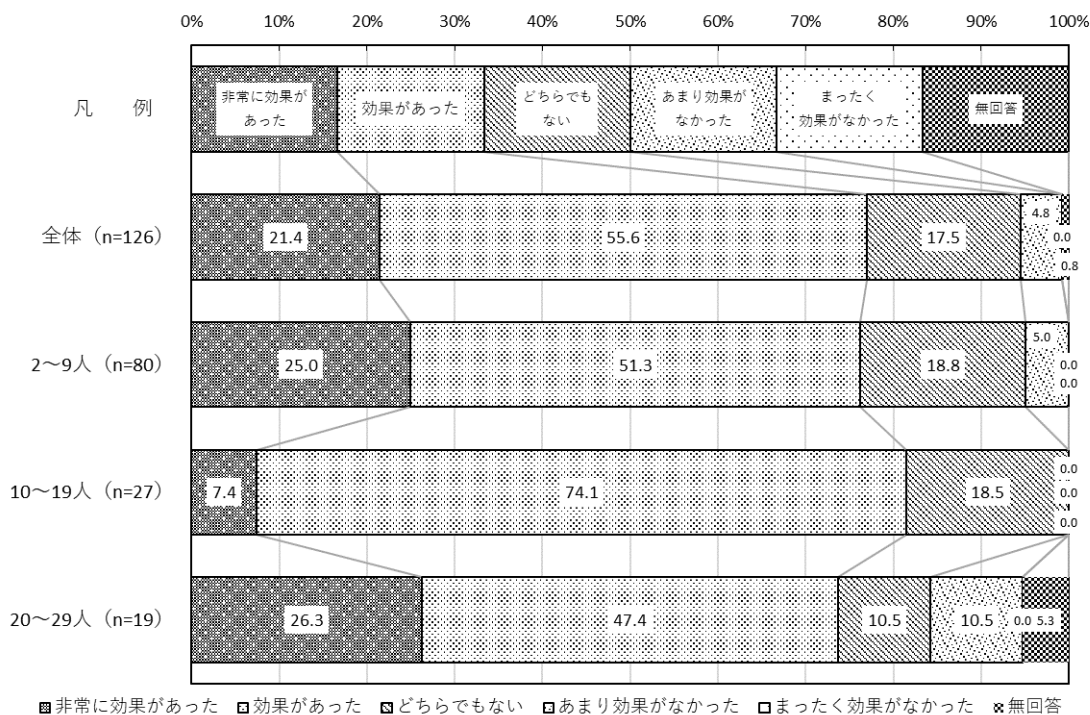
テレワーク導入の効果について、「生産性の向上」を従業員数規模別にみると、〈2～9 人〉の企業では「非常に効果があった」が 25.0%となり、〈全体〉(21.4%)よりも高い。

表 5-10 テレワーク導入の効果:生産性の向上 (n=126)

(上段：実数 下段：%)

		合計	問4 (2) テレワーク導入の効果 生産性の向上					無回答
			非常に効果があった	効果があった	どちらでもない	あまり効果がなかった	全く効果がなかった	
全体		126 100.0	27 21.4	70 55.6	22 17.5	6 4.8	0 0.0	1 0.8
従業員数規模	2～9人	80 100.0	20 25.0	41 51.3	15 18.8	4 5.0	0 0.0	0 0.0
	10～19人	27 100.0	2 7.4	20 74.1	5 18.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	20～29人	19 100.0	5 26.3	9 47.4	2 10.5	2 10.5	0 0.0	1 5.3

図 5-15 テレワーク導入の効果:生産性の向上(従業員数規模別) (n=126)



④ オフィスコスト等の経費の削減

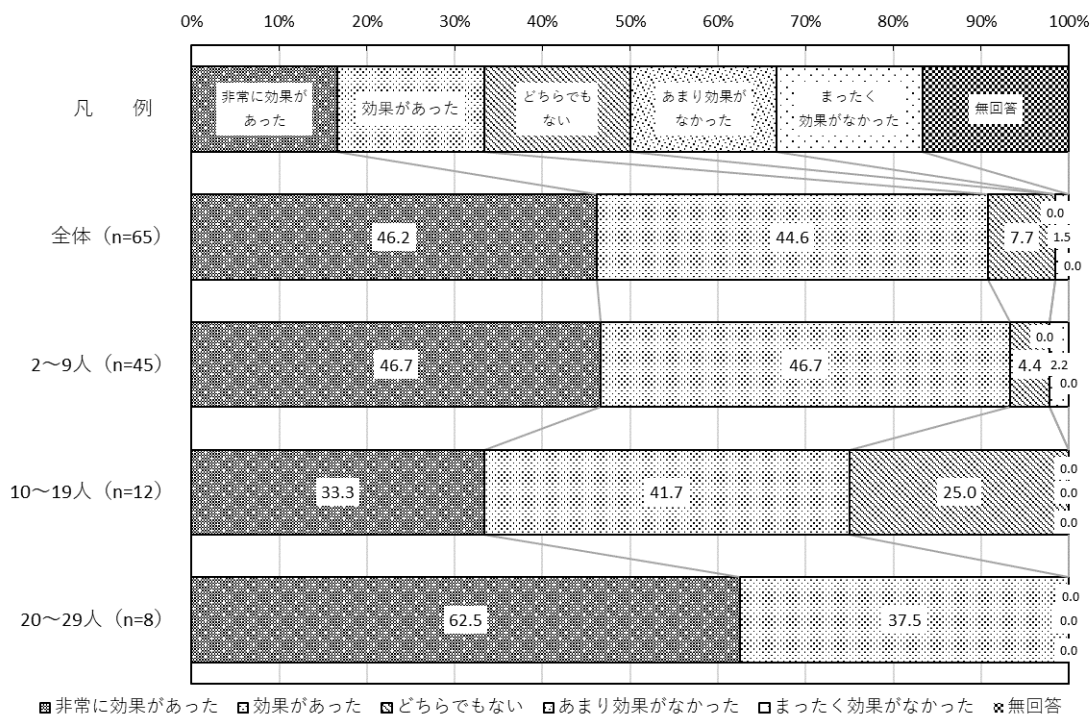
「オフィスコスト等の経費の削減」を従業員数規模別にみると、〈2～9 人〉の企業では「非常に効果があった」が 46.7%となり、〈全体〉(46.2%)と同水準となった。

表 5-11 テレワーク導入の効果:オフィスコスト等の経費の削減(n=65)

(上段：実数 下段：%)

		合計	問4 (3) テレワーク導入の効果 オフィスコスト等の経費の削減					無回答
			非常に効果があった	効果があった	どちらでもない	あまり効果がなかった	全く効果がなかった	
全体		65 100.0	30 46.2	29 44.6	5 7.7	0 0.0	1 1.5	0 0.0
従業員数規模	2～9人	45 100.0	21 46.7	21 46.7	2 4.4	0 0.0	1 2.2	0 0.0
	10～19人	12 100.0	4 33.3	5 41.7	3 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	20～29人	8 100.0	5 62.5	3 37.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

図 5-16 テレワーク導入の効果:オフィスコスト等の経費の削減(従業員数規模別) (n=65)



⑤ 従業員の通勤時間、勤務中の移動時間の削減

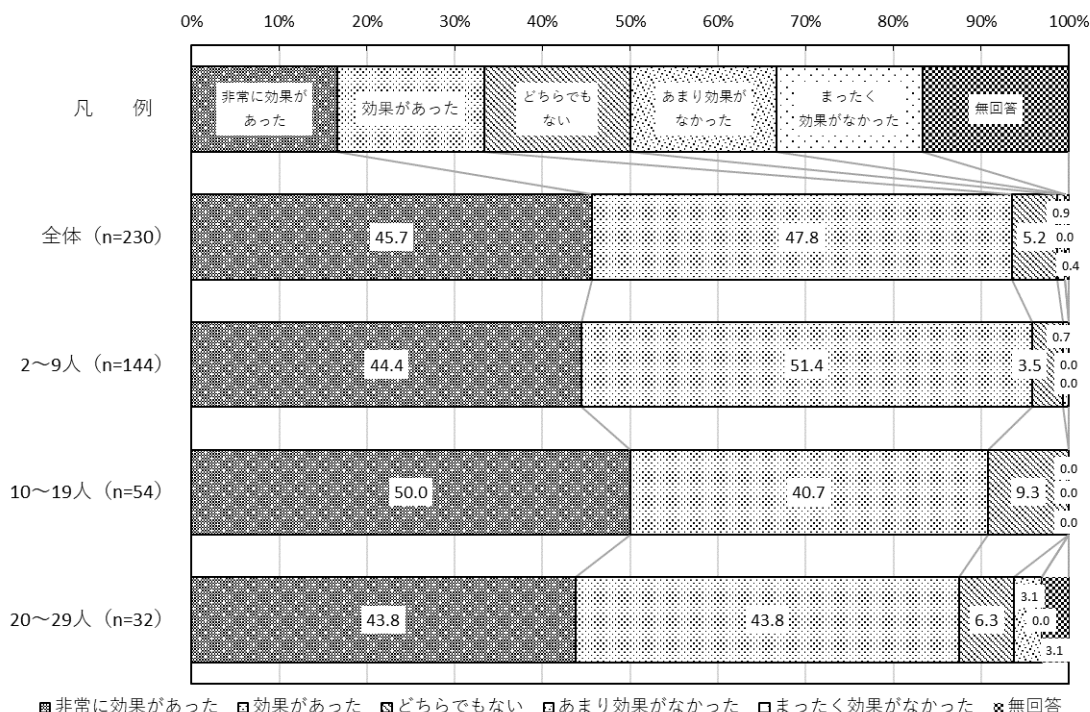
テレワーク導入の効果について、「従業員の通勤時間、勤務中の移動時間の削減」を従業員数規模別にみると、「非常に効果があった」「効果があった」の計が、規模が小さい企業ほどやや高い。

表 5-12 テレワーク導入の効果:従業員の通勤時間、勤務中の移動時間の削減(n=230)

(上段：実数 下段：%)

		合計	問4 (4) テレワーク導入の効果 従業員の通勤時間、勤務中の移動時間の削減					無回答
			非常に効果があった	効果があった	どちらでもない	あまり効果がなかった	全く効果がなかった	
全体		230 100.0	105 45.7	110 47.8	12 5.2	2 0.9	0 0.0	1 0.4
従業員数規模	2～9人	144 100.0	64 44.4	74 51.4	5 3.5	1 0.7	0 0.0	0 0.0
	10～19人	54 100.0	27 50.0	22 40.7	5 9.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	20～29人	32 100.0	14 43.8	14 43.8	2 6.3	1 3.1	0 0.0	1 3.1

図 5-17 テレワーク導入の効果:従業員の通勤時間、勤務中の移動時間の削減(従業員数規模別)(n=230)



⑥ 育児・介護中の従業員への対応

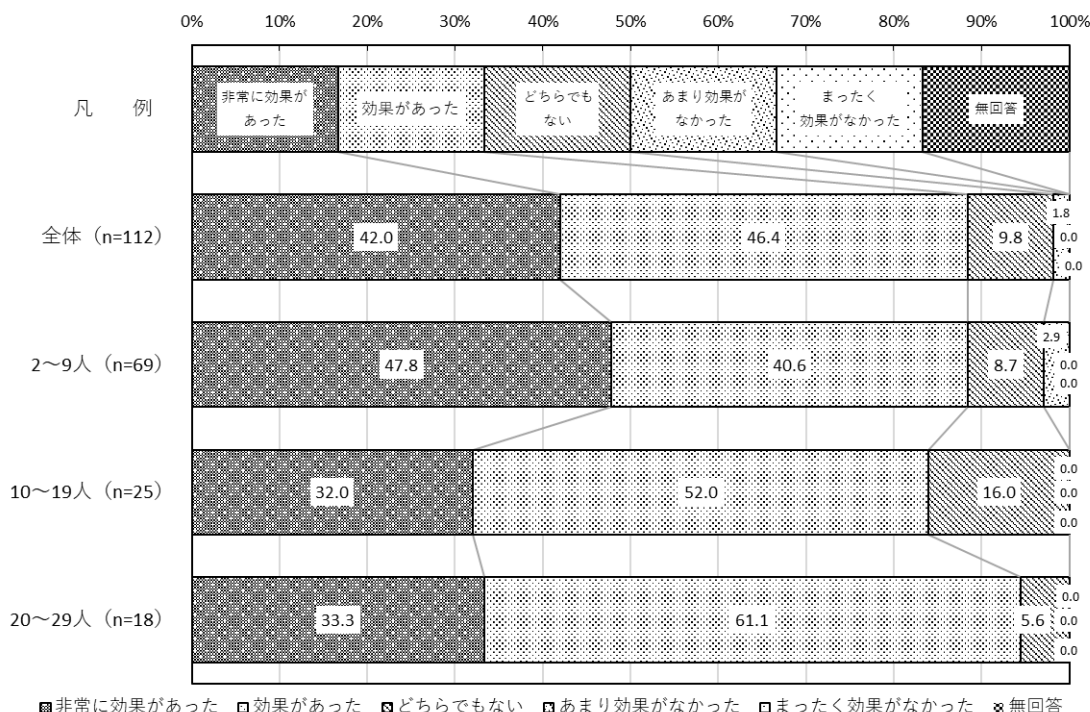
テレワーク導入の効果について、「育児・介護中の従業員への対応」を従業員数規模別にみると、(2～9人)の企業では「非常に効果があった」が47.8%となり、(全体)(42.0%)よりも高い。

表 5-13 テレワーク導入の効果:育児・介護中の従業員への対応(n=112)

(上段：実数 下段：%)

		合計	問4(5) テレワーク導入の効果 育児・介護中の従業員への対応					無回答
			非常に効果があった	効果があった	どちらでもない	あまり効果がなかった	全く効果がなかった	
全体		112 100.0	47 42.0	52 46.4	11 9.8	2 1.8	0 0.0	0 0.0
従業員数規模	2～9人	69 100.0	33 47.8	28 40.6	6 8.7	2 2.9	0 0.0	0 0.0
	10～19人	25 100.0	8 32.0	13 52.0	4 16.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	20～29人	18 100.0	6 33.3	11 61.1	1 5.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0

図 5-18 テレワーク導入の効果:育児・介護中の従業員への対応(従業員数規模別) (n=112)



(参考) 育児・介護中の従業員への対応

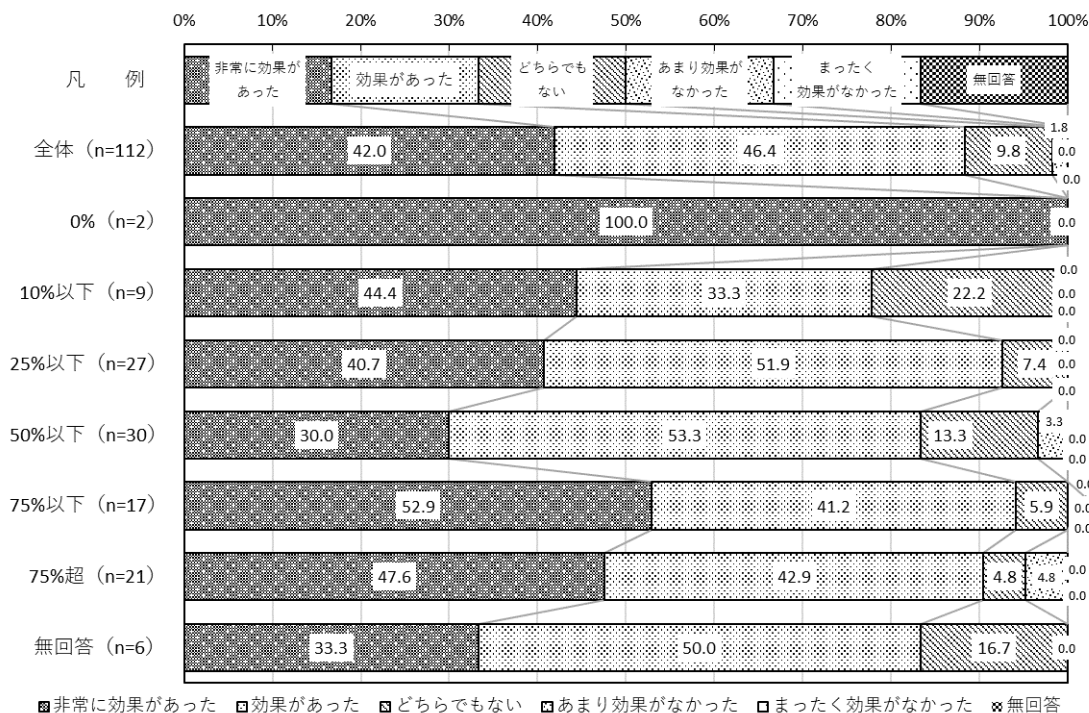
女性社員比率別のサンプル数が僅少であるが、以下のとおりである。

表 5-14 テレワーク導入の効果: 育児・介護中の従業員への対応(女性社員比率別) (n=112)

(上段：実数 下段：%)

	合計	問4 (5) テレワーク導入の効果 育児・介護中の従業員への対応					
		非常に効果があった	効果があった	どちらでもない	あまり効果がなかった	全く効果がなかった	無回答
全体	112 100.0	47 42.0	52 46.4	11 9.8	2 1.8	0 0.0	0 0.0
女性社員の比率	0%	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	10%以下	9 100.0	4 44.4	3 33.3	2 22.2	0 0.0	0 0.0
	25%以下	27 100.0	11 40.7	14 51.9	2 7.4	0 0.0	0 0.0
	50%以下	30 100.0	9 30.0	16 53.3	4 13.3	1 3.3	0 0.0
	75%以下	17 100.0	9 52.9	7 41.2	1 5.9	0 0.0	0 0.0
	75%超	21 100.0	10 47.6	9 42.9	1 4.8	1 4.8	0 0.0
	無回答	6 100.0	2 33.3	3 50.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0

図 5-19 テレワーク導入の効果: 育児・介護中の従業員への対応(女性社員比率別) (n=112)



⑦ 人材の確保

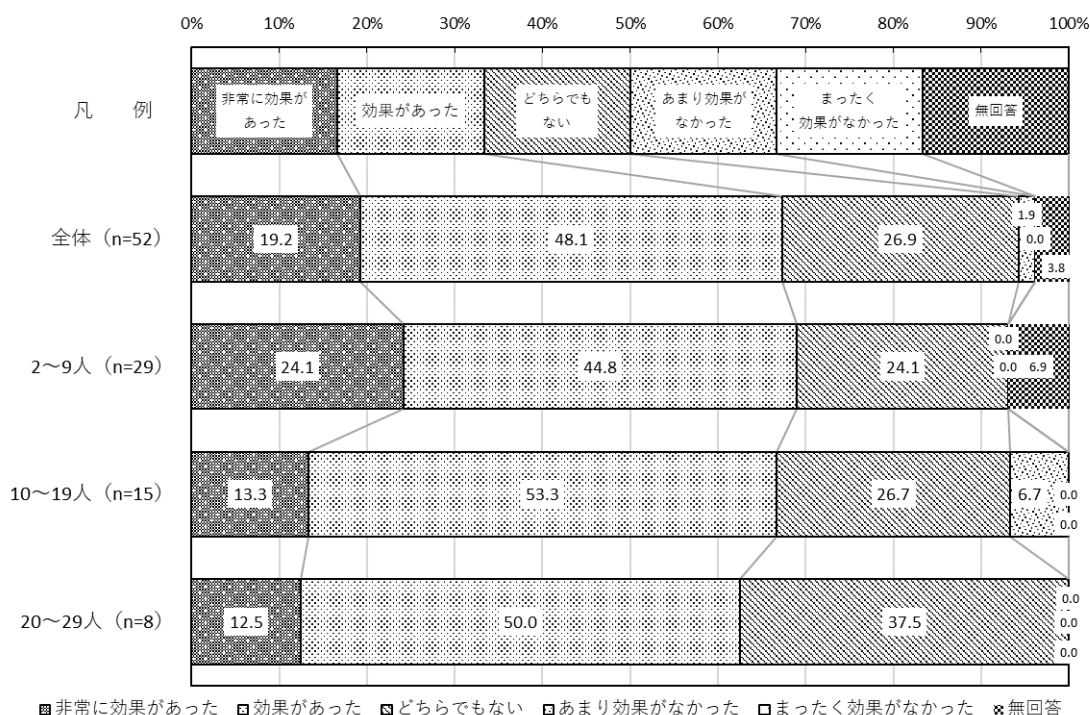
従業員数規模別のサンプル数が僅少であるが、以下のとおりである。

表 5-15 テレワーク導入の効果:人材の確保(n=52)

(上段：実数 下段：%)

		合計	問4 (6) テレワーク導入の効果 人材の確保					無回答
			非常に効果があった	効果があった	どちらでもない	あまり効果がなかった	全く効果がなかった	
全体		52 100.0	10 19.2	25 48.1	14 26.9	1 1.9	0 0.0	2 3.8
従業員数規模	2～9人	29 100.0	7 24.1	13 44.8	7 24.1	0 0.0	0 0.0	2 6.9
	10～19人	15 100.0	2 13.3	8 53.3	4 26.7	1 6.7	0 0.0	0 0.0
	20～29人	8 100.0	1 12.5	4 50.0	3 37.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0

図 5-20 テレワーク導入の効果:人材の確保(従業員数規模別) (n=52)



⑧ 障害者等の通勤に支障がある従業員への対応

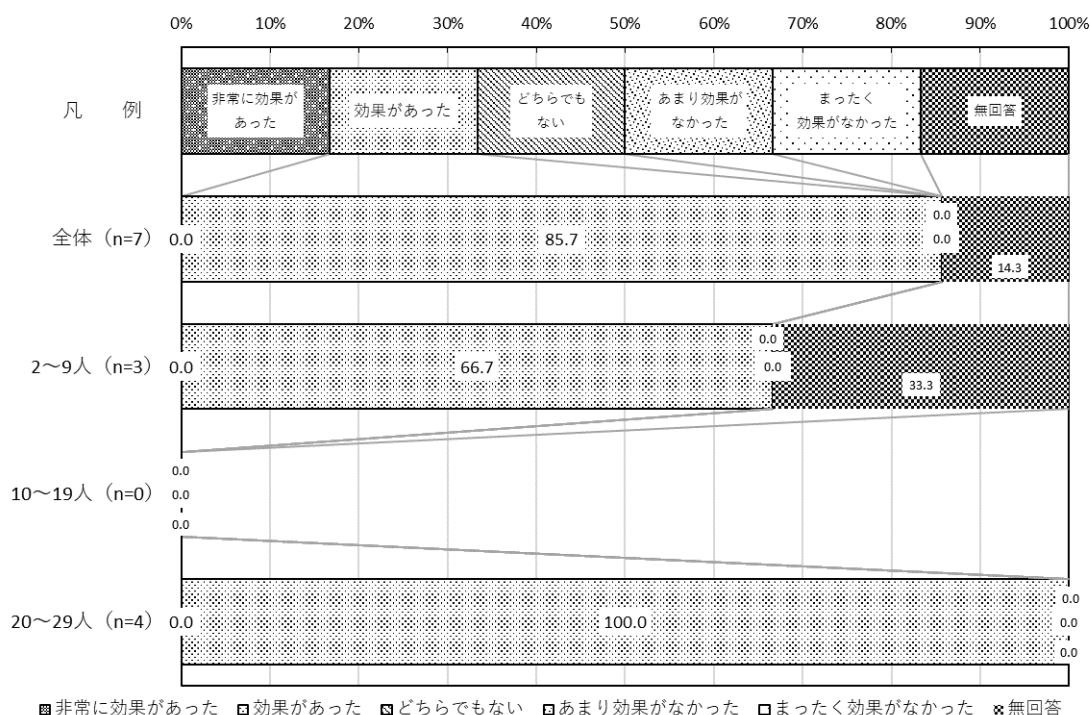
サンプル数が僅少であるが、以下のとおりである。

表 5-16 テレワーク導入の効果：障害者等の通勤に支障がある従業員への対応 (n=7)

(上段：実数 下段：%)

		合計	問4 (7) テレワーク導入の効果 障害者等の通勤に支障がある従業員への対応					
			非常に効果があった	効果があった	どちらでもない	あまり効果がなかった	全く効果がなかった	無回答
全体		7 100.0	0 0.0	6 85.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 14.3
従業員数規模	2～9人	3 100.0	0 0.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3
	10～19人	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	20～29人	4 100.0	0 0.0	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

図 5-21 テレワーク導入の効果：障害者等の通勤に支障がある従業員への対応(従業員数規模別) (n=7)



⑨ その他

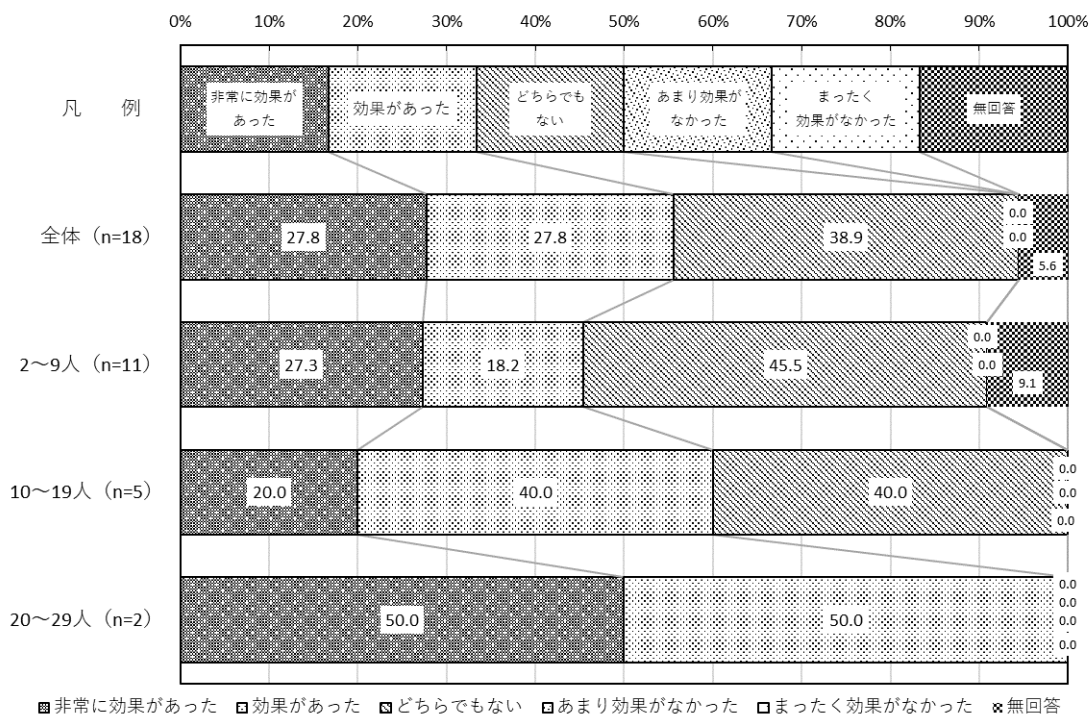
サンプル数が僅少であるが、以下のとおりである。

表 5-17 テレワーク導入の効果:その他(n=18)

(上段：実数 下段：%)

		合計	問4 (8) テレワーク導入の効果 その他					無回答
			非常に効果があった	効果があった	どちらでもない	あまり効果がなかった	全く効果がなかった	
全体		18 100.0	5 27.8	5 27.8	7 38.9	0 0.0	0 0.0	1 5.6
従業員数規模	2～9人	11 100.0	3 27.3	2 18.2	5 45.5	0 0.0	0 0.0	1 9.1
	10～19人	5 100.0	1 20.0	2 40.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	20～29人	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

図 5-22 テレワーク導入の効果:その他(従業員数規模別) (n=18)



(5) テレワークを実施している従業員の割合

テレワークを導入している企業での、テレワークを実施している従業員の割合は、「100%」(22.9%)が最も多く、次いで「80%」(18.5%)、「20%」(18.4%)となった。

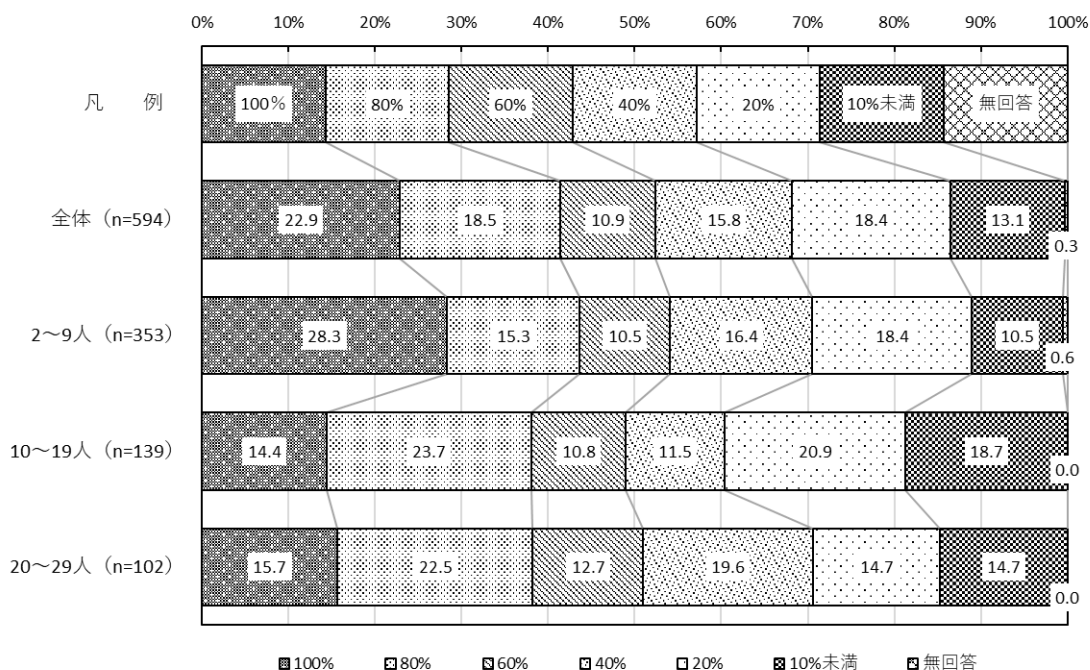
従業員数規模別でみると、〈2～9 人〉の企業で「100%」の割合は 28.3%と最も高い。

表 5-18 テレワークを実施している従業員の割合 (n=594)

(上段：実数 下段：%)

		合計	問5 テレワークを実施している従業員の割合							【参考】 加重平均
			100%	80%	60%	40%	20%	10%未 満	無回答	
全体		594 100.0	136 22.9	110 18.5	65 10.9	94 15.8	109 18.4	78 13.1	2 0.3	54.5%
従業員 数 規 模	2～9人	353 100.0	100 28.3	54 15.3	37 10.5	58 16.4	65 18.4	37 10.5	2 0.6	57.4%
	10～19人	139 100.0	20 14.4	33 23.7	15 10.8	16 11.5	29 20.9	26 18.7	0 0.0	48.6%
	20～29人	102 100.0	16 15.7	23 22.5	13 12.7	20 19.6	15 14.7	15 14.7	0 0.0	52.2%

図 5-23 テレワークを実施している従業員の割合(従業員数規模別)(n=594)



(6) テレワークの継続・拡大の意向

テレワークを導入している企業の、テレワークの継続・拡大の意向は、「今後もテレワークを継続する(拡大の方向)」と回答した企業は 10.8%、「今後もテレワークを継続する(同規模程度)」は 62.6%、「今後もテレワークを継続する(縮小の方向)」は 22.6%であった。

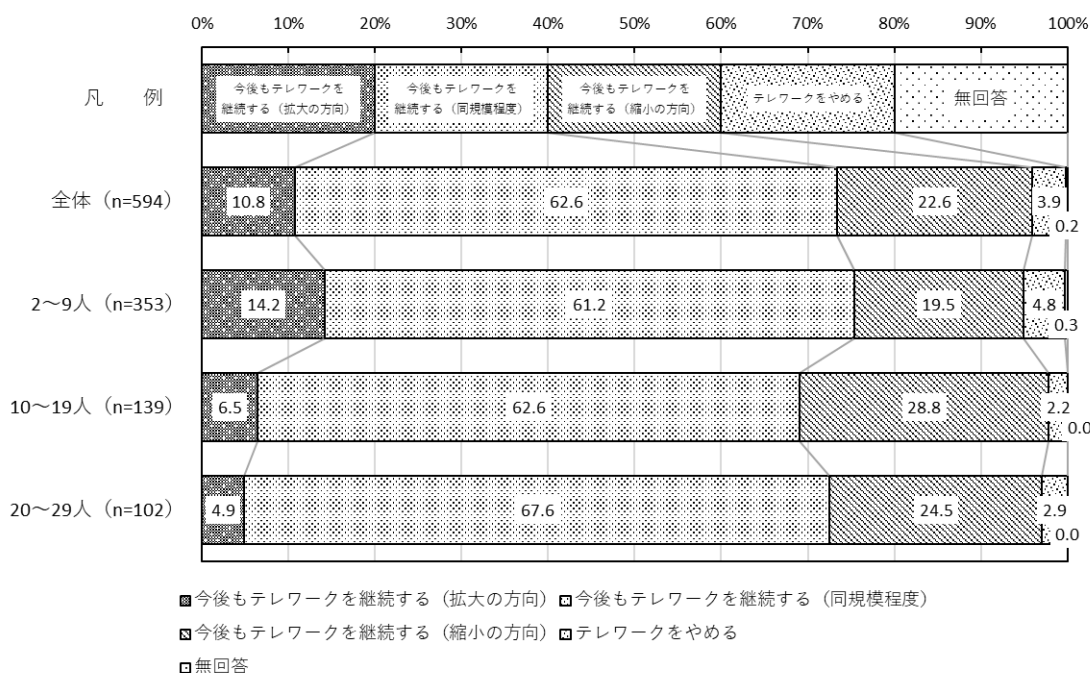
従業員数規模別でみると、規模の小さな企業ほど【拡大】が高くなり、大きな企業ほど【同規模程度を維持】が高くなる傾向がある。

表 5-19 テレワークの継続・拡大の意向 (n=594)

(上段：実数 下段：%)

		合計	問6 テレワークの継続・拡大の意向				
			今後もテレワークを継続する(拡大の方向)	今後もテレワークを継続する(同規模程度)	今後もテレワークを継続する(縮小の方向)	テレワークをやめる	無回答
全体		594 100.0	64 10.8	372 62.6	134 22.6	23 3.9	1 0.2
従業員数規模	2～9人	353 100.0	50 14.2	216 61.2	69 19.5	17 4.8	1 0.3
	10～19人	139 100.0	9 6.5	87 62.6	40 28.8	3 2.2	0 0.0
	20～29人	102 100.0	5 4.9	69 67.6	25 24.5	3 2.9	0 0.0

図 5-24 テレワークの継続・拡大の意向 (従業員数規模別) (n=594)



「テレワークをやめる」理由の記載内容（主要回答の抜粋）

- 非常時ではなくなったため（製造業／2～9 人）
- コロナ感染者数減少による（卸売業・小売業／20～29 人）

(7) 会社で負担している費用の有無

テレワークを導入している企業に、従業員がテレワークを実施する際に、会社として費用を負担しているかどうかを聞いたところ、「負担している」は 71.2%、「負担していない」は 28.5%であり、7 割超の企業で何らかの形で負担している。

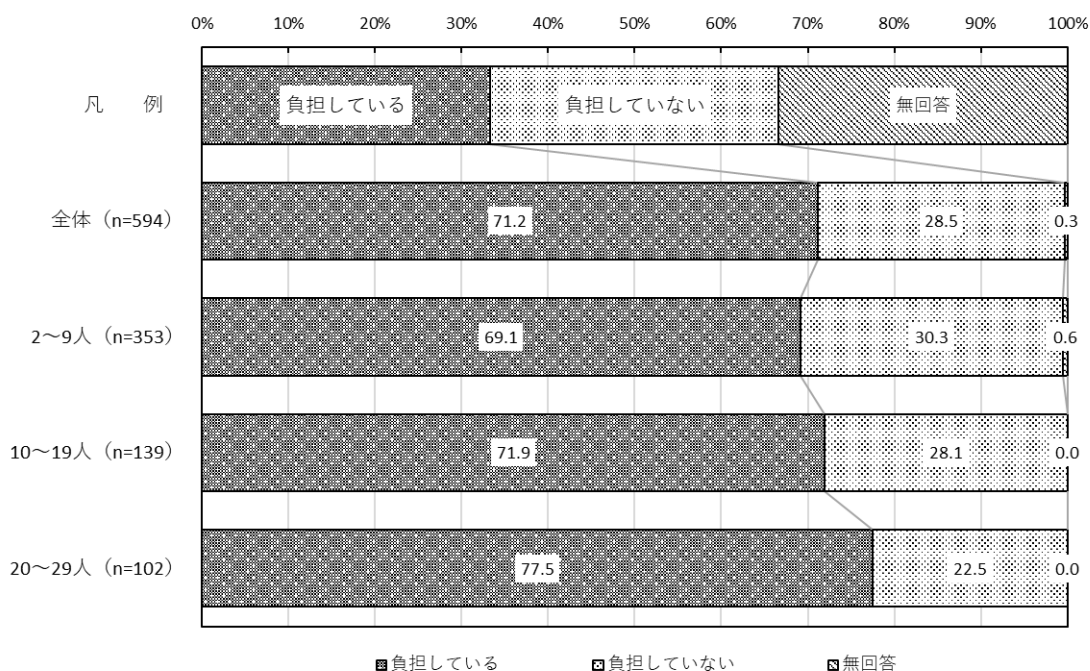
従業員数規模別にみると、規模の大きな企業ほど会社で費用を負担している割合が高い。

表 5-20 会社で負担している費用の有無(n=594)

(上段：実数 下段：%)

		合計	問7 会社で負担している費用の有無		
			負担している	負担していない	無回答
全体		594 100.0	423 71.2	169 28.5	2 0.3
従業員数規模	2～9人	353 100.0	244 69.1	107 30.3	2 0.6
	10～19人	139 100.0	100 71.9	39 28.1	0 0.0
	20～29人	102 100.0	79 77.5	23 22.5	0 0.0

図 5-25 会社で負担している費用の有無（従業員数規模別）(n=594)



(8) 会社で負担している費用の内容（複数回答）

会社で負担していると回答した企業に、その内容を複数回答で聞いたところ、「テレワーク時に使用するパソコン、スマートフォン等の機器に係る費用や、机、椅子等の備品費」が最も多く 88.4%。次いで「テレワーク時の通信費」が 38.1%となった。比較的従業員数規模が小さな企業のため、機器備品費も少額に抑えられることから負担が可能となっている様子が見えてくる。

表 5-21 会社で負担している費用の内容（複数回答）(n=423)

(上段：実数 下段：%)

		問8 会社で負担している費用の内容（複数回答）						
		合計	テレワーク時に使用するパソコン、スマートフォン等の機器に係る費用や、机、椅子等の備品費	テレワーク時の電気代	テレワーク時の通信費	サテライトオフィス利用料	その他	無回答
全体		423 100.0	374 88.4	74 17.5	161 38.1	20 4.7	12 2.8	4 0.9
従業員数規模	2～9人	244 100.0	223 91.4	34 13.9	89 36.5	9 3.7	8 3.3	4 1.6
	10～19人	100 100.0	84 84.0	21 21.0	40 40.0	4 4.0	1 1.0	0 0.0
	20～29人	79 100.0	67 84.8	19 24.1	32 40.5	7 8.9	3 3.8	0 0.0

図 5-26 会社で負担している費用の内容（複数回答）(n=423)

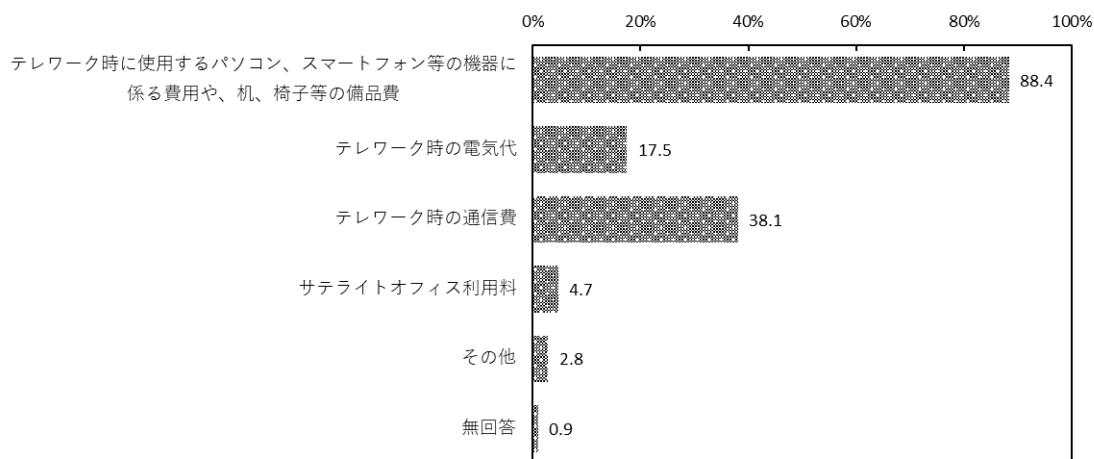
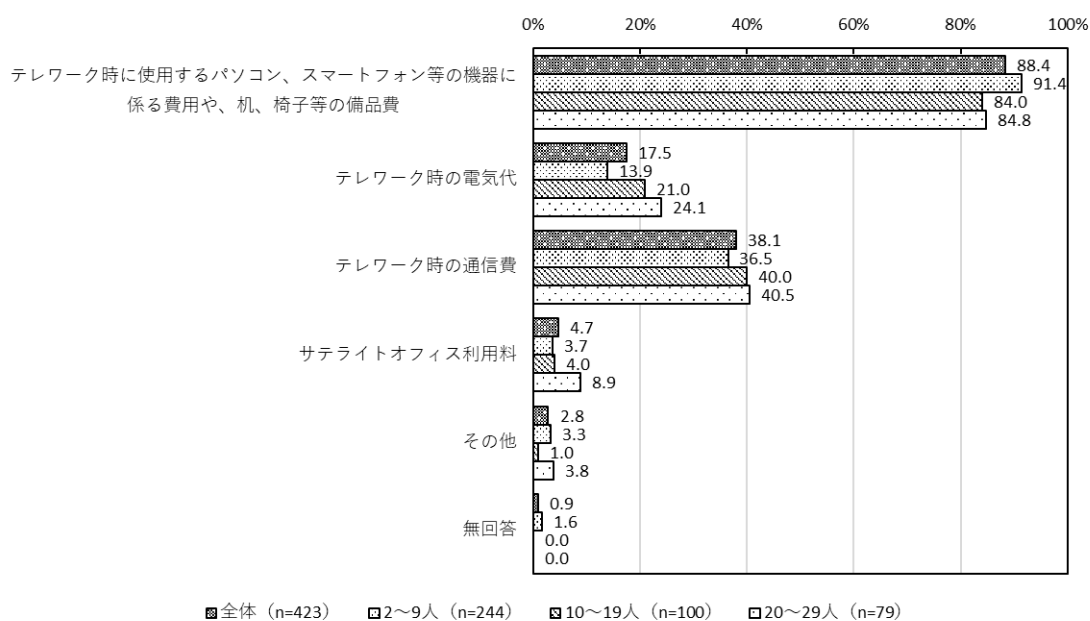


図 5-27 会社で負担している費用の内容（複数回答）（従業員数規模別）（n=423）



「その他」の記載内容（主要回答の抜粋）

- 在宅勤務手当(情報通信業/2~9人)

(9) サテライトオフィス利用検討にあたり重視すること（回答は3つまで）

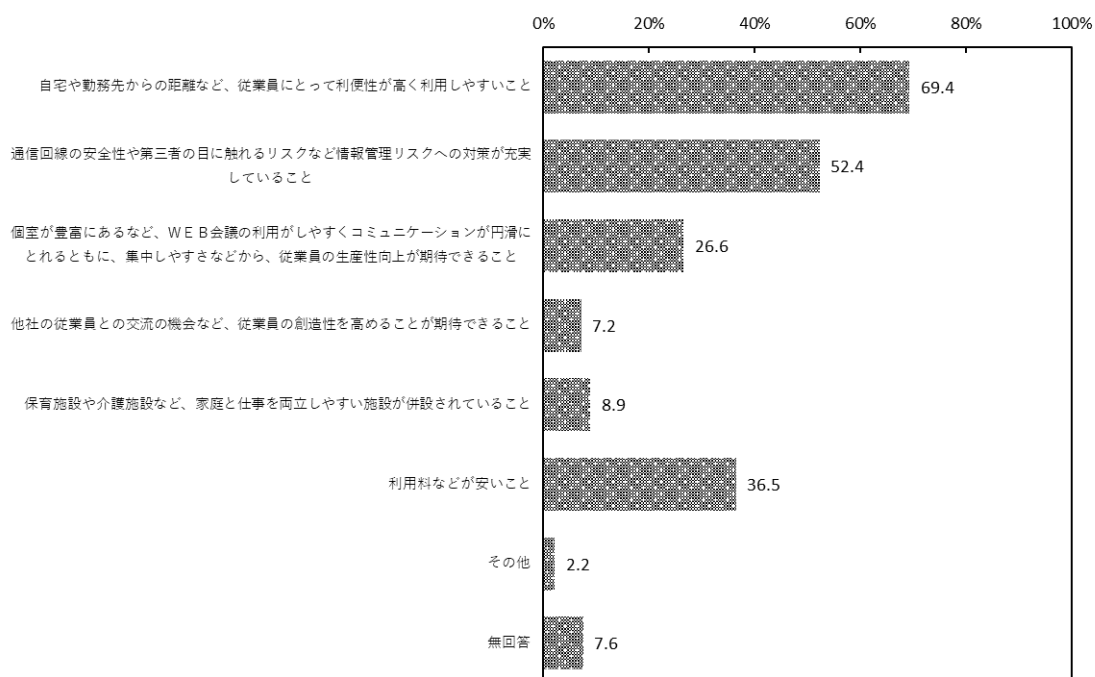
テレワークを導入している企業に、従業員がサテライトオフィスでテレワークをする際に企業側が重視することを3つまで聞いたところ、「自宅や勤務先からの距離など、従業員にとって利便性が高く利用しやすいこと」が最も多く 69.4%、次いで「通信回線の安全性や第三者の目に触れるリスクなど情報管理リスクへの対策が充実していること」が 52.4%である。

表 5-22 サテライトオフィス利用検討にあたり重視すること(回答は3つまで) (n=594)

(上段：実数 下段：%)

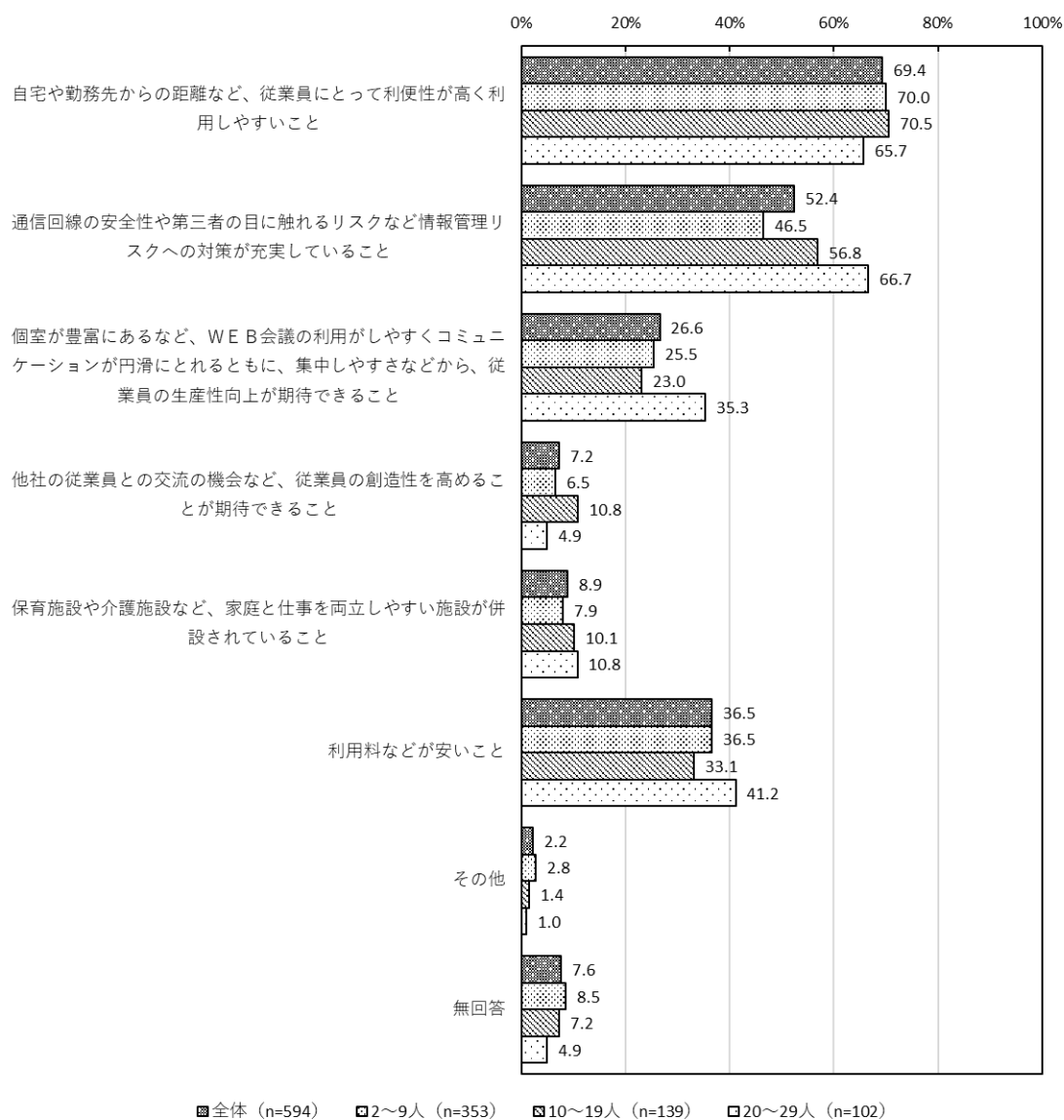
		期9 サテライトオフィス利用検討にあたり重視すること (回答は3つまで)								
合計		自宅や勤務先からの距離など、従業員にとって利便性が高く利用しやすいこと	通信回線の安全性や第三者の目に触れるリスクなど情報管理リスクへの対策が充実していること	個室が豊富にあるなど、WEB会議の利用がしやすくコミュニケーションが円滑にとれるとともに、集中しやすいなどから、従業員の生産性向上が期待できること	他社の従業員との交流の機会など、従業員の創造性を高めることが期待できること	保育施設や介護施設など、家庭と仕事を両立しやすい施設が併設されていること	利用料などが安いこと	その他	無回答	
全体	594	412	311	158	43	53	217	13	45	
	100.0	69.4	52.4	26.6	7.2	8.9	36.5	2.2	7.6	
従業員数規模	2~9人	353	247	164	90	23	28	129	10	30
		100.0	70.0	46.5	25.5	6.5	7.9	36.5	2.8	8.5
	10~19人	139	98	79	32	15	14	46	2	10
	100.0	70.5	56.8	23.0	10.8	10.1	33.1	1.4	7.2	
20~29人	102	67	68	36	5	11	42	1	5	
	100.0	65.7	66.7	35.3	4.9	10.8	41.2	1.0	4.9	

図 5-28 サテライトオフィス利用検討にあたり重視すること(回答は3つまで) (n=594)



従業員がサテライトオフィスでテレワークをする際に企業側が重視することを従業員数規模別にみると、「通信回線の安全性や第三者の目に触れるリスクなど情報管理リスクへの対策が充実していること」は、規模の大きな企業ほど重視する傾向がある。

図 5-29 サテライトオフィス利用検討にあたり重視すること(回答は3つまで)(従業員数規模別) (n=594)



(10) 在宅勤務以外のテレワークを導入しない理由（複数回答）

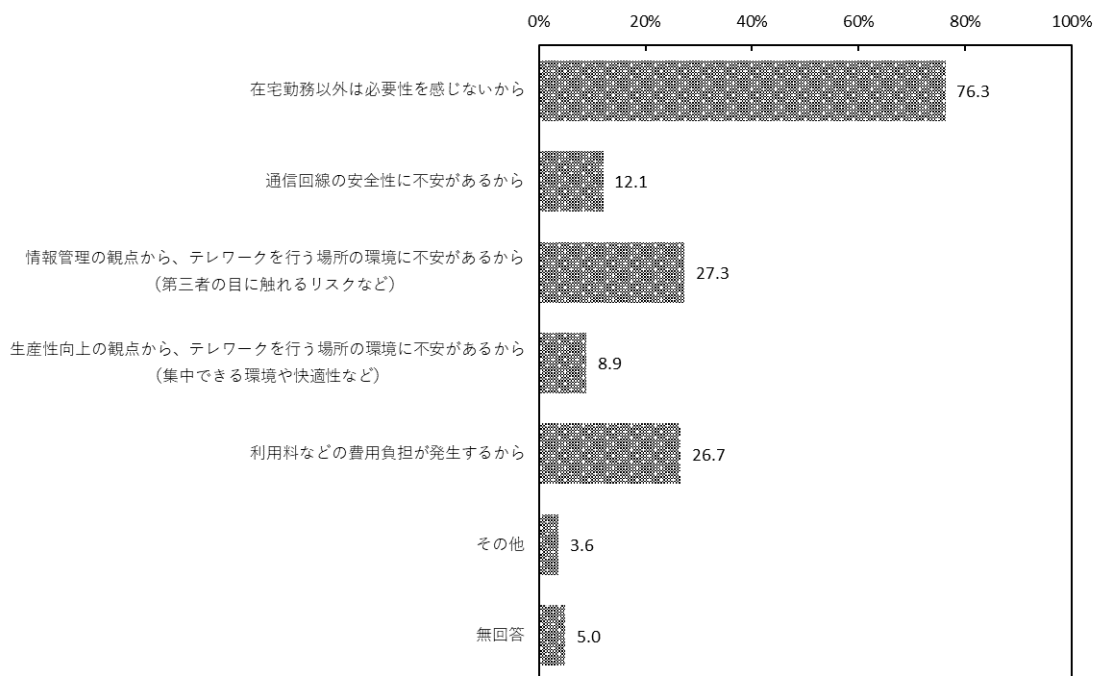
在宅勤務以外のテレワークを導入していない企業に、その理由を複数回答で聞いたところ、「在宅勤務以外は必要性を感じないから」が 76.3%と最も多く、次いで「情報管理の観点から、テレワークを行う場所の環境に不安があるから（第三者の目に触れるリスクなど）」(27.3%)、「利用料などの費用負担が発生するから」(26.7%)などが多い。

表 5-23 在宅勤務以外のテレワークを導入しない理由（複数回答）(n=439)

(上段：実数 下段：%)

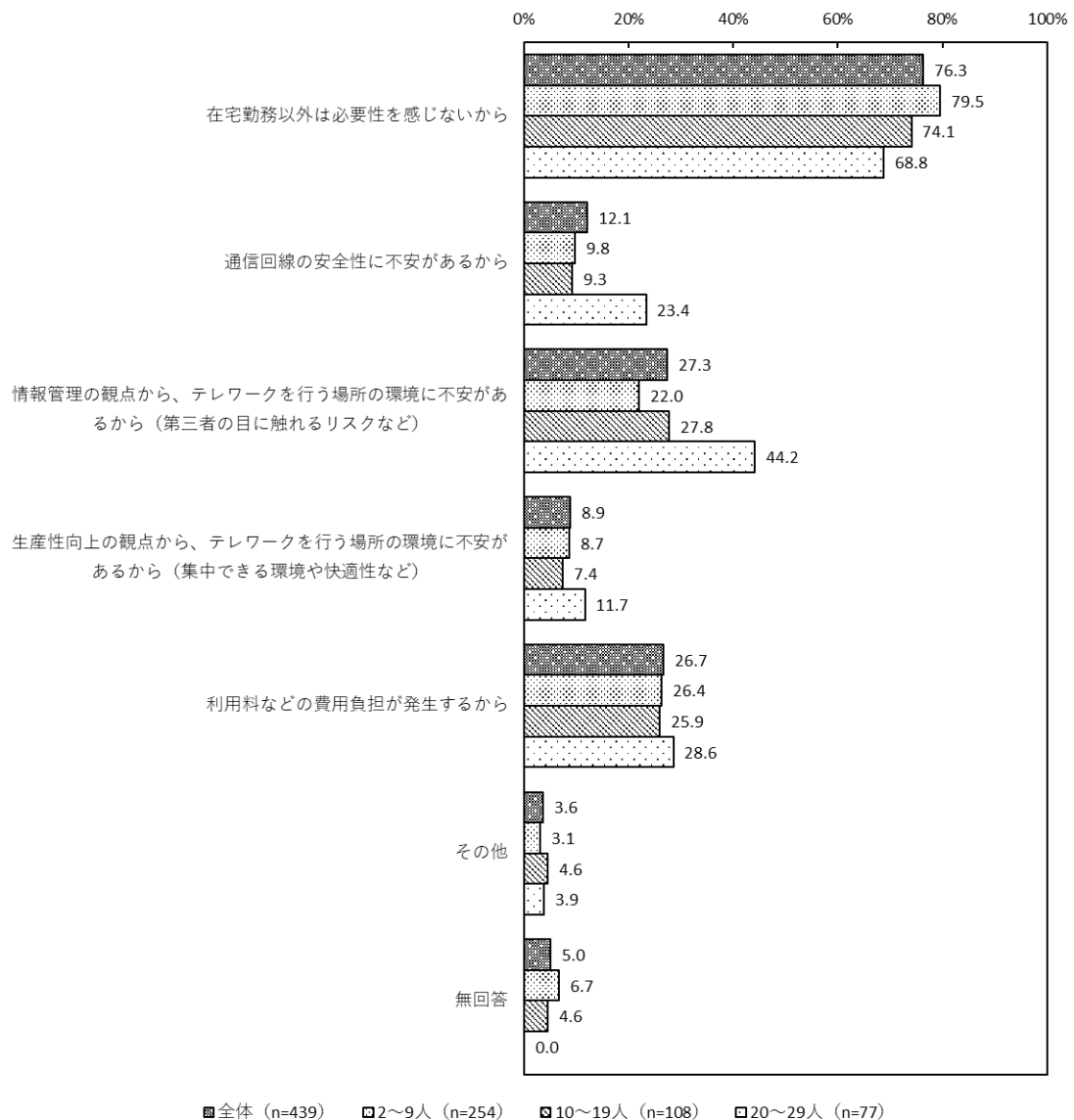
		問10 在宅勤務以外のテレワークを導入しない理由（複数回答）							
		合計	在宅勤務以外は必要性を感じないから	通信回線の安全性に不安があるから	情報管理の観点から、テレワークを行う場所の環境に不安があるから（第三者の目に触れるリスクなど）	生産性向上の観点から、テレワークを行う場所の環境に不安があるから（集中できる環境や快適性など）	利用料などの費用負担が発生するから	その他	無回答
全体		439	335	53	120	39	117	16	22
		100.0	76.3	12.1	27.3	8.9	26.7	3.6	5.0
従業員数規模	2～9人	254	202	25	56	22	67	8	17
		100.0	79.5	9.8	22.0	8.7	26.4	3.1	6.7
	10～19人	108	80	10	30	8	28	5	5
	100.0	74.1	9.3	27.8	7.4	25.9	4.6	4.6	
	20～29人	77	53	18	34	9	22	3	0
	100.0	68.8	23.4	44.2	11.7	28.6	3.9	0.0	

図 5-30 在宅勤務以外のテレワークを導入しない理由（複数回答）（n=439）



従業員数規模別にみると、「通信回線の安全性に不安があるから」「情報管理の観点から、テレワークを行う場所の環境に不安があるから（第三者の目に触れるリスクなど）」などの理由は、規模の大きな会社ほど高く、一方、「在宅勤務以外は必要性を感じないから」は規模の小さな企業ほど高くなる傾向がある。

図 5-31 在宅勤務以外のテレワークを導入しない理由（複数回答）（従業員数規模別）（n=439）



(11) 非正規社員の雇用の有無

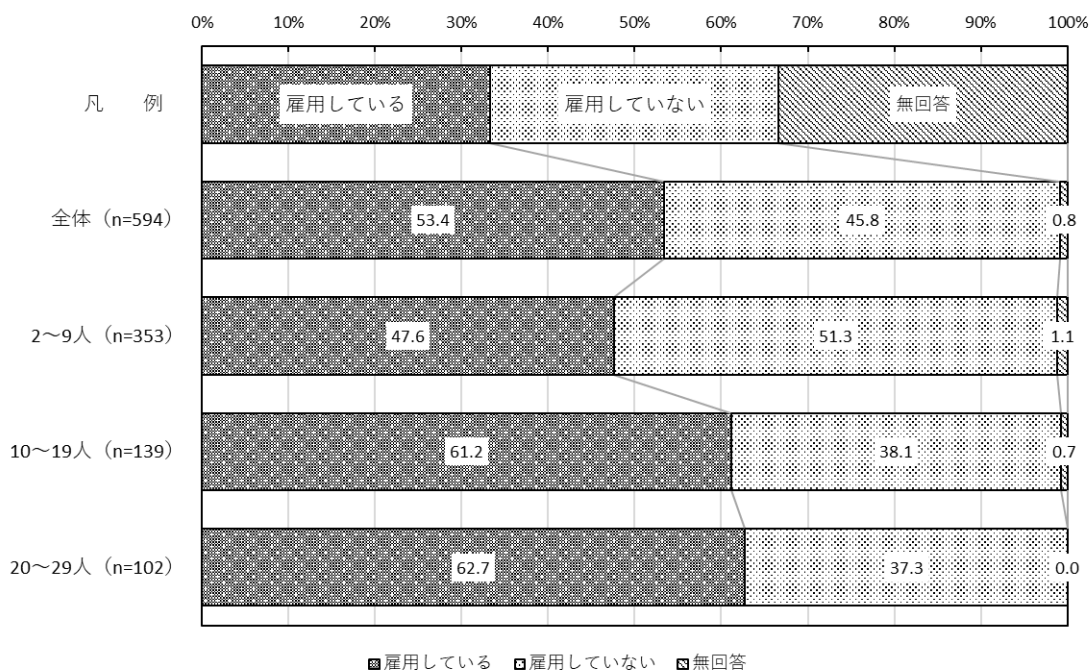
テレワークを導入している企業に、非正規社員の雇用実態を聞いたところ、53.4%が雇用していると回答した。従業員数規模別には、規模の大きな企業ほど雇用率が高い。

表 5-24 非正規社員の雇用の有無(n=594)

(上段：実数 下段：%)

		合計	問11 非正規社員の雇用の有無		
			雇用している	雇用していない	無回答
全体		594 100.0	317 53.4	272 45.8	5 0.8
従業員数規模	2～9人	353 100.0	168 47.6	181 51.3	4 1.1
	10～19人	139 100.0	85 61.2	53 38.1	1 0.7
	20～29人	102 100.0	64 62.7	38 37.3	0 0.0

図 5-32 非正規社員の雇用の有無（従業員数規模別）(n=594)



(12) 非正規社員のテレワーク導入状況

前問で、非正規社員を雇用していると回答した企業に、非正規社員に対してテレワークを導入しているかを聞いたところ、「非正規社員の全社員に対して、テレワークを導入している」が 42.3%、「非正規社員の一部社員に対して、テレワークを導入している」が 22.1%となり、両者をあわせて 64.4%が非正規社員にもテレワークを導入している。

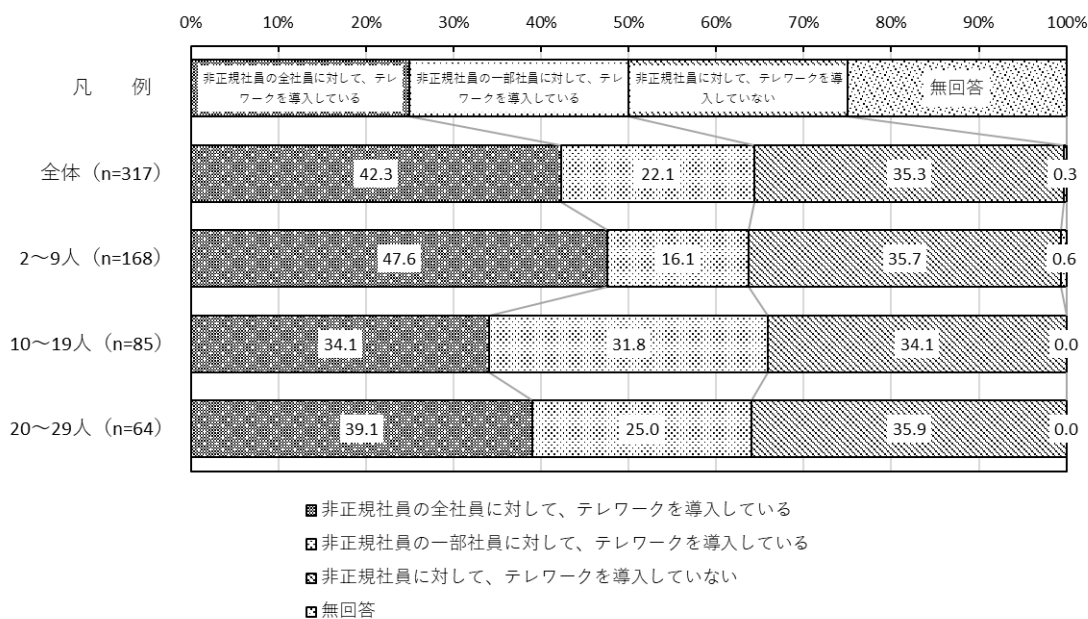
従業員数規模別にみると、〈2～9 人〉の企業では「非正規社員の全社員に対して、テレワークを導入している」が 47.6%と高くなった。

表 5-25 非正規社員のテレワーク導入状況 (n=317)

(上段：実数 下段：%)

		合計	問12 非正規社員のテレワーク導入状況			
			非正規社員の全社員に対して、テレワークを導入している	非正規社員の一部社員に対して、テレワークを導入している	非正規社員に対して、テレワークを導入していない	無回答
全体		317 100.0	134 42.3	70 22.1	112 35.3	1 0.3
従業員数規模	2～9人	168 100.0	80 47.6	27 16.1	60 35.7	1 0.6
	10～19人	85 100.0	29 34.1	27 31.8	29 34.1	0 0.0
	20～29人	64 100.0	25 39.1	16 25.0	23 35.9	0 0.0

図 5-33 非正規社員のテレワーク導入状況 (従業員数規模別) (n=317)



(13) テレワークを導入している非正規社員の就業形態（複数回答）

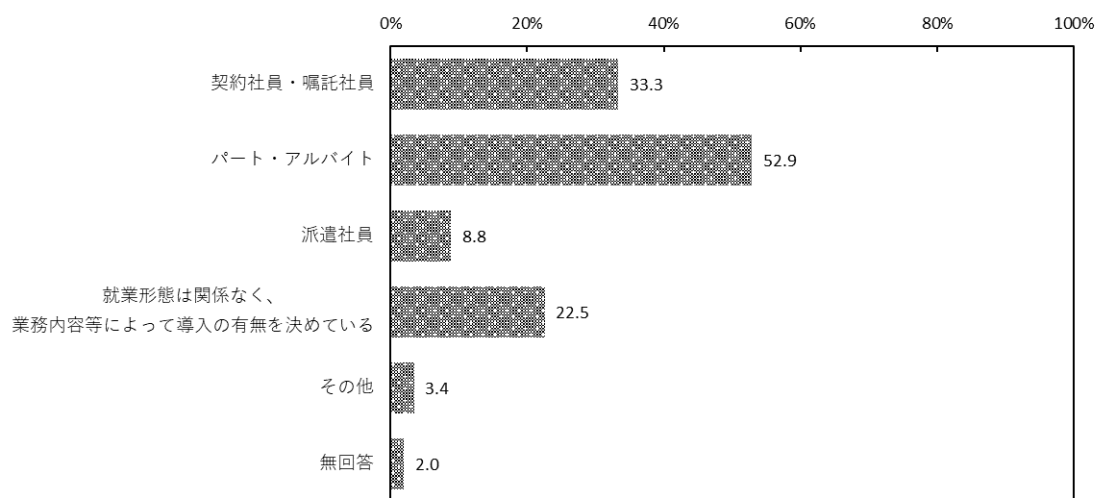
前問で、全社員もしくは一部非正規社員に対してテレワークを導入していると回答した企業に、該当者の就業形態を複数回答で聞いたところ、「パート・アルバイト」が最も多く 52.9%。「契約社員・嘱託社員」が 33.3%となった。「就業形態は関係なく、業務内容等によって導入の有無を決めている」も 22.5%となった。

表 5-26 テレワークを導入している非正規社員の就業形態（複数回答）(n=204)

(上段：実数 下段：%)

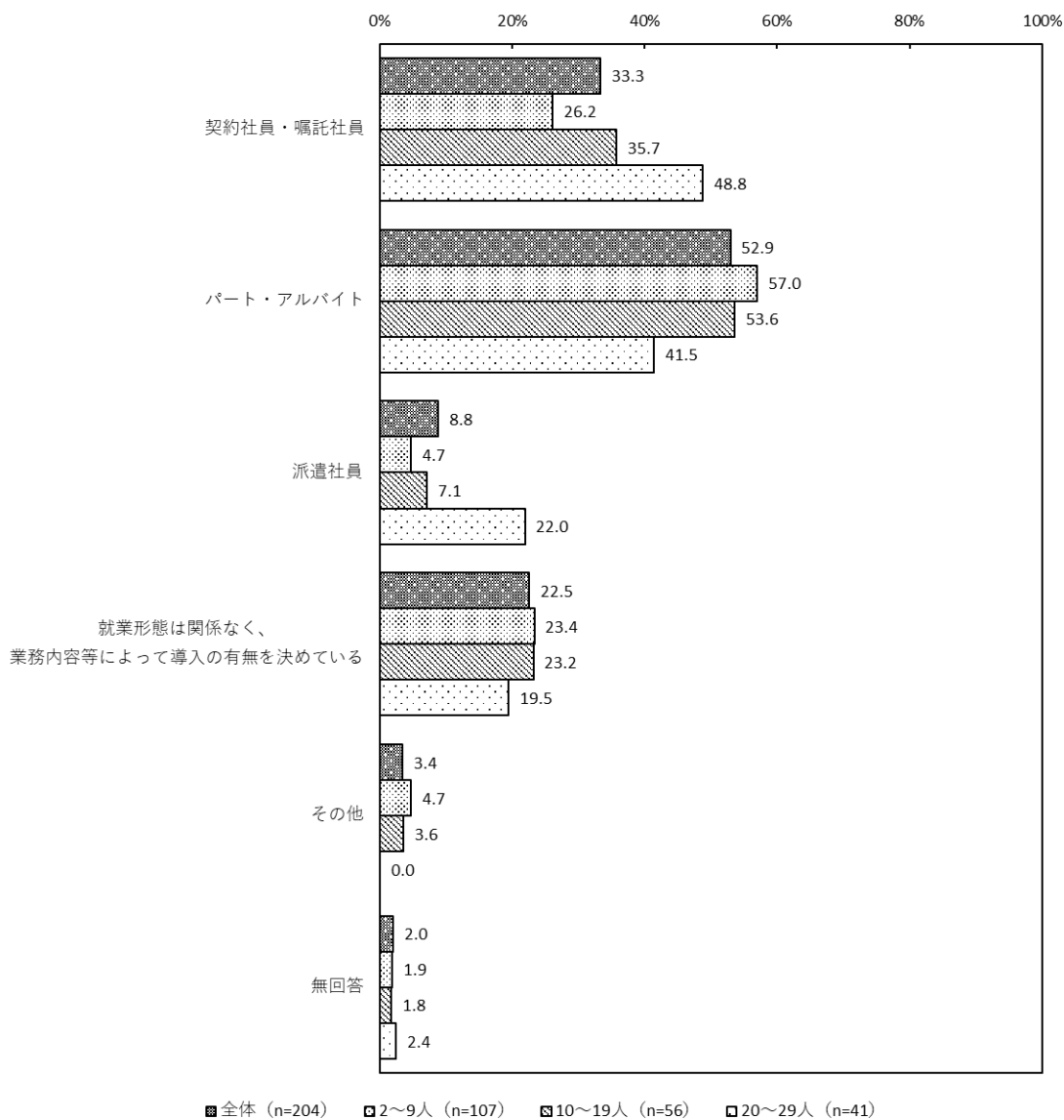
		合計	問13 テレワークを導入している非正規社員の就業形態 (複数回答)					無回答
			契約社員・嘱託社員	パート・アルバイト	派遣社員	就業形態は関係なく、業務内容等によって導入の有無を決めている	その他	
全体		204 100.0	68 33.3	108 52.9	18 8.8	46 22.5	7 3.4	4 2.0
従業員数規模	2～9人	107 100.0	28 26.2	61 57.0	5 4.7	25 23.4	5 4.7	2 1.9
	10～19人	56 100.0	20 35.7	30 53.6	4 7.1	13 23.2	2 3.6	1 1.8
	20～29人	41 100.0	20 48.8	17 41.5	9 22.0	8 19.5	0 0.0	1 2.4

図 5-34 テレワークを導入している非正規社員の就業形態（複数回答）(n=204)



従業員数規模別にみると、「パート・アルバイト」は規模の小さな企業ほど、逆に「契約社員・嘱託社員」では規模の大きな企業ほど割合が高い。

図 5-35 テレワークを導入している非正規社員の就業形態(複数回答)(従業員数規模別)(n=204)



(14) テレワークを導入していない非正規社員の就業形態（複数回答）

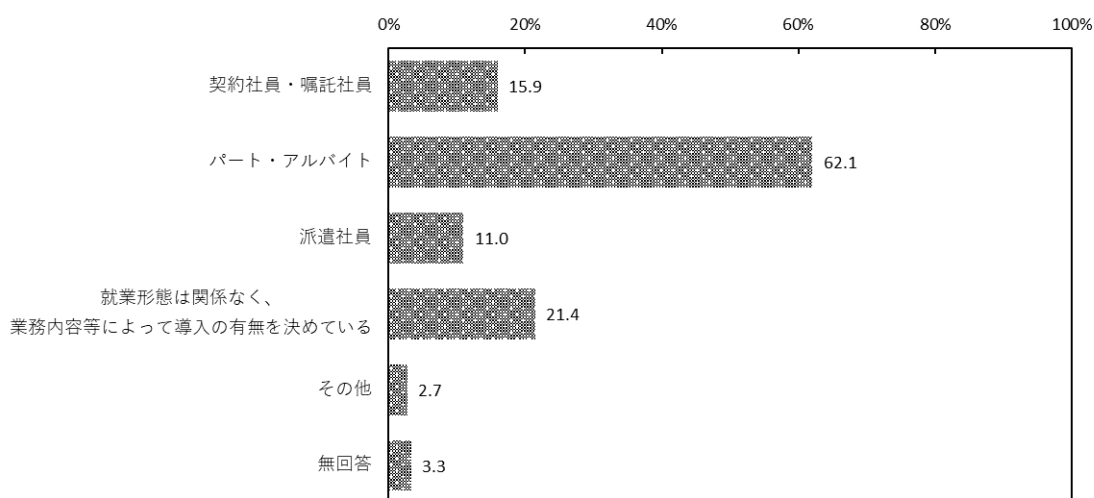
一方、非正規社員の一部、またはすべての非正規社員にテレワークを導入していない企業に、導入していない非正規社員の就業形態を複数回答で聞いたところ、「パート・アルバイト」が最も多く62.1%となった。

表 5-27 テレワークを導入していない非正規社員の就業形態(複数回答)(n=182)

(上段：実数 下段：%)

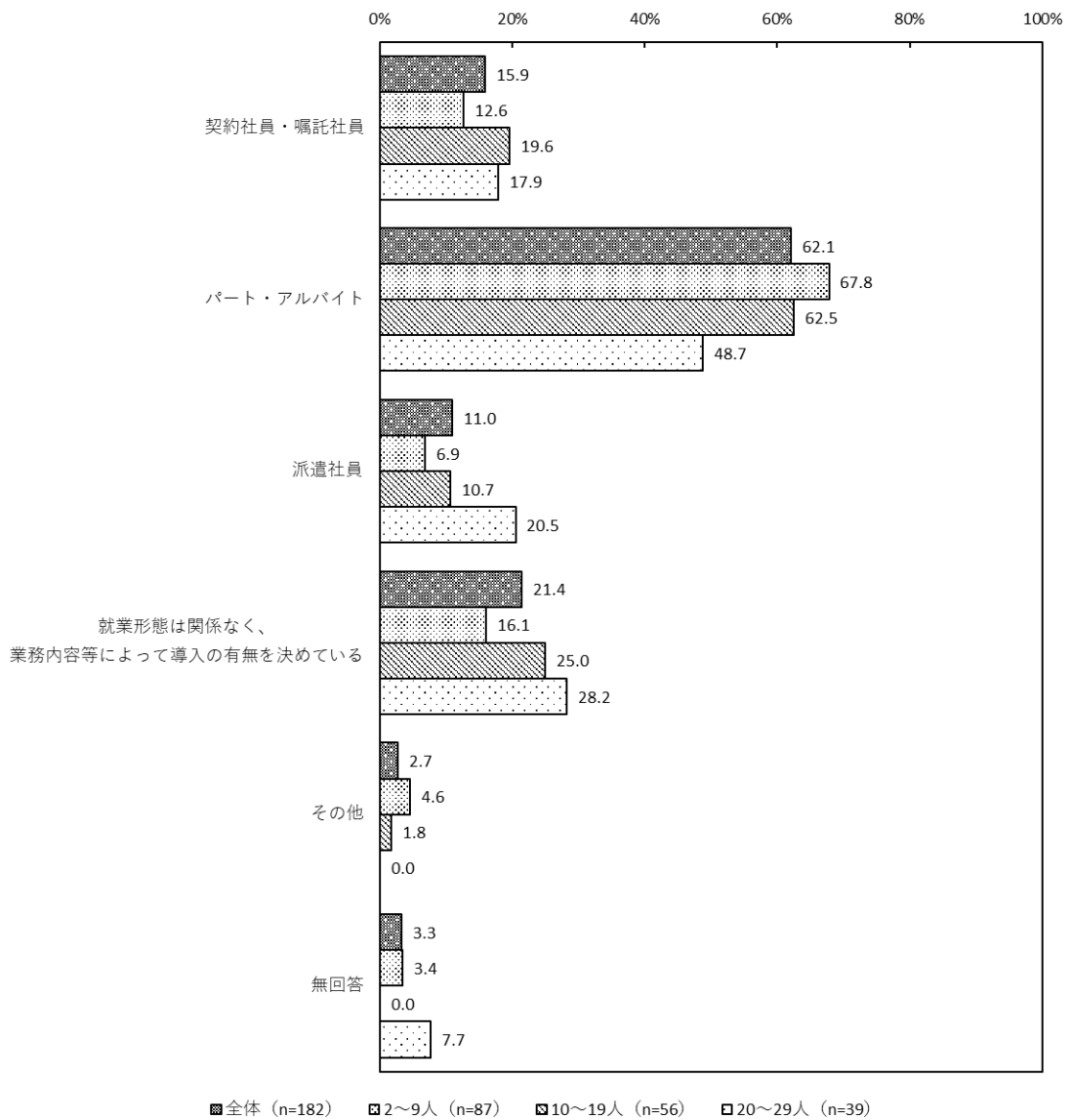
		問14 テレワークを導入していない非正規社員の就業形態 (複数回答)						
		合計	契約社員・嘱託社員	パート・アルバイト	派遣社員	就業形態は関係なく、業務内容等によって導入の有無を決めている	その他	無回答
全体		182 100.0	29 15.9	113 62.1	20 11.0	39 21.4	5 2.7	6 3.3
従業員数規模	2～9人	87 100.0	11 12.6	59 67.8	6 6.9	14 16.1	4 4.6	3 3.4
	10～19人	56 100.0	11 19.6	35 62.5	6 10.7	14 25.0	1 1.8	0 0.0
	20～29人	39 100.0	7 17.9	19 48.7	8 20.5	11 28.2	0 0.0	3 7.7

図 5-36 テレワークを導入していない非正規社員の就業形態(複数回答) (n=182)



従業員数規模別にみると、「パート・アルバイト」は規模の小さな企業ほど高くなる傾向である。

図 5-37 テレワークを導入していない非正規社員の就業形態(複数回答)(従業員数規模別) (n=182)



(15) 非正規社員にテレワークを導入していない理由（複数回答）

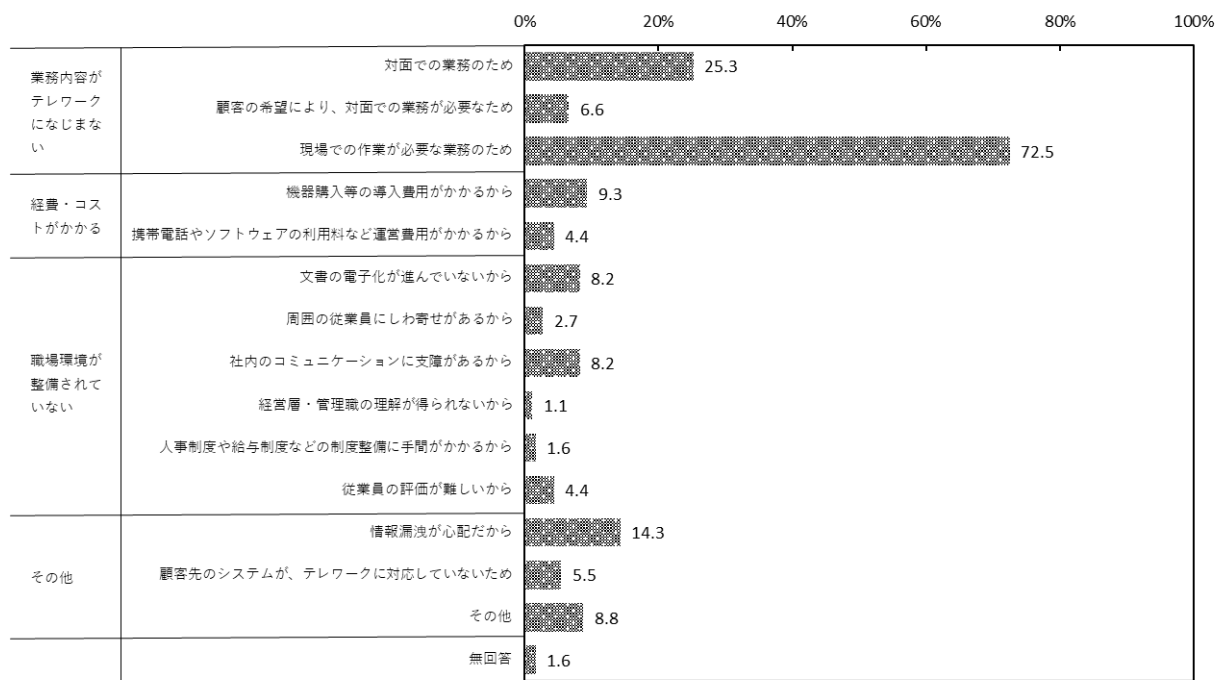
非正規社員の一部、またはすべての非正規社員にテレワークを導入していない企業に、導入していない理由を複数回答で聞いたところ、「現場での作業が必要な業務のため」が最も多く 72.5%となった。次いで「対面での業務のため」が 25.3%で続き、業務内容がテレワークになじまないからという理由が大半となっている。

表 5-28 非正規社員にテレワークを導入していない理由（複数回答）(n=182)

(上段：実数 下段：%)

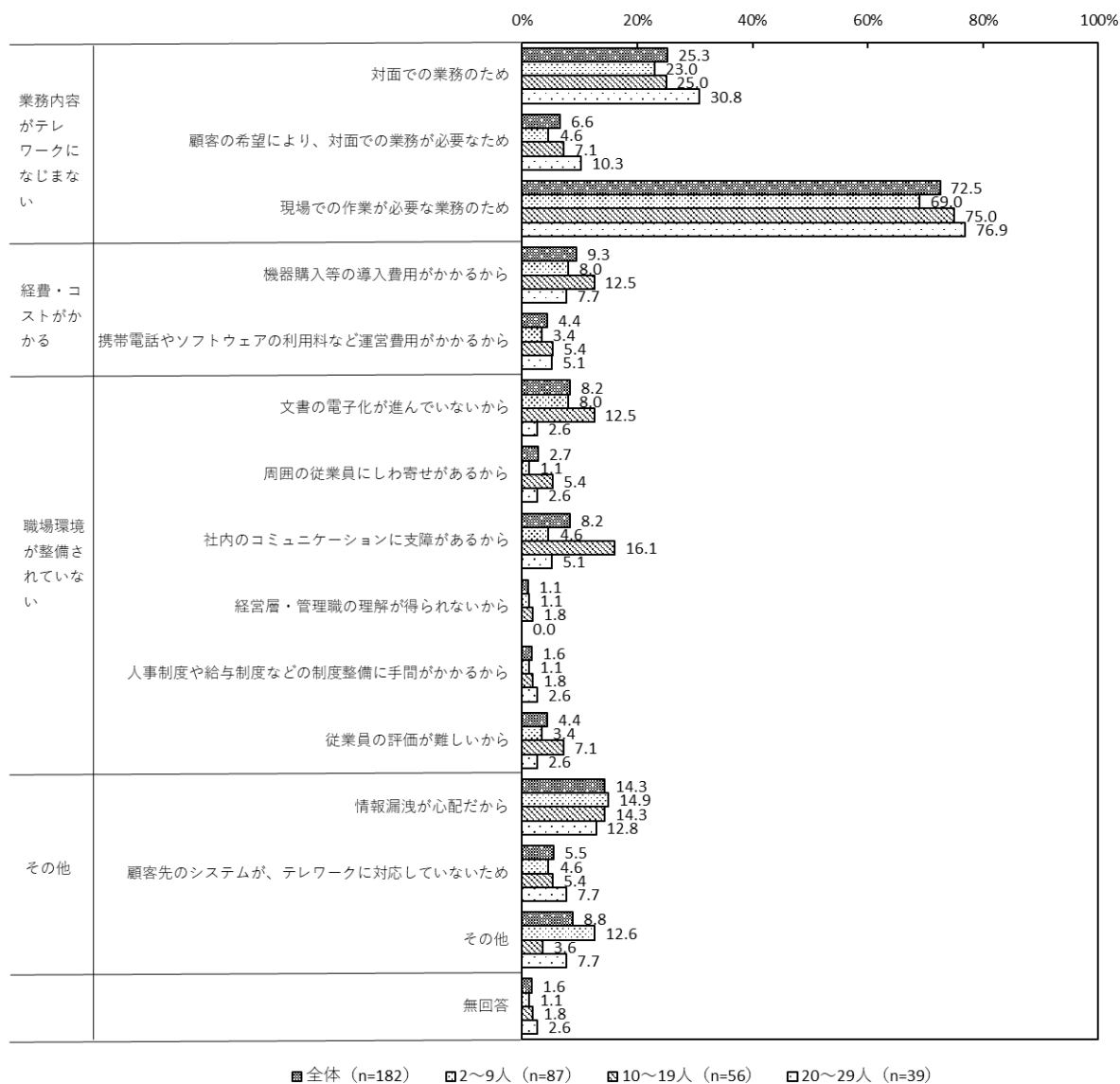
		問15 非正規社員にテレワークを導入していない理由（複数回答）															
合計		対面での業務のため	顧客の希望により、対面での業務が必要なため	現場での作業が必要な業務のため	機器購入等の導入費用がかかるから	携帯電話やソフトウェアの利用料など運営費用がかかるから	文書の電子化が進んでいないから	周囲の従業員にしわ寄せがあるから	社内のコミュニケーションに支障があるから	経営層・管理職の理解が得られないから	人事制度や給与制度などの制度整備に手間がかかるから	従業員の評価が難しいから	情報漏洩が心配だから	顧客先のシステムが、テレワークに対応していないため	その他	無回答	
全体	182 100.0	46 25.3	12 6.6	132 72.5	17 9.3	8 4.4	15 8.2	5 2.7	15 8.2	2 1.1	3 1.6	6 4.4	26 14.3	10 5.5	16 8.8	3 1.6	
従業員数規模	2~9人	87 100.0	20 23.0	4 4.6	60 69.0	7 8.0	3 3.4	7 8.0	1 1.1	4 4.6	1 1.1	3 3.4	13 14.9	4 4.6	11 12.6	1 1.1	
	10~19人	56 100.0	14 25.0	4 7.1	42 75.0	7 12.5	3 5.4	7 12.5	3 5.4	9 16.1	1 1.8	1 1.8	4 7.1	8 14.3	3 5.4	2 3.6	1 1.8
	20~29人	39 100.0	12 30.8	4 10.3	30 76.9	3 7.7	2 5.1	1 2.6	1 2.6	2 5.1	0 0.0	1 2.6	1 2.6	5 12.8	3 7.7	3 7.7	1 2.6

図 5-38 非正規社員にテレワークを導入していない理由（複数回答）（n=182）



従業員数別にテレワークを導入していない理由をみると、「現場での作業が必要な業務のため」「対面での業務のため」とも、規模の大きな企業ほど高くなる傾向がある。

図 5-39 非正規社員にテレワークを導入していない理由(複数回答)(従業員数規模別) (n=182)



(16) 非正規社員に対してテレワークを導入するにあたって必要なもの（複数回答）

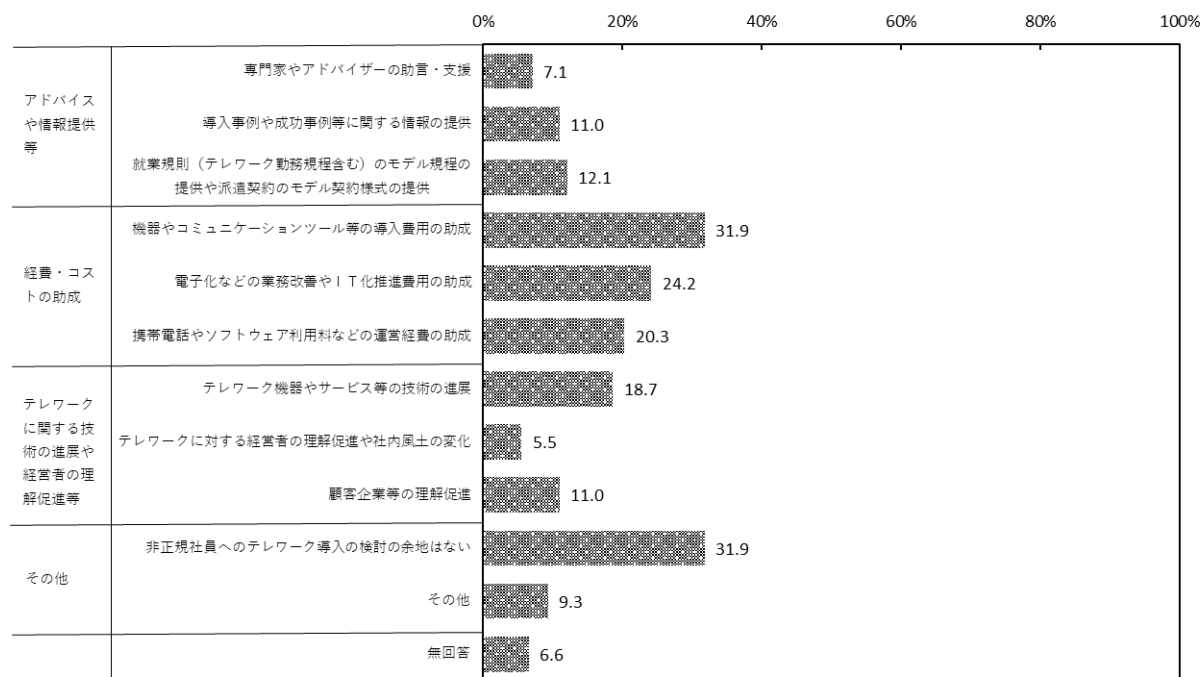
非正規社員の一部、またはすべての非正規社員にテレワークを導入していない企業に、非正規社員に対してテレワークを導入するために必要なものを複数回答で聞いたところ、「機器やコミュニケーションツール等の導入費用の助成」(31.9%)、「電子化などの業務改善やIT化推進費用の助成」(24.2%)など、経費やコストの助成を求める声が多かった。一方で「非正規社員へのテレワーク導入の検討の余地はない」という企業も 31.9%みられた。

表 5-29 非正規社員に対してテレワークを導入するにあたって必要なもの（複数回答）(n=182)

(上段：実数 下段：%)

	合計	問16 非正規社員に対してテレワークを導入するにあたって必要なもの（複数回答）											無回答	
		専門家やアドバイザーの助言・支援	導入事例や成功事例等に関する情報の提供	就業規則（テレワーク勤務規程含む）のモデル規程の提供や派遣契約のモデル契約様式の提供	機器やコミュニケーションツール等の導入費用の助成	電子化などの業務改善やIT化推進費用の助成	携帯電話やソフトウェア利用料などの運営経費の助成	テレワーク機器やサービス等の技術の進展	テレワークに対する経営者の理解促進や社内風土の変化	顧客企業等の理解促進	非正規社員へのテレワーク導入の検討の余地はない	その他		
全体	182 100.0	13 7.1	20 11.0	22 12.1	58 31.9	44 24.2	37 20.3	34 18.7	10 5.5	20 11.0	58 31.9	17 9.3	12 6.6	
従業員数規模	2～9人	87 100.0	4 4.6	8 9.2	9 10.3	23 26.4	20 23.0	15 17.2	15 17.2	2 2.3	9 10.3	28 32.2	10 11.5	5 5.7
	10～19人	56 100.0	7 12.5	7 12.5	8 14.3	21 37.5	18 32.1	17 30.4	13 23.2	7 12.5	8 14.3	17 30.4	5 8.9	2 3.6
	20～29人	39 100.0	2 5.1	5 12.8	5 12.8	14 35.9	6 15.4	6 15.4	5 12.8	6 15.4	1 2.6	3 7.7	13 33.3	2 5.1

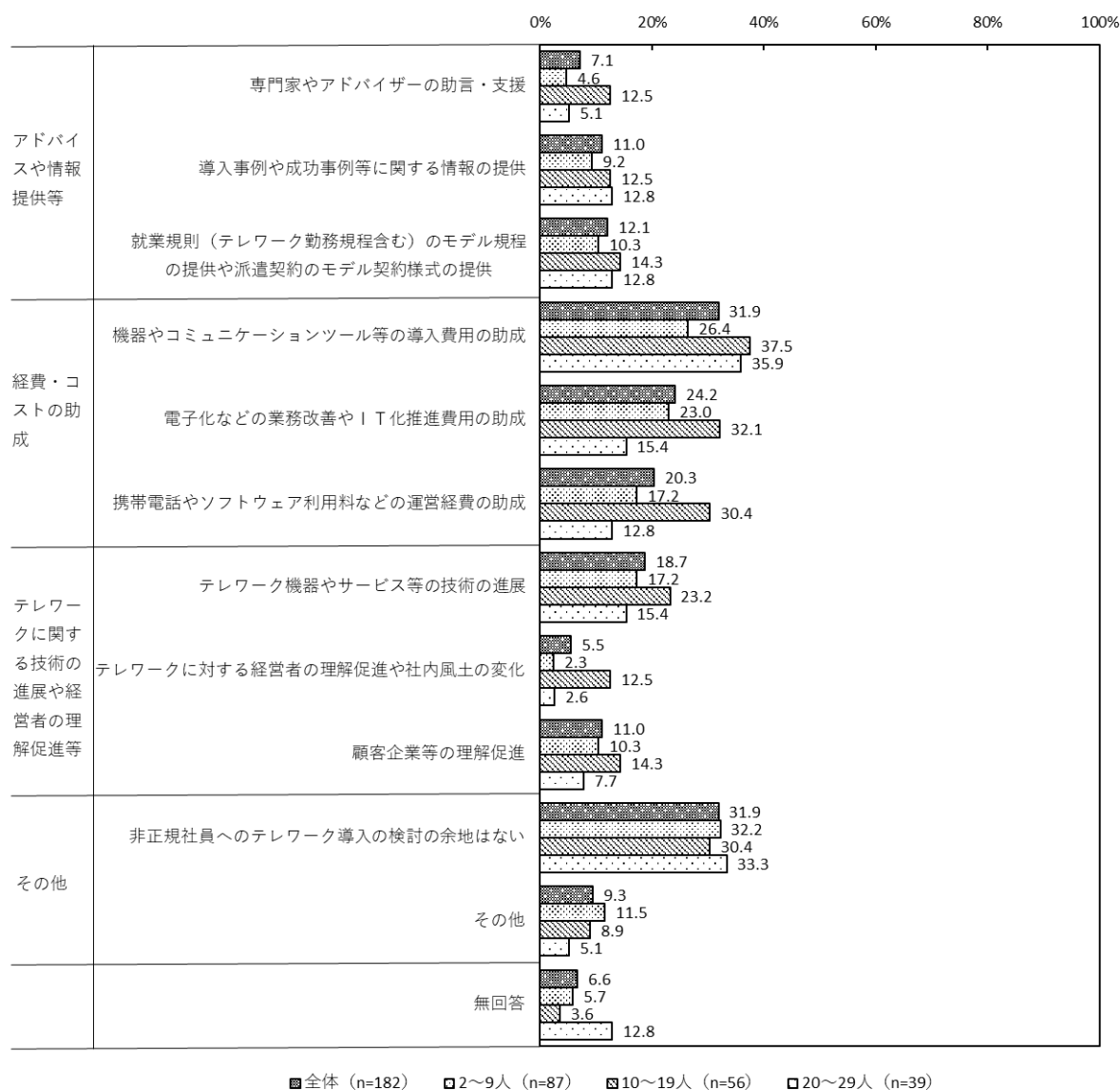
図 5-40 非正規社員に対してテレワークを導入するにあたって必要なもの（複数回答）(n=182)



従業員数規模別にみると、〈10～19 人〉の企業で、「機器やコミュニケーションツール等の導入費用の助成」「電子化などの業務改善やIT化推進費用の助成」「携帯電話やソフトウェア利用料などの運営経費の助成」などの経費やコストの助成を求める声が多かった。

図 5-41 非正規社員に対してテレワークを導入するにあたって必要なもの（複数回答）（従業員数規模別）

(n=182)



(17) テレワークを導入しない理由（複数回答）

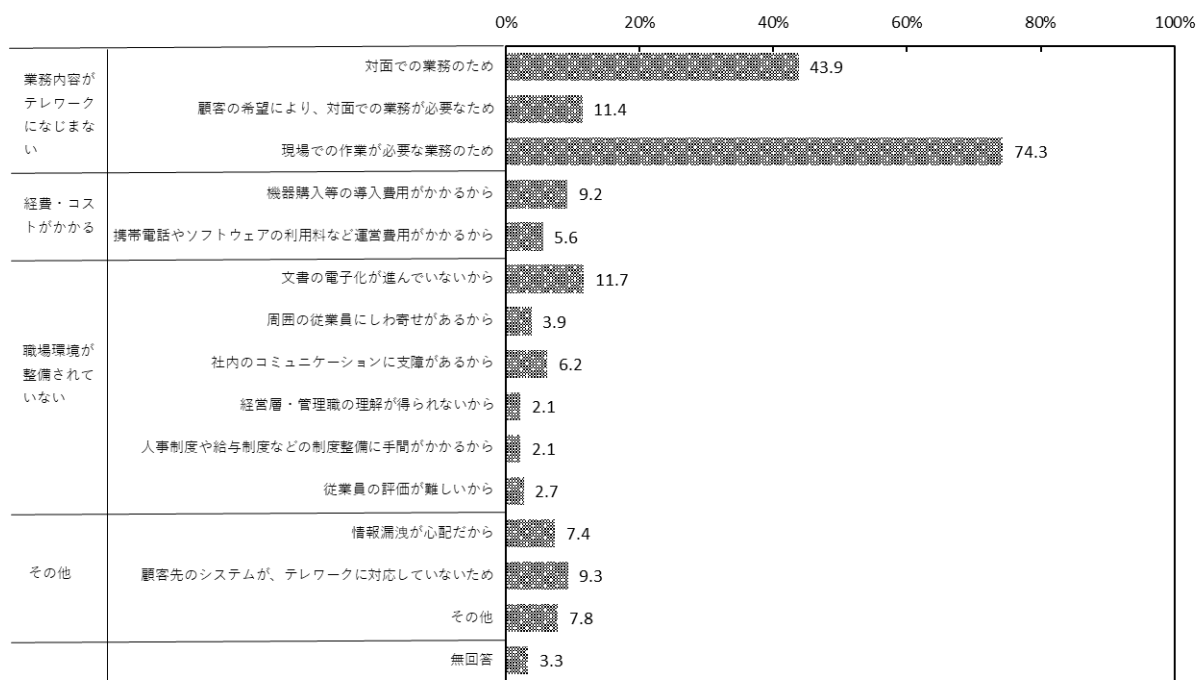
先に、テレワークを「導入していない(今後導入する予定もない)」と回答した企業に対し、テレワークを導入しない理由を複数回答で聞いたところ、「現場での作業が必要な業務のため」が 74.3%で最も多く、「対面での業務のため」(43.9%)が続いた。業務内容がテレワークになじまないと考えている企業が多い様子がうかがえる。

表 5-30 テレワークを導入しない理由（複数回答）(n=935)

(上段：実数 下段：%)

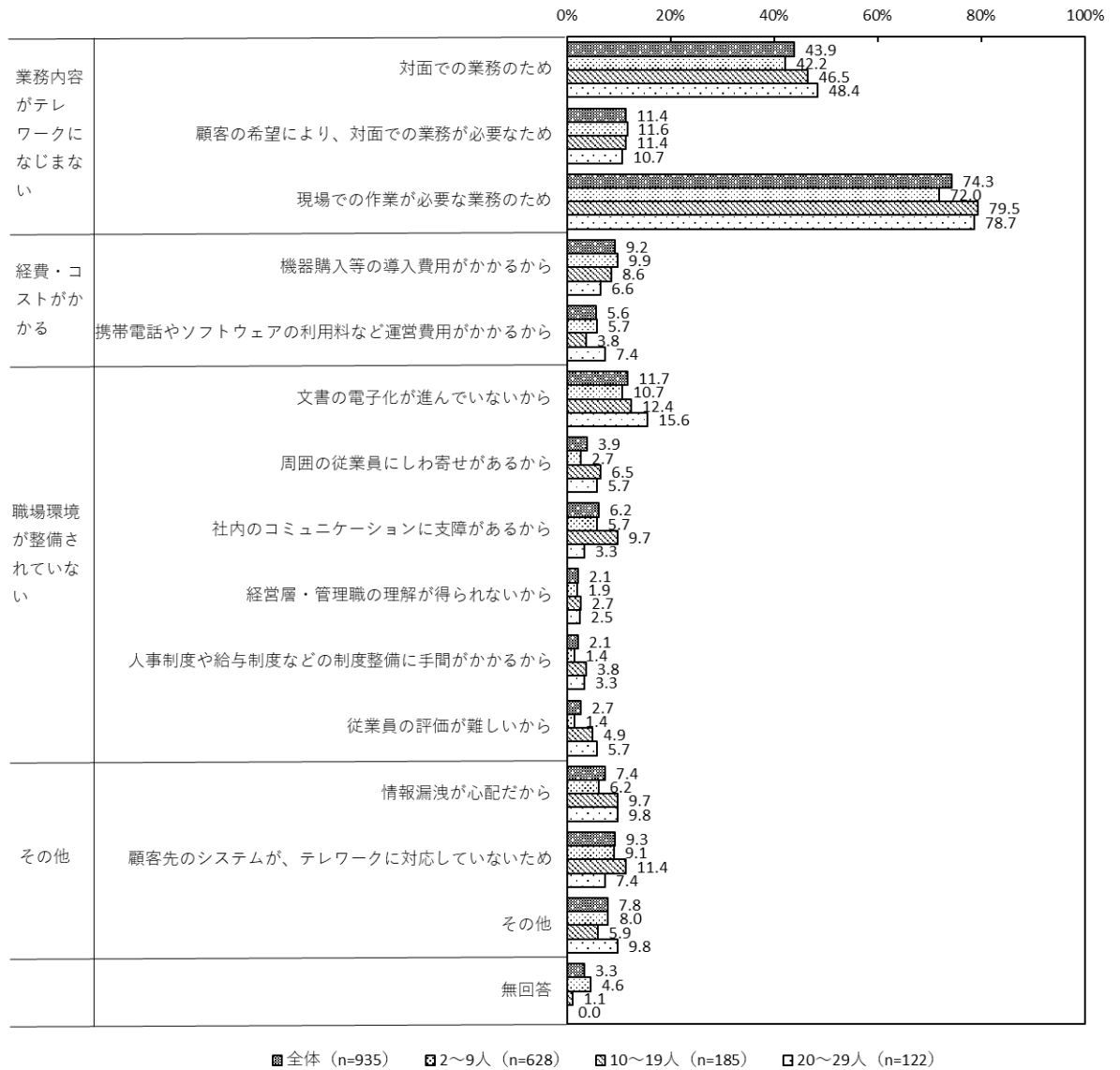
		問17 テレワークを導入しない理由（複数回答）														
合計		対面での業務のため	顧客の希望により、対面での業務が必要なため	現場での作業が必要な業務のため	機器購入等の導入費用がかかるから	携帯電話やソフトウェアの利用料など運営費用がかかるから	文書の電子化が進んでいないから	周囲の従業員にしわ寄せがあるから	社内のコミュニケーションに支障があるから	経営層・管理職の理解が得られないから	人事制度や給与制度などの制度整備に手間がかかるから	従業員の評価が難しいから	情報漏洩が心配だから	顧客先のシステムが、テレワークに対応していないため	その他	無回答
全体	935 100.0	410 43.9	107 11.4	695 74.3	86 9.2	52 5.6	109 11.7	36 3.9	58 6.2	20 2.1	20 2.1	25 2.7	69 7.4	87 9.3	73 7.8	31 3.3
従業員数規模	2～9人	628 100.0	265 42.2	73 11.6	452 72.0	62 9.9	36 5.7	17 2.7	36 5.7	12 1.9	9 1.4	9 1.4	39 6.2	57 9.1	50 8.0	29 4.6
	10～19人	185 100.0	86 46.5	21 11.4	147 79.5	16 8.6	7 3.8	23 12.4	18 9.7	5 2.7	7 3.8	9 4.9	18 9.7	21 11.4	11 5.9	2 1.1
	20～29人	122 100.0	59 48.4	13 10.7	96 78.7	8 6.6	9 7.4	19 15.6	7 5.7	4 3.3	3 2.5	4 3.3	7 5.7	12 9.8	9 7.4	12 9.8

図 5-42 テレワークを導入しない理由（複数回答）(n=935)



従業員数規模別でみると、「現場での作業が必要な業務のため」「対面での業務のため」「文書の電子化が進んでいないから」などの理由は、規模の大きな企業ほど高くなる傾向がある。

図 5-43 テレワークを導入しない理由(複数回答)(従業員数規模別)(n=935)



(18) テレワークの導入・定着・拡大に向けて必要なこと（複数回答）

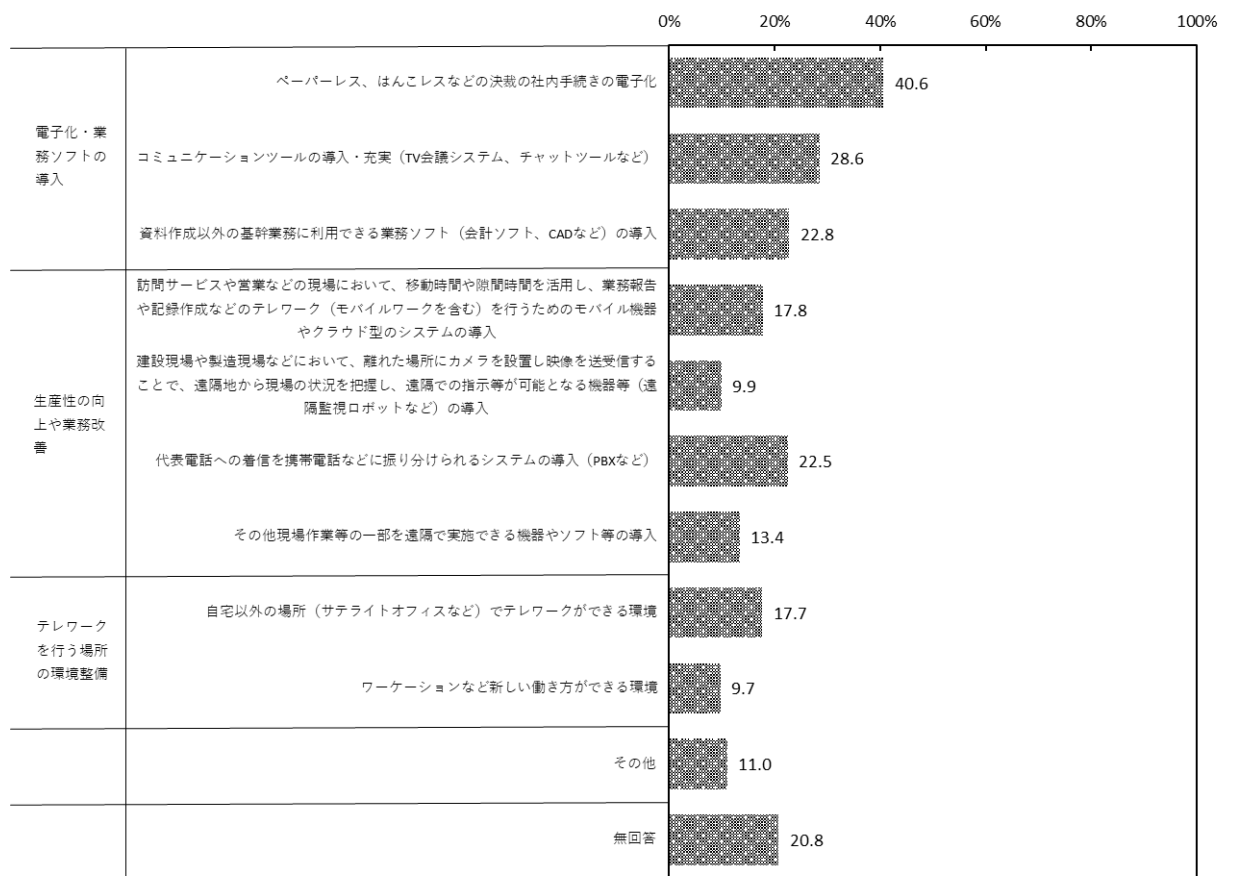
回答企業すべてに、テレワークの導入・定着・拡大に向けて、自社において必要なことを複数回答で聞いたところ、「ペーパーレス、はんこレスなどの決裁の社内手続きの電子化」が 40.6%で最も多かった。次いで、「コミュニケーションツールの導入・充実(TV 会議システム、チャットツールなど）」(28.6%)、「資料作成以外の基幹業務に利用できる業務ソフト(会計ソフト、CAD など)の導入」(22.8%)、「代表電話への着信を携帯電話などに振り分けられるシステムの導入(PBX など）」(22.5%)が続いた。

表 5-31 テレワークの導入・定着・拡大に向けて必要なこと（複数回答）(n=1,639)

(上段：実数 下段：%)

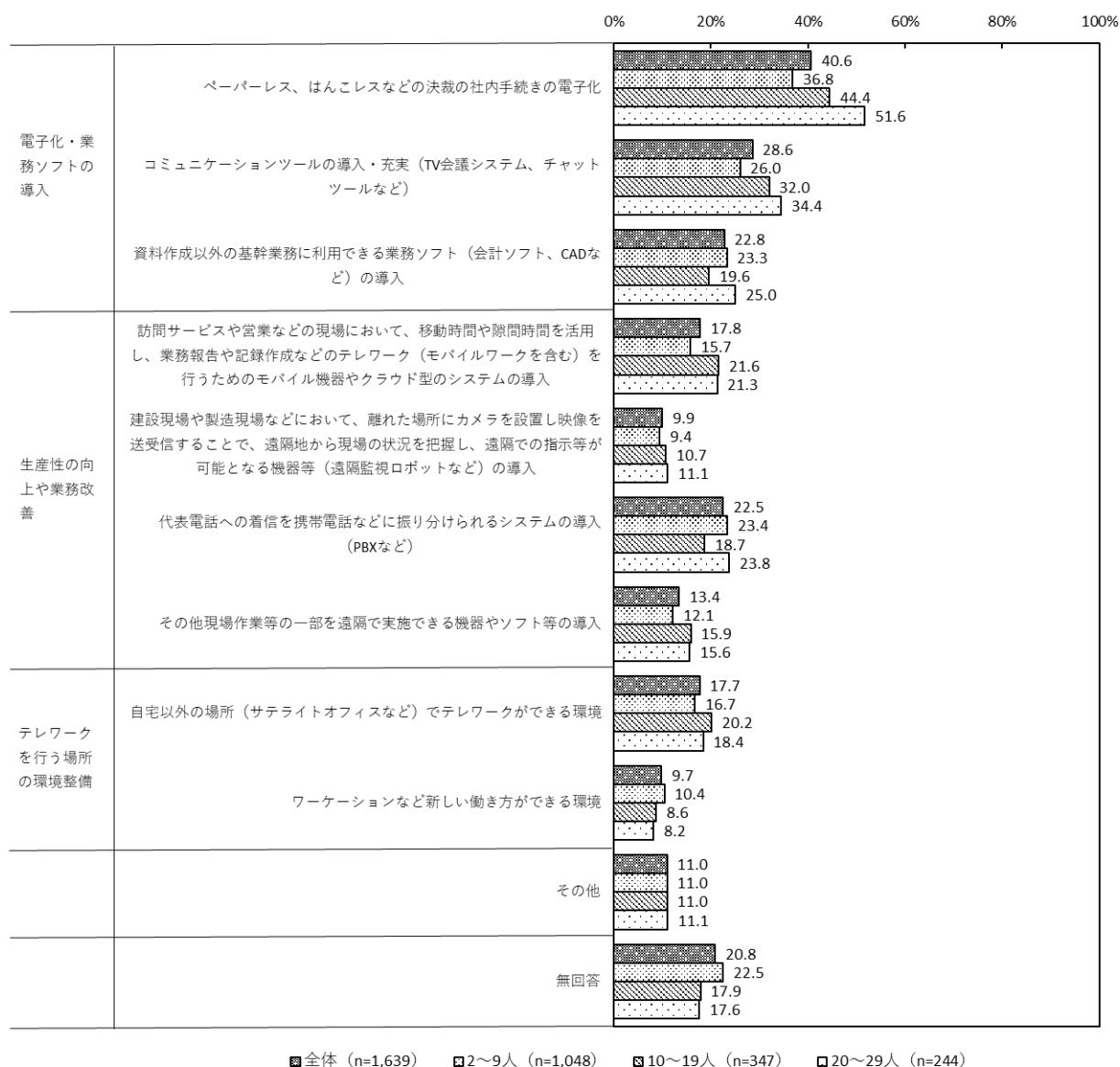
		問18 テレワークをする上で必要なこと（複数回答）											
合計		ペーパーレス、はんこレスなどの決裁の社内手続きの電子化	コミュニケーションツールの導入・充実（TV会議システム、チャットツールなど）	資料作成以外の基幹業務に利用できる業務ソフト（会計ソフト、CAD など）の導入	訪問サービスや営業などの現場において、移動時間や隙間時間を活用し、業務報告や記録作成などのテレワーク（モバイルワークを含む）を行うためのモバイル機器やクラウド型のシステムの導入	建設現場や製造現場などにおいて、離れた場所にカメラを設置し映像を送受信すること	代表電話への着信を携帯電話などに振り分けられるシステムの導入（PBXなど）	その他現場作業等の一部を遠隔で実施できる機器やソフト等の導入	自宅以外の場所（サテライトオフィスなど）でテレワークができる環境	ワーケーションなど新しい働き方ができる環境	その他	無回答	
全体	1639 100.0	666 40.6	468 28.6	373 22.8	292 17.8	163 9.9	368 22.5	220 13.4	290 17.7	159 9.7	180 11.0	341 20.8	
従業員規模	2～9人	1048 100.0	386 36.8	273 26.0	244 23.3	165 15.7	99 9.4	245 23.4	127 12.1	175 16.7	109 10.4	115 11.0	236 22.5
	10～19人	347 100.0	154 44.4	111 32.0	68 19.6	75 21.6	37 10.7	65 18.7	55 15.9	70 20.2	30 8.6	38 11.0	62 17.9
	20～29人	244 100.0	126 51.6	84 34.4	61 25.0	52 21.3	27 11.1	58 23.8	38 15.6	45 18.4	20 8.2	27 11.1	43 17.6

図 5-44 テレワークの導入・定着・拡大に向けて必要なこと（複数回答）(n=1,639)



従業員数規模別でみると、「ペーパーレス、はんこレスなどの決裁の社内手続きの電子化」「コミュニケーションツールの導入・充実(TV 会議システム、チャットツールなど)」などは、規模が大きい企業ほど高くなった。

図 5-45 テレワークの導入・定着・拡大に向けて必要なこと(複数回答)(従業員数規模別)(n=1,639)



「その他」の記載内容 (主要回答の抜粋)

- 社員の意識(モラル)と技術能力の向上(サービス業/2~9人)
- 評価制度の構築、成果主義への転換(情報通信業/10~19人)

(19) テレワーク導入にあたり行政に求める支援策（複数回答）

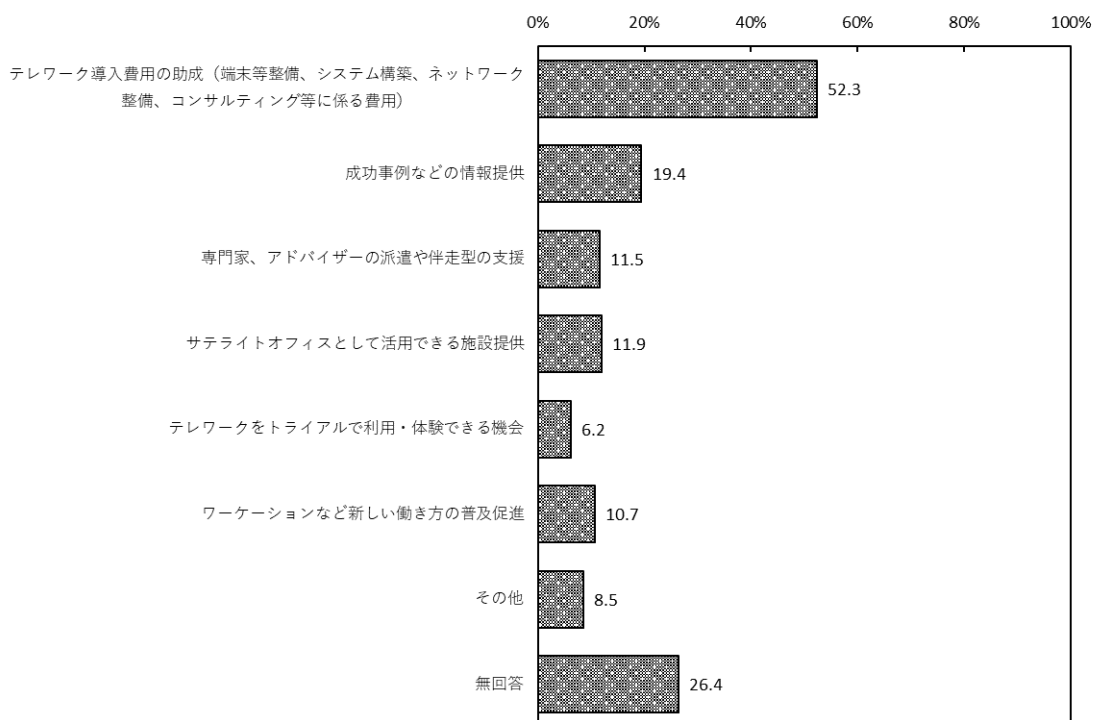
回答企業すべてに、テレワーク導入にあたり行政に求める支援策を複数回答で聞いたところ、「テレワーク導入費用の助成(端末等整備、システム構築、ネットワーク整備、コンサルティング等に係る費用)」が 52.3%と最も多く、「成功事例などの情報提供」(19.4%)が続いている。

表 5-32 テレワーク導入にあたり行政に求める支援策（複数回答）(n=1,639)

(上段：実数 下段：%)

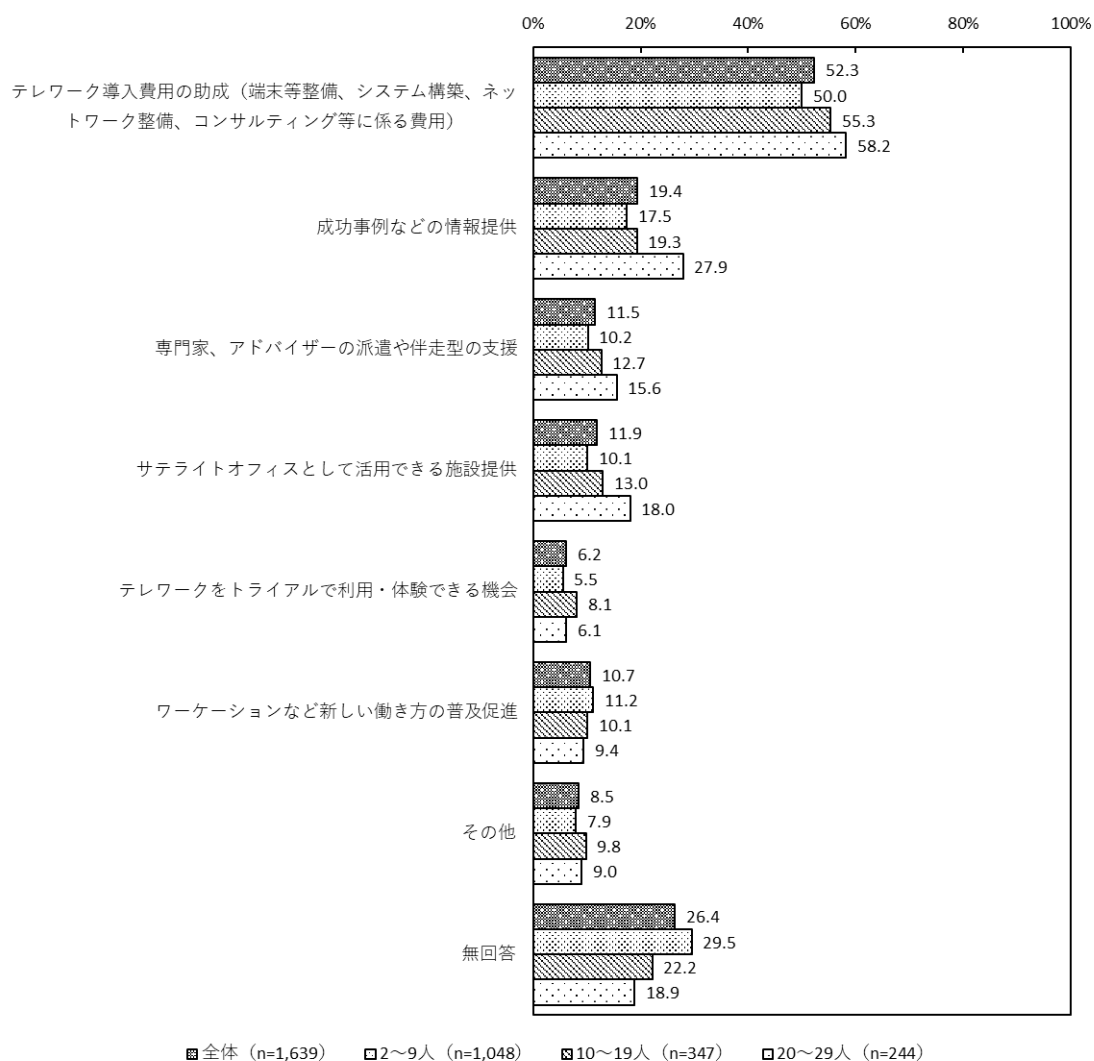
		問19 テレワーク導入にあたり行政に求める支援策（複数回答）							
合計		テレワーク導入費用の助成（端末等整備、システム構築、ネットワーク整備、コンサルティング等に係る費用）	成功事例などの情報提供	専門家、アドバイザーの派遣や伴走型の支援	サテライトオフィスとして活用できる施設提供	テレワークをトライアルで利用・体験できる機会	ワーケーションなど新しい働き方の普及促進	その他	無回答
全体	1639 100.0	858 52.3	318 19.4	189 11.5	195 11.9	101 6.2	175 10.7	139 8.5	432 26.4
従業員数規模	2～9人	1048 100.0	524 50.0	183 17.5	107 10.2	106 10.1	58 5.5	117 11.2	309 29.5
	10～19人	347 100.0	192 55.3	67 19.3	44 12.7	45 13.0	28 8.1	35 10.1	77 22.2
	20～29人	244 100.0	142 58.2	68 27.9	38 15.6	44 18.0	15 6.1	23 9.4	46 18.9

図 5-46 テレワーク導入にあたり行政に求める支援策（複数回答）(n=1,639)



従業員数規模別でみると、「テレワーク導入費用の助成(端末等整備、システム構築、ネットワーク整備、コンサルティング等に係る費用)」「成功事例などの情報提供」「専門家、アドバイザーの派遣や伴走型の支援」「サテライトオフィスとして活用できる施設提供」などが、規模の大きな企業ほど高くなる傾向がみられる。

図 5-47 テレワーク導入にあたり行政に求める支援策(複数回答)(従業員数規模別)(n=1,639)



「その他」の記載内容(主要回答の抜粋)

- 導入費用助成手続の簡素化(卸売業・小売業/2~9人)
- 導入後の維持費(サービス業/10~19人)

自由回答記述一覧
(企業編：常用雇用者規模 30 人未満)

行政への意見・要望等(主要回答の抜粋)

- テレワークは、部門(担当業務)により、出来る出来ないがある。それを不公平と感じないような風潮は必要。現場業務や製作業務は、自宅・サテライト問わず不可能。出来る業務、出来ない業務があるということを理解しないと、理想だけでは限界があり、結局、テレワークをやめないと公平性がたもてなくなる。出来ない業務に従事している者の視点で行政もみないといけない。(建設業/20~29人)
- テレワークの導入については経営層が「やろう」と思うかどうかによるところが大きいと思うので、オーナーへの働きかけを行ってもらえるとありがたいです。特に事務や電話業務はテレワークで問題ないはずなので。(飲食業・宿泊業/2~9人)
- まずは、取り組みを考える時間がない。人員も情報も不足している。何から取り組めばよいかわからない。どこに相談すればよいかわからない。パソコンを持ち帰れないし、自宅にネット環境がない従業員もいる。無料で設置や導入などすべてを行ってくれる専門家を派遣していただきたい。テレワークは大企業以外は無理だとあきらめている。(製造業/20~29人)
- 公共施設の有効活用による小規模事業者向けサテライトオフィスの拡大とテレワーク環境支援(助成)。(サービス業/10~19人)
- 飲食店でテレワーク導入可能な業務は、経理・勤怠管理に関する業務が挙げられますが、クラウド管理(ジョブカンや MF 会計など)は費用が余計にかかるので国で負担して欲しいです。(飲食業・宿泊業/20~29人)

第 6 章 集計表

アンケート結果の集計表(企業編:常用雇用者規模 30 人以上)

[第1-1表]

調査名 [多様な働き方に関する実態調査【企業30人以上】]

(上段：実数 下段：%)

	合計	主要事業内容													無回答	
		建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業・郵便業	卸売業・小売業	金融業・保険業	不動産業	飲食業・宿泊業	医療・福祉	教育・学習支援業	サービス業	その他		
全体	2204 100.0	178 8.1	356 16.2	5 0.2	301 13.7	175 7.9	412 18.7	46 2.1	47 2.1	66 3.0	75 3.4	23 1.0	458 20.8	54 2.5	8 0.4	
従業員数規模	30～99人	1295 100.0	120 9.3	206 15.9	4 0.3	182 14.1	90 6.9	256 19.8	26 2.0	28 2.2	32 2.5	50 3.9	17 1.3	246 19.0	36 2.8	2 0.2
	100～299人	561 100.0	25 4.5	90 16.0	0 0.0	86 15.3	60 10.7	92 16.4	11 2.0	8 1.4	19 3.4	19 3.4	6 1.1	127 22.6	13 2.3	5 0.9
	300人以上	348 100.0	33 9.5	60 17.2	1 0.3	33 9.5	25 7.2	64 18.4	9 2.6	11 3.2	15 4.3	6 1.7	0 0.0	85 24.4	5 1.4	1 0.3
正社員の比率	0～10%	119 100.0	4 3.4	2 1.7	0 0.0	0 0.0	5 4.2	22 18.5	1 0.8	1 0.8	9 7.6	7 5.9	3 2.5	65 54.6	0 0.0	0 0.0
	25%以下	176 100.0	3 1.7	10 5.7	0 0.0	6 3.4	10 5.7	29 16.5	2 1.1	6 3.4	22 12.5	20 11.4	4 2.3	61 34.7	2 1.1	1 0.6
	50%以下	228 100.0	8 3.5	23 10.1	2 0.9	11 4.8	26 11.4	45 19.7	3 1.3	3 1.3	21 9.2	24 10.5	5 2.2	53 23.2	3 1.3	1 0.4
	75%以下	340 100.0	16 4.7	76 22.4	1 0.3	35 10.3	30 8.8	61 17.9	9 2.6	8 2.4	7 2.1	14 4.1	3 0.9	70 20.6	9 2.6	1 0.3
	75%超	1305 100.0	146 11.2	237 18.2	2 0.2	247 18.9	98 7.5	246 18.9	31 2.4	28 2.1	5 0.4	8 0.6	8 0.6	206 15.8	39 3.0	4 0.3
	無回答	36 100.0	1 2.8	8 22.2	0 0.0	2 5.6	6 16.7	9 25.0	0 0.0	1 2.8	2 5.6	2 5.6	0 0.0	3 8.3	1 2.8	1 2.8
	0%	18 100.0	2 11.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6 33.3	5 27.8	0 0.0	0 0.0	2 11.1	0 0.0	0 5.6	2 11.1	0 0.0	0 0.0
10%以下	411 100.0	85 20.7	43 10.5	3 0.7	33 8.0	96 23.4	37 9.0	3 0.7	1 0.2	12 2.9	0 0.0	0 0.0	86 20.9	11 2.7	1 0.2	
25%以下	627 100.0	67 10.7	162 25.8	1 0.2	127 20.3	38 6.1	94 15.0	7 1.1	17 2.7	9 1.4	3 0.5	1 0.2	89 14.2	10 1.6	2 0.3	
50%以下	664 100.0	18 2.7	103 15.5	1 0.2	113 17.0	21 3.2	163 24.5	24 3.6	21 3.2	21 3.2	9 1.4	1 1.7	134 20.2	22 3.3	3 0.5	
75%以下	296 100.0	3 1.0	27 9.1	0 0.0	23 7.8	10 3.4	67 22.6	10 3.4	7 2.4	15 5.1	22 7.4	6 2.0	96 32.4	9 3.0	1 0.3	
75%超	150 100.0	1 0.7	10 6.7	0 0.0	3 2.0	1 0.7	39 26.0	2 1.3	1 0.7	7 4.7	40 26.7	4 2.7	41 27.3	1 0.7	0 0.0	
無回答	38 100.0	2 5.3	11 28.9	0 0.0	2 5.3	3 7.9	7 18.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 2.6	0 0.0	10 26.3	1 2.6	1 2.6	

[第1-2表]

調査名 [多様な働き方に関する実態調査【企業30人以上】]

(上段：実数 下段：%)

	合計	従業員数規模						
		2～9人	10～19人	20～29人	30～99人	100～299人	300人以上	無回答
全体	2204	0	0	0	1295	561	348	0
	100.0	0.0	0.0	0.0	58.8	25.5	15.8	0.0
主要事業内容	建設業	178	0	0	120	25	33	0
		100.0	0.0	0.0	67.4	14.0	18.5	0.0
	製造業	356	0	0	206	90	60	0
		100.0	0.0	0.0	57.9	25.3	16.9	0.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	5	0	0	4	0	1	0
		100.0	0.0	0.0	80.0	0.0	20.0	0.0
	情報通信業	301	0	0	182	86	33	0
		100.0	0.0	0.0	60.5	28.6	11.0	0.0
	運輸業・郵便業	175	0	0	90	60	25	0
		100.0	0.0	0.0	51.4	34.3	14.3	0.0
	卸売業・小売業	412	0	0	256	92	64	0
		100.0	0.0	0.0	62.1	22.3	15.5	0.0
	金融業・保険業	46	0	0	26	11	9	0
		100.0	0.0	0.0	56.5	23.9	19.6	0.0
	不動産業	47	0	0	28	8	11	0
	100.0	0.0	0.0	59.6	17.0	23.4	0.0	
飲食業・宿泊業	66	0	0	32	19	15	0	
	100.0	0.0	0.0	48.5	28.8	22.7	0.0	
医療・福祉	75	0	0	50	19	6	0	
	100.0	0.0	0.0	66.7	25.3	8.0	0.0	
教育・学習支援業	23	0	0	17	6	0	0	
	100.0	0.0	0.0	73.9	26.1	0.0	0.0	
サービス業	458	0	0	246	127	85	0	
	100.0	0.0	0.0	53.7	27.7	18.6	0.0	
その他	54	0	0	36	13	5	0	
	100.0	0.0	0.0	66.7	24.1	9.3	0.0	
無回答	8	0	0	2	5	1	0	
	100.0	0.0	0.0	25.0	62.5	12.5	0.0	
正社員の比率	0～10%	119	0	0	68	28	23	0
		100.0	0.0	0.0	57.1	23.5	19.3	0.0
	25%以下	176	0	0	89	52	35	0
		100.0	0.0	0.0	50.6	29.5	19.9	0.0
	50%以下	228	0	0	121	60	47	0
		100.0	0.0	0.0	53.1	26.3	20.6	0.0
	75%以下	340	0	0	174	104	62	0
	100.0	0.0	0.0	51.2	30.6	18.2	0.0	
75%超	1305	0	0	816	310	179	0	
	100.0	0.0	0.0	62.5	23.8	13.7	0.0	
無回答	36	0	0	27	7	2	0	
	100.0	0.0	0.0	75.0	19.4	5.6	0.0	
女性社員の比率	0%	18	0	0	16	2	0	0
		100.0	0.0	0.0	88.9	11.1	0.0	0.0
	10%以下	411	0	0	257	105	49	0
		100.0	0.0	0.0	62.5	25.5	11.9	0.0
	25%以下	627	0	0	362	157	108	0
		100.0	0.0	0.0	57.7	25.0	17.2	0.0
	50%以下	664	0	0	386	166	112	0
	100.0	0.0	0.0	58.1	25.0	16.9	0.0	
75%以下	296	0	0	167	73	56	0	
	100.0	0.0	0.0	56.4	24.7	18.9	0.0	
75%超	150	0	0	87	43	20	0	
	100.0	0.0	0.0	58.0	28.7	13.3	0.0	
無回答	38	0	0	20	15	3	0	
	100.0	0.0	0.0	52.6	39.5	7.9	0.0	

[第1-3表]

調査名 [多様な働き方に関する実態調査【企業30人以上】]

(上段：実数 下段：%)

	合計	正社員の比率						
		0～10%以下	25%以下	50%以下	75%以下	75%超	無回答	
全体	2204	119	176	228	340	1305	36	
	100.0	5.4	8.0	10.3	15.4	59.2	1.6	
従業員数規模	30～99人	1295	68	89	121	174	816	27
		100.0	5.3	6.9	9.3	13.4	63.0	2.1
	100～299人	561	28	52	60	104	310	7
	100.0	5.0	9.3	10.7	18.5	55.3	1.2	
	348	23	35	47	62	179	2	
	100.0	6.6	10.1	13.5	17.8	51.4	0.6	
主要事業内容	建設業	178	4	3	8	16	146	1
		100.0	2.2	1.7	4.5	9.0	82.0	0.6
	製造業	356	2	10	23	76	237	8
		100.0	0.6	2.8	6.5	21.3	66.6	2.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	5	0	0	2	1	2	0
		100.0	0.0	0.0	40.0	20.0	40.0	0.0
	情報通信業	301	0	6	11	35	247	2
		100.0	0.0	2.0	3.7	11.6	82.1	0.7
	運輸業・郵便業	175	5	10	26	30	98	6
		100.0	2.9	5.7	14.9	17.1	56.0	3.4
	卸売業・小売業	412	22	29	45	61	246	9
		100.0	5.3	7.0	10.9	14.8	59.7	2.2
	金融業・保険業	46	1	2	3	9	31	0
		100.0	2.2	4.3	6.5	19.6	67.4	0.0
	不動産業	47	1	6	3	8	28	1
		100.0	2.1	12.8	6.4	17.0	59.6	2.1
飲食業・宿泊業	66	9	22	21	7	5	2	
	100.0	13.6	33.3	31.8	10.6	7.6	3.0	
医療・福祉	75	7	20	24	14	8	2	
	100.0	9.3	26.7	32.0	18.7	10.7	2.7	
教育・学習支援業	23	3	4	5	3	8	0	
	100.0	13.0	17.4	21.7	13.0	34.8	0.0	
サービス業	458	65	61	53	70	206	3	
	100.0	14.2	13.3	11.6	15.3	45.0	0.7	
その他	54	0	2	3	9	39	1	
	100.0	0.0	3.7	5.6	16.7	72.2	1.9	
無回答	8	0	1	1	1	4	1	
	100.0	0.0	12.5	12.5	12.5	50.0	12.5	
女性社員の比率	0%	18	9	3	1	4	0	
		100.0	50.0	16.7	5.6	22.2	0.0	
	10%以下	411	35	36	28	63	247	2
		100.0	8.5	8.8	6.8	15.3	60.1	0.5
	25%以下	627	13	22	37	78	467	10
		100.0	2.1	3.5	5.9	12.4	74.5	1.6
	50%以下	664	20	41	75	99	417	12
		100.0	3.0	6.2	11.3	14.9	62.8	1.8
75%以下	296	19	37	49	65	123	3	
	100.0	6.4	12.5	16.6	22.0	41.6	1.0	
75%超	150	21	35	30	31	31	2	
	100.0	14.0	23.3	20.0	20.7	20.7	1.3	
無回答	38	2	2	8	3	16	7	
	100.0	5.3	5.3	21.1	7.9	42.1	18.4	

[第1-4表]

調査名 [多様な働き方に関する実態調査【企業30人以上】]

(上段：実数 下段：%)

	合計	女性社員の比率							無回答
		0%	10%以下	25%以下	50%以下	75%以下	75%超		
全体	2204	18	411	627	664	296	150	38	
	100.0	0.8	18.6	28.4	30.1	13.4	6.8	1.7	
従業員数規模	30~99人	1295	16	257	362	386	167	87	20
		100.0	1.2	19.8	28.0	29.8	12.9	6.7	1.5
	100~299人	561	2	105	157	166	73	43	15
	100.0	0.4	18.7	28.0	29.6	13.0	7.7	2.7	
	348	0	49	108	112	56	20	3	
	100.0	0.0	14.1	31.0	32.2	16.1	5.7	0.9	
主要事業内容	建設業	178	2	85	67	18	3	1	2
		100.0	1.1	47.8	37.6	10.1	1.7	0.6	1.1
	製造業	356	0	43	162	103	27	10	11
		100.0	0.0	12.1	45.5	28.9	7.6	2.8	3.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	5	0	3	1	1	0	0	0
		100.0	0.0	60.0	20.0	20.0	0.0	0.0	0.0
	情報通信業	301	0	33	127	113	23	3	2
		100.0	0.0	11.0	42.2	37.5	7.6	1.0	0.7
	運輸業・郵便業	175	6	96	38	21	10	1	3
		100.0	3.4	54.9	21.7	12.0	5.7	0.6	1.7
	卸売業・小売業	412	5	37	94	163	67	39	7
		100.0	1.2	9.0	22.8	39.6	16.3	9.5	1.7
	金融業・保険業	46	0	3	7	24	10	2	0
		100.0	0.0	6.5	15.2	52.2	21.7	4.3	0.0
	不動産業	47	0	1	17	21	7	1	0
		100.0	0.0	2.1	36.2	44.7	14.9	2.1	0.0
飲食業・宿泊業	66	2	12	9	21	15	7	0	
	100.0	3.0	18.2	13.6	31.8	22.7	10.6	0.0	
医療・福祉	75	0	0	3	9	22	40	1	
	100.0	0.0	0.0	4.0	12.0	29.3	53.3	1.3	
教育・学習支援業	23	1	0	1	11	6	4	0	
	100.0	4.3	0.0	4.3	47.8	26.1	17.4	0.0	
サービス業	458	2	86	89	134	96	41	10	
	100.0	0.4	18.8	19.4	29.3	21.0	9.0	2.2	
その他	54	0	11	10	22	9	1	1	
	100.0	0.0	20.4	18.5	40.7	16.7	1.9	1.9	
無回答	8	0	1	2	3	1	0	1	
	100.0	0.0	12.5	25.0	37.5	12.5	0.0	12.5	
正社員の比率	0~10%	119	9	35	13	20	19	21	2
		100.0	7.6	29.4	10.9	16.8	16.0	17.6	1.7
	25%以下	176	3	36	22	41	37	35	2
		100.0	1.7	20.5	12.5	23.3	21.0	19.9	1.1
	50%以下	228	1	28	37	75	49	30	8
		100.0	0.4	12.3	16.2	32.9	21.5	13.2	3.5
	75%以下	340	1	63	78	99	65	31	3
	100.0	0.3	18.5	22.9	29.1	19.1	9.1	0.9	
75%超	1305	4	247	467	417	123	31	16	
	100.0	0.3	18.9	35.8	32.0	9.4	2.4	1.2	
無回答	36	0	2	10	12	3	2	7	
	100.0	0.0	5.6	27.8	33.3	8.3	5.6	19.4	

[第1-5表]

調査名 [多様な働き方に関する実態調査【企業30人以上】]

(上段：実数 下段：%)

	合計	従業員の平均年齢									
		29歳以下	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60歳以上	無回答	
全体	2204 100.0	47 2.1	187 8.5	444 20.1	650 29.5	499 22.6	188 8.5	83 3.8	75 3.4	31 1.4	
従業員数規模	30～99人	1295 100.0	30 2.3	115 8.9	245 18.9	348 26.9	312 24.1	131 10.1	51 3.9	43 3.3	20 1.5
	100～299人	561 100.0	12 2.1	48 8.6	117 20.9	158 28.2	134 23.9	46 8.2	16 2.9	22 3.9	8 1.4
	300人以上	348 100.0	5 1.4	24 6.9	82 23.6	144 41.4	53 15.2	11 3.2	16 4.6	10 2.9	3 0.9
主要事業内容	建設業	178 100.0	1 0.6	6 3.4	22 12.4	68 38.2	56 31.5	14 7.9	4 2.2	1 0.6	6 3.4
	製造業	356 100.0	0 0.0	9 2.5	60 16.9	124 34.8	122 34.3	30 8.4	7 2.0	0 0.0	4 1.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	5 100.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	2 40.0	0 0.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0
	情報通信業	301 100.0	4 1.3	71 23.6	112 37.2	79 26.2	28 9.3	5 1.7	0 0.0	0 0.0	2 0.7
	運輸業・郵便業	175 100.0	1 0.6	1 0.6	6 3.4	38 21.7	66 37.7	24 13.7	19 10.9	17 9.7	3 1.7
	卸売業・小売業	412 100.0	9 2.2	27 6.6	90 21.8	151 36.7	99 24.0	22 5.3	6 1.5	0 0.0	8 1.9
	金融業・保険業	46 100.0	0 0.0	3 6.5	7 15.2	15 32.6	13 28.3	6 13.0	2 4.3	0 0.0	0 0.0
	不動産業	47 100.0	2 4.3	2 4.3	11 23.4	12 25.5	13 27.7	5 10.6	2 4.3	0 0.0	0 0.0
	飲食業・宿泊業	66 100.0	10 15.2	12 18.2	12 18.2	15 22.7	7 10.6	8 12.1	0 0.0	2 3.0	0 0.0
	医療・福祉	75 100.0	0 0.0	3 4.0	9 12.0	13 17.3	14 18.7	14 18.7	12 16.0	9 12.0	1 1.3
	教育・学習支援業	23 100.0	3 13.0	1 4.3	8 34.8	9 39.1	2 8.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業	458 100.0	14 3.1	46 10.0	96 21.0	99 21.6	71 15.5	53 11.6	29 6.3	45 9.8	5 1.1
	その他	54 100.0	3 5.6	4 7.4	9 16.7	25 46.3	6 11.1	5 9.3	0 0.0	1 1.9	1 1.9
	無回答	8 100.0	0 0.0	2 25.0	1 12.5	0 0.0	2 25.0	1 12.5	1 12.5	0 0.0	1 12.5
	正社員の比率	0～10%	119 100.0	9 7.6	11 9.2	19 16.0	9 7.6	9 7.6	19 16.0	17 14.3	24 20.2
25%以下		176 100.0	9 5.1	15 8.5	29 16.5	31 17.6	25 14.2	23 13.1	16 9.1	25 14.2	3 1.7
50%以下		228 100.0	5 2.2	14 6.1	30 13.2	65 28.5	61 26.8	28 12.3	17 7.5	5 2.2	3 1.3
75%以下		340 100.0	2 0.6	24 7.1	68 20.0	91 26.8	95 27.9	36 10.6	15 4.4	7 2.1	2 0.6
75%超		1305 100.0	22 1.7	123 9.4	291 22.3	445 34.1	301 23.1	79 6.1	16 1.2	9 0.7	19 1.5
無回答		36 100.0	0 0.0	0 0.0	7 19.4	9 25.0	8 22.2	3 8.3	2 5.6	5 13.9	2 5.6
0%		18 100.0	5 27.8	2 11.1	1 5.6	1 5.6	3 16.7	3 16.7	0 0.0	3 16.7	0 0.0
10%以下	411 100.0	4 1.0	19 4.6	58 14.1	91 22.1	106 25.8	57 13.9	36 8.8	32 7.8	8 1.9	
25%以下	627 100.0	3 0.5	42 6.7	119 19.0	229 36.5	159 25.4	50 8.0	11 1.8	10 1.6	4 0.6	
50%以下	664 100.0	17 2.6	73 11.0	161 24.2	225 33.9	126 19.0	35 5.3	11 1.7	8 1.2	8 1.2	
75%以下	296 100.0	7 2.4	37 12.5	68 23.0	68 23.0	71 24.0	23 7.8	11 3.7	9 3.0	2 0.7	
75%超	150 100.0	9 6.0	14 9.3	28 18.7	28 18.7	28 18.7	17 11.3	13 8.7	11 7.3	2 1.3	
無回答	38 100.0	2 5.3	0 0.0	9 23.7	8 21.1	6 15.8	3 7.9	1 2.6	2 5.3	7 18.4	

[第1-6表]

調査名 [多様な働き方に関する実態調査【企業30人以上】]

(上段：実数 下段：%)

	合計	問1 テレワーク導入状況						
		導入している	現時点で導入していないが、具体的(概ね1年以内)に導入予定がある	現時点で導入していないが、将来的に導入を検討している	導入していない(今後導入する予定もない)	無回答		
全体	2204 100.0	1449 65.7	13 0.6	110 5.0	632 28.7	0 0.0		
従業員数規模	30～99人	1295 100.0	755 58.3	8 0.6	7 5.6	459 35.4	0 0.0	
	100～299人	561 100.0	390 69.5	4 0.7	26 4.6	141 25.1	0 0.0	
	300人以上	348 100.0	304 87.4	1 0.3	11 3.2	32 9.2	0 0.0	
主要事業内容	建設業	178 100.0	110 61.8	0 0.0	15 8.4	53 29.8	0 0.0	
	製造業	356 100.0	230 64.6	1 0.3	2 6.2	103 28.9	0 0.0	
	電気・ガス・熱供給・水道業	5 100.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0	3 60.0	0 0.0	
	情報通信業	301 100.0	288 95.7	2 0.7	1 0.3	10 3.3	0 0.0	
	運輸業・郵便業	175 100.0	60 34.3	1 0.6	12 6.9	102 58.3	0 0.0	
	卸売業・小売業	412 100.0	250 60.7	5 1.2	30 7.3	127 30.8	0 0.0	
	金融業・保険業	46 100.0	39 84.8	0 0.0	0 2.2	6 13.0	0 0.0	
	不動産業	47 100.0	36 76.6	0 0.0	1 2.1	10 21.3	0 0.0	
	飲食業・宿泊業	66 100.0	24 36.4	1 1.5	4 6.1	37 56.1	0 0.0	
	医療・福祉	75 100.0	34 45.3	0 0.0	0 4.0	38 50.7	0 0.0	
	教育・学習支援業	23 100.0	17 73.9	0 0.0	1 4.3	5 21.7	0 0.0	
	サービス業	458 100.0	311 67.9	2 0.4	18 3.9	127 27.7	0 0.0	
	その他	54 100.0	41 75.9	1 1.9	2 3.7	10 18.5	0 0.0	
	無回答	8 100.0	7 87.5	0 0.0	0 0.0	1 12.5	0 0.0	
	正社員の比率	0～10%	119 100.0	40 33.6	1 0.8	5 4.2	73 61.3	0 0.0
		25%以下	176 100.0	86 48.9	4 2.3	15 8.5	71 40.3	0 0.0
50%以下		228 100.0	134 58.8	1 0.4	9 3.9	84 36.8	0 0.0	
75%以下		340 100.0	230 67.6	2 0.6	14 4.1	94 27.6	0 0.0	
75%超		1305 100.0	942 72.2	5 0.4	67 5.1	291 22.3	0 0.0	
無回答		36 100.0	17 47.2	0 0.0	0 0.0	19 52.8	0 0.0	
女性社員の比率	0%	18 100.0	1 5.6	0 0.0	1 5.6	16 88.9	0 0.0	
	10%以下	411 100.0	189 46.0	3 0.7	23 5.6	196 47.7	0 0.0	
	25%以下	627 100.0	450 71.8	4 0.6	30 4.8	143 22.8	0 0.0	
	50%以下	664 100.0	502 75.6	2 0.3	24 3.6	136 20.5	0 0.0	
	75%以下	296 100.0	198 66.9	2 0.7	2 8.1	72 24.3	0 0.0	
	75%超	150 100.0	88 58.7	2 1.3	7 4.7	53 35.3	0 0.0	
無回答	38 100.0	21 55.3	0 0.0	2 2.6	16 42.1	0 0.0		

[第1-7表]

調査名 [多様な働き方に関する実態調査【企業30人以上】]

(上段：実数 下段：%)

	合計	問2 導入しているテレワークの形態 (複数回答)					無回答
		在宅勤務	モバイル ワーク	サテライ トオフィ ス勤務 (専用 型)	サテライ トオフィ ス勤務 (共用 型)		
全体	1449 100.0	1423 98.2	335 23.1	88 6.1	118 8.1	3 0.2	
従業員数規模	30~99人	755 100.0	738 97.7	176 23.3	21 2.8	34 4.5	1 0.1
	100~299人	390 100.0	384 98.5	92 23.6	21 5.4	29 7.4	2 0.5
	300人以上	304 100.0	301 99.0	67 22.0	46 15.1	55 18.1	0 0.0
主要事業内容	建設業	110 100.0	107 97.3	23 20.9	9 8.2	10 9.1	0 0.0
	製造業	230 100.0	224 97.4	49 21.3	17 7.4	16 7.0	2 0.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0
	情報通信業	288 100.0	288 100.0	60 20.8	20 6.9	22 7.6	0 0.0
	運輸業・郵便業	60 100.0	59 98.3	6 10.0	4 6.7	4 6.7	0 0.0
	卸売業・小売業	250 100.0	244 97.6	73 29.2	9 3.6	19 7.6	0 0.0
	金融業・保険業	39 100.0	38 97.4	7 17.9	4 10.3	6 15.4	0 0.0
	不動産業	36 100.0	36 100.0	10 27.8	3 8.3	10 27.8	0 0.0
	飲食業・宿泊業	24 100.0	23 95.8	3 12.5	0 0.0	1 4.2	0 0.0
	医療・福祉	34 100.0	32 94.1	5 14.7	2 5.9	0 0.0	0 0.0
	教育・学習支援業	17 100.0	17 100.0	1 5.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業	311 100.0	305 98.1	80 25.7	18 5.8	24 7.7	1 0.3
	その他	41 100.0	41 100.0	17 41.5	2 4.9	5 12.2	0 0.0
	無回答	7 100.0	7 100.0	1 14.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
正社員の比率	0~10%	40 100.0	39 97.5	8 20.0	2 5.0	2 5.0	0 0.0
	25%以下	86 100.0	84 97.7	17 19.8	3 3.5	6 7.0	0 0.0
	50%以下	134 100.0	133 99.3	20 14.9	8 6.0	10 7.5	0 0.0
	75%以下	230 100.0	223 97.0	56 24.3	19 8.3	19 8.3	1 0.4
	75%超	942 100.0	929 98.6	231 24.5	56 5.9	80 8.5	2 0.2
	無回答	17 100.0	15 88.2	3 17.6	0 0.0	1 5.9	0 0.0
	0%	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
女性社員の比率	0%以下	189 100.0	184 97.4	35 18.5	2 1.1	8 4.2	0 0.0
	25%以下	450 100.0	444 98.7	104 23.1	36 8.0	42 9.3	1 0.2
	50%以下	502 100.0	494 98.4	131 26.1	31 6.2	48 9.6	1 0.2
	75%以下	198 100.0	197 99.5	44 22.2	12 6.1	16 8.1	1 0.5
	75%超	88 100.0	83 94.3	18 20.5	6 6.8	3 3.4	0 0.0
	無回答	21 100.0	20 95.2	3 14.3	1 4.8	1 4.8	0 0.0

【第1-8表】

調査名【多様な働き方に関する実態調査【企業30人以上】】

(上段：実数 下段：%)

	合計	問3 テレワーク導入の目的 (複数回答)									
		非常時 (新型コロナウ イルス、地 震等)の 事業継続 対策	生産性の 向上	オフィス コスト等 の経費の 削減	従業員の 通勤時 間、勤務 中の移動 時間の削 減	育児・介 護中の従 業員への 対応	人材の確 保	障害者等 の通勤に 支障があ る従業員 への対応	その他	無回答	
全体	1449 100.0	1364 94.1	358 24.7	150 10.4	587 40.5	437 30.2	176 12.1	112 7.7	41 2.8	1 0.1	
従業員数規模	30~99人	755 100.0	709 93.9	147 19.5	72 9.5	293 38.8	187 24.8	78 10.3	28 3.7	25 3.3	
	100~299人	390 100.0	367 94.1	106 27.2	45 11.5	161 41.3	127 32.6	52 13.3	30 7.7	10 2.6	
	300人以上	304 100.0	288 94.7	105 34.5	33 10.9	133 43.8	123 40.5	46 15.1	54 17.8	6 2.0	
主要事業内容	建設業	110 100.0	103 93.6	24 21.8	8 7.3	39 35.5	32 29.1	9 8.2	16 14.5	2 1.8	
	製造業	230 100.0	212 92.2	48 20.9	13 5.7	84 36.5	66 28.7	23 10.0	15 6.5	5 2.2	
	電気・ガス・熱供給・水道業	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	
	情報通信業	288 100.0	274 95.1	63 21.9	33 11.5	118 41.0	97 33.7	37 12.8	27 9.4	20 6.9	
	運輸業・郵便業	60 100.0	57 95.0	8 13.3	3 5.0	22 36.7	13 21.7	6 10.0	3 5.0	0 0.0	
	卸売業・小売業	250 100.0	235 94.0	61 24.4	25 10.0	108 43.2	68 27.2	32 12.8	12 4.8	6 2.4	
	金融業・保険業	39 100.0	39 100.0	17 43.6	3 7.7	18 46.2	17 43.6	7 17.9	2 5.1	0 0.0	
	不動産業	36 100.0	34 94.4	14 38.9	3 8.3	18 50.0	13 36.1	6 16.7	4 11.1	2 5.6	
	飲食業・宿泊業	24 100.0	22 91.7	4 16.7	2 8.3	11 45.8	4 16.7	2 8.3	1 4.2	2 8.3	
	医療・福祉	34 100.0	31 91.2	8 23.5	1 2.9	12 35.3	7 20.6	4 11.8	2 5.9	0 0.0	
	教育・学習支援業	17 100.0	16 94.1	6 35.3	4 23.5	9 52.9	6 35.3	2 11.8	0 0.0	0 0.0	
	サービス業	311 100.0	296 95.2	87 28.0	47 15.1	124 39.9	100 32.2	39 12.5	26 8.4	2 0.6	
	その他	41 100.0	36 87.8	15 36.6	7 17.1	20 48.8	13 31.7	8 19.5	4 9.8	1 2.4	
	無回答	7 100.0	7 100.0	3 42.9	1 14.3	3 42.9	1 14.3	0 0.0	0 0.0	1 14.3	
	正社員の比率	0~10%	40 100.0	37 92.5	12 30.0	3 7.5	11 27.5	11 27.5	3 7.5	2 5.0	0 0.0
		25%以下	86 100.0	81 94.2	21 24.4	11 12.8	35 40.7	18 20.9	6 7.0	7 8.1	1 1.2
50%以下		134 100.0	126 94.0	26 19.4	12 9.0	49 36.6	40 29.9	11 8.2	9 6.7	4 3.0	
75%以下		230 100.0	216 93.9	66 28.7	24 10.4	102 44.3	73 31.7	39 17.0	20 8.7	2 0.9	
75%超		942 100.0	889 94.4	230 24.4	98 10.4	382 40.6	292 31.0	117 12.4	74 7.9	34 3.6	
無回答		17 100.0	15 88.2	3 17.6	2 11.8	8 47.1	3 17.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
女性社員の比率	0%	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	10%以下	189 100.0	173 91.5	35 18.5	14 7.4	54 28.6	29 15.3	9 4.8	12 6.3	8 4.2	
	25%以下	450 100.0	424 94.2	102 22.7	29 6.4	187 41.6	136 30.2	48 10.7	37 8.2	13 2.9	
	50%以下	502 100.0	480 95.6	130 25.9	56 11.2	208 41.4	166 33.1	71 14.1	43 8.6	14 2.8	
	75%以下	198 100.0	185 93.4	64 32.3	34 17.2	88 44.4	71 35.9	34 17.2	13 6.6	5 2.5	
	75%超	88 100.0	81 92.0	23 26.1	13 14.8	40 45.5	31 35.2	10 11.4	5 5.7	1 1.1	
無回答	21 100.0	20 95.2	4 19.0	4 19.0	10 47.6	4 19.0	4 19.0	2 9.5	0 0.0		

【第1-9表】

調査名 [多様な働き方に関する実態調査【企業30人以上】]

(上段：実数 下段：%)

	合計	問4 (1) テレワーク導入の効果 非常時(新型コロナウイルス、地震等)の事業継続対策						
		非常に効果があった	効果があった	どちらでもない	あまり効果がなかった	全く効果がなかった	無回答	
全体	1364 100.0	511 37.5	673 49.3	149 10.9	22 1.6	4 0.3	5 0.4	
従業員数規模	30~99人	709 100.0	254 35.8	337 47.5	95 13.4	15 2.1	3 0.4	5 0.7
	100~299人	367 100.0	137 37.3	189 51.5	35 9.5	5 1.4	1 0.3	0 0.0
	300人以上	288 100.0	120 41.7	147 51.0	19 6.6	2 0.7	0 0.0	0 0.0
主要事業内容	建設業	103 100.0	26 25.2	56 54.4	18 17.5	3 2.9	0 0.0	0 0.0
	製造業	212 100.0	71 33.5	103 48.6	28 13.2	7 3.3	2 0.9	1 0.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報通信業	274 100.0	136 49.6	107 39.1	27 9.9	2 0.7	0 0.0	2 0.7
	運輸業・郵便業	57 100.0	15 26.3	34 59.6	8 14.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	卸売業・小売業	235 100.0	92 39.1	113 48.1	26 11.1	4 1.7	0 0.0	0 0.0
	金融業・保険業	39 100.0	24 61.5	14 35.9	1 2.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	不動産業	34 100.0	11 32.4	19 55.9	3 8.8	0 0.0	0 0.0	1 2.9
	飲食業・宿泊業	22 100.0	5 22.7	15 68.2	2 9.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	医療・福祉	31 100.0	7 22.6	20 64.5	4 12.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	教育・学習支援業	16 100.0	5 31.3	11 68.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業	296 100.0	103 34.8	159 53.7	26 8.8	5 1.7	2 0.7	1 0.3
	その他	36 100.0	13 36.1	16 44.4	6 16.7	1 2.8	0 0.0	0 0.0
	無回答	7 100.0	2 28.6	5 71.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
正社員の比率	0~10%	37 100.0	10 27.0	22 59.5	5 13.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	25%以下	81 100.0	23 28.4	46 56.8	8 9.9	3 3.7	1 1.2	0 0.0
	50%以下	126 100.0	41 32.5	71 56.3	13 10.3	1 0.8	0 0.0	0 0.0
	75%以下	216 100.0	76 35.2	117 54.2	20 9.3	3 1.4	0 0.0	0 0.0
	75%超	889 100.0	357 40.2	408 45.9	102 11.5	14 1.6	3 0.3	5 0.6
	無回答	15 100.0	4 26.7	9 60.0	1 6.7	1 6.7	0 0.0	0 0.0
女性社員の比率	0%	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	10%以下	173 100.0	50 28.9	88 50.9	31 17.9	3 1.7	1 0.6	0 0.0
	25%以下	424 100.0	156 36.8	196 46.2	54 12.7	12 2.8	2 0.5	4 0.9
	50%以下	480 100.0	190 39.6	247 51.5	40 8.3	3 0.6	0 0.0	0 0.0
	75%以下	185 100.0	82 44.3	87 47.0	12 6.5	3 1.6	1 0.5	0 0.0
	75%超	81 100.0	27 33.3	43 53.1	10 12.3	0 0.0	0 0.0	1 1.2
	無回答	20 100.0	6 30.0	12 60.0	1 5.0	1 5.0	0 0.0	0 0.0

[第1-10表]

調査名 [多様な働き方に関する実態調査【企業30人以上】]

(上段：実数 下段：%)

	合計	問4 (2) テレワーク導入の効果 生産性の向上						
		非常に効果があった	効果があった	どちらでもない	あまり効果がなかった	全く効果がなかった	無回答	
全体	358 100.0	25 7.0	182 50.8	131 36.6	17 4.7	0 0.0	3 0.8	
従業員数規模	30~99人	147 100.0	13 8.8	75 51.0	52 35.4	6 4.1	0 0.0	1 0.7
	100~299人	106 100.0	5 4.7	56 52.8	39 36.8	6 5.7	0 0.0	0 0.0
	300人以上	105 100.0	7 6.7	51 48.6	40 38.1	5 4.8	0 0.0	2 1.9
主要事業内容	建設業	24 100.0	3 12.5	12 50.0	7 29.2	2 8.3	0 0.0	0 0.0
	製造業	48 100.0	2 4.2	21 43.8	22 45.8	2 4.2	0 0.0	1 2.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報通信業	63 100.0	8 12.7	30 47.6	24 38.1	1 1.6	0 0.0	0 0.0
	運輸業・郵便業	8 100.0	0 0.0	5 62.5	3 37.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	卸売業・小売業	61 100.0	5 8.2	32 52.5	20 32.8	4 6.6	0 0.0	0 0.0
	金融業・保険業	17 100.0	1 5.9	8 47.1	7 41.2	1 5.9	0 0.0	0 0.0
	不動産業	14 100.0	0 0.0	7 50.0	5 35.7	1 7.1	0 0.0	1 7.1
	飲食業・宿泊業	4 100.0	1 25.0	2 50.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	医療・福祉	8 100.0	1 12.5	5 62.5	2 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	教育・学習支援業	6 100.0	0 0.0	4 66.7	1 16.7	1 16.7	0 0.0	0 0.0
	サービス業	87 100.0	4 4.6	46 52.9	33 37.9	3 3.4	0 0.0	1 1.1
	その他	15 100.0	0 0.0	9 60.0	4 26.7	2 13.3	0 0.0	0 0.0
	無回答	3 100.0	0 0.0	1 33.3	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	正社員の比率	0~10%	12 100.0	0 0.0	6 50.0	5 41.7	0 0.0	0 0.0
25%以下		21 100.0	2 9.5	12 57.1	6 28.6	1 4.8	0 0.0	0 0.0
50%以下		26 100.0	0 0.0	12 46.2	13 50.0	1 3.8	0 0.0	0 0.0
75%以下		66 100.0	8 12.1	35 53.0	21 31.8	2 3.0	0 0.0	0 0.0
75%超		230 100.0	15 6.5	115 50.0	86 37.4	12 5.2	0 0.0	2 0.9
無回答		3 100.0	0 0.0	2 66.7	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0
女性社員の比率	0%	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	10%以下	35 100.0	2 5.7	15 42.9	14 40.0	4 11.4	0 0.0	0 0.0
	25%以下	102 100.0	8 7.8	47 46.1	40 39.2	5 4.9	0 0.0	2 2.0
	50%以下	130 100.0	7 5.4	71 54.6	44 33.8	7 5.4	0 0.0	1 0.8
	75%以下	64 100.0	5 7.8	38 59.4	20 31.3	1 1.6	0 0.0	0 0.0
	75%超	23 100.0	2 8.7	9 39.1	12 52.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	無回答	4 100.0	1 25.0	2 50.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

[第1-11表]

調査名 [多様な働き方に関する実態調査【企業30人以上】]

(上段：実数 下段：%)

	合計	問4(3) テレワーク導入の効果 オフィスコスト等の経費の削減						
		非常に効果があった	効果があった	どちらでもない	あまり効果がなかった	全く効果がなかった	無回答	
全体	150 100.0	41 27.3	75 50.0	31 20.7	3 2.0	0 0.0	0 0.0	
従業員数規模	30~99人	72 100.0	18 25.0	39 54.2	15 20.8	0 0.0	0 0.0	
	100~299人	45 100.0	16 35.6	19 42.2	10 22.2	0 0.0	0 0.0	
	300人以上	33 100.0	7 21.2	17 51.5	6 18.2	3 9.1	0 0.0	
主要事業内容	建設業	8 100.0	1 12.5	6 75.0	0 0.0	1 12.5	0 0.0	
	製造業	13 100.0	3 23.1	6 46.2	3 23.1	1 7.7	0 0.0	
	電気・ガス・熱供給・水道業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	情報通信業	33 100.0	12 36.4	18 54.5	3 9.1	0 0.0	0 0.0	
	運輸業・郵便業	3 100.0	0 0.0	1 33.3	2 66.7	0 0.0	0 0.0	
	卸売業・小売業	25 100.0	9 36.0	10 40.0	5 20.0	1 4.0	0 0.0	
	金融業・保険業	3 100.0	2 66.7	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	
	不動産業	3 100.0	0 0.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0	0 0.0	
	飲食業・宿泊業	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	医療・福祉	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	教育・学習支援業	4 100.0	2 50.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	サービス業	47 100.0	9 19.1	25 53.2	13 27.7	0 0.0	0 0.0	
	その他	7 100.0	1 14.3	3 42.9	3 42.9	0 0.0	0 0.0	
	無回答	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	正社員の比率	0~10%	3 100.0	0 0.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
		25%以下	11 100.0	1 9.1	7 63.6	3 27.3	0 0.0	0 0.0
50%以下		12 100.0	4 33.3	5 41.7	3 25.0	0 0.0	0 0.0	
75%以下		24 100.0	7 29.2	14 58.3	2 8.3	1 4.2	0 0.0	
75%超		98 100.0	29 29.6	45 45.9	22 22.4	2 2.0	0 0.0	
無回答		2 100.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	
女性社員の比率	0%	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	10%以下	14 100.0	1 7.1	10 71.4	2 14.3	1 7.1	0 0.0	
	25%以下	29 100.0	11 37.9	14 48.3	3 10.3	1 3.4	0 0.0	
	50%以下	56 100.0	16 28.6	29 51.8	11 19.6	0 0.0	0 0.0	
	75%以下	34 100.0	9 26.5	14 41.2	11 32.4	0 0.0	0 0.0	
	75%超	13 100.0	3 23.1	7 53.8	2 15.4	1 7.7	0 0.0	
	無回答	4 100.0	1 25.0	1 25.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	

[第1-12表]

調査名 [多様な働き方に関する実態調査【企業30人以上】]

(上段：実数 下段：%)

	合計	問4(4) テレワーク導入の効果 従業員の通勤時間、勤務中の移動時間の削減							
		非常に効果があった	効果があった	どちらでもない	あまり効果がなかった	全く効果がなかった	無回答		
全体	587 100.0	251 42.8	302 51.4	25 4.3	4 0.7	0 0.0	5 0.9		
従業員数規模	30~99人	293 100.0	120 41.0	151 51.5	15 5.1	2 0.7	0 0.0	5 1.7	
	100~299人	161 100.0	76 47.2	79 49.1	5 3.1	1 0.6	0 0.0	0 0.0	
	300人以上	133 100.0	55 41.4	72 54.1	5 3.8	1 0.8	0 0.0	0 0.0	
主要事業内容	建設業	39 100.0	14 35.9	23 59.0	1 2.6	1 2.6	0 0.0	0 0.0	
	製造業	84 100.0	28 33.3	51 60.7	4 4.8	0 0.0	0 0.0	1 1.2	
	電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	情報通信業	118 100.0	67 56.8	47 39.8	1 0.8	1 0.8	0 0.0	2 1.7	
	運輸業・郵便業	22 100.0	11 50.0	8 36.4	2 9.1	1 4.5	0 0.0	0 0.0	
	卸売業・小売業	108 100.0	45 41.7	54 50.0	9 8.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	金融業・保険業	18 100.0	10 55.6	8 44.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	不動産業	18 100.0	4 22.2	13 72.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 5.6	
	飲食業・宿泊業	11 100.0	5 45.5	4 36.4	1 9.1	1 9.1	0 0.0	0 0.0	
	医療・福祉	12 100.0	2 16.7	9 75.0	1 8.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	教育・学習支援業	9 100.0	4 44.4	5 55.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	サービス業	124 100.0	51 41.1	67 54.0	5 4.0	0 0.0	0 0.0	1 0.8	
	その他	20 100.0	7 35.0	12 60.0	1 5.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	無回答	3 100.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	正社員の比率	0~10%	11 100.0	6 54.5	5 45.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
		25%以下	35 100.0	15 42.9	18 51.4	1 2.9	1 2.9	0 0.0	0 0.0
50%以下		49 100.0	18 36.7	28 57.1	3 6.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
75%以下		102 100.0	37 36.3	61 59.8	4 3.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
75%超		382 100.0	173 45.3	184 48.2	17 4.5	3 0.8	0 0.0	5 1.3	
無回答		8 100.0	2 25.0	6 75.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
女性社員の比率	0%	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	10%以下	54 100.0	18 33.3	29 53.7	5 9.3	2 3.7	0 0.0	0 0.0	
	25%以下	187 100.0	75 40.1	103 55.1	7 3.7	1 0.5	0 0.0	1 0.5	
	50%以下	208 100.0	96 46.2	101 48.6	7 3.4	1 0.5	0 0.0	3 1.4	
	75%以下	88 100.0	43 48.9	42 47.7	3 3.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	75%超	40 100.0	15 37.5	22 55.0	3 7.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	無回答	10 100.0	4 40.0	5 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 10.0	

[第1-13表]

調査名 [多様な働き方に関する実態調査【企業30人以上】]

(上段：実数 下段：%)

	合計	問4(5) テレワーク導入の効果 育児・介護中の従業員への対応						
		非常に効果があった	効果があった	どちらでもない	あまり効果がなかった	全く効果がなかった	無回答	
全体	437 100.0	159 36.4	239 54.7	34 7.8	2 0.5	0 0.0	3 0.7	
従業員数規模	30~99人	187 100.0	73 39.0	97 51.9	14 7.5	1 0.5	2 1.1	
	100~299人	127 100.0	42 33.1	75 59.1	9 7.1	0 0.0	1 0.8	
	300人以上	123 100.0	44 35.8	67 54.5	11 8.9	1 0.8	0 0.0	
主要事業内容	建設業	32 100.0	8 25.0	17 53.1	6 18.8	1 3.1	0 0.0	
	製造業	66 100.0	25 37.9	37 56.1	4 6.1	0 0.0	0 0.0	
	電気・ガス・熱供給・水道業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	情報通信業	97 100.0	40 41.2	49 50.5	7 7.2	0 0.0	1 1.0	
	運輸業・郵便業	13 100.0	1 7.7	11 84.6	1 7.7	0 0.0	0 0.0	
	卸売業・小売業	68 100.0	27 39.7	36 52.9	4 5.9	1 1.5	0 0.0	
	金融業・保険業	17 100.0	5 29.4	10 58.8	2 11.8	0 0.0	0 0.0	
	不動産業	13 100.0	4 30.8	8 61.5	0 0.0	0 0.0	1 7.7	
	飲食業・宿泊業	4 100.0	3 75.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	医療・福祉	7 100.0	2 28.6	5 71.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	教育・学習支援業	6 100.0	0 0.0	6 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	サービス業	100 100.0	38 38.0	51 51.0	10 10.0	0 0.0	1 1.0	
	その他	13 100.0	6 46.2	7 53.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	無回答	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	正社員の比率	0~10%	11 100.0	5 45.5	5 45.5	1 9.1	0 0.0	0 0.0
		25%以下	18 100.0	8 44.4	8 44.4	2 11.1	0 0.0	0 0.0
50%以下		40 100.0	9 22.5	24 60.0	7 17.5	0 0.0	0 0.0	
75%以下		73 100.0	25 34.2	40 54.8	7 9.6	1 1.4	0 0.0	
75%超		292 100.0	112 38.4	159 54.5	17 5.8	1 0.3	3 1.0	
無回答		3 100.0	0 0.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
女性社員の比率	0%	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	10%以下	29 100.0	10 34.5	12 41.4	6 20.7	1 3.4	0 0.0	
	25%以下	136 100.0	45 33.1	74 54.4	14 10.3	1 0.7	2 1.5	
	50%以下	166 100.0	55 33.1	104 62.7	6 3.6	0 0.0	1 0.6	
	75%以下	71 100.0	29 40.8	36 50.7	6 8.5	0 0.0	0 0.0	
	75%超	31 100.0	17 54.8	13 41.9	1 3.2	0 0.0	0 0.0	
	無回答	4 100.0	3 75.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	

[第1-14表]

調査名 [多様な働き方に関する実態調査【企業30人以上】]

(上段：実数 下段：%)

	合計	問4 (6) テレワーク導入の効果 人材の確保							
		非常に効果があった	効果があった	どちらでもない	あまり効果がなかった	全く効果がなかった	無回答		
全体	176 100.0	22 12.5	80 45.5	71 40.3	3 1.7	0 0.0	0 0.0		
従業員数規模	30~99人	78 100.0	9 11.5	41 52.6	27 34.6	1 1.3	0 0.0	0 0.0	
	100~299人	52 100.0	9 17.3	20 38.5	23 44.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	300人以上	46 100.0	4 8.7	19 41.3	21 45.7	2 4.3	0 0.0	0 0.0	
主要事業内容	建設業	9 100.0	0 0.0	6 66.7	2 22.2	1 11.1	0 0.0	0 0.0	
	製造業	23 100.0	5 21.7	9 39.1	9 39.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	情報通信業	37 100.0	5 13.5	14 37.8	18 48.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	運輸業・郵便業	6 100.0	1 16.7	2 33.3	3 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	卸売業・小売業	32 100.0	4 12.5	18 56.3	10 31.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	金融業・保険業	7 100.0	0 0.0	4 57.1	3 42.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	不動産業	6 100.0	0 0.0	3 50.0	2 33.3	1 16.7	0 0.0	0 0.0	
	飲食業・宿泊業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	医療・福祉	4 100.0	0 0.0	2 50.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	教育・学習支援業	2 100.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	サービス業	39 100.0	5 12.8	17 43.6	16 41.0	1 2.6	0 0.0	0 0.0	
	その他	8 100.0	2 25.0	3 37.5	3 37.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	正社員の比率	0~10%	3 100.0	0 0.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
		25%以下	6 100.0	1 16.7	1 16.7	4 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0
50%以下		11 100.0	1 9.1	4 36.4	5 45.5	1 9.1	0 0.0	0 0.0	
75%以下		39 100.0	5 12.8	23 59.0	11 28.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
75%超		117 100.0	15 12.8	50 42.7	50 42.7	2 1.7	0 0.0	0 0.0	
無回答		0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
女性社員の比率	0%	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	10%以下	9 100.0	0 0.0	5 55.6	4 44.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	25%以下	48 100.0	4 8.3	24 50.0	18 37.5	2 4.2	0 0.0	0 0.0	
	50%以下	71 100.0	12 16.9	25 35.2	33 46.5	1 1.4	0 0.0	0 0.0	
	75%以下	34 100.0	4 11.8	20 58.8	10 29.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	75%超	10 100.0	2 20.0	4 40.0	4 40.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	無回答	4 100.0	0 0.0	2 50.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	

[第1-15表]

調査名 [多様な働き方に関する実態調査【企業30人以上】]

(上段：実数 下段：%)

	合計	問4(7) テレワーク導入の効果 障害者等の通勤に支障がある従業員への対応						
		非常に効果があった	効果があった	どちらでもない	あまり効果がなかった	全く効果がなかった	無回答	
全体	112 100.0	41 36.6	57 50.9	14 12.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
従業員数規模	30~99人	28 100.0	10 35.7	15 53.6	3 10.7	0 0.0	0 0.0	
	100~299人	30 100.0	11 36.7	15 50.0	4 13.3	0 0.0	0 0.0	
	300人以上	54 100.0	20 37.0	27 50.0	7 13.0	0 0.0	0 0.0	
主要事業内容	建設業	16 100.0	6 37.5	8 50.0	2 12.5	0 0.0	0 0.0	
	製造業	15 100.0	5 33.3	7 46.7	3 20.0	0 0.0	0 0.0	
	電気・ガス・熱供給・水道業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	情報通信業	27 100.0	11 40.7	12 44.4	4 14.8	0 0.0	0 0.0	
	運輸業・郵便業	3 100.0	0 0.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0	0 0.0	
	卸売業・小売業	12 100.0	5 41.7	7 58.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	金融業・保険業	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	不動産業	4 100.0	3 75.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	飲食業・宿泊業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	医療・福祉	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	教育・学習支援業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	サービス業	26 100.0	8 30.8	15 57.7	3 11.5	0 0.0	0 0.0	
	その他	4 100.0	0 0.0	3 75.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	正社員の比率	0~10%	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
		25%以下	7 100.0	3 42.9	4 57.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0
50%以下		9 100.0	3 33.3	3 33.3	3 33.3	0 0.0	0 0.0	
75%以下		20 100.0	4 20.0	14 70.0	2 10.0	0 0.0	0 0.0	
75%超		74 100.0	30 40.5	35 47.3	9 12.2	0 0.0	0 0.0	
無回答		0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
女性社員の比率	0%	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	10%以下	12 100.0	4 33.3	6 50.0	2 16.7	0 0.0	0 0.0	
	25%以下	37 100.0	12 32.4	22 59.5	3 8.1	0 0.0	0 0.0	
	50%以下	43 100.0	16 37.2	20 46.5	7 16.3	0 0.0	0 0.0	
	75%以下	13 100.0	6 46.2	5 38.5	2 15.4	0 0.0	0 0.0	
	75%超	5 100.0	3 60.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	無回答	2 100.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	

[第1-16表]

調査名 [多様な働き方に関する実態調査【企業30人以上】]

(上段：実数 下段：%)

	合計	問4(8) テレワーク導入の効果 その他							
		非常に効果があった	効果があった	どちらでもない	あまり効果がなかった	全く効果がなかった	無回答		
全体	41 100.0	9 22.0	19 46.3	11 26.8	1 2.4	0 0.0	1 2.4		
従業員数規模	30~99人	25 100.0	5 20.0	9 36.0	10 40.0	1 4.0	0 0.0	0 0.0	
	100~299人	10 100.0	2 20.0	7 70.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 10.0	
	300人以上	6 100.0	2 33.3	3 50.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	建設業	2 100.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	
主要事業内容	製造業	5 100.0	1 20.0	2 40.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	電気・ガス・熱供給・水道業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	情報通信業	20 100.0	7 35.0	8 40.0	4 20.0	0 0.0	0 0.0	1 5.0	
	運輸業・郵便業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	卸売業・小売業	6 100.0	0 0.0	3 50.0	3 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	金融業・保険業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	不動産業	2 100.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	飲食業・宿泊業	2 100.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	医療・福祉	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	教育・学習支援業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	サービス業	2 100.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	その他	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	無回答	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	正社員の比率	0~10%	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
		25%以下	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
		50%以下	4 100.0	0 0.0	3 75.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
75%以下		2 100.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	
75%超		34 100.0	9 26.5	15 44.1	9 26.5	0 0.0	0 0.0	1 2.9	
無回答		0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
0%		0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
女性社員の比率	10%以下	8 100.0	1 12.5	4 50.0	1 12.5	1 12.5	0 0.0	1 12.5	
	25%以下	13 100.0	5 38.5	4 30.8	4 30.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	50%以下	14 100.0	3 21.4	8 57.1	3 21.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	75%以下	5 100.0	0 0.0	2 40.0	3 60.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	75%超	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	

[第1-17表]

調査名 [多様な働き方に関する実態調査【企業30人以上】]

(上段：実数 下段：%)

	合計	問5 テレワークを実施している従業員の割合							無回答	
		100%	80%	60%	40%	20%	10%未満			
全体	1449 100.0	109 7.5	226 15.6	195 13.5	217 15.0	271 18.7	426 29.4	5 0.3		
従業員数規模	30~99人	755 100.0	66 8.7	136 18.0	103 13.6	113 15.0	126 16.7	208 27.5	3 0.4	
	100~299人	390 100.0	29 7.4	54 13.8	51 13.1	58 14.9	78 20.0	118 30.3	2 0.5	
	300人以上	304 100.0	14 4.6	36 11.8	41 13.5	46 15.1	67 22.0	100 32.9	0 0.0	
主要事業内容	建設業	110 100.0	4 3.6	5 4.5	13 11.8	15 13.6	34 30.9	38 34.5	1 0.9	
	製造業	230 100.0	9 3.9	20 8.7	18 7.8	36 15.7	56 24.3	90 39.1	1 0.4	
	電気・ガス・熱供給・水道業	2 100.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	
	情報通信業	288 100.0	30 10.4	95 33.0	69 24.0	43 14.9	32 11.1	18 6.3	1 0.3	
	運輸業・郵便業	60 100.0	4 6.7	3 5.0	4 6.7	8 13.3	5 8.3	36 60.0	0 0.0	
	卸売業・小売業	250 100.0	29 11.6	34 13.6	36 14.4	31 12.4	43 17.2	75 30.0	2 0.8	
	金融業・保険業	39 100.0	6 15.4	8 20.5	4 10.3	5 12.8	10 25.6	6 15.4	0 0.0	
	不動産業	36 100.0	4 11.1	7 19.4	1 2.8	6 16.7	9 25.0	9 25.0	0 0.0	
	飲食業・宿泊業	24 100.0	0 0.0	1 4.2	0 0.0	4 16.7	3 12.5	16 66.7	0 0.0	
	医療・福祉	34 100.0	0 0.0	1 2.9	1 2.9	3 8.8	8 23.5	21 61.8	0 0.0	
	教育・学習支援業	17 100.0	0 0.0	3 17.6	3 17.6	3 17.6	2 11.8	6 35.3	0 0.0	
	サービス業	311 100.0	20 6.4	41 13.2	41 13.2	51 16.4	58 18.6	100 32.2	0 0.0	
	その他	41 100.0	2 4.9	7 17.1	3 7.3	10 24.4	9 22.0	10 24.4	0 0.0	
	無回答	7 100.0	1 14.3	0 0.0	2 28.6	2 28.6	2 28.6	0 0.0	0 0.0	
	正社員の比率	0~10%	40 100.0	1 2.5	6 15.0	2 5.0	3 7.5	2 5.0	26 65.0	0 0.0
		25%以下	86 100.0	2 2.3	7 8.1	7 8.1	7 8.1	12 14.0	51 59.3	0 0.0
50%以下		134 100.0	4 3.0	9 6.7	11 8.2	17 12.7	29 21.6	64 47.8	0 0.0	
75%以下		230 100.0	12 5.2	26 11.3	32 13.9	41 17.8	47 20.4	71 30.9	1 0.4	
75%超		942 100.0	90 9.6	177 18.8	142 15.1	147 15.6	173 18.4	209 22.2	4 0.4	
無回答		17 100.0	0 0.0	1 5.9	1 5.9	2 11.8	8 47.1	5 29.4	0 0.0	
女性社員の比率	0%	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	
	10%以下	189 100.0	7 3.7	19 10.1	23 12.2	25 13.2	30 15.9	85 45.0	0 0.0	
	25%以下	450 100.0	31 6.9	64 14.2	60 13.3	79 17.6	97 21.6	116 25.8	3 0.7	
	50%以下	502 100.0	48 9.6	101 20.1	74 14.7	72 14.3	81 16.1	124 24.7	2 0.4	
	75%以下	198 100.0	17 8.6	33 16.7	26 13.1	26 13.1	39 19.7	57 28.8	0 0.0	
	75%超	88 100.0	3 3.4	5 5.7	10 11.4	13 14.8	19 21.6	38 43.2	0 0.0	
	無回答	21 100.0	3 14.3	4 19.0	2 9.5	2 9.5	5 23.8	5 23.8	0 0.0	

[第1-18表]

調査名 [多様な働き方に関する実態調査【企業30人以上】]

(上段：実数 下段：%)

	合計	問6 テレワークの継続・拡大の意向					
		今後もテレワークを継続する(拡大の方向)	今後もテレワークを継続する(同規模程度)	今後もテレワークを継続する(縮小の方向)	テレワークをやめる	無回答	
全体	1449 100.0	147 10.1	899 62.0	342 23.6	53 3.7	8 0.6	
従業員数規模	30~99人	755 100.0	67 8.9	456 60.4	194 25.7	34 4.5	4 0.5
	100~299人	390 100.0	38 9.7	249 63.8	87 22.3	12 3.1	4 1.0
	300人以上	304 100.0	42 13.8	194 63.8	61 20.1	7 2.3	0 0.0
主要事業内容	建設業	110 100.0	11 10.0	65 59.1	27 24.5	7 6.4	0 0.0
	製造業	230 100.0	30 13.0	130 56.5	62 27.0	6 2.6	2 0.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報通信業	288 100.0	21 7.3	186 64.6	73 25.3	7 2.4	1 0.3
	運輸業・郵便業	60 100.0	6 10.0	41 68.3	12 20.0	1 1.7	0 0.0
	卸売業・小売業	250 100.0	26 10.4	148 59.2	60 24.0	14 5.6	2 0.8
	金融業・保険業	39 100.0	2 5.1	24 61.5	13 33.3	0 0.0	0 0.0
	不動産業	36 100.0	5 13.9	25 69.4	4 11.1	2 5.6	0 0.0
	飲食業・宿泊業	24 100.0	3 12.5	15 62.5	5 20.8	1 4.2	0 0.0
	医療・福祉	34 100.0	2 5.9	23 67.6	6 17.6	2 5.9	1 2.9
	教育・学習支援業	17 100.0	2 11.8	12 70.6	3 17.6	0 0.0	0 0.0
	サービス業	311 100.0	35 11.3	198 63.7	65 20.9	13 4.2	0 0.0
	その他	41 100.0	3 7.3	25 61.0	11 26.8	0 0.0	2 4.9
	無回答	7 100.0	0 0.0	6 85.7	1 14.3	0 0.0	0 0.0
社員の比率	0~10%	40 100.0	4 10.0	27 67.5	8 20.0	1 2.5	0 0.0
	25%以下	86 100.0	12 14.0	58 67.4	15 17.4	1 1.2	0 0.0
	50%以下	134 100.0	15 11.2	87 64.9	27 20.1	5 3.7	0 0.0
	75%以下	230 100.0	22 9.6	142 61.7	56 24.3	9 3.9	1 0.4
	75%超	942 100.0	92 9.8	574 60.9	232 24.6	37 3.9	7 0.7
	無回答	17 100.0	2 11.8	11 64.7	4 23.5	0 0.0	0 0.0
女性社員の比率	0%	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	10%以下	189 100.0	19 10.1	110 58.2	52 27.5	8 4.2	0 0.0
	25%以下	450 100.0	43 9.6	278 61.8	111 24.7	14 3.1	4 0.9
	50%以下	502 100.0	45 9.0	321 63.9	112 22.3	21 4.2	3 0.6
	75%以下	198 100.0	26 13.1	124 62.6	39 19.7	8 4.0	1 0.5
	75%超	88 100.0	12 13.6	50 56.8	24 27.3	2 2.3	0 0.0
	無回答	21 100.0	2 9.5	15 71.4	4 19.0	0 0.0	0 0.0

[第1-19表]

調査名 [多様な働き方に関する実態調査【企業30人以上】]

(上段：実数 下段：%)

	合計	問7 会社で負担している費用の有無				
		負担している	負担していない	無回答		
全体	1449 100.0	914 63.1	533 36.8	2 0.1		
従業員数規模	30~99人	755 100.0	505 66.9	249 33.0	1 0.1	
	100~299人	390 100.0	246 63.1	143 36.7	1 0.3	
	300人以上	304 100.0	163 53.6	141 46.4	0 0.0	
主要事業内容	建設業	110 100.0	74 67.3	36 32.7	0 0.0	
	製造業	230 100.0	135 58.7	94 40.9	1 0.4	
	電気・ガス・熱供給・水道業	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	
	情報通信業	288 100.0	198 68.8	89 30.9	1 0.3	
	運輸業・郵便業	60 100.0	42 70.0	18 30.0	0 0.0	
	卸売業・小売業	250 100.0	152 60.8	98 39.2	0 0.0	
	金融業・保険業	39 100.0	21 53.8	18 46.2	0 0.0	
	不動産業	36 100.0	19 52.8	17 47.2	0 0.0	
	飲食業・宿泊業	24 100.0	14 58.3	10 41.7	0 0.0	
	医療・福祉	34 100.0	21 61.8	13 38.2	0 0.0	
	教育・学習支援業	17 100.0	12 70.6	5 29.4	0 0.0	
	サービス業	311 100.0	193 62.1	118 37.9	0 0.0	
	その他	41 100.0	29 70.7	12 29.3	0 0.0	
	無回答	7 100.0	2 28.6	5 71.4	0 0.0	
	正社員の比率	0~10%	40 100.0	25 62.5	15 37.5	0 0.0
		25%以下	86 100.0	46 53.5	40 46.5	0 0.0
50%以下		134 100.0	82 61.2	52 38.8	0 0.0	
75%以下		230 100.0	147 63.9	82 35.7	1 0.4	
75%超		942 100.0	600 63.7	341 36.2	1 0.1	
無回答		17 100.0	14 82.4	3 17.6	0 0.0	
0%		1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	
女性社員の比率	10%以下	189 100.0	128 67.7	61 32.3	0 0.0	
	25%以下	450 100.0	289 64.2	159 35.3	2 0.4	
	50%以下	502 100.0	308 61.4	194 38.6	0 0.0	
	75%以下	198 100.0	117 59.1	81 40.9	0 0.0	
	75%超	88 100.0	57 64.8	31 35.2	0 0.0	
	無回答	21 100.0	14 66.7	7 33.3	0 0.0	

[第1-20表]

調査名 [多様な働き方に関する実態調査【企業30人以上】]

(上段：実数 下段：%)

		問8 会社で負担している費用の内容 (複数回答)							
合計		テレワーク時に使用するパソコン、スマートフォン等の機器に係る費用や、机、椅子等の備品費	テレワーク時の電気代	テレワーク時の通信費	サテライトオフィス利用料	その他	無回答		
全体	914 100.0	739 80.9	225 24.6	382 41.8	67 7.3	69 7.5	6 0.7		
従業員数規模	30~99人	505 100.0	418 82.8	114 22.6	212 42.0	21 4.2	33 6.5	1 0.2	
	100~299人	246 100.0	192 78.0	72 29.3	104 42.3	17 6.9	21 8.5	4 1.6	
	300人以上	163 100.0	129 79.1	39 23.9	66 40.5	29 17.8	15 9.2	1 0.6	
主要事業内容	建設業	74 100.0	66 89.2	8 10.8	23 31.1	5 6.8	4 5.4	1 1.4	
	製造業	135 100.0	108 80.0	40 29.6	59 43.7	11 8.1	15 11.1	2 1.5	
	電気・ガス・熱供給・水道業	2 100.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	
	情報通信業	198 100.0	146 73.7	81 40.9	90 45.5	11 5.6	24 12.1	0 0.0	
	運輸業・郵便業	42 100.0	32 76.2	9 21.4	23 54.8	4 9.5	0 0.0	0 0.0	
	卸売業・小売業	152 100.0	128 84.2	30 19.7	64 42.1	8 5.3	9 5.9	0 0.0	
	金融業・保険業	21 100.0	17 81.0	6 28.6	9 42.9	3 14.3	3 14.3	0 0.0	
	不動産業	19 100.0	17 89.5	3 15.8	6 31.6	3 15.8	0 0.0	0 0.0	
	飲食業・宿泊業	14 100.0	12 85.7	1 7.1	9 64.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	医療・福祉	21 100.0	18 85.7	1 4.8	4 19.0	1 4.8	2 9.5	0 0.0	
	教育・学習支援業	12 100.0	9 75.0	0 0.0	5 41.7	0 0.0	1 8.3	0 0.0	
	サービス業	193 100.0	159 82.4	41 21.2	76 39.4	16 8.3	8 4.1	3 1.6	
	その他	29 100.0	25 86.2	4 13.8	13 44.8	4 13.8	3 10.3	0 0.0	
	無回答	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	正社員の比率	0~10%	25 100.0	22 88.0	4 16.0	14 56.0	2 8.0	1 4.0	0 0.0
		25%以下	46 100.0	40 87.0	5 10.9	18 39.1	4 8.7	2 4.3	0 0.0
		50%以下	82 100.0	65 79.3	14 17.1	25 30.5	10 12.2	4 4.9	1 1.2
75%以下		147 100.0	118 80.3	33 22.4	65 44.2	11 7.5	12 8.2	2 1.4	
75%超		600 100.0	482 80.3	167 27.8	258 43.0	39 6.5	50 8.3	3 0.5	
無回答		14 100.0	12 85.7	2 14.3	2 14.3	1 7.1	0 0.0	0 0.0	
女性社員の比率		0% 10%以下 25%以下 50%以下 75%以下 75%超 無回答	1 128 289 308 117 57 14 100.0	0 110 231 245 89 53 11 78.6	1 28 79 80 27 7 3 21.4	1 54 123 129 46 20 7 50.0	1 4 21 24 13 4 1 7.1	0 8 6.3 27 9 3 1 7.1	0 0 2 2 1 3 1 0

[第1-21表]

調査名 [多様な働き方に関する実態調査【企業30人以上】]

(上段：実数 下段：%)

	合計	問9 サテライトオフィス利用検討にあたり重視すること (回答は3つまで)							その他	無回答
		自宅や勤務先からの距離など、従業員にとって利便性が高く利用しやすいこと	通信回線の安全性や第三者の目に触れるリスクへの対策が充実していること	個室が豊富にあるなど、WEB会議の利用がしやすくコミュニケーションが円滑にとれるとともに、集中しやすいなどから、従業員の生産性向上が期待できること	他社の従業員との交流の機会など、従業員の創造性を高めることが期待できること	保育施設や介護施設など、家庭と仕事を両立しやすい施設が併設されていること	利用料などが安いこと			
全体	1449 100.0	986 68.0	1039 71.7	616 42.5	72 5.0	88 6.1	532 36.7	34 2.3	43 3.0	
従業員数規模	30~99人	755 100.0	499 66.1	508 67.3	303 40.1	34 4.5	51 6.8	312 41.3	19 2.5	29 3.8
	100~299人	390 100.0	272 69.7	288 73.8	173 44.4	18 4.6	22 5.6	128 32.8	7 1.8	10 2.6
	300人以上	304 100.0	215 70.7	243 79.9	140 46.1	20 6.6	15 4.9	92 30.3	8 2.6	4 1.3
	建設業	110 100.0	81 73.6	77 70.0	41 37.3	3 2.7	6 5.5	25 22.7	3 2.7	5 4.5
製造業	230 100.0	151 65.7	155 67.4	100 43.5	13 5.7	13 5.7	87 37.8	6 2.6	8 3.5	
電気・ガス・熱供給・水道業	2 100.0	1 50.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
情報通信業	288 100.0	192 66.7	231 80.2	134 46.5	16 5.6	18 6.3	104 36.1	7 2.4	6 2.1	
運輸業・郵便業	60 100.0	41 68.3	43 71.7	24 40.0	6 10.0	3 5.0	18 30.0	1 1.7	2 3.3	
卸売業・小売業	250 100.0	177 70.8	168 67.2	102 40.8	14 5.6	22 8.8	111 44.4	6 2.4	5 2.0	
金融業・保険業	39 100.0	26 66.7	34 87.2	22 56.4	1 2.6	1 2.6	7 17.9	1 2.6	1 2.6	
不動産業	36 100.0	28 77.8	29 80.6	18 50.0	0 0.0	0 0.0	14 38.9	0 0.0	0 0.0	
飲食業・宿泊業	24 100.0	17 70.8	17 70.8	6 25.0	2 8.3	1 4.2	9 37.5	1 4.2	2 8.3	
医療・福祉	34 100.0	26 76.5	20 58.8	8 23.5	0 0.0	3 8.8	16 47.1	0 0.0	1 2.9	
教育・学習支援業	17 100.0	10 58.8	11 64.7	8 47.1	0 0.0	1 5.9	9 52.9	0 0.0	1 5.9	
サービス業	311 100.0	199 64.0	217 69.8	130 41.8	15 4.8	18 5.8	113 36.3	7 2.3	9 2.9	
その他	41 100.0	32 78.0	30 73.2	19 46.3	1 2.4	1 2.4	17 41.5	2 4.9	2 4.9	
無回答	7 100.0	5 71.4	5 71.4	4 57.1	1 14.3	1 14.3	2 28.6	0 0.0	1 14.3	
正社員の比率	0~10%	40 100.0	31 77.5	25 62.5	9 22.5	0 0.0	4 10.0	15 37.5	2 5.0	2 5.0
	25%以下	86 100.0	64 74.4	56 65.1	30 34.9	4 4.7	4 4.7	30 34.9	1 1.2	3 3.5
	50%以下	134 100.0	87 64.9	94 70.1	49 36.6	5 3.7	13 9.7	56 41.8	1 0.7	5 3.7
	75%以下	230 100.0	157 68.3	176 76.5	111 48.3	12 5.2	11 4.8	82 35.7	8 3.5	2 0.9
	75%超	942 100.0	635 67.4	679 72.1	412 43.7	49 5.2	56 5.9	341 36.2	22 2.3	30 3.2
	無回答	17 100.0	12 70.6	9 52.9	5 29.4	2 11.8	0 0.0	8 47.1	0 0.0	1 5.9
	0%	1 100.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
10%以下	189 100.0	125 66.1	120 63.5	72 38.1	11 5.8	9 4.8	70 37.0	8 4.2	7 3.7	
25%以下	450 100.0	313 69.6	331 73.6	188 41.8	23 5.1	22 4.9	151 33.6	11 2.4	8 1.8	
50%以下	502 100.0	341 67.9	367 73.1	221 44.0	22 4.4	30 6.0	187 37.3	9 1.8	16 3.2	
75%以下	198 100.0	129 65.2	142 71.7	93 47.0	11 5.6	17 8.6	77 38.9	5 2.5	6 3.0	
75%超	88 100.0	62 70.5	63 71.6	34 38.6	4 4.5	8 9.1	38 43.2	0 0.0	4 4.5	
無回答	21 100.0	15 71.4	15 71.4	8 38.1	1 4.8	2 9.5	8 38.1	1 4.8	2 9.5	

[第1-22表]

調査名 [多様な働き方に関する実態調査【企業30人以上】]

(上段：実数 下段：%)

		問10 在宅勤務以外のテレワークを導入しない理由 (複数回答)							
合計		在宅勤務以外は必 要性を感じないか ら	通信回線の安全性 に不安があるから	情報管理の観点か ら、テレワークを 行う場所の環境に 不安があるから (第三者の目に触 れるリスクなど)	生産性向上の観点 から、テレワーク を行う場所の環境 に不安があるから (集中できる環境 や快適性など)	利用料などの費用 負担が発生するか ら	その他	無回答	
全体	1019 100.0	590 57.9	239 23.5	495 48.6	133 13.1	352 34.5	55 5.4	24 2.4	
従業員数規模	30～99人	557 100.0	353 63.4	121 21.7	237 42.5	62 11.1	174 31.2	33 5.9	20 3.6
	100～299人	276 100.0	148 53.6	67 24.3	143 51.8	47 17.0	105 38.0	8 2.9	4 1.4
	300人以上	186 100.0	89 47.8	51 27.4	115 61.8	24 12.9	73 39.2	14 7.5	0 0.0
主要事業内容	建設業	75 100.0	58 77.3	12 16.0	29 38.7	8 10.7	17 22.7	2 2.7	3 4.0
	製造業	163 100.0	106 65.0	32 19.6	62 38.0	19 11.7	58 35.6	10 6.1	4 2.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報通信業	213 100.0	100 46.9	70 32.9	142 66.7	31 14.6	84 39.4	12 5.6	4 1.9
	運輸業・郵便業	48 100.0	29 60.4	9 18.8	20 41.7	7 14.6	11 22.9	3 6.3	1 2.1
	卸売業・小売業	167 100.0	92 55.1	37 22.2	74 44.3	25 15.0	63 37.7	7 4.2	3 1.8
	金融業・保険業	25 100.0	11 44.0	10 40.0	16 64.0	1 4.0	8 32.0	0 0.0	0 0.0
	不動産業	21 100.0	12 57.1	6 28.6	13 61.9	5 23.8	10 47.6	0 0.0	0 0.0
	飲食業・宿泊業	20 100.0	11 55.0	2 10.0	6 30.0	3 15.0	4 20.0	2 10.0	1 5.0
	医療・福祉	27 100.0	17 63.0	4 14.8	9 33.3	3 11.1	8 29.6	3 11.1	1 3.7
	教育・学習支援業	16 100.0	12 75.0	2 12.5	5 31.3	2 12.5	6 37.5	3 18.8	1 6.3
	サービス業	214 100.0	127 59.3	45 21.0	102 47.7	26 12.1	73 34.1	11 5.1	5 2.3
	その他	23 100.0	10 43.5	9 39.1	14 60.9	3 13.0	7 30.4	2 8.7	1 4.3
	無回答	6 100.0	4 66.7	1 16.7	3 50.0	0 0.0	3 50.0	0 0.0	0 0.0
正社員の比率	0～10%	31 100.0	23 74.2	5 16.1	9 29.0	3 9.7	13 41.9	1 3.2	1 3.2
	25%以下	63 100.0	45 71.4	7 11.1	18 28.0	6 9.5	15 23.8	6 9.5	4 6.3
	50%以下	103 100.0	62 60.2	22 21.4	44 42.7	12 11.7	37 35.9	10 9.7	2 1.9
	75%以下	158 100.0	86 54.4	42 26.6	77 48.7	20 12.7	51 32.3	7 4.4	0 0.0
	75%超	650 100.0	366 56.3	161 24.8	341 52.5	90 13.8	229 35.2	31 4.8	16 2.5
	無回答	14 100.0	8 57.1	2 14.3	6 42.9	2 14.3	7 50.0	0 0.0	1 7.1
	女性社員の比率	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
10%以下	148 100.0	92 62.2	36 24.3	60 40.5	18 12.2	48 32.4	5 3.4	5 3.4	
25%以下	314 100.0	183 58.3	70 25.2	161 51.3	44 14.0	111 35.4	21 6.7	4 1.3	
50%以下	336 100.0	194 57.7	79 23.5	165 49.1	48 14.3	119 35.4	17 5.1	7 2.1	
75%以下	139 100.0	73 52.5	31 22.3	72 51.8	17 12.2	46 33.1	7 5.0	4 2.9	
75%超	64 100.0	38 59.4	10 15.6	29 45.3	6 9.4	21 32.8	3 4.7	3 4.7	
無回答	17 100.0	9 52.9	4 23.5	8 47.1	0 0.0	6 35.3	2 11.8	1 5.9	

[第1-23表]

調査名 [多様な働き方に関する実態調査【企業30人以上】]

(上段：実数 下段：%)

	合計	問11 非正規社員の雇用の有無			
		雇用している	雇用していない	無回答	
全体	1449 100.0	1187 81.9	254 17.5	8 0.6	
従業員数規模	30~99人	755 100.0	546 72.3	203 26.9	6 0.8
	100~299人	390 100.0	346 88.7	43 11.0	1 0.3
	300人以上	304 100.0	295 97.0	8 2.6	1 0.3
主要事業内容	建設業	110 100.0	79 71.8	31 28.2	0 0.0
	製造業	230 100.0	198 86.1	30 13.0	2 0.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0
	情報通信業	288 100.0	207 71.9	81 28.1	0 0.0
	運輸業・郵便業	60 100.0	51 85.0	9 15.0	0 0.0
	卸売業・小売業	250 100.0	215 86.0	33 13.2	2 0.8
	金融業・保険業	39 100.0	36 92.3	3 7.7	0 0.0
	不動産業	36 100.0	32 88.9	4 11.1	0 0.0
	飲食業・宿泊業	24 100.0	20 83.3	3 12.5	1 4.2
	医療・福祉	34 100.0	30 88.2	4 11.8	0 0.0
	教育・学習支援業	17 100.0	16 94.1	1 5.9	0 0.0
	サービス業	311 100.0	260 83.6	48 15.4	3 1.0
	その他	41 100.0	34 82.9	7 17.1	0 0.0
	無回答	7 100.0	7 100.0	0 0.0	0 0.0
	正社員の比率	0~10%	40 100.0	39 97.5	1 2.5
25%以下		86 100.0	81 94.2	4 4.7	1 1.2
50%以下		134 100.0	127 94.8	7 5.2	0 0.0
75%以下		230 100.0	224 97.4	5 2.2	1 0.4
75%超		942 100.0	701 74.4	235 24.9	6 0.6
無回答		17 100.0	15 88.2	2 11.8	0 0.0
0%		1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
女性社員の比率	10%以下	189 100.0	135 71.4	52 27.5	2 1.1
	25%以下	450 100.0	354 78.7	93 20.7	3 0.7
	50%以下	502 100.0	423 84.3	78 15.5	1 0.2
	75%以下	198 100.0	182 91.9	14 7.1	2 1.0
	75%超	88 100.0	73 83.0	15 17.0	0 0.0
	無回答	21 100.0	19 90.5	2 9.5	0 0.0

[第1-24表]

調査名 [多様な働き方に関する実態調査【企業30人以上】]

(上段：実数 下段：%)

	合計	問12 非正規社員のテレワーク導入状況				
		非正規社員の全社員に対して、テレワークを導入している	非正規社員の一部に対して、テレワークを導入している	非正規社員に対して、テレワークを導入していない	無回答	
全体	1187 100.0	370 31.2	492 41.4	323 27.2	2 0.2	
従業員数規模	30～99人	546 100.0	180 33.0	194 35.5	171 31.3	1 0.2
	100～299人	346 100.0	94 27.2	152 43.9	99 28.6	1 0.3
	300人以上	295 100.0	96 32.5	146 49.5	53 18.0	0 0.0
主要事業内容	建設業	79 100.0	32 40.5	29 36.7	17 21.5	1 1.3
	製造業	198 100.0	40 20.2	80 40.4	78 39.4	0 0.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	2 100.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0
	情報通信業	207 100.0	104 50.2	81 39.1	22 10.6	0 0.0
	運輸業・郵便業	51 100.0	12 23.5	16 31.4	23 45.1	0 0.0
	卸売業・小売業	215 100.0	60 27.9	87 40.5	68 31.6	0 0.0
	金融業・保険業	36 100.0	16 44.4	11 30.6	9 25.0	0 0.0
	不動産業	32 100.0	10 31.3	16 50.0	6 18.8	0 0.0
	飲食業・宿泊業	20 100.0	0 0.0	13 65.0	6 30.0	1 5.0
	医療・福祉	30 100.0	1 3.3	20 66.7	9 30.0	0 0.0
	教育・学習支援業	16 100.0	3 18.8	10 62.5	3 18.8	0 0.0
	サービス業	260 100.0	76 29.2	112 43.1	72 27.7	0 0.0
	その他	34 100.0	13 38.2	14 41.2	7 20.6	0 0.0
	無回答	7 100.0	2 28.6	3 42.9	2 28.6	0 0.0
	正社員の比率	0～10%	39 100.0	4 10.3	19 48.7	16 41.0
25%以下		81 100.0	11 13.6	43 53.1	27 33.3	0 0.0
50%以下		127 100.0	23 18.1	63 49.6	41 32.3	0 0.0
75%以下		224 100.0	59 26.3	110 49.1	55 24.6	0 0.0
75%超		701 100.0	270 38.5	251 35.8	179 25.5	1 0.1
無回答		15 100.0	3 20.0	6 40.0	5 33.3	1 6.7
女性社員の比率	0%	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	10%以下	135 100.0	37 27.4	54 40.0	43 31.9	1 0.7
	25%以下	354 100.0	120 33.9	143 40.4	91 25.7	0 0.0
	50%以下	423 100.0	141 33.3	168 39.7	113 26.7	1 0.2
	75%以下	182 100.0	52 28.6	80 44.0	50 27.5	0 0.0
	75%超	73 100.0	12 16.4	41 56.2	20 27.4	0 0.0
	無回答	19 100.0	8 42.1	5 26.3	6 31.6	0 0.0

[第1-25表]

調査名 [多様な働き方に関する実態調査【企業30人以上】]

(上段：実数 下段：%)

	合計	問13 テレワークを導入している非正規社員の就業形態 (複数回答)						
		契約社員・嘱託社員	パート・アルバイト	派遣社員	就業形態は関係なく、業務内容等によって導入の有無を決めている	その他	無回答	
全体	862 100.0	551 63.9	279 32.4	269 31.2	266 30.9	6 0.7	8 0.9	
従業員数規模	30～99人	374 100.0	241 64.4	133 35.6	104 27.8	85 22.7	3 0.8	2 0.5
	100～299人	246 100.0	161 65.4	70 28.5	75 30.5	85 34.6	3 1.2	3 1.2
	300人以上	242 100.0	149 61.6	76 31.4	90 37.2	96 39.7	0 0.0	3 1.2
主要事業内容	建設業	61 100.0	40 65.6	15 24.6	26 42.6	14 23.0	0 0.0	0 0.0
	製造業	120 100.0	75 62.5	33 27.5	34 28.3	42 35.0	0 0.0	2 1.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報通信業	185 100.0	140 75.7	57 30.8	60 32.4	50 27.0	0 0.0	1 0.5
	運輸業・郵便業	28 100.0	17 60.7	3 10.7	7 25.0	10 35.7	0 0.0	0 0.0
	卸売業・小売業	147 100.0	93 63.3	40 27.2	54 36.7	51 34.7	4 2.7	2 1.4
	金融業・保険業	27 100.0	19 70.4	3 11.1	12 44.4	5 18.5	0 0.0	1 3.7
	不動産業	26 100.0	17 65.4	12 46.2	10 38.5	8 30.8	0 0.0	0 0.0
	飲食業・宿泊業	13 100.0	5 38.5	7 53.8	2 15.4	6 46.2	0 0.0	0 0.0
	医療・福祉	21 100.0	5 23.8	13 61.9	1 4.8	8 38.1	1 4.8	1 4.8
	教育・学習支援業	13 100.0	5 38.5	7 53.8	0 0.0	4 30.8	0 0.0	0 0.0
	サービス業	188 100.0	113 60.1	76 40.4	51 27.1	61 32.4	0 0.0	1 0.5
	その他	27 100.0	17 63.0	10 37.0	10 37.0	5 18.5	1 3.7	0 0.0
	無回答	5 100.0	4 80.0	2 40.0	1 20.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0
	正社員の比率	0～10%	23 100.0	8 34.8	10 43.5	4 17.4	8 34.8	0 0.0
25%以下		54 100.0	30 55.6	19 35.2	5 9.3	27 50.0	0 0.0	0 0.0
50%以下		86 100.0	51 59.3	40 46.5	13 15.1	31 36.0	0 0.0	1 1.2
75%以下		169 100.0	101 59.8	55 32.5	48 28.4	63 37.3	0 0.0	2 1.2
75%超		521 100.0	355 68.1	152 29.2	198 38.0	137 26.3	4 0.8	4 0.8
無回答		9 100.0	6 66.7	3 33.3	1 11.1	0 0.0	2 22.2	1 11.1
0%		1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
女性社員の比率	0%以下	91 100.0	58 63.7	17 18.7	22 24.2	33 36.3	0 0.0	0 0.0
	25%以下	263 100.0	176 66.9	75 28.5	97 36.9	73 27.8	3 1.1	1 0.4
	50%以下	309 100.0	200 64.7	97 31.4	97 31.4	96 31.1	1 0.3	6 1.9
	75%以下	132 100.0	84 63.6	58 43.9	45 34.1	37 28.0	1 0.8	1 0.8
	75%超	53 100.0	23 43.4	26 49.1	3 5.7	23 43.4	0 0.0	0 0.0
	無回答	13 100.0	10 76.9	5 38.5	5 38.5	4 30.8	1 7.7	0 0.0

[第1-26表]

調査名 [多様な働き方に関する実態調査【企業30人以上】]

(上段：実数 下段：%)

	合計	問14 テレワークを導入していない非正規社員の就業形態 (複数回答)							
		契約社員・嘱託社員	パート・アルバイト	派遣社員	就業形態は関係なく、業務内容等によって導入の有無を決めている	その他	無回答		
全体	815 100.0	200 24.5	363 44.5	196 24.0	303 37.2	20 2.5	24 2.9		
従業員数規模	30～99人	365 100.0	105 28.8	185 50.7	85 23.3	107 29.3	6 1.6	10 2.7	
	100～299人	251 100.0	59 23.5	108 43.0	59 23.5	92 36.7	8 3.2	9 3.6	
	300人以上	199 100.0	36 18.1	70 35.2	52 26.1	104 52.3	6 3.0	5 2.5	
主要事業内容	建設業	46 100.0	11 23.9	19 41.3	9 19.6	14 30.4	2 4.3	0 0.0	
	製造業	158 100.0	39 24.7	75 47.5	40 25.3	65 41.1	1 0.6	3 1.9	
	電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	情報通信業	103 100.0	40 38.8	36 35.0	29 28.2	35 34.0	2 1.9	1 1.0	
	運輸業・郵便業	39 100.0	10 25.6	17 43.6	9 23.1	15 38.5	1 2.6	1 2.6	
	卸売業・小売業	155 100.0	33 21.3	77 49.7	35 22.6	56 36.1	4 2.6	7 4.5	
	金融業・保険業	20 100.0	6 30.0	7 35.0	11 55.0	4 20.0	1 5.0	1 5.0	
	不動産業	22 100.0	3 13.6	9 40.9	7 31.8	11 50.0	0 0.0	1 4.5	
	飲食業・宿泊業	19 100.0	3 15.8	9 47.4	3 15.8	9 47.4	2 10.5	1 5.3	
	医療・福祉	29 100.0	6 20.7	15 51.7	3 10.3	9 31.0	1 3.4	4 13.8	
	教育・学習支援業	13 100.0	3 23.1	7 53.8	3 23.1	5 38.5	0 0.0	0 0.0	
	サービス業	184 100.0	42 22.8	81 44.0	39 21.2	72 39.1	6 3.3	4 2.2	
	その他	21 100.0	1 4.8	10 47.6	6 28.6	7 33.3	0 0.0	0 0.0	
	無回答	5 100.0	2 40.0	1 20.0	2 40.0	1 20.0	0 0.0	1 20.0	
	正社員の比率	0～10%	35 100.0	8 22.9	20 57.1	4 11.4	10 28.6	2 5.7	1 2.9
		25%以下	70 100.0	14 20.0	27 38.6	10 14.3	37 52.9	2 2.9	6 8.6
50%以下		104 100.0	22 21.2	49 47.1	15 14.4	40 38.5	4 3.8	4 3.8	
75%以下		165 100.0	39 23.6	78 47.3	37 22.4	77 46.7	7 4.2	2 1.2	
75%超		430 100.0	114 26.5	183 42.6	126 29.3	136 31.6	5 1.2	11 2.6	
無回答		11 100.0	3 27.3	6 54.5	4 36.4	3 27.3	0 0.0	0 0.0	
0%		1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
女性社員の比率	10%以下	97 100.0	28 28.9	40 41.2	20 20.6	29 29.9	4 4.1	5 5.2	
	25%以下	234 100.0	73 31.2	87 37.2	62 26.5	99 42.3	3 1.3	1 0.4	
	50%以下	281 100.0	64 22.8	134 47.7	78 27.8	99 35.2	4 1.4	9 3.2	
	75%以下	130 100.0	24 18.5	66 50.8	27 20.8	45 34.6	7 5.4	5 3.8	
	75%超	61 100.0	10 16.4	32 52.5	8 13.1	28 45.9	2 3.3	1 1.6	
	無回答	11 100.0	1 9.1	3 27.3	1 9.1	3 27.3	0 0.0	3 27.3	

[第1-27表]

調査名 [多様な働き方に関する実態調査【企業30人以上】]

(上段:実数 下段:%)

		問15 非正規社員にテレワークを導入していない理由(複数回答)																	
	合計	対面での業務のため	顧客の希望により、対面での業務が必要なため	現場での作業が重要な業務のため	機器購入等の導入費用がかかるから	携帯電話やソフトウェアの利用料など運営費用がかかるから	文書の電子化が進んでいないから	周囲の従業員に合わせがあるから	社内のコミュニケーションに支障があるから	経営層・管理職の理解が得られないから	人事制度や給与制度などの制度整備に手間がかかるから	従業員の評価が難しいから	情報漏洩が心配から	顧客先のシステムが、テレワークに対応していないため	その他	無回答			
		全体	815 100.0	223 27.4	51 6.3	685 84.0	54 6.6	34 4.2	91 11.2	45 5.5	67 8.2	19 2.3	18 2.2	30 3.7	145 17.8	39 4.8	30 3.7	11 1.3	
従業員数規模	30~99人	365 100.0	91 24.9	24 6.6	303 83.0	28 7.7	16 4.4	37 10.1	29 7.9	42 11.5	6 1.6	13 3.6	16 4.4	69 18.9	21 5.8	11 3.0			
	100~299人	251 100.0	69 27.5	10 4.0	211 84.1	13 5.2	10 4.0	21 8.4	7 2.8	16 6.4	6 2.4	1 0.4	6 1.9	40 15.9	7 2.8	8 3.2			
	300人以上	199 100.0	63 31.7	17 8.5	171 85.9	13 6.5	8 4.0	33 16.6	9 4.5	9 4.5	7 3.5	4 2.0	8 4.0	36 18.1	11 5.5	2 1.0			
主要事業内容	建設業	46 100.0	9 19.6	2 4.3	39 84.8	3 6.5	4 8.7	4 8.7	1 2.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 8.7	3 6.5	0 0.0			
	製造業	158 100.0	22 13.9	1 0.6	142 89.9	9 5.7	4 2.5	23 14.6	11 7.0	13 8.2	5 3.2	4 2.5	6 3.8	25 15.8	3 1.9	4 2.5			
	電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0			
	情報通信業	103 100.0	19 18.4	21 20.4	83 80.6	5 4.9	5 4.9	9 8.7	2 1.9	11 10.7	2 1.9	3 2.9	0 5.8	29 28.2	15 14.6	7 6.8			
	運輸業・郵便業	39 100.0	13 33.3	2 5.1	32 82.1	3 7.7	2 5.1	4 10.3	4 10.3	2 5.1	0 0.0	0 0.0	2 5.1	7 17.9	0 0.0	0 0.0			
	卸売業・小売業	155 100.0	60 38.7	3 1.9	127 81.9	9 5.8	4 2.6	15 9.7	8 5.2	11 7.1	2 1.3	3 1.9	5 3.2	19 12.3	3 1.9	4 2.6			
	金融業・保険業	20 100.0	2 10.0	0 0.0	15 75.0	3 15.0	1 5.0	3 15.0	4 20.0	3 15.0	0 0.0	0 0.0	0 5.0	9 45.0	0 0.0	0 5.0			
	不動産業	22 100.0	8 36.4	2 9.1	18 81.8	3 13.6	1 4.5	2 9.1	4 18.2	4 18.2	1 4.5	1 4.5	2 9.1	6 27.3	0 0.0	0 0.0			
	飲食業・宿泊業	19 100.0	11 57.9	3 15.8	16 84.2	2 10.5	0 0.0	4 21.1	1 5.3	1 5.3	0 0.0	1 5.3	0 0.0	1 5.3	2 10.5	1 5.3			
	医療・福祉	29 100.0	15 51.7	2 6.9	21 72.4	4 13.8	4 13.8	3 10.3	1 3.4	1 3.4	1 3.4	2 6.9	1 3.4	7 24.1	1 3.4	0 0.0			
	教育・学習支援業	13 100.0	8 61.5	2 15.4	10 76.9	0 0.0	1 7.7	1 7.7	2 15.4	3 23.1	2 15.4	1 7.7	1 7.7	4 30.8	0 0.0	0 0.0			
	サービス業	184 100.0	50 27.2	11 6.0	158 85.9	9 4.9	5 2.7	18 9.8	4 2.2	14 7.6	3 1.6	3 1.6	5 2.9	29 15.8	10 5.4	10 5.4			
	その他	21 100.0	6 28.6	1 4.8	18 85.7	4 19.0	3 14.3	3 14.3	3 14.3	3 14.3	0 0.0	0 0.0	1 4.8	4 19.0	2 9.5	0 0.0			
	無回答	5 100.0	0 0.0	1 20.0	5 100.0	0 0.0	0 0.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0			
	正社員の比率	0~10%	35 100.0	11 31.4	1 2.9	32 91.4	2 5.7	0 0.0	2 5.7	0 0.0	1 2.9	0 0.0	0 0.0	1 2.9	5 14.3	1 2.9			
		25%以下	70 100.0	33 47.1	6 8.6	56 80.0	4 5.7	2 2.9	6 8.6	1 1.4	5 7.1	0 0.0	4 5.7	2 2.9	14 20.0	2 2.9			
		50%以下	104 100.0	41 39.4	8 7.7	88 84.6	8 7.7	4 3.8	11 10.6	11 10.6	6 5.8	2 1.9	3 2.9	11 10.6	19 18.3	4 3.8			
75%以下		165 100.0	50 30.3	11 6.7	144 87.3	10 6.1	8 4.8	20 12.1	10 6.1	14 8.5	6 3.6	2 1.2	8 4.8	32 19.4	10 6.1				
75%超		430 100.0	84 19.5	25 5.8	357 83.0	28 6.5	18 4.2	51 11.9	23 5.3	40 9.3	11 2.6	9 2.1	18 4.2	73 17.0	22 5.1				
無回答		11 100.0	4 36.4	0 0.0	8 72.7	2 18.2	2 18.2	1 9.1	0 0.0	1 9.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 18.2	0 0.0				
無回答		1 100.0	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0				
女性社員の比率	0%	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0				
	10%以下	97 100.0	26 26.8	7 7.2	76 78.4	9 9.3	6 6.2	14 14.4	4 4.1	5 5.2	1 1.0	1 1.0	14 14.4	5 5.2					
	25%以下	234 100.0	36 15.4	15 6.4	206 88.0	19 8.1	13 5.6	30 12.8	11 4.7	15 6.4	5 2.1	2 0.9	6 2.6	43 18.4	17 7.3				
	50%以下	281 100.0	75 26.7	15 5.3	233 82.9	14 5.0	8 2.8	30 10.7	23 8.2	32 11.4	9 3.2	12 4.3	21 7.5	53 18.9	11 3.9				
	75%以下	130 100.0	43 33.1	10 7.7	107 82.3	7 5.4	3 2.3	10 7.7	6 4.6	14 10.8	3 2.3	1 0.8	2 1.5	22 16.9	4 3.1				
	75%超	61 100.0	41 67.2	4 6.6	52 85.2	5 8.2	4 6.6	7 11.5	1 1.6	1 1.6	1 1.6	1 1.6	1 1.6	11 18.0	2 3.3				
	無回答	11 100.0	1 9.1	0 0.0	10 90.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 9.1	2 18.2	0 0.0				

[第1-28表]

調査名「多様な働き方に関する実態調査【企業30人以上】」

(上段：実数 下段：%)

		問16 非正規社員に対してテレワークを導入するにあたって必要なもの(複数回答)													
合計		専門家やアドバイザーの助言・支援	導入事例や成功事例等に関する情報の提供	就業規則(テレワーク勤務規程含む)のモデル規程の提供や派遣契約のモデル契約様式の提供	機器やコミュニケーションツール等の導入費用の助成	電子化などの業務改善やIT化推進費用の助成	携帯電話やソフトウェア利用料などの運営経費の助成	テレワーク機器やサービス等の技術の進展	テレワークに対する経営者の理解促進や社内風土の変化	顧客企業等へのテレワーク導入の検討の余地はない	その他	無回答			
全体		815	50	97	105	183	165	148	112	89	74	232	133	42	
		100.0	6.1	11.9	12.9	22.5	20.2	18.2	13.7	10.9	9.1	28.5	16.3	5.2	
従業員数規模	30~99人	365	29	40	44	91	76	74	54	38	36	113	48	14	
		100.0	7.9	11.0	12.1	24.9	20.8	20.3	14.8	10.4	9.9	31.0	13.2	3.8	
	100~299人	251	10	24	26	51	45	34	31	22	19	77	47	16	
	100.0	4.0	9.6	10.4	20.3	17.9	13.5	12.4	8.8	7.6	30.7	18.7	6.4		
	300人以上	199	11	33	35	41	44	40	27	29	19	42	38	12	
		100.0	5.5	16.6	17.6	20.6	22.1	20.1	13.6	14.6	9.5	21.1	19.1	6.0	
主要事業内容	建設業	46	5	7	3	8	10	7	5	7	4	11	9	1	
		100.0	10.9	15.2	6.5	17.4	21.7	15.2	10.9	15.2	8.7	23.9	19.6	2.2	
	製造業	158	9	18	21	31	28	20	25	18	10	48	25	10	
		100.0	5.7	11.4	13.3	19.6	17.7	12.7	15.8	11.4	6.3	31.0	15.8	6.3	
	電気・ガス・熱供給・水道業	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	情報通信業	103	5	9	14	27	19	25	17	12	29	20	18	4	
		100.0	4.9	8.7	13.6	26.2	18.4	24.3	16.5	11.7	28.2	19.4	17.5	3.9	
	運輸業・郵便業	39	2	6	6	4	7	8	3	2	3	16	6	1	
		100.0	5.1	15.4	15.4	10.3	17.9	20.5	7.7	5.1	7.7	41.0	15.4	2.6	
	卸売業・小売業	155	5	16	17	33	31	22	18	9	5	50	27	10	
		100.0	3.2	10.3	11.0	21.3	20.0	14.2	11.6	5.8	3.2	32.3	17.4	6.5	
	金融業・保険業	20	0	3	2	4	5	2	4	4	0	4	4	2	
		100.0	0.0	15.0	10.0	20.0	25.0	10.0	20.0	20.0	0.0	20.0	20.0	10.0	
	不動産業	22	5	7	5	10	8	10	4	4	0	1	2	2	
		100.0	22.7	31.8	22.7	45.5	36.4	45.5	18.2	18.2	0.0	4.5	9.1	9.1	
	飲食業・宿泊業	19	2	4	3	7	5	5	1	1	0	6	3	0	
		100.0	10.5	21.1	15.8	36.8	26.3	26.3	5.3	5.3	0.0	31.6	15.8	0.0	
	医療・福祉	29	3	4	7	12	6	12	3	5	2	8	3	3	
		100.0	10.3	13.8	24.1	41.4	20.7	41.4	10.3	17.2	6.9	27.6	10.3	10.3	
教育・学習支援業	13	1	1	2	5	3	4	2	1	1	2	2	1		
	100.0	7.7	7.7	15.4	38.5	23.1	30.8	15.4	7.7	7.7	15.4	15.4	7.7		
サービス業	184	11	17	21	35	34	27	26	22	16	61	30	7		
	100.0	6.0	9.2	11.4	19.0	18.5	14.7	14.1	12.0	8.7	33.2	16.3	3.8		
その他	21	2	4	4	6	7	6	4	3	4	3	3	0		
	100.0	9.5	19.0	19.0	28.6	33.3	28.6	19.0	14.3	19.0	14.3	14.3	0.0		
無回答	5	0	1	0	1	2	0	0	0	0	1	1	1		
	100.0	0.0	20.0	0.0	20.0	40.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	20.0	20.0		
正社員の比率	0~10%	35	0	5	3	8	3	1	3	2	0	16	5	3	
		100.0	0.0	14.3	8.6	22.9	8.6	2.9	8.6	5.7	0.0	45.7	14.3	8.6	
	25%以下	70	8	6	9	18	18	16	6	5	6	25	13	1	
		100.0	11.4	8.6	12.9	25.7	25.7	22.9	8.6	7.1	8.6	35.7	18.6	1.4	
	50%以下	104	7	10	11	26	25	22	11	7	10	32	18	7	
		100.0	6.7	9.6	10.6	25.0	24.0	21.2	10.6	6.7	9.6	30.8	17.3	6.7	
	75%以下	165	7	22	20	45	39	40	27	21	13	41	28	8	
		100.0	4.2	13.3	12.1	27.3	23.6	24.2	16.4	12.7	7.9	24.8	17.0	4.8	
75%超	430	27	51	60	83	80	66	63	54	43	114	67	23		
	100.0	6.3	11.9	14.0	19.3	18.6	15.3	14.7	12.6	10.0	26.5	15.6	5.3		
無回答	11	1	3	2	3	0	3	2	0	2	4	2	0		
	100.0	9.1	27.3	18.2	27.3	0.0	27.3	18.2	0.0	18.2	36.4	18.2	0.0		
女性社員の比率	0%	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	
	10%以下	97	9	17	13	19	21	13	9	9	7	33	13	3	
		100.0	9.3	17.5	13.4	19.6	21.6	13.4	9.3	9.3	7.2	34.0	13.4	3.1	
	25%以下	234	18	30	28	50	49	44	36	26	28	64	34	10	
		100.0	7.7	12.8	12.0	21.4	20.9	18.8	15.4	11.1	12.0	27.4	14.5	4.3	
	50%以下	281	14	31	41	65	58	57	46	37	31	65	47	20	
		100.0	5.0	11.0	14.6	23.1	20.6	20.3	16.4	13.2	11.0	23.1	16.7	7.1	
	75%以下	130	7	14	14	23	26	21	15	8	5	42	30	7	
	100.0	5.4	10.8	10.8	22.3	20.0	16.2	11.5	6.2	3.8	32.3	23.1	5.4		
75%超	61	2	4	7	19	11	13	4	8	3	23	6	2		
	100.0	3.3	6.6	11.5	31.1	18.0	21.3	6.6	13.1	4.9	37.7	9.8	3.3		
無回答	11	0	1	2	1	0	0	2	1	0	4	3	0		
	100.0	0.0	9.1	18.2	9.1	0.0	0.0	18.2	9.1	0.0	36.4	27.3	0.0		

[第1-29表]

調査名 [多様な働き方に関する実態調査【企業30人以上】]

(上段：実数 下段：%)

	合計	問17 テレワークを導入しない理由(複数回答)																
		対面での業務のため	顧客の希望により、対面での業務が必要なため	現場での作業が重要な業務のため	機器購入費用がかかるから	携帯電話やソフトウェアの活用が難しいから	文書の電子化が進んでいないから	周囲の従業員に合わせがあるから	社内のコミュニケーションに支障があるから	経営層・管理職の理解が得られないから	人事制度や給与制度などの制度整備に手間がかかるから	従業員の評価が難しいから	情報漏洩が心配だから	顧客先のシステムが、テレワークに対応していないため	その他	無回答		
全体	632 100.0	262 41.5	75 11.9	523 82.8	78 12.3	35 5.5	129 20.4	70 11.1	81 12.8	34 5.4	41 6.5	46 7.3	96 15.2	80 12.7	52 8.2	4 0.6		
従業員数規模	30~99人	459 100.0	187 40.7	58 12.6	383 83.4	56 12.2	26 5.7	90 19.6	55 12.0	55 12.0	23 5.0	32 7.0	64 13.9	64 13.9	40 8.7	4 0.9		
	100~299人	141 100.0	61 43.3	11 7.8	113 80.1	18 12.8	9 6.4	30 21.3	10 7.1	19 13.5	8 5.7	8 5.7	8 19.1	27 19.1	11 7.8	0 0.0		
	300人以上	32 100.0	14 43.8	6 18.8	27 84.4	4 12.5	0 0.0	9 28.1	5 15.6	7 21.9	3 9.4	1 3.1	2 6.3	5 15.6	5 15.6	1 3.1	0 0.0	
主要事業内容	建設業	53 100.0	12 22.6	4 7.5	50 94.3	6 11.3	3 5.7	21 39.6	10 18.9	17 32.1	6 11.3	5 9.4	7 13.2	12 22.6	3 5.7	1 1.9		
	製造業	103 100.0	11 10.7	8 7.8	93 90.3	13 12.6	6 5.8	25 24.3	17 16.5	15 14.6	2 1.9	6 5.8	11 10.7	21 20.4	13 12.6	2 1.9	1 1.0	
	電気・ガス・熱供給・水道業	3 100.0	2 66.7	2 66.7	2 66.7	1 33.3	1 33.3	1 33.3	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	
	情報通信業	10 100.0	5 50.0	1 10.0	7 70.0	2 20.0	1 10.0	3 30.0	1 10.0	4 40.0	2 20.0	2 20.0	1 10.0	6 60.0	0 0.0	4 40.0	0 0.0	
	運輸業・郵便業	102 100.0	37 36.3	7 6.9	90 88.2	13 12.7	5 4.9	19 18.6	6 5.9	8 7.8	2 2.0	5 4.9	4 3.9	10 9.8	11 10.8	10 9.8	1 1.0	
	卸売業・小売業	127 100.0	82 64.6	21 16.5	93 73.2	20 15.7	7 5.5	25 19.7	19 15.0	20 15.7	7 5.5	14 11.0	10 7.9	16 12.6	17 13.4	11 8.7	0 0.0	
	金融業・保険業	6 100.0	4 66.7	1 16.7	3 50.0	3 50.0	1 16.7	3 50.0	0 0.0	0 0.0	1 16.7	2 33.3	1 16.7	4 66.7	2 33.3	0 0.0	0 0.0	
	不動産業	10 100.0	4 40.0	2 20.0	8 80.0	1 10.0	0 0.0	4 40.0	4 40.0	2 20.0	3 30.0	0 0.0	1 10.0	3 30.0	2 20.0	1 10.0	0 0.0	
	飲食業・宿泊業	37 100.0	22 59.5	3 8.1	29 78.4	4 10.8	2 5.4	2 5.4	3 8.1	1 2.7	2 5.4	2 5.4	2 5.4	3 8.1	1 2.7	4 10.8	0 0.0	
	医療・福祉	38 100.0	28 73.7	7 18.4	32 84.2	2 5.3	1 2.6	5 13.2	0 0.0	3 7.9	1 2.6	1 2.6	4 10.5	3 7.9	2 5.3	3 7.9	0 0.0	
	教育・学習支援業	5 100.0	5 100.0	3 60.0	4 80.0	2 40.0	2 40.0	2 40.0	2 40.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0	2 40.0	2 40.0	2 40.0	1 20.0	0 0.0	
	サービス業	127 100.0	47 37.0	16 12.6	104 81.9	9 7.1	6 4.7	17 13.4	10 7.9	8 6.3	7 5.5	3 2.4	2 1.6	19 15.0	14 11.0	11 8.7	0 0.0	
	その他	10 100.0	3 30.0	0 0.0	8 80.0	2 20.0	0 0.0	1 10.0	1 10.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 20.0	3 30.0	1 10.0	1 10.0	
	無回答	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	100.0 100.0	0 0.0	
	正社員の比率	0~10%	73 100.0	27 37.0	9 12.3	56 76.7	8 11.0	6 8.2	9 12.3	2 2.7	5 6.8	2 2.7	4 5.5	3 4.1	11 15.1	10 13.7	10 13.7	0 0.0
		25%以下	71 100.0	35 49.3	5 7.0	58 81.7	1 1.4	2 2.8	5 7.0	3 4.2	2 2.8	2 2.8	2 1.4	1 5.6	4 9.9	7 8.5	6 7.3	2 2.8
		50%以下	84 100.0	41 48.8	8 9.5	71 84.5	15 17.9	5 6.0	19 22.6	8 9.5	9 10.7	6 7.1	3 3.6	4 4.8	13 15.5	8 9.5	8 9.5	1 1.2
		75%以下	94 100.0	41 43.6	10 10.6	80 85.1	13 13.8	7 7.4	20 21.3	16 17.0	10 10.6	2 2.1	8 8.5	6 6.4	14 14.9	12 12.8	4 4.3	0 0.0
		75%超	291 100.0	112 38.5	41 14.1	241 82.8	40 13.7	14 4.8	74 25.4	41 14.1	54 18.6	21 7.2	24 8.2	31 10.7	52 17.9	41 14.1	22 7.6	1 0.3
無回答		19 100.0	6 31.6	2 10.5	17 89.5	1 5.3	1 5.3	2 10.5	2 0.0	1 5.3	1 5.3	1 5.3	1 10.5	2 10.5	2 10.5	2 10.5	0 0.0	
0%		16 100.0	8 50.0	1 6.3	13 81.3	2 12.5	1 6.3	2 12.5	1 6.3	1 6.3	0 0.0	0 0.0	2 12.5	1 6.3	2 12.5	2 12.5	0 0.0	
10%以下	196 100.0	69 35.2	18 9.2	168 85.7	23 11.7	11 5.6	41 20.9	21 10.7	23 11.7	12 6.1	9 4.6	11 5.6	24 12.2	26 13.3	17 8.7	2 1.0		
25%以下	143 100.0	45 31.5	13 9.1	119 83.2	21 14.7	5 3.5	41 28.7	23 16.1	23 16.1	8 5.6	11 7.7	14 9.8	24 16.8	25 17.5	10 7.0	0 0.0		
50%以下	136 100.0	67 49.3	25 18.4	107 78.7	21 15.4	11 8.1	28 20.6	19 14.0	19 14.0	6 4.4	15 11.0	14 10.3	32 23.5	15 11.0	13 9.6	1 0.7		
75%以下	72 100.0	37 51.4	8 11.1	61 84.7	6 8.3	5 6.9	9 12.5	4 5.6	10 13.9	5 6.9	4 5.6	3 4.2	9 12.5	10 13.9	4 5.6	0 0.0		
75%超	53 100.0	30 56.6	6 11.3	41 77.4	4 7.5	1 1.9	7 13.2	1 1.9	4 7.5	3 5.7	1 1.9	2 3.8	4 7.5	2 3.8	5 9.4	1 1.9		
無回答	16 100.0	6 37.5	4 25.0	14 87.5	1 6.3	1 6.3	1 6.3	1 6.3	1 6.3	0 0.0	1 6.3	0 0.0	2 12.5	0 0.0	1 6.3	0 0.0		

【第1-30表】

調査名 [多様な働き方に関する実態調査【企業30人以上】]

(上段：実数 下段：%)												
	合計	問18 テレワークをする上で必要なこと (複数回答)										
		ベーパーレス、はんこレスなどの決裁の社内手続きの電子化	コミュニケーションツールの導入・充実 (TV会議システム、チャットツールなど)	資料作成以外の基幹業務に活用できる業務ソフト (会計ソフト、CADなど)	訪問サービスや営業などの現場において、移動時間や隙間時間を活用し、業務報告や記録の導入	建設現場や製造現場などにおいて、離れた場所にカメラを設置し映像を送受信すること	代表電話への着信を携帯電話などに振り分けられるシステム (PBXなど)	その他現場作業等の一部署を遠隔地で実施できる機器やソフト等の導入	自宅以外の場所 (サテライトオフィスなど) でテレワークができる環境	ワーケーションなど新しい働き方ができる	その他	無回答
全体	2204 100.0	1481 67.2	914 41.5	630 28.6	506 23.0	292 13.2	666 30.2	422 19.1	603 27.4	275 12.5	178 8.1	119 5.4
従業員数規模												
30~99人	1295 100.0	797 61.5	519 40.1	362 28.0	294 22.7	171 13.2	364 28.1	247 19.1	320 24.7	145 11.2	112 8.6	94 7.3
100~299人	561 100.0	398 70.9	250 44.6	167 29.8	123 21.9	64 11.4	169 30.1	112 20.0	155 27.6	73 13.0	45 8.0	25 4.5
300人以上	348 100.0	286 82.2	145 41.7	101 29.0	89 25.6	57 16.4	133 38.2	63 18.1	128 36.8	57 16.4	21 6.0	0 0.0
主要事業内容												
建設業	178 100.0	121 68.0	79 44.4	56 31.5	40 22.5	92 51.7	43 24.2	39 21.9	42 23.6	17 9.6	14 7.9	5 2.8
製造業	356 100.0	237 66.6	139 39.0	120 33.7	88 24.7	66 18.5	104 29.2	70 19.7	86 24.2	45 12.6	28 7.9	21 5.9
電気・ガス・熱供給・水道業	5 100.0	3 60.0	2 40.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	2 40.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0
情報通信業	301 100.0	238 79.1	158 52.5	90 29.9	71 23.6	5 1.7	124 41.2	63 20.9	101 33.6	48 15.9	25 8.3	4 1.3
運輸業・郵便業	175 100.0	94 53.7	59 33.7	36 20.6	24 13.7	19 10.9	34 19.4	30 17.1	41 23.4	17 9.7	21 12.0	21 12.0
卸売業・小売業	412 100.0	261 63.3	172 41.7	115 27.9	108 26.2	23 5.6	127 30.8	72 17.5	133 32.3	48 11.7	24 5.8	24 5.8
金融業・保険業	46 100.0	34 73.9	19 41.3	11 34.8	11 23.9	0 0.0	21 45.7	7 15.2	13 28.3	2 4.3	2 4.3	2 4.3
不動産業	47 100.0	43 91.5	23 48.9	20 42.6	19 40.4	8 17.0	23 48.9	7 14.9	20 42.6	11 23.4	2 4.3	0 0.0
飲食業・宿泊業	66 100.0	37 56.1	22 33.3	18 27.3	9 13.6	9 13.6	11 16.7	8 12.1	14 21.2	7 10.6	10 15.2	8 12.1
医療・福祉	75 100.0	42 56.0	30 40.0	18 24.0	26 34.7	3 4.0	16 21.3	12 16.0	15 20.0	7 9.3	8 10.7	7 9.3
教育・学習支援業	23 100.0	13 56.5	10 43.5	9 39.1	9 21.7	5 8.7	9 39.1	7 30.4	6 26.1	1 4.3	2 8.7	0 0.0
サービス業	458 100.0	312 68.1	174 38.0	115 25.1	87 19.0	53 11.6	129 28.2	94 20.5	113 24.7	62 13.5	38 8.3	23 5.0
その他	54 100.0	41 75.9	22 40.7	15 27.8	17 31.5	10 18.5	20 37.0	8 14.8	17 31.5	9 16.7	4 7.4	3 5.6
無回答	8 100.0	5 62.5	5 62.5	1 12.5	1 12.5	2 25.0	3 37.5	3 37.5	2 25.0	1 12.5	0 0.0	0 0.0
正社員の比率												
0~10%	119 100.0	61 51.3	39 32.8	29 24.4	20 16.8	18 15.1	27 22.7	26 21.8	18 15.1	9 7.6	14 11.8	9 7.6
25%以下	176 100.0	103 58.5	55 31.3	40 22.7	36 20.5	17 9.7	41 23.3	28 15.9	42 23.9	19 10.8	16 9.1	22 12.5
50%以下	228 100.0	152 66.7	91 39.9	63 27.6	43 18.9	28 12.3	54 23.7	38 16.7	60 26.3	24 10.5	20 8.8	11 4.8
75%以下	340 100.0	219 64.4	133 39.1	97 28.5	72 21.2	36 10.6	104 30.6	64 18.8	84 24.7	33 9.7	31 9.1	11 3.2
75%超	1305 100.0	930 71.3	587 45.0	393 30.1	329 25.2	188 14.4	435 33.3	262 20.1	394 30.2	190 14.6	91 7.0	59 4.5
無回答	36 100.0	16 44.4	9 25.0	8 22.2	6 16.7	5 13.9	5 13.9	4 11.1	5 13.9	0 0.0	6 16.7	7 19.4
女性社員の比率												
0%	18 100.0	7 38.9	4 22.2	2 11.1	1 5.6	3 16.7	4 22.2	3 16.7	4 22.2	3 16.7	5 27.8	3 16.7
10%以下	411 100.0	242 58.9	164 39.9	100 24.3	66 16.1	81 19.7	90 21.9	84 20.4	84 20.4	38 9.2	40 9.7	33 8.0
25%以下	627 100.0	450 71.8	280 44.7	183 29.2	152 24.2	111 17.7	203 32.4	120 19.1	176 28.1	72 11.5	45 7.2	23 3.7
50%以下	664 100.0	479 72.1	270 40.7	199 33.0	172 25.9	71 10.7	227 34.2	126 19.0	209 31.5	94 14.2	47 7.1	30 4.5
75%以下	296 100.0	186 62.8	125 42.2	82 27.7	67 22.6	11 3.7	98 33.1	57 19.3	85 28.7	41 13.9	25 8.4	18 6.1
75%超	150 100.0	92 61.3	60 40.0	36 24.0	39 26.0	9 6.0	36 24.0	29 19.3	33 22.0	19 12.7	12 8.0	10 6.7
無回答	38 100.0	25 65.8	11 28.9	8 21.1	9 23.7	6 15.8	8 21.1	3 7.9	12 31.6	8 21.1	4 10.5	2 5.3

[第 1-31 表]

調査名 [多様な働き方に関する実態調査【企業30人以上】]

(上段：実数 下段：%)

	合計	問19 テレワーク導入にあたり行政に求める支援策 (複数回答)								
		テレワーク導入費用の助成 (端末等整備、システム構築、ネットワーク整備、コンサルティング等に係る費用)	成功事例などの情報提供	専門家、アドバイザーの派遣や行走型の支援	サテライトオフィスと併せて活用できる施設提供	テレワークをトライアルで利用・体験できる機会	ワーケーションなど新しい働き方の普及促進	その他	無回答	
全体	2204 100.0	1464 66.4	497 22.5	239 10.8	530 24.0	123 5.6	325 14.7	214 9.7	183 8.3	
従業員数規模	30~99人	1295 100.0	873 67.4	286 22.1	157 12.1	255 19.7	75 5.8	167 12.9	131 10.1	
	100~299人	561 100.0	387 69.0	129 23.0	53 9.4	134 23.9	31 5.5	87 15.5	53 9.4	
	300人以上	348 100.0	204 58.6	82 23.6	29 8.3	141 40.5	17 4.9	71 20.4	30 8.6	
	建設業	178 100.0	109 61.2	49 27.5	19 10.7	36 20.2	12 6.7	21 11.8	18 10.1	
主要事業内容	製造業	356 100.0	214 60.1	81 22.8	40 11.2	78 21.9	22 6.2	44 12.4	35 9.8	
	電気・ガス・熱供給・水道業	5 100.0	1 20.0	4 80.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 20.0	
	情報通信業	301 100.0	227 75.4	56 18.6	22 7.3	106 35.2	14 4.7	57 18.9	33 11.0	
	運輸業・郵便業	175 100.0	102 58.3	40 22.9	22 12.6	22 12.6	10 5.7	15 8.6	23 13.1	
	卸売業・小売業	412 100.0	259 62.9	97 23.5	43 10.4	101 24.5	23 5.6	68 16.5	31 7.5	
	金融業・保険業	46 100.0	33 71.7	10 21.7	5 10.9	10 21.7	1 2.2	6 13.0	5 10.9	
	不動産業	47 100.0	42 89.4	18 38.3	8 17.0	19 40.4	4 8.5	12 25.5	2 4.3	
	飲食業・宿泊業	66 100.0	43 65.2	14 21.2	10 15.2	7 10.6	2 3.0	7 10.6	7 10.6	
	医療・福祉	75 100.0	50 66.7	20 26.7	11 14.7	8 10.7	5 6.7	8 10.7	11 14.7	
	教育・学習支援業	23 100.0	20 87.0	6 26.1	4 17.4	4 17.4	3 13.0	4 17.4	2 8.7	
	サービス業	458 100.0	314 68.6	91 19.9	45 9.8	118 25.8	21 4.6	77 16.8	43 9.4	
	その他	54 100.0	44 81.5	10 18.5	9 16.7	18 33.3	6 11.1	4 7.4	3 5.6	
	無回答	8 100.0	6 75.0	1 12.5	0 0.0	3 37.5	0 0.0	2 25.0	1 12.5	
	正社員の比率	0~10%	119 100.0	76 63.9	26 21.8	12 10.1	17 14.3	8 6.7	12 10.1	15 12.6
		25%以下	176 100.0	108 61.4	41 23.3	16 9.1	27 15.3	7 4.0	17 9.7	18 10.2
50%以下		228 100.0	156 68.4	47 20.6	22 9.6	44 19.3	11 4.8	31 13.6	25 11.0	
75%以下		340 100.0	233 68.5	78 22.9	32 9.4	76 22.4	17 5.0	43 12.6	37 10.9	
75%超		1305 100.0	871 66.7	298 22.8	152 11.6	359 27.5	77 5.9	219 16.8	116 8.9	
無回答		36 100.0	20 55.6	7 19.4	5 13.9	7 19.4	3 8.3	3 8.3	3 8.3	
無回答		8 100.0	6 75.0	1 12.5	0 0.0	3 37.5	0 0.0	2 25.0	1 12.5	
女性社員の比率	0%	18 100.0	8 44.4	8 44.4	2 11.1	3 16.7	2 11.1	2 11.1	5 27.8	
	10%以下	411 100.0	254 61.8	99 24.1	51 12.4	55 13.4	20 4.9	47 11.4	39 9.5	
	25%以下	627 100.0	410 65.4	145 23.1	73 11.6	177 28.2	34 5.4	80 12.8	65 10.4	
	50%以下	664 100.0	462 69.6	153 23.0	66 9.9	175 26.4	38 5.7	122 18.4	54 8.1	
	75%以下	296 100.0	207 69.9	59 19.9	28 9.5	85 28.7	20 6.8	50 16.9	28 9.5	
	75%超	150 100.0	105 70.0	27 18.0	17 11.3	26 17.3	8 5.3	15 10.0	17 11.3	
	無回答	38 100.0	18 47.4	6 15.8	2 5.3	9 23.7	1 2.6	9 23.7	6 15.8	

アンケート結果の集計表(従業員アンケート編)

[第2-1表]

調査名 [多様な働き方に関する実態調査【従業員】]

(上段：実数 下段：%)

	合計	F1 性別					
		男性	女性	その他	答えたくない	無回答	
全体	3900 100.0	1888 48.4	1944 49.8	4 0.1	50 1.3	14 0.4	
従業員数別	30～99人	2323 100.0	1150 49.5	1131 48.7	2 0.1	31 1.3	9 0.4
	100～299人	918 100.0	429 46.7	472 51.4	2 0.2	12 1.3	3 0.3
	300人以上	596 100.0	284 47.7	306 51.3	0 0.0	6 1.0	0 0.0
	無回答	63 100.0	25 39.7	35 55.6	0 0.0	1 1.6	2 3.2
通勤時間別	片道30分未満	927 100.0	376 40.6	538 58.0	0 0.0	9 1.0	4 0.4
	片道30分～1時間未満	1610 100.0	741 46.0	841 52.2	2 0.1	23 1.4	3 0.2
	片道1時間～2時間未満	1301 100.0	728 56.0	548 42.1	2 0.2	18 1.4	5 0.4
	片道2時間以上	52 100.0	38 73.1	14 26.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	無回答	10 100.0	5 50.0	3 30.0	0 0.0	0 0.0	2 20.0
年代別	19歳以下	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	20～29歳	563 100.0	205 36.4	346 61.5	3 0.5	8 1.4	1 0.2
	30～39歳	1030 100.0	499 48.4	511 49.6	1 0.1	16 1.6	3 0.3
	40～49歳	1180 100.0	569 48.2	596 50.5	0 0.0	14 1.2	1 0.1
	50～59歳	802 100.0	412 51.4	380 47.4	0 0.0	8 1.0	2 0.2
	60～69歳	276 100.0	172 62.3	98 35.5	0 0.0	3 1.1	3 1.1
	70歳以上	36 100.0	27 75.0	6 16.7	0 0.0	1 2.8	2 5.6
	無回答	11 100.0	3 27.3	6 54.5	0 0.0	0 0.0	2 18.2
職種別	管理職	602 100.0	475 78.9	121 20.1	1 0.2	4 0.7	1 0.2
	事務職	2169 100.0	604 27.8	1520 70.1	2 0.1	33 1.5	10 0.5
	営業	365 100.0	304 83.3	58 15.9	0 0.0	3 0.8	0 0.0
	専門・技術職	477 100.0	328 68.8	142 29.8	1 0.2	5 1.0	1 0.2
	研究職	5 100.0	5 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	販売・サービス	143 100.0	85 59.4	56 39.2	0 0.0	2 1.4	0 0.0
	その他	114 100.0	73 64.0	38 33.3	0 0.0	3 2.6	0 0.0
	無回答	25 100.0	14 56.0	9 36.0	0 0.0	0 0.0	2 8.0

[第2-2表]

調査名 [多様な働き方に関する実態調査【従業員】]

(上段：実数 下段：%)

	合計	F2 年齢							無回答	
		19歳以下	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上		
全体	3900 100.0	2 0.1	563 14.4	1030 26.4	1180 30.3	802 20.6	276 7.1	36 0.9	11 0.3	
従業員数別	30～99人	2323 100.0	0 0.0	287 12.4	578 24.9	727 31.3	523 22.5	176 7.6	25 1.1	7 0.3
	100～299人	918 100.0	2 0.2	147 16.0	268 29.2	261 28.4	162 17.6	71 7.7	7 0.8	0 0.0
	300人以上	596 100.0	0 0.0	124 20.8	178 29.9	176 29.5	101 16.9	16 2.7	0 0.0	1 0.2
	無回答	63 100.0	0 0.0	5 7.9	6 9.5	16 25.4	16 25.4	13 20.6	4 6.3	3 4.8
	性別	男性	1888 100.0	1 0.1	205 10.9	499 26.4	569 30.1	412 21.8	172 9.1	27 1.4
	女性	1944 100.0	1 0.1	346 17.8	511 26.3	596 30.7	380 19.5	98 5.0	6 0.3	6 0.3
	その他	4 100.0	0 0.0	3 75.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	答えたくない	50 100.0	0 0.0	8 16.0	16 32.0	14 28.0	8 16.0	3 6.0	1 2.0	0 0.0
	無回答	14 100.0	0 0.0	1 7.1	3 21.4	1 7.1	2 14.3	3 21.4	2 14.3	2 14.3
通勤時間別	片道30分未満	927 100.0	1 0.1	102 11.0	227 24.5	307 33.1	195 21.0	82 8.8	9 1.0	4 0.4
	片道30分～1時間未満	1610 100.0	1 0.1	255 15.8	472 29.3	469 29.1	318 19.8	80 5.0	13 0.8	2 0.1
	片道1時間～2時間未満	1301 100.0	0 0.0	197 15.1	320 24.6	388 29.8	276 21.2	105 8.1	12 0.9	3 0.2
	片道2時間以上	52 100.0	0 0.0	6 11.5	10 19.2	16 30.8	12 23.1	6 11.5	2 3.8	0 0.0
	無回答	10 100.0	0 0.0	3 30.0	1 10.0	0 0.0	1 10.0	3 30.0	0 0.0	2 20.0
職種別	管理職	602 100.0	1 0.2	15 2.5	82 13.6	221 36.7	206 34.2	67 11.1	9 1.5	1 0.2
	事務職	2169 100.0	1 0.0	360 16.6	611 28.2	636 29.3	416 19.2	126 5.8	15 0.7	4 0.2
	営業	365 100.0	0 0.0	59 16.2	119 32.6	111 30.4	54 14.8	20 5.5	0 0.0	2 0.5
	専門・技術職	477 100.0	0 0.0	97 20.3	138 28.9	130 27.3	72 15.1	32 6.7	8 1.7	0 0.0
	研究職	5 100.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	3 60.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0
	販売・サービス	143 100.0	0 0.0	18 12.6	54 37.8	43 30.1	19 13.3	7 4.9	2 1.4	0 0.0
	その他	114 100.0	0 0.0	13 11.4	22 19.3	30 26.3	30 26.3	16 14.0	2 1.8	1 0.9
	無回答	25 100.0	0 0.0	1 4.0	3 12.0	6 24.0	5 20.0	7 28.0	0 0.0	3 12.0

[第2-3表]

調査名 [多様な働き方に関する実態調査【従業員】]

(上段：実数 下段：%)

		合計	F3 勤務先と自宅との移動時間				
			片道30分未満	片道30分～1時間未満	片道1時間～2時間未満	片道2時間以上	無回答
全体		3900	927	1610	1301	52	10
		100.0	23.8	41.3	33.4	1.3	0.3
従業員数別	30～99人	2323	660	928	700	32	3
		100.0	28.4	39.9	30.1	1.4	0.1
	100～299人	918	165	394	345	12	2
		100.0	18.0	42.9	37.6	1.3	0.2
	300人以上	596	75	272	241	7	1
	100.0	12.6	45.6	40.4	1.2	0.2	
	無回答	63	27	16	15	1	4
		100.0	42.9	25.4	23.8	1.6	6.3
性別	男性	1888	376	741	728	38	5
		100.0	19.9	39.2	38.6	2.0	0.3
	女性	1944	538	841	548	14	3
		100.0	27.7	43.3	28.2	0.7	0.2
	その他	4	0	2	2	0	0
	100.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	
	答えたくない	50	9	23	18	0	0
		100.0	18.0	46.0	36.0	0.0	0.0
	無回答	14	4	3	5	0	2
		100.0	28.6	21.4	35.7	0.0	14.3
年代別	19歳以下	2	1	1	0	0	0
		100.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0
	20～29歳	563	102	255	197	6	3
		100.0	18.1	45.3	35.0	1.1	0.5
	30～39歳	1030	227	472	320	10	1
		100.0	22.0	45.8	31.1	1.0	0.1
	40～49歳	1180	307	469	388	16	0
		100.0	26.0	39.7	32.9	1.4	0.0
	50～59歳	802	195	318	276	12	1
	100.0	24.3	39.7	34.4	1.5	0.1	
60～69歳	276	82	80	105	6	3	
	100.0	29.7	29.0	38.0	2.2	1.1	
70歳以上	36	9	13	12	2	0	
	100.0	25.0	36.1	33.3	5.6	0.0	
	無回答	11	4	2	3	0	2
		100.0	36.4	18.2	27.3	0.0	18.2
職種別	管理職	602	125	241	228	8	0
		100.0	20.8	40.0	37.9	1.3	0.0
	事務職	2169	482	923	734	28	2
		100.0	22.2	42.6	33.8	1.3	0.1
	営業	365	67	152	139	6	1
		100.0	18.4	41.6	38.1	1.6	0.3
	専門・技術職	477	112	202	155	8	0
		100.0	23.5	42.3	32.5	1.7	0.0
	研究職	5	0	1	3	1	0
	100.0	0.0	20.0	60.0	20.0	0.0	
販売・サービス	143	74	43	25	1	0	
	100.0	51.7	30.1	17.5	0.7	0.0	
その他	114	55	46	11	0	2	
	100.0	48.2	40.4	9.6	0.0	1.8	
	無回答	25	12	2	6	0	5
		100.0	48.0	8.0	24.0	0.0	20.0

[第2-4表]

調査名 [多様な働き方に関する実態調査【従業員】]

(上段：実数 下段：%)

		F4 就業形態							
		合計	正社員	契約社員	嘱託社員	パート、アルバイト	派遣社員	その他	無回答
全体		3900 100.0	3540 90.8	103 2.6	86 2.2	128 3.3	12 0.3	13 0.3	18 0.5
従業員数別	30～99人	2323 100.0	2112 90.9	53 2.3	42 1.8	92 4.0	6 0.3	10 0.4	8 0.3
	100～299人	918 100.0	827 90.1	35 3.8	28 3.1	19 2.1	4 0.4	2 0.2	3 0.3
	300人以上	596 100.0	558 93.6	14 2.3	15 2.5	6 1.0	2 0.3	1 0.2	0 0.0
	無回答	63 100.0	43 68.3	1 1.6	1 1.6	11 17.5	0 0.0	0 0.0	7 11.1
性別	男性	1888 100.0	1750 92.7	35 1.9	61 3.2	26 1.4	0 0.0	8 0.4	8 0.4
	女性	1944 100.0	1728 88.9	66 3.4	25 1.3	101 5.2	12 0.6	4 0.2	8 0.4
	その他	4 100.0	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	答えたくない	50 100.0	48 96.0	2 4.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	無回答	14 100.0	10 71.4	0 0.0	0 0.0	1 7.1	0 0.0	1 7.1	2 14.3
通勤時間別	片道30分未満	927 100.0	798 86.1	24 2.6	21 2.3	70 7.6	2 0.2	4 0.4	8 0.9
	片道30分～1時間未満	1610 100.0	1489 92.5	41 2.5	28 1.7	39 2.4	5 0.3	7 0.4	1 0.1
	片道1時間～2時間未満	1301 100.0	1206 92.7	33 2.5	34 2.6	16 1.2	5 0.4	2 0.2	5 0.4
	片道2時間以上	52 100.0	43 82.7	4 7.7	3 5.8	2 3.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	無回答	10 100.0	4 40.0	1 10.0	0 0.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0	4 40.0
年代別	19歳以下	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	20～29歳	563 100.0	538 95.6	12 2.1	0 0.0	9 1.6	3 0.5	0 0.0	1 0.2
	30～39歳	1030 100.0	984 95.5	17 1.7	0 0.0	22 2.1	2 0.2	0 0.0	5 0.5
	40～49歳	1180 100.0	1104 93.6	20 1.7	5 0.4	38 3.2	6 0.5	3 0.3	4 0.3
	50～59歳	802 100.0	740 92.3	12 1.5	3 0.4	34 4.2	1 0.1	7 0.9	5 0.6
	60～69歳	276 100.0	151 54.7	37 13.4	67 24.3	18 6.5	0 0.0	0 0.7	2 0.4
	70歳以上	36 100.0	14 38.9	4 11.1	10 27.8	7 19.4	0 0.0	1 2.8	0 0.0
	無回答	11 100.0	7 63.6	1 9.1	1 9.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 18.2
職種別	管理職	602 100.0	573 95.2	8 1.3	16 2.7	0 0.0	0 0.0	4 0.7	1 0.2
	事務職	2169 100.0	1962 90.5	63 2.9	49 2.3	74 3.4	11 0.5	4 0.2	6 0.3
	営業	365 100.0	347 95.1	9 2.5	6 1.6	1 0.3	0 0.0	0 0.0	2 0.5
	専門・技術職	477 100.0	437 91.6	12 2.5	9 1.9	15 3.1	1 0.2	1 0.2	2 0.4
	研究職	5 100.0	4 80.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	販売・サービス	143 100.0	111 77.6	5 3.5	1 0.7	26 18.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	その他	114 100.0	91 79.8	5 4.4	3 2.6	9 7.9	0 0.0	4 3.5	2 1.8
	無回答	25 100.0	15 60.0	1 4.0	1 4.0	3 12.0	0 0.0	0 0.0	5 20.0

【第2-5表】

調査名 [多様な働き方に関する実態調査【従業員】]

(上段：実数 下段：%)

	合計	F5 勤務先の主要事業内容															
		建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業・郵便業	卸売業・小売業	金融業・保険業	不動産業	飲食業・宿泊業	医療・福祉	教育・学習支援業	サービス業	その他	無回答		
全体	3900 100.0	380 9.7	604 15.5	28 0.7	505 12.9	285 7.3	648 16.6	84 2.2	109 2.8	103 2.6	153 3.9	54 1.4	694 17.8	199 5.1	54 1.4		
従業員数別	30～99人	2323 100.0	257 11.1	348 15.0	22 0.9	327 14.1	146 6.3	405 17.4	46 2.0	57 2.5	54 2.3	106 4.6	39 1.7	358 15.4	123 5.3	35 1.5	
	100～299人	918 100.0	66 7.2	153 16.7	3 0.3	124 13.5	96 10.5	117 12.7	21 2.3	27 2.9	24 2.6	27 2.9	15 1.6	188 20.5	50 5.4	7 0.8	
	300人以上	596 100.0	57 9.6	99 16.6	3 0.5	51 8.6	40 6.7	112 18.8	17 2.9	17 2.9	18 3.0	15 2.5	0 0.0	137 23.0	24 4.0	6 1.0	
	無回答	63 100.0	0 0.0	4 6.3	0 0.0	3 4.8	3 4.8	14 22.2	0 0.0	8 12.7	7 11.1	5 7.9	0 0.0	11 17.5	2 3.2	6 9.5	
性別	男性	1888 100.0	202 10.7	305 16.2	13 0.7	247 13.1	164 8.7	304 16.1	39 2.1	40 2.1	54 2.9	34 1.8	22 1.2	357 18.9	84 4.4	23 1.2	
	女性	1944 100.0	172 8.8	289 14.9	14 0.7	253 13.0	115 5.9	331 17.0	44 2.3	69 3.5	47 2.4	118 6.1	31 1.6	323 16.6	109 5.6	29 1.5	
	その他	4 100.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	
	答えたくない	50 100.0	5 10.0	9 18.0	1 2.0	4 8.0	1 2.0	10 20.0	1 2.0	0 0.0	1 2.0	1 2.0	1 2.0	12 24.0	4 8.0	0 0.0	
	無回答	14 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 35.7	3 21.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 7.1	0 0.0	1 7.1	2 14.3	2 14.3	
通勤時間別	片道30分未満	927 100.0	104 11.2	150 16.2	4 0.4	48 5.2	101 10.9	138 14.9	10 1.1	19 2.0	32 3.5	82 8.8	14 1.5	181 19.5	35 3.8	9 1.0	
	片道30分～1時間未満	1610 100.0	148 9.2	226 14.0	18 1.1	250 15.5	98 6.1	266 16.5	40 2.5	56 3.5	49 3.0	45 2.8	25 1.6	280 17.4	88 5.5	21 1.3	
	片道1時間～2時間未満	1301 100.0	119 9.1	213 16.4	6 0.5	201 15.4	83 6.4	231 17.8	32 2.5	34 2.6	21 1.6	26 2.0	14 1.1	227 17.4	75 5.8	19 1.5	
	片道2時間以上	52 100.0	9 17.3	12 23.1	0 0.0	6 11.5	2 3.8	12 23.1	2 3.8	0 0.0	1 1.9	0 0.0	1 1.9	5 9.6	1 1.9	1 1.9	
	無回答	10 100.0	0 0.0	3 30.0	0 0.0	0 0.0	1 10.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 10.0	0 0.0	4 40.0	
年代別	19歳以下	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	20～29歳	563 100.0	62 11.0	73 13.0	6 1.1	128 22.7	30 5.3	74 13.1	8 1.4	20 3.6	17 3.0	9 1.6	8 1.4	87 15.5	34 6.0	7 1.2	
	30～39歳	1030 100.0	107 10.4	146 14.2	6 0.6	137 13.3	60 5.8	210 20.4	25 2.4	31 3.0	22 2.1	30 2.9	18 1.7	168 16.3	60 5.8	10 1.0	
	40～49歳	1180 100.0	109 9.2	182 15.4	7 0.6	144 12.2	77 6.5	225 19.1	27 2.3	37 3.1	29 2.5	37 3.1	29 2.5	44 3.7	13 1.1	62 5.3	10 0.8
	50～59歳	802 100.0	65 8.1	151 18.8	7 0.9	74 9.2	75 9.4	105 13.1	23 2.9	17 2.1	23 2.9	42 5.2	12 1.5	162 20.2	28 3.5	18 2.2	
	60～69歳	276 100.0	30 10.9	45 16.3	2 0.7	16 5.8	32 11.6	32 11.6	1 0.4	2 4.3	2 4.3	26 9.4	3 1.1	54 19.6	14 5.1	7 2.5	
	70歳以上	36 100.0	5 13.9	5 13.9	0 0.0	4 11.1	10 27.8	1 2.8	0 0.0	1 2.8	0 0.0	0 5.6	2 0.0	7 19.4	1 2.8	0 0.0	
	無回答	11 100.0	1 9.1	2 18.2	0 0.0	1 9.1	1 9.1	1 9.1	0 0.0	1 9.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 18.2	0 0.0	2 18.2	
職種別	管理職	602 100.0	49 8.1	93 15.4	0 0.0	59 9.8	65 10.8	103 17.1	20 3.3	16 2.7	18 3.0	26 4.3	8 1.3	114 18.9	26 4.3	5 0.8	
	事務職	2169 100.0	237 10.9	359 16.6	19 0.9	236 10.9	157 7.2	388 17.9	54 2.5	78 3.6	37 1.7	63 2.9	25 1.2	374 17.2	110 5.1	32 1.5	
	営業	365 100.0	22 6.0	81 22.2	1 0.3	57 15.6	10 2.7	76 20.8	7 1.9	6 1.6	5 1.4	0 0.0	4 1.1	73 20.0	20 5.5	3 0.8	
	専門・技術職	477 100.0	65 13.6	57 11.9	6 1.3	138 28.9	19 4.0	21 4.4	2 0.4	5 1.0	6 1.3	45 9.4	9 1.9	72 15.1	29 6.1	3 0.6	
	研究職	5 100.0	1 20.0	2 40.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	
	販売・サービス	143 100.0	1 0.7	1 0.7	1 0.7	2 1.4	6 4.2	47 32.9	0 0.0	1 0.7	27 18.9	5 3.5	3 2.1	43 30.1	2 1.4	4 2.8	
	その他	114 100.0	4 3.5	9 7.9	0 0.0	12 10.5	24 21.1	10 8.8	1 0.9	3 2.6	9 7.9	12 10.5	5 4.4	14 12.3	9 7.9	2 1.8	
	無回答	25 100.0	1 4.0	2 8.0	1 4.0	0 0.0	4 16.0	3 12.0	0 0.0	0 0.0	1 4.0	2 8.0	0 0.0	4 16.0	2 8.0	5 20.0	

[第2-6表]

調査名 [多様な働き方に関する実態調査【従業員】]

(上段：実数 下段：%)

		合計	F6 勤務先の従業員数			
			30～99人	100～299人	300人以上	無回答
全体		3900	2323	918	596	63
		100.0	59.6	23.5	15.3	1.6
性別	男性	1888	1150	429	284	25
		100.0	60.9	22.7	15.0	1.3
	女性	1944	1131	472	306	35
		100.0	58.2	24.3	15.7	1.8
	その他	4	2	2	0	0
		100.0	50.0	50.0	0.0	0.0
通勤時間別	片道30分未満	927	660	165	75	27
		100.0	71.2	17.8	8.1	2.9
	片道30分～1時間未満	1610	928	394	272	16
		100.0	57.6	24.5	16.9	1.0
	片道1時間～2時間未満	1301	700	345	241	15
		100.0	53.8	26.5	18.5	1.2
年代別	片道2時間以上	52	32	12	7	1
		100.0	61.5	23.1	13.5	1.9
	無回答	10	3	2	1	4
		100.0	30.0	20.0	10.0	40.0
	19歳以下	2	0	2	0	0
		100.0	0.0	100.0	0.0	0.0
職種別	20～29歳	563	287	147	124	5
		100.0	51.0	26.1	22.0	0.9
	30～39歳	1030	578	268	178	6
		100.0	56.1	26.0	17.3	0.6
	40～49歳	1180	727	261	176	16
		100.0	61.6	22.1	14.9	1.4
	50～59歳	802	523	162	101	16
		100.0	65.2	20.2	12.6	2.0
60～69歳	276	176	71	16	13	
	100.0	63.8	25.7	5.8	4.7	
職種別	70歳以上	36	25	7	0	4
		100.0	69.4	19.4	0.0	11.1
	無回答	11	7	0	1	3
		100.0	63.6	0.0	9.1	27.3
	管理職	602	335	152	105	10
		100.0	55.6	25.2	17.4	1.7
	事務職	2169	1146	566	432	25
		100.0	52.8	26.1	19.9	1.2
	営業	365	269	72	21	3
		100.0	73.7	19.7	5.8	0.8
専門・技術職	477	346	97	26	8	
	100.0	72.5	20.3	5.5	1.7	
職種別	研究職	5	5	0	0	0
		100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	販売・サービス	143	118	14	4	7
		100.0	82.5	9.8	2.8	4.9
	その他	114	86	17	7	4
		100.0	75.4	14.9	6.1	3.5
職種別	無回答	25	18	0	1	6
		100.0	72.0	0.0	4.0	24.0

[第2-7表]

調査名 [多様な働き方に関する実態調査【従業員】]

(上段：実数 下段：%)

		F7 役職							
		合計	役職なし	主任・チーフ・ チームサブリー ダー	係長・主査・主幹	課長・チームリ ダー	部長・室長・グ ループリーダー・ マネージャー 等	その他	無回答
全体		3900	2006	569	306	517	412	76	14
		100.0	51.4	14.6	7.8	13.3	10.6	1.9	0.4
従業員数別	30～99人	2323	1188	357	142	315	265	51	5
		100.0	51.1	15.4	6.1	13.6	11.4	2.2	0.2
	100～299人	918	489	115	83	109	102	17	3
		100.0	53.3	12.5	9.0	11.9	11.1	1.9	0.3
	300人以上	596	294	92	76	90	37	5	0
	100.0	49.3	15.4	13.1	15.1	6.2	0.8	0.0	
	無回答	63	35	5	3	3	8	3	6
		100.0	55.6	7.9	4.8	4.8	12.7	4.8	9.5
性別	男性	1888	654	268	193	383	333	49	8
		100.0	34.6	14.2	10.2	20.3	17.6	2.6	0.4
	女性	1944	1310	290	110	131	74	25	4
		100.0	67.4	14.9	5.7	6.7	3.8	1.3	0.2
	その他	4	2	1	0	1	0	0	0
		100.0	50.0	25.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0
	答えたくない	50	31	9	3	2	4	1	0
		100.0	62.0	18.0	6.0	4.0	8.0	2.0	0.0
	無回答	14	9	1	0	0	1	1	2
		100.0	64.3	7.1	0.0	0.0	7.1	7.1	14.3
通勤時間別	片道30分未満	927	514	139	55	92	98	23	6
		100.0	55.4	15.0	5.9	9.9	10.6	2.5	0.6
	片道30分～1時間未満	1610	848	242	127	205	166	21	1
		100.0	52.7	15.0	7.9	12.7	10.3	1.3	0.1
	片道1時間～2時間未満	1301	614	180	120	213	139	32	3
		100.0	47.2	13.8	9.2	16.4	10.7	2.5	0.2
	片道2時間以上	52	26	8	2	7	9	0	0
		100.0	50.0	15.4	3.8	13.5	17.3	0.0	0.0
	無回答	10	4	0	2	0	0	0	4
		100.0	40.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	40.0
年代別	19歳以下	2	2	0	0	0	0	0	0
		100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	20～29歳	563	494	53	3	8	2	3	0
		100.0	87.7	9.4	0.5	1.4	0.4	0.5	0.0
	30～39歳	1030	550	240	98	78	47	14	3
		100.0	53.4	23.3	9.5	7.6	4.6	1.4	0.3
	40～49歳	1180	496	170	124	234	138	17	1
		100.0	42.0	14.4	10.5	19.8	11.7	1.4	0.1
	50～59歳	802	293	88	72	169	151	25	4
		100.0	36.5	11.0	9.0	21.1	18.8	3.1	0.5
60～69歳	276	144	16	8	27	64	14	3	
	100.0	52.2	5.8	2.9	9.8	23.2	5.1	1.1	
	70歳以上	36	22	2	0	1	7	3	1
		100.0	61.1	5.6	0.0	2.8	19.4	8.3	2.8
	無回答	11	5	0	1	0	3	0	2
		100.0	45.5	0.0	9.1	0.0	27.3	0.0	18.2
職種別	管理職	602	42	34	36	208	259	22	1
		100.0	7.0	5.6	6.0	34.6	43.0	3.7	0.2
	事務職	2169	1399	320	182	176	62	27	3
		100.0	64.5	14.8	8.4	8.1	2.9	1.2	0.1
	営業	365	159	67	34	61	40	3	1
		100.0	43.6	18.4	9.3	16.7	11.0	0.8	0.3
	専門・技術職	477	245	93	44	54	31	10	0
		100.0	51.4	19.5	9.2	11.3	6.5	2.1	0.0
	研究職	5	1	1	1	1	1	0	0
		100.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	0.0	0.0
販売・サービス	143	75	32	4	10	16	6	0	
	100.0	52.4	22.4	2.8	7.0	11.2	4.2	0.0	
その他	114	72	19	5	7	2	8	1	
	100.0	63.2	16.7	4.4	6.1	1.8	7.0	0.9	
	無回答	25	13	3	0	0	1	0	8
		100.0	52.0	12.0	0.0	0.0	4.0	0.0	32.0

[第2-8表]

調査名 [多様な働き方に関する実態調査【従業員】]

(上段：実数 下段：%)

		合計	F8 職種							無回答
			管理職	事務職	営業	専門・技術職	研究職	販売・サービス	その他	
全体		3900	602	2169	365	477	5	143	114	25
		100.0	15.4	55.6	9.4	12.2	0.1	3.7	2.9	0.6
従業員数別	30～99人	2323	335	1146	269	346	5	118	86	18
		100.0	14.4	49.3	11.6	14.9	0.2	5.1	3.7	0.8
	100～299人	918	152	566	72	97	0	14	17	0
		100.0	16.6	61.7	7.8	10.6	0.0	1.5	1.9	0.0
300人以上		596	105	432	21	26	0	4	7	1
		100.0	17.6	72.5	3.5	4.4	0.0	0.7	1.2	0.2
無回答		63	10	25	3	8	0	7	4	6
		100.0	15.9	39.7	4.8	12.7	0.0	11.1	6.3	9.5
性別	男性	1888	475	604	304	328	5	85	73	14
		100.0	25.2	32.0	16.1	17.4	0.3	4.5	3.9	0.7
	女性	1944	121	1520	58	142	0	56	38	9
		100.0	6.2	78.2	3.0	7.3	0.0	2.9	2.0	0.5
	その他	4	1	2	0	1	0	0	0	0
	100.0	25.0	50.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
通勤時間別	片道30分未満	927	125	482	67	112	0	74	55	12
		100.0	13.5	52.0	7.2	12.1	0.0	8.0	5.9	1.3
	片道30分～1時間未満	1610	241	923	152	202	1	43	46	2
		100.0	15.0	57.3	9.4	12.5	0.1	2.7	2.9	0.1
	片道1時間～2時間未満	1301	228	734	139	155	3	25	11	6
	100.0	17.5	56.4	10.7	11.9	0.2	1.9	0.8	0.5	
片道2時間以上		52	8	28	6	8	1	1	0	0
		100.0	15.4	53.8	11.5	15.4	1.9	1.9	0.0	0.0
無回答		10	0	2	1	0	0	0	2	5
		100.0	0.0	20.0	10.0	0.0	0.0	0.0	20.0	50.0
年代別	19歳以下	2	1	1	0	0	0	0	0	0
		100.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	20～29歳	563	15	360	59	97	0	18	13	1
		100.0	2.7	63.9	10.5	17.2	0.0	3.2	2.3	0.2
	30～39歳	1030	82	611	119	138	1	54	22	3
		100.0	8.0	59.3	11.6	13.4	0.1	5.2	2.1	0.3
	40～49歳	1180	221	636	111	130	3	43	30	6
		100.0	18.7	53.9	9.4	11.0	0.3	3.6	2.5	0.5
50～59歳	802	206	416	54	72	0	19	30	5	
	100.0	25.7	51.9	6.7	9.0	0.0	2.4	3.7	0.6	
60～69歳	276	67	126	20	32	1	7	16	7	
	100.0	24.3	45.7	7.2	11.6	0.4	2.5	5.8	2.5	
70歳以上	36	9	15	0	8	0	2	2	0	
	100.0	25.0	41.7	0.0	22.2	0.0	5.6	5.6	0.0	
無回答	11	1	4	2	0	0	0	1	3	
	100.0	9.1	36.4	18.2	0.0	0.0	0.0	9.1	27.3	

[第2-9表]

調査名 [多様な働き方に関する実態調査【従業員】]

(上段：実数 下段：%)

	合計	間1 過去1年間のテレワークの経験 (複数回答)					
		在宅でテレワークをしたことがある	サテライトオフィスでテレワークをしたことがある	外出先や移動中にテレワーク(モバイルワーク)をしたことがある	テレワークはしたことがない	無回答	
全体	3900 100.0	2366 60.7	122 3.1	405 10.4	1509 38.7	0 0.0	
従業員数別	30~99人	2323 100.0	1260 54.2	48 2.1	211 9.1	1049 45.2	0 0.0
	100~299人	918 100.0	605 65.9	27 2.9	92 10.0	307 33.4	0 0.0
	300人以上	596 100.0	491 82.4	47 7.9	100 16.8	101 16.9	0 0.0
	無回答	63 100.0	10 15.9	0 0.0	2 3.2	52 82.5	0 0.0
性別	男性	1888 100.0	1094 57.9	72 3.8	263 13.9	777 41.2	0 0.0
	女性	1944 100.0	1242 63.9	50 2.6	138 7.1	695 35.8	0 0.0
	その他	4 100.0	3 75.0	0 0.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0
	答えたくない	50 100.0	24 48.0	0 0.0	3 6.0	25 50.0	0 0.0
	無回答	14 100.0	3 21.4	0 0.0	0 0.0	11 78.6	0 0.0
通勤時間別	片道30分未満	927 100.0	324 35.0	18 1.9	53 5.7	602 64.9	0 0.0
	片道30分~1時間未満	1610 100.0	1078 67.0	54 3.4	193 12.0	518 32.2	0 0.0
	片道1時間~2時間未満	1301 100.0	921 70.8	48 3.7	147 11.3	370 28.4	0 0.0
	片道2時間以上	52 100.0	41 78.8	2 3.8	12 23.1	11 21.2	0 0.0
	無回答	10 100.0	2 20.0	0 0.0	0 0.0	8 80.0	0 0.0
年代別	19歳以下	2 100.0	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	20~29歳	563 100.0	404 71.8	15 2.7	54 9.6	158 28.1	0 0.0
	30~39歳	1030 100.0	697 67.7	34 3.3	131 12.7	326 31.7	0 0.0
	40~49歳	1180 100.0	720 61.0	48 4.1	131 11.1	454 38.5	0 0.0
	50~59歳	802 100.0	423 52.7	22 2.7	75 9.4	369 46.0	0 0.0
	60~69歳	276 100.0	106 38.4	2 0.7	13 4.7	169 61.2	0 0.0
	70歳以上	36 100.0	9 25.0	0 0.0	0 0.0	27 75.0	0 0.0
	無回答	11 100.0	5 45.5	0 0.0	1 9.1	6 54.5	0 0.0
職種別	管理職	602 100.0	367 61.0	31 5.1	95 15.8	228 37.9	0 0.0
	事務職	2169 100.0	1368 63.1	54 2.5	143 6.6	792 36.5	0 0.0
	営業	365 100.0	249 68.2	20 5.5	90 24.7	111 30.4	0 0.0
	専門・技術職	477 100.0	313 65.6	11 2.3	57 11.9	162 34.0	0 0.0
	研究職	5 100.0	4 80.0	0 0.0	2 40.0	1 20.0	0 0.0
	販売・サービス	143 100.0	21 14.7	2 1.4	7 4.9	120 83.9	0 0.0
	その他	114 100.0	40 35.1	4 3.5	9 7.9	74 64.9	0 0.0
	無回答	25 100.0	4 16.0	0 0.0	2 8.0	21 84.0	0 0.0

【第2-10表】

調査名 [多様な働き方に関する実態調査【従業員】]

(上段：実数 下段：%)

	合計	問2 10月の1週間の平均就業日数									
		0日	1日	2日	3日	4日	5日	6日	7日	無回答	
全体	2391 100.0	100 4.2	33 1.4	15 0.6	39 1.6	53 2.2	2095 87.6	36 1.5	9 0.4	11 0.5	
従業員数別	30~99人	1274 100.0	59 4.6	18 1.4	8 0.6	27 2.1	31 2.4	1096 86.0	22 1.7	7 0.5	6 0.5
	100~299人	611 100.0	26 4.3	11 1.8	3 0.5	5 0.8	14 2.3	539 88.2	9 1.5	1 0.2	3 0.5
	300人以上	495 100.0	15 3.0	4 0.8	4 0.8	6 1.2	8 1.6	450 90.9	5 1.0	1 0.2	2 0.4
	無回答	11 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 9.1	0 0.0	10 90.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0
性別	男性	1111 100.0	48 4.3	20 1.8	6 0.5	20 1.8	26 2.3	961 86.5	22 2.0	5 0.5	3 0.3
	女性	1249 100.0	47 3.8	13 1.0	8 0.6	18 1.4	27 2.2	1113 89.1	12 1.0	4 0.3	7 0.6
	その他	3 100.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	1 33.3
	答えたくない	25 100.0	4 16.0	0 0.0	1 4.0	1 4.0	0 0.0	17 68.0	2 8.0	0 0.0	0 0.0
	無回答	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
通勤時間別	片道30分未満	325 100.0	18 5.5	7 2.2	2 0.6	5 1.5	11 3.4	269 82.8	7 2.2	2 0.6	4 1.2
	片道30分~1時間未満	1092 100.0	47 4.3	11 1.0	8 0.7	15 1.4	20 1.8	972 89.0	12 1.1	4 0.4	3 0.3
	片道1時間~2時間未満	931 100.0	35 3.8	14 1.5	5 0.5	17 1.8	19 2.0	817 87.8	17 1.8	3 0.3	4 0.4
	片道2時間以上	41 100.0	0 0.0	1 2.4	0 0.0	2 4.9	3 7.3	35 85.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	無回答	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
年代別	19歳以下	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	20~29歳	405 100.0	17 4.2	4 1.0	3 0.7	5 1.2	3 0.7	360 88.9	6 1.5	5 1.2	2 0.5
	30~39歳	704 100.0	32 4.5	6 0.9	3 0.4	8 1.1	12 1.7	628 89.2	12 1.7	0 0.0	3 0.4
	40~49歳	726 100.0	28 3.9	10 1.4	4 0.6	11 1.5	17 2.3	646 89.0	9 1.2	0 0.0	1 0.1
	50~59歳	433 100.0	17 3.9	10 2.3	4 0.9	10 2.3	11 2.5	368 85.0	6 1.4	4 0.9	3 0.7
	60~69歳	107 100.0	5 4.7	2 1.9	0 0.0	3 2.8	8 7.5	84 78.5	3 2.8	0 0.0	2 1.9
	70歳以上	9 100.0	1 11.1	0 0.0	1 11.1	2 22.2	2 22.2	3 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	無回答	5 100.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 80.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
職種別	管理職	374 100.0	21 5.6	9 2.4	2 0.5	8 2.1	8 2.1	319 85.3	5 1.3	1 0.3	1 0.3
	事務職	1377 100.0	61 4.4	17 1.2	11 0.8	21 1.5	29 2.1	1210 87.9	14 1.0	7 0.5	7 0.5
	営業	254 100.0	11 4.3	3 1.2	0 0.0	3 1.2	5 2.0	228 89.8	4 1.6	0 0.0	0 0.0
	専門・技術職	315 100.0	5 1.6	3 1.0	2 0.6	4 1.3	10 3.2	277 87.9	10 3.2	1 0.3	3 1.0
	研究職	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	3 75.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	販売・サービス	23 100.0	1 4.3	0 0.0	0 0.0	1 4.3	0 0.0	21 91.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	その他	40 100.0	1 2.5	1 2.5	0 0.0	1 2.5	1 2.5	33 82.5	3 7.5	0 0.0	0 0.0
	無回答	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

[第2-11表]

調査名 [多様な働き方に関する実態調査【従業員】]

(上段：実数 下段：%)

		問2 10月の1週間のテレワーク実施日数										
		合計	0日	1日	2日	3日	4日	5日	6日	7日	無回答	
全体		2380	647	595	496	311	187	114	3	0	27	
		100.0	27.2	25.0	20.8	13.1	7.9	4.8	0.1	0.0	1.1	
従業員数別	30～99人	1268	376	305	253	148	98	69	3	0	16	
		100.0	29.7	24.1	20.0	11.7	7.7	5.4	0.2	0.0	1.3	
	100～299人	608	165	156	119	81	53	28	0	0	6	
		100.0	27.1	25.7	19.6	13.3	8.7	4.6	0.0	0.0	1.0	
	300人以上	493	100	133	123	81	36	16	0	0	4	
	100.0	20.3	27.0	24.9	16.4	7.3	3.2	0.0	0.0	0.8		
	無回答	11	6	1	1	1	0	1	0	0	1	
		100.0	54.5	9.1	9.1	9.1	0.0	9.1	0.0	0.0	9.1	
性別	男性	1108	320	279	211	130	91	62	2	0	13	
		100.0	28.9	25.2	19.0	11.7	8.2	5.6	0.2	0.0	1.2	
	女性	1242	318	309	280	177	94	50	1	0	13	
		100.0	25.6	24.9	22.5	14.3	7.6	4.0	0.1	0.0	1.0	
	その他	2	1	0	0	0	0	1	0	0	0	
	100.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0		
	答えたくない	25	7	7	5	3	1	1	0	0	1	
		100.0	28.0	28.0	20.0	12.0	4.0	4.0	0.0	0.0	4.0	
	無回答	3	1	0	0	1	1	0	0	0	0	
		100.0	33.3	0.0	0.0	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	
通勤時間別	片道30分未満	321	102	91	54	35	17	16	0	0	6	
		100.0	31.8	28.3	16.8	10.9	5.3	5.0	0.0	0.0	1.9	
	片道30分～1時間未満	1089	292	251	237	158	90	47	2	0	12	
		100.0	26.8	23.0	21.8	14.5	8.3	4.3	0.2	0.0	1.1	
	片道1時間～2時間未満	927	246	243	192	117	74	46	1	0	8	
	100.0	26.5	26.2	20.7	12.6	8.0	5.0	0.1	0.0	0.9		
	片道2時間以上	41	7	10	13	1	4	5	0	0	1	
		100.0	17.1	24.4	31.7	2.4	9.8	12.2	0.0	0.0	2.4	
	無回答	2	0	0	0	0	2	0	0	0	0	
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
年代別	19歳以下	2	0	1	1	0	0	0	0	0	0	
		100.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	20～29歳	403	97	103	88	57	28	23	2	0	5	
		100.0	24.1	25.6	21.8	14.1	6.9	5.7	0.5	0.0	1.2	
	30～39歳	701	199	166	154	90	54	31	1	0	6	
		100.0	28.4	23.7	22.0	12.8	7.7	4.4	0.1	0.0	0.9	
	40～49歳	725	179	193	152	98	59	39	0	0	5	
		100.0	24.7	26.6	21.0	13.5	8.1	5.4	0.0	0.0	0.7	
	50～59歳	430	136	102	84	51	34	16	0	0	7	
	100.0	31.6	23.7	19.5	11.9	7.9	3.7	0.0	0.0	1.6		
60～69歳	105	33	25	13	15	11	5	0	0	3		
	100.0	31.4	23.8	12.4	14.3	10.5	4.8	0.0	0.0	2.9		
	70歳以上	9	1	4	3	0	1	0	0	0	0	
		100.0	11.1	44.4	33.3	0.0	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0	
	無回答	5	2	1	1	0	0	0	0	0	1	
		100.0	40.0	20.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	
職種別	管理職	373	110	100	65	48	30	13	0	0	7	
		100.0	29.5	26.8	17.4	12.9	8.0	3.5	0.0	0.0	1.9	
	事務職	1370	381	354	313	185	91	32	1	0	13	
		100.0	27.8	25.8	22.8	13.5	6.6	2.3	0.1	0.0	0.9	
	営業	254	79	61	44	35	17	15	0	0	3	
		100.0	31.1	24.0	17.3	13.8	6.7	5.9	0.0	0.0	1.2	
	専門・技術職	312	63	62	54	37	42	50	2	0	2	
		100.0	20.2	19.9	17.3	11.9	13.5	16.0	0.6	0.0	0.6	
	研究職	4	1	0	2	0	1	0	0	0	0	
	100.0	25.0	0.0	50.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
販売・サービス	23	6	6	5	2	3	1	0	0	0		
	100.0	26.1	26.1	21.7	8.7	13.0	4.3	0.0	0.0	0.0		
	その他	40	7	10	13	4	2	2	0	0	2	
		100.0	17.5	25.0	32.5	10.0	5.0	5.0	0.0	0.0	5.0	
	無回答	4	0	2	0	0	1	1	0	0	0	
		100.0	0.0	50.0	0.0	0.0	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0	

※回答が整数でない場合は、小数点以下を四捨五入して集計した。

[第2-12表]

調査名 [多様な働き方に関する実態調査【従業員】]

(上段：実数 下段：%)

		間2 10月に実施したテレワークの形態				
		合計	終日テレワークのみ (正規の始業時間から 終業時間まですべての 時間をテレワーク勤 務)	半日・時間単位のテレ ワークのみ (半日また は時間単位のテレワー クを実施し、残りを出 勤するテレハーフ)	終日テレワークと半 日・時間単位のテレ ワークの両方を活用	無回答
全体		2391 100.0	1411 59.0	86 3.6	273 11.4	621 26.0
従業員 数別	30～99人	1274 100.0	711 55.8	60 4.7	135 10.6	368 28.9
	100～299人	611 100.0	365 59.7	14 2.3	74 12.1	158 25.9
	300人以上	495 100.0	331 66.9	12 2.4	63 12.7	89 18.0
	無回答	11 100.0	4 36.4	0 0.0	1 9.1	6 54.5
	性別	男性	1111 100.0	635 57.2	52 4.7	118 10.6
	女性	1249 100.0	759 60.8	33 2.6	151 12.1	306 24.5
	その他	3 100.0	0 0.0	0 0.0	2 66.7	1 33.3
	答えたくない	25 100.0	15 60.0	1 4.0	2 8.0	7 28.0
	無回答	3 100.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0	1 33.3
通勤 時間別	片道30分未満	325 100.0	164 50.5	19 5.8	41 12.6	101 31.1
	片道30分～1時間未満	1092 100.0	637 58.3	39 3.6	136 12.5	280 25.6
	片道1時間～2時間未満	931 100.0	580 62.3	27 2.9	90 9.7	234 25.1
	片道2時間以上	41 100.0	28 68.3	1 2.4	6 14.6	6 14.6
	無回答	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	年代別	19歳以下	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0
	20～29歳	405 100.0	256 63.2	4 1.0	46 11.4	99 24.4
	30～39歳	704 100.0	414 58.8	21 3.0	80 11.4	189 26.8
	40～49歳	726 100.0	434 59.8	31 4.3	90 12.4	171 23.6
	50～59歳	433 100.0	239 55.2	22 5.1	45 10.4	127 29.3
	60～69歳	107 100.0	58 54.2	8 7.5	9 8.4	32 29.9
	70歳以上	9 100.0	6 66.7	0 0.0	2 22.2	1 11.1
	無回答	5 100.0	2 40.0	0 0.0	1 20.0	2 40.0
職 種別	管理職	374 100.0	203 54.3	26 7.0	45 12.0	100 26.7
	事務職	1377 100.0	837 60.8	31 2.3	144 10.5	365 26.5
	営業	254 100.0	123 48.4	13 5.1	41 16.1	77 30.3
	専門・技術職	315 100.0	207 65.7	10 3.2	32 10.2	66 21.0
	研究職	4 100.0	3 75.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0
	販売・サービス	23 100.0	13 56.5	2 8.7	3 13.0	5 21.7
	その他	40 100.0	23 57.5	3 7.5	7 17.5	7 17.5
	無回答	4 100.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0

[第2-13表]

調査名 [多様な働き方に関する実態調査【従業員】]

(上段：実数 下段：%)

	合計	問3 テレワークで実施している仕事 (複数回答)										
		インター ネットなど からの情報 収集	資料・報告 書の企 画・作成	総務業務 (人事・労 務・広報・ その他庶務 事務等)	営業業務 (社外との 連絡調整 等)	経理・会計 業務 (決 算、伝票処 理等)	テレビ会 議・Web 会議 (報 告・連絡・ 相談等)	現場作業の うち、モバ イル端末を 使用した業 務 (出張先 での報告書 作成など)	メール チェック	その他	無回答	
全体	2391 100.0	1052 44.0	1630 68.2	1121 46.9	618 25.8	504 21.1	1258 52.6	144 6.0	1608 67.3	195 8.2	6 0.3	
従業員 数別	30～99人	1274 100.0	570 44.7	839 65.9	460 36.1	410 32.2	299 23.5	299 48.5	95 7.5	851 66.8	118 9.3	4 0.3
	100～299人	611 100.0	266 43.5	417 68.2	295 48.3	140 22.9	123 20.1	322 52.7	29 4.7	407 66.6	59 9.7	2 0.3
	300人以上	495 100.0	213 43.0	368 74.3	361 72.9	67 13.5	78 15.9	312 63.0	20 4.0	344 69.5	17 3.4	0 0.0
	無回答	11 100.0	3 27.3	6 54.5	5 45.5	1 9.1	4 36.4	6 54.5	0 0.0	6 54.5	1 9.1	0 0.0
	男性	1111 100.0	524 47.2	818 73.6	392 35.3	354 31.9	166 14.9	646 58.1	100 9.0	754 67.9	107 9.6	4 0.4
女性	1249 100.0	517 41.4	797 63.8	715 57.2	260 20.8	336 26.9	601 48.1	43 3.4	839 67.2	84 6.7	2 0.2	
性別	その他	3 100.0	1 33.3	2 66.7	1 33.3	1 33.3	0 0.0	1 33.3	0 0.0	1 33.3	1 33.3	0 0.0
	答えたくない	25 100.0	9 36.0	12 48.0	12 48.0	3 12.0	1 4.0	9 36.0	1 4.0	12 48.0	2 8.0	0 0.0
	無回答	3 100.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	0 0.0	1 33.3	1 33.3	0 0.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0
	無回答	3 100.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	0 0.0	1 33.3	1 33.3	0 0.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0
通勤 時間 別	片道30分未満	325 100.0	133 40.9	218 67.1	147 45.2	86 26.5	72 22.2	155 47.7	24 7.4	208 64.0	19 5.8	2 0.6
	片道30分～1時間未満	1092 100.0	493 45.1	742 67.9	516 47.3	272 24.9	223 20.4	588 53.8	71 6.5	735 67.3	89 8.2	3 0.3
	片道1時間～2時間未満	931 100.0	405 43.5	642 69.0	440 47.3	249 26.7	196 21.1	487 52.3	42 4.5	638 68.5	81 8.7	1 0.1
	片道2時間以上	41 100.0	20 48.8	27 65.9	17 41.5	11 26.8	13 31.7	27 65.9	7 17.1	27 65.9	6 14.6	0 0.0
	無回答	2 100.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	無回答	2 100.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
年代 別	19歳以下	2 100.0	1 50.0	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0
	20～29歳	405 100.0	197 48.6	276 68.1	181 44.7	95 23.5	68 16.8	227 56.0	19 4.7	276 68.1	45 11.1	0 0.0
	30～39歳	704 100.0	314 44.6	487 69.2	329 46.7	197 28.0	140 19.9	370 52.6	49 7.0	492 69.9	57 8.1	1 0.1
	40～49歳	726 100.0	301 41.5	487 67.1	349 48.1	193 26.6	165 22.7	384 52.9	42 5.8	490 67.5	52 7.2	2 0.3
	50～59歳	433 100.0	185 42.7	299 69.1	208 48.0	111 25.6	103 23.8	223 51.5	29 6.7	282 65.1	32 7.4	2 0.5
	60～69歳	107 100.0	49 45.8	68 63.6	43 40.2	21 19.6	21 19.6	48 44.9	5 4.7	60 56.1	7 6.5	1 0.9
	70歳以上	9 100.0	3 33.3	7 77.8	5 55.6	1 11.1	4 44.4	2 22.2	0 0.0	3 33.3	2 22.2	0 0.0
	無回答	5 100.0	2 40.0	4 80.0	4 80.0	0 0.0	3 60.0	3 60.0	0 0.0	4 80.0	0 0.0	0 0.0
	無回答	5 100.0	2 40.0	4 80.0	4 80.0	0 0.0	3 60.0	3 60.0	0 0.0	4 80.0	0 0.0	0 0.0
職 種 別	管理職	374 100.0	174 46.5	293 78.3	189 50.5	96 25.7	73 19.5	239 63.9	32 8.6	251 67.1	15 4.0	1 0.3
	事務職	1377 100.0	529 38.4	860 62.5	875 63.5	217 15.8	407 29.6	610 44.3	33 2.4	906 65.8	51 3.7	3 0.2
	営業	254 100.0	125 49.2	192 75.6	13 5.1	232 91.3	10 3.9	170 66.9	31 12.2	192 75.6	3 1.2	0 0.0
	専門・技術職	315 100.0	182 57.8	235 74.6	29 9.2	47 14.9	11 3.5	192 61.0	40 12.7	209 66.3	113 35.9	2 0.6
	研究職	4 100.0	1 25.0	3 75.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	4 100.0	0 0.0	3 75.0	1 25.0	0 0.0
	販売・サービス	23 100.0	13 56.5	14 60.9	1 4.3	11 47.8	0 0.0	16 69.6	2 8.7	16 69.6	2 8.7	0 0.0
	その他	40 100.0	27 67.5	32 80.0	11 27.5	11 27.5	3 7.5	26 65.0	5 12.5	30 75.0	10 25.0	0 0.0
	無回答	4 100.0	1 25.0	1 25.0	2 50.0	3 75.0	0 0.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0
	無回答	4 100.0	1 25.0	1 25.0	2 50.0	3 75.0	0 0.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0

[第2-14表]

調査名 [多様な働き方に関する実態調査【従業員】]

(上段：実数 下段：%)

	合計		問4 テレワークのメリット (複数回答)							
	実数	%	感染症(新型コロナウイルス、インフルエンザ等)対策として有効	通勤時間・移動時間の削減	生産性・業務効率の向上	育児や介護などの家庭と仕事の両立	自律・自己管理的な働き方の実現	顧客満足度の向上	特になし	無回答
全体	2391	100.0	2179	2105	757	827	652	51	17	3
			91.1	88.0	31.7	34.6	27.3	2.1	0.7	0.1
従業員数別	30~99人	1274	1161	1098	357	422	330	34	8	1
			91.1	86.2	28.0	33.1	25.9	2.7	0.6	0.1
	100~299人	611	565	538	194	219	170	10	6	2
			92.5	88.1	31.8	35.8	27.8	1.6	1.0	0.3
性別	300人以上	495	445	460	201	183	147	7	3	0
			89.9	92.9	40.6	37.0	29.7	1.4	0.6	0.0
	無回答	11	8	9	5	3	5	0	0	0
			72.7	81.8	45.5	27.3	45.5	0.0	0.0	0.0
性別	男性	1111	985	977	359	294	290	28	12	2
			88.7	87.9	32.3	26.5	26.1	2.5	1.1	0.2
	女性	1249	1166	1103	394	526	355	21	4	1
			93.4	88.3	31.5	42.1	28.4	1.7	0.3	0.1
	その他	3	2	2	0	1	1	0	0	0
			66.7	66.7	0.0	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0
通勤時間別	答えたくない	25	23	20	4	5	5	2	1	0
			92.0	80.0	16.0	20.0	20.0	8.0	4.0	0.0
	無回答	3	3	3	0	1	1	0	0	0
			100.0	100.0	0.0	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0
	片道30分未満	325	287	243	91	121	83	6	6	1
			88.3	74.8	28.0	37.2	25.5	1.8	1.8	0.3
通勤時間別	片道30分~1時間未満	1092	997	969	348	370	301	21	6	2
			91.3	88.7	31.9	33.9	27.6	1.9	0.5	0.2
	片道1時間~2時間未満	931	855	855	303	319	254	22	5	0
			91.8	91.8	32.5	34.3	27.3	2.4	0.5	0.0
	片道2時間以上	41	38	37	15	17	13	2	0	0
			92.7	90.2	36.6	41.5	31.7	4.9	0.0	0.0
年代別	無回答	2	2	1	0	0	1	0	0	0
			100.0	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0
	19歳以下	2	2	2	0	0	0	0	0	0
			100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	20~29歳	405	371	365	147	120	155	7	5	0
			91.6	90.1	36.3	29.6	38.3	1.7	1.2	0.0
	30~39歳	704	627	642	232	283	194	15	5	1
			89.1	91.2	33.0	40.2	27.6	2.1	0.7	0.1
	40~49歳	726	664	632	221	299	176	20	5	1
			91.5	87.1	30.4	41.2	24.2	2.8	0.7	0.1
50~59歳	433	399	367	131	111	104	8	2	1	
		92.1	84.8	30.3	25.6	24.0	1.8	0.5	0.2	
年代別	60~69歳	107	104	86	22	11	22	1	0	0
			97.2	80.4	20.6	10.3	20.6	0.9	0.0	0.0
	70歳以上	9	8	8	3	1	1	0	0	0
			88.9	88.9	33.3	11.1	11.1	0.0	0.0	0.0
職種別	無回答	5	4	3	1	2	0	0	0	0
			80.0	60.0	20.0	40.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	管理職	374	339	315	118	104	90	8	3	1
			90.6	84.2	31.6	27.8	24.1	2.1	0.8	0.3
	事務職	1377	1265	1217	418	515	361	22	8	2
			91.9	88.4	30.4	37.4	26.2	1.6	0.6	0.1
	営業	254	228	222	81	77	64	9	3	0
			89.8	87.4	31.9	30.3	25.2	3.5	1.2	0.0
	専門・技術職	315	282	287	112	108	112	9	3	0
			89.5	91.1	35.6	34.3	35.6	2.9	1.0	0.0
研究職	4	4	4	0	3	1	0	0	0	
		100.0	100.0	0.0	75.0	25.0	0.0	0.0	0.0	
職種別	販売・サービス	23	21	22	12	7	8	1	0	0
			91.3	95.7	52.2	30.4	34.8	4.3	0.0	0.0
	その他	40	36	34	16	11	14	2	0	0
			90.0	85.0	40.0	27.5	35.0	5.0	0.0	0.0
無回答	4	4	4	0	2	2	0	0	0	
		100.0	100.0	100.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0

[第2-15表]

調査名 [多様な働き方に関する実態調査【従業員】]

(上段：実数 下段：%)

	合計	問5 テレワークで課題に感じること (複数回答)												
		勤務時間とそれ以外の時間の管理	社内のコミュニケーションに支障がある	顧客等外部対応に支障がある	社内の評価に不安がある	昇給、昇任に不安がある	周囲の社員にしわ寄せがある	情報漏洩が心配	長時間労働になりやすい	業務効率の低下	自宅の通信環境が整っていない、または仕事に専念できる部屋・スペースがない	特になし	無回答	
全体	2391 100.0	831 34.8	1283 53.7	360 15.1	345 14.4	131 5.5	580 24.3	411 17.2	497 20.8	726 30.4	727 30.4	212 8.9	6 0.3	
従業員数別	30～99人	1274 100.0	437 34.3	677 53.1	219 17.2	177 13.9	68 5.3	286 22.4	240 18.8	267 21.0	374 29.4	386 30.3	113 8.9	2 0.2
	100～299人	611 100.0	218 35.7	333 54.5	86 14.1	86 14.1	41 6.7	141 23.1	102 16.7	122 20.0	200 32.7	188 30.8	51 8.3	3 0.5
	300人以上	495 100.0	172 34.7	268 54.1	55 11.1	81 16.4	22 4.4	153 30.9	67 13.5	107 21.6	150 30.3	150 30.3	45 9.1	1 0.2
	無回答	11 100.0	4 36.4	5 45.5	0 0.0	1 9.1	0 0.0	0 0.0	2 18.2	1 9.1	2 18.2	3 27.3	3 27.3	0 0.0
性別	男性	1111 100.0	418 37.6	653 58.8	212 19.1	153 13.8	57 5.1	231 20.8	202 18.2	227 20.4	365 32.9	317 28.5	88 7.9	3 0.3
	女性	1249 100.0	402 32.2	620 49.6	144 11.5	190 15.2	73 5.8	345 27.6	201 16.1	263 21.1	355 28.4	400 32.0	118 9.4	3 0.2
	その他	3 100.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	2 66.7	0 0.0	0 0.0
	答えたくない	25 100.0	8 32.0	9 36.0	2 8.0	2 8.0	1 4.0	4 16.0	6 24.0	7 28.0	5 20.0	8 32.0	5 20.0	0 0.0
通勤時間別	片道30分未満	325 100.0	108 33.2	172 52.9	46 14.2	43 13.2	18 5.5	83 25.5	59 18.2	77 23.7	109 33.5	111 34.2	28 8.6	3 0.9
	片道30分～1時間未満	1092 100.0	366 33.5	601 55.0	164 15.0	162 14.8	55 5.0	236 21.6	194 17.8	216 19.8	337 30.9	348 31.9	96 8.8	2 0.2
	片道1時間～2時間未満	931 100.0	341 36.6	486 52.2	147 15.8	134 14.4	55 5.9	251 27.0	149 16.0	192 20.6	270 29.0	262 28.1	84 9.0	1 0.1
	片道2時間以上	41 100.0	15 36.6	23 56.1	3 7.3	6 14.6	3 7.3	10 24.4	9 22.0	11 26.8	10 24.4	6 14.6	4 9.8	0 0.0
	無回答	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	年代別	19歳以下	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
20～29歳	405 100.0	111 27.4	201 49.6	38 9.4	57 14.1	20 4.9	87 21.5	59 14.6	66 16.3	121 29.9	120 29.6	44 10.9	0 0.0	
30～39歳	704 100.0	236 33.5	403 57.2	108 15.3	111 15.8	53 7.5	186 26.4	129 18.3	114 16.2	223 31.7	225 32.0	46 6.5	3 0.4	
40～49歳	726 100.0	259 35.7	372 51.2	107 14.7	105 14.5	38 5.2	185 25.5	122 16.8	170 23.4	224 30.9	226 31.1	73 10.1	1 0.1	
50～59歳	433 100.0	171 39.5	234 54.0	86 19.9	61 14.1	18 4.2	95 21.9	79 18.2	121 27.9	125 28.9	127 29.3	40 9.2	2 0.5	
60～69歳	107 100.0	47 43.9	63 58.9	19 17.8	9 8.4	2 1.9	24 22.4	17 15.9	23 21.5	31 29.0	27 25.2	9 8.4	0 0.0	
70歳以上	9 100.0	5 55.6	8 88.9	1 11.1	0 0.0	0 0.0	1 11.1	2 22.2	1 11.1	1 11.1	1 11.1	0 0.0	0 0.0	
無回答	5 100.0	2 40.0	2 40.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0	1 20.0	2 40.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	
職種別	管理職	374 100.0	153 40.9	228 61.0	70 18.7	44 11.8	11 2.9	84 22.5	66 17.6	109 29.1	130 34.8	100 26.7	27 7.2	2 0.5
	事務職	1377 100.0	441 32.0	698 50.7	168 12.2	200 14.5	74 5.4	393 28.5	250 18.2	230 16.7	415 30.1	426 30.9	137 9.9	4 0.3
	営業	294 100.0	101 39.8	139 54.7	68 26.8	34 13.4	13 5.1	50 19.7	37 14.6	59 23.2	75 29.5	95 37.4	17 6.7	0 0.0
	専門・技術職	315 100.0	113 35.9	179 56.8	45 14.3	55 17.5	26 8.3	39 12.4	52 16.5	82 26.0	88 27.9	85 27.0	25 7.9	0 0.0
	研究職	4 100.0	1 25.0	4 100.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 75.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0
	販売・サービス	23 100.0	7 30.4	13 56.5	3 13.0	5 21.7	3 13.0	6 26.1	4 17.4	6 26.1	4 17.4	4 17.4	2 8.7	0 0.0
	その他	40 100.0	13 32.5	21 52.5	5 12.5	6 15.0	4 10.0	7 17.5	2 5.0	11 27.5	11 27.5	14 35.0	4 10.0	0 0.0
	無回答	4 100.0	2 50.0	1 25.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0

【第2-16表】

調査名 [多様な働き方に関する実態調査【従業員】]

(上段：実数 下段：%)

	合計	問6 テレワークの継続意向					
		今後も継続したい(頻度を増やしたい)	今後も継続したい(これまでと同じくらいの頻度)	今後も継続したい(頻度は減らしたい)	テレワークをやめたい	無回答	
全体	2391 100.0	818 34.2	1127 47.1	307 12.8	127 5.3	12 0.5	
従業員数別	30～99人	1274 100.0	433 34.0	578 45.4	173 13.6	83 6.5	7 0.5
	100～299人	611 100.0	215 35.2	288 47.1	74 12.1	29 4.7	5 0.8
	300人以上	495 100.0	168 33.9	255 51.5	58 11.7	14 2.8	0 0.0
	無回答	11 100.0	2 18.2	6 54.5	2 18.2	1 9.1	0 0.0
性別	男性	1111 100.0	346 31.1	511 46.0	177 15.9	71 6.4	6 0.5
	女性	1249 100.0	461 36.9	602 48.2	127 10.2	55 4.4	4 0.3
	その他	3 100.0	1 33.3	1 33.3	0 0.0	0 0.0	1 33.3
	答えたくない	25 100.0	10 40.0	11 44.0	3 12.0	1 4.0	0 0.0
	無回答	3 100.0	0 0.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0	1 33.3
通勤時間別	片道30分未満	325 100.0	102 31.4	147 45.2	47 14.5	26 8.0	3 0.9
	片道30分～1時間未満	1092 100.0	349 32.0	556 50.9	131 12.0	52 4.8	4 0.4
	片道1時間～2時間未満	931 100.0	347 37.3	408 43.8	124 13.3	47 5.0	5 0.5
	片道2時間以上	41 100.0	19 46.3	16 39.0	5 12.2	1 2.4	0 0.0
	無回答	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0
年代別	19歳以下	2 100.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	20～29歳	405 100.0	163 40.2	194 47.9	31 7.7	14 3.5	3 0.7
	30～39歳	704 100.0	268 38.1	317 45.0	88 12.5	28 4.0	3 0.4
	40～49歳	726 100.0	221 30.4	368 50.7	101 13.9	34 4.7	2 0.3
	50～59歳	433 100.0	138 31.9	192 44.3	66 15.2	33 7.6	4 0.9
	60～69歳	107 100.0	28 26.2	43 40.2	20 18.7	16 15.0	0 0.0
	70歳以上	9 100.0	0 0.0	6 66.7	1 11.1	2 22.2	0 0.0
	無回答	5 100.0	0 0.0	5 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
職種別	管理職	374 100.0	124 33.2	169 45.2	60 16.0	19 5.1	2 0.5
	事務職	1377 100.0	491 35.7	654 47.5	158 11.5	67 4.9	7 0.5
	営業	254 100.0	67 26.4	116 45.7	42 16.5	28 11.0	1 0.4
	専門・技術職	315 100.0	111 35.2	155 49.2	38 12.1	10 3.2	1 0.3
	研究職	4 100.0	0 0.0	2 50.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0
	販売・サービス	23 100.0	8 34.8	11 47.8	3 13.0	1 4.3	0 0.0
	その他	40 100.0	14 35.0	19 47.5	4 10.0	2 5.0	1 2.5
	無回答	4 100.0	3 75.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

[第2-17表]

調査名 [多様な働き方に関する実態調査【従業員】]

(上段：実数 下段：%)

	合計	問7 サテライトオフィスでのテレワークのメリット (複数回答)					
		質の高い快適なオフィス空間で働けるから	通信環境が整っているから	生産性・業務効率が向上するから	育児などに関する付帯サービスが充実しているから	無回答	
全体	2391 100.0	1235 51.7	1303 54.5	578 24.2	153 6.4	341 14.3	
従業員数別	30～99人	1274 100.0	646 50.7	688 54.0	271 21.3	76 6.0	201 15.8
	100～299人	611 100.0	299 48.9	338 55.3	167 27.3	36 5.9	89 14.6
	300人以上	495 100.0	285 57.6	272 54.9	138 27.9	41 8.3	48 9.7
	無回答	11 100.0	5 45.5	5 45.5	2 18.2	0 0.0	3 27.3
性別	男性	1111 100.0	590 53.1	569 51.2	277 24.9	66 5.9	152 13.7
	女性	1249 100.0	637 51.0	721 57.7	298 23.9	81 6.5	180 14.4
	その他	3 100.0	1 33.3	2 66.7	0 0.0	0 0.0	1 33.3
	答えたくない	25 100.0	7 28.0	9 36.0	3 12.0	6 24.0	7 28.0
	無回答	3 100.0	0 0.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0	1 33.3
通勤時間別	片道30分未満	325 100.0	163 50.2	182 56.0	87 26.8	25 7.7	48 14.8
	片道30分～1時間未満	1092 100.0	572 52.4	587 53.8	269 24.6	65 6.0	150 13.7
	片道1時間～2時間未満	931 100.0	475 51.0	504 54.1	209 22.4	58 6.2	141 15.1
	片道2時間以上	41 100.0	24 58.5	28 68.3	13 31.7	5 12.2	2 4.9
	無回答	2 100.0	1 50.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
年代別	19歳以下	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	20～29歳	405 100.0	227 56.0	227 56.0	117 28.9	30 7.4	45 11.1
	30～39歳	704 100.0	383 54.4	368 52.3	173 24.6	70 9.9	96 13.6
	40～49歳	726 100.0	363 50.0	398 54.8	159 21.9	29 4.0	108 14.9
	50～59歳	433 100.0	207 47.8	240 55.4	101 23.3	21 4.8	70 16.2
	60～69歳	107 100.0	45 42.1	61 57.0	26 24.3	3 2.8	19 17.8
	70歳以上	9 100.0	5 55.6	5 55.6	2 22.2	0 0.0	2 22.2
	無回答	5 100.0	3 60.0	4 80.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0
職種別	管理職	374 100.0	192 51.3	180 48.1	104 27.8	19 5.1	56 15.0
	事務職	1377 100.0	704 51.1	791 57.4	306 22.2	97 7.0	194 14.1
	営業	254 100.0	134 52.8	138 54.3	73 28.7	12 4.7	28 11.0
	専門・技術職	315 100.0	168 53.3	162 51.4	75 23.8	21 6.7	53 16.8
	研究職	4 100.0	4 100.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0
	販売・サービス	23 100.0	11 47.8	11 47.8	5 21.7	0 0.0	5 21.7
	その他	40 100.0	21 52.5	17 42.5	13 32.5	4 10.0	4 10.0
	無回答	4 100.0	1 25.0	3 75.0	1 25.0	0 0.0	1 25.0

[第2-18表]

調査名 [多様な働き方に関する実態調査【従業員】]

(上段：実数 下段：%)

	合計	問8 サテライトオフィスでのテレワークにおいて重視すること (回答は3つまで)											
		自宅から近いこと	勤務先から近いこと	通勤の際に利用する駅などから近いこと	出張先などの空き時間で利用できること	商店街やカフェなど、買い物のついでなどに気軽に利用できること	ドリンクなどのサービスが充実していること	通信回線の安全性や第三者の目に触れるリスクなど情報管理リスクへの対策が充実していること	保育施設や介護施設など、家庭と仕事を両立しやすい施設が併設されていること	利用料などが安いこと	その他	無回答	
全体	2391 100.0	1765 73.8	139 5.8	688 28.8	236 9.9	135 5.6	279 11.7	1384 57.9	158 6.6	958 40.1	54 2.3	148 6.2	
従業員数別	30～99人	1274 100.0	934 73.3	68 5.3	332 26.1	108 8.5	75 5.9	159 12.5	727 57.1	76 6.0	540 42.4	22 1.7	95 7.5
	100～299人	611 100.0	445 72.8	41 6.7	179 29.3	54 8.8	33 5.4	62 10.1	360 58.9	51 8.3	228 37.3	21 3.4	33 5.4
	300人以上	495 100.0	382 77.2	30 6.1	173 34.9	74 14.9	27 5.5	57 11.5	290 58.6	31 6.3	186 37.6	11 2.2	18 3.6
	無回答	11 100.0	4 36.4	0 0.0	4 36.4	0 0.0	0 0.0	1 9.1	7 63.6	0 0.0	4 36.4	0 0.0	2 18.2
性別	男性	1111 100.0	811 73.0	78 7.0	340 30.6	143 12.9	60 5.4	118 10.6	627 56.4	50 4.5	436 39.2	31 2.8	50 4.5
	女性	1249 100.0	934 74.8	59 4.7	342 27.4	91 7.3	72 5.8	158 12.7	743 59.5	106 8.5	515 41.2	23 1.8	92 7.4
	その他	3 100.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 66.7	0 0.0	1 33.3	0 0.0	1 33.3
	答えたくない	25 100.0	16 64.0	2 8.0	6 24.0	2 8.0	3 12.0	3 12.0	10 40.0	2 8.0	6 24.0	0 0.0	4 16.0
通勤時間別	片道30分未満	325 100.0	256 78.8	20 6.2	76 23.4	27 8.3	23 7.1	45 13.8	179 55.1	32 9.8	117 36.0	5 1.5	26 8.0
	片道30分～1時間未満	1092 100.0	781 71.5	65 6.0	334 30.6	118 10.8	67 6.1	130 11.9	654 59.9	66 6.0	430 39.4	24 2.2	69 6.3
	片道1時間～2時間未満	931 100.0	699 75.1	52 5.6	264 28.4	89 9.6	42 4.5	99 10.6	526 56.5	57 6.1	388 41.7	25 2.7	52 5.6
	片道2時間以上	41 100.0	28 68.3	1 2.4	13 31.7	2 4.9	3 7.3	4 9.8	24 58.5	3 7.3	22 53.7	0 0.0	1 2.4
年代別	19歳以下	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	20～29歳	405 100.0	301 74.3	29 7.2	130 32.1	36 8.9	33 8.1	80 19.8	214 52.8	26 6.4	154 38.0	9 2.2	18 4.4
	30～39歳	704 100.0	546 77.6	33 4.7	202 28.7	65 9.2	39 5.5	94 13.4	398 56.5	60 8.5	264 37.5	16 2.3	41 5.8
	40～49歳	726 100.0	529 72.9	46 6.3	189 26.0	76 10.5	37 5.1	69 9.5	423 58.3	44 6.1	308 42.4	12 1.7	45 6.2
	50～59歳	433 100.0	306 70.7	28 6.5	132 30.5	43 9.9	23 5.3	30 6.9	275 63.5	25 5.8	185 42.7	14 3.2	32 7.4
	60～69歳	107 100.0	72 67.3	3 2.8	32 29.9	16 15.0	3 2.8	4 3.7	63 58.9	1 0.9	39 36.4	3 2.8	9 8.4
	70歳以上	9 100.0	5 55.6	0 0.0	2 22.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6 66.7	0 0.0	5 55.6	0 0.0	2 22.2
	無回答	5 100.0	4 80.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	4 80.0	1 20.0	3 60.0	0 0.0	1 20.0
	職種別	管理職	374 100.0	257 68.7	27 7.2	112 29.9	62 16.6	19 5.1	30 8.0	218 58.3	23 6.1	145 38.8	16 4.3
事務職		1377 100.0	1029 74.7	80 5.8	401 29.1	98 7.1	84 6.1	167 12.1	805 58.5	101 7.3	564 41.0	20 1.5	93 6.8
営業		254 100.0	186 73.2	17 6.7	77 30.3	48 18.9	8 3.1	24 9.4	130 51.2	12 4.7	100 39.4	6 2.4	12 4.7
専門・技術職		315 100.0	235 74.6	11 3.5	80 25.4	25 7.9	19 6.0	45 14.3	192 61.0	18 5.7	122 38.7	12 3.8	18 5.7
研究職		4 100.0	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 50.0	2 50.0	1 25.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0
販売・サービス		23 100.0	18 78.3	2 8.7	7 30.4	0 0.0	1 4.3	6 26.1	11 47.8	0 0.0	10 43.5	0 0.0	2 8.7
その他		40 100.0	33 82.5	2 5.0	11 27.5	3 7.5	3 7.5	5 12.5	24 60.0	2 5.0	13 32.5	0 0.0	2 5.0
無回答		4 100.0	3 75.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	1 0.0	2 50.0	1 25.0	2 50.0	0 0.0	1 25.0

[第2-19表]

調査名「多様な働き方に関する実態調査【従業員】」

(上段：実数 下段：%)

	合計	問9 テレワーク非実施者の利用意向					
		してみたい	どちらかといえ ばしてみたい	どちらかといえ ばしてみたくない	してみたく ない	無回答	
全体	1509 100.0	303 20.1	388 25.7	252 16.7	517 34.3	49 3.2	
従業員数別	30～99人	1049 100.0	193 18.4	264 25.2	171 16.3	381 36.3	40 3.8
	100～299人	307 100.0	80 26.1	83 27.0	58 18.9	80 26.1	6 2.0
	300人以上	101 100.0	27 26.7	32 31.7	16 15.8	26 25.7	0 0.0
	無回答	52 100.0	3 5.8	9 17.3	7 13.5	30 57.7	3 5.8
	性別	男性	777 100.0	121 15.6	178 22.9	132 17.0	317 40.8
	女性	695 100.0	174 25.0	203 29.2	115 16.5	185 26.6	18 2.6
	その他	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	答えたくない	25 100.0	7 28.0	1 4.0	5 20.0	11 44.0	1 4.0
	無回答	11 100.0	1 9.1	5 45.5	0 0.0	4 36.4	1 9.1
通勤時間別	片道30分未満	602 100.0	106 17.6	124 20.6	97 16.1	258 42.9	17 2.8
	片道30分～1時間未満	518 100.0	110 21.2	145 28.0	91 17.6	152 29.3	20 3.9
	片道1時間～2時間未満	370 100.0	83 22.4	116 31.4	60 16.2	99 26.8	12 3.2
	片道2時間以上	11 100.0	4 36.4	1 9.1	3 27.3	3 27.3	0 0.0
	無回答	8 100.0	0 0.0	2 25.0	1 12.5	5 62.5	0 0.0
年代別	19歳以下	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	20～29歳	158 100.0	52 32.9	57 36.1	22 13.9	25 15.8	2 1.3
	30～39歳	326 100.0	96 29.4	83 25.5	43 13.2	98 30.1	6 1.8
	40～49歳	454 100.0	84 18.5	122 26.9	80 17.6	150 33.0	18 4.0
	50～59歳	369 100.0	56 15.2	86 23.3	77 20.9	136 36.9	14 3.8
	60～69歳	169 100.0	15 8.9	35 20.7	26 15.4	86 50.9	7 4.1
	70歳以上	27 100.0	0 0.0	3 11.1	3 11.1	19 70.4	2 7.4
	無回答	6 100.0	0 0.0	2 33.3	1 16.7	3 50.0	0 0.0
職種別	管理職	228 100.0	33 14.5	57 25.0	40 17.5	89 39.0	9 3.9
	事務職	792 100.0	204 25.8	234 29.5	137 17.3	199 25.1	18 2.3
	営業	111 100.0	19 17.1	32 28.8	25 22.5	32 28.8	3 2.7
	専門・技術職	162 100.0	27 16.7	32 19.8	26 16.0	70 43.2	7 4.3
	研究職	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	販売・サービス	120 100.0	15 12.5	23 19.2	12 10.0	66 55.0	4 3.3
	その他	74 100.0	2 2.7	7 9.5	10 13.5	50 67.6	5 6.8
	無回答	21 100.0	2 9.5	3 14.3	2 9.5	11 52.4	3 14.3

[第2-20表]

調査名 [多様な働き方に関する実態調査【従業員】]

(上段：実数 下段：%)

	合計	問10 テレワーク非実施者の利用しない理由 (複数回答)											
		勤務先にテレワークをできる制度がないため	テレワークに適した仕事ではないため	業務効率が低下するため	顧客等外部対応に支障があるため	社内のコミュニケーションに支障があるため	自宅に仕事に専念できる部屋・スペースがない	上司(経営層・管理職)の許可が得られない	周囲の社員にしわ寄せがある	情報漏洩が心配	その他	無回答	
全体	691 100.0	335 48.5	439 63.5	122 17.7	120 17.4	84 12.2	74 10.7	92 13.3	71 10.3	99 14.3	51 7.4	1 0.1	
従業員数別	30~99人	457 100.0	226 49.5	305 66.7	73 16.0	80 17.5	47 10.3	50 10.9	57 12.5	43 9.4	59 12.9	30 6.6	1 0.2
	100~299人	163 100.0	71 43.6	100 61.3	35 21.5	28 17.2	25 15.3	14 8.6	25 15.3	19 11.7	23 14.1	17 10.4	0 0.0
	300人以上	59 100.0	31 52.5	27 45.8	11 18.6	9 15.3	11 18.6	8 13.6	9 15.3	11 19.0	15 25.4	4 6.8	0 0.0
	無回答	12 100.0	7 58.3	7 58.3	3 25.0	3 25.0	1 8.3	2 16.7	1 8.3	2 16.7	2 16.7	0 0.0	0 0.0
	その他	299 100.0	124 41.5	205 68.6	62 20.7	68 22.7	43 14.4	36 12.0	29 9.7	30 10.0	36 12.0	19 6.4	0 0.0
性別	男性	377 100.0	201 53.3	223 59.2	56 14.9	51 13.5	41 10.9	37 9.8	62 16.4	38 10.1	61 16.2	32 8.5	1 0.3
	女性	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	その他	8 100.0	6 75.0	6 75.0	2 25.0	1 12.5	0 0.0	0 0.0	1 12.5	2 25.0	1 12.5	0 0.0	0 0.0
	答えたくない	6 100.0	4 66.7	4 66.7	2 33.3	2 0.0	0 0.0	1 16.7	0 0.0	1 16.7	1 16.7	0 0.0	0 0.0
	無回答	2 100.0	1 50.0	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
通勤時間別	19歳以下	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	20~29歳	109 100.0	50 45.9	71 65.1	25 22.9	21 19.3	16 14.7	12 11.0	16 14.7	9 8.3	17 15.6	6 5.5	0 0.0
	30~39歳	179 100.0	90 50.3	108 60.3	24 13.4	34 19.0	17 9.5	15 8.4	32 17.9	17 9.5	26 14.5	12 6.7	0 0.0
	40~49歳	206 100.0	99 48.1	133 64.6	42 20.4	31 15.0	23 11.2	22 10.7	21 10.2	22 10.7	28 13.6	21 10.2	0 0.0
	50~59歳	142 100.0	70 49.3	90 63.4	22 15.5	23 16.2	19 13.4	16 11.3	17 12.0	16 12.7	18 12.7	11 7.7	1 0.7
	60~69歳	50 100.0	25 50.0	33 66.0	8 16.0	10 20.0	8 16.0	9 18.0	6 12.0	6 12.0	5 10.0	10 20.0	0 0.0
70歳以上	3 100.0	0 0.0	2 66.7	0 0.0	1 33.3	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	
無回答	2 100.0	1 50.0	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0		
職種別	管理職	90 100.0	33 36.7	68 75.6	13 14.4	15 16.7	15 16.7	5 5.6	4 4.4	7 7.8	11 12.2	5 5.6	0 0.0
	事務職	438 100.0	243 55.5	249 56.8	81 18.5	66 15.1	52 11.9	55 12.6	74 16.9	52 11.9	77 17.6	33 7.5	1 0.2
	営業	51 100.0	23 45.1	29 56.9	14 27.5	22 43.1	9 17.6	6 11.8	9 17.6	6 11.8	7 13.7	3 5.9	0 0.0
	専門・技術職	59 100.0	17 28.8	44 74.6	10 16.9	10 16.9	8 13.6	3 5.1	3 5.1	3 5.1	3 5.1	7 11.9	0 0.0
	研究職	1 100.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	販売・サービス	38 100.0	12 31.6	35 92.1	3 7.9	7 18.4	0 0.0	3 7.9	0 0.0	3 7.9	1 2.6	3 7.9	0 0.0
	その他	9 100.0	4 44.4	8 88.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 22.2	1 11.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	無回答	5 100.0	2 40.0	5 100.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	

[第2-21表]

調査名 [多様な働き方に関する実態調査【従業員】]

(上段：実数 下段：%)

	合計	間11 テレワークをする上で必要なこと (複数回答)										
		バーベレー ス、はんこ レスなどの 決裁の社内 手続きの電 子化	コミュニ ケーション ツールの導 入・充実 (TV会議 システム、 チャット ツールな ど)	資料作成以 外の基幹業 務に利用で きる業務ソ フト(会計 ソフト、C ADなど) の導入	訪問サービ スや営業な どの現場に おいて、移 動時間や際 間時間を活 用し、業務 報告や記録 作成などの テレワーク (モバイル ワークを含 む)を行う ためのモバ イル機器や クラウド型 のシステム の導入	建設現場や 製造現場な どにおい て、離れた 場所にカメ ラを設置し 映像を送受 信すること で、遠隔地 から現場の 状況を把握 し、遠隔で の指示等が 可能となる 機器等(遠 隔監視視 ポットな ど)の導入	代表電話へ の着信を携 帯電話など に振り分け られるシス テムの導入 (PBXな ど)	その他現場 作業等の一 部を遠隔で 実施できる 機器やソフ ト等の導入	自宅近くの サテライト オフィスで テレワーク ができる環 境	ワーケー ション (※)など 新しい働き 方ができる 環境	その他	無回答
全体	3900 100.0	2919 74.8	1905 48.8	1386 35.5	1198 30.7	547 14.0	1409 36.1	907 23.3	1698 43.5	1125 28.8	242 6.2	184 4.7
従業員数別	30~99人	2323 100.0	1653 71.2	1115 48.0	826 35.6	737 31.7	325 14.0	771 33.2	550 23.7	950 40.9	626 26.9	138 5.9
	100~299人	918 100.0	726 79.1	446 48.6	330 35.9	265 28.9	120 13.1	344 37.5	214 23.3	427 46.5	279 30.4	72 7.8
	300人以上	596 100.0	520 87.2	330 55.4	216 36.2	192 32.2	99 16.6	99 47.7	284 22.8	136 52.5	313 35.1	29 4.9
	無回答	63 100.0	20 31.7	14 22.2	14 22.2	4 6.3	3 4.8	10 15.9	7 11.1	8 12.7	11 17.5	3 4.8
	無回答	184 100.0	74.8 40.6	48.8 26.5	35.5 19.8	30.7 16.5	14.0 7.7	36.1 19.9	23.3 13.2	43.5 23.7	28.8 15.7	6.2 3.4
性別	男性	1888 100.0	1328 70.3	970 51.4	646 34.2	669 35.4	349 18.5	595 31.5	492 26.1	835 44.2	527 27.9	132 7.0
	女性	1944 100.0	1551 79.8	910 46.8	717 36.9	515 26.5	189 9.7	800 41.2	404 20.8	845 43.5	584 30.0	101 5.2
	その他	4 100.0	4 100.0	2 50.0	2 100.0	4 75.0	3 75.0	3 25.0	1 50.0	2 75.0	3 75.0	0 0.0
	答えたくない	50 100.0	29 58.0	19 38.0	13 26.0	10 20.0	5 10.0	11 22.0	7 14.0	13 26.0	8 16.0	9 18.0
	無回答	14 100.0	7 50.0	4 28.6	6 42.9	1 7.1	1 14.3	2 14.3	2 14.3	2 14.3	3 21.4	0 0.0
通勤時間別	片道30分未満	927 100.0	602 64.9	395 42.6	305 32.9	220 23.7	142 15.3	296 31.9	214 23.1	308 33.2	218 23.5	68 7.3
	片道30分~1時間未満	1610 100.0	1255 78.0	811 50.4	586 36.4	519 32.2	211 13.1	631 39.2	388 24.1	743 46.1	507 31.5	89 5.5
	片道1時間~2時間未満	1301 100.0	1019 78.3	665 51.1	473 36.4	435 33.4	184 14.1	460 35.4	286 22.0	618 47.5	377 29.0	79 6.1
	片道2時間以上	52 100.0	40 76.9	34 65.4	20 38.5	24 46.2	9 17.3	22 42.3	18 34.6	28 53.8	22 42.3	5 9.6
	無回答	10 100.0	3 30.0	0 0.0	2 20.0	0 0.0	1 10.0	0 0.0	1 10.0	1 10.0	1 10.0	1 10.0
年代別	19歳以下	2 100.0	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0
	20~29歳	563 100.0	471 83.7	277 49.2	207 36.8	166 29.5	73 13.0	209 37.1	125 22.2	255 45.3	182 32.3	19 3.4
	30~39歳	1030 100.0	821 79.7	548 53.2	403 39.1	346 33.6	170 16.5	411 39.9	236 22.9	457 44.4	313 30.4	64 6.2
	40~49歳	1180 100.0	871 73.8	555 47.0	400 33.9	340 28.8	145 12.3	407 34.5	285 24.2	524 44.4	329 27.9	72 6.1
	50~59歳	802 100.0	574 71.6	384 47.9	280 34.9	272 33.9	114 14.2	300 37.4	188 23.4	352 43.9	233 29.1	59 7.4
	60~69歳	276 100.0	159 57.6	130 47.1	88 31.9	66 23.9	39 14.1	73 26.4	67 24.3	103 37.3	58 21.0	24 8.7
	70歳以上	36 100.0	16 44.4	10 27.8	5 13.9	8 22.2	4 11.1	5 13.9	5 13.9	4 11.1	8 22.2	3 8.3
	無回答	11 100.0	5 45.5	0 0.0	2 18.2	0 0.0	1 9.1	3 27.3	1 9.1	1 9.1	2 18.2	1 9.1
	無回答	602 100.0	447 74.3	309 51.3	211 35.0	214 35.5	103 17.1	201 33.4	154 25.6	272 45.2	181 30.1	49 8.1
職種別	管理職	602 100.0	447 74.3	309 51.3	211 35.0	214 35.5	103 17.1	201 33.4	154 25.6	272 45.2	181 30.1	49 8.1
	事務職	2169 100.0	1749 80.6	1021 47.1	862 39.7	561 25.9	246 11.3	899 41.4	473 21.8	969 44.7	629 29.0	118 5.4
	営業	365 100.0	269 73.7	206 56.4	126 34.5	204 55.9	53 14.5	118 32.3	75 20.5	178 48.8	102 27.9	17 4.7
	専門・技術職	477 100.0	317 66.5	271 56.8	133 27.9	147 30.8	106 22.2	135 28.3	153 32.1	203 42.6	146 30.6	33 6.9
	研究職	5 100.0	4 80.0	4 80.0	3 60.0	2 40.0	2 40.0	3 60.0	1 20.0	4 80.0	2 40.0	0 0.0
	販売・サービス	143 100.0	70 49.0	57 39.9	28 19.6	39 27.3	20 14.0	30 21.0	30 21.0	43 30.1	35 24.5	9 6.3
	その他	114 100.0	55 48.2	29 25.4	20 17.5	26 22.8	16 14.0	20 17.5	17 14.9	25 21.9	24 21.1	16 14.0
無回答	25 100.0	8 32.0	8 32.0	3 12.0	5 20.0	1 4.0	3 12.0	4 16.0	4 16.0	6 24.0	0 0.0	

[第2-22表]

調査名 [多様な働き方に関する実態調査【従業員】]

(上段：実数 下段：%)

	合計	問12 テレワーク導入にあたり行政に求める支援策 (複数回答)								
		テレワーク導入費用の助成(端末等整備、システム構築、ネットワーク整備、コンサルティング等に係る費用)	成功事例などの情報提供	専門家、アドバイザーの派遣や行走型の支援	サテライトオフィスと併せて活用できる施設提供	テレワークをトライアルで利用・体験できる機会	ワーケーションなど新たな働き方の普及促進	その他	無回答	
全体	3900 100.0	2717 69.7	1050 26.9	535 13.7	1235 31.7	485 12.4	1034 26.5	178 4.6	382 9.8	
従業員数別	30~99人	2323 100.0	1600 68.9	628 27.0	333 14.3	661 28.5	288 12.4	571 24.6	91 3.9	275 11.8
	100~299人	918 100.0	671 73.1	238 25.9	123 13.4	297 32.4	116 12.6	253 27.6	52 5.7	58 6.3
	300人以上	596 100.0	426 71.5	170 28.5	68 11.4	273 45.8	76 12.8	205 34.4	34 5.7	22 3.7
	無回答	63 100.0	20 31.7	14 22.2	11 17.5	4 6.3	5 7.9	5 7.9	1 1.6	27 42.9
	男性	1888 100.0	1278 67.7	550 29.1	260 13.8	585 31.0	210 11.1	471 24.9	90 4.8	199 10.5
性別	女性	1944 100.0	1405 72.3	491 25.3	268 13.8	632 32.5	263 13.5	544 28.0	83 4.3	170 8.7
	その他	4 100.0	4 100.0	0 0.0	2 50.0	2 50.0	0 0.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0
	答えたくない	50 100.0	24 48.0	5 10.0	3 6.0	15 30.0	10 20.0	15 30.0	4 8.0	8 16.0
	無回答	14 100.0	6 42.9	4 28.6	2 14.3	1 7.1	2 14.3	2 14.3	1 7.1	5 35.7
	通勤時間別	片道30分未満	927 100.0	584 63.0	227 24.5	124 13.4	200 21.6	118 12.7	191 20.6	43 4.6
	片道30分~1時間未満	1610 100.0	1159 72.0	466 28.9	236 14.7	568 35.3	234 14.5	479 29.8	66 4.1	124 7.7
	片道1時間~2時間未満	1301 100.0	932 71.6	343 26.4	170 13.1	449 34.5	122 9.4	347 26.7	63 4.8	98 7.5
	片道2時間以上	52 100.0	39 75.0	14 26.9	4 7.7	18 34.6	11 21.2	15 28.8	6 11.5	2 3.8
	無回答	10 100.0	3 30.0	0 0.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0	2 20.0	0 0.0	5 50.0
年代別	19歳以下	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0
	20~29歳	563 100.0	436 77.4	148 26.3	70 12.4	202 35.9	90 16.0	196 34.8	15 2.7	34 6.0
	30~39歳	1030 100.0	720 69.9	330 32.0	148 14.4	335 32.5	139 13.5	291 28.3	58 5.6	86 8.3
	40~49歳	1180 100.0	804 68.1	297 25.2	163 13.8	377 31.9	142 12.0	302 25.6	55 4.7	121 10.3
	50~59歳	802 100.0	565 70.4	189 23.6	111 13.8	247 30.8	83 10.3	182 22.7	29 3.6	87 10.8
	60~69歳	276 100.0	169 61.2	78 28.3	37 13.4	66 23.9	29 10.5	52 18.8	20 7.2	37 13.4
	70歳以上	36 100.0	16 44.4	6 16.7	5 13.9	6 16.7	2 5.6	10 27.8	1 2.8	13 36.1
	無回答	11 100.0	6 54.5	2 18.2	1 9.1	1 9.1	0 0.0	1 9.1	0 0.0	3 27.3
	職種別	管理職	602 100.0	418 69.4	166 27.6	86 14.3	207 34.4	63 10.5	148 24.6	32 5.3
事務職		2169 100.0	1568 72.3	571 26.3	305 14.1	702 32.4	296 13.6	591 27.2	88 4.1	165 7.6
営業		365 100.0	263 72.1	111 30.4	50 13.7	130 35.6	48 13.2	105 28.8	16 4.4	25 6.8
専門・技術職		477 100.0	331 69.4	140 29.4	68 14.3	151 31.7	52 10.9	137 28.7	25 5.2	51 10.7
研究職		5 100.0	5 100.0	2 40.0	0 0.0	1 20.0	1 20.0	3 60.0	0 0.0	0 0.0
販売・サービス		143 100.0	75 52.4	34 23.8	12 8.4	23 16.1	16 11.2	27 18.9	7 4.9	33 23.1
その他		114 100.0	47 41.2	25 21.9	11 9.6	17 14.9	6 5.3	19 16.7	9 7.9	38 33.3
無回答		25 100.0	10 40.0	1 4.0	3 12.0	4 16.0	3 12.0	4 16.0	1 4.0	10 40.0

アンケート結果の集計表(企業編:常用雇用者規模 30 人未満)

[第3-1表]

調査名 [多様な働き方に関する実態調査【企業30人未満】]

(上段：実数 下段：%)

	合計	主要事業内容														
		建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業・郵便業	卸売業・小売業	金融業・保険業	不動産業	飲食業・宿泊業	医療・福祉	教育・学習支援業	サービス業	その他	無回答	
全体	1639 100.0	218 13.3	186 11.3	18 1.1	123 7.5	38 2.3	365 22.3	30 1.8	126 7.7	90 5.5	66 4.0	19 1.2	297 18.1	52 3.2	11 0.7	
従業員数規模	2～9人	1048 100.0	144 13.7	106 10.1	16 1.5	63 6.0	12 1.1	241 23.0	19 1.8	109 10.4	63 6.0	24 2.3	10 1.0	196 18.7	40 3.8	5 0.5
	10～19人	347 100.0	53 15.3	48 13.8	2 0.6	27 7.8	11 3.2	77 22.2	8 2.3	11 3.2	11 3.2	23 6.6	2 1.2	60 17.3	7 2.0	5 1.4
	20～29人	244 100.0	21 8.6	32 13.1	0 0.0	33 13.5	15 6.1	47 19.3	3 1.2	6 2.5	16 6.6	19 7.8	5 2.0	41 16.8	5 2.0	1 0.4
正社員の比率	0～10%	221 100.0	21 9.5	12 5.4	3 1.4	4 1.8	1 0.5	60 27.1	3 1.4	21 9.5	31 14.0	14 6.3	3 1.4	39 17.6	7 3.2	2 0.9
	25%以下	73 100.0	6 8.2	6 8.2	0 0.0	2 2.7	1 1.4	16 21.9	0 0.0	3 4.1	11 15.1	9 12.3	4 5.5	15 20.5	0 0.0	0 0.0
	50%以下	168 100.0	11 6.5	24 14.3	0 0.0	8 4.8	4 2.4	29 17.3	6 3.6	14 8.3	13 7.7	16 9.5	2 1.2	34 20.2	6 3.6	1 0.6
	75%以下	196 100.0	20 10.2	18 9.2	1 0.5	15 7.7	5 2.6	45 23.0	4 2.0	22 11.2	9 4.6	13 6.6	4 2.0	36 18.4	3 1.5	1 0.5
	75%超	944 100.0	154 16.3	122 12.9	14 1.5	92 9.7	27 2.9	204 21.6	17 1.8	65 6.9	24 2.5	12 1.3	6 0.6	167 17.7	35 3.7	5 0.5
	無回答	37 100.0	6 16.2	4 10.8	0 0.0	2 5.4	0 0.0	11 29.7	0 0.0	1 2.7	2 5.4	2 5.4	0 0.0	6 16.2	1 2.7	2 5.4
女性社員の比率	0%	191 100.0	40 20.9	23 12.0	4 2.1	16 8.4	7 3.7	24 12.6	7 3.7	11 5.8	15 7.9	0 0.0	2 1.0	31 16.2	10 5.2	1 0.5
	10%以下	240 100.0	67 27.9	31 12.9	7 2.9	17 7.1	17 7.1	31 12.9	0 0.0	8 3.3	14 5.8	1 0.4	2 0.8	40 16.7	4 1.7	1 0.4
	25%以下	297 100.0	59 19.9	41 13.8	2 0.7	31 10.4	5 1.7	66 22.2	3 1.0	17 5.7	11 3.7	1 0.3	3 1.0	46 15.5	10 3.4	2 0.7
	50%以下	424 100.0	32 7.5	48 11.3	3 0.7	32 7.5	6 1.4	120 28.3	9 2.1	49 11.6	22 5.2	8 1.9	6 1.4	71 16.7	15 3.5	3 0.7
	75%以下	207 100.0	6 2.9	14 6.8	0 0.0	15 7.2	2 1.0	62 30.0	7 3.4	24 11.6	10 4.8	18 8.7	1 1.4	43 20.8	2 1.0	1 0.5
	75%超	212 100.0	2 0.9	15 7.1	1 0.5	8 3.8	0 0.0	49 23.1	4 1.9	12 5.7	14 6.6	34 16.0	3 1.4	61 28.8	9 4.2	0 0.0
	無回答	68 100.0	12 17.6	14 20.6	1 1.5	4 5.9	1 1.5	13 19.1	0 0.0	5 7.4	4 5.9	4 5.9	0 0.0	5 7.4	2 2.9	3 4.4

【第3-2表】

調査名 [多様な働き方に関する実態調査【企業30人未満】]

(上段：実数 下段：%)

	合計	従業員数規模						
		2～9人	10～19人	20～29人	30～99人	100～299人	300人以上	無回答
全体	1639 100.0	1048 63.9	347 21.2	244 14.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
主要事業内容	建設業	218 100.0	144 66.1	53 24.3	21 9.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	製造業	186 100.0	106 57.0	48 25.8	32 17.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	18 100.0	16 88.9	2 11.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報通信業	123 100.0	63 51.2	27 22.0	33 26.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	運輸業・郵便業	38 100.0	12 31.6	11 28.9	15 39.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	卸売業・小売業	365 100.0	241 66.0	77 21.1	47 12.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	金融業・保険業	30 100.0	19 63.3	8 26.7	3 10.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	不動産業	126 100.0	109 86.5	11 8.7	6 4.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	飲食業・宿泊業	90 100.0	63 70.0	11 12.2	16 17.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	医療・福祉	66 100.0	24 36.4	23 34.8	19 28.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	教育・学習支援業	19 100.0	10 52.6	4 21.1	5 26.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業	297 100.0	196 66.0	60 20.2	41 13.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	その他	52 100.0	40 76.9	7 13.5	5 9.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	無回答	11 100.0	5 45.5	5 45.5	1 9.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0
正社員の比率	0～10%	221 100.0	150 67.9	40 18.1	31 14.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	25%以下	73 100.0	41 56.2	23 31.5	9 12.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	50%以下	168 100.0	104 61.9	35 20.8	29 17.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	75%以下	196 100.0	119 60.7	46 23.5	31 15.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	75%超	944 100.0	601 63.7	203 21.5	140 14.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	無回答	37 100.0	33 89.2	0 0.0	4 10.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	女性社員の比率	0% 10%以下	191 240 100.0	168 135 56.3	14 63 26.3	9 42 17.5	0 0 0.0	0 0 0.0
25%以下	297 100.0	155 52.2	83 27.9	59 19.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
50%以下	424 100.0	271 63.9	91 21.5	62 14.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
75%以下	207 100.0	133 64.3	48 23.2	26 12.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
75%超	212 100.0	137 64.6	34 16.0	41 19.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
無回答	68 100.0	49 72.1	14 20.6	5 7.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	

【第3-3表】

調査名 [多様な働き方に関する実態調査【企業30人未満】]

(上段：実数 下段：%)

	合計	正社員の比率						
		0～10%以下	25%以下	50%以下	75%以下	75%超	無回答	
全体	1639 100.0	221 13.5	73 4.5	168 10.3	196 12.0	944 57.6	37 2.3	
従業員数規模	2～9人	1048 100.0	150 14.3	41 3.9	104 9.9	119 11.4	601 57.3	33 3.1
	10～19人	347 100.0	40 11.5	23 6.6	35 10.1	46 13.3	203 58.5	0 0.0
	20～29人	244 100.0	31 12.7	9 3.7	29 11.9	31 12.7	140 57.4	4 1.6
主要事業内容	建設業	218 100.0	21 9.6	6 2.8	11 5.0	20 9.2	154 70.6	6 2.8
	製造業	186 100.0	12 6.5	6 3.2	24 12.9	18 9.7	122 65.6	4 2.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	18 100.0	3 16.7	0 0.0	0 0.0	1 5.6	14 77.8	0 0.0
	情報通信業	123 100.0	4 3.3	2 1.6	8 6.5	15 12.2	92 74.8	2 1.6
	運輸業・郵便業	38 100.0	1 2.6	1 2.6	4 10.5	5 13.2	27 71.1	0 0.0
	卸売業・小売業	365 100.0	60 16.4	16 4.4	29 7.9	45 12.3	204 55.9	11 3.0
	金融業・保険業	30 100.0	3 10.0	0 0.0	6 20.0	4 13.3	17 56.7	0 0.0
	不動産業	126 100.0	21 16.7	3 2.4	14 11.1	22 17.5	65 51.6	1 0.8
	飲食業・宿泊業	90 100.0	31 34.4	11 12.2	13 14.4	9 10.0	24 26.7	2 2.2
	医療・福祉	66 100.0	14 21.2	9 13.6	16 24.2	13 19.7	12 18.2	2 3.0
	教育・学習支援業	19 100.0	3 15.8	4 21.1	2 10.5	4 21.1	6 31.6	0 0.0
	サービス業	297 100.0	39 13.1	15 5.1	34 11.4	36 12.1	167 56.2	6 2.0
	その他	52 100.0	7 13.5	0 0.0	6 11.5	3 5.8	35 67.3	1 1.9
	無回答	11 100.0	2 18.2	0 0.0	1 9.1	1 9.1	5 45.5	2 18.2
女性社員の比率	0%	191 100.0	55 28.8	3 1.6	12 6.3	9 4.7	111 58.1	1 0.5
	10%以下	240 100.0	46 19.2	10 4.2	23 9.6	19 7.9	138 57.5	4 1.7
	25%以下	297 100.0	14 4.7	8 2.7	25 8.4	37 12.5	211 71.0	2 0.7
	50%以下	424 100.0	23 5.4	18 4.2	42 9.9	52 12.3	285 67.2	4 0.9
	75%以下	207 100.0	23 11.1	10 4.8	23 11.1	41 19.8	106 51.2	4 1.9
	75%超	212 100.0	56 26.4	19 9.0	35 16.5	31 14.6	69 32.5	2 0.9
	無回答	68 100.0	4 5.9	5 7.4	8 11.8	7 10.3	24 35.3	20 29.4

【第3-4表】

調査名 [多様な働き方に関する実態調査【企業30人未満】]

(上段：実数 下段：%)

	合計	女性社員の比率							無回答
		0%	10%以下	25%以下	50%以下	75%以下	75%超		
全体	1639	191	240	297	424	207	212	68	
	100.0	11.7	14.6	18.1	25.9	12.6	12.9	4.1	
従業員数規模	2～9人	1048	168	135	155	271	133	137	49
		100.0	16.0	12.9	14.8	25.9	12.7	13.1	4.7
	10～19人	347	14	63	83	91	48	34	14
	100.0	4.0	18.2	23.9	26.2	13.8	9.8	4.0	
	20～29人	244	9	42	59	62	26	41	5
	100.0	3.7	17.2	24.2	25.4	10.7	16.8	2.0	
主要事業内容	建設業	218	40	67	59	32	6	2	12
		100.0	18.3	30.7	27.1	14.7	2.8	0.9	5.5
	製造業	186	23	31	41	48	14	15	14
		100.0	12.4	16.7	22.0	25.8	7.5	8.1	7.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	18	4	7	2	3	0	1	1
		100.0	22.2	38.9	11.1	16.7	0.0	5.6	5.6
	情報通信業	123	16	17	31	32	15	8	4
		100.0	13.0	13.8	25.2	26.0	12.2	6.5	3.3
	運輸業・郵便業	38	7	17	5	6	2	0	1
		100.0	18.4	44.7	13.2	15.8	5.3	0.0	2.6
	卸売業・小売業	365	24	31	66	120	62	49	13
		100.0	6.6	8.5	18.1	32.9	17.0	13.4	3.6
	金融業・保険業	30	7	0	3	9	7	4	0
		100.0	23.3	0.0	10.0	30.0	23.3	13.3	0.0
	不動産業	126	11	8	17	49	24	12	5
		100.0	8.7	6.3	13.5	38.9	19.0	9.5	4.0
	飲食業・宿泊業	90	15	14	11	22	10	14	4
	100.0	16.7	15.6	12.2	24.4	11.1	15.6	4.4	
医療・福祉	66	0	1	1	8	18	34	4	
	100.0	0.0	1.5	1.5	12.1	27.3	51.5	6.1	
教育・学習支援業	19	2	2	3	6	3	3	0	
	100.0	10.5	10.5	15.8	31.6	15.8	15.8	0.0	
サービス業	297	31	40	46	71	43	61	5	
	100.0	10.4	13.5	15.5	23.9	14.5	20.5	1.7	
その他	52	10	4	10	15	2	9	2	
	100.0	19.2	7.7	19.2	28.8	3.8	17.3	3.8	
無回答	11	1	1	2	3	1	0	3	
	100.0	9.1	9.1	18.2	27.3	9.1	0.0	27.3	
正社員の比率	0～10%	221	55	46	14	23	23	56	4
		100.0	24.9	20.8	6.3	10.4	10.4	25.3	1.8
	25%以下	73	3	10	8	18	10	19	5
		100.0	4.1	13.7	11.0	24.7	13.7	26.0	6.8
	50%以下	168	12	23	25	42	23	35	8
		100.0	7.1	13.7	14.9	25.0	13.7	20.8	4.8
	75%以下	196	9	19	37	52	41	31	7
	100.0	4.6	9.7	18.9	26.5	20.9	15.8	3.6	
75%超	944	111	138	211	285	106	69	24	
	100.0	11.8	14.6	22.4	30.2	11.2	7.3	2.5	
無回答	37	1	4	2	4	4	2	20	
	100.0	2.7	10.8	5.4	10.8	10.8	5.4	54.1	

[第3-5表]

調査名 [多様な働き方に関する実態調査【企業30人未満】]

(上段：実数 下段：%)

	合計	従業員の平均年齢										
		29歳以下	30~34歳	35~39歳	40~44歳	45~49歳	50~54歳	55~59歳	60歳以上	無回答		
全体	1639 100.0	34 2.1	111 6.8	193 11.8	274 16.7	330 20.1	279 17.0	209 12.8	176 10.7	33 2.0		
従業員数規模	2~9人	1048 100.0	21 2.0	53 5.1	105 10.0	139 13.3	194 18.5	193 18.4	168 16.0	155 14.8	20 1.9	
	10~19人	347 100.0	7 2.0	33 9.5	58 16.7	70 20.2	78 22.5	55 15.9	23 6.6	13 3.7	10 2.9	
	20~29人	244 100.0	6 2.5	25 10.2	30 12.3	65 26.6	58 23.8	31 12.7	18 7.4	8 3.3	3 1.2	
主要事業内容	建設業	218 100.0	2 0.9	6 2.8	23 10.6	34 15.6	58 26.6	49 22.5	27 12.4	12 5.5	7 3.2	
	製造業	186 100.0	3 1.6	2 1.1	13 7.0	28 15.1	38 20.4	38 20.4	35 18.8	25 13.4	4 2.2	
	電気・ガス・熱供給・水道業	18 100.0	0 0.0	0 0.0	1 5.6	3 16.7	3 16.7	1 5.6	6 33.3	4 22.2	0 0.0	
	情報通信業	123 100.0	3 2.4	24 19.5	27 22.0	24 19.5	24 19.5	12 9.8	3 2.4	4 3.3	2 1.6	
	運輸業・郵便業	38 100.0	0 0.0	1 2.6	2 5.3	9 23.7	11 28.9	6 15.8	6 15.8	2 5.3	1 2.6	
	卸売業・小売業	365 100.0	12 3.3	22 6.0	33 9.0	63 17.3	69 18.9	73 20.0	40 11.0	46 12.6	7 1.9	
	金融業・保険業	30 100.0	0 0.0	0 0.0	3 10.0	2 6.7	8 26.7	8 26.7	5 16.7	4 13.3	0 0.0	
	不動産業	126 100.0	0 0.0	3 2.4	11 8.7	12 9.5	19 15.1	18 14.3	28 22.2	32 25.4	3 2.4	
	飲食業・宿泊業	90 100.0	4 4.4	9 10.0	18 20.0	12 13.3	16 17.8	10 11.1	7 7.8	10 11.1	4 4.4	
	医療・福祉	66 100.0	1 1.5	1 1.5	13 19.7	13 19.7	10 15.2	9 13.6	10 15.2	7 10.6	2 3.0	
	教育・学習支援業	19 100.0	1 5.3	3 15.8	4 21.1	2 10.5	4 21.1	4 21.1	1 5.3	0 0.0	0 0.0	
	サービス業	297 100.0	6 2.0	36 12.1	35 11.8	54 18.2	59 19.9	44 14.8	34 11.4	28 9.4	1 0.3	
	その他	52 100.0	2 3.8	3 5.8	7 13.5	15 28.8	10 19.2	7 13.5	6 11.5	2 3.8	0 0.0	
	無回答	11 100.0	0 0.0	1 9.1	3 27.3	3 27.3	1 9.1	0 0.0	1 9.1	0 0.0	2 18.2	
	正社員の比率	0~10%	221 100.0	12 5.4	16 7.2	23 10.4	17 7.7	30 13.6	33 14.9	36 16.3	45 20.4	9 4.1
		25%以下	73 100.0	2 2.7	10 13.7	8 11.0	11 15.1	14 19.2	13 17.8	3 4.1	10 13.7	2 2.7
50%以下		168 100.0	2 1.2	9 5.4	16 9.5	31 18.5	24 14.3	33 19.6	32 19.0	18 10.7	3 1.8	
75%以下		196 100.0	3 1.5	8 4.1	28 14.3	33 16.8	38 19.4	40 20.4	29 14.8	15 7.7	2 1.0	
75%超		944 100.0	15 1.6	67 7.1	116 12.3	175 18.5	218 23.1	154 16.3	107 11.3	79 8.4	13 1.4	
無回答		37 100.0	0 0.0	1 2.7	2 5.4	7 18.9	6 16.2	6 16.2	2 5.4	9 24.3	4 10.8	
女性社員の比率		0%	191 100.0	3 1.6	11 5.8	19 9.9	29 15.2	33 17.3	28 14.7	25 13.1	37 19.4	6 3.1
10%以下	240 100.0	6 2.5	10 4.2	30 12.5	46 19.2	55 22.9	40 16.7	31 12.9	18 7.5	4 1.7		
25%以下	297 100.0	2 0.7	18 6.1	36 12.1	59 19.9	67 22.6	56 18.9	33 11.1	21 7.1	5 1.7		
50%以下	424 100.0	6 1.4	26 6.1	50 11.8	63 14.9	87 20.5	84 19.8	55 13.0	51 12.0	2 0.5		
75%以下	207 100.0	5 2.4	22 10.6	33 15.9	33 15.9	36 17.4	31 15.0	26 12.6	18 8.7	3 1.4		
75%超	212 100.0	10 4.7	20 9.4	21 9.9	32 15.1	40 18.9	28 13.2	32 15.1	25 11.8	4 1.9		
無回答	68 100.0	2 2.9	4 5.9	4 5.9	12 17.6	12 17.6	12 17.6	7 10.3	6 8.8	9 13.2		

[第3-6表]

調査名 [多様な働き方に関する実態調査【企業30人未満】]

(上段：実数 下段：%)

	合計	問1 テレワーク導入状況					
		導入している	現時点で導入していないが、具体的(概ね1年以内)に導入予定がある	現時点で導入していないが、将来的に導入を検討している	導入していない(今後導入する予定もない)	無回答	
全体	1639 100.0	594 36.2	13 0.8	97 5.9	935 57.0	0 0.0	
従業員規模	2~9人	1048 100.0	353 33.7	8 0.8	50 5.6	628 59.9	0 0.0
	10~19人	347 100.0	139 40.1	2 0.6	21 6.1	185 53.3	0 0.0
	20~29人	244 100.0	102 41.8	3 1.2	17 7.0	122 50.0	0 0.0
主要事業内容	建設業	218 100.0	54 24.8	2 0.9	10 8.3	144 66.1	0 0.0
	製造業	186 100.0	34 18.3	0 0.0	4 4.6	143 76.9	0 0.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	18 100.0	4 22.2	0 0.0	1 5.6	13 72.2	0 0.0
	情報通信業	123 100.0	110 89.4	0 0.0	3 2.4	10 8.1	0 0.0
	運輸業・郵便業	38 100.0	6 15.8	0 0.0	3 7.9	29 76.3	0 0.0
	卸売業・小売業	365 100.0	125 34.2	4 1.1	24 6.6	212 58.1	0 0.0
	金融業・保険業	30 100.0	20 66.7	1 3.3	0 0.0	9 30.0	0 0.0
	不動産業	126 100.0	40 31.7	1 0.8	7 5.6	78 61.9	0 0.0
	飲食業・宿泊業	90 100.0	6 6.7	2 2.2	4 4.4	78 86.7	0 0.0
	医療・福祉	66 100.0	16 24.2	0 0.0	3 4.5	47 71.2	0 0.0
	教育・学習支援業	19 100.0	9 47.4	1 5.3	0 0.0	9 47.4	0 0.0
	サービス業	297 100.0	132 44.4	1 0.3	24 8.1	140 47.1	0 0.0
	その他	52 100.0	34 65.4	1 1.9	1 1.9	16 30.8	0 0.0
	無回答	11 100.0	4 36.4	0 0.0	0 0.0	7 63.6	0 0.0
	正社員の比率	0~10%	221 100.0	41 18.6	1 0.5	11 5.0	168 76.0
25%以下		73 100.0	15 20.5	0 0.0	5 6.8	53 72.6	0 0.0
50%以下		168 100.0	48 28.6	4 2.4	9 5.4	107 63.7	0 0.0
75%以下		196 100.0	83 42.3	1 0.5	9 4.6	103 52.6	0 0.0
75%超		944 100.0	393 41.6	6 0.6	63 6.7	482 51.1	0 0.0
無回答		37 100.0	14 37.8	1 2.7	0 0.0	22 59.5	0 0.0
0%		191 100.0	43 22.5	1 0.5	15 7.9	132 69.1	0 0.0
女性社員の比率	10%以下	240 100.0	55 22.9	4 1.7	17 7.1	164 68.3	0 0.0
	25%以下	297 100.0	122 41.1	1 0.3	17 5.7	157 52.9	0 0.0
	50%以下	424 100.0	187 44.1	3 0.7	23 5.4	211 49.8	0 0.0
	75%以下	207 100.0	93 44.9	1 0.5	12 5.8	101 48.8	0 0.0
	75%超	212 100.0	75 35.4	3 1.4	10 4.7	124 58.5	0 0.0
	無回答	68 100.0	19 27.9	0 0.0	3 4.4	46 67.6	0 0.0

[第3-7表]

調査名 [多様な働き方に関する実態調査【企業30人未満】]

(上段：実数 下段：%)

	合計	問2 導入しているテレワークの形態 (複数回答)					
		在宅勤務	モバイル ワーク	サテライ トオフィ ス勤務 (専用 型)	サテライ トオフィ ス勤務 (共用 型)	無回答	
全体	594 100.0	568 95.6	141 23.7	14 2.4	18 3.0	1 0.2	
従業員数規模	2~9人	353 100.0	335 94.9	91 25.8	9 2.5	10 2.8	1 0.3
	10~19人	139 100.0	134 96.4	28 20.1	2 1.4	2 1.4	0 0.0
	20~29人	102 100.0	99 97.1	22 21.6	3 2.9	6 5.9	0 0.0
主要事業内容	建設業	54 100.0	50 92.6	12 22.2	1 1.9	1 1.9	1 1.9
	製造業	34 100.0	33 97.1	4 11.8	1 2.9	0 0.0	0 0.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	4 100.0	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報通信業	110 100.0	110 100.0	18 16.4	2 1.8	4 3.6	0 0.0
	運輸業・郵便業	6 100.0	6 100.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	卸売業・小売業	125 100.0	115 92.0	35 28.0	2 1.6	3 2.4	0 0.0
	金融業・保険業	20 100.0	20 100.0	3 15.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	不動産業	40 100.0	39 97.5	7 17.5	1 2.5	1 2.5	0 0.0
	飲食業・宿泊業	6 100.0	5 83.3	3 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	医療・福祉	16 100.0	13 81.3	4 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	教育・学習支援業	9 100.0	9 100.0	3 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業	132 100.0	127 96.2	40 30.3	6 4.5	7 5.3	0 0.0
	その他	34 100.0	33 97.1	11 32.4	1 2.9	2 5.9	0 0.0
	無回答	4 100.0	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
正社員の比率	0~10%	41 100.0	37 90.2	13 31.7	1 2.4	1 2.4	0 0.0
	25%以下	15 100.0	14 93.3	4 26.7	0 0.0	1 6.7	0 0.0
	50%以下	48 100.0	43 89.6	9 18.8	2 4.2	0 0.0	0 0.0
	75%以下	83 100.0	78 94.0	23 27.7	1 1.2	2 2.4	0 0.0
	75%超	393 100.0	383 97.5	92 23.4	10 2.5	14 3.6	0 0.0
	無回答	14 100.0	13 92.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 7.1
	0%	43 100.0	40 93.0	15 34.9	1 2.3	0 0.0	0 0.0
女性社員の比率	0%	55 100.0	52 94.5	14 25.5	3 5.5	2 3.6	0 0.0
	10%以下	122 100.0	119 97.5	24 19.7	3 2.5	1 0.8	0 0.0
	25%以下	187 100.0	182 97.3	40 21.4	4 2.1	7 3.7	0 0.0
	50%以下	93 100.0	90 96.8	23 24.7	0 0.0	5 5.4	0 0.0
	75%以下	75 100.0	68 90.7	22 29.3	2 2.7	3 4.0	0 0.0
	75%超	19 100.0	17 89.5	3 15.8	1 5.3	0 0.0	1 5.3
	無回答	19 100.0	17 89.5	3 15.8	1 5.3	0 0.0	1 5.3

【第3-8表】

調査名【多様な働き方に関する実態調査【企業30人未満】】

(上段：実数 下段：%)

	合計	問3 テレワーク導入の目的 (複数回答)								
		非常時 (新型コロナウ イルス、地 震等)の 事業継続 対策	生産性の 向上	オフィス コスト等 の経費の 削減	従業員の 通勤時 間、勤務 中の移動 時間の削 減	育児・介 護中の従 業員への 対応	人材の確 保	障害者等 の通勤に 支障があ る従業員 への対応	その他	無回答
全体	594 100.0	516 86.9	126 21.2	65 10.9	230 38.7	112 18.9	52 8.8	7 1.2	18 3.0	1 0.2
従業員数規模	2~9人	353 100.0	294 83.3	80 22.7	45 12.7	144 40.8	69 19.5	29 8.2	3 0.8	11 3.1
	10~19人	139 100.0	126 90.6	27 19.4	12 8.6	54 38.8	25 18.0	15 10.8	0 0.0	5 3.6
	20~29人	102 100.0	96 94.1	19 18.6	8 7.8	32 31.4	18 17.6	8 7.8	4 3.9	2 2.0
主要事業内容	建設業	54 100.0	44 81.5	14 25.9	3 5.6	21 38.9	10 18.5	3 5.6	2 3.7	3 5.6
	製造業	34 100.0	31 91.2	4 11.8	1 2.9	14 41.2	6 17.6	1 2.9	0 0.0	0 0.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	4 100.0	3 75.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報通信業	110 100.0	97 88.2	23 20.9	14 12.7	45 40.9	19 17.3	12 10.9	1 0.9	5 4.5
	運輸業・郵便業	6 100.0	5 83.3	2 33.3	0 0.0	2 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	卸売業・小売業	125 100.0	111 88.8	22 17.6	9 7.2	47 37.6	22 17.6	7 5.6	0 0.0	4 3.2
	金融業・保険業	20 100.0	19 95.0	4 20.0	0 0.0	9 45.0	2 10.0	3 15.0	0 0.0	1 5.0
	不動産業	40 100.0	32 80.0	9 22.5	4 10.0	14 35.0	7 17.5	3 7.5	0 0.0	1 2.5
	飲食業・宿泊業	6 100.0	5 83.3	3 50.0	0 0.0	1 16.7	2 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	医療・福祉	16 100.0	15 93.8	2 12.5	2 12.5	6 37.5	3 18.8	2 12.5	1 6.3	0 0.0
	教育・学習支援業	9 100.0	7 77.8	5 55.6	3 33.3	5 55.6	3 33.3	3 33.3	0 0.0	0 0.0
	サービス業	132 100.0	113 85.6	29 22.0	23 17.4	49 37.1	29 22.0	15 11.4	2 1.5	4 3.0
	その他	34 100.0	31 91.2	9 26.5	6 17.6	16 47.1	6 17.6	3 8.8	1 2.9	0 0.0
	無回答	4 100.0	3 75.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 75.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	正社員の比率	0~10%	41 100.0	30 73.2	15 36.6	7 17.1	20 48.8	4 9.8	5 12.2	0 0.0
25%以下		15 100.0	12 80.0	5 33.3	1 6.7	3 20.0	1 6.7	2 13.3	0 0.0	1 6.7
50%以下		48 100.0	39 81.3	10 20.8	6 12.5	14 29.2	14 29.2	5 10.4	1 2.1	0 0.0
75%以下		83 100.0	71 85.5	19 22.9	11 13.3	33 39.8	20 24.1	10 12.0	0 0.0	3 3.6
75%超		393 100.0	353 89.8	77 19.6	40 10.2	156 39.7	70 17.8	30 7.6	6 1.5	13 3.3
無回答		14 100.0	11 78.6	0 0.0	0 0.0	4 28.6	3 21.4	0 0.0	0 0.0	1 7.1
女性社員の比率	0%	43 100.0	36 83.7	15 34.9	6 14.0	19 44.2	2 4.7	4 9.3	0 0.0	1 2.3
	10%以下	55 100.0	46 81.8	12 21.8	6 10.9	23 41.8	9 16.4	2 3.6	0 0.0	2 3.6
	25%以下	122 100.0	108 88.5	19 15.6	11 9.0	50 41.0	27 22.1	10 8.2	2 1.6	5 4.1
	50%以下	187 100.0	161 86.1	39 20.9	19 10.2	70 37.4	30 16.0	16 8.6	2 1.1	5 2.7
	75%以下	93 100.0	82 88.2	16 17.2	12 12.9	34 36.6	17 18.3	13 14.0	1 1.1	4 4.3
	75%超	75 100.0	66 88.0	23 30.7	10 13.3	30 40.0	21 28.0	7 9.3	2 2.7	0 0.0
	無回答	19 100.0	18 94.7	2 10.5	1 5.3	4 21.1	6 31.6	0 0.0	0 0.0	1 5.3

【第3-9表】

調査名 [多様な働き方に関する実態調査【企業30人未満】]

(上段：実数 下段：%)

	合計	問4 (1) テレワーク導入の効果 非常時(新型コロナウイルス、地震等)の事業継続対策						
		非常に効果があった	効果があった	どちらでもない	あまり効果がなかった	全く効果がなかった	無回答	
全体	516 100.0	161 31.2	253 49.0	75 14.5	23 4.5	3 0.6	1 0.2	
従業員数規模	2~9人	294 100.0	95 32.3	139 47.3	44 15.0	15 5.1	1 0.3	0 0.0
	10~19人	126 100.0	37 29.4	62 49.2	19 15.1	7 5.6	1 0.8	0 0.0
	20~29人	96 100.0	29 30.2	52 54.2	12 12.5	1 1.0	1 1.0	1 1.0
主要事業内容	建設業	44 100.0	8 18.2	24 54.5	5 11.4	5 11.4	1 2.3	1 2.3
	製造業	31 100.0	7 22.6	15 48.4	7 22.6	2 6.5	0 0.0	0 0.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	3 100.0	0 0.0	2 66.7	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0
	情報通信業	97 100.0	42 43.3	42 43.3	12 12.4	1 1.0	0 0.0	0 0.0
	運輸業・郵便業	5 100.0	4 80.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	卸売業・小売業	111 100.0	26 23.4	66 59.5	17 15.3	1 0.9	1 0.9	0 0.0
	金融業・保険業	19 100.0	8 42.1	7 36.8	1 5.3	3 15.8	0 0.0	0 0.0
	不動産業	32 100.0	9 28.1	13 40.6	8 25.0	2 6.3	0 0.0	0 0.0
	飲食業・宿泊業	5 100.0	1 20.0	4 80.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	医療・福祉	15 100.0	4 26.7	10 66.7	0 0.0	1 6.7	0 0.0	0 0.0
	教育・学習支援業	7 100.0	6 85.7	1 14.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業	113 100.0	33 29.2	51 45.1	21 18.6	7 6.2	1 0.9	0 0.0
	その他	31 100.0	13 41.9	14 45.2	4 12.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	無回答	3 100.0	0 0.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
正社員の比率	0~10%	30 100.0	11 36.7	14 46.7	5 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	25%以下	12 100.0	3 25.0	6 50.0	2 16.7	1 8.3	0 0.0	0 0.0
	50%以下	39 100.0	12 30.8	17 43.6	6 15.4	4 10.3	0 0.0	0 0.0
	75%以下	71 100.0	15 21.1	43 60.6	8 11.3	4 5.6	1 1.4	0 0.0
	75%超	353 100.0	120 34.0	164 46.5	52 14.7	14 4.0	2 0.6	1 0.3
	無回答	11 100.0	0 0.0	9 81.8	2 18.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0
女性社員の比率	0%	36 100.0	14 38.9	15 41.7	5 13.9	2 5.6	0 0.0	0 0.0
	10%以下	45 100.0	13 28.9	20 44.4	9 20.0	2 4.4	0 0.0	1 2.2
	25%以下	108 100.0	35 32.4	49 45.4	19 17.6	5 4.6	0 0.0	0 0.0
	50%以下	161 100.0	53 32.9	85 52.8	16 9.9	4 2.5	3 1.9	0 0.0
	75%以下	82 100.0	22 26.8	40 48.8	13 15.9	7 8.5	0 0.0	0 0.0
	75%超	66 100.0	21 31.8	31 47.0	12 18.2	2 3.0	0 0.0	0 0.0
	無回答	18 100.0	3 16.7	13 72.2	1 5.6	1 5.6	0 0.0	0 0.0

[第3-10表]

調査名 [多様な働き方に関する実態調査【企業30人未満】]

(上段：実数 下段：%)

	合計	問4(2) テレワーク導入の効果 生産性の向上						
		非常に効果があった	効果があった	どちらでもない	あまり効果がなかった	全く効果がなかった	無回答	
全体	126 100.0	27 21.4	70 55.6	22 17.5	6 4.8	0 0.0	1 0.8	
従業員数規模	2~9人	80 100.0	20 25.0	41 51.3	15 18.8	4 5.0	0 0.0	0 0.0
	10~19人	27 100.0	2 7.4	20 74.1	5 18.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	20~29人	19 100.0	5 26.3	9 47.4	2 10.5	2 10.5	0 0.0	1 5.3
主要事業内容	建設業	14 100.0	1 7.1	8 57.1	3 21.4	1 7.1	0 0.0	1 7.1
	製造業	4 100.0	0 0.0	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報通信業	23 100.0	8 34.8	10 43.5	5 21.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	運輸業・郵便業	2 100.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	卸売業・小売業	22 100.0	4 18.2	15 68.2	2 9.1	1 4.5	0 0.0	0 0.0
	金融業・保険業	4 100.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0
	不動産業	9 100.0	1 11.1	7 77.8	1 11.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	飲食業・宿泊業	3 100.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	医療・福祉	2 100.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	教育・学習支援業	5 100.0	0 0.0	3 60.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業	29 100.0	9 31.0	14 48.3	4 13.8	2 6.9	0 0.0	0 0.0
	その他	9 100.0	1 11.1	5 55.6	2 22.2	1 11.1	0 0.0	0 0.0
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
正社員の比率	0~10%	15 100.0	6 40.0	6 40.0	2 13.3	1 6.7	0 0.0	0 0.0
	25%以下	5 100.0	0 0.0	5 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	50%以下	10 100.0	1 10.0	7 70.0	2 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	75%以下	19 100.0	5 26.3	9 47.4	5 26.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	75%超	77 100.0	15 19.5	43 55.8	13 16.9	5 6.5	0 0.0	1 1.3
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
女性社員の比率	0%	15 100.0	4 26.7	7 46.7	2 13.3	2 13.3	0 0.0	0 0.0
	10%以下	12 100.0	5 41.7	7 58.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	25%以下	19 100.0	3 15.8	12 63.2	3 15.8	1 5.3	0 0.0	0 0.0
	50%以下	39 100.0	6 15.4	23 59.0	6 15.4	3 7.7	0 0.0	1 2.6
	75%以下	16 100.0	3 18.8	10 62.5	3 18.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	75%超	23 100.0	6 26.1	9 39.1	8 34.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	無回答	2 100.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

[第3-11表]

調査名 [多様な働き方に関する実態調査【企業30人未満】]

(上段：実数 下段：%)

	合計	問4(3) テレワーク導入の効果 オフィスコスト等の経費の削減						
		非常に効果があった	効果があった	どちらでもない	あまり効果がなかった	全く効果がなかった	無回答	
全体	65 100.0	30 46.2	29 44.6	5 7.7	0 0.0	1 1.5	0 0.0	
従業員数規模	2~9人	45 100.0	21 46.7	21 46.7	2 4.4	0 0.0	1 2.2	0 0.0
	10~19人	12 100.0	4 33.3	5 41.7	3 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	20~29人	8 100.0	5 62.5	3 37.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
主要事業内容	建設業	3 100.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	製造業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報通信業	14 100.0	8 57.1	6 42.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	運輸業・郵便業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	卸売業・小売業	9 100.0	2 22.2	5 55.6	2 22.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	金融業・保険業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	不動産業	4 100.0	3 75.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	飲食業・宿泊業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	医療・福祉	2 100.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	教育・学習支援業	3 100.0	1 33.3	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業	23 100.0	10 43.5	11 47.8	1 4.3	0 0.0	1 4.3	0 0.0
	その他	6 100.0	3 50.0	2 33.3	1 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	正社員の比率	0~10%	7 100.0	3 42.9	4 57.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0
25%以下		1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
50%以下		6 100.0	1 16.7	3 50.0	2 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
75%以下		11 100.0	6 54.5	4 36.4	1 9.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0
75%超		4 100.0	20 50.0	18 45.0	1 2.5	0 0.0	1 2.5	0 0.0
無回答		0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
女性社員の比率	0%	6 100.0	3 50.0	3 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	10%以下	6 100.0	4 66.7	2 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	25%以下	11 100.0	2 18.2	8 72.7	1 9.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	50%以下	19 100.0	10 52.6	7 36.8	1 5.3	0 0.0	1 5.3	0 0.0
	75%以下	12 100.0	7 58.3	4 33.3	1 8.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	75%超	10 100.0	4 40.0	4 40.0	2 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	無回答	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

[第3-12表]

調査名 [多様な働き方に関する実態調査【企業30人未満】]

(上段：実数 下段：%)

	合計	問4(4) テレワーク導入の効果 従業員の通勤時間、勤務中の移動時間の削減						
		非常に効果があった	効果があった	どちらでもない	あまり効果がなかった	全く効果がなかった	無回答	
全体	230 100.0	105 45.7	110 47.8	12 5.2	2 0.9	0 0.0	1 0.4	
従業員数規模	2~9人	144 100.0	64 44.4	74 51.4	5 3.5	1 0.7	0 0.0	0 0.0
	10~19人	54 100.0	27 50.0	22 40.7	5 9.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	20~29人	32 100.0	14 43.8	14 43.8	2 6.3	1 3.1	0 0.0	1 3.1
主要事業内容	建設業	21 100.0	6 28.6	12 57.1	2 9.5	0 0.0	0 0.0	1 4.8
	製造業	14 100.0	8 57.1	4 28.6	2 14.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報通信業	45 100.0	28 62.2	13 28.9	4 8.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	運輸業・郵便業	2 100.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	卸売業・小売業	47 100.0	18 38.3	25 53.2	3 6.4	1 2.1	0 0.0	0 0.0
	金融業・保険業	9 100.0	0 0.0	8 88.9	0 0.0	1 11.1	0 0.0	0 0.0
	不動産業	14 100.0	6 42.9	8 57.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	飲食業・宿泊業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	医療・福祉	6 100.0	3 50.0	3 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	教育・学習支援業	5 100.0	2 40.0	3 60.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業	49 100.0	26 53.1	22 44.9	1 2.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	その他	16 100.0	8 50.0	8 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
正社員の比率	0~10%	20 100.0	11 55.0	8 40.0	1 5.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	25%以下	3 100.0	0 0.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	50%以下	14 100.0	4 28.6	8 57.1	2 14.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	75%以下	33 100.0	12 36.4	18 54.5	3 9.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	75%超	156 100.0	78 50.0	69 44.2	6 3.8	2 1.3	0 0.0	1 0.6
	無回答	4 100.0	0 0.0	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
女性社員の比率	0%	19 100.0	10 52.6	9 47.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	10%以下	23 100.0	14 60.9	6 26.1	2 8.7	0 0.0	0 0.0	1 4.3
	25%以下	50 100.0	22 44.0	25 50.0	2 4.0	1 2.0	0 0.0	0 0.0
	50%以下	70 100.0	29 41.4	36 51.4	4 5.7	1 1.4	0 0.0	0 0.0
	75%以下	34 100.0	15 44.1	16 47.1	3 8.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	75%超	30 100.0	14 46.7	15 50.0	1 3.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	無回答	4 100.0	1 25.0	3 75.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

[第3-13表]

調査名 [多様な働き方に関する実態調査【企業30人未満】]

(上段：実数 下段：%)

	合計	問4(5) テレワーク導入の効果 育児・介護中の従業員への対応					
		非常に効果があった	効果があった	どちらでもない	あまり効果がなかった	全く効果がなかった	無回答
全体	112 100.0	47 42.0	52 46.4	11 9.8	2 1.8	0 0.0	0 0.0
従業員数規模	2～9人	69 100.0	33 47.8	28 40.6	6 8.7	2 2.9	0 0.0
	10～19人	25 100.0	8 32.0	13 52.0	4 16.0	0 0.0	0 0.0
	20～29人	18 100.0	6 33.3	11 61.1	1 5.6	0 0.0	0 0.0
主要事業内容	建設業	10 100.0	3 30.0	6 60.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0
	製造業	6 100.0	3 50.0	2 33.3	1 16.7	0 0.0	0 0.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報通信業	19 100.0	8 42.1	9 47.4	2 10.5	0 0.0	0 0.0
	運輸業・郵便業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	卸売業・小売業	22 100.0	5 22.7	14 63.6	3 13.6	0 0.0	0 0.0
	金融業・保険業	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	不動産業	7 100.0	2 28.6	4 57.1	1 14.3	0 0.0	0 0.0
	飲食業・宿泊業	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	医療・福祉	3 100.0	1 33.3	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	教育・学習支援業	3 100.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業	29 100.0	16 55.2	10 34.5	2 6.9	1 3.4	0 0.0
	その他	6 100.0	3 50.0	1 16.7	1 16.7	1 16.7	0 0.0
	無回答	3 100.0	1 33.3	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0
正社員の比率	0～10%	4 100.0	3 75.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	25%以下	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	50%以下	14 100.0	3 21.4	8 57.1	3 21.4	0 0.0	0 0.0
	75%以下	20 100.0	7 35.0	11 55.0	2 10.0	0 0.0	0 0.0
	75%超	70 100.0	32 45.7	31 44.3	5 7.1	2 2.9	0 0.0
	無回答	3 100.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	0 0.0	0 0.0
女性社員の比率	0%	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	10%以下	9 100.0	4 44.4	3 33.3	2 22.2	0 0.0	0 0.0
	25%以下	27 100.0	11 40.7	14 51.9	2 7.4	0 0.0	0 0.0
	50%以下	30 100.0	9 30.0	16 53.3	4 13.3	1 3.3	0 0.0
	75%以下	17 100.0	9 52.9	7 41.2	1 5.9	0 0.0	0 0.0
	75%超	21 100.0	10 47.6	9 42.9	1 4.8	1 4.8	0 0.0
	無回答	6 100.0	2 33.3	3 50.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0

[第3-14表]

調査名 [多様な働き方に関する実態調査【企業30人未満】]

(上段：実数 下段：%)

	合計	問4 (6) テレワーク導入の効果 人材の確保						
		非常に効果があった	効果があった	どちらでもない	あまり効果がなかった	全く効果がなかった	無回答	
全体	52 100.0	10 19.2	25 48.1	14 26.9	1 1.9	0 0.0	2 3.8	
従業員数規模	2~9人	29 100.0	7 24.1	13 44.8	7 24.1	0 0.0	2 6.9	
	10~19人	15 100.0	2 13.3	8 53.3	4 26.7	1 6.7	0 0.0	
	20~29人	8 100.0	1 12.5	4 50.0	3 37.5	0 0.0	0 0.0	
	建設業	3 100.0	1 33.3	0 0.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0	
主要事業内容	製造業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	電気・ガス・熱供給・水道業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	情報通信業	12 100.0	3 25.0	4 33.3	5 41.7	0 0.0	0 0.0	
	運輸業・郵便業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	卸売業・小売業	7 100.0	1 14.3	4 57.1	1 14.3	1 14.3	0 0.0	
	金融業・保険業	3 100.0	0 0.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0	0 0.0	
	不動産業	3 100.0	0 0.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0	1 33.3	
	飲食業・宿泊業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	医療・福祉	2 100.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	
	教育・学習支援業	3 100.0	0 0.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0	0 0.0	
	サービス業	15 100.0	3 20.0	8 53.3	3 20.0	0 0.0	1 6.7	
	その他	3 100.0	1 33.3	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	正社員の比率	0~10%	5 100.0	2 40.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0
		25%以下	2 100.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
		50%以下	5 100.0	0 0.0	4 80.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0
75%以下		10 100.0	3 30.0	4 40.0	3 30.0	0 0.0	0 0.0	
75%超		30 100.0	5 16.7	13 43.3	10 33.3	1 3.3	1 3.3	
無回答		0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
女性社員の比率	0%	4 100.0	0 0.0	3 75.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	
	10%以下	2 100.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	
	25%以下	10 100.0	2 20.0	4 40.0	4 40.0	0 0.0	0 0.0	
	50%以下	16 100.0	3 18.8	8 50.0	4 25.0	0 0.0	1 6.3	
	75%以下	13 100.0	3 23.1	7 53.8	3 23.1	0 0.0	0 0.0	
	75%超	7 100.0	2 28.6	2 28.6	2 28.6	1 14.3	0 0.0	
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	

[第3-15表]

調査名 [多様な働き方に関する実態調査【企業30人未満】]

(上段：実数 下段：%)

	合計	問4(7) テレワーク導入の効果 障害者等の通勤に支障がある従業員への対応						
		非常に効果があった	効果があった	どちらでもない	あまり効果がなかった	全く効果がなかった	無回答	
全体	7 100.0	0 0.0	6 85.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 14.3	
従業員数規模	2~9人	3 100.0	0 0.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0	1 33.3	
	10~19人	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	20~29人	4 100.0	0 0.0	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	建設業	2 100.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
主要事業内容	製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	電気・ガス・熱供給・水道業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	情報通信業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	運輸業・郵便業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	卸売業・小売業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	金融業・保険業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	不動産業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	飲食業・宿泊業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	医療・福祉	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	教育・学習支援業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	サービス業	2 100.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	
	その他	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	正社員の比率	0~10%	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
		25%以下	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
		50%以下	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
75%以下		0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
75%超		6 100.0	0 0.0	5 83.3	0 0.0	0 0.0	1 16.7	
無回答		0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
女性社員の比率	0%	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	10%以下	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	25%以下	2 100.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	50%以下	2 100.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	
	75%以下	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	75%超	2 100.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	

[第3-16表]

調査名 [多様な働き方に関する実態調査【企業30人未満】]

(上段：実数 下段：%)

	合計	問4 (8) テレワーク導入の効果 その他					
		非常に効果があった	効果があった	どちらでもない	あまり効果がなかった	全く効果がなかった	無回答
全体	18 100.0	5 27.8	5 27.8	7 38.9	0 0.0	0 0.0	1 5.6
従業員数規模	2~9人	11 100.0	3 27.3	2 18.2	5 45.5	0 0.0	1 9.1
	10~19人	5 100.0	1 20.0	2 40.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0
	20~29人	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
主要事業内容	建設業	3 100.0	1 33.3	0 0.0	1 33.3	0 0.0	1 33.3
	製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報通信業	5 100.0	2 40.0	2 40.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0
	運輸業・郵便業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	卸売業・小売業	4 100.0	0 0.0	0 0.0	4 100.0	0 0.0	0 0.0
	金融業・保険業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	不動産業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	飲食業・宿泊業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	医療・福祉	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	教育・学習支援業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業	4 100.0	1 25.0	2 50.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0
	その他	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
正社員の比率	0~10%	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	25%以下	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	50%以下	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	75%以下	3 100.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3
	75%超	13 100.0	3 23.1	4 30.8	6 46.2	0 0.0	0 0.0
	無回答	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
女性社員の比率	0%	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	10%以下	2 100.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0
	25%以下	5 100.0	0 0.0	2 40.0	2 40.0	0 0.0	1 20.0
	50%以下	5 100.0	3 60.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0
	75%以下	4 100.0	1 25.0	1 25.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0
	75%超	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	無回答	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0

[第3-17表]

調査名 [多様な働き方に関する実態調査【企業30人未満】]

(上段：実数 下段：%)

		問5 テレワークを実施している従業員の割合							
		合計	100%	80%	60%	40%	20%	10%未満	無回答
全体		594 100.0	136 22.9	110 18.5	65 10.9	94 15.8	109 18.4	78 13.1	2 0.3
従業員 数規模	2～9人	353 100.0	100 28.3	54 15.3	37 10.5	58 16.4	65 18.4	37 10.5	2 0.6
	10～19人	139 100.0	20 14.4	33 23.7	15 10.8	16 11.5	29 20.9	26 18.7	0 0.0
	20～29人	102 100.0	16 15.7	23 22.5	13 12.7	20 19.6	15 14.7	15 14.7	0 0.0
主要事業 内容	建設業	54 100.0	3 5.6	10 18.5	3 5.6	7 13.0	14 25.9	16 29.6	1 1.9
	製造業	34 100.0	1 2.9	7 20.6	1 2.9	5 14.7	10 29.4	10 29.4	0 0.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	4 100.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	2 50.0	1 25.0	0 0.0
	情報通信業	110 100.0	33 30.0	31 28.2	17 15.5	16 14.5	11 10.0	2 1.8	0 0.0
	運輸業・郵便業	6 100.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0	3 50.0	0 0.0	2 33.3	0 0.0
	卸売業・小売業	125 100.0	23 18.4	15 12.0	16 12.8	27 21.6	31 24.8	13 10.4	0 0.0
	金融業・保険業	20 100.0	7 35.0	1 5.0	3 15.0	2 10.0	5 25.0	2 10.0	0 0.0
	不動産業	40 100.0	12 30.0	5 12.5	6 15.0	8 20.0	7 17.5	2 5.0	0 0.0
	飲食業・宿泊業	6 100.0	1 16.7	1 16.7	0 0.0	1 16.7	1 16.7	2 33.3	0 0.0
	医療・福祉	16 100.0	2 12.5	1 6.3	3 18.8	2 12.5	3 18.8	5 31.3	0 0.0
	教育・学習支援業	9 100.0	3 33.3	2 22.2	0 0.0	1 11.1	1 11.1	2 22.2	0 0.0
	サービス業	132 100.0	39 29.5	26 19.7	11 8.3	18 13.6	17 12.9	20 15.2	1 0.8
	その他	34 100.0	10 29.4	10 29.4	4 11.8	4 11.8	5 14.7	1 2.9	0 0.0
	無回答	4 100.0	1 25.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0
	正社員 の比率	0～10%	41 100.0	9 22.0	6 14.6	2 4.9	7 17.1	7 17.1	9 22.0
25%以下		15 100.0	2 13.3	1 6.7	2 13.3	2 13.3	4 26.7	4 26.7	0 0.0
50%以下		48 100.0	8 16.7	6 12.5	5 10.4	11 22.9	9 18.8	9 18.8	0 0.0
75%以下		83 100.0	11 13.3	14 16.9	16 19.3	19 22.9	10 12.0	13 15.7	0 0.0
75%超		393 100.0	104 26.5	82 20.9	37 9.4	52 13.2	78 19.8	40 10.2	0 0.0
無回答		14 100.0	2 14.3	1 7.1	3 21.4	3 21.4	1 7.1	3 21.4	1 7.1
0%		43 100.0	16 37.2	10 23.3	4 9.3	5 11.6	6 14.0	2 4.7	0 0.0
10%以下	55 100.0	6 10.9	16 29.1	5 9.1	6 10.9	7 12.7	15 27.3	0 0.0	
25%以下	122 100.0	11 9.0	28 23.0	13 10.7	20 16.4	37 30.3	13 10.7	0 0.0	
50%以下	187 100.0	56 29.9	31 16.6	20 10.7	34 18.2	27 14.4	19 10.2	0 0.0	
75%以下	93 100.0	19 20.4	14 15.1	12 12.9	20 21.5	16 17.2	12 12.9	0 0.0	
75%超	75 100.0	23 30.7	9 12.0	6 8.0	8 10.7	15 20.0	13 17.3	1 1.3	
無回答	19 100.0	5 26.3	2 10.5	5 26.3	1 5.3	1 5.3	4 21.1	1 5.3	
女性 社員の 比率									

[第3-18表]

調査名 [多様な働き方に関する実態調査【企業30人未満】]

(上段：実数 下段：%)

	合計	問6 テレワークの継続・拡大の意向					
		今後もテレワークを継続する(拡大の方向)	今後もテレワークを継続する(同規模程度)	今後もテレワークを継続する(縮小の方向)	テレワークをやめる	無回答	
全体	594 100.0	64 10.8	372 62.6	134 22.6	23 3.9	1 0.2	
従業員数規模	2~9人	353 100.0	50 14.2	216 61.2	69 19.5	17 4.8	1 0.3
	10~19人	139 100.0	9 6.5	87 62.6	40 28.8	3 2.2	0 0.0
	20~29人	102 100.0	5 4.9	69 67.6	25 24.5	3 2.9	0 0.0
主要事業内容	建設業	54 100.0	6 11.1	37 68.5	9 16.7	1 1.9	1 1.9
	製造業	34 100.0	1 2.9	23 67.6	6 23.5	2 5.9	0 0.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	4 100.0	0 0.0	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報通信業	110 100.0	17 15.5	71 64.5	20 18.2	2 1.8	0 0.0
	運輸業・郵便業	6 100.0	1 16.7	3 50.0	2 33.3	0 0.0	0 0.0
	卸売業・小売業	125 100.0	8 6.4	78 62.4	29 23.2	10 8.0	0 0.0
	金融業・保険業	20 100.0	1 5.0	11 55.0	7 35.0	1 5.0	0 0.0
	不動産業	40 100.0	5 12.5	24 60.0	8 20.0	3 7.5	0 0.0
	飲食業・宿泊業	6 100.0	1 16.7	3 50.0	1 16.7	1 16.7	0 0.0
	医療・福祉	16 100.0	3 18.8	10 62.5	3 18.8	0 0.0	0 0.0
	教育・学習支援業	9 100.0	2 22.2	6 66.7	1 11.1	0 0.0	0 0.0
	サービス業	132 100.0	14 10.6	81 61.4	34 25.8	3 2.3	0 0.0
	その他	34 100.0	5 14.7	19 55.9	10 29.4	0 0.0	0 0.0
	無回答	4 100.0	0 0.0	2 50.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0
正社員の比率	0~10%	41 100.0	11 26.8	23 56.1	6 14.6	1 2.4	0 0.0
	25%以下	15 100.0	2 13.3	11 73.3	1 6.7	1 6.7	0 0.0
	50%以下	48 100.0	2 4.2	38 79.2	8 16.7	0 0.0	0 0.0
	75%以下	83 100.0	9 10.8	54 65.1	18 21.7	2 2.4	0 0.0
	75%超	393 100.0	40 10.2	240 61.1	96 24.4	17 4.3	0 0.0
	無回答	14 100.0	0 0.0	6 42.9	5 35.7	2 14.3	1 7.1
	女性社員の比率	0%	43 100.0	9 20.9	24 55.8	10 23.3	0 0.0
10%以下	55 100.0	8 14.5	35 63.6	11 20.0	1 1.8	0 0.0	
25%以下	122 100.0	10 8.2	80 65.6	31 25.4	1 0.8	0 0.0	
50%以下	187 100.0	16 8.6	121 64.7	40 21.4	10 5.3	0 0.0	
75%以下	93 100.0	12 12.9	52 55.9	23 24.7	6 6.5	0 0.0	
75%超	75 100.0	9 12.0	47 62.7	16 21.3	3 4.0	0 0.0	
無回答	19 100.0	0 0.0	13 68.4	3 15.8	2 10.5	1 5.3	

[第3-19表]

調査名 [多様な働き方に関する実態調査【企業30人未満】]

(上段：実数 下段：%)

	合計	問7 会社で負担している費用の有無			
		負担している	負担していない	無回答	
全体	594 100.0	423 71.2	169 28.5	2 0.3	
従業員数規模	2~9人	353 100.0	244 69.1	107 30.3	2 0.6
	10~19人	139 100.0	100 71.9	39 28.1	0 0.0
	20~29人	102 100.0	79 77.5	23 22.5	0 0.0
主要事業内容	建設業	54 100.0	35 64.8	18 33.3	1 1.9
	製造業	34 100.0	29 85.3	5 14.7	0 0.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	4 100.0	3 75.0	1 25.0	0 0.0
	情報通信業	110 100.0	77 70.0	33 30.0	0 0.0
	運輸業・郵便業	6 100.0	5 83.3	1 16.7	0 0.0
	卸売業・小売業	125 100.0	85 68.0	40 32.0	0 0.0
	金融業・保険業	20 100.0	16 80.0	4 20.0	0 0.0
	不動産業	40 100.0	26 65.0	14 35.0	0 0.0
	飲食業・宿泊業	6 100.0	2 33.3	4 66.7	0 0.0
	医療・福祉	16 100.0	12 75.0	4 25.0	0 0.0
	教育・学習支援業	9 100.0	6 66.7	3 33.3	0 0.0
	サービス業	132 100.0	99 75.0	32 24.2	1 0.8
	その他	34 100.0	25 73.5	9 26.5	0 0.0
	無回答	4 100.0	3 75.0	1 25.0	0 0.0
	正社員の比率	0~10%	41 100.0	23 56.1	17 41.5
25%以下		15 100.0	9 60.0	6 40.0	0 0.0
50%以下		48 100.0	35 72.9	13 27.1	0 0.0
75%以下		83 100.0	60 72.3	23 27.7	0 0.0
75%超		393 100.0	289 73.5	104 26.5	0 0.0
無回答		14 100.0	7 50.0	6 42.9	1 7.1
0%		43 100.0	27 62.8	16 37.2	0 0.0
女性社員の比率	10%以下	55 100.0	42 76.4	13 23.6	0 0.0
	25%以下	122 100.0	90 73.8	32 26.2	0 0.0
	50%以下	187 100.0	133 71.1	54 28.9	0 0.0
	75%以下	93 100.0	66 71.0	27 29.0	0 0.0
	75%超	75 100.0	55 73.3	19 25.3	1 1.3
	無回答	19 100.0	10 52.6	8 42.1	1 5.3

[第3-20表]

調査名 [多様な働き方に関する実態調査【企業30人未満】]

(上段：実数 下段：%)

		問8 会社で負担している費用の内容 (複数回答)							
		合計	テレワーク時に使用するパソコン、スマートフォン等の機器に係る費用や、机、椅子等の備品費	テレワーク時の電気代	テレワーク時の通信費	サテライトオフィスの利用料	その他	無回答	
全体		423 100.0	374 88.4	74 17.5	161 38.1	20 4.7	12 2.8	4 0.9	
従業員数規模	2~9人	244 100.0	223 91.4	34 13.9	89 36.5	9 3.7	8 3.3	4 1.6	
	10~19人	100 100.0	84 84.0	21 21.0	40 40.0	4 4.0	1 1.0	0 0.0	
	20~29人	79 100.0	67 84.8	19 24.1	32 40.5	7 8.9	3 3.8	0 0.0	
主要事業内容	建設業	35 100.0	32 91.4	8 22.9	14 40.0	1 2.9	0 0.0	0 0.0	
	製造業	29 100.0	22 75.9	5 17.2	14 48.3	2 6.9	2 6.9	0 0.0	
	電気・ガス・熱供給・水道業	3 100.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	情報通信業	77 100.0	67 87.0	25 32.5	40 51.9	4 5.2	3 3.9	0 0.0	
	運輸業・郵便業	5 100.0	5 100.0	0 0.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	卸売業・小売業	85 100.0	75 88.2	6 7.1	23 27.1	0 0.0	4 4.7	2 2.4	
	金融業・保険業	16 100.0	14 87.5	0 0.0	3 18.8	0 0.0	0 0.0	1 6.3	
	不動産業	26 100.0	25 96.2	5 19.2	10 38.5	1 3.8	0 0.0	0 0.0	
	飲食業・宿泊業	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	医療・福祉	12 100.0	12 100.0	2 16.7	4 33.3	1 8.3	0 0.0	0 0.0	
	教育・学習支援業	6 100.0	6 100.0	0 0.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	サービス業	99 100.0	85 85.9	18 18.2	43 43.4	8 8.1	2 2.0	1 1.0	
	その他	25 100.0	24 96.0	4 16.0	7 28.0	3 12.0	1 4.0	0 0.0	
	無回答	3 100.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	正社員の比率	0~10%	23 100.0	22 95.7	6 26.1	10 43.5	2 8.7	1 4.3	0 0.0
		25%以下	9 100.0	9 100.0	1 11.1	5 55.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0
		50%以下	35 100.0	34 97.1	6 17.1	11 31.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0
75%以下		60 100.0	57 95.0	7 11.7	23 38.3	4 6.7	1 1.7	0 0.0	
75%超		289 100.0	247 85.5	53 18.3	108 37.4	14 4.8	10 3.5	3 1.0	
無回答		7 100.0	5 71.4	1 14.3	4 57.1	0 0.0	0 0.0	1 14.3	
女性社員の比率		27 100.0	24 88.9	4 14.8	15 55.6	4 14.8	1 3.7	0 0.0	
10%以下	42 100.0	37 88.1	12 28.6	17 40.5	3 7.1	1 2.4	0 0.0		
25%以下	90 100.0	76 84.4	16 17.8	34 37.8	2 2.2	4 4.4	2 2.2		
50%以下	133 100.0	118 88.7	27 20.3	53 39.8	6 4.5	2 1.5	2 1.5		
75%以下	66 100.0	60 90.9	6 9.1	23 34.8	3 4.5	2 3.0	0 0.0		
75%超	55 100.0	49 89.1	8 14.5	17 30.9	2 3.6	2 3.6	0 0.0		
無回答	10 100.0	10 100.0	1 10.0	2 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0		

[第3-21表]

調査名 [多様な働き方に関する実態調査【企業30人未満】]

(上段：実数 下段：%)

	合計	期9 サテライトオフィス利用検討にあたり重視すること (回答は3つまで)							その他	無回答
		自宅や勤務先からの距離など、従業員にとって利便性が高く利用しやすいこと	通信回線の安全性や第三者の目に触れるリスクへの対策が充実していること	個室が豊富にあるなど、WEB会議の利用がしやすくコミュニケーションが円滑にとれることと、集中しやすいなどから、従業員の生産性向上が期待できること	他社の従業員との交流の機会など、従業員の創造性を高めることが期待できること	保育施設や介護施設など、家庭と仕事を両立しやすい施設が併設されていること	利用料などが安いこと			
全体	594 100.0	412 69.4	311 52.4	158 26.6	43 7.2	53 8.9	217 36.5	13 2.2	45 7.6	
従業員数規模	2~9人	353 100.0	247 70.0	164 46.5	90 25.5	23 6.5	28 7.9	129 36.5	10 2.8	30 8.5
	10~19人	139 100.0	98 70.5	79 56.8	32 23.0	15 10.8	14 10.1	46 33.1	2 1.4	10 7.2
	20~29人	102 100.0	67 65.7	68 66.7	36 35.3	5 4.9	11 10.8	42 41.2	1 1.0	5 4.9
	建設業	54 100.0	43 79.6	24 44.4	14 25.9	2 3.7	6 11.1	28 51.9	0 0.0	2 3.7
製造業	34 100.0	21 61.8	16 47.1	8 23.5	2 5.9	4 11.8	8 23.5	1 2.9	6 17.6	
電気・ガス・熱供給・水道業	4 100.0	3 75.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	1 25.0	
情報通信業	110 100.0	67 60.9	69 62.7	33 30.0	11 10.0	5 4.5	47 42.7	5 4.5	6 5.5	
運輸業・郵便業	6 100.0	5 83.3	4 66.7	2 33.3	3 50.0	1 16.7	1 16.7	0 0.0	0 0.0	
卸売業・小売業	125 100.0	94 75.2	59 47.2	26 20.8	5 4.0	11 8.8	40 32.0	4 3.2	10 8.0	
金融業・保険業	20 100.0	12 60.0	13 65.0	8 40.0	1 5.0	2 10.0	6 30.0	0 0.0	1 5.0	
不動産業	40 100.0	31 77.5	22 55.0	20 50.0	3 7.5	1 2.5	10 25.0	0 0.0	3 7.5	
飲食業・宿泊業	6 100.0	4 66.7	4 66.7	0 0.0	0 0.0	1 16.7	3 50.0	1 16.7	0 0.0	
医療・福祉	16 100.0	12 75.0	9 56.3	5 31.3	2 12.5	4 25.0	8 50.0	0 0.0	0 0.0	
教育・学習支援業	9 100.0	6 66.7	6 66.7	2 22.2	1 11.1	1 11.1	5 55.6	1 11.1	1 11.1	
サービス業	132 100.0	90 68.2	65 49.2	30 22.7	12 9.1	15 11.4	42 31.8	0 0.0	11 8.3	
その他	34 100.0	22 64.7	17 50.0	8 23.5	1 2.9	2 5.9	16 47.1	1 2.9	4 11.8	
無回答	4 100.0	2 50.0	2 50.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	
正社員の比率	0~10%	41 100.0	29 70.7	25 61.0	7 17.1	6 14.6	3 7.3	17 41.5	0 0.0	4 9.8
	25%以下	15 100.0	10 66.7	8 53.3	4 26.7	4 26.7	1 6.7	2 13.3	1 6.7	1 6.7
	50%以下	48 100.0	33 68.8	24 50.0	10 20.8	3 6.3	6 12.5	17 35.4	2 4.2	2 4.2
	75%以下	83 100.0	67 80.7	37 44.6	24 28.9	8 9.6	11 13.3	34 41.0	2 2.4	2 2.4
	75%超	393 100.0	265 67.4	214 54.5	111 28.2	22 5.6	32 8.1	143 36.4	7 1.8	32 8.1
	無回答	14 100.0	8 57.1	3 21.4	2 14.3	0 0.0	0 0.0	4 28.6	1 7.1	4 28.6
	女性社員の比率	0% 10%以下 25%以下 50%以下 75%以下 75%超 無回答	43 55 122 187 93 75 19 100.0	32 41 87 131 55 52 14 73.7	25 27 68 91 45 46 9 47.4	16 15 27 54 20 22 4 21.1	5 7 7 9 6 8 1 5.3	2 9 10 13 9 9 1 12.0	14 23 53 61 34 28 4 37.3	0 0 4 5 1 1 2 1.3
無回答	19 100.0	14 73.7	9 47.4	4 21.1	1 5.3	1 5.3	4 21.1	2 10.5	3 15.8	

[第3-22表]

調査名 [多様な働き方に関する実態調査【企業30人未満】]

(上段：実数 下段：%)

		問10 在宅勤務以外のテレワークを導入しない理由 (複数回答)							
		合計	在宅勤務以外は必 要性を感じないか ら	通信回線の安全性 に不安があるから	情報管理の観点か ら、テレワークを 行う場所の環境に 不安があるから (第三者の目に触 れるリスクなど)	生産性向上の観点 から、テレワーク を行う場所の環境 に不安があるから (集中できる環境 や快適性など)	利用料などの費用 負担が発生するか ら	その他	無回答
	全体	439 100.0	335 76.3	53 12.1	120 27.3	39 8.9	117 26.7	16 3.6	22 5.0
従業員 数規模	2~9人	254 100.0	202 79.5	25 9.8	56 22.0	22 8.7	67 26.4	8 3.1	17 6.7
	10~19人	108 100.0	80 74.1	10 9.3	30 27.8	8 7.4	28 25.9	5 4.6	5 4.6
	20~29人	77 100.0	53 68.8	18 23.4	34 44.2	9 11.7	22 28.6	3 3.9	0 0.0
主要事業 内容	建設業	40 100.0	34 85.0	5 12.5	9 22.5	3 7.5	11 27.5	3 7.5	3 7.5
	製造業	29 100.0	23 79.3	3 10.3	3 10.3	2 6.9	5 17.2	2 6.9	1 3.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	4 100.0	2 50.0	0 0.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0
	情報通信業	90 100.0	59 65.6	6 6.7	34 37.8	7 7.8	23 25.6	7 7.8	1 1.1
	運輸業・郵便業	5 100.0	4 80.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0
	卸売業・小売業	87 100.0	73 83.9	12 13.8	14 16.1	6 6.9	24 27.6	1 1.1	5 5.7
	金融業・保険業	17 100.0	12 70.6	5 35.3	9 52.9	2 11.8	7 41.2	0 0.0	0 0.0
	不動産業	32 100.0	26 81.3	4 12.5	4 12.5	3 9.4	7 21.9	1 3.1	3 9.4
	飲食業・宿泊業	3 100.0	2 66.7	1 33.3	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	医療・福祉	12 100.0	8 66.7	0 0.0	2 16.7	1 8.3	3 25.0	1 8.3	0 0.0
	教育・学習支援業	6 100.0	4 66.7	0 0.0	1 16.7	0 0.0	1 16.7	0 0.0	1 16.7
	サービス業	88 100.0	69 78.4	12 13.6	29 33.0	11 12.5	23 26.1	1 1.1	5 5.7
	その他	22 100.0	17 77.3	3 13.6	11 50.0	3 13.6	10 45.5	0 0.0	1 4.5
	無回答	4 100.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	2 50.0	0 0.0	1 25.0
正社員 の比率	0~10%	27 100.0	21 77.8	2 7.4	5 18.5	3 11.1	8 29.6	0 0.0	2 7.4
	25%以下	11 100.0	7 63.6	0 0.0	2 18.2	0 0.0	2 18.2	1 9.1	1 9.1
	50%以下	37 100.0	24 64.9	5 13.5	9 24.3	3 8.1	9 24.3	3 8.1	5 13.5
	75%以下	60 100.0	45 75.0	6 10.0	13 21.7	4 6.7	18 30.0	4 6.7	3 5.0
	75%超	291 100.0	231 79.4	39 13.4	89 30.2	29 10.0	78 26.8	8 2.7	8 2.7
	無回答	13 100.0	7 53.8	1 7.7	3 23.1	0 0.0	2 15.4	0 0.0	3 23.1
	女性社 員の比 率	27 100.0	18 66.7	2 7.4	7 25.9	1 3.7	6 22.2	0 0.0	2 7.4
10%以下	40 100.0	29 72.5	4 10.0	12 30.0	5 12.5	10 25.0	0 0.0	3 7.5	
25%以下	95 100.0	77 81.1	9 9.5	26 27.4	8 8.4	25 26.3	3 3.2	3 3.2	
50%以下	142 100.0	110 77.5	20 14.1	36 25.4	13 9.2	37 26.1	8 5.6	8 5.6	
75%以下	69 100.0	52 75.4	12 17.4	18 26.1	10 14.5	21 30.4	3 4.3	4 5.8	
75%超	52 100.0	41 78.8	5 9.6	16 30.8	2 3.8	15 28.8	2 3.8	0 0.0	
無回答	14 100.0	8 57.1	1 7.1	5 35.7	0 0.0	3 21.4	0 0.0	2 14.3	

[第3-23表]

調査名 [多様な働き方に関する実態調査【企業30人未満】]

(上段：実数 下段：%)

	合計	問11 非正規社員の雇用の有無			
		雇用して いる	雇用して いない	無回答	
全体	594 100.0	317 53.4	272 45.8	5 0.8	
従業員 数規模	2～9人	353 100.0	168 47.6	181 51.3	4 1.1
	10～19人	139 100.0	85 61.2	53 38.1	1 0.7
	20～29人	102 100.0	64 62.7	38 37.3	0 0.0
主要事業 内容	建設業	54 100.0	30 55.6	23 42.6	1 1.9
	製造業	34 100.0	15 44.1	18 52.9	1 2.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	4 100.0	1 25.0	3 75.0	0 0.0
	情報通信業	110 100.0	54 49.1	54 49.1	2 1.8
	運輸業・郵便業	6 100.0	4 66.7	2 33.3	0 0.0
	卸売業・小売業	125 100.0	59 47.2	66 52.8	0 0.0
	金融業・保険業	20 100.0	9 45.0	11 55.0	0 0.0
	不動産業	40 100.0	23 57.5	17 42.5	0 0.0
	飲食業・宿泊業	6 100.0	5 83.3	1 16.7	0 0.0
	医療・福祉	16 100.0	15 93.8	1 6.3	0 0.0
	教育・学習支援業	9 100.0	9 100.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業	132 100.0	76 57.6	55 41.7	1 0.8
	その他	34 100.0	15 44.1	19 55.9	0 0.0
	無回答	4 100.0	2 50.0	2 50.0	0 0.0
	正社員 の比率	0～10%	41 100.0	32 78.0	8 19.5
25%以下		15 100.0	14 93.3	1 6.7	0 0.0
50%以下		48 100.0	42 87.5	6 12.5	0 0.0
75%以下		83 100.0	76 91.6	7 8.4	0 0.0
75%超		393 100.0	149 37.9	242 61.6	2 0.5
無回答		14 100.0	4 28.6	8 57.1	2 14.3
0%		43 100.0	16 37.2	27 62.8	0 0.0
女性 社員の 比率	10%以下	55 100.0	32 58.2	22 40.0	1 1.8
	25%以下	122 100.0	64 52.5	58 47.5	0 0.0
	50%以下	187 100.0	92 49.2	93 49.7	2 1.1
	75%以下	93 100.0	52 55.9	41 44.1	0 0.0
	75%超	75 100.0	52 69.3	23 30.7	0 0.0
	無回答	19 100.0	9 47.4	8 42.1	2 10.5

[第3-24表]

調査名 [多様な働き方に関する実態調査【企業30人未満】]

(上段：実数 下段：%)

	合計	問12 非正規社員のテレワーク導入状況					
		非正規社員の全社員に対して、テレワークを導入している	非正規社員の一部に対して、テレワークを導入している	非正規社員に対して、テレワークを導入していない	無回答		
全体	317 100.0	134 42.3	70 22.1	112 35.3	1 0.3		
従業員数規模	2~9人	168 100.0	80 47.6	27 16.1	60 35.7	1 0.6	
	10~19人	85 100.0	29 34.1	27 31.8	29 34.1	0 0.0	
	20~29人	64 100.0	25 39.1	16 25.0	23 35.9	0 0.0	
主要事業内容	建設業	30 100.0	9 30.0	2 6.7	18 60.0	1 3.3	
	製造業	15 100.0	4 26.7	6 40.0	5 33.3	0 0.0	
	電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	情報通信業	54 100.0	33 61.1	11 20.4	10 18.5	0 0.0	
	運輸業・郵便業	4 100.0	1 25.0	0 0.0	3 75.0	0 0.0	
	卸売業・小売業	59 100.0	20 33.9	13 22.0	26 44.1	0 0.0	
	金融業・保険業	9 100.0	5 55.6	0 0.0	4 44.4	0 0.0	
	不動産業	23 100.0	12 52.2	4 17.4	7 30.4	0 0.0	
	飲食業・宿泊業	5 100.0	0 0.0	0 0.0	5 100.0	0 0.0	
	医療・福祉	15 100.0	3 20.0	6 40.0	6 40.0	0 0.0	
	教育・学習支援業	9 100.0	7 77.8	1 11.1	1 11.1	0 0.0	
	サービス業	76 100.0	32 42.1	23 30.3	21 27.6	0 0.0	
	その他	15 100.0	6 40.0	4 26.7	5 33.3	0 0.0	
	無回答	2 100.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	
	正社員の比率	0~10%	32 100.0	14 43.8	9 28.1	9 28.1	0 0.0
		25%以下	14 100.0	5 35.7	5 35.7	4 28.6	0 0.0
50%以下		42 100.0	15 35.7	14 33.3	13 31.0	0 0.0	
75%以下		76 100.0	29 38.2	16 21.1	31 40.8	0 0.0	
75%超		149 100.0	70 47.0	25 16.8	54 36.2	0 0.0	
無回答		4 100.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	
女性社員の比率	0%	16 100.0	10 62.5	2 12.5	4 25.0	0 0.0	
	10%以下	32 100.0	11 34.4	6 18.8	15 46.9	0 0.0	
	25%以下	64 100.0	26 40.6	14 21.9	24 37.5	0 0.0	
	50%以下	92 100.0	43 46.7	22 23.9	27 29.3	0 0.0	
	75%以下	52 100.0	20 38.5	11 21.2	21 40.4	0 0.0	
	75%超	52 100.0	21 40.4	13 25.0	18 34.6	0 0.0	
	無回答	9 100.0	3 33.3	2 22.2	3 33.3	1 11.1	

[第3-25表]

調査名 [多様な働き方に関する実態調査【企業30人未満】]

(上段：実数 下段：%)

	合計	問13 テレワークを導入している非正規社員の就業形態 (複数回答)						
		契約社員・嘱託社員	パート・アルバイト	派遣社員	就業形態は関係なく、業務内容等によって導入の有無を決めている	その他	無回答	
全体	204 100.0	68 33.3	108 52.9	18 8.8	46 22.5	7 3.4	4 2.0	
従業員数規模	2～9人	107 100.0	28 26.2	61 57.0	5 4.7	25 23.4	5 4.7	2 1.9
	10～19人	56 100.0	20 35.7	30 53.6	4 7.1	13 23.2	2 3.6	1 1.8
	20～29人	41 100.0	20 48.8	17 41.5	9 22.0	8 19.5	0 0.0	1 2.4
主要事業内容	建設業	11 100.0	4 36.4	7 63.6	0 0.0	1 9.1	0 0.0	0 0.0
	製造業	10 100.0	1 10.0	5 50.0	0 0.0	5 50.0	0 0.0	1 10.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報通信業	44 100.0	21 47.7	21 47.7	4 9.1	10 22.7	1 2.3	1 2.3
	運輸業・郵便業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	卸売業・小売業	33 100.0	11 33.3	13 39.4	4 12.1	8 24.2	1 3.0	1 3.0
	金融業・保険業	5 100.0	3 60.0	2 40.0	2 40.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0
	不動産業	16 100.0	6 37.5	8 50.0	2 12.5	3 18.8	0 0.0	0 0.0
	飲食業・宿泊業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	医療・福祉	9 100.0	0 0.0	5 55.6	0 0.0	4 44.4	0 0.0	1 11.1
	教育・学習支援業	8 100.0	1 12.5	7 87.5	0 0.0	1 12.5	1 12.5	0 0.0
	サービス業	55 100.0	19 34.5	31 56.4	5 9.1	11 20.0	2 3.6	0 0.0
	その他	10 100.0	2 20.0	7 70.0	1 10.0	2 20.0	1 10.0	0 0.0
	無回答	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
正社員の比率	0～10%	23 100.0	5 21.7	15 65.2	1 4.3	3 13.0	0 0.0	2 8.7
	25%以下	10 100.0	2 20.0	6 60.0	0 0.0	5 50.0	0 0.0	0 0.0
	50%以下	29 100.0	9 31.0	19 65.5	2 6.9	7 24.1	1 3.4	0 0.0
	75%以下	45 100.0	17 37.8	19 42.2	3 6.7	16 35.6	4 8.9	1 2.2
	75%超	95 100.0	34 35.8	49 51.6	12 12.6	14 14.7	2 2.1	1 1.1
	無回答	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0
	0%	12 100.0	8 66.7	5 41.7	2 16.7	2 16.7	0 0.0	0 0.0
女性社員の比率	10%以下	17 100.0	1 5.9	11 64.7	2 11.8	4 23.5	2 11.8	0 0.0
	25%以下	40 100.0	15 37.5	21 52.5	1 2.5	10 25.0	2 5.0	1 2.5
	50%以下	65 100.0	23 35.4	35 53.8	10 15.4	9 13.8	2 3.1	0 0.0
	75%以下	31 100.0	13 41.9	14 45.2	3 9.7	10 32.3	1 3.2	1 3.2
	75%超	34 100.0	6 17.6	20 58.8	0 0.0	9 26.5	0 0.0	2 5.9
	無回答	5 100.0	2 40.0	2 40.0	0 0.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0

[第3-26表]

調査名 [多様な働き方に関する実態調査【企業30人未満】]

(上段：実数 下段：%)

	合計	問14 テレワークを導入していない非正規社員の就業形態 (複数回答)						
		契約社員・嘱託社員	パート・アルバイト	派遣社員	就業形態は関係なく、業務内容等によって導入の有無を決めている	その他	無回答	
全体	182 100.0	29 15.9	113 62.1	20 11.0	39 21.4	5 2.7	6 3.3	
従業員数規模	2～9人	87 100.0	11 12.6	59 67.8	6 6.9	14 16.1	4 4.6	3 3.4
	10～19人	56 100.0	11 19.6	35 62.5	6 10.7	14 25.0	1 1.8	0 0.0
	20～29人	39 100.0	7 17.9	19 48.7	8 20.5	11 28.2	0 0.0	3 7.7
主要事業内容	建設業	20 100.0	3 15.0	16 80.0	2 10.0	4 20.0	0 0.0	0 0.0
	製造業	11 100.0	1 9.1	7 63.6	0 0.0	4 36.4	0 0.0	1 9.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報通信業	21 100.0	8 38.1	7 33.3	4 19.0	4 19.0	1 4.8	1 4.8
	運輸業・郵便業	3 100.0	1 33.3	2 66.7	2 66.7	1 33.3	0 0.0	0 0.0
	卸売業・小売業	39 100.0	4 10.3	23 59.0	5 12.8	4 10.3	2 5.1	2 5.1
	金融業・保険業	4 100.0	0 0.0	3 75.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0
	不動産業	11 100.0	3 27.3	7 63.6	1 9.1	3 27.3	0 0.0	0 0.0
	飲食業・宿泊業	5 100.0	0 0.0	4 80.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0
	医療・福祉	12 100.0	0 0.0	9 75.0	0 0.0	4 33.3	0 0.0	1 8.3
	教育・学習支援業	2 100.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業	44 100.0	8 18.2	26 59.1	6 13.6	11 25.0	2 4.5	0 0.0
	その他	9 100.0	1 11.1	7 77.8	0 0.0	1 11.1	0 0.0	1 11.1
	無回答	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
正社員の比率	0～10%	18 100.0	2 11.1	10 55.6	0 0.0	5 27.8	0 0.0	2 11.1
	25%以下	9 100.0	2 22.2	6 66.7	1 11.1	4 44.4	2 22.2	0 0.0
	50%以下	27 100.0	2 7.4	16 59.3	2 7.4	9 33.3	0 0.0	2 7.4
	75%以下	47 100.0	10 21.3	32 68.1	4 8.5	8 17.0	1 2.1	0 0.0
	75%超	79 100.0	13 16.5	49 62.0	12 15.2	12 15.2	2 2.5	2 2.5
	無回答	2 100.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0
	0%	6 100.0	2 33.3	3 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 16.7
女性社員の比率	10%以下	21 100.0	5 23.8	13 61.9	2 9.5	8 38.1	1 4.8	0 0.0
	25%以下	38 100.0	7 18.4	24 63.2	7 18.4	5 13.2	1 2.6	1 2.6
	50%以下	49 100.0	9 18.4	29 59.2	9 18.4	8 16.3	2 4.1	1 2.0
	75%以下	32 100.0	3 9.4	24 75.0	1 3.1	7 21.9	0 0.0	0 0.0
	75%超	31 100.0	2 6.5	19 61.3	0 0.0	10 32.3	0 0.0	3 9.7
	無回答	5 100.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0

[第3-28表]

調査名 [多様な働き方に関する実態調査【企業30人未満】]

(上段:実数 下段:%)

	合計	問16 非正規社員に対してテレワークを導入するにあたって必要なもの (複数回答)												
		専門家やアドバイザーの助言・支援	導入事例や成功事例等に関する情報の提供	就業規則(テレワーク勤務規程含む)のモデル規程の提供や派遣契約のモデル契約様式の提供	機器やコミュニケーションツールの導入費用の助成	電子化などの業務改善やIT化推進費用の助成	携帯電話やソフトウェア利用料などの運営経費の助成	テレワーク機器やサービスの技術の進展	テレワークに対する経営者の理解促進や社内風土の変化	顧客企業等へのテレワーク導入の検討の余地はない	その他	無回答		
全体	182 100.0	13 7.1	20 11.0	22 12.1	58 31.9	44 24.2	37 20.3	34 18.7	10 5.5	20 11.0	58 31.9	17 9.3	12 6.6	
従業員数規模	2~9人	87 100.0	4 4.6	8 9.2	9 10.3	23 26.4	20 23.0	15 17.2	15 17.2	2 2.3	9 10.3	28 32.2	10 11.5	5 5.7
	10~19人	56 100.0	7 12.5	7 12.5	8 14.3	21 37.5	18 32.1	17 30.4	13 23.2	7 12.5	8 14.3	17 30.4	5 8.9	2 3.6
	20~29人	39 100.0	2 5.1	5 12.8	5 12.8	14 35.9	6 15.4	5 12.8	6 15.4	1 2.6	3 7.7	13 33.3	2 5.1	5 12.8
主要事業内容	建設業	20 100.0	2 10.0	4 20.0	4 20.0	7 35.0	7 35.0	5 25.0	3 15.0	2 10.0	3 15.0	9 45.0	2 10.0	0 0.0
	製造業	11 100.0	1 9.1	1 9.1	1 9.1	3 27.3	1 9.1	1 9.1	1 9.1	0 0.0	2 18.2	3 27.3	1 9.1	1 9.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報通信業	21 100.0	1 4.8	1 4.8	3 14.3	7 33.3	1 4.8	4 19.0	2 9.5	0 0.0	4 19.0	6 28.6	3 14.3	0 0.0
	運輸業・郵便業	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0
	卸売業・小売業	39 100.0	1 2.6	5 12.8	3 7.7	14 35.9	10 25.6	7 17.9	7 17.9	2 5.1	3 7.7	13 33.3	2 5.1	5 12.8
	金融業・保険業	4 100.0	0 0.0	1 25.0	1 25.0	1 50.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	1 25.0	1 25.0	2 50.0	0 0.0
	不動産業	11 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 27.3	2 18.2	1 9.1	2 18.2	0 0.0	1 9.1	6 54.5	0 0.0	1 9.1
	飲食業・宿泊業	5 100.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 60.0	1 20.0	0 0.0
	医療・福祉	12 100.0	1 8.3	3 25.0	2 16.7	6 50.0	6 50.0	7 58.3	3 25.0	1 8.3	1 8.3	8 66.7	1 8.3	1 8.3
	教育・学習支援業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業	44 100.0	7 15.9	5 11.4	5 11.4	12 27.3	12 27.3	8 18.2	11 25.0	4 9.1	5 11.4	9 20.5	5 11.4	3 6.8
	その他	9 100.0	0 0.0	0 0.0	1 11.1	4 44.4	2 22.2	1 11.1	3 33.3	0 0.0	0 0.0	4 44.4	0 0.0	0 0.0
	無回答	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
正社員の比率	0~10%	18 100.0	2 11.1	4 22.2	2 11.1	7 38.9	4 22.2	4 22.2	2 11.1	1 5.6	2 11.1	4 22.2	3 16.7	2 11.1
	25%以下	9 100.0	1 11.1	1 11.1	2 22.2	3 33.3	2 22.2	3 33.3	0 0.0	1 11.1	1 11.1	4 44.4	1 11.1	0 0.0
	50%以下	27 100.0	2 7.4	3 11.1	3 11.1	10 37.0	9 33.3	7 25.9	8 29.6	0 0.0	5 18.5	5 18.5	3 11.1	2 7.4
	75%以下	47 100.0	1 2.1	6 12.8	7 14.9	14 29.8	12 25.5	9 19.1	8 17.0	2 4.3	6 12.8	14 29.8	2 4.3	3 6.4
	75%超	79 100.0	7 8.9	6 7.6	7 8.9	24 30.4	17 21.5	14 17.7	16 20.3	6 7.6	6 7.6	31 39.2	8 10.1	4 5.1
	無回答	2 100.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0
	0%	6 100.0	2 33.3	1 16.7	2 33.3	4 66.7	3 50.0	2 33.3	2 16.7	1 16.7	1 16.7	2 33.3	0 0.0	0 0.0
女性社員の比率	10%以下	21 100.0	0 0.0	1 4.8	1 4.8	7 33.3	2 9.5	4 19.0	4 19.0	1 4.8	2 9.5	8 38.1	4 19.0	0 0.0
	25%以下	38 100.0	5 13.2	6 15.8	4 10.5	11 28.9	9 23.7	7 18.4	5 13.2	1 2.6	6 15.8	14 36.8	4 10.5	2 5.3
	50%以下	49 100.0	5 10.2	4 8.2	8 16.3	12 24.5	12 24.5	10 20.4	7 14.3	4 8.2	5 10.2	17 34.7	4 8.2	4 8.2
	75%以下	32 100.0	0 0.0	4 12.5	3 9.4	11 34.4	9 28.1	7 21.9	9 28.1	1 3.1	5 15.6	10 31.3	2 6.3	2 6.3
	75%超	31 100.0	1 3.2	3 9.7	3 9.7	12 38.7	7 22.6	7 22.6	7 22.6	1 3.2	1 3.2	6 19.4	2 6.5	4 12.9
	無回答	5 100.0	0 0.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0	1 40.0	0 0.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0

【第3-31表】

調査名 [多様な働き方に関する実態調査【企業30人未満】]

(上段：実数 下段：%)

		問19 テレワーク導入にあたり行政に求める支援策（複数回答）									
合計		テレワーク導入費用の助成（端末等整備、システム構築、ネットワーク整備、コンサルティング等に係る費用）	成功事例などの情報提供	専門家、アドバイザーの派遣や行走型の支援	サテライトオフィスとして活用できる施設提供	テレワークをトライアルで利用できる機会	ワーケーションなど新しい働き方の普及促進	その他	無回答		
全体		1639 100.0	858 52.3	318 19.4	189 11.5	195 11.9	101 6.2	175 10.7	139 8.5	432 26.4	
従業員数規模	2～9人	1048 100.0	524 50.0	183 17.5	107 10.2	106 10.1	58 5.5	117 11.2	83 7.9	309 29.5	
	10～19人	347 100.0	192 55.3	67 19.3	44 12.7	45 13.0	28 8.1	35 10.1	34 9.8	77 22.2	
	20～29人	244 100.0	142 58.2	68 27.9	38 15.6	44 18.0	15 6.1	23 9.4	22 9.0	46 18.9	
主要事業内容	建設業	218 100.0	114 52.3	65 29.8	29 13.3	14 6.4	12 5.5	16 7.3	20 9.2	51 23.4	
	製造業	186 100.0	78 41.9	32 17.2	18 9.7	8 4.3	10 5.4	11 5.9	14 7.5	77 41.4	
	電気・ガス・熱供給・水道業	18 100.0	7 38.9	3 16.7	2 11.1	3 16.7	1 5.6	4 22.2	0 0.0	6 33.3	
	情報通信業	123 100.0	89 72.4	13 10.6	9 7.3	35 28.5	3 2.4	23 18.7	14 11.4	3 2.4	
	運輸業・郵便業	38 100.0	13 34.2	6 15.8	4 10.5	2 5.3	5 13.2	3 7.9	4 10.5	13 34.2	
	卸売業・小売業	365 100.0	177 48.5	62 17.0	41 11.2	36 9.9	23 6.3	39 10.7	33 9.0	108 29.6	
	金融業・保険業	30 100.0	22 73.3	8 26.7	7 23.3	9 30.0	3 10.0	6 20.0	1 3.3	2 6.7	
	不動産業	126 100.0	62 49.2	22 17.5	17 13.5	17 13.5	10 7.9	15 11.9	9 7.1	30 23.8	
	飲食業・宿泊業	90 100.0	25 27.8	15 16.7	9 10.0	6 6.7	2 2.2	5 5.6	11 12.2	44 48.9	
	医療・福祉	66 100.0	40 60.6	17 25.8	13 19.7	5 7.6	8 12.1	6 9.1	7 10.6	18 27.3	
	教育・学習支援業	19 100.0	8 42.1	3 15.8	1 5.3	2 10.5	0 0.0	3 15.8	0 0.0	5 26.3	
	サービス業	297 100.0	180 60.6	65 21.9	37 12.5	47 15.8	19 6.4	38 12.8	24 8.1	64 21.5	
	その他	52 100.0	38 73.1	13 25.0	2 3.8	9 17.3	4 7.7	6 11.5	2 3.8	6 11.5	
	無回答	11 100.0	5 45.5	0 0.0	0 0.0	2 18.2	1 9.1	0 0.0	0 0.0	5 45.5	
	正社員の比率	0～10%	221 100.0	84 38.0	38 17.2	19 8.6	18 8.1	11 5.0	20 9.0	16 7.2	87 39.4
		25%以下	73 100.0	35 47.9	17 23.3	6 8.2	3 4.1	4 5.5	5 6.8	8 11.0	21 28.8
50%以下		168 100.0	89 53.0	33 19.6	15 8.9	19 11.3	14 8.3	11 6.5	17 10.1	46 27.4	
75%以下		196 100.0	110 56.1	46 23.5	37 18.9	32 16.3	13 6.6	21 10.7	18 9.2	42 21.4	
75%超		944 100.0	527 55.8	179 19.0	110 11.7	121 12.8	58 6.1	114 12.1	77 8.2	219 23.2	
無回答		37 100.0	13 35.1	5 13.5	2 5.4	2 5.4	1 2.7	4 10.8	3 8.1	17 45.9	
女性社員の比率	0%	191 100.0	81 42.4	34 17.8	13 6.8	22 11.5	6 3.1	18 9.4	17 8.9	63 33.0	
	10%以下	240 100.0	97 40.4	42 17.5	28 11.7	16 6.7	14 5.8	18 7.5	24 10.0	86 35.8	
	25%以下	297 100.0	171 57.6	74 24.9	48 16.2	40 13.5	21 7.1	33 11.1	22 7.4	60 20.2	
	50%以下	424 100.0	236 55.7	83 19.6	52 12.3	56 13.2	29 6.8	65 15.3	36 8.5	95 22.4	
	75%以下	207 100.0	126 60.9	34 16.4	25 12.1	24 11.6	11 5.3	20 9.7	12 5.8	46 22.2	
	75%超	212 100.0	121 57.1	41 19.3	19 9.0	33 15.6	15 7.1	14 6.6	24 11.3	49 23.1	
無回答	68 100.0	26 38.2	10 14.7	4 5.9	4 5.9	5 7.4	7 10.3	4 5.9	33 48.5		

第7章 調査票

1 調査票(企業アンケート)

東京都 多様な働き方に関する実態調査（テレワーク） 企業アンケート

○アンケート調査について

1. 本アンケート調査は、無作為に抽出した都内企業を対象とし、企業単位で行っています。各設問について、企業全体の状況を反映させるように回答してください。
2. ご回答の内容は、統計的に処理するため、企業名を含め個別企業が特定できる内容が公表されることはありません。
3. ご回答内容は、東京都の施策検討以外に使用することはありません。（問20で1を選択した場合を除く）
4. ご回答は、人事労務管理責任者の方などで本調査に回答できる方をお願いいたします。
5. 特にことわりのない限り、令和3年10月31日（日）を基準として、質問にお答えください。
6. 本調査における用語の定義については8ページに記載がございますので、そちらもご参照の上、設問の番号順にすべての質問にお答えください。
7. 設問ごとに、選択肢の中から該当する番号を選んで○を付けていただきます。
8. 選択肢の内「その他」をお選びになった場合は、その内容を（ ）内に、具体的にご記入ください。
9. アンケート調査票は、令和3年11月25日（木）までに同封の「企業アンケート調査返信用封筒」（切手不要）に入れてご投函ください。なお、期限が過ぎましても、ご返送は可能です。
10. 本アンケート調査に関するお問い合わせ先については、アンケート調査票の7ページをご覧ください。
11. ご回答の方法は、以下の2つからご都合のよい方法をお選びください。

①ご回答をこの調査票に直接ご記入いただき、同封の返信用封筒により提出

②ご回答をインターネットの調査専用画面に入力して、送信（提出）

② インターネット回答をお選びになった方は、以下をご確認ください。

- (1) インターネット回答画面へのアクセス
 ①又は②の方法によりインターネット回答画面にアクセスしてください。

- ① ウェブブラウザのアドレスバーに以下の URL を入力
<https://rsch.jp/3f5ce5d6e63e1f96/login.php>
 「多様な働き方に関する実態調査」対象者専用のHPに接続されます。
 「調査に回答する」のボタンをクリックしてください。
- ② QRコードからアクセス
 スマートフォンで右記QRコードを読み取っていただくと、
 インターネット回答画面が開きます。



- (2) 調査票識別番号の入力
 インターネット回答画面が開いたら、入力欄に、
 右記IDと、パスワードを入力してください。

ご回答は**11月25日（木）まで**にご送信ください。調査票の郵送は不要です。

I 貴社の概要についておうかがいします。

貴社名			
所在地及び電話番号	〒 () TEL ()		
ご記入者氏名	部署及び役職		
主要事業内容	1. 建設業 2. 製造業 3. 電気・ガス・熱供給・水道業 4. 情報通信業 5. 運輸業・郵便業 6. 卸売業・小売業 7. 金融業・保険業 8. 不動産業 9. 飲食業・宿泊業 10. 医療・福祉 11. 教育・学習支援業 12. サービス業 13. その他 (具体的に:)		
貴社の従業員(※)数	1. 2~9人 4. 30~99人	2. 10~19人 5. 100~299人	3. 20~29人 6. 300人以上
正社員の比率	1. 0~10%以下 2. 25%以下 3. 50%以下 4. 75%以下 5. 75%超		
女性社員の比率	1. 0% 2. 10%以下 3. 25%以下 4. 50%以下 5. 75%以下 6. 75%超		
貴社の従業員の平均年齢	1. 29歳以下 2. 30~34歳 3. 35~39歳 4. 40~44歳 5. 45~49歳 6. 50~54歳 7. 55~59歳 8. 60歳以上		

※) 本調査でいう従業員とは：経営者・役員以外の正社員・正職員及び、非正規社員**

※※) 非正規社員とは：契約社員、嘱託社員、パート、アルバイト、派遣社員など

II 貴社におけるテレワークの導入状況について

問1. 貴社でのテレワークの導入状況をお聞かせください。(○はひとつ)

1. 導入している 2. 現時点で導入していないが、具体的(概ね1年以内)に導入予定がある →問18へ 3. 現時点で導入していないが、将来的に導入を検討している →問18へ 4. 導入していない(今後導入する予定もない) →問17へ
--

問1で「1. 導入している」と回答した企業にお尋ねします。

問2. 導入しているテレワークの導入形態をお聞かせください。(○はいくつでも)

1. 在宅勤務 2. モバイルワーク(※) ※移動中(交通機関の車内など)や顧客先、カフェなどを就業場所とする働き方	3. サテライトオフィス勤務(専用型) 4. サテライトオフィス勤務(共用型)
--	--

問3. 貴社において、テレワークの導入目的は次のどれですか。(○はいくつでも)

1. 非常時(新型コロナウイルス、地震等)の事業継続対策 2. 生産性の向上 3. オフィスコスト等の経費の削減 4. 従業員の通勤時間、勤務中の移動時間の削減	5. 育児・介護中の従業員への対応 6. 人材の確保 7. 障害者等の通勤に支障がある従業員への対応 8. その他()
---	---

問4. 問3.で○印を付けたテレワークの導入目的それぞれの効果についてお尋ねします。該当する番号に○印を付けてください。(○はそれぞれ横にひとつずつ)

問3の1～8の中で、○印を付けた項目についてお答えください ○はそれぞれ横にひとつずつ付けてください → → →	導入効果				
	非常に効果があつた	効果があつた	どちらでもない	あまり効果がなかつた	全く効果がなかつた
1. 非常時（新型コロナウィルス、地震等）の事業継続対策	1	2	3	4	5
2. 生産性の向上	1	2	3	4	5
3. オフィスコスト等の経費の削減	1	2	3	4	5
4. 従業員の通勤時間、勤務中の移動時間の削減	1	2	3	4	5
5. 育児・介護中の従業員への対応	1	2	3	4	5
6. 人材の確保	1	2	3	4	5
7. 障害者等の通勤に支障がある従業員への対応	1	2	3	4	5
8. その他	1	2	3	4	5

問5. テレワークを実施している従業員の割合について最も近い数字を選択してください。(○はひとつ)

1. 100%	2. 80%	3. 60%	4. 40%	5. 20%	6. 10%未満
---------	--------	--------	--------	--------	----------

問6. 今後のテレワークの取組意向・考えについてお聞かせください。(○はひとつ)

1. 今後もテレワークを継続する（拡大の方向） 2. 今後もテレワークを継続する（同規模程度） 3. 今後もテレワークを継続する（縮小の方向） 4. テレワークをやめる（理由：)

問7. 従業員がテレワークを実施する際に、従業員側にかかる費用（パソコン等の機器に係る費用、机等の備品費、通信費や光熱水費等）について、会社で負担していますか。(○はひとつ)

1. 負担している 2. 負担していない ⇒問9へ

問7で「1.負担している」と回答した企業にお尋ねします。

問8. 従業員がテレワークを実施する際にかかる費用として貴社が負担しているものには、どのようなものがありますか。(○はいくつでも)

1. テレワーク時に使用するパソコン、スマートフォン等の機器に係る費用や、机、椅子等の備品費 2. テレワーク時の電気代 3. テレワーク時の通信費 4. サテライトオフィス利用料 5. その他 ()

問9. 従業員がサテライトオフィスでテレワークを行う際には、どのようなことを重視しますか。該当する番号に○印を付けてください。なお、貴社がサテライトオフィス勤務を導入していない場合でも、導入したと仮定してお答えください。(○は最大3つまで)

- | |
|--|
| 1. 自宅や勤務先からの距離など、従業員にとって利便性が高く利用しやすいこと
2. 通信回線の安全性や第三者の目に触れるリスクなど情報管理リスクへの対策が充実していること
3. 個室が豊富にあるなど、WEB会議の利用がしやすくコミュニケーションが円滑にとれるとともに、集中しやすさなどから、従業員の生産性向上が期待できること
4. 他社の従業員との交流の機会など、従業員の創造性を高めることが期待できること
5. 保育施設や介護施設など、家庭と仕事を両立しやすい施設が併設されていること
6. 利用料などが安いこと
7. その他 () |
|--|

(2ページ問2のテレワーク導入形態で「1. 在宅勤務」のみを選択し、「モバイルワーク」や「サテライトオフィス勤務(専用型・共用型)」を選択しなかった企業にお尋ねします。)

問10. モバイルワークやサテライトオフィス勤務など在宅勤務以外のテレワークを導入していない理由をお聞かせください。(○はいくつでも)

- | |
|---|
| 1. 在宅勤務以外は必要性を感じないから
2. 通信回線の安全性に不安があるから
3. 情報管理の観点から、テレワークを行う場所の環境に不安があるから
(第三者の目に触れるリスクなど)
4. 生産性向上の観点から、テレワークを行う場所の環境に不安があるから
(集中できる環境や快適性など)
5. 利用料などの費用負担が発生するから
6. その他 () |
|---|

★ここからは、テレワークを導入されている企業に対して、非正規社員へのテレワーク導入状況についてお伺いします。

問11. 貴社では非正規社員を雇用していますか。(○はひとつ)

- | |
|-------------------------------|
| 1. 雇用している
2. 雇用していない ⇒問18へ |
|-------------------------------|

(問11で「1.雇用している」と回答した企業にお尋ねします。)

問12. 貴社では非正規社員に対して、テレワークを導入していますか。(○はひとつ)

- | |
|---|
| 1. 非正規社員の全社員に対して、テレワークを導入している
2. 非正規社員の一部社員に対して、テレワークを導入している
3. 非正規社員に対して、テレワークを導入していない ⇒問14へ |
|---|

(問12で「1.非正規社員の全社員に対して、テレワークを導入している」「2.非正規社員のうち、一部社員に対して、テレワークを導入している」と回答した企業にお尋ねします。)

問13. 貴社でテレワークを導入している非正規社員の就業形態にはどのようなものがありますか。(○はいくつでも)

- | |
|--|
| 1. 契約社員・嘱託社員
2. パート・アルバイト
3. 派遣社員
4. 就業形態は関係なく、業務内容等によって導入の有無を決めている
5. その他 () |
|--|

(問12で「2. 非正規社員の一部社員に対して、テレワークを導入している」「3. 非正規社員に対して、テレワークを導入していない」と回答した企業にお尋ねします。)

問14. 貴社でテレワークを導入していない非正規社員の就業形態にはどのようなものがありますか。(〇はいくつでも)

- | | |
|--------------|-----------------------------------|
| 1. 契約社員・嘱託社員 | 4. 就業形態は関係なく、業務内容等によって導入の有無を決めている |
| 2. パート・アルバイト | 5. その他 () |
| 3. 派遣社員 | |

問15. 非正規社員の全部または一部に対して、テレワークを導入していない理由にはどのようなものがありますか。(〇はいくつでも)

- | | |
|--------------------------------|-------------------------------|
| 【業務内容がテレワークになじまない】 | |
| 1. 対面での業務のため | 3. 現場での作業が必要な業務のため |
| 2. 顧客の希望により、対面での業務が必要なため | |
| 【経費・コストがかかる】 | |
| 4. 機器購入等の導入費用がかかるから | |
| 5. 携帯電話やソフトウェアの利用料など運営費用がかかるから | |
| 【職場環境が整備されていない】 | |
| 6. 文書の電子化が進んでいないから | 10. 人事制度や給与制度などの制度整備に手間がかかるから |
| 7. 周囲の従業員にしわ寄せがあるから | |
| 8. 社内のコミュニケーションに支障があるから | 11. 従業員の評価が難しいから |
| 9. 経営層・管理職の理解が得られないから | |
| 【その他】 | |
| 12. 情報漏洩が心配だから | |
| 13. 顧客先のシステムが、テレワークに対応していないため | |
| 14. その他 () | |

問16. 非正規社員に対してテレワークを導入するにあたって、こういった環境やツール、支援等があれば、テレワーク導入を検討する余地があると考えられますか。(〇はいくつでも)

- | | |
|---|--|
| 【アドバイスや情報提供等】 | |
| 1. 専門家やアドバイザーの助言・支援 | |
| 2. 導入事例や成功事例等に関する情報の提供 | |
| 3. 就業規則(テレワーク勤務規程含む)のモデル規程の提供や派遣契約のモデル契約様式の提供 | |
| 【経費・コストの助成】 | |
| 4. 機器やコミュニケーションツール等の導入費用の助成 | |
| 5. 電子化などの業務改善やIT化推進費用の助成 | |
| 6. 携帯電話やソフトウェア利用料などの運営経費の助成 | |
| 【テレワークに関する技術の進展や経営者の理解促進等】 | |
| 7. テレワーク機器やサービス等の技術の進展 | |
| 8. テレワークに対する経営者の理解促進や社内風土の変化 | |
| 9. 顧客企業等の理解促進 | |
| 【その他】 | |
| 10. 非正規社員へのテレワーク導入の検討の余地はない(理由:) | |
| 11. その他 () | |

(問1のテレワーク導入状況で「4. 導入していない(今後導入する予定もない)」に回答した企業にお尋ねします。)

問17. 導入しない理由として、該当する番号すべてに○印を付けてください。(○はいくつでも)

【業務内容がテレワークになじまない】

1. 対面での業務のため
2. 顧客の希望により、対面での業務が必要なため
3. 現場での作業が必要な業務のため

【経費・コストがかかる】

4. 機器購入等の導入費用がかかるから
5. 携帯電話やソフトウェアの利用料など運営費用がかかるから

【職場環境が整備されていない】

6. 文書の電子化が進んでいないから
7. 周囲の従業員にしわ寄せがあるから
8. 社内のコミュニケーションに支障があるから
9. 経営層・管理職の理解が得られないから
10. 人事制度や給与制度などの制度整備に手間がかかるから
11. 従業員の評価が難しいから

【その他】

12. 情報漏洩が心配だから
13. 顧客先のシステムが、テレワークに対応していないため
14. その他 ()

以降の設問は、すべての企業にお尋ねします。

問18. テレワークの導入、定着、拡大に向けて、貴社において必要だと思われることはありますか。該当する番号に○を付けてください。(○はいくつでも)

【電子化・業務ソフトの導入】

1. ペーパーレス、はんこレスなどの決裁の社内手続きの電子化
2. コミュニケーションツールの導入・充実 (TV会議システム、チャットツールなど)
3. 資料作成以外の基幹業務に利用できる業務ソフト (会計ソフト、CADなど) の導入

【生産性の向上や業務改善】

4. 訪問サービスや営業などの現場において、移動時間や隙間時間を活用し、業務報告や記録作成などのテレワーク (モバイルワークを含む) を行うためのモバイル機器やクラウド型のシステムの導入
5. 建設現場や製造現場などにおいて、離れた場所にカメラを設置し映像を送受信することで、遠隔地から現場の状況を把握し、遠隔での指示等が可能となる機器等 (遠隔監視ロボットなど) の導入
6. 代表電話への着信を携帯電話などに振り分けられるシステムの導入 (PBXなど)
7. その他現場作業等の一部を遠隔で実施できる機器やソフト等の導入

【テレワークを行う場所の環境整備】

8. 自宅以外の場所 (サテライトオフィスなど) でテレワークができる環境
9. ワークーション (※) など新しい働き方ができる環境
※) 仕事 (Work) と余暇 (Vacation) を組み合わせた造語。テレワークを活用し、普段の職場から離れ、リゾート地等の地域で、普段の仕事を継続しつつ、その地域ならではの活動を行うこと。

10. その他 ()

Ⅲ. 行政への要望等

問 19. テレワーク導入にあたり行政に求める支援策についてお聞かせください。(〇はいくつでも)

- | |
|---|
| <ol style="list-style-type: none"> 1. テレワーク導入費用の助成 (端末等整備、システム構築、ネットワーク整備、コンサルティング等に係る費用) 2. 成功事例などの情報提供 3. 専門家、アドバイザーの派遣や伴走型の支援 4. サテライトオフィスとして活用できる施設提供 5. テレワークをトライアルで利用・体験できる機会 6. ワークーションなど新しい働き方の普及促進 7. その他 () |
|---|

問 20. 今後、東京都からテレワーク施策や支援等に関する情報提供を行っても良いですか。(〇はひとつ)

- | |
|--|
| <ol style="list-style-type: none"> 1. 情報提供を行っても良い
⇒本調査でご記入いただいた情報を、東京都からの情報提供の目的でも利用させていただきます。 2. 情報提供は不要である |
|--|

Ⅳ. 自由記述欄

～テレワークの導入に関して行政へのご意見・ご要望等がありましたら、ご自由にご記入ください。なお、枠が小さくて書ききれない場合は、別紙をつけてください。～

Empty box for free text input

今回のアンケートは以上で終了です。ご協力ありがとうございました。

このアンケート票は添付しました封筒 (切手不要です) にご封入の上、ご投函ください。

◆調査実施主体

東京都 産業労働局 雇用就業部 労働環境課 事業調整担当

◆調査に関するご質問及び回答用紙返送先 (調査委託先)

株式会社綜研情報工業 営業企画部

担当: 中村・千田 (ちだ)

東京都港区芝 2-3-3 芝二丁目大門ビル 7階

(連絡先) 電話番号: 03-5441-2585 FAX 番号: 03-5441-2587

※受付時間 [平日 (月~金) 9:30~17:30]

参考

テレワークについて

◆以下のいずれのケースも本調査では、テレワークを「導入している」に該当するものとします。

- 1名でもテレワークを実施している
- 在宅勤務のみ、モバイルワークのみ等、導入形態が限定されている
- 現時点で、テレワークに関する就業規則を定めていない

本調査でいうテレワークとは、「ICT（パソコンやスマートフォン、タブレット端末等の情報通信技術）を活用し、時間や場所を有効に活用できる※柔軟な働き方」です。テレワークは、「在宅勤務」「サテライトオフィス勤務（施設利用型勤務）」「モバイルワーク」の3つのテレワークの形態の総称です。それぞれの特徴は、以下のとおりです。

在宅勤務	所属するオフィスに出勤しないで自宅を就業場所とする勤務形態
サテライトオフィス勤務	所属するオフィス以外の他のオフィスや遠隔勤務用の施設を就業場所とする働き方
専用型	自社・自社グループ専用として利用され、従業員が営業活動で移動中、あるいは出張中などに立ち寄って就業できるオフィススペース （例）各地の事業所内に設置するテレワーク専用スペースなど
共用型	複数の企業がシェアして利用するオフィススペース （例）シェアオフィス、コワーキングスペースなど
モバイルワーク	移動中（交通機関の車内など）や顧客先、カフェなどを就業場所とする働き方 （例）出張先でスマートフォンやモバイル端末で報告書を作成・送信し、会社に戻らずに直帰するなど

※時間や場所にとらわれない柔軟な働き方をテレワークといいます

（テレワーク、リモートワーク、在宅ワーク等の様々な呼称があります。）

<時間にとらわれない働き方の例>

- 1日の勤務時間内で、半日を自宅で業務、半日はオフィスへ出勤などの部分在宅勤務
- 週1回／月1回だけテレワークを実施
- 1回のテレワーク勤務が1時間程度

<場所にとらわれない働き方の例>

- 通常勤務する以外の場所（自宅、サテライトオフィス、カフェ、外出先、駅など）で、
 - ・資料や報告書の作成
 - ・メールの作成、送信（社内への報告、外部への営業等）
 - ・テレビ会議、ウェブ会議等へ参加

2 調査票(従業員アンケート)

東京都 多様な働き方に関する実態調査（テレワーク）従業員用アンケート

○アンケートご協力をお願い

この調査は、テレワークの導入状況について、企業とそこで働く従業員の方2名を対象にアンケート調査を実施し、今後のテレワーク導入を推進するための効果的な施策を検討することを目的として行うものです。お忙しいところ誠に恐縮ですが、本調査の趣旨をご理解いただき、ご協力いただきますようお願い申し上げます。

なお、ご回答いただきました内容はすべて統計的に処理し、本調査以外の目的に使用することはありません。

○アンケート調査について（ご記入上の注意）

1. 本アンケート調査は、無作為に抽出した都内企業 10,000 社に勤務する従業員の方2名を対象としています。
2. 特にことわりのない限り、令和3年10月31日（日）を基準として、質問にお答えください。
3. 設問の番号順にすべての質問にお答えください。
4. ご記入は、選択肢の中から該当する番号を選んでいただくか、ご意見を具体的に記入いただくかのいずれかです。
5. 選択肢の内「その他」をお選びになった場合は、その内容を（ ）内に、具体的に記入ください。
6. アンケート調査票は、ご記入いただきましたご本人様より、令和3年11月25日（木）までに同封の「従業員用アンケート調査返信用封筒」（切手不要）に入れてご投函ください。お勤めの企業名やお名前を記入する必要はございません。なお、期限が過ぎましても、ご返送は可能です。
7. 本アンケート調査に関するお問い合わせ先については、アンケート調査票の8ページをご覧ください。
8. ご回答の方法は、以下の2つからご都合のよい方法をお選びください。
 - ①ご回答をこの調査票に直接ご記入いただき、同封の返信用封筒により提出
 - ②ご回答をインターネットの調査専用画面に入力して、送信（提出）

② インターネット回答をお選びになった方は、以下をご確認ください。

- (1) インターネット回答画面へのアクセス
- ①又は②の方法によりインターネット回答画面にアクセスしてください。
- ① ウェブブラウザのアドレスバーに以下の URL を入力
<https://rsch.jp/307145864be09654/login.php>
 「多様な働き方に関する実態調査」対象者専用のHPに接続されます。
 「調査に回答する」のボタンをクリックしてください。
 - ② QRコードからアクセス
 スマートフォンで右記 QRコードを読み取っていただくと、
 インターネット回答画面が開きます。



- (2) 調査票識別番号の入力
 インターネット回答画面が開いたら、入力欄に、
 右記パスワードを入力してください。

ご回答は**11月25日（木）**までにご送信ください。調査票の郵送は不要です。

I. あなたご自身及び勤務先についておうかがいします。

あなたの性別	1. 男性	2. 女性	3. その他	4. 答えたくない
あなたの年齢	1. 19歳以下 2. 20～29歳 3. 30～39歳 4. 40～49歳		5. 50～59歳 6. 60～69歳 7. 70歳以上	
勤務先と ご自宅の移動時間	1. 片道30分未満 2. 片道30分～1時間未満		3. 片道1時間～2時間未満 4. 片道2時間以上	
あなたの就業形態	1. 正社員 5. 派遣社員	2. 契約社員 6. その他()	3. 嘱託社員	4. パート、アルバイト
あなたがお勤めの企業の主要事業内容	1. 建設業 2. 製造業 3. 電気・ガス・熱供給・水道業 4. 情報通信業 5. 運輸業・郵便業 6. 卸売業・小売業 7. 金融業・保険業		8. 不動産業 9. 飲食業・宿泊業 10. 医療・福祉 11. 教育・学習支援業 12. サービス業 13. その他 (具体的に:)	
あなたがお勤めの企業の従業員(※)数	1. 30～99人	2. 100～299人	3. 300人以上	
あなたの役職	1. 役職なし 2. 主任・チーフ・チームサブリーダー 3. 係長・主査・主幹 4. 課長・チームリーダー 5. 部長・室長・グループリーダー・マネージャー 等 6. その他()			
あなたの職種	1. 管理職 2. 事務職 3. 営業 4. 専門・技術職		5. 研究職 6. 販売・サービス 7. その他()	

※本調査でいう従業員とは：経営者・役員以外の正社員・正職員及び、非正規社員^{※※}

※※) 非正規社員とは：契約社員、嘱託社員、パート、アルバイト、派遣社員など

Ⅱ テレワークの利用状況についておうかがいします。

本調査でいうテレワークとは、「ICT（情報通信技術）を活用し、時間や場所を有効に活用できる柔軟な働き方」です。テレワークは、「在宅勤務」「モバイルワーク」「サテライトオフィス勤務（施設利用型勤務）」の3つのテレワークの形態の総称です。それぞれの特徴は、以下のとおりです。

在宅勤務	所属するオフィスに出勤しないで自宅を就業場所とする勤務形態
モバイルワーク	移動中（交通機関の車内など）や顧客先、カフェなどを就業場所とする働き方
サテライトオフィス勤務	所属するオフィス以外の他のオフィスや遠隔勤務用の施設を就業場所とする働き方
専用型	自社・自社グループ専用として利用され、従業員が営業活動で移動中、あるいは出張中などに立ち寄って就業できるオフィススペース （例）各地の事業所内に設置するテレワーク専用スペースなど
共用型	複数の企業がシェアして利用するオフィススペース （例）シェアオフィス、コワーキングスペースなど

問1. 過去1年間において、テレワークをしたことがありますか。

該当する番号すべてに○印を付けてください。

- | |
|--|
| <ol style="list-style-type: none"> 1. 在宅でテレワークをしたことがある 2. サテライトオフィスでテレワークをしたことがある 3. 外出先や移動中にテレワーク（モバイルワーク）をしたことがある 4. テレワークはしたことがない ⇒問9へ |
|--|

（問1で1～3に回答をした方にお尋ねします。）

問2. テレワークをどのくらいの頻度でしていますか。10月の就業日数とテレワークを実施した日数をそれぞれお答えください。（時間をかけずにイメージで回答いただいても構いません。）

また、実施したテレワークの形態についてもお答えください。

◆10月の就業日数とテレワークを実施した日数

10月の1週間当たりの平均就業日数	: 週（ ）日程度
そのうちテレワークを実施した日数	: 週（ ）日程度

◆10月に実施したテレワークの形態（該当する番号に○を付けてください）

- | |
|--|
| <ol style="list-style-type: none"> 1. 終日テレワークのみ（正規の始業時間から就業時間まですべての時間をテレワーク勤務） 2. 半日・時間単位のテレワークのみ
（半日または時間単位のテレワークを実施し、残りを出勤するテレハーフ） 3. 終日テレワークと半日・時間単位のテレワークの両方を活用 |
|--|

<p>東京都では、終日のテレワークに加え、半日・時間単位のテレワークとローテーション勤務等を組み合わせた「テレハーフ」を推奨しています。</p>
--

(問1で1～3に回答した方にお尋ねします。)

問3. テレワークで実施している仕事はなんですか。該当するものすべてに○をつけてください。

- | |
|--|
| 1. インターネットなどからの情報収集 |
| 2. 資料・報告書等の企画・作成 |
| 3. 総務業務(人事・労務・広報・その他庶務事務等) |
| 4. 営業業務(社外との連絡調整等) |
| 5. 経理・会計業務(決算、伝票処理等) |
| 6. テレビ会議・Web会議(報告・連絡・相談等) |
| 7. 現場作業のうち、モバイル端末を使用した業務(出張先での報告書作成など) |
| 8. メールチェック |
| 9. その他 () |

問4. テレワークをするメリットはなんですか。(○はいくつでも)

- | |
|-----------------------------------|
| 1. 感染症(新型コロナウイルス、インフルエンザ等)対策として有効 |
| 2. 通勤時間・移動時間の削減 |
| 3. 生産性・業務効率の向上 |
| 4. 育児や介護などの家庭と仕事の両立 |
| 5. 自律・自己管理的な働き方の実現 |
| 6. 顧客満足度の向上 |
| 7. 特になし |

問5. テレワークを実施してみて課題だと感じることはなんですか。(○はいくつでも)

- | |
|--|
| 1. 勤務時間とそれ以外の時間の管理 |
| 2. 社内のコミュニケーションに支障がある |
| 3. 顧客等外部対応に支障がある |
| 4. 社内の評価に不安がある |
| 5. 昇給、昇任に不安がある |
| 6. 周囲の社員にしわ寄せがある |
| 7. 情報漏洩が心配 |
| 8. 長時間労働になりやすい |
| 9. 業務効率の低下 |
| 10. 自宅の通信環境が整っていない、または仕事に専念できる部屋・スペースがない |
| 11. 特になし |

(問1で1～3に回答した方にお尋ねします。)

問6. テレワークの継続意向をお聞かせください。該当する番号1つに○印を付けてください。

1. 今後も継続したい(頻度を増やしたい)	3. 今後も継続したい(頻度は減らしたい)
2. 今後も継続したい(これまでと同じくらいの頻度)	4. テレワークをやめたい
(理由:)	

問7. サテライトオフィスで働くメリットは何だと思えますか。該当する番号に○印を付けてください。

(○はいくつでも)

1. 質の高い快適なオフィス空間で働けるから
2. 通信環境が整っているから
3. 生産性・業務効率が向上するから
4. 育児などに関する付帯サービスが充実しているから

問8. サテライトオフィスでテレワークを行う際には、何を重視しますか。該当する番号に○印を付けてください。(○は最大3つまで)

1. 自宅から近いこと
2. 勤務先から近いこと
3. 通勤の際に利用する駅などから近いこと
4. 出張先などの空き時間で利用できること
5. 商店街やカフェなど、買い物のついでなどに気軽に利用できること
6. ドリンクなどのサービスが充実していること
7. 通信回線の安全性や第三者の目に触れるリスクなど情報管理リスクへの対策が充実していること
8. 保育施設や介護施設など、家庭と仕事を両立しやすい施設が併設されていること
9. 利用料などが安いこと
10. その他 ()

(問1で

「4. テレワークはしたことがない」に回答した方にお尋ねします。)

問9. テレワークをしてみたいと思いますか。該当する番号1つに○印を付けてください。

1. してみたい
2. どちらかといえばしてみたい
3. どちらかといえばしてみたくない
4. してみたくない

(問9で

「1. してみたい」「2. どちらかといえばしてみたい」に回答した方にお尋ねします。)

問10. テレワークをしていない理由は何ですか。該当する番号すべてに○印を付けてください。

1. 勤務先にテレワークをできる制度がないため
2. テレワークに適した仕事ではないため
3. 業務効率が低下するため
4. 顧客等外部対応に支障があるため
5. 社内のコミュニケーションに支障があるため
6. 自宅に仕事に専念できる部屋・スペースなどがない
7. 上司（経営層・管理職）の許可が得られない
8. 周囲の社員にしわ寄せがある
9. 情報漏洩が心配
10. その他 ()

(皆様にお尋ねします)

問11. テレワークの導入、定着、拡大に向けてどのようなことが必要だと思いますか。該当する番号に○を付けてください。(○はいくつでも)

【電子化・業務ソフトの導入】

1. ペーパーレス、はんこレスなどの決裁の社内手続きの電子化
2. コミュニケーションツールの導入・充実 (TV 会議システム、チャットツールなど)
3. 資料作成以外の基幹業務に利用できる業務ソフト (会計ソフト、CAD など) の導入

【生産性の向上や業務改善】

4. 訪問サービスや営業などの現場において、移動時間や隙間時間を活用し、業務報告や記録作成などのテレワーク (モバイルワークを含む) を行うためのモバイル機器やクラウド型のシステムの導入
5. 建設現場や製造現場などにおいて、離れた場所にカメラを設置し映像を送受信することで、遠隔地から現場の状況を把握し、遠隔での指示等が可能となる機器等 (遠隔監視ロボットなど) の導入
6. 代表電話への着信を携帯電話などに振り分けられるシステムの導入 (PBX など)
7. その他現場作業等の一部を遠隔で実施できる機器やソフト等の導入

【テレワークを行う場所の環境整備】

8. 自宅近くのサテライトオフィスでテレワークができる環境
9. ワークेशन (※) など新しい働き方ができる環境
※) 仕事 (Work) と余暇 (Vacation) を組み合わせた造語。テレワークを活用し、普段の職場から離れ、リゾート地等の地域で、普段の仕事を継続しつつ、その地域ならではの活動を行うこと。

10. その他 ()

Ⅲ. 行政への要望

問 12. テレワーク導入にあたり行政に求める支援策についてお聞かせください。(○はいくつでも)

1. テレワーク導入費用の助成（端末等整備、システム構築、ネットワーク整備、コンサルティング等に係る費用）
2. 成功事例などの情報提供
3. 専門家、アドバイザーの派遣や伴走型の支援
4. サテライトオフィスとして活用できる施設提供
5. テレワークをトライアルで利用・体験できる機会
6. ワークーションなど新たな働き方の普及促進
7. その他（ ）

Ⅳ. 自由意見欄

～テレワーク利用に関してのご意見・ご要望等がありましたら、ご自由にご記入ください。なお、枠が小さくて書ききれない場合は、別紙をつけてください。～

質問は以上です。
ご協力ありがとうございました

◆調査実施主体

東京都 産業労働局 雇用就業部 労働環境課 事業調整担当

◆調査に関する御質問及び回答用紙返送先（調査委託先）

株式会社綜研情報工芸 営業企画部

担当：中村・千田（ちだ）

東京都港区芝 2-3-3 芝二丁目大門ビル 7 階

（連絡先）電話番号：03-5441-2585 FAX 番号：03-5441-2587

※受付時間 [平日（月～金）9:30～17:30]